

行政評価結果
(実施計画事業評価)

実施計画事業評価シート
(評価対象：令和３年度)

横 手 市

目 次

政策 1	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます	
施策 1-1	子育て支援の充実	4
施策 1-2	健康な心と体づくりの推進	120
施策 1-3	健康でいきいきとした高齢社会の推進	204
施策 1-4	障がい者（児）福祉の充実	246
施策 1-5	低所得者福祉の充実	252
施策 1-6	福祉を支える人材の確保と育成	268
政策 2	学びの充実とスポーツの振興により、生きる力と豊かな心を育みます	
施策 2-1	横手を愛する心と生きる力を育む学校教育の充実	286
施策 2-2	安全で安心して学べる教育環境の整備	350
施策 2-3	元気なまちを築く生涯スポーツの促進	386
施策 2-4	心を豊かにする生涯学習の推進	422
施策 2-5	よこての伝統文化の継承と再発見	478
政策 3	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます	
施策 3-1	安心して暮らすことのできるまちづくりの推進	504
施策 3-2	美しい自然環境と快適な生活環境の保全	524
施策 3-3	災害に強いまちづくりの推進	560
施策 3-4	循環型社会の一層の推進	600
施策 3-5	地球温暖化対策の推進	616
政策 4	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります	
施策 4-1	魅力ある農林業の振興	626
施策 4-2	活気ある商業の振興	778
施策 4-3	活力ある工業の振興	806
施策 4-4	観光・物産資源の発掘と発信	826
施策 4-5	企業誘致の推進、企業留置と雇用対策	878
政策 5	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます	
施策 5-1	雪国の快適な暮らしの実現	908
施策 5-2	快適な移動空間の実現	936
施策 5-3	市民が利用しやすい公共交通の充実	976
施策 5-4	地域拠点整備による市街地の活性化	988
施策 5-5	安全で安定した水道水の供給と生活排水の適正処理	1004
施策 5-6	市民がくつろげる公共空間の整備	1016
政策 6	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます	
施策 6-1	市民の主体的な活動の支援と地域づくり活動の充実	1034
施策 6-2	男女が尊重し合う社会づくり	1106
施策 6-3	情報を共有する環境の整備	1114
施策 6-4	市内外との交流連携の推進	1126
政策 7	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます	
施策 7-1	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の確立	1152
施策 7-2	財源確保と効率的・効果的な財政運営の推進	1190
施策 7-3	戦略的・計画的な人材育成と能力開発の充実	1232

評価対象

第2次横手市総合計画 後期基本計画の体系			評価対象
	将来像	基本構想で定めたまちの将来像 「みんなの力で 未来を拓く 人と地域が ^{かがや} くまち よこて」	
	政策	目的 「将来像」を実現するため、行政分野ごとに細分化したもの (基本構想において政策を7つに細分化)	
	施策	目的 7つに細分化した上位「政策」の政策目的を達成するための手段として実施するもの (基本構想において施策を34に細分化)	
	実施計画事業	手段 上位「施策」の施策目的(成果指標)を達成するための具体的な手段として実施する事務事業 (計画期間：3か年 ※毎年度ローリングを実施)	★
	実施計画事業	手段 「実施計画事業」を効果的に実施するため、予算執行レベルで細分化した事業	

7つの政策

- 政策1 伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
- 政策2 学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
- 政策3 豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
- 政策4 魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
- 政策5 暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
- 政策6 やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
- 政策7 横手を思い、市民の思いを実現させる創造的な行政経営を進めます

※実施計画事業評価シート内の元号表記について、「令和元年度」と表記すべきところが「平成31年度」と表記されている箇所があります。また、事業費の職員数及び人件費については、参考値となります。

第2次横手市総合計画 後期基本計画 実施計画事業企画書【政策1】

基本目標

みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり

【政策1】

伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせる
まちづくりを進めます《健康福祉》

実施計画事業名	頁	実施計画事業名	頁
【施策1-1】子育て支援の充実		【施策1-4】障がい者(児)福祉の充実	
若者出会い・結婚生活応援事業	4	地域生活支援事業費	240
福祉医療費	8	地域活動支援センター事業	244
児童福祉総務費	12	障害者支援施設管理費	248
児童虐待防止ネットワーク事業	16	【施策1-5】低所得者福祉の充実	
出産祝金支給事業	20	生活困窮者自立促進支援事業	252
ひとり親家庭支援事業	24	公営住宅整備費	256
ファミリー・サポート・センター事業	28	新型コロナウイルス対策生活応援事業	260
家庭児童相談事業	32	低所得者生活支援事業	264
利用者支援事業	36	【施策1-6】福祉を支える人材の確保と育成	
保育所地域活動事業	40	総務関係費	268
地域子育て支援拠点事業	44	敬老事業	272
放課後児童健全育成事業	48	長寿祝金支給事業	276
保育支援事業	52	地域支え合い体制づくり事業	280
保育所整備助成事業	56		
児童手当給付費	60		
子どものための教育・保育給付費	64		
母子生活支援施設サンハイム費	68		
児童館費	72		
学童保育施設整備事業	76		
保育所費	80		
不妊治療費助成事業	84		
歯科保健事業	88		
任意予防接種助成事業	92		
妊産婦保健事業	96		
乳幼児保健事業	100		
保育対策総合支援事業	104		
子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	108		
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	112		
保育士等処遇改善臨時特例事業	116		
【施策1-2】健康な心と体づくりの推進			
保健衛生管理費	120		
医療体制整備事業	124		
予防接種事業	128		
結核予防事業	132		
生活習慣病予防健診事業	136		
健康の駅推進事業	140		
栄養改善事業	144		
献血推進事業	148		
心の健康づくり事業	152		
健康教育事業	156		
健康相談事業	160		
健康診査事業	164		
訪問指導事業	168		
がん検診事業	172		
特定健康診査事業	176		
保健指導事業	180		
後期高齢者健診事業	184		
保健センター費	188		
病院事業費	192		
緊急医療対策事業	196		
帰国者・接触者外来運営事業	200		
【施策1-3】健康でいきいきとした高齢社会の推進			
緊急通報体制整備事業	204		
日常生活支援事業	208		
老人クラブ支援事業	212		
健康づくり入浴サービス事業	216		
はり、きゅう、マッサージ助成事業	220		
市民後見推進事業	224		
利用者負担額減免措置事業	228		
地域介護・福祉空間整備等施設整備事業	232		
地方創生臨時交付金事業	236		

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年8月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0001 若者出会い・結婚生活応援事業

部・担当課	総務企画部・経営企画課	担当課長氏名	森田 博範
予算科目事業	1 一般会計－020107－040100	総務費・総務管理費・企画費	若者出会い・結婚生活応援事業・若者交流事業
令和 4年度評価対象事業	■	令和 3年度当初主要事業	■
		評価入力対象外事業	□
		令和 3年度で終了する事業	□

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0101	子育て支援の充実
	⑤目指す将来の姿	—	すべての家庭が、育てる喜びを感じながら安心して子育てができ、かつ地域全体で子育てを支えていくまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	独身の市民・夫婦のみ世帯・子育て世帯		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	独身男女の出会いの場の創出や1対1のマッチング等により成婚に結びつきかけが生まれている。結婚や子育てに対する様々な阻害要因が少しでも解消し、希望するものの結婚や出産が実現できている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【若者交流事業】・・・独身男女の出会いの場を創出するため、出会いイベントの実施支援等を行う。 【結婚新生活支援事業（R3から）】・・・結婚新生活スタートのための住宅取得費用、引っ越し費用等助成する。（上限30万円） 【三世代同居等促進住まい支援事業】・・・三世代同居や近居を促進するため、子育て世帯の住宅等の購入やリフォーム等の支出に補助金を支出する。		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	第2期横手市まち・ひと・しごと創生総合戦略
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	H31年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	①若者交流事業（出会いの場の創出）…新型コロナウイルス感染症拡大に伴い中止（応募1件⇒辞退） ②幸せブーケトス事業（結婚祝金5万円、仲介報奨金5万円） 婚姻：178組*5万円、仲介：18組*5万円 計196件 ③三世代同居等促進住まい支援事業（三世代同居・近居促進のための住宅取得や増改築・リフォームへの助成） 同居/新築・購入：80万円*6件、同居/改修等：30万円*3件 近居/新築：40万円*6件、近居/改修等：15万円*0件 計15件（フラット35利用者1件）
令和 3年度 (決算)	①若者交流事業…オンラインイベントの業務委託（全国イベントと同時開催）セミナー1回（男性6名・女性3名）、婚活フェス3回（男性延べ14名/女性延べ4名）、全国フェスへの参加（男性延べ19名/女性延べ14名） ②三世代同居等促進住まい支援事業 同居/新築・購入：80万円*5件、同居/改修等：30万円*3件、 近居/新築：40万円*5件、近居/改修等：15万円*0件 計13件（フラット35利用1件） ③結婚新生活支援事業 申請件数計14件 ④結婚支援センター登録料助成35件
令和 4年度 (計画)	①若者交流事業（出会いの創出及びあきた結婚支援センター入会登録料助成）②結婚新生活スタートのための家賃・引っ越し費用等助成③三世代同居・近居促進のための住宅取得や増改築・リフォームへの助成
令和 5年度 (計画)	①若者交流事業（出会いの創出及びあきた結婚支援センター入会登録料助成）②結婚新生活スタートのための家賃・引っ越し費用等助成③三世代同居・近居促進のための住宅取得や増改築・リフォームへの助成

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	年間婚姻率（人口千人あたりの婚姻件数割合）（令和3年度～）				
	単位	—	目標値	2.96	2.97	2.98
			実績値	2.94	2.47	2.28
	2 区分 成果 指標	出会いの場（市補助事業）に参加した独身男女の比率（R3はオンライン参加者）				
事業目標	単位	—	目標値	1対1	1対1	1対1
			実績値	1対0.92	—	1対0.85
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	1,900	1,950	1,950
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	11,186	8,100	9,811	15,150	15,150
事業費の小計		11,186	8,100	11,711	17,100	17,100

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。 横手市まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付けられている重点事業である。			
		3				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 市の重点課題の一つである人口減少の抑制を図ることを目的としており、公益性は高い。			
		3				
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。 直接的には主に若年層をターゲットとした事業であるが、人口減少対策や少子化対策として市全体に公益をもたらす事業である。			
		2				
②事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。 婚姻率及び出生率の減少傾向が顕著であり、目標値及び事業の抜本的な立て直しが必要である。			
		2				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 類似事業はない。			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 子育て支援施策の入口となる重要な施策であり、施策展開において不可欠である。			
		3				
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。 若者交流事業は民間事業者によるサービス提供が望ましいと考えるが、少子化の傾向が顕著であることから市の施策として直接的な実施も継続したい。			
		2				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 当該事業の目的達成においては、事業実施による即効性が乏しいため、各種データの推移の把握により費用対効果を考慮しながら、事業内容の見直しを実施したい。			
		2				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 他自治体と比較しても適切である。			
		3				
項目点合計		23	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　8×3　＋　7×3		総合評価点	77

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
ライフステージに合わせて、様々な事業に取り組んでいるものの、結果として、出生率及び婚姻率の減少傾向に歯止めがかかっていない現状である。少子化対策は、多様かつ複雑な要因による課題であるため、引き続き現状や傾向を分析しながら、着実かつ継続的に取り組むことが重要である。既存の取り組みの効果をあらためて検証し、今後の市民ニーズに応じて、事業全体の構成を見直ししたいと考える。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0002 福祉医療費

部・担当課	市民福祉部・国保市民課	担当課長氏名	藤田 孝輔
予算科目事業	1 一般会計－030106－010100 民生費・社会福祉費・医療給付費 福祉医療費・福祉医療事務費		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☒
評価入力対象外事業	☐	令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0101	子育て支援の充実
	⑤目指す将来の姿	－	すべての家庭が、育てる喜びを感じながら安心して子育てができ、かつ地域全体で子育てを支えていくまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
中学生以下の子ども、ひとり親家庭の児童及びその親並びに一部の障がい者。			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
一定の必要な医療を適切に受けることができるようにし安心して子育てや生活ができ、かつ地域全体で子育てを支える。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
原則として医療機関等における一部負担金の負担を不要とするため、福祉医療費受給者証の交付等を行う。 【福祉医療事務費】 受給者証の交付・更新等の実施及び審査支払手数料の支払い等の事業実施に必要な支出。 【福祉医療給付費】 給付対象の一部負担金等の支出。			
④ 根 拠 法 令	横手市福祉医療費支給要綱	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	○受給者証の交付・更新等を実施した。 ○事業実施に必要な事務費及び給付費を支出した。 ・給付実績額 710,605千円 ・年度末人数 14,454人、給付件数 264,060件
令和 3年度 (決算)	①受給者証の交付・更新等の実施した。 ②事業実施に必要な事務費及び給付費の支出した。 ・給付実績額 708,712千円 ・年度末人数 13,994人、給付件数 263,317件
令和 4年度 (計画)	①受給者証の交付・更新等の実施。 ②事業実施に必要な事務費及び給付費の支出。
令和 5年度 (計画)	①受給者証の交付・更新等の実施。 ②事業実施に必要な事務費及び給付費の支出。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	受給者数				
	単位 人	目標値	15,369	15,215	15,063	14,912
		実績値	15,040	14,454	13,994	
	2 区分 指標					
	単位	目標値				
		実績値				
	3 区分 指標					
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	335,230	299,983	295,646	310,548	307,970
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	9,470	7,927	12,055	7,701	7,701
	(f) 一般財源	470,183	418,386	418,195	462,114	490,379
事業費の小計		814,883	726,296	725,896	780,363	806,050

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	9	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 横手市福祉医療費支給要綱に基づいて実施している事業。		
		4			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 横手市福祉医療費支給要綱に基づいて実施している事業。		
		3			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。 横手市福祉医療費支給要綱に基づいて実施している事業。		
		2			
②事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。 横手市福祉医療費支給要綱に基づいて実施している事業。		
		2			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 横手市福祉医療費支給要綱に基づいて実施している事業。		
		3			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 横手市福祉医療費支給要綱に基づいて実施している事業。		
		3			
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。 横手市福祉医療費支給要綱に基づいて実施している事業。		
		4			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。 横手市福祉医療費支給要綱に基づいて実施している事業。		
		3			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 横手市福祉医療費支給要綱に基づいて実施している事業。		
		3			
項目点合計		27	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　8×3　＋　10×3	総合評価点	90

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
医療に関して、一般的に現行の医療保険制度のみでは心身の健康保持と生活の安定を図ることが困難な者を対象に、援護するための事業として不可欠である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0005 児童福祉総務費

部・担当課	市民福祉部・子育て支援課	担当課長氏名	高橋 牧子
予算科目事業	1 一般会計—030201—010100	民生費・児童福祉費・児童福祉総務費	児童福祉総務費・児童福祉総務費
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0101	子育て支援の充実
	⑤目指す将来の姿	—	すべての家庭が、育てる喜びを感じながら安心して子育てができ、かつ地域全体で子育てを支えていくまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
児童福祉に関わる全市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
児童福祉全般に係る業務が円滑に推進されている			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【児童福祉総務費】【児童福祉総務費（雄物川地域）】 児童福祉全般に係る業務に必要な経費を執行する			
④ 根 拠 法 令	児童福祉法		⑤ 関 連 計 画
			横手市子ども・子育て支援事業計画、教育・保育施設整備計画及び公立保育所民営化計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	児童福祉全般に係る業務に必要な経費の執行【子育て支援課分】（26,550,781円） 児童福祉全般に係る業務に必要な経費の執行【雄物川地域】（26,400円） 公立保育所民営化に係る引継保育従事者（法人派遣職員）負担金（9,770,071円）
令和 3年度 (決算)	児童福祉全般に係る業務に必要な経費の執行【子育て支援課分】【雄物川地域】 児扶システム改修 子育て短期支援事業（ショートステイ、トワイライトステイ）
令和 4年度 (計画)	児童福祉全般に係る業務に必要な経費の執行【子育て支援課分】【雄物川地域】 子育て短期支援事業（ショートステイ、トワイライトステイ）
令和 5年度 (計画)	児童福祉全般に係る業務に必要な経費の執行【子育て支援課分】【雄物川地域】 子育て短期支援事業（ショートステイ、トワイライトステイ）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	児童福祉全般に係る業務に必要な経費の執行		
	1 単位		目標値	—	—	—
			実績値	—	—	—
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	19,185	3,936	3,572	203	188
	(b) 県支出金	0	0	162	203	188
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	65	14	9	12	25
	(e) その他特定財源	48	16	10	13	18
	(f) 一般財源	32,938	32,381	42,357	10,046	31,110
事業費の小計		52,236	36,347	46,110	10,477	31,529

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	6	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	児童福祉法に基づく各種業務遂行のために欠かせない経費を執行するための事業である。			
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。			
		2	児童福祉法に基づく各種業務遂行のために欠かせない経費を執行するための事業であることから、一定範囲に公益をもたらす事業である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	児童福祉法に基づく各種業務の対象者となることから妥当である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	児童福祉法に基づく各種業務が円滑に遂行されていることから、目標は達成されており、また継続して達成していく必要がある。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	児童福祉法に基づく業務遂行のために欠かせない経費を執行する業務は、市では当課の本事業のみである。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	児童福祉法に基づく業務が円滑に遂行されており、子育て支援の充実を図り、伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりの実現には不可欠な事業である。			
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	法令等に基づく業務遂行のための経費であることから、市が主体的に取り組むべき事業である。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	経費の節減について、毎年度見直し・改善しているが、今後も継続して実施していく必要がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	児童福祉法に基づく各種業務においては適正な受益者負担となっているが、本事業においては100%市が負担すべきものである。			
項目点合計		25	総合評価点の算出方法：6×4 + 9×3 + 10×3		総合評価点	81

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
児童福祉法に基づく各種業務遂行のために欠かせない経費を執行するための事業であることから、継続実施が必要である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業		担当課名	令和 2年度 (決算)	令和 3年度 (決算)		令和 4年度 (計画)	令和 5年度 (計画)	
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0007 児童虐待防止ネットワーク事業

部・担当課	市民福祉部・子育て支援課	担当課長氏名	高橋 直子
予算科目事業	1 一般会計－030201－030100 民生費・児童福祉費・児童福祉総務費 児童虐待防止ネットワーク事業・児童		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0101	子育て支援の充実
	⑤目指す将来の姿	－	すべての家庭が、育てる喜びを感じながら安心して子育てができ、かつ地域全体で子育てを支えていくまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
子育て世帯を中心とした全市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
虐待の未然防止・早期発見・早期対応により、要保護児童の適切な保護又は要支援児童もしくは特定妊婦への適切な支援等を実施することにより児童虐待防止が図られている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【児童虐待防止ネットワーク事業】 横手市要保護児童対策地域協議会により、関係機関との連携・情報交換・検討会議等を通じて要保護児童の早期発見、早期対応などの適切な支援を図る。児童虐待防止講演会の開催、啓発用チラシ・グッズを配布するなど、市民の意識啓発を図る。			
④ 根 拠 法 令	児童福祉法 子ども・子育て支援法	⑤ 関 連 計 画	横手市子ども・子育て支援事業計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	- 要保護児童対策地域協議会にて要保護等のケース確認を行い、各機関で情報を共有し役割分担をしながら要保護児童等に支援を実施。 - 教職員を対象とした研修会を行い、児童虐待防止に関する啓発活動を実施。 - 児童虐待対応技術向上のための研修会へ参加、赤ちゃん訪問時に保健師が配布する子育て安心ファイルの作成。
令和 3年度 (決算)	- 要保護児童対策地域協議会にて要保護等のケース確認を行い、各機関で情報を共有し役割分担をしながら要保護児童等に支援を実施。 - 教職員を対象とした研修会を行い、児童虐待防止に関する啓発活動を実施。 - 児童虐待対応技術向上のための研修会へ参加、赤ちゃん訪問時に保健師が配布する子育て安心ファイルの作成。
令和 4年度 (計画)	要保護児童対策地域協議会の開催 各機関と情報共有し、役割分担をしながら支援にあたる。 児童虐待防止講演会（研修会）の実施
令和 5年度 (計画)	要保護児童対策地域協議会の開催 各機関と情報共有し、役割分担をしながら支援にあたる。 児童虐待防止講演会（研修会）の実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	虐待相談への適切な対応支援の実施		
	1 単位	件	目標値	33	33	33
			実績値	45	44	47
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	213	213	133	187	213
	(b) 県支出金	179	134	102	187	213
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	236	113	123	431	479
事業費の小計		628	460	358	805	905

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	児童福祉法第25条の2、市要保護児童対策地域協議会設置要綱等、法令等で実施が定められている事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	虐待発生時の対応には緊急性が求められること、また未然防止もその重要な役割となる事業であることから、ニーズに見合った事業である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	虐待未然防止、早期発見、早期対応には、当事者のみならず、近隣住民や学校等、発生可能性のあるすべての環境に属する市民が対象となる。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	虐待相談件数を目標値とすることに疑問があるが、発生時に対応できているということから、目標達成に向けて着実に進捗しているといえる。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めるための施策として、子育ての充実を達成するには不可欠な事業である。			
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	要保護児童対策地域協議会は児童福祉法により市が実施することとなっている。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	法改正に伴い、組織体の構成、協議内容等について随時見直し・改善してきている。虐待の内容、対応の仕方、その背景については年々変わってきていることから、ケースに応じた対応及び未然に防止する体制の整備等について常に見直し・改善をしていく準備が必要である。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	受益というよりは不利益が生じた場合あるいは生じる可能性がある想定される場合に、それ以上深刻な状況になることを防ぐ対応が求められる事業であることから、そういった点では市が主体的に取り組む、生じる負担については市が負担すべき事業である。			
項目点合計		29	総合評価点の算出方法：10×4 + 9×3 + 10×3		総合評価点	97

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
法令等に基づく業務であり、今後も上位施策達成のため必要な事業である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 2年度 (決算)	令和 3年度 (決算)			令和 4年度 (計画)	令和 5年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費	
						特定財源	一般財源			

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0008 出産祝金支給事業

部・担当課	市民福祉部・子育て支援課	担当課長氏名	高橋 直子
予算科目事業	1 一般会計－030201－040100 民生費・児童福祉費・児童福祉総務費 出産祝金支給事業・出産祝金支給事業		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0101	子育て支援の充実
	⑤目指す将来の姿	－	すべての家庭が、育てる喜びを感じながら安心して子育てができ、かつ地域全体で子育てを支えていくまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
出生により横手市に住民登録をした子の父または母			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
横手市に生まれた子どもの誕生を祝福し、子育てを支援するため、横手市出産祝金を支給することにより、子どもたちが、将来、市を担う人材となるよう健やかに成長し、活力ある市の発展が実現されている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【出産祝金支給事業】 出生により横手市に住民登録をした子について、1歳の誕生日を迎える前までに、出産祝金支給申請書を提出した対象者へ祝金（3万円）を支給する。 平成29年度より横手市共通商品券による支給とする。			
④ 根 拠 法 令	横手市出産祝金支給条例		⑤ 関 連 計 画
			横手市子ども・子育て支援事業計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	出産祝金の支給 ・382人 11,460千円 ※平成29年度より横手市共通商品券による支給とした。
令和 3年度 (決算)	出産祝金の支給 ・359人 10,770千円 ※平成29年度より横手市共通商品券による支給。
令和 4年度 (計画)	出産祝金の支給（平成29年度より横手市共通商品券による支給）
令和 5年度 (計画)	出産祝金の支給（平成29年度より横手市共通商品券による支給）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

	No	指標内容		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
		区分	活動 指標					
事業目標	1	区分	活動	指標	出産祝金支給者数			
			単位	件	目標値	実績値		
		単位			600	397	450	450
					600	382	359	
		区分		指標				
			単位		目標値	実績値		
		単位						
		区分		指標				
			単位		目標値	実績値		
		単位						

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	11,910	11,460	10,770	13,500	13,500
事業費の小計		11,910	11,460	10,770	13,500	13,500

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	9	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 横手市出産祝金支給条例に基づき支給する事業である。		
		4			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	子育て世帯への出産祝金の支給は、出産を奨励するとともに、子育て世帯の経済的負担軽減の一助となるため、そのニーズは高い。		
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。 出生により本市の住民基本台帳に登録された子の父または母が対象である。		
		2			
②事業の有効性	7	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。 全対象者へもれなく支給され、出産が奨励されているとともに子育て世帯の経済的負担軽減の一助となっている。		
		2			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3			
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。 伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めるための施策として、子育て支援の充実を達成するには必要な事業である。		
		2			
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 出産を奨励し、子どもたちが将来市を担う人材となるよう健やかに成長し、活力ある市の発展に寄与するため、市が主体的に取り組む必要がある。		
		3			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 過去に事業内容を見直し、給付金額の変更を行った経緯があるが、今後も事業効果発現のため、事業内容を定期的に見直す必要がある。		
		2			
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。 受益者負担は必要としないが、社会情勢や他市の状況を総合的に勘案し、事業継続を実施している。		
		2			
項目点合計		23	総合評価点の算出方法：9×4 + 7×3 + 7×3	総合評価点	78

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0009 ひとり親家庭支援事業

部・担当課	市民福祉部・子育て支援課	担当課長氏名	高橋 直子
予算科目事業	1 一般会計－030201－050100 民生費・児童福祉費・児童福祉総務費 ひとり親家庭支援事業・ひとり親家庭		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0101	子育て支援の充実
	⑤目指す将来の姿	－	すべての家庭が、育てる喜びを感じながら安心して子育てができ、かつ地域全体で子育てを支えていくまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
ひとり親及び寡婦家庭の自立に必要な相談や指導を希望する方、就業に結びつきやすい資格取得を目的とした養成機関で就業希望をもつひとり親、住宅整備を必要とし、自力で整備を行うことが困難な方			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
ひとり親や寡婦家庭の自立を促進し、福祉の増進が図られている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【ひとり親家庭支援事業】… 母子・父子自立支援員を通じて自立に必要な相談・就業・自立支援等を実施する。 【高等職業訓練促進費等給付金支給事業】… 市要綱に基づき、該当者に給付金を支給する。 【母子寡婦家庭住宅整備資金貸付金事業】… 審査により1,500千円を上限として住宅整備資金の貸付を実施する。 【自立支援教育訓練給付金】…母子家庭の母、父子家庭の父の主体的な能力開発の取組を支援する。			
④ 根 拠 法 令	母子及び父子並びに寡婦福祉法	⑤ 関 連 計 画	横手市子ども・子育て支援事業計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	①母子・父子自立支援員の相談技術の向上、各種相談への対応 6,407千円 ②ひとり親家庭高等職業訓練促進費等給付金の支給 2人 2,551千円 ③ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金支給事業 1人 200千円
令和 3年度 (決算)	①母子・父子自立支援員の相談技術の向上、各種相談への対応 6,822千円 ②ひとり親家庭高等職業訓練促進費等給付金の支給 1人 1,200千円 ③ひとり親家庭等住宅整備資金事業 申請なし ④ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金の支給 3人 95千円
令和 4年度 (計画)	①母子・父子自立支援員の相談技術の向上、各種相談への対応 ②ひとり親家庭高等職業訓練促進費等給付金の支給 (R 4年度卒業見込者1名、新規該当見込 1名) ③ひとり親家庭等住宅整備資金事業審査、貸付④ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金事業(新規該当見込 2件)
令和 5年度 (計画)	①母子・父子自立支援員の相談技術の向上、各種相談への対応 ②ひとり親家庭高等職業訓練促進費等給付金の支給 (新規該当見込 1名) ③ひとり親家庭等住宅整備資金事業審査、貸付④ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金事業 (新規該当見込 1件)

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 ひとり親相談指導件数					
	区分	活動	指標			
	単位	件	目標値	560	560	560
			実績値	613	694	618
2 高等職業訓練等促進給付金支給者数	区分	活動	指標			
	単位	人	目標値	1	1	1
			実績値	2	2	1
3 住宅整備資金貸付実行件数	区分	活動	指標			
	単位	件	目標値	1	1	1
			実績値	0	0	

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	1,138	2,100	1,007	2,534	1,087
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	1,500	1,500
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	300	0	0
	(f) 一般財源	5,459	7,058	6,811	8,059	7,449
事業費の小計		6,597	9,158	8,118	12,093	10,036

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	9	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。		
		4	母子及び父子並びに寡婦福祉法第8条に基づき、母子・父子自立支援員3名を配置し、母子家庭等の実情把握に努めるとともに、相談指導を実施している。また、ひとり親の就労支援や住宅に関する整備のため、法令等に基づき給付等を実施している。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	相談指導件数は増加傾向にあり、相談内容等からもニーズが高いことは明確である。また、給付・貸付事業については、申請件数は少ないものの、制度利用を推進するとともにニーズに対する速やかな対応が必要である。		
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。		
		2	対象者はひとり親と制度利用者に限られるが、対象者を含めた生活環境全般に関することなど相談内容は多岐にわたっている。		
②事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	相談支援件数や制度利用件数を目標値とすることに疑問はあるが、ニーズに対応できていることから、目標達成に向けて着実に進捗しているといえる。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	母子・父子自立支援員による相談支援業務は本事業のみである。		
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。		
		2	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めるためには、必要な事業である。		
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	法令等による支援員の設置及び給付・貸付であるため、市以外が取り組むことができない事業であるとともに、市が主体的に取り組む必要がある。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	ひとり親家庭に対する自立へ向けた給付金の支援制度を整えるなど、その都度事業内容の見直しを図っている。また、税制改正に伴う対応については随時実施している。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	相談業務に要する経費については、市が負担すべきものである。また、制度利用者の受益者負担及び市の負担については適正である。		
項目点合計		25	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　8×3　＋　8×3	総合評価点	84

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
法令等に基づく業務であり、今後も上位施策達成のため必要な事業である。 母子・父子自立支援員による対応は今後も必要である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0013 ファミリー・サポート・センター事業

部・担当課	市民福祉部・子育て支援課	担当課長氏名	鈴木 英宗
予算科目事業	1 一般会計－030201－080100 民生費・児童福祉費・児童福祉総務費	ファミリー・サポート・センター事業	
令和 4年度評価対象事業	☒ 令和 3年度当初主要事業	☒ 評価入力対象外事業	☐ 令和 3年度で終了する事業

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0101	子育て支援の充実
	⑤目指す将来の姿	－	すべての家庭が、育てる喜びを感じながら安心して子育てができ、かつ地域全体で子育てを支えていくまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の保護者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
仕事等と子育ての両立が出来るようにする。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【ファミリー・サポート・センター事業】			
・子育ての援助を受けたい人で行いたい人の引き合わせ。			
・活動に必要な知識を提供する講習会の開催。			
④ 根 拠 法 令	児童福祉法（昭和22年法律第164号）第6条の3 第14項の規定に基づく。	⑤ 関 連 計 画	横手市子ども・子育て支援事業計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	会員の募集、登録を行った。 ・ファミリー会員546人、サポート会員98人、両方12人（計656人） 相互援助活動の調整を行った。 ・活動件数 535件 ・ファミサポだより発行 5回
令和 3年度 (決算)	会員の募集、登録を行った。 ・ファミリー会員519人、サポート会員105人、両方10人（計634人） 相互援助活動の調整を行った。 ・活動件数 324件 ・ファミサポだより発行 5回
令和 4年度 (計画)	・ファミリー会員、サポート会員の募集 登録。 ・相互援助活動の調整。 ・会員向けの講習会（年11回程度）、交流会（年1回）の開催
令和 5年度 (計画)	・ファミリー会員、サポート会員の募集 登録。 ・相互援助活動の調整。 ・会員向けの講習会（年11回程度）、交流会（年1回）の開催

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	述べ活動件数（小学生まで）		
	1 単位	件	目標値	552	552	552
			実績値	415	535	324
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	1,240	1,271	1,345	1,466	1,460
	(b) 県支出金	1,136	1,271	1,345	1,466	1,460
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	858	1,272	1,347	1,378	1,469
事業費の小計		3,234	3,814	4,037	4,310	4,389

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	8	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	児童福祉法に努力義務あり。			
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。			
		2	市民ニーズに見合ったサービスである。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	ファミリーサポートセンター登録会員。			
② 事業の有効性	7	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。			
		2	活動件数は減少しているものの、市民ニーズに見合った対応ができています。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。			
		2	子育て環境の充実のために必要な事業である。			
③ 事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	類似の事業は民間でもあるが、この内容と名称の事業は市町村が事業主体である。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	現段階ではこれ以上のサービスの拡大等はむずかしい。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	受益者負担は適正である。			
項目点合計		24	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　7×3　＋　9×3		総合評価点	80

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
民間で同様の事業を実施している企業もあるが、本事業は市町村が実施主体であり、今後も子育て環境の充実ため実施していくべきである。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0014 家庭児童相談事業

部・担当課	市民福祉部・子育て支援課	担当課長氏名	鈴木 英宗
予算科目事業	1 一般会計－030201－090100 民生費・児童福祉費・児童福祉総務費 家庭児童相談事業・家庭児童相談事業		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0101	子育て支援の充実
	⑤目指す将来の姿	－	すべての家庭が、育てる喜びを感じながら安心して子育てができ、かつ地域全体で子育てを支えていくまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
子どもや家庭に関する相談希望者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
子どもに関する様々な問題について、家庭その他からの相談に応じ、家庭に効果的な援助を行い、子どもの福祉を図り、その権利が擁護されている			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
家庭児童に対する様々な相談や児童虐待防止等の緊急事案に対応するため、児童福祉に関する専門的な相談業務にあたる。令和 2 年度から、横手市子ども家庭総合支援拠点事業として、家庭児童相談室及び要保護児童対策地域協議会調整機関の機能を包含し、各関係機関とより緊密な連携に努めながら支援に努める。			
④ 根 拠 法 令	児童福祉法 横手市子ども家庭総合支援拠点設置運営要綱	⑤ 関 連 計 画	横手市子ども・子育て支援事業計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	- 子ども家庭総合支援拠点を開設し、子どもとその家庭及び妊産婦等の福祉に関する支援を行った。 - Y² ぷらざ内の児童センターで土日祝日に相談員を配置し、各種相談業務に応じた。 - 家庭児童相談員、子ども家庭支援員、虐待対応専門員 計 5 名を配置 - 家庭訪問用軽自動車車検に係る費用
令和 3年度 (決算)	- 子ども家庭総合支援拠点を開設し、子どもとその家庭及び妊産婦等の福祉に関する支援を行った。 - Y² ぷらざ内の児童センターで土日祝日に相談員を配置し、各種相談業務に応じた。 - 家庭児童相談員、子ども家庭支援員、虐待対応専門員 計 5 名を配置 - 家庭訪問用軽自動車車検に係る費用
令和 4年度 (計画)	子どもとその家庭及び妊産婦等の福祉に関する支援を行う。 5歳児相談後の発達相談支援 家庭訪問用軽自動車車検年度
令和 5年度 (計画)	子どもとその家庭及び妊産婦等の福祉に関する支援を行う。 5歳児相談後の発達相談支援

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	家庭相談への円滑な対応支援の実施件数		
	1 単位	件	目標値	170	170	170
			実績値	164	143	161
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	4,811	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	11,048	13,049	13,446	9,110	13,723
事業費の小計		11,048	13,049	13,446	13,921	13,723

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 児童福祉法10条に基づく業務を行うための事業である。			
		4				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 相談指導件数は増加傾向にあり、相談内容等からもニーズが高いことは明確である。			
		3				
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。 児童を取り巻く生活環境全般に関係する市民が対象となり、相談内容等は多岐にわたっている。			
		3				
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 家庭児童相談員を5名配置するなど、相談支援のニーズに対応していることから、目標達成に向けて着実に進捗しているといえる。			
		3				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 家庭児童相談室（分室含む）を設置し、家庭児童相談員による相談支援業務を実施しているのは、本事業のみである。			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めるためには、不可欠な事業である。			
		3				
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 家庭児童相談室（分室含む）、家庭児童相談員の配置による相談業務は、法令等に基づくものであり、市が主体的に取り組む必要がある。			
		3				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 家庭児童相談員の区分設定見直しの実施、要保護児童対策地域協議会の運営等の見直し・改善を実施しながら取り組んでいる。			
		2				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 益者負担は生じないが、児童虐待防止等の児童福祉の増進に資する本サービスは、市が100％負担すべきものである。			
		3				
項目点合計		27	総合評価点の算出方法：10×4 + 9×3 + 8×3		総合評価点	91

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
児童虐待防止等の児童福祉の増進に資する業務であり、今後も上位施策達成のため必要な事業である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0015 利用者支援事業

部・担当課	市民福祉部・子育て支援課	担当課長氏名	鈴木 英宗
予算科目事業	1 一般会計－030201－100100 民生費・児童福祉費・児童福祉総務費 利用者支援事業・利用者支援事業		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☒
評価入力対象外事業	☐	令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0101	子育て支援の充実
	⑤目指す将来の姿	－	すべての家庭が、育てる喜びを感じながら安心して子育てができ、かつ地域全体で子育てを支えていくまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか） 子育て中の親子（妊婦を含む）			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか） 利用者が必要としている子育て支援を受けられるようにする。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか） 【利用者支援事業】 横手市児童センターにて、子育てコーディネーター（利用者支援専門員）が子育てに関する支援の窓口として、情報の提供や相談・援助をおこなう。相談者の立場に立って一緒に考え、必要な子育て支援に繋げる。また、状況に応じて不足している社会資源を開発していく。			
④ 根 拠 法 令	子ども子育て支援法（平成24年法律第64号）第59条第1号	⑤ 関 連 計 画	横手市子ども・子育て支援事業計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	・横手市児童センターにおいて、子育てコーディネーター（利用者支援専門員3名）が子育てに関する支援の窓口として、情報の提供や相談・援助をおこなった。相談援助件数：1,463件 ・相談者の立場に立って一緒に考え、必要な子育て支援に繋げた。また、子育て世代包括支援センターを開設。 ・子育て支援情報サイト「はぐはぐ」へ適宜情報を発信した。
令和 3年度 (決算)	・横手市児童センターにおいて、子育てコーディネーター（利用者支援専門員3名）が子育てに関する支援の窓口として、情報の提供や相談・援助をおこなった。相談援助件数：1,362件 ・相談者の立場に立って一緒に考え、必要な子育て支援に繋げた。 ・子育て支援情報サイト「はぐはぐ」へ適宜情報を発信した。
令和 4年度 (計画)	横手市児童センターにおいて、子育てコーディネーター（利用者支援専門員）が子育てに関する支援の窓口として、情報の提供や相談・援助をおこなう。相談者の立場に立って一緒に考え、必要な子育て支援に繋げる。また、状況に応じて不足している社会資源を開発していく。子育て情報サイトシステム改修。
令和 5年度 (計画)	横手市児童センターにおいて、子育てコーディネーター（利用者支援専門員）が子育てに関する支援の窓口として、情報の提供や相談・援助をおこなう。相談者の立場に立って一緒に考え、必要な子育て支援に繋げる。また、状況に応じて不足している社会資源を開発していく。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	設置数				
	1 単位 か所 目標値	市内に1か所	市内に1か所	市内に1か所	市内に1か所	市内に1か所
	1 単位 か所 実績値	市内に1か所	市内に1か所	市内に1か所		
	2 区分 指標					
	2 単位 目標値					
	2 単位 実績値					
	3 区分 指標					
	3 単位 目標値					
	3 単位 実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	1,070	1,587	3,345	4,204	3,520
	(b) 県支出金	898	1,587	836	1,051	880
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	947	1,012	837	1,025	880
事業費の小計		2,915	4,186	5,018	6,280	5,280

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	子ども子育て支援法（平成24年法律第64号）に定める地域子ども子育て支援事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	子育てに関する相談窓口としてニーズは高い。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	相談の内容は子育てに関することが主だが、相談の対象は市民全体である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	子育て世代包括支援センターを開設。各地域局、保健センター、横手市児童センターに子育て応援窓口を設置。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	子育て施策の充実のために不可欠な事業である。			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	民間でも同種の事業を実施している法人はあるが、対象者に広く門戸を開放している事業は当事業しかない。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	子育て世代包括支援センターを開設。各地域局、保健センター、横手市児童センターに子育て応援窓口を設置。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
3	受益者負担はない。					
項目点合計		27	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　9×3　＋　9×3		総合評価点	90

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
妊娠前から子育て期にわたる切れ目ない支援体制を目指し、子育て世代包括支援センターを開設。 子育てに関する支援の窓口として、関係各課と連携しながら事業を実施する必要がある。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0016 保育所地域活動事業

部・担当課	市民福祉部・子育て支援課	担当課長氏名	鈴木 英宗
予算科目事業	1 一般会計－030201－110100 民生費・児童福祉費・児童福祉総務費	保育所地域活動事業・保育所地域活動	
令和 4年度評価対象事業	☒ 令和 3年度当初主要事業	☐ 評価入力対象外事業	☐ 令和 3年度で終了する事業

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0101	子育て支援の充実
	⑤目指す将来の姿	－	すべての家庭が、育てる喜びを感じながら安心して子育てができ、かつ地域全体で子育てを支えていくまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	地域の需要に応じた幅広い活動を実施している保育所		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	保育所と地域社会との交流や連携を深めることにより、児童福祉の向上が図られる。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【保育所地域活動事業】 ・老人福祉施設等への訪問、または地域のお年寄りを招待して行う活動(世代間交流) ・卒園時や未就園児との交流行事(異年齢児交流) ・地域の乳幼児を持つ保護者等への育児講座や、育児と仕事の両立支援に関する情報提供等を実施する保育所へ活動費の補助金交付		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	横手市子ども・子育て支援事業計画 (夢はぐくむゆきんこプラン)
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	市内保育所 13 施設に地域活動事業費補助金を交付した。 各保育所において、地域の需要に応じた幅広い活動(世代間交流、異年齢児交流、育児講座等)の実施を推進することにより、地域社会との交流及び連携を深めることができた。
令和 3年度 (決算)	市内保育所14施設に地域活動事業費補助金を交付した。 各保育所において、地域の需要に応じた幅広い活動(世代間交流、異年齢児交流、育児講座等)の実施を推進することにより、地域社会との交流及び連携を深めることができた。
令和 4年度 (計画)	私立の保育所等に地域活動事業費補助金を交付することで、各施設において、地域の需要に応じた幅広い活動(世代間交流、異年齢児交流、育児講座等)の実施を推進することにより、地域社会との交流及び連携を深めていくことができる。
令和 5年度 (計画)	私立の保育所等に地域活動事業費補助金を交付することで、各施設において、地域の需要に応じた幅広い活動(世代間交流、異年齢児交流、育児講座等)の実施を推進することにより、地域社会との交流及び連携を深めていくことができる。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	補助金の交付施設数				
	1 単位 施設 目標値	26	26	26	21	21
	1 単位 施設 実績値	17	13	14		
	2 区分 指標					
	2 単位 目標値					
	2 単位 実績値					
	3 区分 指標					
	3 単位 目標値					
	3 単位 実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	2,942	1,987	2,013	1,575	1,575
事業費の小計		2,942	1,987	2,013	1,575	1,575

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 横手市補助金等交付要綱（平成17年告示第10号）別表No.37に規定する事業である。			
		4				
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。 推測に見合ったサービスと思われる。			
		2				
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。 私立保育所を運営する法人等。			
		2				
②事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 補助金の交付により地域との交流を図っており、事業効果は出ている。			
		3				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 保育の実施は市町村の事務である。			
		3				
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。 子育て環境の充実のため重要な事業である。			
		2				
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。 保育の実施は市町村の事務であり、事業を実施する保育所等へ補助金を交付する事業である。			
		4				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 保育所には地域貢献が求められており、今後は主体的な実施が求められる。			
		2				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 受益者負担にはなじまない事業である。			
		3				
項目点合計		25	総合評価点の算出方法：8×4 + 8×3 + 9×3		総合評価点	83

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
保育所の地域貢献については本来的に求められているものであり、今後、補助金のあり方についての検討が必要。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位:千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0017 地域子育て支援拠点事業

部・担当課	市民福祉部・子育て支援課	担当課長氏名	鈴木 英宗
予算科目事業	1 一般会計－030201－120100 民生費・児童福祉費・児童福祉総務費	地域子育て支援拠点事業・地域子育て	
令和 4年度評価対象事業	☒ 令和 3年度当初主要事業	☒ 評価入力対象外事業	☐ 令和 3年度で終了する事業 ☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0101	子育て支援の充実
	⑤目指す将来の姿	—	すべての家庭が、育てる喜びを感じながら安心して子育てができ、かつ地域全体で子育てを支えていくまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	未就園児親子（妊婦含）		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	子育ての不安感等を緩和し、子どもが健やかに育てるようにする。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【地域子育て支援センター事業総務費】 ・全市版育児講座等の開催や、育児サークルが主体となって行う「ちびっこわくわくフェスティバル」開催など。 【地域子育て支援センター事業（横手地域）ほか5地域】 【つどいの広場事業】 ・乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う。		
④ 根 拠 法 令	児童福祉法（昭和22年法律第164号）	⑤ 関 連 計 画	横手市子ども・子育て支援事業計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	・親子の交流の場の提供 利用者数 21,864人 ・子育てに関する相談を実施した。相談件数 358件 ・子育て講座の実施（合同）1回 ・子育て等に関する相談の実施
令和 3年度 (決算)	・親子の交流の場の提供 利用者数 20,104人 ・子育てに関する相談を実施した。相談件数 332件 ・育児講座の実施（合同）3回 ・ちびっこわくわくフェスティバルの実施 6/16（水）
令和 4年度 (計画)	・親子の交流の場の提供 ・育児講座の実施 ・子育て等に関する相談の実施 ・ちびっこわくわくフェスティバルの実施
令和 5年度 (計画)	・親子の交流の場の提供 ・育児講座の実施 ・子育て等に関する相談の実施 ・ちびっこわくわくフェスティバルの実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	利用児童数（のべ）（令和2年度まで）				
	単位 人	目標値	23,249	23,249	17,464	16,484
		実績値	15,434	14,829	13,522	
	2 区分 指標					
	単位	目標値				
		実績値				
	3 区分 指標					
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	11,591	11,902	10,087	11,021	11,457
	(b) 県支出金	10,807	11,546	10,087	11,021	11,457
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	10,568	12,240	10,296	10,702	10,180
事業費の小計		32,966	35,688	30,470	32,744	33,094

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等
① 事業の妥当性	7	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。 子ども子育て支援法（平成24年法律第64号）に定める地域子ども子育て支援事業である。
		3	
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。 地域的な差はあるが、市民のニーズに見合ったサービスである。
		2	
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。 未就園児親子（妊婦含む）
② 事業の有効性	7	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。 着実に進捗しているが、利用については地域差がある。
		2	
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 他の部局において、類似事業は存在しない。
		3	
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。 子育て施策の充実のために不可欠な事業である。
③ 事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 民間でも同種の事業を実施している法人はあるが、対象者に広く門戸を開放している事業は当事業しかない。
		3	
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 子どもの減少とともに各地域で実施している事業の再編の検討が必要になっている。
		2	
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 受益者負担はない。
項目点合計	2 2	総合評価点の算出方法	7×4 + 7×3 + 8×3
		総合評価点	7 3

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
7地域の8か所で拠点事業を実施しているが、利用者の少ない地域もあり、今後は拠点のあり方の検討が必要である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

予算科目・	担当課名	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0018 放課後児童健全育成事業

部・担当課	市民福祉部・子育て支援課	担当課長氏名	鈴木 英宗
予算科目事業	1 一般会計－030201－130100	民生費・児童福祉費・児童福祉総務費	放課後児童健全育成事業・放課後児童
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☒
評価入力対象外事業	☐	令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0101	子育て支援の充実
	⑤目指す将来の姿	—	すべての家庭が、育てる喜びを感じながら安心して子育てができ、かつ地域全体で子育てを支えていくまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	保護者が昼間家庭にいない小学生（当面は1～4年生とするが、需要動向を踏まえて全学年を対象とする）		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	保護者の就労支援による仕事と子育ての両立及び児童の健全育成を図る。授業終了後及び土曜日並びに夏休み・冬休み・春休みなど長期休暇等の学校の休業日に、家庭に代わる生活の場を確保し、適切な遊びや指導を行う。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【放課後児童健全育成事業】（学童保育「みなみ」ほか37事業） ・事業の適切な運営 ・指導員に対して継続した研修の実施 ・全学年の受入施設の拡充		
④ 根 拠 法 令	児童福祉法	⑤ 関 連 計 画	横手市子ども・子育て支援事業計画
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	・学童保育の管理運営（対象年齢：1～4年生、一部全学年） 横手17施設 増田2施設 平鹿3施設 雄物川2施設 大森2施設 十文字6施設 山内1施設 大雄1施設 合計34施設 ・利用児童数 1,211人（最も利用が多かった7月の人数）
令和 3年度 (決算)	（対象年齢：1～4年生、一部全学年） 横手15施設 増田2施設 平鹿3施設 雄物川2施設 大森2施設 十文字2施設 山内1施設 大雄1施設 合計28施設
令和 4年度 (計画)	（対象年齢：1～4年生、一部全学年） 横手15施設 増田2施設 平鹿3施設 雄物川2施設 大森2施設 十文字2施設 山内1施設 大雄1施設 合計28施設 学童施設用PC更新
令和 5年度 (計画)	（対象年齢：1～4年生、一部全学年） 横手15施設 増田2施設 平鹿3施設 雄物川2施設 大森2施設 十文字2施設 山内1施設 大雄1施設 合計28施設

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	登録児童数（令和2年度まで）		
	1	単位	人	目標値	1,401	1,466
				実績値	1,283	1,211
	区分		指標			
				目標値		
	単位			実績値		
				目標値		
	区分		指標			
				目標値		
	単位			実績値		

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	55,273	61,581	69,400	84,132	74,407
	(b) 県支出金	42,318	58,053	66,978	73,056	74,407
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	47,514	45,357	53,549	56,905	58,466
	(f) 一般財源	40,780	56,118	70,460	108,837	101,083
事業費の小計		185,885	221,109	260,387	322,930	308,363

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	児童福祉法第6条の3第2項に定められている事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	毎年、次年度の利用希望に関する意向調査を実施しており、ニーズが非常に高い。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	小学校に通学する学童。（一部の小学校区では5～6年生の受入を開始）			
②事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。			
		2	5～6年生の受け入れ拡大に向けて事業を進めている。 登録児童数は地域差がある。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	通年開所する事業は、本事業のみである。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	ニーズも非常に高く、子育て環境の充実のためには不可欠である。			
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。			
		2	市内の全小学校に展開するためには市が実施主体となる必要があるが、民間委託の拡大の可能性も探りながら進めている。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	5～6年生への利用拡大の検討を行っている。小学校統合に伴う整備もおこなった。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	受益者負担は適当である。			
項目点合計		24	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　8×3　＋　7×3		総合評価点	81

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
平成27年度までは4年生までの受け入れとしていたが、将来的に小学生全学年の受け入れを目標としている。 平成28年度から5～6年生の受け入れを開始しており、今後も可能な小学校区から計画的に進めていく。 登録児童数の増加が見込まれることから、コストの拡大が予想される。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

No	予算科目・ 大 事業	担当課名	令和 2年度 (決算)	令和 3年度 (決算)			令和 4年度 (計画)	令和 5年度 (計画)	
				事業費	事業費	財源内訳			
						特定財源			一般財源
実施計画中事業名称			事業費	事業費		事業費	事業費		
1	030201 13 子育て支援課	放課後児童健全育成事業総務費	7,005	10,958	5,910	5,048	27,456	18,421	
	放課後児童健全育成事業 (みなみ)								
2	030201 13 子育て支援課	放課後児童健全育成事業 (みなみ)	4,664	4,144	3,027	1,117	4,803	4,412	
	放課後児童健全育成事業 (みなみⅡ)								
3	030201 13 子育て支援課	放課後児童健全育成事業 (みなみⅡ)	4,489	5,572	3,830	1,742	6,792	5,757	
	放課後児童健全育成事業 (みなみⅣ)								
4	030201 13 子育て支援課	放課後児童健全育成事業 (みなみⅣ)	4,634	6,049	4,301	1,748	7,334	6,540	
	放課後児童健全育成事業 (みなみ・明照)								
5	030201 13 子育て支援課	放課後児童健全育成事業 (みなみ・明照)	8,206	9,955	6,636	3,319	11,091	9,901	
	放課後児童健全育成事業 (わんぱく)								
6	030201 13 子育て支援課	放課後児童健全育成事業 (わんぱく)	8,835	8,628	6,407	2,221	9,723	8,788	
	放課後児童健全育成事業 (わんぱくⅡ)								
7	030201 13 子育て支援課	放課後児童健全育成事業 (わんぱくⅡ)	3,415	5,180	3,947	1,233	6,559	4,524	
	放課後児童健全育成事業 (あさくら)								
8	030201 13 子育て支援課	放課後児童健全育成事業 (あさくら)	8,448	8,471	6,567	1,904	9,900	9,635	
	放課後児童健全育成事業 (あさくらⅢ)								
9	030201 13 子育て支援課	放課後児童健全育成事業 (あさくらⅢ)	5,514	5,418	3,499	1,919	6,299	4,924	
	放課後児童健全育成事業 (あさくらキッズ)								
10	030201 13 子育て支援課	放課後児童健全育成事業 (あさくらキッズ)	5,260	5,188	3,890	1,298	6,742	6,215	
	放課後児童健全育成事業 (ピノキオ)								
11	030201 13 子育て支援課	放課後児童健全育成事業 (ピノキオ)	5,861	5,835	3,863	1,972	6,567	5,990	
	放課後児童健全育成事業 (あさひⅠ-1)								
12	030201 13 子育て支援課	放課後児童健全育成事業 (あさひⅠ-1)	6,896	6,228	4,952	1,276	4,733	8,432	
	放課後児童健全育成事業 (あさひⅡ)								
13	030201 13 子育て支援課	放課後児童健全育成事業 (あさひⅡ)	5,281	1,106	1,074	32	4,143	5,053	
	放課後児童健全育成事業 (あさひⅢ)								
14	030201 13 子育て支援課	放課後児童健全育成事業 (あさひⅢ)	5,987	5,335	3,991	1,344	6,862	6,466	
	放課後児童健全育成事業 (さかえ)								
15	030201 13 子育て支援課	放課後児童健全育成事業 (さかえ)	6,324	6,069	4,569	1,500	6,878	6,816	
	放課後児童健全育成事業 (よこてきた)								
16	030201 13 子育て支援課	放課後児童健全育成事業 (よこてきた)	6,159	6,845	5,972	873	7,757	7,186	
	放課後児童健全育成事業 (よこてきたⅡ)								
17	030201 13 子育て支援課	放課後児童健全育成事業 (よこてきたⅡ)	5,621	5,452	4,804	648	7,087	6,171	
	放課後児童健全育成事業 (よこてきたⅢ)								
18	030201 13 子育て支援課	放課後児童健全育成事業 (よこてきたⅢ)	6,192	10,430	7,532	2,898	11,759	10,751	
	放課後児童健全育成事業 (よこてきたⅣ)								
19	030201 13 子育て支援課	放課後児童健全育成事業 (よこてきたⅣ)	4,807	4,383	3,420	963	5,137	6,746	
	増田市民サービス課								
20	030201 13 増田市民サービス課	放課後児童健全育成事業 (すまいるキッズ)	5,870	6,083	4,277	1,806	8,543	7,968	
	放課後児童健全育成事業 (ますだキッズ)								
21	030201 13 増田市民サービス課	放課後児童健全育成事業 (ますだキッズ)	6,034	6,457	4,903	1,554	9,893	9,079	
	平鹿市民サービス課								
22	030201 13 平鹿市民サービス課	放課後児童健全育成事業 (浅舞児童クラブ)	5,680	6,578	5,711	867	7,866	6,251	
	放課後児童健全育成事業 (浅舞児童クラブⅡ)								
23	030201 13 平鹿市民サービス課	放課後児童健全育成事業 (浅舞児童クラブⅡ)	4,234	4,782	3,892	890	5,112	6,391	
	放課後児童健全育成事業 (どんぐりっこ)								
24	030201 13 平鹿市民サービス課	放課後児童健全育成事業 (どんぐりっこ)	7,322	7,307	4,793	2,514	8,917	7,607	
	放課後児童健全育成事業 (どんぐりっこⅡ)								
25	030201 13 平鹿市民サービス課	放課後児童健全育成事業 (どんぐりっこⅡ)	5,508	4,812	3,714	1,098	5,490	5,724	
	放課後児童健全育成事業 (醍醐児童クラブ)								
26	030201 13 平鹿市民サービス課	放課後児童健全育成事業 (醍醐児童クラブ)	4,139	4,180	3,348	832	6,060	4,504	

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0019 保育支援事業

部・担当課	市民福祉部・子育て支援課	担当課長氏名	鈴木 英宗
予算科目事業	1 一般会計－030201－150100 民生費・児童福祉費・児童福祉総務費 保育支援事業・延長保育事業		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0101	子育て支援の充実
	⑤目指す将来の姿	－	すべての家庭が、育てる喜びを感じながら安心して子育てができ、かつ地域全体で子育てを支えていくまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
保護者が就労等の理由で、主に日中の家庭保育が困難になった乳幼児（未就学児）			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
認定こども園、幼稚園、保育所、地域子育て支援拠点その他の場所において、延長保育や病児保育、一時預かりなどの実施により、多様な保育ニーズに対応した子育てしやすい環境が整備されている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【障がい児/重度障がい児保育支援事業】障がい児を受け入れている保育所等に対し、その経費を助成する。 【延長保育事業】延長保育事業を実施している保育所等に対し、その経費を助成する。 【病児保育事業】病児保育事業を実施している保育所等に対し、その経費を助成する。 【一時預かり事業】一時預かり事業を実施している保育所等に対し、その経費を助成する。			
④ 根 拠 法 令	児童福祉法	⑤ 関 連 計 画	横手市子ども・子育て支援事業計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	保育支援事業を実施する私立の施設へ補助金を交付し、又は委託により実施した。 ・延長保育事業（短時間）11か所、（標準時間）23か所 ・病児保育事業（病児対応型）1か所、（病後児対応型）1か所、（体調不良児対応型）11か所 ・障がい児保育事業 4か所 ・一時預かり事業（一般型）私立保育所 11か所、事業所内保育所 1か所（幼稚園型）認定子ども園 1か所
令和 3年度 (決算)	保育支援事業を実施する私立の施設へ補助金を交付し、又は委託により実施した。 ・延長保育事業（短時間）10か所、（標準時間）24か所 ・病児保育事業（病児対応型）1か所、（病後児対応型）1か所、（体調不良児対応型）11か所 ・障がい児保育事業 13か所 ・一時預かり事業（一般型）私立保育所 14ヶ所、事業所内保育所 1ヶ所、認定こども園1ヶ所（幼稚園型）認定子ども園 2ヶ所
令和 4年度 (計画)	保育支援事業を実施する施設へ補助金を交付し、又は委託により実施する。 重度障がい児保育支援事業2か所、障がい児保育事業15か所、延長保育事業〔短〕19か所・〔標準〕26か所、病児保育事業14か所、一時預かり事業〔一般〕18か所、〔幼稚園〕4か所
令和 5年度 (計画)	保育支援事業を実施する施設へ補助金を交付し、又は委託により実施する。 重度障がい児保育支援事業2か所、障がい児保育事業11か所、延長保育事業〔短〕13か所・〔標準〕26か所、病児保育事業14か所、一時預かり事業〔一般〕17か所、〔幼稚園〕2か所

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	重度障がい児・中軽度障がい児の受入				
	単位 人	目標値	21	21	21	21
		実績値	14	10	45	
	2 区分 成果 指標	保育所等における一時預かり				
事業目標	単位 人	目標値	1,570	1,493	1,420	1,364
		実績値	530	422	649	
	3 区分 成果 指標	認定こども園における一時預かり				
	単位 人	目標値	1,608	1,540	1,475	278
		実績値	261	463	471	

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	30,330	35,714	37,341	51,939	48,191
	(b) 県支出金	29,853	33,832	32,160	51,939	48,191
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	1,918	525	1,233	1,800	1,600
	(f) 一般財源	25,728	27,797	34,240	62,263	56,833
事業費の小計		87,829	97,868	104,974	167,941	154,815

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等
① 事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 児童福祉法により定められている事業である。
		4	
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 各保育支援事業に対するニーズは高く、保護者の就労など市全体に公益をもたらす事業である。
		3	
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。 全ての子育て世帯が対象。
② 事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 平成28年度から実施の病児保育事業など、着実に進捗している。
		3	
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 保育支援は当課の業務である。
		3	
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 子育て環境の充実には不可欠な事業である。
③ 事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。 児童福祉法に基づき、市町村が実施する事業である。
		4	
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。 国等の制度変更に対応している。
		3	
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 受益者負担は適当である。
項目点合計	29	総合評価点の算出方法	10×4 + 9×3 + 10×3
		総合評価点	97

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
病児保育等、今後ニーズが上昇すると思われる施策である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0021 保育所整備助成事業

部・担当課	市民福祉部・子育て支援課	担当課長氏名	鈴木 英宗
予算科目事業	1 一般会計—030201—180100 民生費・児童福祉費・児童福祉総務費 保育所整備助成事業・白梅保育園整備		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0101	子育て支援の充実
	⑤目指す将来の姿	—	すべての家庭が、育てる喜びを感じながら安心して子育てができ、かつ地域全体で子育てを支えていくまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
保育所を運営する社会福祉法人 認定こども園を運営する学校法人等			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
施設整備の促進と法人財政の健全化を図るもの。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
私立保育所等の整備費の一部を補助。			
④ 根 拠 法 令	保育所等整備交付金交付要綱		⑤ 関 連 計 画
			横手市教育・保育施設整備計画及び公立保育所 民営化計画、子ども・子育て支援事業計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	①(福)浅舞感恩講に対する浅舞感恩講保育園大規模修繕に係る整備補助 7,379千円
令和 3年度 (決算)	①(福)相和会に対する十文字保育園大規模修繕に係る整備補助 22,133千円
令和 4年度 (計画)	①園舎改築に係る整備補助：(福)白梅保育園・白梅保育園 287,247千円 ②大規模修繕に係る整備補助：(福)金沢 保育園・金沢保育園 142,910千円
令和 5年度 (計画)	①園舎改築に係る整備補助：(福)白梅保育園・白梅保育園 35,501千円、(福)アソカ福祉会・アソカ保育園 311,06 3千円、(福)よこて愛燦会・旭保育園 311,063千円 ②民営化法人に対する整備補助：三重保育所 304,190千円

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業 目 標	1 区分 活動 指標	施設整備を行う保育所数				
	単位 箇所	目標値	2	1	1	2
	実績値	4	1	1		4
	2 区分 活動 指標	防犯対策強化整備を行う保育所数				
事業 目 標	単位 箇所	目標値				
	実績値	1	0			
	区分	指標				
	単位	目標値				
	実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	13,239	177,910	338,039
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	8,800	252,200	623,600
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	94	47	178
事業費の小計		0	0	22,133	430,157	961,817

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	社会福祉法（昭和26年法律第45号）、横手市社会福祉法人の助成に関する条例（平成17年条例第97号）に基づく補助金である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	保育環境の充実について市民ニーズは高い。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	施設整備を行った社会福祉法人。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	整備計画に沿って補助を実施したことにより、保育環境が着実に向上している。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	保育所の整備に関する補助は当課の事業である。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	子育て支援の充実を図るために不可欠な事業である。			
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	社会福祉法（昭和26年法律第45号）、横手市社会福祉法人の助成に関する条例（平成17年条例第97号）に基づき市が実施するもの。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	償還金への補助だったものを整備時への補助に切り替えるなど、過去に改善しており、現段階では改善の余地はないと思われる。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	補助金としては市が負担すべきものである。			
項目点合計		27	総合評価点の算出方法：8×4 + 9×3 + 10×3		総合評価点	89

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
保育所の民営化や私立保育所等の施設整備は計画的に実施する必要がある、施策の進捗に向け継続的に実施すべき事業である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年8月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大 事業 名称)	0024 児童手当給付費

部・担当課	市民福祉部・子育て支援課	担当課長氏名	鈴木 英宗
予算科目事業	1 一般会計－030202－010100 民生費・児童福祉費・児童手当費 児童手当給付費・児童手当給付費		
令和 4年度評価対象事業	■	令和 3年度当初主要事業	■
		評価入力対象外事業	■
		令和 3年度で終了する事業	□

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0101	子育て支援の充実
	⑤目指す将来の姿	－	すべての家庭が、育てる喜びを感じながら安心して子育てができ、かつ地域全体で子育てを支えていくまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
中学校終了前までの児童の養育者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長が実現されている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【児童手当給付】児童手当法に基づき、中学校終了前の児童の養育者に対し、児童手当を支給する。 支給額（児童一人当たりの月額） 3歳未満：一律 15,000円 3歳以上小学校終了前：10,000円（第3子以降は 15,000円） 中 学 生：一律 10,000円 （受給資格者の所得が所得限度額以上の場合は、特例として一律 5,000円）			
④ 根 拠 法 令	児童手当法	⑤ 関 連 計 画	横手市子ども・子育て支援事業計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	児童手当を支給した 延児童数 93,617人 1,026,040千円
令和 3年度 (決算)	児童手当の支給 延見込み児童数 90,228人 983,510千円
令和 4年度 (計画)	児童手当の支給 延見込み児童数 90,228人 985,205千円
令和 5年度 (計画)	児童手当の支給 延見込み児童数 87,356人 957,357千円

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
	1	区分	成果	指標	児童手当支給延児童数			
		単位	人	目標値	102,516	98,328	95,983	90,228
				実績値	96,976	93,617	90,228	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
				目標値				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	738,883	711,444	680,854	682,092	663,712
	(b) 県支出金	162,829	157,267	151,327	151,556	146,821
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	163,268	157,329	151,329	151,557	146,824
事業費の小計		1,064,980	1,026,040	983,510	985,205	957,357

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	法令等に基づく手当給付事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、時代の社会を担う児童の健やかな成長が図られることから、ニーズが高いことは明確である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	法令等に基づく対象者である。			
② 事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。			
		2	対象者の養育者にもれなく支給できていることから、目標達成に向けて着実に進捗しているといえる。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	各種手当の支給については他の部局においても存在するが、児童手当給付については、本事業のみである。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めるためには、不可欠な事業である。			
③ 事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	法令等に基づく給付事業であり、市以外が取り組むことができない事業である。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	法令等の改正には随時対応している。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	受益者負担は生じないが、所得制限に応じた支給額であり、適正な支給額といえる。また、負担割合も制度上のものである。			
項目点合計		28	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　8×3　＋　10×3		総合評価点	94

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
法令等に基づく業務であり、上位施策達成のため必要な事業である。				
児童数が減少していることから、今後は事業費も微減傾向が続くと思われるが、国の施策の動向を注視しながら対応する必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0025 子どものための教育・保育給付費

部・担当課	市民福祉部・子育て支援課	担当課長氏名	鈴木 英宗
予算科目事業	1 一般会計－030203－010100 民生費・児童福祉費・児童措置費 子どものための教育・保育給付費・子ども		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0101	子育て支援の充実
	⑤目指す将来の姿	—	すべての家庭が、育てる喜びを感じながら安心して子育てができ、かつ地域全体で子育てを支えていくまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
教育・保育を必要とする子ども			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
保育所：日々保護者の委託を受けて、保育を必要とする乳幼児を保育。幼稚園：幼児を保育し、適当な環境を与えて、その心身の発達を助長。認定こども園：小学校就学前の子どもに対し、教育及び保育並びに保護者に対する子育て支援を総合的に提供。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【子どものための教育・保育給付費（すこやか子育て支援事業含む）】〔負担金〕教育・保育を提供する事業所に対し、給付費を支弁する。〔扶助費〕市が保育料を徴収しない施設を利用する子どもの保護者に対し、保育料減免分を支給する。幼保無償化により保護者負担となった副食費を助成する。【子育てファミリー支援事業】〔扶助費〕平成30年4月2日以降に第3子以降が生まれた世帯に対して、未就学期間に一時預かり等の利用料を年額15,000円を上限に助成する。			
④ 根 拠 法 令	子ども・子育て支援法第27条から第30条まで	⑤ 関 連 計 画	横手市子ども・子育て支援事業計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	〔負担金〕教育・保育を提供する事業所30か所に対し、給付費を支弁した。 〔扶助費〕認可外保育施設、認定子ども園、市外公立保育所を利用する子どもの保護者に対し、保育料および幼保無償化により実費徴収となった副食費の助成を行った。 〔子育てファミリー支援事業〕平成30年4月2日以降に第3子以降が生まれた世帯、7世帯延べ13人に対し、未就学期間に一時預かり等の利用料を年額15,000円を上限に助成した。
令和 3年度 (決算)	〔負担金〕教育・保育を提供する事業所32か所に対し、給付費を支弁した。 〔扶助費〕認可外保育施設、認定こども園、市外公立保育所を利用する子どもの保護者に対し、保育料および幼保無償化により実費徴収となった副食費の助成を行った。 〔子育てファミリー支援事業〕平成30年4月2日以降に第3子以降が生まれた世帯に対し、未就学期間に一時預かり等の利用料を年額15,000円を上限に助成した。
令和 4年度 (計画)	〔負担金〕教育・保育を提供する事業所に対し、給付費を支弁。〔扶助費〕市が保育料を徴収しない施設を利用する子どもの保護者に対し、保育料減免分を支給。幼保無償化で保護者負担となる副食費を、県の制度に上乗せ助成（施設代理受領）。平成30年4月2日以降に第3子以降が生まれた世帯に対し、一時預かり等の利用料を助成。
令和 5年度 (計画)	〔負担金〕教育・保育を提供する事業所に対し、給付費を支弁。〔扶助費〕市が保育料を徴収しない施設を利用する子どもの保護者に対し、保育料減免分を支給。幼保無償化で保護者負担となる副食費を、県の制度に上乗せ助成（施設代理受領）。平成30年4月2日以降に第3子以降が生まれた世帯に対し、一時預かり等の利用料を助成。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	入所児童数（市内公立保育所を除く）		
	1 単位	人	目標値	2,210	2,440	2,660
			実績値	2,198	2,286	2,355
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	1,112,961	1,329,511	1,390,094	1,537,381	1,543,553
	(b) 県支出金	573,875	666,527	676,638	768,201	693,702
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	154,047	87,908	75,179	59,808	65,090
	(f) 一般財源	764,304	744,095	790,341	859,043	919,534
事業費の小計		2,605,187	2,828,041	2,932,252	3,224,433	3,221,879

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	児童福祉法第39条、学校教育法第22条、認定こども園法第2条等に基づくもの。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	ニーズが高いことは明白である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	就学前の児童とその保護者。			
②事業の有効性	10	目標の達成度	4点：目標を上回る成果が上がっている。			
		4	現在待機児童はいないので、この状態を維持していく必要がある。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	横手市では当課の業務である。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	子育て環境の充実の基本となる政策である。			
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	市が行う事業である。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	保育の質の向上や保育料の改正など、毎年度見直しを実施している。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	国の基準より保育料は安く、県内や全国の他自治体も類似の対応を行っている。			
項目点合計		29	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　10×3　＋　10×3		総合評価点	96

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
年々児童数は減っているものの施設に入るこどもの数はほぼ横ばいか緩やかな減少傾向にあり、現在のレベルが当分の間継続すると推測される。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0027 母子生活支援施設サンハイム費

部・担当課	市民福祉部・子育て支援課	担当課長氏名	鈴木 英宗
予算科目事業	1 一般会計－030204－010100 民生費・児童福祉費・母子福祉費 母子生活支援施設サンハイム費・サンハイム		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0101	子育て支援の充実
	⑤目指す将来の姿	－	すべての家庭が、育てる喜びを感じながら安心して子育てができ、かつ地域全体で子育てを支えていくまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
配偶者のない女性又はこれに準ずる事情にある女性及びその者の監護すべき児童			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
配偶者のない女性又はこれに準ずる事情にある女性及びその者の監護すべき児童が自立した生活が実現できている			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【サンハイム費（債務負担）】 配偶者のない女性又はこれに準ずる事情にある女性及びその者の監護すべき児童を入所させて保護するとともに、自立の促進のためにその生活を支援する			
④ 根 拠 法 令	児童福祉法	⑤ 関 連 計 画	横手市子ども・子育て支援事業計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 3年度 ～ R 5年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	入居者の保護及び自立促進・支援（管理費 39,562,684円） R2年度末措置世帯数 11世帯
令和 3年度 (決算)	入居者の保護及び自立促進・支援（管理費 43,150,192円） R3年度末措置世帯数 6世帯 防犯強化に係る防犯設備設置工事（952,600円） ボイラー更新工事実施設計委託（411,400円）
令和 4年度 (計画)	入居者の保護及び自立促進・支援 措置世帯数見込み 9世帯
令和 5年度 (計画)	入居者の保護及び自立促進・支援 措置世帯数見込み 9世帯

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	施設入所世帯数		
	1 単位	世帯	目標値	20	20	20
			実績値	14	11	9
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	15,025	9,013	14,436	14,965	14,689
	(b) 県支出金	6,617	4,506	6,979	7,482	7,344
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	23,195	21,535	15,231	14,842	14,548
	(f) 一般財源	8,371	4,509	7,868	7,486	7,348
事業費の小計		53,208	39,563	44,514	44,775	43,929

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	8	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	法令等で定められている事業である。			
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。			
		2	対象者が限られるが、県南唯一の施設であることから、ニーズが高いことは明確である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	法令等に基づく対象者に対する事業である。			
② 事業の有効性	10	目標の達成度	4点：目標を上回る成果が上がっている。			
		4	法令等に基づく対象者に利用されていることから、それを維持する必要がある。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	県南唯一の施設であり、他の部局において、類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めるためには、不可欠な事業である。			
③ 事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	法令等により、市以外が取り組むことができない事業である。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	法令等による義務的経費となるが、施設利用者に則した事業実施となるよう毎年度見直し・改善を実施している。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	法令等に定められた受益者負担となっており適正である。また、本サービスは100%行政（国・県）及び措置市町村が負担すべき事業である。			
項目点合計		28	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　10×3　＋　10×3		総合評価点	92

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
法令等に基づく施設であり、また県南唯一の施設であることから、今後も上位施策達成のため必要な事業である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0029 児童館費

部・担当課	市民福祉部・子育て支援課	担当課長氏名	鈴木 英宗
予算科目事業	1 一般会計—030205—010100 民生費・児童福祉費・児童福祉施設費 児童館費・横手市児童センター費		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0101	子育て支援の充実
	⑤目指す将来の姿	—	すべての家庭が、育てる喜びを感じながら安心して子育てができ、かつ地域全体で子育てを支えていくまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
18歳未満のすべての子ども（その親、地域の子育て支援を支える人々も含む）			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
子ども達の心身の健やかな育成（親が子育てに喜びを感じ、地域の子育て支援を支える人々も生きがいを感じる）			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【横手市児童センター・朝日が丘児童センター・大森子どもと老人のふれあいセンター】児童館の運営により次を実施する。 ①遊びによる子どもの育成 ②子どもの居場所の提供 ③保護者の子育ての支援 ④地域の健全育成の環境づくり 【町内会館として使用されている児童館】廃止までの維持管理。払下げに向けての建物修繕。			
④ 根 拠 法 令	児童福祉法（昭和22年法律第164号）		⑤ 関 連 計 画
			横手市子ども・子育て支援事業計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	遊びを通した児童の健全育成を目的とし、遊びの場所や道具を提供するとともに、児童厚生員によるサポートを実施した。 【来館者数：横手市児童センター22,380人、朝日が丘児童センター1,573人、大森子どもと老人のふれあいセンター4,976人】
令和 3年度 (決算)	遊びを通した児童の健全育成を目的とし、遊びの場所や道具を提供するとともに、児童厚生員によるサポートをおこなう。 【来館者数：横手市児童センター23,421人、朝日が丘児童センター1,962人、大森子どもと老人のふれあいセンター6,698人】 普通建設事業：大森ふれセン給油管改修工事、排煙トップライト修繕工事完了
令和 4年度 (計画)	遊びを通した児童の健全育成を目的とし、遊びの場所や道具を提供するとともに、児童厚生員によるサポートをおこなう。【横手市児童センター、朝日が丘児童センター、大森子どもと老人のふれあいセンター ※大沢児童館】 普通建設事業：大森ふれセン給水管改修工事
令和 5年度 (計画)	遊びを通した児童の健全育成を目的とし、遊びの場所や道具を提供するとともに、児童厚生員によるサポートをおこなう。【横手市児童センター、朝日が丘児童センター、大森子どもと老人のふれあいセンター ※大沢児童館】

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
	1	区分	成果	指標	利用者数			
		単位	人	目標値	年間66000	年間66000	年間66000	年間66,000人
				実績値	44,127	28,929	32,081	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	61	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	40	34	40	37	38
	(f) 一般財源	20,162	22,510	26,299	34,221	23,014
事業費の小計		20,202	22,605	26,339	34,258	23,052

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	7	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	横手市児童センター・朝日が丘児童センター・大森子どもと老人のふれあいセンターの3つの児童館は十分に児童館の機能を果たしている。			
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。			
		2	3つの児童館は、推測に見合ったサービスを提供している。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	18歳までの児童とその家族が利用できる。			
②事業の有効性	6	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。			
		2	大沢児童館については、廃止が決定。R4年度の解体にむけ準備。			
		類似事業の存在	2点：類似目的の事業が存在しており、事業統合の検討の余地がある。			
		2	町内会館的な児童館について払下げの検討が必要である。			
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。			
		2	3つの児童館は上位施策に必要な事業である。			
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	子どもの遊び場は民間でもあるが、無料で気軽に安心して利用できる施設は児童館だけである。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	町内会館的な児童館の払下げ等についてはさらに検討が必要。			
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。			
		2	町内会館的な施設は受益者負担が原則と思われるが、無料としている。			
項目点合計		20	総合評価点の算出方法：7×4 + 6×3 + 7×3		総合評価点	67

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
横手市児童センター・朝日が丘児童センター・大森子どもと老人のふれあいセンターの3つの児童館は児童館としての役割を十分に果たしている。一方、町内会館的な施設は（上溝児童館・昼川児童館・観音寺児童館）払下げ等の方向で検討しているが、地域によってはなかなか進捗していない。大沢児童館は廃止が決定。神成児童館は払下げが決定。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0030 学童保育施設整備事業

部・担当課	市民福祉部・子育て支援課	担当課長氏名	鈴木 英宗
予算科目事業	1 一般会計－030206－010100 民生費・児童福祉費・児童福祉施設整備費 学童保育施設整備事業・学童保育		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0101	子育て支援の充実
	⑤目指す将来の姿	－	すべての家庭が、育てる喜びを感じながら安心して子育てができ、かつ地域全体で子育てを支えていくまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
保護者が昼間家庭にいない小学生（当面は1～4年生とするが、需要動向を踏まえて全学年を対象とする。）			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
保護者の就労支援による仕事と子育ての両立及び児童の健全育成を図る			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【学童保育施設整備事業】 事業を実施するために必要な、クラブ室等の改修や備品の購入を行う。			
④ 根 拠 法 令	児童福祉法第6条の3第2項		⑤ 関 連 計 画
			横手市子ども・子育て支援事業計画
⑥ 継 続 区 分	新規		⑦ 事 業 期 間
			R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	・十文字地域統合小学校学童保育施設整備事業(本体工事・造成工事・完了検査)を実施した。121,760千円 ・にこにこキッズ雄物川Ⅲの令和3年度改修移転に関する実施設計を実施した。515千円 ・利用児童数増に伴う施設の改修・備品購入を行った。
令和 3年度 (決算)	・にこにこキッズ雄物川Ⅲの改修工事を実施した。23,790千円
令和 4年度 (計画)	・利用児童数増に伴う新規施設の改修・備品購入 ・学童保育施設「十文字なかよし4」屋根修繕工事
令和 5年度 (計画)	・利用児童数増に伴う新規施設の改修・備品購入

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
	1	区分	成果	指標	登録児童数（令和2年度まで）			
		単位	人	目標値	1,401	1,401	1,401	1,429
				実績値	1,283	1,211	1,331	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	48	844	7,744	6,429	516
	(b) 県支出金	40	844	7,744	6,429	516
	(c) 地方債	0	0	0	6,800	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	68	1,908	8,302	76	568
事業費の小計		156	3,596	23,790	19,734	1,600

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	児童福祉法第6条の3第2項に定められている事業の整備事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	毎年、次年度の利用希望に関する意向調査を実施しており、ニーズが高い。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	小学校に通学する学童。（一部の小学校では5～6年生の受け入れを開始）			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	5～6年生の受け入れ拡大にむけて事業を進めている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	通年開所する事業は、本事業のみである。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	ニーズも非常に高く、子育て環境の充実のためには不可欠である。			
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。			
		2	市内の全小学校区に展開するためには市が実施主体となる必要がある。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	5～6年生への利用拡大の検討を行っている。また、小学校統合に伴う整備や再編なども行っている。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	受益者負担は適当である。			
項目点合計		25	総合評価点の算出方法：9×4 + 9×3 + 7×3		総合評価点	84

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
将来的に小学生全学年の受け入れを目標としており、小学校区によっては、さらなる施設の拡大が必要と考えられる。 今後も引き続き意向調査を行い、次年度以降の施設整備の必要性を検討していく。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0031 保育所費

部・担当課	市民福祉部・子育て支援課	担当課長氏名	鈴木 英宗
予算科目事業	1 一般会計—030207—020100 民生費・児童福祉費・公立保育所費 保育所費・ますだ保育園費		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0101	子育て支援の充実
	⑤目指す将来の姿	—	すべての家庭が、育てる喜びを感じながら安心して子育てができ、かつ地域全体で子育てを支えていくまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
保育が必要な未就学児			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
保育が必要な児童の保育を行い、その健全な心身の発達を図る。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【保育所費】（公立保育所3施設） 公立保育所の運営と施設の維持管理を実施する。（設備運営基準の遵守、施設の適切な環境整備、保育所保育指針による保育の提供）			
④ 根 拠 法 令	児童福祉法	⑤ 関 連 計 画	横手市教育・保育施設整備計画及び公立保育所 民営化計画、子ども・子育て支援事業計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	保育が必要な児童の保育を行いその健全な心身の発達を図るため、公立保育所の運営と施設の維持管理を実施した。川西保育所、十文字保育所の民営化に係る引継保育を実施した。川西保育所の外壁板張り部分の改修工事を実施した。
令和 3年度 (決算)	保育が必要な児童の保育を行いその健全な心身の発達を図るため、公立保育所の運営と施設の維持管理を実施した。さんない保育園のウッドデッキ塗装及び屋根修繕工事を実施した。
令和 4年度 (計画)	保育が必要な児童の保育を行いその健全な心身の発達を図るため、公立保育所（3施設）の運営と施設の維持管理を実施する。
令和 5年度 (計画)	保育が必要な児童の保育を行いその健全な心身の発達を図るため、公立保育所（3施設）の運営と施設の維持管理を実施する。三重保育所及びさんない保育園の民営化に係る引継保育を実施。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 利用者数					
	区分	成果	指標			
	単位	人	目標値	750	490	270
			実績値	581	399	212
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	512	1,116	1,725	3,549	1,402
	(b) 県支出金	8,044	8,639	13,042	13,639	13,091
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	15,467	7,366	9,137	14,749	11,226
	(f) 一般財源	114,743	136,625	133,990	153,431	143,912
事業費の小計		138,766	153,746	157,894	185,368	169,631

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等
① 事業の妥当性	9	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 児童福祉法により定められている。
		4	
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 保育が必要な児童の保育を行い、その健全な心身の発達を図るための事業であり、子育て世帯のニーズは高い。
		3	
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。 就学前の児童とその保護者。
② 事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 平成29年3月に策定した「教育・保育施設整備計画及び公立保育所民営化計画」により、全ての公立保育所について年次計画で民営化を進めている。
		3	
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 他の部局において、類似事業は存在しない。
		3	
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 子育て支援の充実を図るために不可欠な事業である。
③ 事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。 児童福祉法により市の業務となっている。
		4	
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 年次計画により全ての公立保育所の民営化を進める。
		2	
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。 国の基準より保育料を安く設定しているが、県内や全国の他自治体と比べても適正な額となっている。
項目点合計	26	総合評価点の算出方法	9×4 + 9×3 + 8×3
		総合評価点	87

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
年次計画により全ての公立保育所の民営化を計画しているが、民営化が達成されるまでは現在のコストを維持する必要がある。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0033 不妊治療費助成事業

部・担当課	市民福祉部・健康推進課	担当課長氏名	菊池 優
予算科目事業	1 一般会計－040101－060100 衛生費・保健衛生費・保健衛生総務費 不妊治療費助成事業・不妊治療費助成		
令和 4年度評価対象事業	☒ 令和 3年度当初主要事業	☒ 評価入力対象外事業	☐ 令和 3年度で終了する事業

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0101	子育て支援の充実
	⑤目指す将来の姿	－	すべての家庭が、育てる喜びを感じながら安心して子育てができ、かつ地域全体で子育てを支えていくまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
不妊治療・不育症治療を行う夫婦			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
不妊治療・不育症治療を受ける夫婦の経済的・精神的負担の軽減が図られ、妊娠・出産を支援されている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
一般不妊治療：不妊検査や人工授精などの一般不妊治療で医師が必要と認めた検査・治療に対し、費用の一部を助成する 特定不妊治療：体外受精や顕微鏡受精などの特定不妊治療に対し、県が実施する事業に上乘せし費用の一部を助成する 不育症治療：染色体異常や子宮形態異常などの不育症治療で医師が必要と認めた検査・治療に対し、費用の一部を助成する			
④ 根拠法令	なし	⑤ 関連計画	横手市子ども子育て支援事業計画、第2期健康よこて21計画
⑥ 継続区分	継続	⑦ 事業期間	R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	不妊治療費（一般・特定・不育症治療費）助成事業を実施した ・一般不妊治療費助成 52件 1,531千円 ・特定不妊治療費助成 37件 2,339千円 ・不育症治療費助成 1件 11千円
令和 3年度 (決算)	不妊治療費（一般・特定・不育症治療費）助成事業を実施した ・一般不妊治療費助成 56件 2,033千円 ・特定不妊治療費助成 56件 3,820千円 ・不育症治療費助成 1件 109千円
令和 4年度 (計画)	一般不妊治療費助成（年度内に支払った自己負担額の1/2(上限15万円)を助成） 特定不妊治療費助成（1回20万円を上限とし、補助回数及び期間は県の実施要領に準じて助成） 不育症治療費助成（年度内に支払った自己負担額の1/2(上限15万円)を助成）
令和 5年度 (計画)	一般不妊治療費助成（年度内に支払った自己負担額の1/2(上限15万円)を助成） 特定不妊治療費助成（1回20万円を上限とし、補助回数及び期間は県の実施要領に準じて助成） 不育症治療費助成（年度内に支払った自己負担額の1/2(上限15万円)を助成）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	不妊治療費助成事業の周知回数の増加				
	単位 回	目標値	5	5	5	5
		実績値	2	2	2	
	2 区分 指標					
	単位	目標値				
		実績値				
	3 区分 指標					
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	4,472	3,929	6,006	5,597	5,097
事業費の小計		4,472	3,929	6,006	5,597	5,097

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	基本構想の重点目標「安心して子どもを産み育てられ、みんなが笑顔で住み続けられるまち」及び人口減少対策に関わる施策でありニーズが高い。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	人口減少対策の有効な手だてである。 H28年度：94件、H29：99件、H30：98件、H31：86件、R2：90件、R3：113件			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	事業の性質上、対象者は限定される。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	事業目的は「不妊治療等を受ける夫婦の経済的・精神的負担の軽減を図り、妊娠・出産を支える」ものであり、目的達成に向け着実に進捗している。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	基本構想の重点目標「安心して子供を産み育てられ、みんなが笑顔で住み続けられるまち」に必要な事業である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	事業の性質上、市が取り組むべき事業である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	平成22年から一般不妊治療への助成を開始し、平成26年度からは特定不妊治療への助成も開始している。県事業の見直しに合わせて見直すなど、助成内容について検討の余地はあると考える。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	他自治体と比較してもサービスは妥当と考える。			
項目点合計		25	総合評価点の算出方法：8×4 + 9×3 + 8×3		総合評価点	83

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
結婚年齢が高くなっている現状から、ニーズの高い状況が続くと予想される。 人口減少対策、少子化対策として有効であり、継続して実施していくことが必要と考える。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0034 歯科保健事業

部・担当課	市民福祉部・健康推進課	担当課長氏名	菊池 優
予算科目事業	1 一般会計－040102－040100 衛生費・保健衛生費・予防費 歯科保健事業・歯科保健事業		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0101	子育て支援の充実
	⑤目指す将来の姿	－	すべての家庭が、育てる喜びを感じながら安心して子育てができ、かつ地域全体で子育てを支えていくまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
保育所（園）・認定こども園児、小学生、中学生の希望者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
フッ化物洗口の継続実施により永久歯のう歯患率が低下している。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【歯科保健事業】・保育所（園）・認定こども園、小学校、中学校におけるフッ化物洗口事業を実施する。 ・全実施施設に巡回指導する。また、希望する施設には歯科医師または歯科衛生士による講話を実施する。			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			横手市子ども子育て支援事業計画、第2期健康 よこて21計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	・フッ素洗口事業 実施施設：51施設 実施者：6,074人
令和 3年度 (決算)	・フッ素洗口事業 実施施設：48施設 実施者：5,964人
令和 4年度 (計画)	・歯科医師、歯科衛生士による巡回指導の実施。 ・フッ化物洗口洗口液の作成。 ・フッ化物洗口液を用いたフッ化物洗口の実施。
令和 5年度 (計画)	・歯科医師、歯科衛生士による巡回指導の実施。 ・フッ化物洗口洗口液の作成。 ・フッ化物洗口液を用いたフッ化物洗口の実施。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	12歳（中学1年生）における一人平均のむし歯本数の減少		
	1 単位	本	目標値	1	1	0.4
			実績値	0.43	0.43	0.4
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	2,229	1,825	1,774	3,017	3,031
事業費の小計		2,229	1,825	1,774	3,017	3,031

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	平成19年度から全市の幼稚園、保育園、小・中学校での実施を目指して事業を開始した。現在、全保育園と認定こども園の一部の年長児及び小・中学校で実施している。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	実施に当たっては、毎年度保護者へ希望調査を行っている。 令和3年度の実施率は97.9となっており、12歳児の平均むし歯本数も着実に減少している。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	厚生労働省の見解では、フッ化物洗口については4歳から14歳までの期間に実施することが最も大きな効果があるとされており、対象者については妥当と考える。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	12歳児の一人当たりのむし歯本数は、H30年度の0.5本から令和3年度には0.4本と年々減少しており、効果は実証されていると考える。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	基本構想の重点目標「安心して子どもを産み育てられ、みんなが笑顔で住み続けられるまち」に必要な事業である。			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	平成16年度から県事業で実施。平成19年度から市事業として実施している。 フッ化物洗口を普及させるためには、市が主体的に取り組むことが必要と考える。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	平成16年度から県事業、平成19年度から市事業として実施している。現段階では改善の余地はないものと考ええる。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	受益者負担を求めているれば、実施率は今より上がらなかったものと考ええる。また、他自治体でも個人負担は求めている。			
項目点合計		26	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　9×3　＋　9×3		総合評価点	86

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
フッ化物洗口を実施してから12歳児の一人当たりのむし歯本数は、事業開始の平成19年度2.5本から令和3年度0.4本に減少しており、その効果は実証されていると考える。長期間実施することで高い効果が得られることが判明しているため、今後も継続していくことが妥当と考える。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0035 任意予防接種助成事業

部・担当課	市民福祉部・健康推進課	担当課長氏名	菊池 優
予算科目事業	1 一般会計－040102－020100 衛生費・保健衛生費・予防費 任意予防接種助成事業・任意予防接種助成事業		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0101	子育て支援の充実
	⑤目指す将来の姿	－	すべての家庭が、育てる喜びを感じながら安心して子育てができ、かつ地域全体で子育てを支えていくまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
乳幼児、妊婦及びその健全な生育に影響のある者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
流行性耳下腺炎、季節性インフルエンザの流行の蔓延を未然に防ぐとともに、重症化を予防している。風しんの妊婦への感染が防止されている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【任意予防接種助成事業】・市報及び機関紙「まめまめ情報」にて周知。 ・予診票は医療機関に備え付け医療機関方式にて実施する。 ・流行性耳下腺炎は乳幼児健康診査や健康相談で接種勧奨、季節性インフルエンザは乳幼児健康診査や健康相談、妊娠届出時に接種勧奨、風しんは妊娠届出時に夫またはパートナーに接種を勧奨。			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			横手市子ども子育て支援事業計画、第2期健康よこて21計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	任意予防接種(流行性耳下腺炎、季節性インフルエンザ、成人風しん) 費用助成事業を実施した ・流行性耳下腺炎 429人 ・季節性インフルエンザ延べ 11,709人 ・成人風しん 86人
令和 3年度 (決算)	任意予防接種(流行性耳下腺炎、季節性インフルエンザ、成人風しん) 費用助成事業を実施した ・流行性耳下腺炎 358人 ・季節性インフルエンザ延べ 9,956人 ・成人風しん 48人
令和 4年度 (計画)	・任意予防接種のうち、流行性耳下腺炎ワクチン・成人風しんワクチン・季節性インフルエンザワクチン・ロタウイルスワクチンの予防接種費用の助成を実施。
令和 5年度 (計画)	・任意予防接種のうち、流行性耳下腺炎ワクチン・成人風しんワクチン・季節性インフルエンザワクチン・ロタウイルスワクチンの予防接種費用の助成を実施。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	流行性耳下腺炎予防接種の接種率の向上				
	単位 人	目標値	－	59	59.5	60
		実績値	58.8	82.2	76.3	
	2 区分 成果 指標	季節性インフルエンザ任意予防接種の接種率の向上 (1回目接種平均)				
事業目標	単位 人	目標値	－	57	57.5	58
		実績値	56.9	75.1	64.4	
	3 区分 ー 指標					
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	20,354	22,307	18,622	23,380	25,650
事業費の小計		20,354	22,307	18,622	23,380	25,650

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	基本構想の重点目標である「安心して子どもを産み育てられ、みんなが笑顔で住み続けられるまち」実現のため優先して実施すべき事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	任意事業ではあるが、流行性耳下腺炎や季節性インフルエンザの流行蔓延と予防、風しんの妊婦への感染予防のための事業であり、市全体へ公益をもたらすもたらす事業である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	予防接種は、種類により対象者と方法が定められているが、基本的にすべての市民が対象である。			
②事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	流行性耳下腺炎、季節性インフルエンザともに接種数は減少している。成人風しんについては、国で推奨している風しん抗体検査受診へ移行しているものと推定される。罹患者は減少傾向にあると推測される。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。			
		2	流行の蔓延防止と個人の予防という観点から、事業は有効に実施されている。			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	任意予防接種については、流行の蔓延防止と個人の予防、風しんの妊婦への感染防止の目的から市で取り組む必要がある。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	現在実施しているものの以外の予防接種もあるが、現段階では現在の対応で妥当と考える。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	他自治体と比較してサービス水準は妥当である。			
項目点合計		26	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　8×3　＋　9×3		総合評価点	87

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
任意予防接種ではあるが、感染の可能性や危険性が低いわけではないため、流行性耳下腺炎、季節性インフルエンザの感染予防、妊婦への風しん感染予防の目的から継続して実施するべきである。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0036 妊産婦保健事業

部・担当課	市民福祉部・健康推進課	担当課長氏名	菊池 優
予算科目事業	1 一般会計－040104－010100 衛生費・保健衛生費・母子保健費 妊産婦保健事業・妊産婦保健総務費		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☒
評価入力対象外事業	☐	令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0101	子育て支援の充実
	⑤目指す将来の姿	－	すべての家庭が、育てる喜びを感じながら安心して子育てができ、かつ地域全体で子育てを支えていくまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
妊娠届出者（妊婦健康診査受診券発行者）			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
妊娠週数に応じた健康診査を確実に受診し、母子共に健康な状態で出産に臨んでいる。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【妊産婦保健事業（横手・平鹿・雄物川・十文字・山内）】 ・妊娠届出時もしくは妊婦転入時に妊婦健康診査受診票を配布し、妊婦健康診査、妊婦歯科健康診査の受診勧奨及びに妊娠、出産、育児に対し必要な保健指導をする。 ・安心して妊娠、出産、育児に望めるようマタニティクラス等を実施し妊婦とその家族を支援する。			
④ 根 拠 法 令	母子保健法	⑤ 関 連 計 画	横手市子ども子育て支援事業計画、第2期健康よこて21計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	妊婦健康診査事業を実施した ・対象者 407人
令和 3年度 (決算)	妊婦健康診査事業を実施した ・対象者 361人
令和 4年度 (計画)	・母子健康手帳の交付 ・妊産婦健康診事業、妊婦歯科健康診査事業の実施、産後ケア事業 ・マタニティクラス、沐浴教室の実施
令和 5年度 (計画)	・母子健康手帳の交付 ・妊産婦健康診事業、妊婦歯科健康診査事業の実施、産後ケア事業 ・マタニティクラス、沐浴教室の実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	妊婦健康診査受診率の向上				
	単位 %	目標値	95	96	97	97.5
		実績値	88.4	87.7	94.7	98
	2 区分 成果 指標	妊婦歯科健診受診率の向上				
事業目標	単位 %	目標値	59	60	61	61.5
		実績値	51.6	56.9	56.5	62
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	1,694	1,870	1,745
	(b) 県支出金	432	454	402	606	509
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	84	0
	(f) 一般財源	44,247	42,314	37,584	55,871	56,194
事業費の小計		44,679	42,768	39,680	58,431	58,448

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	母子健康手帳の交付事務や健康診査に基づく保健指導などは、母子健康法に基づいた事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	母子健康手帳の交付事務は、市が実施しなければならない事業である。 基本構想の重点目標「安心して子どもを産み育てられ、みんなが笑顔で住み続けられるまち」実現のため必要な事業である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	事業の性質上、対象は妥当である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	妊産婦健診受診率、妊婦歯科検診受診率ともに目標値を下回っているが、医療機関との連携により目標達成に向け取り組んでいく。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	基本構想の重点目標「安心して子どもを産み育てられ、みんなが笑顔で住み続けられるまち」実現のため不可欠な事業である。			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	母子健康手帳の交付、妊産婦健診事業など市が取り組むべき事業である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	出産、育児に関する知識の普及という観点からは、今後も見直しや改善の余地がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	保健指導などについては、母子保健法に基づく事業であり、経費については市が負担するべきである。			
項目点合計		27	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　9×3　＋　9×3		総合評価点	90

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
基本構想の重点目標「安心して子どもを産み育てられ、みんなが笑顔で住み続けられるまち」実現のため不可欠な事業である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0037 乳幼児保健事業

部・担当課	市民福祉部・健康推進課	担当課長氏名	菊池 優
予算科目事業	1 一般会計－040104－020100 衛生費・保健衛生費・母子保健費 乳幼児保健事業・乳幼児保健総務費		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0101	子育て支援の充実
	⑤目指す将来の姿	－	すべての家庭が、育てる喜びを感じながら安心して子育てができ、かつ地域全体で子育てを支えていくまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
新生児から幼児			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
各年齢に応じた健康診査を確実に受診し、健やかな成長をしている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【乳幼児保健事業（横手・増田・平鹿・雄物川・大森・十文字・山内・大雄）】 ・赤ちゃん訪問時に健康診査・健康相談アンケート綴りを配布しながら説明するとともに、対象年齢児に年間計画表を送付し周知、受診勧奨する。 ・精神・運動発達を確認し、心身ともに健やかな発育・発達が遂げられるよう適切な支援を行う。			
④ 根 拠 法 令	母子保健法	⑤ 関 連 計 画	横手市子ども子育て支援事業計画、 第2期健康よこて21計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	各種健康診査・健康相談事業を実施した。（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、4か月児、7か月児、12か月児、2歳児、5歳児の集団健診・集団相談を中止し個別相談を行った） ・受診者数 10か月児 358人、1歳6か月児 446人、3歳児 479人 ・新生児聴覚検査 384人
令和 3年度 (決算)	各種健康診査・健康相談事業を実施した ・受診者数 4か月児 302人、7か月児 308人、10か月児 347人、12か月児 353人 1歳6か月児 372人、2歳児 394人、3歳児 442人、5歳児 453人 ・新生児聴覚検査 346人
令和 4年度 (計画)	・各種健康診査事業（4, 7, 10か月児健康診査、1歳6か月児健康診査、2歳児歯科健康診査、3歳児健康診査）の実施 ・各種健康相談事業（12か月児健康相談、5歳児健康相談）の実施 ・訪問指導、面接や電話による育児指導の実施 ・新生児聴覚検査の実施
令和 5年度 (計画)	・各種健康診査事業（4, 7, 10か月児健康診査、1歳6か月児健康診査、2歳児歯科健康診査、3歳児健康診査）の実施 ・各種健康相談事業（12か月児健康相談、5歳児健康相談）の実施 ・訪問指導、面接や電話による育児指導の実施 ・新生児聴覚検査の実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	乳幼児健康診査受診率の向上		
	1 単位	%	目標値	99	99	99
			実績値	97.5	92.3	96.8
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	3,136	1,260	1,932	4,006	2,834
	(b) 県支出金	728	630	711	1,424	1,454
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	762	535	573	1,151	1,151
	(f) 一般財源	12,058	11,128	12,220	19,939	18,050
事業費の小計		16,684	13,553	15,436	26,520	23,489

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	母子健康手帳の交付事務や健康診査に基づく保健指導などについては、母子保健法に基づく事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	母子健康手帳の交付事務は、市が実施しなければならない事業である。 基本構想の重点目標「安心して子どもを産み育てられ、みんなが笑顔で住み続けられるまち」実現のため必要な事業である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	事業の性質上、対象は妥当である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 目標は未達成であるが、医療機関との連携により目標達成に向け取り組みしていく。			
		3				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	基本構想の重点目標「安心して子どもを産み育てられ、みんなが笑顔で住み続けられるまち」実現のため不可欠な事業である。			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。 母子健康手帳の交付、妊産婦健診事業など市が取り組むべき事業である。			
		4				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 出産、育児に関する知識の普及という観点からは、今後も見直しや改善の余地はある。			
		2				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 保健指導などは、母子保健法に基づく事業であり、経費については市が負担するべきである。			
		3				
項目点合計		27	総合評価点の算出方法：9×4 + 9×3 + 9×3		総合評価点	90

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
基本構想の重点目標「安心して子どもを産み育てられ、みんなが笑顔で住み続けられるまち」実現のため不可欠な事業である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0044 保育対策総合支援事業

部・担当課	市民福祉部・子育て支援課	担当課長氏名	鈴木 英宗
予算科目事業	1 一般会計－030201－170100 民生費・児童福祉費・児童福祉総務費	保育対策総合支援事業・保育補助者雇	
令和 4年度評価対象事業	☒ 令和 3年度当初主要事業	☒ 評価入力対象外事業	☐ 令和 3年度で終了する事業

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0101	子育て支援の充実
	⑤目指す将来の姿	－	すべての家庭が、育てる喜びを感じながら安心して子育てができ、かつ地域全体で子育てを支えていくまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
事業を実施する私立の教育・保育施設及びその保育士等			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
事業を実施する保育所等における保育士の業務負担が軽減され、保育業務に集中できる体制が整えられており、引いては保育士の離職防止につながっている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【保育補助者雇上強化事業】・保育士の雇用管理改善や労働環境改善に積極的に取り組んでいる保育所等に対し、保育士資格を持たない保育補助者の雇い上げに必要な費用を補助。【保育所等業務効率化・事故防止支援事業】・保育所等の業務効率化のために必要な保育システム（保育計画記録や登降園管理等）の導入費用を補助。・保育所等の事故防止のために必要な備品の購入費用を補助。			
④ 根 拠 法 令	国の要綱	⑤ 関 連 計 画	横手市子ども・子育て支援事業計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	◆保育士資格を持たない保育補助者を雇い上げ、労働環境改善等に取り組んだ私立保育所へ補助金を交付 ・保育補助者雇上強化事業 5施設 ◆業務効率化に必要なシステム導入や、事故防止に必要な備品等を購入する私立保育所へ補助金を交付 ・保育業務支援システム導入 3施設 ◆保育所等の新型コロナウイルス感染症対策に必要な備品購入費用の一部を補助 ・私立保育所等（認可・認可外問わず） 22施設
令和 3年度 (決算)	◆保育士資格を持たない保育補助者を雇い上げ、労働環境改善等に取り組んだ私立保育所へ補助金を交付 ・保育補助者雇上強化事業 7施設 ◆事故防止に必要な備品等を購入する私立保育所へ補助金を交付 ・睡眠中の事故防止対策に必要な備品導入 3施設 ◆保育所等の新型コロナウイルス感染症対策に必要な備品購入費用の一部を補助 ・私立保育所等（認可・認可外問わず） 22施設
令和 4年度 (計画)	・保育補助者雇上強化事業 11施設
令和 5年度 (計画)	・保育補助者雇上強化事業 11施設

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	指標内容			平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)	
	No								
	区分		指標						
	単位		目標値						
			実績値						
	2	区分	活動	指標	保育補助者雇上強化事業による補助金の交付				
		単位	施設	目標値	5	5	5	11	11
				実績値	4	5	7		
		区分		指標					
		単位		目標値					
			実績値		104				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	6,517	7,063	14,718	0
	(b) 県支出金	2,895	4,948	6,856	0	6,997
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	416	959	6,447	4,913	1,005
事業費の小計		3,311	12,424	20,366	19,631	8,002

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	7	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	国のH28新規事業により、H28年度から始まった事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	意向調査によりニーズが高いことは明確である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	保育所等を運営する法人等。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	保育補助者の雇用により、労働環境の改善の目標達成が見込まれる。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	横手市では当該補助は当課の担当である。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	保育環境の整備には重要な事業である。			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	事業の実施主体は市町村等となっている。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	国の要綱に基づいた事業であり、見直しは実施していない。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	法人等の自己負担もあり、適正な負担を求めている。			
項目点合計		25	総合評価点の算出方法：7×4 + 9×3 + 9×3		総合評価点	82

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
保育士不足が続いており、今後も上位施策達成のため必要な事業である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年8月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0047 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業

部・担当課	市民福祉部・子育て支援課	担当課長氏名	鈴木 英宗
予算科目事業	1 一般会計－030201－989600 民生費・児童福祉費・児童福祉総務費 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☒

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0101	子育て支援の充実
	⑤目指す将来の姿	—	すべての家庭が、育てる喜びを感じながら安心して子育てができ、かつ地域全体で子育てを支えていくまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
令和2年4月分（3月分を含む）の児童手当の支給を受けている養育者。			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯に対し、臨時特別給付金を支給し、生活を支援する。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【中事業名 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業・事務費】 対象児童一人につき、10,000円を支給する。			
④ 根 拠 法 令		⑤ 関 連 計 画	
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 2年度 ～ R 2年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	○子育て世帯への臨時特別給付金事業費 給付金：9,354人（対象児童）×10,000円＝93,540千円 補助率10/10 ○事務費：人件費、システム改修費等 3,574千円 補助率10/10
令和 3年度 (決算)	○子育て世帯への臨時特別給付金事業費 給付金補助分：10,662人×100,000円＝1,066,200千円 補助率10/10 拡大分：308人×100,000円＝30,800円 一般財源 事務費補助分：人件費、システム改修費等 4,352千円 補助率10/10 拡大分：印刷製本費他55,092円 一般財源
令和 4年度 (計画)	事業終了
令和 5年度 (計画)	事業終了

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	子育て世帯臨時福祉給付金支給者数				
	1 単位 人 目標値		6,000			
	1 単位 実績値		5,689			
	2 区分 — 指標					
事業目標	2 単位 目標値					
	2 単位 実績値					
	3 区分 — 指標					
	3 単位 目標値					
	3 単位 実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	97,113	1,068,682	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	1	30,879	0	0
事業費の小計		0	97,114	1,099,561	0	0

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	国の臨時特別給付金給付事業であり、実施要綱に基づき実施している。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援するための事業であり、ニーズが高い。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	実施要綱に基づく対象者である。			
②事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。			
		2	対象者の養育者にもれなく支給できている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	子育て支援の充実を図るために不可欠な事業である。			
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	実施要綱に基づく給付事業であり、市以外が取り組むことができない事業である。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	国の臨時特別給付金給付事業であり、実施要綱に基づき実施している。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	国の臨時特別給付金給付事業であり、受益者負担は生じない。			
項目点合計		27	総合評価点の算出方法：9×4 + 8×3 + 10×3		総合評価点	90

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☒ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☒ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
国の施策に基づく事業であり、期限時に終了する。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 2年度 (決算)	令和 3年度 (決算)			令和 4年度 (計画)	令和 5年度 (計画)
	実施計画中事業名称				事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
							特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0051 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業

部・担当課	市民福祉部・子育て支援課	担当課長氏名	鈴木 英宗
予算科目事業	1 一般会計－030201－210100 民生費・児童福祉費・児童福祉総務費 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0101	子育て支援の充実
	⑤目指す将来の姿	－	すべての家庭が、育てる喜びを感じながら安心して子育てができ、かつ地域全体で子育てを支えていくまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか） 低所得のひとり親、ふたり親子育て世帯。			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか） 新型コロナウイルス感染症による影響が長期化しており、低所得の子育て世帯の実情を踏まえた生活の支援を行う。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか） 生活支援特別給付金を子ども1人あたり5万円支給する。			
④ 根 拠 法 令	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金交付要綱	⑤ 関 連 計 画	
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 3年度 ～ R 3年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	
令和 3年度 (決算)	子育て世帯生活支援特別給付金支給のための事務費、事業費（補助率10/10）
令和 4年度 (計画)	（令和 3年度で事業終了予定）
令和 5年度 (計画)	（令和 3年度で事業終了予定）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 ①低所得のひとり親世帯（支給児童数）					
	区分 成果 指標					
	単位 人 目標値			1,221	0	0
	実績値			1,037		
2 ①以外の住民税非課税子育て世帯（支給児童数）	区分 成果 指標					
	単位 人 目標値			3,000		
	実績値			639		
	3 区分 ー 指標					
単位	目標値					
	実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	91,147	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	129	0	0
事業費の小計		0	0	91,276	0	0

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

予算科目・	担当課名	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0053 保育士等処遇改善臨時特例事業

部・担当課	市民福祉部・子育て支援課	担当課長氏名	鈴木 英宗
予算科目事業	1 一般会計－030201－200100 民生費・児童福祉費・児童福祉総務費	保育士等処遇改善臨時特例事業・保育	
令和 4年度評価対象事業	☒ 令和 3年度当初主要事業	☐ 評価入力対象外事業	☐ 令和 3年度で終了する事業

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0101	子育て支援の充実
	⑤目指す将来の姿	－	すべての家庭が、育てる喜びを感じながら安心して子育てができ、かつ地域全体で子育てを支えていくまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市内の保育所、認定こども園及び放課後児童クラブ等に勤務する保育士、放課後児童支援員等		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	令和 4 年 2 月から収入を 3 % 程度（月額9,000 円）引き上げる。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業】事業者への補助等により、市内の保育所に従事する職員の賃金改善を実施する。 【放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業】事業者への補助等により、市内の放課後児童クラブに従事する職員の賃金改善を実施する。		
④ 根 拠 法 令		⑤ 関 連 計 画	
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 3 年度 ～ R 4 年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	
令和 3年度 (決算)	事業実施期間：令和 4 年 2 月～3 月 ・市内の教育・保育施設等に勤務する職員に対し、一人当たり 3%（月額9,000円）の賃金改善を行う施設に対して、補助を実施。 ・市内の放課後児童児童支援員等に対して一人当たり月額9,000円（非常勤職員は勤務時間に応じて減額）の賃金改善を実施。運営法人を対象に賃金改善に必要な経費を補助。
令和 4年度 (計画)	令和 4 年 4 月～9 月の賃金改善を実施。
令和 5年度 (計画)	

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No 指標内容			平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)	
	1	区分	成果 指標	市内の保育所、認定こども園及び放課後児童クラブ等に従事する者の賃金改善月額（一人あたり）					
		単位	円	目標値			9,000	9,000	
				実績値			9,000		
		区分	指標						
		単位		目標値					
				実績値					
		区分	指標						
		単位		目標値					
				実績値		116			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	13,029	51,038	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	0	0	0
事業費の小計		0	0	13,029	51,038	0

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	6	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	新型コロナウイルス感染症への対策と少子高齢化への対応が重なる最前線で働く、放課後児童支援員や保育士等の処遇改善のため、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として実施。		
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。		
		2	市内保育士、放課後児童支援員等の処遇改善が子育て支援の充実につながる。		
		対象の妥当性	1点：特定の市民や団体が対象である。		
		1	市内保育士、放課後児童支援員等限定		
②事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	賃金改善が実行された。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	賃金改善がR4年10月分以降も継続する条件での臨時特例事業		
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。		
		2	賃金改善がR4年10月分以降も継続する条件での臨時特例事業		
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	R4年2月～9月までの臨時特例事業。		
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。		
		3	R4年2月～9月までの臨時特例事業。		
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。		
		2	国庫支出金		
項目点合計		2 2	総合評価点の算出方法　：　6×4　＋　8×3　＋　8×3	総合評価点	7 2

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
R4年2月～9月までの臨時特例事業。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0004 保健衛生管理費

部・担当課	市民福祉部・健康推進課	担当課長氏名	菊池 優
予算科目事業	1 一般会計－040101－020100 衛生費・保健衛生費・保健衛生総務費 保健衛生管理費・保健衛生総務管理費		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0102	健康な心と体づくりの推進
	⑤目指す将来の姿	－	市民が住み慣れた地域で健康でいきいきとした生活を送り、年齢を重ねても自分の健康に自信を持てる市民が増えています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	全市民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	- 市民の健康増進を図るための施策が企画調整されている - 狂犬病の発生が防止されている		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【保健衛生管理費（横手・増田・平鹿・雄物川・大森）】 - 所管事業の推進、調整・関係機関との連絡、調整 - 職員研修の推進・犬の全頭登録および狂犬病予防接種の推進 - がん患者医療用補正具購入にかかる費用の一部助成		
④ 根 拠 法 令	狂犬病予防法第4条、第5条、第6条	⑤ 関 連 計 画	第2期健康よこて21計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	- 職員研修（新型コロナウイルス感染拡大防止のらめ中止） - 狂犬病予防接種：年度末登録数2,746頭 注射実施数2,137頭 実施率77.8% - がん患者医療用補正具購入費用一部助成：ウィッグ30件 乳房補正具2件
令和 3年度 (決算)	- 職員研修（新型コロナウイルス感染拡大防止のらめ中止） - 狂犬病予防接種：年度末登録数2,675頭 注射実施数2,062頭 実施率77.1% - がん患者医療用補正具購入費用一部助成：ウィッグ22件 乳房補正具1件
令和 4年度 (計画)	- 所管事業の推進、調整 ・関係機関との連絡、調整 ・職員研修の推進 - 犬の全頭登録および狂犬病予防接種の推進 ・健康手帳の交付 - がん患者医療用補正具購入にかかる費用の一部助成
令和 5年度 (計画)	- 所管事業の推進、調整 ・関係機関との連絡、調整 ・職員研修の推進 - 犬の全頭登録および狂犬病予防接種の推進 ・健康手帳の交付 - がん患者医療用補正具購入にかかる費用の一部助成

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	保健師等資質向上研修の増加				
	単位 人	目標値	6	6	6	6
		実績値	6	0	0	
	2 区分 成果 指標	狂犬病予防注射実施率の向上				
事業目標	単位 %	目標値	88	88.5	89	90
		実績値	80.5	77.8	77.1	
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	466	326	575	595
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	1,645	1,663	1,609	1,398	1,390
	(e) その他特定財源	221	185	258	259	259
	(f) 一般財源	16,186	12,510	12,382	14,873	17,875
事業費の小計		18,052	14,824	14,575	17,105	20,119

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	犬の原簿登録、鑑札交付、注射済票交付などは、狂犬病予防法に定められている業務である。 がん患者医療用補正具購入に関する補助は県要綱に定められ、市も同額助成している事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	狂犬病予防は市民の健康を確保する上で必要な事業である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	保健衛生費は狂犬病予防やがん患者医療用補正具助成のほか、健康増進の企画調整に係る経費であるため全市民が対象である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	保健師等資質向上研修は、コロナ対策により中止や参加を見送ったため実績なしとなった。 狂犬病予防注射は実施率が若干下がっているが、今後の目標達成は可能と考える。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	狂犬病の発生及び蔓延防止など、市民の健康確保のために必要な事業である。			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	狂犬病予防法に定められており、市が実施すべき事業である。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。 事業内容を毎年度見直ししており、現段階では妥当と考える。			
		3				
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。 狂犬病予防のため、当面は現在の受益者負担としていく予定である。 がん患者医療用補正具助成については、適切な受益者負担であると考える。			
		2				
項目点合計		28	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　9×3　＋　9×3		総合評価点	94

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
犬の原簿登録、鑑札交付、注射済票交付などは、狂犬病予防法に定められている業務であり継続実施する必要がある。がん患者医療用補正具助成についても、がん患者の経済的・精神的負担を軽減するための事業であり継続実施するべきである。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0005 医療体制整備事業

部・担当課	市民福祉部・健康推進課			担当課長氏名	菊池 優		
予算科目事業	1 一般会計－040101－040100			衛生費・保健衛生費・保健衛生総務費 医療体制整備事業・救命救急センター			
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☒	評価入力対象外事業	☐	令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0102	健康な心と体づくりの推進
	⑤目指す将来の姿	－	市民が住み慣れた地域で健康でいきいきとした生活を送り、年齢を重ねても自分の健康に自信を持てる市民が増えています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市内医療機関、救急医療対策協議会			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
市民に対する、休日診療、救急医療が充実向上し、救急医療知識を普及啓発している。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
・ 休日当番医の実施事業及び地域住民に対する救急医療知識の普及啓蒙事業に係る経費の一部補助。 ・ 地域救命救急センター機能を有効活用し、その運営を効率的に進めるため、内視鏡購入費を補助する。			
④ 根 拠 法 令	救急医療対策事業実施要綱（昭和52年7月6日厚生省発医第692号）	⑤ 関 連 計 画	第2期健康よこて21計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	救急救命センター運営費補助金を交付した ・内視鏡購入費 219,024千円×1/2÷5年≒21,902千円（H28年度～R2年度まで） 救急フェア救急のつどい（新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止） 在宅当番医制運営事業を実施した（休祭日における在宅当番医制事業 横手市医師会59日） ・横手市医師会 1,020千円、平鹿総合病院 500千円、市立横手病院 500千円 市立大森病院 500千円
令和 3年度 (決算)	救急救命センター運営費補助金を交付した ・平鹿総合病院 30,000千円 救急フェア救急のつどい（新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止） 在宅当番医制運営事業を実施した（休祭日における在宅当番医制事業 横手市医師会49日） ・横手市医師会 915千円、平鹿総合病院 500千円、市立横手病院 500千円 市立大森病院 500千円
令和 4年度 (計画)	・救急救命センター運営費補助金交付 ・在宅当番医制運営事業補助金交付 ・病院群輪番制病院運営事業費補助金交付
令和 5年度 (計画)	・救急救命センター運営費補助金交付 ・在宅当番医制運営事業補助金交付 ・病院群輪番制病院運営事業費補助金交付

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	休日又は夜間における二次医療の受入実施率の向上				
	単位 %	目標値	100%	100%	100	100
		実績値	96.5	97.1		
	2 区分 成果 指標	救急搬送件数時に医療機関受入紹介が1件で終了した割合				
事業目標	単位 %	目標値	100%	100%	100	100
		実績値	90.8	92.6	93.7	
	3 区分 成果 指標	1日あたりの従事医師率の向上				
	単位 %	目標値	100%	100%	100	100
		実績値	109.8	115.2	124.4	

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	54,508	52,459	60,459	54,288	62,288
事業費の小計		54,508	52,459	60,459	54,288	62,288

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	休日診療や救急医療に係る経費であり、市民の健康保持のため重要な事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	休日診療や救急医療に係る経費であり、市民ニーズが高いことは明白である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	すべての市民がサービスの対象である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	休日や夜間の２次医療の確保から有効であり、医療機関や消防と連携して目標達成に向け取り組んでいく。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	基本構想の基本目標「みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり」実現のため必要な事業である。			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	市民の健康保持のため、市が取り組むべき事業である。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	医師会や市内３病院の協力により、効果的に実施している事業である。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
3	他自治体と比較してもサービス水準は妥当である					
項目点合計		27	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　9×3　＋　9×3		総合評価点	90

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
休日診療や救急医療は、市民の健康保持のため継続していくべき事業である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0006 予防接種事業

部・担当課	市民福祉部・健康推進課	担当課長氏名	菊池 優
予算科目事業	1 一般会計－040102－010100 衛生費・保健衛生費・予防費 予防接種事業・予防接種総務費		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0102	健康な心と体づくりの推進
	⑤目指す将来の姿	－	市民が住み慣れた地域で健康でいきいきとした生活を送り、年齢を重ねても自分の健康に自信を持てる市民が増えています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
定期予防接種対象者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
感染の予防、発病の予防、重症化の予防、感染症蔓延の予防ができる。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【予防接種事業（横手・増田・大森・十文字）】			
・ 予防接種法に基づく定期接種を実施する。			
・ 予防接種制度の概要、予防接種の有効性、安全性及び副反応その他の接種に関する注意事項については、十分な周知を図る。			
・ 予防接種実施状況を把握し、標準的な時期に接種できるよう接種勧奨を実施する。			
④ 根 拠 法 令	予防接種法		⑤ 関 連 計 画
			横手市子ども子育て支援事業計画、第2期健康よこて21計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	各種定期予防接種事業を実施した ・ A類疾患 接種延べ人数 12,190人 ・ B類疾患 接種延べ人数 23,699人 ・ 風しん抗体検査 1,808人
令和 3年度 (決算)	各種定期予防接種事業を実施した ・ A類疾患 接種延べ人数 11,036人 ・ B類疾患 接種延べ人数 20,512人 ・ 風しん抗体検査 1,158人
令和 4年度 (計画)	各種定期予防接種事業実施①A類疾患（B型肝炎、Hib感染症、小児肺炎球菌、四種混合、二種混合、不活化ポリオ、BCG、麻しん風しん混合、水痘、日本脳炎、ヒトパピローマウイルス感染症、ロタウイルス）②B類疾患（高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌）③風しん対策事業 ④子宮頸がんワクチン接種キャッチアップ事業
令和 5年度 (計画)	各種定期予防接種事業実施①A類疾患（B型肝炎、Hib感染症、小児肺炎球菌、四種混合、二種混合、不活化ポリオ、BCG、麻しん風しん混合、水痘、日本脳炎、ヒトパピローマウイルス感染症、ロタウイルス）②B類疾患（高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌）③風しん対策事業 ④子宮頸がんワクチン接種キャッチアップ事業

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	定期予防接種接種率の向上		
	1 単位	%	目標値	100	100	100
			実績値	69.4	71.8	69.8
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	4,775	3,373	2,726	15,274	12,194
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	149,281	164,201	149,681	229,484	199,136
事業費の小計		154,056	167,574	152,407	244,758	211,330

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 予防接種法に基づく、定期予防接種に係る経費である。			
		4				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 予防接種法に基づき実施する事業であり、市民の健康保持のため必要な事業である。			
		3				
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。 予防接種については、接種対象者、時期が定められており、事業の性質上妥当である。			
		2				
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 定期予防接種の接種率向上に向け、対象者へ繰り返し周知・啓発しており、目標達成に向け取り組んでいる。			
		3				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 基本構想の基本目標「みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり」実現のため必要な事業である。			
		3				
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。 予防接種法により、市が行うべき事業である。			
		4				
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。 実施方法については、国の見直しに対応し実施している。			
		3				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 予防接種法により市が行うべき事業であり、経費についても市が負担するべき事業である。			
		3				
項目点合計		28	総合評価点の算出方法：9×4 + 9×3 + 10×3		総合評価点	93

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
予防接種法に基づく定期予防接種に係る経費であり、感染、発症、重症化、感染症蔓延の予防を目的としている。 新型コロナウイルス感染症の発生により、感染症予防の重要性を市民の皆様へ再認識していただき、定期予防接種の接種率向上を目指していく。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0007 結核予防事業

部・担当課	市民福祉部・健康推進課	担当課長氏名	菊池 優
予算科目事業	1 一般会計－040102－030100 衛生費・保健衛生費・予防費 結核予防事業・結核予防総務費		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0102	健康な心と体づくりの推進
	⑤目指す将来の姿	－	市民が住み慣れた地域で健康でいきいきとした生活を送り、年齢を重ねても自分の健康に自信を持てる市民が増えています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	65歳以上の市民及び寝たきり者		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	結核発症予防、結核の早期発見・早期治療が行われ、結核患者数が減少している。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【結核予防事業（横手・増田・平鹿・雄物川・大森・十文字・山内・大雄）】 ・健（検）診調査に基づき個別に受診勧奨をする。寝たきり者ショートステイ利用者については施設と連携し胸部X線撮影を実施。 ・胸部X線撮影が不可能な方には喀痰検査を行う。 ・結核検診の受診勧奨の役目を「結核予防婦人会」の組織が担っている。		
④ 根 拠 法 令	感染症法第53条の2	⑤ 関 連 計 画	第2期健康よこて2 1計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	・結核検診の実施（新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止：寝たきり者の検診分のみ実施） - 結核検診（65歳以上）対象者数：25,654人 受診者数：135人 受診率：0.5% ・横手市結核予防婦人会補助金（複十字募金活動等）横手支部：20,000円 増田支部：100,000円 平鹿支部：100,000円 雄物川支部：20,000円 大森支部：72,000円 山内支部：0円 大雄支部：63,000円
令和 3年度 (決算)	・結核検診の実施 - 結核検診（65歳以上）対象者数：25,439人 受診者数：8,462人 受診率：33.3% ・横手市結核予防婦人会 各支部補助金：30,000円（複十字募金活動等）
令和 4年度 (計画)	・結核検診の実施 ・横手市結核予防婦人会 各支部補助金
令和 5年度 (計画)	・結核検診の実施 ・横手市結核予防婦人会 各支部補助金

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	結核検診受診率の向上				
	単位 %	目標値	50	50	50	50
		実績値	38.9	0.5	33.3	
	2 区分 活動 指標					
事業目標	単位 %	目標値	増加	増加		
		実績値	24.4	23.7		
	3 区分 活動 指標	結核予防婦人会会員数の維持				
	単位 人	目標値	3,600	3,600	2,800	2,800
		実績値	3,079	2,905	2,905	

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	12,299	1,673	10,425	13,097	13,175
事業費の小計		12,299	1,673	10,425	13,097	13,175

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	9	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」により、市が行うべき事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	感染症予防は、市民の健康保持のために必要な事業である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	法律により結核検診対象者は65歳以上と定められていることから妥当である。			
② 事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	結核検診受診率は、年度により若干の高低はあるものの、今後も目標達成に向け勧奨していく。 結核予防婦人会の会員数は、高齢化により会員の減少が続いている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。			
		2	基本構想の基本目標「みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり」実現のため必要な事業である。			
③ 事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」により、市が行うべき事業である。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。 国の実施方法の見直しに合わせて、見直しを行っている。			
		3				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 法律に基づく事業であり、市が経費を負担するべきである。			
3						
項目点合計		27	総合評価点の算出方法：9×4 + 8×3 + 10×3		総合評価点	90

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
感染予防の重要性を市民の皆様へ再認識していただき、検診受診率の向上と結核予防婦人会の会員数維持につなげていきたい。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

予算科目・	相当課名	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0009 生活習慣病予防健診事業

部・担当課	市民福祉部・健康推進課	担当課長氏名	菊池 優
予算科目事業	1 一般会計－040102－050100 衛生費・保健衛生費・予防費 生活習慣病予防健診事業・生活習慣病予防健診		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0102	健康な心と体づくりの推進
	⑤目指す将来の姿	－	市民が住み慣れた地域で健康でいきいきとした生活を送り、年齢を重ねても自分の健康に自信を持てる市民が増えています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
19歳～39歳の市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
生活習慣病の早期発見、早期治療が行われ、生活指導を受けて重症化を防いでいる。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【生活習慣病予防健診事業】 ・問診、身体計測、血圧測定、尿検査、血液検査の実施。健診委託機関は平鹿総合病院および秋田県総合保健事業で、集団健診で行う。			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			第2期健康よこて21計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	生活習慣病健診の実施 ・受診者数 527人
令和 3年度 (決算)	生活習慣病健診の実施 ・受診者数 591人
令和 4年度 (計画)	生活習慣病健診の実施
令和 5年度 (計画)	生活習慣病健診の実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	検診申込者の受診率向上		
	1 単位	%	目標値	950	950	46
			実績値	605	527	57.8
	1 単位		目標値			
			実績値			
	1 単位		目標値			
			実績値			
	1 単位		目標値			
			実績値			
	1 単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	1,266	1,103	1,239	1,256	1,242
	(f) 一般財源	650	690	829	1,116	1,431
事業費の小計		1,916	1,793	2,068	2,372	2,673

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	19歳から39歳までの若い世代の生活習慣病予防のための事業であり、基本構想の基本目標「みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり」を実現するために必要な事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	若い世代からの健（検）診受診は市民の健康保持のために重要であり、ひいては市全体に公益をもたらすものとする。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	19歳から39歳までが対象であるが、若い世代の生活習慣病の早期発見・早期治療の観点から妥当と考える。			
②事業の有効性	10	目標の達成度	4点：目標を上回る成果が上がっている。 令和3年度においては目標値を上回った。			
		4				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	基本構想の基本目標「みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり」を実現するために必要な事業である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 市が主体的に取り組むべき事業である。			
		3				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 健診内容については、継続して検討していくものとする。			
		2				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 受益者負担については、近隣や県内市町村の動向も踏まえながら見直し・検討していくものとする。			
		3				
項目点合計		26	総合評価点の算出方法：8×4 + 10×3 + 8×3		総合評価点	86

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
少子高齢化社会が加速度的に進行する中においては、若い世代からの生活習慣病の早期発見・早期治療が重要であり今後も継続して実施していくべき事業である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0013 健康の駅推進事業

部・担当課	市民福祉部・健康推進課	担当課長氏名	大坂 智実
予算科目事業	1 一般会計－040103－030100 衛生費・保健衛生費・健康増進費 健康の駅推進事業・健康の駅推進事業		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0102	健康な心と体づくりの推進
	⑤目指す将来の姿	－	市民が住み慣れた地域で健康でいきいきとした生活を送り、年齢を重ねても自分の健康に自信を持てる市民が増えています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
子どもから高齢者まで全ての市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
健康寿命の延伸を目指し、心身ともに健康な市民が増えていくことを目的に、生活習慣病（メタボリックシンドローム）予防及び加齢と廃用の悪循環（ロコモティブシンドローム）予防を重点策として市民相互の親睦を図りながら健康づくりを支援されている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【健康の駅推進事業（建設含む）】 ・市内に展開する健康の駅において、安心安全な子育て環境づくりから高齢期における生涯現役で活力あふれる第二の人生までそれぞれのライフステージにおける「健康」を追求し、活気ある健康交流拠点を目指す。 ・独自体操「健康の駅よこてらくらく体操」の普及に努め、安心で効果的な健康づくりが実践できるための支援を行う。			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	横手市子ども子育て支援事業計画 第2期健康よこて21計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	生活習慣病予防及び介護予防に有効な運動、こころの健康維持等市民の健康を総合的に継続支援する事業を実施 ◆大規模健康の駅(3ヶ所) 延人数8,294人・中規模健康の駅(22ヶ所) 延人数2,370人・小規模健康の駅(65ヶ所) 延人数24,872人◆プロジェクト(優先度の高い健康課題への取組) 延べ人数計1,324人①高血圧対策事業0人②特定保健指導等(他と重複あり) ※3人③地域巡回型健康の駅事業 286人④若者支援事業 35人⑤いきいきサロン支援事業(35ヶ所)381人 ⑥子どもの健康づくり事業572人 ⑦企業型健康づくり事業(1ヶ所) 19人 ⑧人材育成事業(県単) 31人◆単発的支援 実利用者数計130人①視察対応3回、学生実習・講義13回、研修受入2回 ウイルス対策で縮小
令和 3年度 (決算)	生活習慣病予防及び介護予防に有効な運動、こころの健康維持等市民の健康を総合的に継続支援する事業を実施 ◆大規模健康の駅(3ヶ所) 延人数11,345人、中規模(23ヶ所) 延人数2,912人、小規模(68ヶ所) 延人数26,192人◆プロジェクト(優先度の高い健康課題への取組) 延べ人数 計949人 ①高血圧対策事業※5人(他と重複あり) ②特定保健指導等※25人(他と重複あり) ③地域巡回型健康の駅事業247人 ④若者支援事業41人 ⑤いきいきサロン支援事業(33ヶ所)386人 ⑥子どもの健康づくり事業212人 ⑦企業型健康づくり事業(0ヶ所) ⑧人材育成事業(県単) 63人◆単発的支援 実利用者数 計112人 ①視察対応0回、学生実習・講義15回、研修受入1回 ウイルス対策で縮小
令和 4年度 (計画)	・大規模健康の駅、中規模・小規模健康の駅における健康づくり指導（地域リハビリ事業）・プロジェクト①高血圧対策事業 ②出前型健康の駅事業 ③特定保健指導等 ④若者支援事業 ⑤いきいきサロン支援事業 ⑥子どもの健康づくり事業 ⑦企業型健康づくり事業 ⑧人材育成事業(700人) ⑨視察対応・機器保守、管理
令和 5年度 (計画)	・大規模健康の駅、中規模・小規模健康の駅における健康づくり指導（地域リハビリ事業）・プロジェクト①高血圧対策事業 ②出前型健康の駅事業 ③特定保健指導等 ④若者支援事業 ⑤いきいきサロン支援事業 ⑥子どもの健康づくり事業 ⑦企業型健康づくり事業 ⑧人材育成事業(700人) ⑨視察対応・機器保守、管理

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	健康の駅利用者数（実人数）の増加		
	1 単位	人	目標値	6,550	7,000	7,450
			実績値	6,632	2,959	3,053
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	1,000	1,000	1,000	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	6,027	2,466	3,470	5,659	6,678
	(f) 一般財源	13,790	19,845	19,191	13,740	14,016
事業費の小計		20,817	23,311	23,661	19,399	20,694

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	健康の駅は横手市独自の健康づくり施策であるが、超高齢化社会の健康づくりにおいて有効な事業となっている。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	市民の健康寿命延伸への取り組みの1つであり、市全体に公益をもたらす事業である。		
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。		
		3	大規模駅は高校生以上で介護認定を受けていない方の受け入れであるが、中小規模駅はすべての市民を対象としている。また、小・中学校への派遣も実施している。		
②事業の有効性	7	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。		
		2	令和3年度は、中規模駅1カ所増、小規模駅3カ所増となっている。利用者数も令和2年度と比較して伸びてはいるが、新型コロナウイルス感染防止対策を講じた中での実施のため、目標達成は難しいと考える。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。		
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。		
		2	基本構想の基本目標「みんな元気で生き生きと暮らせるまちづくり」のために必要な事業である。		
③事業の効率性	6	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。		
		2	大規模駅は民間事業所とサービス内容が重なる部分が多いが、中小規模駅においては市が主体的に取り組むことが最良と考える。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	事業内容については、毎年度見直しや改善を行っている。今後も新型コロナウイルス感染防止対策を講じた事業の実施が必要である。		
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。		
		2	適切な受益者負担とはなっていないが、市民の健康づくりのために必要な金額といえる。		
項目点合計		2 2	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　7×3　＋　6×3	総合評価点	7 5

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
主に、運動・栄養・社会参加の観点から健康づくりを推進している。				
新型コロナウイルス感染防止のため、3密を避けた事業実施が求められており、事業に大きな制約が出ている。				
市民の健康づくりや健康保持のために健康の駅はどうあるべきか、今後の検討課題と考える。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0014 栄養改善事業

部・担当課	市民福祉部・健康推進課	担当課長氏名	栄養士副主幹 佐々木リサ子
予算科目事業	1 一般会計—040103—070100	衛生費・保健衛生費・健康増進費	栄養改善事業・栄養改善事業
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0102	健康な心と体づくりの推進
	⑤目指す将来の姿	—	市民が住み慣れた地域で健康でいきいきとした生活を送り、年齢を重ねても自分の健康に自信を持てる市民が増えています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	全市民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	生活習慣病の発症予防と重症化予防のため、栄養・食習慣の改善に向けた事業が実施され、医療費の抑制につながっている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【栄養改善事業】①食習慣調査を実施する。 ②食生活改善講習会や栄養（食育）に関する研修・教室を開催し、生活習慣病予防普及啓発を図る。		
④ 根 拠 法 令	健康増進法・食育基本法	⑤ 関 連 計 画	第2期健康よこて 2 1 計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	・食習慣調査結果票を活用した個別栄養指導の実施 1,764件 ・地区組織活動と連携した栄養講習会の開催 参加人数2,430人
令和 3年度 (決算)	・食習慣調査結果票を活用した個別栄養指導の実施 1,724件 ・地区組織活動と連携した栄養講習会の開催 参加人数665人
令和 4年度 (計画)	・食習慣調査結果票を活用した個別栄養指導の実施 ・地区組織活動と連携した栄養講習会の開催
令和 5年度 (計画)	・食習慣調査結果票を活用した個別栄養指導の実施 ・地区組織活動と連携した栄養講習会の開催

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業 目 標	1 区分 活動 指標	食習慣調査実施者数の増加				
	単位 人	目標値	1,000	1,000	1,000	1,500
		実績値	1,450	1,764	1,724	
	2 区分 活動 指標	栄養講習会・食育教室参加者数の増加				
事業 目 標	単位 人	目標値	4,500	4,500	3,000	4,500
		実績値	3,465	2,430	665	
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,423	1,299	1,302	3,557	1,369
事業費の小計		1,423	1,299	1,302	3,557	1,369

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	市町村は健康増進法により、住民の健康増進を図るため、栄養改善その他の生活習慣病の改善に関する事項について、住民への栄養指導や相談業務を行うこととなっている。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	正しい食に関する知識、それに関わる調理方法などを学ぶことは、市民の健康寿命延伸につながり、市全体に公益をもたらす。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	すべての市民が対象である。			
②事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	保育園や小・中学校、地域住民の集会等へ出向き、栄養講座を開催しており、そのニーズは年々高まっている。生活習慣病予防の意識づけに重要な役割を果たす事業である。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。			
		2	基本構想の基本目標「みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり」を実現するために必要な事業である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	市民の健康増進のために市が主体的に取り組むべき事業である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	生活習慣病予防に大きく関わる事業であり、今後益々その役割は増すと考える。データを活用し、事業内容の充実・改善を図りつつ、積極的に訪問や各種講座に出向く取り組みが求められる。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
3	栄養改善事業については、健康増進法により市町村が行うこととなっている。					
項目点合計		26	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　8×3　＋　8×3		総合評価点	88

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
栄養改善については、健康増進法により市が行うこととなっている。 生活習慣病予防の発症予防と重症化予防のためには、栄養・食習慣の改善に向けた取り組みが有効であり、市民への周知について今後も創意工夫しながら取り組んでいく。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0016 献血推進事業

部・担当課	市民福祉部・健康推進課	担当課長氏名	菊池 優
予算科目事業	1 一般会計－040103－080100 衛生費・保健衛生費・健康増進費 献血推進事業・献血推進総務費		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0102	健康な心と体づくりの推進
	⑤目指す将来の姿	—	市民が住み慣れた地域で健康でいきいきとした生活を送り、年齢を重ねても自分の健康に自信を持てる市民が増えています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	全市民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	安全な血液製剤の安定供給を確保するため、横手保健所とともに献血推進を行っている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【献血推進事業（横手・増田・平鹿・雄物川・大森・十文字・山内・大雄）】 ・秋田県献血推進計画により、保健所と市が協議し、献血目標・日程等を決める。 ・献血日程等について、市民に周知し、献血活動及び、街頭献血キャンペーンを実施する。 ・献血者に記念品を贈り、献血を促進する。		
④ 根 拠 法 令	安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律	⑤ 関 連 計 画	第2期健康よこて21計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	・献血協力依頼広報活動 ・年間実施人数：400ml 1,559人（年間目標人数1,305人） 達成率119.4% 200ml 38人（年間目標人数 30人） 達成率126.6%
令和 3年度 (決算)	・献血協力依頼広報活動 ・年間実施人数：400ml 1,507人（年間目標人数1,308人） 達成率115.2% 200ml 52人（年間目標人数 30人） 達成率173.3%
令和 4年度 (計画)	・献血協力依頼広報活動 ・協力事業所幹旋 ・献血者記念品贈呈
令和 5年度 (計画)	・献血協力依頼広報活動 ・協力事業所幹旋 ・献血者記念品贈呈

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	献血者数目標達成率の向上				
	単位 %	目標値 100	100	100	100	100
		実績値 110.4	119.6	116.5		
	2 区分 指標					
	単位 目標値					
	実績値					
事業目標	3 区分 指標					
	単位 目標値					
	実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	255	0
	(f) 一般財源	776	775	810	765	522
事業費の小計		776	775	810	1,020	522

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	安全な血液製剤の安定的供給の確保に関する法律に基づき、市の責務として行っている事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	血液製剤は国内でも不足しておりニーズは高い。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	すべての市民が恩恵を受ける可能性がある事業である。			
②事業の有効性	10	目標の達成度	4点：目標を上回る成果が上がっている。			
		4	目標値を上回る状況が続いている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	市民の健康を守る上で不可欠な事業である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	採血事業者が計画通り献血を実施できるよう、広報活動や事業所への依頼など市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	血液製剤の安定供給のため、献血に協力しやすい環境づくりに努めていく。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
3	市の責務として行っている事業である。					
項目点合計		28	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　10×3　＋　8×3		総合評価点	94

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
不足しがちな血液製剤の安定供給のために、献血への協力と理解がより深まるよう、市民への普及啓発を図っていく。 少子高齢化が進む中、目標値を大きく上回る成果があり評価できる。今後につなげていきたい。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0017 心の健康づくり事業

部・担当課	市民福祉部・健康推進課	担当課長氏名	菊池 優
予算科目事業	1 一般会計－040103－090100 衛生費・保健衛生費・健康増進費 心の健康づくり事業・心の健康づくり総務		
令和 4年度評価対象事業	■	令和 3年度当初主要事業	■
		評価入力対象外事業	□
		令和 3年度で終了する事業	□

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0102	健康な心と体づくりの推進
	⑤目指す将来の姿	－	市民が住み慣れた地域で健康でいきいきとした生活を送り、年齢を重ねても自分の健康に自信を持てる市民が増えています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
個人のいのちの尊さを認識し、自らのいのちを失う人がいなくなるよう、明るく過ごせる地域づくりが図られている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【心の健康づくり事業（横手・平鹿）】・普及啓発事業、街頭キャンペーン等実施 ・講演会、健康相談、健康教育、家庭訪問の実施・人材養成研修会の開催（メンタルヘルスサポーター養成講座・フォローアップ研修会等）、自主活動への支援・自殺予防対策庁内連絡会・学校との連携を図り児童・生徒の心の健康づくりの支援・心の健康づくり、多重債務者等個別相談会の開催			
④ 根 拠 法 令	自殺対策基本法		⑤ 関 連 計 画
			横手市子ども子育て支援事業計画、第2期健康よこて21計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	・自殺予防対策として、心の健康づくり事業を実施した。 対面型相談支援事業（無料法律相談）：32件 高齢者うつ訪問：389件 メンタルヘルスサポーター養成講座：4回開催 修了者21名 フォローアップ研修会：2回開催 参加者24名
令和 3年度 (決算)	・自殺予防対策として、心の健康づくり事業を実施した。 対面型相談支援事業（無料法律相談）：46件 高齢者うつ訪問：289件 メンタルヘルスサポーター養成講座：4回開催 修了者19名 フォローアップ研修会：2回開催 参加者15名
令和 4年度 (計画)	・自殺予防対策として、心の健康づくり事業を実施する。 ①対面相談事業（無料法律相談、高齢者うつ訪問、サロン開催支援）②人材養成事業（メンタルヘルスサポーター養成講座、フォローアップ研修、スキルアップ研修）③普及啓発事業④若者支援事業
令和 5年度 (計画)	・自殺予防対策として、心の健康づくり事業を実施する。 ①対面相談事業（無料法律相談、高齢者うつ訪問、サロン開催支援）②人材養成事業（メンタルヘルスサポーター養成講座、フォローアップ研修、スキルアップ研修）③普及啓発事業④若者支援事業

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	自殺者数の減少				
	単位 人	目標値	減少	18	17	16
		実績値	19	22	18	
	2 区分 活動 指標	メンタルヘルスサポーター養成講座修了者数の増加				
事業目標	単位 人	目標値	増加	380	405	430
		実績値	27	21	371	
	3 区分 活動 指標	サロン（寄り合い場）の設置数の増加				
	単位 箇所	目標値	4	4	5	7
		実績値	3	3	3	8

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	840	528	525	745	711
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	846	509	549	790	738
事業費の小計		1,686	1,037	1,074	1,535	1,449

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	自殺対策基本法に基づき、市の責務として実施している事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	自殺者数は横ばいであり、引き続き対策を講じていく必要がある。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指す。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	令和3年度の自殺者数は、目標値と同数となった。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	基本構想の基本目標「みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり」実現のため必要な事業である。			
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。			
		2	民間団体においても様々な取り組みが進められている。市が主体となって、民間団体等と連携しながら対策を進めていく必要がある。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	自殺対策には特効薬的なものではなく、相談しやすい環境づくりや相談ケースに応じたネットワークづくりを継続していく必要がある。今後の課題としては、自殺未遂者や自死遺族支援が挙げられ、対象者への支援等を検討していく必要がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	市が主体的に取り組むべき事業で、市が経費を負担することは妥当である。			
項目点合計		26	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　9×3　＋　7×3		総合評価点	88

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
秋田県は全国でも自殺率が高く、横手市としても対策を強化していく必要がある。 平成28年3月に「自殺対策基本法」が改正され、市町村における「自殺対策計画」の策定が義務付けられ、平成30年度に「横手市自殺対策計画」を策定している。本計画に基づき「誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現」を目指す。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0018 健康教育事業

部・担当課	市民福祉部・健康推進課	担当課長氏名	菊池 優
予算科目事業	1 一般会計－040103－040100 衛生費・保健衛生費・健康増進費 健康教育事業・健康教育総務費		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0102	健康な心と体づくりの推進
	⑤目指す将来の姿	－	市民が住み慣れた地域で健康でいきいきとした生活を送り、年齢を重ねても自分の健康に自信を持てる市民が増えています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
40歳以上から64歳の市民(65歳以上の市民は、地域支援事業)			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
生活習慣病の予防、その他健康に関する事項について正しい知識の普及が図られ、適切な助言や指導を行われて、壮年期からの健康の保持・増進を支援されている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【健康教育総務費】・健診結果説明会の実施 ・集団健康教育の実施（歯周疾患、ロコモティブシンドローム、慢性閉塞性肺疾患、病態別、薬、一般健康教育（心の健康・認知症など） ・町内会、各会合からの要請を受け健康学習や講話の実施			
④ 根 拠 法 令	健康増進法17条	⑤ 関 連 計 画	第2期健康よこて21計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	関係機関と連携し健康教育の実施 ・横手市高血圧対策検討会 ・介護セミナーにおける歯科保健指導 ・町内会議等における健康教育等 延べ 2,396人 新型コロナウイルス感染症対策で実施回数が減少
令和 3年度 (決算)	関係機関と連携し健康教育の実施 ・横手市高血圧対策検討会 ・介護セミナーにおける歯科保健指導 ・町内会議等における健康教育等 延べ 2,939人
令和 4年度 (計画)	関係機関と連携し健康教育の実施 ・脳卒中予防研修会 ・介護セミナーにおける歯科保健指導 ・横手市高血圧対策検討会
令和 5年度 (計画)	関係機関と連携し健康教育の実施 ・脳卒中予防研修会 ・介護セミナーにおける歯科保健指導 ・横手市高血圧対策検討会

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
	1	区分	成果	指標	健康教育参加延人数の増加			
		単位	人	目標値	12,000	12,000	12,000	12,000
				実績値	7,238	2,396	2,939	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	217	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,577	1,440	1,167	1,614	1,622
事業費の小計		1,577	1,440	1,384	1,614	1,622

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	健康増進法に基づき、市が実施している生活習慣病予防・栄養改善・その他健康に関する事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	市民の健康増進のため、関係機関と連携して健康教育を実施している。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	事業の性質上、40歳から64歳までを対象としているが、メニューによっては対象年齢以外でも受け入れている。			
②事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。			
		2	新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、目標達成は難しかった。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	基本構想の基本目標「みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり」を実現するために必要な事業である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	健康増進法に基づき、市が主体的に取り組むべき事業である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	集団健康教育については、より多くの対象者に参加していただけるよう、内容の充実を図るとともに周知・PRについて改善の余地があると考えます。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	健康増進法に基づき、市が実施すべき事業であり市が負担するべきものである。			
項目点合計		25	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　8×3　＋　8×3		総合評価点	84

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
健康増進法に基づき市が実施している生活習慣病予防・栄養改善・その他健康に関する事業であり、継続して実施していくべきものである。今後の在り方として、コロナ対策を取りながら、より多くの対象者に参加していただけるよう改善していく必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0019 健康相談事業

部・担当課	市民福祉部・健康推進課	担当課長氏名	菊池 優
予算科目事業	1 一般会計—040103—050100 衛生費・保健衛生費・健康増進費 健康相談事業・健康相談総務費		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0102	健康な心と体づくりの推進
	⑤目指す将来の姿	—	市民が住み慣れた地域で健康でいきいきとした生活を送り、年齢を重ねても自分の健康に自信を持てる市民が増えています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
40歳以上の市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
心身の健康に関し、個別の相談に応じ必要な助言や指導を受け、家庭における健康管理を支援されている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【健康相談総務費】 ・重点健康相談（高血圧、脂質異常症、糖尿病、歯周疾患、骨粗鬆症、女性の健康病態別）等幅広い相談の実施。 ・総合健康相談を実施し、心身の健康に関する一般的事項について総合的な指導、助言を行う。			
④ 根 拠 法 令	健康増進法第17条		⑤ 関 連 計 画 第2期健康よこて21計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間 R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	・健康相談（面接・電話）の実施 総合健康相談：131回 延人数1,061人 電話相談：1,316回 面接相談回数：791回 新型コロナウイルス感染症対策により町内会館等での相談が減少
令和 3年度 (決算)	・健康相談（面接・電話）の実施 総合健康相談：191回 延人数1,600人 電話相談：2,043回 面接相談回数：1,365回
令和 4年度 (計画)	・健康相談（面接・電話）の実施
令和 5年度 (計画)	・健康相談（面接・電話）の実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業 目 標	1 区分 成果 指標	町内会館等での健康相談参加延数の増加				
	単位 人	目標値	12,000	12,000	12,000	12,000
		実績値	10,459	1,061	1,600	
	2 区分 成果 指標	電話相談回数の増加				
事業 目 標	単位 回	目標値	1,500	1,500	1,500	1,500
		実績値	1,635	1,316	2,043	
	3 区分 成果 指標	面接相談回数の増加				
	単位 回	目標値	850	850	850	850
		実績値	638	791	1,365	

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	90	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,207	970	1,285	1,853	1,912
事業費の小計		1,207	970	1,375	1,853	1,912

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 健康増進法に基づき、市の責務として実施している事業である。			
		4				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 市民の健康増進のため必要な事業である。			
		3				
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。 対象を40歳以上としているが、事業の性質上妥当である。			
		2				
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 町内会館等での健康相談は、コロナ感染の影響により目標を大きく下回っているが、目標に向け着実に成果は上がっている。			
		3				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 基本構想の基本目標「みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり」実現のため必要な事業である。			
		3				
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 市民の健康増進のため、市が主体的に取り組むべき事業である。			
		3				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 市民の健康増進のため、今後も事業内容を改善しながら実施していく。			
		2				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 健康増進法に基づき、市の責務として実施している事業であり、市が経費を負担するべきものである。			
		3				
項目点合計		26	総合評価点の算出方法：9×4 + 9×3 + 8×3		総合評価点	87

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
健（検）診会場での相談から始まり、相談しやすい体制づくりの構築に努めている。 食生活の多様化、運動不足等で対象者が増加しており、分かりやすい説明に創意工夫が求められる。 今後も市民の健康増進施策の柱の1つとして注力していく。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0020 健康診査事業

部・担当課	市民福祉部・健康推進課	担当課長氏名	菊池 優
予算科目事業	1 一般会計—040103—010100 衛生費・保健衛生費・健康増進費 健康診査事業・健康診査総務費		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0102	健康な心と体づくりの推進
	⑤目指す将来の姿	—	市民が住み慣れた地域で健康でいきいきとした生活を送り、年齢を重ねても自分の健康に自信を持てる市民が増えています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
肝炎ウイルス検診：40歳になる市民、歯周疾患検診：40・50・60・70歳になる市民、骨粗鬆症検診：40・45・50・55・60・70歳の女性 健康診査：40歳以上の生活保護受給者等			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
肝炎ウイルスや歯周疾患に関する正しい知識の普及と検診による早期発見・治療と、生活保護受給者等の生活習慣病予防・早期発見・治療が図られている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【健康診査事業（横手・増田・平鹿・雄物川・十文字・山内・大雄）】 ・対象者に個別通知し、歯周疾患健診、肝炎ウイルス検診（B型・C型）、骨粗鬆検診を実施する。			
④ 根 拠 法 令	健康増進法19条の2	⑤ 関 連 計 画	第2期健康よこて2 1計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	・各種検診の実施（肝炎ウイルス・骨粗鬆症・歯周疾患・健康診査） 受診者数 肝炎ウイルス：82人 骨粗鬆症：339人 歯周疾患：916人 ※新型コロナウイルス感染症対策のため、骨粗鬆症検診対象者を60歳以下として実施。
令和 3年度 (決算)	・各種検診の実施（肝炎ウイルス・骨粗鬆症・歯周疾患・健康診査） 受診者数 肝炎ウイルス：94人 骨粗鬆症：1,129人（内救済390人） 歯周疾患：838人 ※令和2年度において、新型コロナウイルス感染症対策のため受診できなかった65歳と70歳の骨粗鬆症検診申込者に対し受診案内を送付（救済措置）
令和 4年度 (計画)	・各種検診の実施（肝炎ウイルス・骨粗鬆症・歯周疾患・健康診査）
令和 5年度 (計画)	・各種検診の実施（肝炎ウイルス・骨粗鬆症・歯周疾患・健康診査）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	肝炎ウイルス検診受診者数の増加				
	単位 人	目標値	120	120	120	120
		実績値	86	82	94	
	2 区分 成果 指標	歯周疾患検診受診率の向上				
事業目標	単位 %	目標値	820	820	20	20
		実績値	895	916	17.9	
	3 区分 成果 指標	骨粗鬆症検診受診率の向上				
	単位 %	目標値	1,100	1,100	17	18
		実績値	774	339	20	19

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	1,000	2,384	2,122	2,785	3,046
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	812	335	932	882	911
	(f) 一般財源	3,800	2,465	4,070	2,606	3,447
事業費の小計		5,612	5,184	7,124	6,273	7,404

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等
① 事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。 健康増進法により、実施に努めることとされている事業である。
		3	
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 市民の健康増進のための事業であり、市全体に公益をもたらす事業である。
		3	
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。 対象年齢を設定しているが、事業の性質上妥当である。
② 事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 コロナ対策を講じながら、目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。
		3	
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 他の部局において、類似事業は存在しない。
		3	
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。 基本構想の基本目標「みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり」実現のため必要な事業である。
③ 事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 健康増進法により、実施に努めることとされている事業であり、市が主体的に取り組むべき事業である。
		3	
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 補助事業を活用していることから、制度改正に合わせて見直ししている。
		2	
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 受益者負担については、近隣市町村の動向を踏まえて実施している。
項目点合計	24	総合評価点の算出方法	8×4 + 8×3 + 8×3
		総合評価点	80

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
健康増進法により、実施に努めることとされている事業である。 特に歯の健康については、健康保持に大きな影響があることが明らかになってきており、歯周病疾患防止対策を強化していく必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0021 訪問指導事業

部・担当課	市民福祉部・健康推進課	担当課長氏名	菊池 優
予算科目事業	1 一般会計—040103—060100 衛生費・保健衛生費・健康増進費 訪問指導事業・訪問指導事業		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0102	健康な心と体づくりの推進
	⑤目指す将来の姿	—	市民が住み慣れた地域で健康でいきいきとした生活を送り、年齢を重ねても自分の健康に自信を持てる市民が増えています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
健診要指導者、閉じこもり予防、介護家族、寝たきり、認知症高齢者、重複・頻回受診者等			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
生活環境をふまえた助言・指導が行われ、心身機能の低下予防と健康の保持増進を図られている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【訪問指導事業】 ・ 疾病予防・重症化予防のため、正しい知識の普及、保健指導や社会資源の活用、関係機関との連絡調整を行う。			
④ 根 拠 法 令	健康増進法第17条	⑤ 関 連 計 画	第2期健康よこて21計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	生活習慣病の予防、家庭における療養指導 介護予防指導 家族介護者の健康指導など ・ 訪問数：延べ1,927人
令和 3年度 (決算)	健（健）診の要指導者、閉じこもり予防、家族介護者・寝たきり・認知症の方への療養指導、介護予防指導、健康指導など ・ 訪問数：延べ2,204人
令和 4年度 (計画)	家庭訪問の実施
令和 5年度 (計画)	家庭訪問の実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	訪問延人員者数の増加				
	単位 人	目標値	2,300	2,300	2,300	2,300
		実績値	2,021	1,927	2,204	
	2 区分 指標					
	単位	目標値				
		実績値				
	3 区分 指標					
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	13	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	15	0	0	0	0
	(f) 一般財源	48	57	38	94	95
事業費の小計		63	57	51	94	95

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等
① 事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。
		4	健康増進法に基づき、生活習慣病や介護、重複・頻回受診等の相談に対応するため訪問する事業である。
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。
		3	市民の健康増進に関わる事業であり、市全体に公益をもたらす事業である。
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。
② 事業の有効性	9	3	すべての市民がサービスの対象である。
		目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。
		3	保健師業務として着実に進捗しており、目標達成が十分可能である。
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。
③ 事業の効率性	9	上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。
		3	基本構想の基本目標「みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり」実現のため必要な事業である。
		事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。
		3	健康増進法に基づく事業であり、市が行うこととなっている。
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。
項目点合計	28	3	生活習慣病予防、家庭における療養指導、家族介護者の健康相談・指導を実施しており、毎年度見直し・改善を行っている。
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。
		3	健康増進法に基づく事業であり、経費は市が経費を負担するべきである。
		総合評価点	94

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
健康増進法に基づき、市民の心身の健康に関する相談等に対応するため、訪問し指導等に当たっている。 ニーズや業務増に対応した保健師の確保が課題となっており、保健師増員について継続して働きかけていく必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0022 がん検診事業

部・担当課	市民福祉部・健康推進課	担当課長氏名	菊池 優
予算科目事業	1 一般会計－040103－020100 衛生費・保健衛生費・健康増進費 がん検診事業・がん検診総務費		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0102	健康な心と体づくりの推進
	⑤目指す将来の姿	－	市民が住み慣れた地域で健康でいきいきとした生活を送り、年齢を重ねても自分の健康に自信を持てる市民が増えています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
子宮頸がん・婦人科超音波検診20歳以上、 前立腺がん検診50歳以上 、胃がん・大腸がん・肺がん・乳がん検診40歳以上の市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
胃がん・大腸がん・肺がん・子宮がん・乳がんの早期発見・早期治療に結びつけ疾病の予防が図られている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【がん検診事業（横手・増田・平鹿・大森・山内）】 ・検診申込者に個別に通知。胃がん・大腸がん・乳がん・子宮がん・前立腺がん・肺がん検診を実施する。 【がん検診クーポン推進事業】… 無料クーポン券を配布して、受診を促進する。			
④ 根 拠 法 令	健康増進法	⑤ 関 連 計 画	第2期健康よこて21計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	がん検診事業を実施した ・受診者数 胃がん・肺がん・大腸がん・前立腺がん・乳がん・子宮がん・婦人科超音波 合計 13,782人 ※新型コロナウイルス感染症対策のため、検診対象者を64歳以下として実施。 がん検診クーポン推進事業を実施した ・受診者数 乳がん・子宮頸がん 合計153人
令和 3年度 (決算)	がん検診事業を実施した ・受診者数 胃がん・肺がん・大腸がん・前立腺がん・乳がん・子宮がん・婦人科超音波 合計 44,791人 がん検診クーポン推進事業を実施した ・受診者数 乳がん・子宮頸がん 合計154人
令和 4年度 (計画)	がん検診の実施 がん検診クーポン推進事業の実施
令和 5年度 (計画)	がん検診の実施 がん検診クーポン推進事業の実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	各種がん検診率の向上		
	1 単位	%	目標値	44	45	35.5
			実績値	20.8	13.7	14.9
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	382	456	2,422	373	403
	(b) 県支出金	1,112	882	1,108	1,658	1,423
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	23,428	10,194	21,924	22,684	23,124
	(f) 一般財源	100,561	36,745	107,082	123,149	127,633
事業費の小計		125,483	48,277	132,536	147,864	152,583

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 健康増進法に基づき、実施している事業である。			
		4				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 市民の死亡原因の第1位はがんである。がんの早期発見、早期治療は全市民に公益をもたらす。			
		3				
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。 国、県の指針に基づき、対象年齢等を設定している。			
		3				
② 事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 新型コロナウイルス対策を講じながら受診率の向上を目指しているが、目標値についてはコロナウイルスの感染状況を見極めて設定する必要がある、据え置きが妥当と考える。			
		3				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 基本構想の基本目標「みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり」実現のため不可欠な事業である。			
		3				
③ 事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。 健康増進法に基づき、市が実施する事業である。			
		4				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 国、県の指針や活用する補助事業の改正内容と併せ、見直しを行っていく。			
		2				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 受益者負担については、近隣市町村と比較しても適切である。			
		3				
項目点合計		28	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　9×3　＋　9×3		総合評価点	94

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
市民の死亡原因の第1位はがんである。がんの早期発見、早期治療につなげるために、受診率の向上に取り組んでいく。 がんの中でも罹患率の高い胃がん検診については、内視鏡検査の対象年齢拡大も視野に入れた検討が必要と考える。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0025 特定健康診査事業

部・担当課	市民福祉部・健康推進課	担当課長氏名	菊池 優
予算科目事業	1 一般会計－040106－010100 衛生費・保健衛生費・特定健康診査費	特定健康診査事業・特定健康診査事業	
令和 4年度評価対象事業	☒ 令和 3年度当初主要事業	☐ 評価入力対象外事業	☐ 令和 3年度で終了する事業

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0102	健康な心と体づくりの推進
	⑤目指す将来の姿	－	市民が住み慣れた地域で健康でいきいきとした生活を送り、年齢を重ねても自分の健康に自信を持てる市民が増えています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	40～74歳国保被保険者		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	生活習慣病の早期発見・早期治療が図られ、生活指導に結びつけ疾病の予防が図られている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【特定健康診査事業】・健康診査申込者に個別通知し、身体計測・腹囲・検尿・血圧測定・問診・理学的検査・血液検査、血清クレアチニン、尿酸を実施する。 ・選択項目として40. 45. 50. 55. 60. 65. 70歳に心電図・眼底検査を行う。		
④ 根 拠 法 令	高齢者の医療の確保に関する法律 国民健康保険法	⑤ 関 連 計 画	第2期健康よこて21計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	特定健康診査事業 対象者16,565人 受診者4,764人 受診率28.8% ※新型コロナウイルス感染症対策のため、健診対象者を64歳以下として実施。 医療機関方式については、74歳以下まで実施。
令和 3年度 (決算)	特定健康診査事業 対象者17,009人 受診者7,152人 受診率42.0%
令和 4年度 (計画)	・集団健診による特定健診を実施。 ・医療機関方式による特定健診を対象拡大のうえ本格実施。 ・J A健診分の特定保健指導（積極的支援・動機づけ支援）を実施。
令和 5年度 (計画)	・集団健診による特定健診を実施。 ・医療機関方式による特定健診を対象拡大のうえ本格実施。 ・J A健診分の特定保健指導（積極的支援・動機づけ支援）を実施。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)	
	1	区分	成果	指標	特定健康診査受診率の向上				
		単位	%	目標値	44	45	46.8	48.4	50
				実績値	39	28.8	42		
	区分		指標						
	単位		目標値						
			実績値						
	区分		指標						
	単位		目標値						
			実績値		176				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	62,761	46,998	72,546	88,076	98,629
	(f) 一般財源	0	0	0	0	0
事業費の小計		62,761	46,998	72,546	88,076	98,629

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等
① 事業の妥当性	9	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 国民健康保険法、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき実施する事業である。
		4	
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 疾病の早期発見、早期治療は市民の健康寿命延伸につながり、市全体に公益をもたらす。
		3	
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。 特定健診は、対象年齢は40歳から75歳未満と定められている。
② 事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 新型コロナウイルス感染対策を講じながら事業を進めており、目標達成が可能である。
		3	
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 他の部局において、類似事業は存在しない。
		3	
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 基本構想の基本目標「みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり」実現のため不可欠な事業である。
③ 事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。 国民健康保険法に基づき、保険者である市が実施すべき事業である。
		4	
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 検査項目について、随時見直しを行っている。
		2	
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 国民健康保険法に基づき、市が経費を負担すべき事業である。
項目点合計	27	総合評価点の算出方法	9×4 + 9×3 + 9×3
		総合評価点	90

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
新型コロナウイルス感染対策を講じながら事業を進めており、1日の受診者数が制限される中、受診率向上及び効率的な事業運営について、健診機関や医師会とともに検討していく。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0026 保健指導事業

部・担当課	市民福祉部・健康推進課	担当課長氏名	菊池 優
予算科目事業	1 一般会計－040106－020100 衛生費・保健衛生費・特定健康診査費 保健指導事業・保健指導事業		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0102	健康な心と体づくりの推進
	⑤目指す将来の姿	—	市民が住み慣れた地域で健康でいきいきとした生活を送り、年齢を重ねても自分の健康に自信を持てる市民が増えています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
健診後特定保健指導の必要な者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
内臓脂肪型肥満に着目し、その要因となっている生活習慣が改善されている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【保健指導事業】 ・定健診結果や質問票等により生活習慣病のリスク要因に応じて動機づけ支援・積極的支援に階層化し、食習慣調査や保健指導、運動指導を行う。			
④ 根 拠 法 令	高齢者の医療の確保に関する法律 国民健康保険法第 8 2 条	⑤ 関 連 計 画	第 2 期健康よこて 2 1 計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	特定保健指導（積極的支援・動機づけ支援） 積極的支援：対象者181人 初回面接者 77人 動機づけ支援：対象者366人 初回面接者152人
令和 3年度 (決算)	特定保健指導（積極的支援・動機づけ支援） 積極的支援：対象者216人 初回面接者101人 動機づけ支援：対象者366人 初回面接者350人
令和 4年度 (計画)	特定保健指導（積極的支援・動機づけ支援）の実施
令和 5年度 (計画)	特定保健指導（積極的支援・動機づけ支援）の実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	積極的支援の初回面接者割合の増加				
	単位 %	目標値	45	45	45	45
		実績値	34.9	42.5	46.7	
	2 区分 成果 指標	動機づけ支援の初回面接者割合の増加				
事業目標	単位 %	目標値	35	35	40	40
		実績値	48.2	41.5	52.3	
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	506	316	2,159	2,639	2,651
	(f) 一般財源	0	0	0	7	0
事業費の小計		506	316	2,159	2,646	2,651

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 国民健康保険法及び高齢者の医療の確保に関する法律に基づき実施している事業である。			
		4				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 市民の健康増進、健康寿命延伸は市全体に公益をもたらす。			
		3				
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。 健診後に特定保健指導が必要な方に実施するものであり、対象者は限定されるが妥当と考える。			
		2				
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 健診会場で、保健指導に該当しそうな方へ積極的に声がけしており、目標達成に向けて取り組んでいる。			
		3				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 基本構想の基本目標「みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり」実現のため必要な事業である。			
		3				
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。 国民健康保険法の規定に基づき、保険者である市が行う事業とされている。			
		4				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 特定保健指導の終了率向上のため、アプローチ方法見直しなど、今後も見直し・改善を行っていく。			
		2				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 国民健康保険法に基づき保険者が行う事業とされており、市が100%負担する事業である。			
		3				
項目点合計		27	総合評価点の算出方法：9×4 + 9×3 + 9×3		総合評価点	90

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
国民健康保険法及び高齢者の医療の確保に関する法律に基づき実施している事業であり、継続して実施していくべき事業である。 「高齢者の医療の確保に関する法律」実施計画の第3期見直しにより、特定保健指導が6か月から3か月でも可とされたことから、脱落者を減らし（次回面接につなげる）、終了率を高めて生活習慣病予防につなげていく。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大・事業名称)	0027 後期高齢者健診事業

部・担当課	市民福祉部・健康推進課	担当課長氏名	菊池 優
予算科目事業	1 一般会計－040106－030100 衛生費・保健衛生費・特定健康診査費	後期高齢者健診事業・後期高齢者健診	
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☒
評価入力対象外事業	☐	令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0102	健康な心と体づくりの推進
	⑤目指す将来の姿	－	市民が住み慣れた地域で健康でいきいきとした生活を送り、年齢を重ねても自分の健康に自信を持てる市民が増えています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	後期高齢者医療被保険者		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	生活習慣病の早期発見・早期治療が図られ、生活指導に結びつけ疾病の予防が図られている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【後期高齢者健診事業】・健康診査申込者に個別通知し、身体計測・検尿・血圧測定、問診・理学的検査・血液検査を実施する。 【後期高齢者歯科健診事業】・年度年齢76.79歳の対象者に歯科健診受診券を送付し、口腔機能低下の予防と誤嚥性肺炎等の疾病予防に繋げるため歯・歯肉の状態や口腔清掃状態等の歯科健康診査を実施する。		
④ 根 拠 法 令	高齢者の医療の確保に関する法律	⑤ 関 連 計 画	第2期健康よこて21計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	後期高齢者健診は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。 後期高齢者歯科健診 ・対象者2,290人 受診者327人 受診率14.2%
令和 3年度 (決算)	後期高齢者健診 ・申込者10,904人 受診者4,317人 受診率39.6% 後期高齢者歯科健診 ・対象者1,864人 受診者277人 受診率14.9%
令和 4年度 (計画)	・後期高齢者健診の実施 ・医療機関方式の後期高齢者健康診査を実施。 ・後期高齢者歯科健診の実施
令和 5年度 (計画)	・後期高齢者健診の実施 ・医療機関方式の後期高齢者健康診査を実施。 ・後期高齢者歯科健診の実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業 目 標	1 区分 成果 指標	後期高齢者健診受診率の向上				
	単位 %	目標値	85	85	85	86
		実績値	86.4	0	39.6	
	2 区分 成果 指標	後期高齢者歯科健診受診率の向上				
事業 目 標	単位 %	目標値	20	20	20	20
		実績値	16.6	14.2	14.9	
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	29,384	1,841	36,941	51,294	80,673
	(f) 一般財源	449	450	984	46	46
事業費の小計		29,833	2,291	37,925	51,340	80,719

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	高齢者の医療の確保に関する法律により、保険者（後期高齢者医療連合）が行う事業を市が代わりに実施している事業である。費用については、全額保険者（後期高齢者医療連合）負担である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	市民の健康保持は、市全体に公益をもたらす。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、75歳以上市民を対象にしている。			
②事業の有効性	10	目標の達成度	4点：目標を上回る成果が上がっている。			
		4	後期高齢者健診は、新型コロナウイルス対策を講じながら着実に実施している。後期高齢者歯科健診の受診率は横ばいの状況である。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	基本構想の基本目標「みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり」実現のため不可欠な事業である。			
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	高齢者の医療の確保に関する法律により、保険者（後期高齢者医療連合）が行う事業を市が代わりに実施している事業である。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	新型コロナウイルス感染症対策と事業の効率化を引き続き検討していく必要がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	費用については保険者が負担するべきものとされており、後期高齢者医療連合からの補助金で実施している。			
項目点合計		29	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　10×3　＋　10×3		総合評価点	96

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
高齢者の医療の確保に関する法律により、保険者（後期高齢者医療連合）が行う事業を市が代わりに実施している事業である。費用については、全額保険者（後期高齢者医療連合）負担である。				
新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、受診率の向上を目指して見直し・改善を進めていく必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0029 保健センター費

部・担当課	市民福祉部・健康推進課	担当課長氏名	菊池 優
予算科目事業	1 一般会計－040110－010100 衛生費・保健衛生費・保健衛生施設費 保健センター費・横手保健センター費		
令和 4年度評価対象事業	☒ 令和 3年度当初主要事業	☐ 評価入力対象外事業	☐ 令和 3年度で終了する事業

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0102	健康な心と体づくりの推進
	⑤目指す将来の姿	－	市民が住み慣れた地域で健康でいきいきとした生活を送り、年齢を重ねても自分の健康に自信を持てる市民が増えています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
保健センター利用者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
保健センターの来客者及び職員が用務を支障なく効率的に行えるよう施設が維持整備されている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【横手保健センター費】【平鹿保健センター費】【大森保健センター費】 ・合同施設の場合は、全体建物の維持管理を主たる事業者（大森病院、すこやか横手）が行い、保健センターではその経費を分担する。 ・浴場を併設した施設では、快適な浴場施設の整備と来客者が利用しやすく、福祉・保健用務を支障なく実施できる施設環境を維持する。			
④ 根 拠 法 令	地域保健に関する部分は地域保健法	⑤ 関 連 計 画	第2期健康よこて21計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	・施設維持管理	横手保健センター分 平鹿保健センター分 大森保健センター分	6,384千円 26,100千円 4,825千円
令和 3年度 (決算)	・施設維持管理	横手保健センター分 横手保健センター分（建設） 平鹿保健センター分 平鹿保健センター分（建設） 【膨張タンク交換工事、高圧引込ケーブル交換工事】 大森保健センター分	6,855千円 5,844千円 26,507千円 2,074千円 5,187千円
令和 4年度 (計画)	・施設維持管理 ・横手保健センター（建設）	照明・灯具更新工事	
令和 5年度 (計画)	・施設維持管理		

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	平鹿町ゆとり館利用者数の増加				
	単位 人	目標値	40,000	40,000	40,000	40,000
		実績値	36,709	35,131	30,393	
	2 区分 成果 指標	横手保健センター利用者数の増加				
事業目標	単位 人	目標値	10,000	10,000	10,000	10,000
		実績値	8,544	2,597	6,914	
	3 区分 成果 指標	大森町高齢者等保健福祉センター利用者数の増加				
	単位 人	目標値	1,900	1,900	1,900	1,900
		実績値	1,972	1,504	3,924	

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	9,509	9,322	8,159	9,356	9,391
	(e) その他特定財源	81	76	86	83	83
	(f) 一般財源	42,652	27,911	38,227	38,217	32,745
事業費の小計		52,242	37,309	46,472	47,656	42,219

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	保健センターは各地区における保健衛生業務の拠点施設であり、施設を維持していく必要がある。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	成人及び乳幼児健診の拠点でもあり、全体に公益をもたらす事業である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	成人及び乳幼児健診、保健指導など、すべての市民が対象である。			
② 事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響から回復しつつある。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	基本構想の基本目標「みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり」実現のために各種事業を展開する拠点であり、必要な施設である。			
③ 事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	保健衛生業務の拠点施設であり、市の各種事業を展開しているが、指定管理制度の受け皿となる団体がないことから妥当と考える。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	施設の維持管理に関わる経費節減について、毎年度見直しを行っている。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	保健衛生業務の拠点施設として市の各種事業を展開しており、施設の維持管理費については市が負担するのが妥当と考える。			
項目点合計		27	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　9×3　＋　9×3		総合評価点	90

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
保健衛生業務の拠点施設として市の各種事業を展開しており、今後も維持していくべきものとする。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0030 病院事業費

部・担当課	財務部・財政課	担当課長氏名	伊藤 英明
予算科目事業	1 一般会計—040401—010100 衛生費・病院費・病院事業費 病院事業費・病院事業費		
令和 4年度評価対象事業	☐	令和 3年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☒
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0102	健康な心と体づくりの推進
	⑤目指す将来の姿	—	市民が住み慣れた地域で健康でいきいきとした生活を送り、年齢を重ねても自分の健康に自信を持てる市民が増えています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市立横手病院、市立大森病院			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
市立横手病院、市立大森病院の経営の健全化と安定化を図り、地域住民のニーズに対応した質の高い医療を提供する。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【病院事業費】 ・公立病院事業の経営の健全化を促進し、経営基盤の強化を図るため、病院事業に対する一般会計からの繰出し（繰出し基準）の対象となる経費について、交付税算入額を基本とした繰り出しを行う。			
④ 根 拠 法 令	地方公営企業法	⑤ 関 連 計 画	横手市財政計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	H31年度 ～ R 5年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	横手市病院事業（市立横手病院、市立大森病院）の経営基盤の強化を図ることを目的に、地方交付税算入及び地方公営企業繰出基準（総務省通知）を基本とし、横手市病院事業会計へ繰り出しを行った。 ・横手病院 負担金（収益的収入）294,944千円 出資金（資本的収入）135,063千円、計 430,007千円 ・大森病院 負担金（収益的収入）220,551千円 出資金（資本的収入）142,647千円、計 363,198千円
令和 3年度 (決算)	横手市病院事業（市立横手病院、市立大森病院）の経営基盤の強化を図ることを目的に、地方交付税算入及び地方公営企業繰出基準（総務省通知）を基本とし、横手市病院事業会計へ繰り出しを行った。 ・横手病院 負担金（収益的収入）291,774千円 出資金（資本的収入）162,736千円、計 454,510千円 ・大森病院 負担金（収益的収入）198,274千円 出資金（資本的収入）157,763千円、計 356,037千円
令和 4年度 (計画)	横手市病院事業（市立横手病院、市立大森病院）の経営基盤の強化を図ることを目的に、地方交付税算入及び地方公営企業繰出基準（総務省通知）を基本とし、横手市病院事業会計へ繰り出しを行う。
令和 5年度 (計画)	横手市病院事業（市立横手病院、市立大森病院）の経営基盤の強化を図ることを目的に、地方交付税算入及び地方公営企業繰出基準（総務省通知）を基本とし、横手市病院事業会計へ繰り出しを行う。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	市立横手病院、市立大森病院への繰出金		
	1 単位	千円	目標値	779,570	779,570	831,655
			実績値	775,052	793,205	810,547
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	775,052	793,205	810,547	818,251	818,251
事業費の小計		775,052	793,205	810,547	818,251	818,251

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0031 緊急医療対策事業

部・担当課	市民福祉部・ワクチン接種対策室	担当課長氏名	大坂 智実
予算科目事業	1 一般会計－040112－010100 衛生費・保健衛生費・新型コロナウイルス感染症対策費 緊急医療対策事業・		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0102	健康な心と体づくりの推進
	⑤目指す将来の姿	－	市民が住み慣れた地域で健康でいきいきとした生活を送り、年齢を重ねても自分の健康に自信を持てる市民が増えています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
住民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
新型コロナウイルスの感染防止を図る			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
新型コロナウイルスワクチン接種による発症と重症化の予防			
④ 根 拠 法 令		⑤ 関 連 計 画	
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 2年度 ～ R 2年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	・新型コロナウイルスワクチンの接種に向け、コールセンターの設置やシステム改修など体制を整備し、高齢者分の接種券印刷発送をした。(23,747千円) ・新型コロナウイルス感染症と共にインフルエンザの感染が懸念された為、インフルエンザ予防接種の助成を拡大し高校1年生相当から65歳未満まで対象を拡大した。(19,591人、20,378千円) ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により医療用エプロンが不足していることを受け、市内企業に医療用エプロンの製作を委託し、横手市医師会に配布した。(20,000枚、3,080千円)
令和 3年度 (決算)	・問合せや予約受付に対応するため、コールセンターを設置し受入体制を整備した。(118,602千円) ・接種の予約受付や実施方法などについて、市ホームページ、SNS、全戸配布チラシなどで周知した。また、住民の接種数、接種率を市ホームページ上で公開した。(212千円) ・医師会、薬剤師会の協力を得ながら、市内4会場で集団接種を実施した。(305,132千円) ・協力医療機関による個別接種を実施した。(238,624千円) ・接種会場へのタクシー利用について交通費の一部を支援した。(1,690千円)
令和 4年度 (計画)	新型コロナウイルスワクチンの接種推進
令和 5年度 (計画)	

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				
	2 区分	成果	指標	新型コロナウイルスワクチン接種率		
	単位	%	目標値	70%		
			実績値	92.6%		
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	23,742	802,304	253,482	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	753	0	0
	(f) 一般財源	0	5	535	3,124	0
事業費の小計		0	23,747	803,592	256,606	0

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	予防接種法に基づく臨時接種である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	多くの方がワクチン接種することで集団免疫を獲得し、感染拡大の防止に寄与する。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	年齢により使用するワクチンや接種回数が異なる。			
②事業の有効性	10	目標の達成度	4点：目標を上回る成果が上がっている。			
		4	集団免疫を獲得できる接種率70%を大きく上回って達成した。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	予防接種法に基づく臨時接種であるため、類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	新型コロナウイルス感染を終息させ、これまでの日常を取り戻すことが、健康な心と体づくりの基盤となる。			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	実施主体は自治体と定められている。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	前例のない事業のため、日々見直しや改善をおこなった結果、体制は確立されつつあるが、まだ改善の余地があると思われる。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	接種時期や接種率は近隣自治体と比較しても同等かそれ以上である。また、接種機会を逃した方などの相談にも随時対応し、接種率の向上に寄与している。			
項目点合計		28	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　10×3　＋　9×3		総合評価点	93

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☒ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☒ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
全額、国の負担金や補助金の対象となる。 現時点では、事業実施期間が令和4年9月30日までとなっている。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0032 帰国者・接触者外来運営事業

部・担当課	市民福祉部・健康推進課	担当課長氏名	菊池 優
予算科目事業	1 一般会計－040112－979800 衛生費・保健衛生費・新型コロナウイルス感染症対策費 帰国者・接触者外来		
令和 4年度評価対象事業	■	令和 3年度当初主要事業	■
		評価入力対象外事業	□
		令和 3年度で終了する事業	■

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0102	健康な心と体づくりの推進
	⑤目指す将来の姿	－	市民が住み慣れた地域で健康でいきいきとした生活を送り、年齢を重ねても自分の健康に自信を持てる市民が増えています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
帰国者・接触者外来(仮設診療所) を設置し、早急に受診できる体制を整備する。			
④ 根 拠 法 令		⑤ 関 連 計 画	
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 3年度 ～ R 3年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	秋田県新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針に基づき、新型コロナウイルス感染症患者の増加に対応するとともに、既存の帰国者・接触者外来の医療従事者の負担軽減に資するため、帰国者・接触者外来を設置し運営した。（検査数 15件）
令和 3年度 (決算)	秋田県新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針に基づき、新型コロナウイルス感染症患者の増加に対応するとともに、既存の帰国者・接触者外来の医療従事者の負担軽減に資するため、帰国者・接触者外来を設置し運営した。（検査数 1件）
令和 4年度 (計画)	秋田県新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針に基づき再計画
令和 5年度 (計画)	

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	「消防・防災体制の充実」に対する市民満足度				
	単位 点 目標値		－	75.2	－	－
	実績値		69.6			
	2 区分 ー 指標					
	単位 目標値					
	実績値					
3 区分 ー 指標						
	単位 目標値					
	実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	18,837	5,973	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	357	49	0	0
	(f) 一般財源	0	1,882	196	0	0
事業費の小計		0	21,076	6,218	0	0

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	感染症指定医療機関における医療従事者の負担軽減、及び一般医療機関における感染疑い患者の診察リスクの軽減を図るため、優先的に実施するべき事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	医療提供の確保の観点から、市全体に公益をもたらす事業である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	すべての市民がサービス対象になり得る事業である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	市医師会の協力のもと、着実に進捗している。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	基本構想の基本目標「みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり」実現のため不可欠な事業である。			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	医療従事者の負担軽減、及び一般医療機関における感染疑い患者の診察リスクの軽減を図るため、市が主体的に取り組む必要性が高い事業である。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	新型コロナウイルス感染症の発生状況に応じて、開設頻度などを見直しながら運営する必要がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	市が経費を負担するべき事業であり、サービス水準は適切である。			
項目点合計		27	総合評価点の算出方法：9×4 + 9×3 + 9×3		総合評価点	90

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☒ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☒ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
一般医療機関の体制も整いつつあり、ワクチン接種の効果もあるため、令和3年度で終了した。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0003 緊急通報体制整備事業

部・担当課	市民福祉部・高齢ふれあい課	担当課長氏名	阿部淳子
予算科目事業	1 一般会計－030104－030100 民生費・社会福祉費・高齢者福祉費 緊急通報体制整備事業・緊急通報体制整備		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0103	健康でいきいきとした高齢社会の推進
	⑤目指す将来の姿	—	横手市に暮らす誰もが、未来へ希望を抱き生きていくために家族の絆・地域の絆を深めともに支えあい、助けあう地域社会が形成されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
横手市に住民登録をしている概ね65歳以上のひとり暮らし高齢者、高齢者のみの世帯、身体障害者のみの世帯及びこれに準ずる世帯。			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
ひとり暮らし高齢者などが希望する限り、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう支援する。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【緊急通報体制整備事業】横手地域において、急病や災害発生時に容易に通報できる緊急通報装置を貸与し、救急車の要請や緊急連絡先へ連絡を行う。 【ふれあい安心電話事業】横手地域以外の7地域において、急病や災害発生時に容易に通報できるふれあい安心電話を設置し、救急車の要請や緊急連絡先へ連絡を行い、加えて高齢者の相談対応により不測の事態に備える。			
④ 根 拠 法 令	横手市緊急通報体制等整備事業実施要綱	⑤ 関 連 計 画	第7期介護保険事業計画・高齢者福祉計画、横手市地域福祉計画・横手市地域福祉活動計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	H29年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	緊急通報装置・ふれあい安心電話を貸与し、緊急時の救急車要請や緊急通報を行い、高齢者の不測の事態に対応する。 【設置実績値】 455人 ◇緊急通報装置 238人（横手地域限定） ◇ふれあい安心電話 217人
令和 3年度 (決算)	緊急通報装置・ふれあい安心電話の統合・改良について検討。
令和 4年度 (計画)	新たな見守りシステムの導入準備をしながら事業継続。
令和 5年度 (計画)	新たな見守りシステムの導入に伴い事業廃止。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	利用者数（緊急通報装置・ふれあい安心電話含む）		
	1 単位	人	目標値	558	558	0
			実績値	444	455	466
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	14,127	14,056	14,589	16,229	0
事業費の小計		14,127	14,056	14,589	16,229	0

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	6	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	長年時実施してきている事業。継続しての実施は必要だが、手法について検討の必要あり。			
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。			
		2	継続できるよう手法の検討を行う			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	重要なセーフティネットである。			
②事業の有効性	7	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。			
		2	介護保険事業として、交付金対象となっていた事業。継続できるよう手法の検討が必要。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	特異性がある。			
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。			
		2	継続できるよう手法の検討。			
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。			
		2	外部へ委託している事業。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	二つの事業で成り立っており、居住地域により利用できるサービスが限定されてしまう。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	現状が適当。			
項目点合計		20	総合評価点の算出方法　：　6×4　＋　7×3　＋　7×3		総合評価点	66

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
介護保険事業として、交付金対象となっていた事業。一定の市民が対象となる重要なセーフティネットではあるが、居住地域によりサービスが限定されているため、改善が必要である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0004 日常生活支援事業

部・担当課	市民福祉部・高齢ふれあい課	担当課長氏名	阿部淳子
予算科目事業	1 一般会計－030104－040100 民生費・社会福祉費・高齢者福祉費 日常生活支援事業・雪下ろし雪寄せ支援		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0103	健康でいきいきとした高齢社会の推進
	⑤目指す将来の姿	－	横手市に暮らす誰もが、未来へ希望を抱き生きていくために家族の絆・地域の絆を深めともに支えあい、助けあう地域社会が形成されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
おおむね65歳以上のひとり暮らし高齢者、高齢者のみ世帯及びこれに準ずる世帯並びに身体障害者であって日常生活に困難を抱えている者。			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
それぞれが抱える困難事情に対応した支援を提供し、日常生活の安定及び家族負担の軽減を図る。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【雪下ろし費用助成事業】自力での雪下ろしが困難な世帯に対して、作業料金の一部を助成する。 【雪寄せ支援事業】自力での除排雪が困難な世帯に対して業者を斡旋し、作業料金の一部を助成する。 【移送サービス事業】座位の保持が困難な寝たきり高齢者等にストレッチャーによる専用車で送迎し、利用料金の一部を助成する。			
④ 根 拠 法 令	高齢者等除排雪、雪下ろし費用助成実施要綱 移送サービス事業実施要綱	⑤ 関 連 計 画	第8期介護保険事業計画・高齢者福祉計画、横手市地域福祉計画・横手市地域福祉活動計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	H29年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	配食サービス、雪下ろし・雪寄せ支援、移送サービスの継続実施。 【実績値】 ◇配食サービス 実利用者数 128人、 配食数 12,524食 ◇雪下し支援 登録世帯数 534世帯、 雪寄せ支援 登録世帯数 375世帯 ◇移送サービス 実支援利用者数 56人 延利用回数 331回
令和 3年度 (決算)	配食サービスに栄養管理を追加し介護保険特別会計へ財源を移行して実施。 移送サービスの利便性を向上させるための見直しを行い実施。 雪下ろし・雪寄せ支援事業の内容をより高齢者のニーズに即したものに見直して実施。
令和 4年度 (計画)	雪下ろし・雪寄せ支援事業の内容をより高齢者のニーズに即したものの見直しを検討しながら実施。 移送サービスの継続実施。
令和 5年度 (計画)	雪下ろし・雪寄せ支援事業の内容をより高齢者のニーズに即したものの見直しを検討しながら実施。 移送サービスの継続実施。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
	1	区分	成果	指標	配食利用者数			
		単位	人	目標値	200	150	100	100
				実績値	178	128	137	
	2	区分	成果	指標	雪下し・雪寄せ利用件数			
		単位	件	目標値	1,200	1,200	1,200	1,200
				実績値	428	1,293	1,436	
	3	区分	成果	指標	移送利用者数			
		単位	人	目標値	78	78	78	78
				実績値	62	56	53	

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	11,725	19,591	11,387	16,875	11,192
	(f) 一般財源	6,741	33,260	31,141	18,381	18,601
事業費の小計		18,466	52,851	42,528	35,256	29,793

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	雪問題は、地域包括ケアで最初に検討すべき重要な事項。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	生活基盤の根源に係る問題に対応する事業であり、業者サイドにも冬場の仕事を提供できる。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	高齢者世帯等対象者が限定され、所得制限がある。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	4点：目標を上回る成果が上がっている。			
		4	担い手の確保に有効な制度への見直しを行い、利用者数・担い手数ともに大幅に増加した。			
		類似事業の存在	2点：類似目的の事業が存在しており、事業統合の検討の余地がある。			
		2	他部局においても雪への問題は対応しているので、連携は不可欠。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	高齢者の暮らしを支えるために必要不可欠な事業。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	費用の検討は継続する。			
項目点合計		25	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　9×3　＋　8×3		総合評価点	83

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
雪問題は、地域包括ケアで最初に検討すべき重要な事項。市民に対してもかなり周知がなされている。担い手の不足が近年の課題であり、利用料金も含めた検討が今後も必要。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0005 老人クラブ支援事業

部・担当課	市民福祉部・高齢ふれあい課	担当課長氏名	阿部淳子
予算科目事業	1 一般会計－030104－050100 民生費・社会福祉費・高齢者福祉費 老人クラブ支援事業・老人クラブ支援事業		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0103	健康でいきいきとした高齢社会の推進
	⑤目指す将来の姿	－	横手市に暮らす誰もが、未来へ希望を抱き生きていくために家族の絆・地域の絆を深めともに支えあい、助けあう地域社会が形成されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
各地区の単位老人クラブと横手市老人クラブ連合会			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
老人クラブの活動を支援することで高齢者の老後の生活の充実を図る			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【老人クラブ支援事業】老人クラブ活動費に対して補助金を交付する			
④ 根 拠 法 令	老人クラブ等事業運営要綱		⑤ 関 連 計 画 第8期介護保険事業計画・高齢者福祉計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間 H29年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	122の単位老人クラブに補助金の交付を予定し、活発な活動を促す ①単位老人クラブ活動費 4,912千円（122クラブ） ②友愛訪問活動強化支援事業費 630千円（100クラブ） ③市町村老人クラブ連合会活動費 458千円 ④健康づくり事業 0千円（コロナ対策のため全事業中止）
令和 3年度 (決算)	114の単位老人クラブに補助金の交付し、活発な活動を促した
令和 4年度 (計画)	114の単位老人クラブに補助金の交付を予定し、活発な活動を促す
令和 5年度 (計画)	114の単位老人クラブに補助金の交付を予定し、活発な活動を促す

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分 ー 指標	単位老人クラブ数				
	単位	目標値	150	148	130	130
		実績値	131	122	114	
	2 区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				
	3 区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				
	4 区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	2,010	0	1,946	2,092
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	7,491	3,316	5,110	4,734	4,988
事業費の小計		7,491	5,326	5,110	6,680	7,080

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	6	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	国の方針に沿った実施内容であり、対象が高齢のため大きな変化ができない現状。			
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。			
		2	地域では一定の公益性あり。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	地域では一定の公益性あり。			
②事業の有効性	6	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。			
		2	減少してきているが、現状維持。			
		類似事業の存在	2点：類似目的の事業が存在しており、事業統合の検討の余地がある。			
		2	国の方針に沿った実施内容であり、対象が高齢のため大きな変化ができない現状。			
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。			
		2	国の方針に沿った実施内容であり、対象が高齢のため大きな変化ができない現状。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	国の方針に沿った実施内容であり、対象が高齢のため大きな変化ができない現状。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	国の方針に沿った実施内容であり、対象が高齢のため大きな変化ができない現状。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	国の方針に沿った実施内容であり、対象が高齢のため大きな変化ができない現状。			
項目点合計		20	総合評価点の算出方法　：　6×4　＋　6×3　＋　8×3		総合評価点	66

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
国の方針に沿った実施内容であり、対象が高齢のため大きな変化ができない現状。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0007 健康づくり入浴サービス事業

部・担当課	市民福祉部・高齢ふれあい課	担当課長氏名	阿部淳子
予算科目事業	1 一般会計－030104－060100 民生費・社会福祉費・高齢者福祉費 健康づくり入浴サービス事業・健康づく		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0103	健康でいきいきとした高齢社会の推進
	⑤目指す将来の姿	－	横手市に暮らす誰もが、未来へ希望を抱き生きていくために家族の絆・地域の絆を深めともに支えあい、助けあう地域社会が形成されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
横手市に住所を有し、当該年度の4月1日現在において65歳以上の者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
高齢者の健康維持や在宅福祉の向上を図る。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【健康づくり入浴サービス事業】市内の入浴施設を割引料金で利用できる入浴券を年に12枚交付。			
④ 根 拠 法 令	横手市健康づくり入浴サービス券支給要綱	⑤ 関 連 計 画	第7期介護保険事業計画・高齢者福祉計画、横手市地域福祉計画・横手市地域福祉活動計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	H29年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	対象者（65歳以上）に入浴券を12枚交付し、健康維持と社会参加を図る。 【実績】利用率は9.1% ◇対象者 33,732人 ◇申請者 7,504人 ◇利用枚数 36,883枚
令和 3年度 (決算)	事業廃止に向けた見直しを行う。
令和 4年度 (計画)	R4年度末での廃止について対象者へ周知する。
令和 5年度 (計画)	事業廃止。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	入浴サービス利用率		
	1 単位	%	目標値	25	25	25
			実績値	25.6	9.1	7.5
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	5,265	3,678	3,050	4,288	2,873
事業費の小計		5,265	3,678	3,050	4,288	2,873

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	4	事業の必要性	1点：目的を達成しており、現状では、他の事業よりも優先度が低い。			
		1	目的を達成しており、現状では、他の事業よりも優先度が低い。			
		目的の妥当性	1点：個人又は団体等、特定範囲に公益をもたらす事業である。			
		1	個人又は団体等、特定範囲に公益をもたらす事業である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	65歳以上が対象。			
② 事業の有効性	5	目標の達成度	1点：目標の達成が困難であり、目標値の修正が必要である。			
		1	目標の達成が困難であり、目標値の修正が必要である。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	1点：上位施策に対する貢献度が低いために根本的な見直しが必要である。			
		1	上位施策に対する貢献度が低いために根本的な見直しが必要である。			
③ 事業の効率性	3	事業実施主体の適正性	1点：民間等が同種サービスを十分に提供しており、事業の全部のアウトソーシングが可能である。			
		1	民間等の入浴施設による自助努力で提供可能なサービスである。			
		事業内容の効率性	1点：事業当初から同じ内容や手段で実施しており、今後、内容の見直し・改善を行う必要がある。			
		1	事業当初から同じ内容や手段で実施しており、今後、内容の見直し・改善を行う必要がある。			
		受益者負担の適切さ	1点：適切な受益者負担となっておらず、サービス水準も含めた見直しが必要である。			
		1	廃止に向けた見直しが必要である。			
項目点合計		12	総合評価点の算出方法　：　4×4　＋　5×3　＋　3×3		総合評価点	40

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☒ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☒ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
廃止に向けた見直しが必要である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0008 はり、きゅう、マッサージ助成事業

部・担当課	市民福祉部・高齢ふれあい課	担当課長氏名	阿部淳子
予算科目事業	1 一般会計－030104－070100 民生費・社会福祉費・高齢者福祉費 はり、きゅう、マッサージ助成事業・は		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0103	健康でいきいきとした高齢社会の推進
	⑤目指す将来の姿	－	横手市に暮らす誰もが、未来へ希望を抱き生きていくために家族の絆・地域の絆を深めともに支えあい、助けあう地域社会が形成されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
横手市に住所を有し、当該年度の4月1日において65歳以上の者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
高齢者の健康の保持及び増進を図る。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【はり、きゅう、マッサージ助成事業】市指定の施術所を割引料金で利用できる施術券を年12枚交付。			
④ 根 拠 法 令	横手市はり・きゅう・マッサージ施術費助成要綱	⑤ 関 連 計 画	第7期介護保険事業計画・高齢者福祉計画、横手市地域福祉計画・横手市地域福祉活動計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	H29年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	対象者（65歳以上）へはり・きゅうマッサージ券を12枚交付し、高齢者の健康の保持及び増進を図る。 【実績】利用率 3.1% ◇対象者数 33,732人 ◇申請者数 4,859人 ◇利用枚数 12,946枚
令和 3年度 (決算)	事業内容の見直しを行った。
令和 4年度 (計画)	令和5年度からの見直し内容を周知しながら実施。
令和 5年度 (計画)	見直し後の事業実施し、更なる改良を続けていく。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	はり・きゅう・マッサージ施術利用率				
	単位 %	目標値	7.5	7.5	7.5	7.5
		実績値	7.1	3.1	3	
	2 区分 指標					
	単位	目標値				
		実績値				
事業目標	3 区分 指標					
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	5,753	5,203	6,500	4,707
	(f) 一般財源	13,000	7,385	7,231	6,702	1,985
事業費の小計		13,000	13,138	12,434	13,202	6,692

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等
① 事業の妥当性	6	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。 高齢者の健康増進を目的としており、一定の利用者で推移している。
		2	
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。
		2	利用者のほか、障がい者が多い事業者に公益をもたらす事業である。
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。 65歳以上が対象。
② 事業の有効性	6	目標の達成度	1点：目標の達成が困難であり、目標値の修正が必要である。 対象範囲の縮小を検討。
		1	
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 類似事業は無い。
		3	
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。 障がい者支援の観点からも実施が望ましい事業である。
③ 事業の効率性	6	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 健康増進を意識した利用者の満足度は高い。
		3	
		事業内容の効率性	1点：事業当初から同じ内容や手段で実施しており、今後、内容の見直し・改善を行う必要がある。 対象範囲の縮小を検討。
		1	
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。 検討の余地はあるが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。
項目点合計	18		総合評価点の算出方法 : 6×4 + 6×3 + 6×3
			総合評価点 60

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性			
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☒ 縮小 ☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☒ 縮小 ☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法			
利用者の満足度が高く、障がい者支援としての意義も大きい。高齢者福祉の視点で対象の縮小を検討する。			

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0009 市民後見推進事業

部・担当課	市民福祉部・地域包括支援センター	担当課長氏名	上法 佳奈子
予算科目事業	1 一般会計－030104－100100 民生費・社会福祉費・高齢者福祉費 市民後見推進事業・市民後見推進事業		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0103	健康でいきいきとした高齢社会の推進
	⑤目指す将来の姿	－	横手市に暮らす誰もが、未来へ希望を抱き生きていくために家族の絆・地域の絆を深めともに支えあい、助けあう地域社会が形成されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民及び市民後見人。			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
成年後見制度及び後見人活動に対する知識と技術を習得し市民後見人候補者名簿への登録の促進を図る。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
・市民を対象に市民後見人養成講座を開催する。また、市民後見人又は候補者名簿に既に登録されている方については、フォローアップ研修を開催し、後見人としての質と意欲の向上を図る。 ・成年後見支援センターを設置し、市民後見人の活動を支援する。市民への成年後見制度の周知・啓発活動を実施し、制度の活用が望ましいと考えられる方の利用促進を図る。			
④ 根 拠 法 令	介護保険法・老人福祉法		⑤ 関 連 計 画
			横手市介護保険事業計画・高齢者福祉計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	事業を継続実施し、市民後見人候補者の資質向上に努めた。 ・市民後見人フォローアップ研修の実施 1回 ・成年後見制度定期相談会の開催 3回（3人） ・家庭裁判所への市民後見人候補者推薦 1件 ・活動中の市民後見人実員数 6人
令和 3年度 (決算)	・市民後見人フォローアップ研修の実施 ・成年後見制度定期相談会の開催 ・家庭裁判所への市民後見人候補者推薦 ・市民後見人養成講座を開催 ・市民後見人候補者名簿登録者の増員
令和 4年度 (計画)	・市民後見人フォローアップ研修の実施・成年後見制度定期相談会の開催・家庭裁判所への市民後見人候補者推薦 ・市民後見人養成講座を開催・市民後見人候補者名簿登録者の増員
令和 5年度 (計画)	・市民後見人フォローアップ研修の実施・成年後見制度定期相談会の開催・家庭裁判所への市民後見人候補者推薦 ・市民後見人養成講座を開催・市民後見人候補者名簿登録者の増員

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	市民後見人の活動人数				
	単位 人	目標値	9	10	11	12
		実績値	6	6	4	
	2 区分 活動 指標	市民後見人名簿登録者数				
事業目標	単位 人	目標値	35	35	30	30
		実績値	29	29	30	
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	1,421	1,355	1,433
	(b) 県支出金	1,476	1,247	324	342	342
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,148	1,248	1,182	1,331	1,435
事業費の小計		2,624	2,495	2,927	3,028	3,210

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。 老人福祉法第32条の2において市町村の努力義務事業となっている。			
		3				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	すべての高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることが出来るよう、本人に寄り添った支援を実施するため、市民後見の推進を図ることは市全体の公益性につながる事業である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	市民後見人養成講座に関してはすべての市民が対象であるが、活動する市民後見人が支援するのは、認知症や障がいなどにより判断能力が不十分となった高齢者等である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	30人の名簿登録者を確保。フォローアップ研修を実施し家庭裁判所からの候補者推薦依頼に対応できる体制を整えている。令和3年度末には4人が市民後見人として活動中。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	地域包括支援センターのみが実施している事業である。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	すべての高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために必要な事業である			
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。 アウトソーシングのメリット等を十分に検証し検討が必要。			
		2				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 登録者数が目標値に達成しており、養成講座の開催については、まだ改善の余地がある。			
		2				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 受益者負担を求めるべきものではない。			
		3				
項目点合計		25	総合評価点の算出方法：9×4 + 9×3 + 7×3		総合評価点	84

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
令和4年度市民後見人養成講座を実施しているのは県内で横手市だけである。また登録者数は30人と目標値を達成している。成年後見制度利用者の環境は煩雑化しており、高い専門性が求められることから、養成講座の見直しやフォローアップ研修の開催等必要な活動支援を実施していく必要がある				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0029 利用者負担額減免措置事業

部・担当課	市民福祉部・高齢ふれあい課	担当課長氏名	阿部 淳子
予算科目事業	1 一般会計－030108－020100 民生費・社会福祉費・介護保険対策費 利用者負担額減免措置事業・利用者負担額減免措置事業		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0103	健康でいきいきとした高齢社会の推進
	⑤目指す将来の姿	—	横手市に暮らす誰もが、未来へ希望を抱き生きていくために家族の絆・地域の絆を深めともに支えあい、助けあう地域社会が形成されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
低所得の利用者、社会福祉法人			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
対象者の利用者負担を、施設等を運営する社会福祉法人が軽減し、その軽減費用の一部を国・県・市が補助。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【利用者負担額減免措置事業】 低所得で、特に生計の維持が困難な方が、社会福祉法人から介護保険サービスを受けるときに対象者の利用者負担額を当該法人が4分の1軽減した場合、各法人の軽減実績に応じ、その一部を補助するもの。			
④ 根拠法令	なし	⑤ 関連計画	第8期介護保険事業計画
⑥ 継続区分	継続	⑦ 事業期間	R 3年度 ～ R 5年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	◇利用者負担額減免措置事業 社会福祉法人の介護サービスを利用した際、対象者の利用者負担額を当該法人が4分の1軽減した場合、各法人の軽減実績に応じ、その一部を補助する。 ・対象人数：8人（※居宅及び施設利用者） ・居宅分14,318円 施設分527,035円 計：541,353円
令和 3年度 (決算)	【利用者負担額減免措置事業】 ・社会福祉法人の介護サービスを利用した際、対象者の利用者負担額を当該法人が4分の1を軽減した場合、各法人の軽減実績に応じ、その一部に対して補助を実施。 ・対象人数：7人（※施設利用者のみ） 施設分386,198円
令和 4年度 (計画)	◇利用者負担額減免措置事業 社会福祉法人の介護サービスを利用した際、対象者の利用者負担額を当該法人が4分の1軽減した場合、各法人の軽減実績に応じ、その一部を補助する。
令和 5年度 (計画)	◇利用者負担額減免措置事業 社会福祉法人の介護サービスを利用した際、対象者の利用者負担額を当該法人が4分の1軽減した場合、各法人の軽減実績に応じ、その一部を補助する。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	当該年度の軽減実績に応じた補助金の額		
	1 単位	千円	目標値	500	500	800
			実績値	646	541	386
	2 区分		指標			
	2 単位		目標値			
			実績値			
	3 区分		指標			
	3 単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	484	406	289	600	600
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	162	135	97	200	200
事業費の小計		646	541	386	800	800

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点		評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	6	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	法的に実施すべき事業であり、適切・公平に事業継続する。			
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。			
		2	法的に実施すべき事業であり、適切・公平に事業継続する。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	法的に実施すべき事業であり、適切・公平に事業継続する。			
②事業の有効性	5	目標の達成度	1点：目標の達成が困難であり、目標値の修正が必要である。			
		1	目標値を今年度から増額したが、利用者の減員により、目標値には達しない。今後の状況精査により目標値の修正を検討する。			
		類似事業の存在	2点：類似目的の事業が存在しており、事業統合の検討の余地がある。			
		2	当課単独による継続、若しくは国保等との連携することの可能性あり。			
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。			
		2	継続			
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。			
		2	RPAの実行について検討を継続する。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	RPAの実行について検討を継続する。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	法的に事業を実施継続する必要性が高い。			
項目点合計		18	総合評価点の算出方法　：　6×4　＋　5×3　＋　7×3		総合評価点	60

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
法的に実施すべき事業であり、適切・公平に事業継続するが、目標値(利用者見込み)の設定が難しいため、今後検討を要する。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0038 地域介護・福祉空間整備等施設整備事業

部・担当課	市民福祉部・高齢ふれあい課	担当課長氏名	課長代理 三浦 幸恵
予算科目事業	1 一般会計－030104－130100 民生費・社会福祉費・高齢者福祉費 地域介護・福祉空間整備等施設整備事業		
令和 4年度評価対象事業	☒ 令和 3年度当初主要事業	☒ 評価入力対象外事業	☐ 令和 3年度で終了する事業 ☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0103	健康でいきいきとした高齢社会の推進
	⑤目指す将来の姿	－	横手市に暮らす誰もが、未来へ希望を抱き生きていくために家族の絆・地域の絆を深めともに支えあい、助けあう地域社会が形成されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
高齢者福祉施設を運営する法人等			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
社会福祉施設等の整備事業を推進し、住み慣れた日常生活圏域における生活を継続			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
住み慣れた日常生活圏域における生活を継続するための施設基盤整備			
④ 根 拠 法 令	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金及び 地域介護・福祉空間整備推進交付金交付要綱	⑤ 関 連 計 画	
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	H31年度 ～ R 4年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	地域密着型サービス施設の創設にあたり、空き家を活用した整備に対し支援（補助金 県100/100） 【施設名：小規模多機能 花むつみ】 【小規模多機能型居宅介護サテライトを創設する法人への補助事業 補助額：13,944千円】 （内訳）・介護施設開設準備経費等支援事業：5,034千円 ・地域密着型サービス施設等整備事業：8,910千円 小規模高齢者施設等において、スプリング未整備の施設に対し、整備に係る経費を支援する。（国100/100） 【施設名：シェアホーム道中 補助額：2,744千円】
令和 3年度 (決算)	【地域密着型サービス施設等整備事業】 ・実績なし 【地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金事業】（補助金 県100/100）を実施 ・グループホームおものがわA・B棟 補助額7,730千円（外壁、エアコン、浴室改修工事） ・グループホームおものがわC棟 補助額7,730千円（外壁、エアコン、浴室改修工事） ・認知症高齢者グループホーム花むつみ 補助額14,850千円（エアコン等改修）
令和 4年度 (計画)	既存介護施設等における看取り環境を整備し、緊急時の対応及び施設利用者家族との関係性の構築とプライバシーの確保につなげる。 【施設名：有限会社てんぞ グループホーム菜康苑 補助額：3,500千円】
令和 5年度 (計画)	現段階において実施予定なし ※今後事業者からの意向・協議により実施の可能性あり

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業 目 標	1 区分 成果 指標	防災改修及び老朽化による大規模改修、看取り環境の整備				
	単位 施設 目標値			3	1	
	実績値	2	1	3		
	2 区分 成果 指標	空き家を活用した現事業のサテライト施設を創設する				
事業 目 標	単位 施設 目標値		1	0		
	実績値		1	0		
	3 区分 成果 指標	介護施設のICT化（ネットワークシステムの構築等）を図る				
	単位 施設 目標値			1		
	実績値			0		

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	11,481	2,744	30,310	0	0
	(b) 県支出金	0	13,944	0	3,500	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	0	0	0
事業費の小計		11,481	16,688	30,310	3,500	0

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	6	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	既存高齢者施設等において、防災対策及び老朽化による大規模改修など、ライフラインの改善・確保により安心安全につながるものとして事業実施の必要性がある。			
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。			
		2	利用者の健康のみならず、衛生面においても改善された環境が確保されるものであり、目的は妥当である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	住み慣れた日常生活圏域内で生活を継続するために利用するサービスとして考えると、地域に未着した社会福祉施設が対象として妥当である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	一定期間を経過し老朽化した施設整備に対しての整備補助であり、これに見合う効果は十分期待できるものである。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	既存施設等の大規模改修等を対象とする他事業はなし。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	安全面・衛生面のみならず、利用者及び周辺地域において拠点的立場として環境整備するものであり、施策ニーズにつながるものである。			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	介護保険制度上、市が保険者という立場であるため、施設の円滑な運営に影響あるものとして取り組むことは適正である。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	必要性に応じた事業内容である。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	補助規定は、国交付要綱に定める範囲であり、適正である。			
項目点合計		24	総合評価点の算出方法　：　6×4　＋　9×3　＋　9×3		総合評価点	78

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金及び交付金交付要綱に基づき、その予算の範囲内で算定するものである。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

予算科目・	担当課名	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0040 地方創生臨時交付金事業

部・担当課	市民福祉部・高齢ふれあい課	担当課長氏名	阿部 淳子
予算科目事業	1 一般会計－030104－150100 民生費・社会福祉費・高齢者福祉費 地方創生臨時交付金事業・オンライン介		
令和 4年度評価対象事業	☐	令和 3年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0103	健康でいきいきとした高齢社会の推進
	⑤目指す将来の姿	－	横手市に暮らす誰もが、未来へ希望を抱き生きていくために家族の絆・地域の絆を深めともに支えあい、助けあう地域社会が形成されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
高齢者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
在宅高齢者がオンラインで介護予防、健康づくり、相談、コミュニティ形成等に取り組める仕掛けづくりを行い、高齢者の自助力を高めるとともに、地域の共助体制構築につなげる。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【オンライン面会システム構築事業】オンライン面会システム構築のための機材等購入費用を補助する。 【オンライン介護予防システム構築事業】在宅高齢者がオンラインで介護予防、健康づくり、相談、コミュニティ形成等に取り組める仕掛けづくりを行う。			
④ 根 拠 法 令		⑤ 関 連 計 画	
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 2年度 ～ R 4年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	オンライン面会システムの構築を行う施設に対し、タブレット及びWi-Fiルーターの購入費用を助成した。 対象数：12ヶ所（特別養護老人ホーム9ヶ所、介護老人保健施設3ヶ所）、実績額：2,802千円（【実績内訳】特養 悠西苑：223千円、すこやか大雄：195千円、花むつみ：224千円、さくら：226千円、すこやか横手：225千円、鶴 寿苑：250千円、あやめ苑：250千円、ビハーク横手：250千円、シルバードームいきいきの郷：250千円 老健_り んごの里福寿園：224千円、西風苑：250千円、やすらぎの苑：235千円）
令和 3年度 (決算)	実施無し。
令和 4年度 (計画)	スマホアプリを活用し、在宅高齢者がオンラインで介護予防や健康づくり、支え合いの仲間づくり等に取り組める環境を整備する。
令和 5年度 (計画)	

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				
	区分	成果	指標	操作講習参加者数		
	単位	人	目標値		200	
			実績値	0		
3	区分	－	指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	0	0	0
事業費の小計		0	0	0	0	0

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
実施なし。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0005 地域生活支援事業費

部・担当課	市民福祉部・社会福祉課	担当課長氏名	佐々木 恵
予算科目事業	1 一般会計－030102－040100 民生費・社会福祉費・障がい者自立支援給付費 地域生活支援事業費・自発的		
令和 4年度評価対象事業	■	令和 3年度当初主要事業	■
		評価入力対象外事業	□
		令和 3年度で終了する事業	□

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0104	障がい者（児）福祉の充実
	⑤目指す将来の姿	－	障がいのある人もない人も互いに支え合い、協働し、すべての市民の笑顔が輝いて、いきいきと暮らしています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
障がい者（児）			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
障がい者の社会参加を促進し、生活の質を向上させたい。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【自発的活動支援事業】【基幹相談支援センター等機能強化事業】【地域活動支援センター機能強化事業】【意思疎通支援事業・手話奉仕員養成研修事業】【日常生活用具給付等事業】【移動支援事業】【日常生活支援事業・社会参加支援事業】のサービスの提供【地域生活拠点整備事業】による地域生活の支援拠点の構築			
④ 根 拠 法 令	障害者総合支援法		⑤ 関 連 計 画
			第2次障がい者計画・第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	障がい者（児）が、自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、相談支援事業、意思疎通支援事業等を行った。 ・障がい者相談件数 775件 ・日常生活用具給付件数 2341件 ・手話通訳者 年間延べ派遣件数 85件 ・手話奉仕員養成講座中止・移動支援事業年間実利用者数 11人 年間延べ利用時間 284時間 ・緊急時受入協定締結施設 7カ所
令和 3年度 (決算)	障がい者（児）が、自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、相談支援事業、意思疎通支援事業等を行った。 ・障がい者相談件数 470件 ・日常生活用具給付件数 2359件 ・手話通訳者 年間延べ派遣件数 113件 ・手話奉仕員養成講座 入門編 修了者12人 / 基礎編 修了者3人 ・移動支援事業年間実利用者数 8人 年間延べ利用時間 349時間 ・地域生活支援拠点の活動支援
令和 4年度 (計画)	・障がい者相談件数 770件 ・日常生活用具給付件数 2500件 ・手話通訳者 年間延べ派遣件数 200件 ・手話奉仕員養成講座・移動支援事業年間実利用者数 20人 年間延べ利用時間 720時間 ・地域生活支援拠点の活動支援
令和 5年度 (計画)	・障がい者相談件数 770件 ・日常生活用具給付件数 2500件 ・手話通訳者 年間延べ派遣件数 200件 ・手話奉仕員養成講座・移動支援事業年間実利用者数 20人 年間延べ利用時間 720時間 ・地域生活支援拠点の活動支援

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	精神・知的・身体障がい者相談件数				
	単位 件	目標値	1,105	970	830	700
		実績値	787	775	470	
	2 区分 成果 指標	日常生活用具給付件数				
事業目標	単位 件	目標値	2,500	2,500	2,450	2,400
		実績値	2,429	2,341	2,359	
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	18,937	19,998	18,558	21,681	23,781
	(b) 県支出金	13,794	12,832	13,913	15,487	16,662
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	9	0
	(f) 一般財源	27,358	24,234	30,203	32,598	34,341
事業費の小計		60,089	57,064	62,674	69,775	74,784

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	9	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。		
		4	障害者総合支援法で実施が義務付けられている事業である。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	市全域の障がい者（児）が利用対象として実施する事業である。		
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。		
		2	障がい者（児）が利用対象となる事業である。		
② 事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	障がい者福祉計画に位置付けられている事業であり、おおむねニーズに合わせて実施されている。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	障害者総合支援法に基づく事業であり、他部署において類似事業は存在しない。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	自立支援給付事業とともに上位施策達成のためには不可欠な事業である。		
③ 事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。		
		2	事業内容については、一部民間にアウトソーシングしている。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	必要とされるサービスは多様化していくことが予想され、事業内容については常に見直しを行っていく必要がある。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
項目点合計		25	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　9×3　＋　7×3	総合評価点	84

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
障害者総合支援法で実施が義務付けられている事業であり、利用者の増加とサービスの拡充も考えられることから、今後は事業費の増加が見込まれる。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

予算科目・	担当課名	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0017 地域活動支援センター事業

部・担当課	市民福祉部・社会福祉課	担当課長氏名	佐々木 恵
予算科目事業	1 一般会計－030102－080100 民生費・社会福祉費・障がい者自立支援給付費 地域活動支援センター事業・		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0104	障がい者（児）福祉の充実
	⑤目指す将来の姿	－	障がいのある人もない人も互いに支え合い、協働し、すべての市民の笑顔が輝いて、いきいきと暮らしています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
障がい者（児）			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
障がい者の社会参加を促進し、生活の質を向上させたい。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【地域活動支援センター事業】 地域活動支援センター機能強化事業を実施するうえでの基礎的事業分を業務委託する。			
④ 根 拠 法 令	障害者総合支援法		⑤ 関 連 計 画
			第2次障がい者計画・第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	地域活動支援センター基礎的事業の業務委託 年間延参加者1,479人 (精神保健福祉士2名の配置、創作的活動・生産活動・社会との交流の促進、障がい者の社会的活動に必要な場の提供、スポーツ・レクリエーション教室開催等事業、精神保健福祉啓発事業の開催)
令和 3年度 (決算)	地域活動支援センター基礎的事業の業務委託 年間延参加者1,531人 (精神保健福祉士2名の配置、創作的活動・生産活動・社会との交流の促進、障がい者の社会的活動に必要な場の提供、スポーツ・レクリエーション教室開催等事業、精神保健福祉啓発事業の開催)
令和 4年度 (計画)	地域活動支援センター基礎的事業（精神保健福祉士2名の配置、創作的活動・生産活動・社会との交流の促進、障がい者の社会的活動に必要な場の提供、スポーツ・レクリエーション教室開催等事業、精神保健福祉啓発事業の開催）の業務委託
令和 5年度 (計画)	地域活動支援センター基礎的事業（精神保健福祉士2名の配置、創作的活動・生産活動・社会との交流の促進、障がい者の社会的活動に必要な場の提供、スポーツ・レクリエーション教室開催等事業、精神保健福祉啓発事業の開催）の業務委託

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
	1	区分	成果	指標	指導員数			
		単位	人	目標値	2	2	2	2
				実績値	2	2	2	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
				目標値				
		単位		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	5,626	5,738	5,630	5,630	5,630
事業費の小計		5,626	5,738	5,630	5,630	5,630

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	障害者総合支援法に基づき、国が定めた地域生活支援事業実施要綱において、市町村の実施が義務付けられている事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	市全域の障がい者（児）及びその家族を対象とする事業である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	障がい者（児）及びその家族を対象とする事業である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	精神保健福祉士2名の配置により、活動が実施されている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他部局において類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	地域生活支援拠点整備を進めるにあたり、重要な事業となる。			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	法令により事業の実施主体は市町村となる。業務については市内社会医療法人へ委託している。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	受益者負担によるサービス提供事業ではないため、市が負担するべき経費である。			
項目点合計		27	総合評価点の算出方法：9×4 + 9×3 + 9×3		総合評価点	90

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
国の方針及び市障がい福祉計画において、地域での障がい者の生活支援を推進するため、24時間の相談支援や、緊急時の一時預かり等を行う「地域生活支援拠点」の整備を進めているが、本事業と関りを整理し、現行事業の拡大も視野に入れて検討していきたい。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0019 障害者支援施設管理費

部・担当課	市民福祉部・社会福祉課	担当課長氏名	佐々木 恵
予算科目事業	1 一般会計－030103－050100 民生費・社会福祉費・障がい者福祉費 障害者支援施設管理費・障害者支援施設		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0104	障がい者（児）福祉の充実
	⑤目指す将来の姿	－	障がいのある人もない人も互いに支え合い、協働し、すべての市民の笑顔が輝いて、いきいきと暮らしています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
横手市障害者支援施設（大和更生園、ユー・ホップハウス）及び横手市障害者グループホーム（やがしわ、かみたむら）の利用者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
施設の利用を通じて、利用者が、可能な限りその身近な場所において必要な日常生活又は社会生活（就労含む）を営むことができるようになっています。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【障害者支援施設管理費】 障害者支援施設大和更生園及びユー・ホップハウス、障害者グループホームの運営に住民サービスの向上と経費削減を図るため、指定管理者制度を導入し社会福祉法人により管理運営を行います。また、指定管理期間中の施設改修や修繕等を行う場合は、指定管理者と協議の上、双方により安全で安心な施設環境を整えます。			
④ 根 拠 法 令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	⑤ 関 連 計 画	第2次横手市障がい者計画・第6期横手市障がい者福祉計画・第2期横手市障がい児福祉計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	■指定管理者との協定に基づき、指定管理期間中の市が行うべき施設の維持管理を行いその経費を支出する。 - 大和更生園高圧ケーブル更新工事511,500円 引き違い戸床レール取替工事代550,000円 - ユー・ホップハウス送迎車リース96,250円 - 障害者グループホーム（やがしわ・かみたむら）土地建物賃借料310,500円 テレビアンテナ及び破風修繕工事352,000円
令和 3年度 (決算)	■指定管理者との協定に基づき、指定管理期間中の市が行うべき施設の維持管理を行いその経費を支出する。 - 障害者グループホーム（やがしわ・かみたむら）土地建物賃借料310,500円 - 大和更生園給水ユニットポンプ修繕工事1,254,000円 ■指定管理の継続と施設譲渡の検討
令和 4年度 (計画)	■指定管理の継続と施設譲渡の公募
令和 5年度 (計画)	■施設譲渡

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	施設入所支援利用率（指定管理申請に伴う収支計画書から）		
	単位	%	目標値	97	97	97
			実績値	99	97	94
	2 区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
3	3 区分	活動	指標	就労継続支援B型利用率（指定管理申請に伴う収支計画書から）		
	単位	%	目標値		86	86
			実績値		86	86
				77	83	

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	8,099	1,820	1,565	811	1,310
事業費の小計		8,099	1,820	1,565	811	1,310

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 障害者総合支援法に基づき実施している事業である。			
		4				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 市全域の障がいを持っている方に公益をもたらす事業である。			
		3				
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。 障がいを持った方に対して、入所及び通所の各サービスを提供している。			
		2				
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 利用者ニーズ・利用実態に合わせ、サービスの見直しを図っている。			
		3				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 他部局において類似事業は存在しない。			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 障がい者福祉向上のため、必要な事業である。			
		3				
③事業の効率性	6	事業実施主体の適正性	1点：民間等が同種サービスを十分に提供しており、事業の全部のアウトソーシングが可能である。 現状は指定管理による運営であるが、民間法人で同種のサービスは数多く存在しており、完全な民間移行の検討の余地がある。			
		1				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 平成30年度から指定管理による運営としているが、施設の譲渡について検討の余地がある。			
		2				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 障害者総合支援法に基づき受益者負担を徴収している。			
		3				
項目点合計		24	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　9×3　＋　6×3		総合評価点	81

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
大和更生園、ユー・ホップハウス、障害者グループホームは平成30年度より指定管理により運営している。今後は施設譲渡を含めた完全な民営化を検討していく必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0004 生活困窮者自立促進支援事業

部・担当課	市民福祉部・社会福祉課	担当課長氏名	佐々木 恵
予算科目事業	1 一般会計－030301－020100 民生費・生活保護費・生活保護総務費	生活困窮者自立促進支援事業・生活困	
令和 4年度評価対象事業	■	令和 3年度当初主要事業	■
評価入力対象外事業	□	令和 3年度で終了する事業	□

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0105	低所得者福祉の充実
	⑤目指す将来の姿	－	住宅の確保が困難となるなどの生活困窮に至るリスクを回避し、すべての市民が自立した生活を確立して、いきいきと暮らすことができています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
生活困窮者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
生活困窮者に対し、その困窮の程度に応じて社会的・経済的自立のための支援がなされ、健康で文化的な最低限度の生活が保障されています。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
生活困窮者に対して、自立や就労に向けた様々な支援サービスを総合的、一体的に提供することにより自立を支援する。			
④ 根 拠 法 令	生活困窮者自立支援法	⑤ 関 連 計 画	横手市地域福祉計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	- 生活保護に至る前段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し自立相談支援事業を実施 - 離職により住居を喪失するおそれのある者について有期で住居確保給付金を支給 - 主として家計管理に課題がある者に対し家計改善支援事業を実施 - 社協特例貸付決定者に対し、生活応援資金を給付 - 新規相談件数269件 支援調整会議開催回数6回 住居確保給付金支給決定件数22件 家計改善支援事業利用件数3件 生活応援資金支給件数82件
令和 3年度 (決算)	- 生活保護に至る前段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し自立相談支援事業を実施 - 離職により住居を喪失するおそれのある者について有期で住居確保給付金を支給 - 主として家計管理に課題がある者に対し家計改善支援事業を実施 - 社協特例貸付決定者に対し、生活応援資金を給付 - 新規相談件数229件 支援調整会議開催回数6回 住居確保給付金支給決定件数9件 家計改善支援事業利用件数9件 生活応援資金支給件数42件
令和 4年度 (計画)	生活困窮者に対して、自立や就労に向けた様々な支援サービスを総合的、一体的に提供することにより自立を支援する。 ・生活困窮者自立相談支援事業 ・家計改善支援事業 ・住居確保給付金
令和 5年度 (計画)	生活困窮者に対して、自立や就労に向けた様々な支援サービスを総合的、一体的に提供することにより自立を支援する。 ・生活困窮者自立相談支援事業 ・家計改善支援事業 ・住居確保給付金

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				
	区分	活動	指標	新規相談者数の増加		
	単位	件	目標値	200	200	200
			実績値	64		
3	区分	成果	指標	一般就労開始・増収件数の増加		
	単位	件	目標値	10	10	10
			実績値	14		

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	13,268	15,810	15,117	15,559	14,925
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	4,726	7,215	5,630	6,716	7,936
事業費の小計		17,994	23,025	20,747	22,275	22,861

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 生活困窮者自立支援法に基づき、福祉事務所を設置する自治体に義務付けられた事業である。			
		4				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 生活に困窮している者を対象とする事業であり、市全域が対象となる。			
		3				
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。 生活に困窮している者を対象とする事業であり、市全域が対象となる。			
		2				
②事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 平成27年度に開始した事業であり、利用実績を評価しながら目標値を修正していく必要がある。			
		3				
		類似事業の存在	2点：類似目的の事業が存在しており、事業統合の検討の余地がある。 50歳未満の就労未経験者に対しては、若者サポートステーション事業による研修等の支援があり、連携し対応しているが、就労支援事業という類似性がある中で、それぞれの役割等を検討していく必要がある。			
		2				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 生活保護を受けなくても自立した生活ができるように支援する、「第二のセーフティネット」として不可欠な事業である。			
		3				
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。 生活困窮者自立支援法に基づき、福祉事務所を設置する自治体に義務付けられた事業である。			
		4				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 本制度における任意事業（子供の学習支援、就労支援事業等）のニーズを把握し、検討していく必要がある。			
		2				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 相談支援、セーフティネット等の制度の性格上、受益者負担には馴染まない経費である。			
		3				
項目点合計		26	総合評価点の算出方法：9×4 + 8×3 + 9×3		総合評価点	87

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
本制度における任意事業（就労準備支援、学習支援事業）等について、関係機関・関係部署と連携しながら、必要とされる事業を導入していく必要がある。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0008 公営住宅整備費

部・担当課	建設部・建築住宅課	担当課長氏名	山石 均
予算科目事業	1 一般会計－080503－010100 土木費・住宅費・住宅建設費 公営住宅整備費・公営住宅整備費（建設）		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0105	低所得者福祉の充実
	⑤目指す将来の姿	－	住宅の確保が困難となるなどの生活困窮に至るリスクを回避し、すべての市民が自立した生活を確立して、いきいきと暮らすことができています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市営住宅入居者及び高齢者や障がい者、子育て世帯等の住宅確保要配慮者等			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
市営住宅ストックの計画的な個別改善により長寿命化を図り、ライフサイクルコストの軽減を図りながら安全で快適な住まいを長期にわたり提供している。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【公営住宅整備費（建設）】・・・社会資本整備総合交付金を活用した横手市営住宅等長寿命化計画等に基づく市営住宅の改修工事を行う。			
④ 根 拠 法 令	公営住宅法 特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律	⑤ 関 連 計 画	横手市営住宅長寿命化計画、地域住宅計画、住生活基本計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	・公営住宅の改修工事等を行った。 南朝日が丘住宅セカンド・西野団地住宅 屋上防水工事：55,664千円、設計監理委託：227千円 南朝日が丘住宅セカンド・西野団地住宅 埋設ガス配管改修工事：6,153千円、設計監理委託：110千円 南町住宅 外壁断熱改修工事実施設計委託：479千円 特定公共賃貸住宅西野住宅・今宿第四団地 ガス配管更新工事実施設計委託：407千円
令和 3年度 (決算)	・公営住宅の改修工事等を行った。 南朝日が丘住宅3・4号棟 屋上防水改修工事12,571千円、設計監理委託48千円 大中島住宅外壁断熱改修及びガラス交換改修工事：39,681千円、設計監理委託132千円 南町住宅外壁断熱改修工事34,760千円、設計監理委託77千円
令和 4年度 (計画)	・屋上防水工事「南町住宅、南朝日が丘住宅1-2・5-8号棟」 ・屋内給水・雑排水管取替工事「南朝日が丘住宅」 ・埋設ガス配管更新工事「今宿第四団地、特定西野住宅」 ・上記工事の設計監理業務委託等
令和 5年度 (計画)	・屋内給水・雑排水管取替工事「七日市住宅、上掬住宅16-22号棟」 ・水洗化工事「町東団地、上掬住宅16-22号棟」 ・上記工事の設計監理業務委託等

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	長寿命化計画に基づく個別改善工事の実施戸数		
	1 単位	戸	目標値	206	84	70
			実績値	120	56	56
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	22,014	22,272	32,346	44,316	40,887
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	32,500	35,300	55,800	83,300	72,600
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	46,398	0	0	0	0
	(f) 一般財源	413	5,611	2,579	50	55
事業費の小計		101,325	63,183	90,725	127,666	113,542

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	公営住宅法、特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律に基づく事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	公営住宅のニーズは依然としてある。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	公営住宅居住者の安定に貢献している。			
② 事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。			
		2	長寿命化計画の見直しに併せて今後も事業を実施していく。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	不可欠な事業である。			
③ 事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	整備費で行っている住宅のストック改善事業は市以外では実施できない事業である。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	本年度見直しする予定の市営住宅長寿命化計画に基づき事業を実施していく。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	使用料、共益費等適正な受益者負担となっている。			
項目点合計		26	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　8×3　＋　10×3		総合評価点	86

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
大規模修繕は長寿命化計画に基づき、国の交付金を活用し事業を実施している。計画に記載のないストック改善事業などについては必要に応じて緊急度により適宜計画を見直しして実施する必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0010 新型コロナウイルス対策生活応援事業

部・担当課	市民福祉部・社会福祉課	担当課長氏名	佐々木 恵
予算科目事業	1 一般会計－030101－979800 民生費・社会福祉費・社会福祉総務費 新型コロナウイルス対策生活応援事業		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☒

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0105	低所得者福祉の充実
	⑤目指す将来の姿	－	住宅の確保が困難となるなどの生活困窮に至るリスクを回避し、すべての市民が自立した生活を確立して、いきいきと暮らすことができています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか） 住民税非課税世帯、児童手当受給世帯			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか） 新型コロナウイルス感染症予防対策に関する負担が軽減されるとともに地域経済が下支えされています。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか） 【新型コロナウイルス対策生活応援事業費】対象者に対して新型コロナウイルス対策生活応援商品券を交付する。			
④ 根 拠 法 令		⑤ 関 連 計 画	
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 3年度 ～ R 3年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	
令和 3年度 (決算)	住民税非課税世帯・児童手当受給世帯に対して生活応援商品券（1人当たり1万円）を交付し、感染症予防対策の負担軽減による生活応援を実施。 ①対象者数 22,113人 ②交付決定者数 19,182人（191,820千円） ③申請率 86.75% ④換金総額 189,612千円（換金率98.85%）
令和 4年度 (計画)	
令和 5年度 (計画)	

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	生活応援商品券交付者数				
	単位	目標値		16,800		
		実績値		19,182		
	2 区分 指標					
	単位	目標値				
		実績値				
	3 区分 指標					
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	217,325	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	0	0	0
事業費の小計		0	0	217,325	0	0

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	新型コロナウイルス対策として、低所得世帯及び子育て世帯に対し、生活支援を行うとともに地域経済の下支えをするため、生活応援商品券を交付する事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	基準日に住民登録があり、かつ世帯全員の住民税が非課税である世帯、または児童手当を受給している世帯が対象の事業であり、低所得世帯・子育て世帯及び地域経済に公益をもたらす事業である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	住民税非課税世帯、児童手当受給世帯等、一定要件に基づく世帯がサービスの対象である。			
②事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	対象者22,113人に対して、交付決定者19,182人、申請率は86.75%であった。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他部局において、類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。			
		2	県予算による生活支援及び地域経済対策であり、臨時的な給付事業である。			
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	本事業は市以外では実施できない。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	県予算による臨時的な生活応援事業であり、秋田県内の自治体で同様の事務取扱となっている。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	県予算による臨時的な生活応援事業であり、受益者負担には馴染まない。			
項目点合計		26	総合評価点の算出方法：8×4 + 8×3 + 10×3		総合評価点	86

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☒ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☒ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
本事業は、県予算による臨時的な生活応援事業であり、令和3年度のみの実施である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0011 低所得者生活支援事業

部・担当課	市民福祉部・社会福祉課	担当課長氏名	佐々木 恵
予算科目事業	1 一般会計－030101－080100 民生費・社会福祉費・社会福祉総務費 低所得者生活支援事業・住民税非課税		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0105	低所得者福祉の充実
	⑤目指す将来の姿	—	住宅の確保が困難となるなどの生活困窮に至るリスクを回避し、すべての市民が自立した生活を確立して、いきいきと暮らすことができています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
低所得者（住民税非課税）世帯			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
低所得者世帯の生活費負担を軽減する			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【中事業名：住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業】 住民税非課税世帯及び新型コロナウイルス感染症の影響による家計急変世帯に対し1世帯あたり10万円を給付する			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
⑥ 継 続 区 分	新規		⑦ 事 業 期 間
			令和 3年度 ～ R7981年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	
令和 3年度 (決算)	・住民税非課税の高齢者世帯・障がい者世帯・ひとり親世帯・準要保護世帯に対し、灯油購入費の一部助成として1世帯あたり5,000円の灯油券を交付 ①補助対象世帯数 5,481世帯 ②交付決定世帯数 4,304世帯 ③換金済額 17,626千円 ・住民税非課税世帯及び家計急変世帯に対し1世帯あたり10万円を給付 ①令和3年度支給世帯 5,434世帯（対象世帯 9,874件） ②家計急変世帯 2件 ※令和4年度への繰越事業
令和 4年度 (計画)	・住民税非課税世帯及び家計急変世帯に対し1世帯あたり10万円を給付
令和 5年度 (計画)	

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	対象世帯への配布				
	単位	目標値		8,000		
		実績値		5,481		
	2 区分 活動 指標	臨時特別給付金給付世帯数				
事業目標	単位 世帯	目標値		10,400	1,200	
		実績値		5,436		
	3 区分 — 指標					
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	545,885	0	0
	(b) 県支出金	0	0	8,813	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	17,336	0	0
事業費の小計		0	0	572,034	0	0

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	新型コロナウイルス対策と灯油価格高騰による低所得世帯の負担軽減及び支援をするための事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	市民税非課税世帯に対する事業であり、市全域が対象となる。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	市民税非課税世帯に対する事業である。			
②事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	あったか灯油助成事業：補助対象者世帯5,481世帯 交付決定世帯数4,304世帯 臨時特別給付金給付事業：対象世帯9,874世帯 令和3年度支給世帯5,434世帯			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他部局において、類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。			
		2	国及び県による臨時的な給付事業である。			
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	本事業は市以外では実施できない。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	国及び県による臨時的な給付事業であり、他自治体においても同様の事務取扱となっている。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	国及び県による臨時的な給付事業であり、受益者負担には馴染まない。			
項目点合計		26	総合評価点の算出方法：8×4 + 8×3 + 10×3		総合評価点	86

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☒ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☒ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
あったか灯油助成事業は、県予算による臨時的な助成事業であり、令和3年度のみである。				
臨時特別給付金給付事業は、国予算による臨時的な給付事業であり、令和3年度及び令和4年度のみである。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

予算科目・	担当課名	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0001 総務関係費

部・担当課	市民福祉部・社会福祉課	担当課長氏名	佐々木 恵
予算科目事業	1 一般会計－030101－020100 民生費・社会福祉費・社会福祉総務費 総務関係費・非常勤職員人件費		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0106	福祉を支える人材の確保と育成
	⑤目指す将来の姿	—	地域福祉活動やボランティア団体に参加する市民が増えています。また、地域での見守りや助け合いの活動が活発に行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	社会福祉に関わる全市民及び職員		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	社会福祉に係る業務を円滑に遂行する。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【総務関係費】【総務関係費（増田・平鹿・雄物川・大森・十文字・山内・大雄）】 【地域福祉推進事業委託経費】【非常勤職員人件費】 ・一般的な管理費や事務経費 ・社会福祉法人の会計監査の委託 ・社会福祉協議会事務室等管理費補助 ・福祉関係団体活動支援補助 ・会計年度任用職員報酬の支払い		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	地域福祉計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	地域福祉推進に係る関係団体への業務委託料及び補助金、社会福祉課における一般事務管理費 ・地域福祉活動推進業務委託料 81,075千円 ・県南若者サポートステーションよこて事業委託料 8,023千円 ・社会福祉協議会事務室等管理費補助金及び社会福祉団体助成費補助金 4,103千円 ・会計年度任用職員報酬 7,137千円
令和 3年度 (決算)	地域福祉推進に係る関係団体への業務委託料及び補助金、社会福祉課における一般事務管理費 ・地域福祉活動推進業務委託料 90,000千円 ・県南若者サポートステーションよこて事業委託料 8,023千円 ・社会福祉協議会事務室等管理費補助金及び社会福祉団体助成費補助金 3,896千円 ・会計年度任用職員報酬 7,565千円
令和 4年度 (計画)	一般的な管理費や事務経費・社会福祉法人の会計監査の委託・福祉関係団体活動支援補助・会計年度任用職員報酬
令和 5年度 (計画)	一般的な管理費や事務経費・社会福祉法人の会計監査の委託・福祉関係団体活動支援補助・会計年度任用職員報酬

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	社会福祉法人の会計監査件数				
	単位 件	目標値	13	13	13	13
		実績値	7	9	8	
	2 区分 活動 指標	県南若者サポートステーション新規登録者数				
事業目標	単位 人	目標値		25	25	25
		実績値		42		
	3 区分 成果 指標	県南若者サポートステーション就職者数				
	単位 人	目標値		20	20	20
		実績値		29		

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	140	0	15	65	86
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	420	420	1
	(f) 一般財源	95,320	104,754	124,128	123,967	123,024
事業費の小計		95,460	104,754	124,563	124,452	123,111

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	地域福祉推進に係る関係団体への委託料や補助金及び事務費経費であり、今後も継続した実施が必要である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	地域福祉活動を継続して行うことにより、市全体に公益をもたらす事業である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	地域福祉推進事業として、すべての市民が対象である。			
②事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	地域福祉計画・地域福祉活動計画の目標に向かって、市民・地域・社会福祉協議会・事業所・行政が連携して取り組んでいくことを確認している。			
		類似事業の存在	2点：類似目的の事業が存在しており、事業統合の検討の余地がある。			
		2	地域福祉活動の推進については、まちづくり活動と重なる部分もあり、関係部署と調整ができるか検討が必要である。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	地域福祉計画・地域福祉活動計画を推進するための起点となる社会福祉協議会や県南NPOセンターへの活動経費の支援が含まれており、これらは市の福祉施策展開のための重要な事業となっている。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	地域福祉活動を推進していくためには、市の積極的な関与が必要であり、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	事業を委託している社会福祉協議会や県南NPOセンターとは、毎年度事業内容や事業費について協議し、見直しを行っており、今後も改善していく余地がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	受益者負担には馴染まない経費である。			
項目点合計		24	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　8×3　＋　8×3		総合評価点	80

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
令和2年度からスタートした地域福祉計画・地域福祉活動計画を着実に実行していくため、社会福祉協議会や県南NPOセンター等の市内事業所等のそれぞれの役割の中で、適正なコストを検討して行く必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0007 敬老事業

部・担当課	市民福祉部・高齢ふれあい課	担当課長氏名	阿部淳子
予算科目事業	1 一般会計－030104－080100 民生費・社会福祉費・高齢者福祉費 敬老事業・敬老事業総務費		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0106	福祉を支える人材の確保と育成
	⑤目指す将来の姿	—	地域福祉活動やボランティア団体に参加する市民が増えています。また、地域での見守りや助け合いの活動が活発に行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
横手市在住の満75歳以上の高齢者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
長い間、市の発展に貢献された高齢者の長寿を祝うとともに敬老意識を深める			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
9月の敬老月間中に敬老会を開催する。			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			第7期介護保険事業計画・高齢者福祉計画、横手市地域福祉計画・横手市地域福祉活動計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			H29年度 ～ R 3年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	長寿を祝う地区の行事としての敬老会開催 令和2年度はコロナ対策のため中止し、その旨を対象者へ個別通知した。
令和 3年度 (決算)	長寿を祝う地区の行事としての敬老会開催 事業内容の見直しを行う。 R3はコロナ対策のため中止し、対象者へメッセージカードと記念品を配付した。
令和 4年度 (計画)	長寿を祝う地区の行事としての敬老会開催。 令和5年度からの事業見直し内容を周知する。
令和 5年度 (計画)	見直しした事業を実施する。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	敬老会参加率		
	1 単位	%	目標値	20	20	20
			実績値	15.9	0	0
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	4,031	1,177	6,271	7,826	9,600
事業費の小計		4,031	1,177	6,271	7,826	9,600

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	3	事業の必要性	1点：目的を達成しており、現状では、他の事業よりも優先度が低い。		
		1	目的を達成しており、現状では、他の事業よりも優先度が低い。		
		目的の妥当性	1点：個人又は団体等、特定範囲に公益をもたらす事業である。		
		1	参加率が低く公益性が低い。		
		対象の妥当性	1点：特定の市民や団体が対象である。		
		1	75歳以上が対象だが参加率が低い。		
②事業の有効性	3	目標の達成度	1点：目標の達成が困難であり、目標値の修正が必要である。		
		1	目標の達成が困難であり廃止を含めた見直しが必要。		
		類似事業の存在	1点：類似する内容の事業が存在しており、事業の統廃合の検討の余地がある。		
		1	類似事業は無いが、効果が低い。		
		上位施策への貢献度	1点：上位施策に対する貢献度が低いために根本的な見直しが必要である。		
		1	効果が低く見直しが必要。		
③事業の効率性	3	事業実施主体の適正性	1点：民間等が同種サービスを十分に提供しており、事業の全部のアウトソーシングが可能である。		
		1	効果が低く見直しが必要。		
		事業内容の効率性	1点：事業当初から同じ内容や手段で実施しており、今後、内容の見直し・改善を行う必要がある。		
		1	効果が低く見直しが必要。		
		受益者負担の適切さ	1点：適切な受益者負担となっておらず、サービス水準も含めた見直しが必要である。		
		1	効果が低く見直しが必要。		
項目点合計	9	総合評価点の算出方法　：　3×4　＋　3×3　＋　3×3		総合評価点	30

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☒ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☒ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
廃止も含めた見直しを行う。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0008 長寿祝金支給事業

部・担当課	市民福祉部・高齢ふれあい課	担当課長氏名	阿部淳子
予算科目事業	1 一般会計－030104－090100 民生費・社会福祉費・高齢者福祉費 長寿祝金支給事業・長寿祝金支給事業総		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0106	福祉を支える人材の確保と育成
	⑤目指す将来の姿	—	地域福祉活動やボランティア団体に参加する市民が増えています。また、地域での見守りや助け合いの活動が活発に行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
当該年度中に満88歳、満100歳となる方			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
多年にわたり社会の発展に寄与した高齢者の長寿を祝い、高齢福祉思想の普及と啓発、及び高齢者の福祉の増進を図る。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
・当該年度中に満88歳となる方へ、敬老月間である9月中に10,000円相当の商品券と賀詞を贈呈する。 ・満100歳に達した時に賀詞と100,000円相当の商品券を贈呈する。			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
		第7期介護保険事業計画・高齢者福祉計画、横手市地域福祉計画・横手市地域福祉活動計画	
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
		H29年度 ～ R 6年度	

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	・当該年度中に満88歳となる方へ敬老月間である9月中に賀詞を贈呈した。 ・満100歳に達した時に賀詞と100,000円相当の商品券を贈呈した。 100歳 37人、88歳 877人
令和 3年度 (決算)	・当該年度中に満88歳となる方へ敬老月間である9月中に賀詞を贈呈した（809人）。 ・満100歳に達した時に賀詞と100,000円相当の商品券を贈呈した（41人）。 ・事業内容の見直しを行った。
令和 4年度 (計画)	・当該年度中に満88歳となる方へ敬老月間である9月中に賀詞を贈呈する。 ・満100歳に達した時に賀詞と100,000円相当の商品券を贈呈する。
令和 5年度 (計画)	見直しした事業を実施する。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	100歳長寿贈呈者				
	単位 人	目標値	56	61	61	61
		実績値	36	37	41	
	2 区分 成果 指標	88歳長寿贈呈者				
事業目標	単位 人	目標値	925	940	940	940
		実績値	815	877	809	
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	6,896	13,104	13,075	14,733	15,770
事業費の小計		6,896	13,104	13,075	14,733	15,770

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点		評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	6	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	対象者が増加傾向にあり、見直しが必要。			
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。			
		2	対象者が増加傾向にあり、見直しが必要。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	対象者が増加傾向にあり、見直しが必要。			
②事業の有効性	6	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。			
		2	対象者が増加傾向にあり、見直しが必要。			
		類似事業の存在	2点：類似目的の事業が存在しており、事業統合の検討の余地がある。			
		2	対象者が増加傾向にあり、見直しが必要。			
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。			
		2	対象者が増加傾向にあり、見直しが必要。			
③事業の効率性	6	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。			
		2	対象者が増加傾向にあり、見直しが必要。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	対象者が増加傾向にあり、見直しが必要。			
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。			
		2	対象者が増加傾向にあり、見直しが必要。			
項目点合計		18	総合評価点の算出方法　：　6×4　＋　6×3　＋　6×3		総合評価点	60

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☒ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☒ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
縮小の見直しを実施。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0009 地域支え合い体制づくり事業

部・担当課	市民福祉部・高齢ふれあい課	担当課長氏名	阿部淳子
予算科目事業	1 一般会計－030104－989800 民生費・社会福祉費・高齢者福祉費 地域支え合い体制づくり事業・くらしの		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☒

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0106	福祉を支える人材の確保と育成
	⑤目指す将来の姿	－	地域福祉活動やボランティア団体に参加する市民が増えています。また、地域での見守りや助け合いの活動が活発に行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
自治会、町内会、このほか市長が適当と認める団体又は個人			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
小型除雪機等の貸し出しを行うことにより、地域における日常的な支え合い活動を推進し、高齢者福祉の充実を図る。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【くらしの安心サポート推進事業】・・・小型除雪機やカラオケセット、液晶テレビ、液晶プロジェクター、wii、芝刈り機の貸し出しを行う。			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			第7期介護保険事業計画・高齢者福祉計画、横手市地域福祉計画・横手市地域福祉活動計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			H29年度 ～ R 3年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	レクリエーション用備品や草刈機、除雪機を貸し出し、地域の交流行事や高齢者世帯の除雪活動などに利用されることにより、地域活動の活性化の一助とする。他課や関係機関との協議による備品の配置先の検討と事業周知を図り、地域活動の活性化に結び付ける。 貸出件数 8件 （コロナ対策により町内会行事が中止となったため利用数が減少した）
令和 3年度 (決算)	耐用年数が経過したレクリエーション用備品、草刈機、除雪機の有効活用のため、地域の団体などに無償譲渡を行う。
令和 4年度 (計画)	事業廃止。
令和 5年度 (計画)	事業廃止。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	貸出件数		
	1 単位	件	目標値	220	200	200
			実績値	52	8	8
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	485	500	492	0	0
事業費の小計		485	500	492	0	0

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	3	事業の必要性	1点：目的を達成しており、現状では、他の事業よりも優先度が低い。 R3年度末で事業廃止。			
		1				
		目的の妥当性	1点：個人又は団体等、特定範囲に公益をもたらす事業である。 R3年度末で事業廃止。			
		1				
		対象の妥当性	1点：特定の市民や団体が対象である。 R3年度末で事業廃止。			
		1				
② 事業の有効性	3	目標の達成度	1点：目標の達成が困難であり、目標値の修正が必要である。 R3年度末で事業廃止。			
		1				
		類似事業の存在	1点：類似する内容の事業が存在しており、事業の統廃合の検討の余地がある。 R3年度末で事業廃止。			
		1				
		上位施策への貢献度	1点：上位施策に対する貢献度が低いために根本的な見直しが必要である。 R3年度末で事業廃止。			
		1				
③ 事業の効率性	3	事業実施主体の適正性	1点：民間等が同種サービスを十分に提供しており、事業の全部のアウトソーシングが可能である。 R3年度末で事業廃止。			
		1				
		事業内容の効率性	1点：事業当初から同じ内容や手段で実施しており、今後、内容の見直し・改善を行う必要がある。 R3年度末で事業廃止。			
		1				
		受益者負担の適切さ	1点：適切な受益者負担となっておらず、サービス水準も含めた見直しが必要である。 R3年度末で事業廃止。			
		1				
項目点合計		9	総合評価点の算出方法　：　3×4　＋　3×3　＋　3×3		総合評価点	30

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☒ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☒ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
R3年度末で事業廃止。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

第2次横手市総合計画 後期基本計画 実施計画事業企画書【政策2】

基本目標

楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり

【政策2】

学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる
力と豊かな心を育みます《教育文化》

実施計画事業名	頁	実施計画事業名	頁
【施策2-1】横手を愛する心と生きる力を育む学校教育の充実			
食育・地産地消推進事業	286		
教育委員会費	290		
教育助成総務費	294		
外国語教育・国際理解教育推進事業	298		
教育相談・不登校適応指導教室事業	302		
特別支援教育対策費	306		
就学前言語障害児指導事業	310		
学校生活サポート事業	314		
横手市いじめ防止等対策事業	318		
次世代ものづくり人材育成事業	322		
言語活動充実推進事業	326		
「横手を学ぶ郷土学」推進事業	330		
スクールガード・リーダー配置事業	334		
小学校通学援助費	338		
幼児教育推進事業	342		
ICT活用授業改善支援事業	346		
【施策2-2】安全で安心して学べる教育環境の整備			
スクールバス運行事業	350		
学校給食事業	354		
小学校管理費	358		
小学校各種大会派遣事業	362		
中学校各種大会派遣事業	366		
中学校管理費	370		
小学校長寿命化対策事業	374		
小中学校ICT環境整備事業	378		
地方創生臨時交付金事業	382		
【施策2-3】元気なまちを築く生涯スポーツの促進			
スポーツ振興総務費	386		
市民スポーツ振興事業	390		
スポーツのまちづくり事業	394		
スポーツ交流事業	398		
体育施設総務費	402		
屋内体育施設費	406		
屋外体育施設費	410		
競技スポーツパワーアップ事業	414		
東京2020オリンピック事業	418		
【施策2-4】心を豊かにする生涯学習の推進			
生涯学習推進事業	422		
成人式開催事業	426		
家庭教育支援事業	430		
秋田大学横手分校事業	434		
公民館費	438		
生涯学習センター費	442		
生涯学習施設費	446		
芸術文化推進事業費	450		
自主文化事業委託費	454		
芸術文化施設費	458		
読書活動促進事業	462		
図書館費	466		
増田まんが美術館費	470		
横手駅東口新公益施設整備事業	474		
【施策2-5】よこての伝統文化の継承と再発見			
重要伝統的建造物群保存事業	478		
歴史まちづくり事業	482		
後三年合戦保存活用整備事業	486		
埋蔵文化財発掘調査事業	490		
文化財普及活動費	494		
資料館費	498		

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0001 食育・地産地消推進事業

部・担当課	農林部・食農推進課	担当課長氏名	山本剛
予算科目事業	1 一般会計－060103－100100 農林水産業費・農業費・農業振興費 食育・地産地消推進事業・食育推進事業		
令和 4年度評価対象事業	☒ 令和 3年度当初主要事業	☒ 評価入力対象外事業	☐ 令和 3年度で終了する事業

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0201	横手を愛する心と生きる力を育む学校教育の充実
	⑤目指す将来の姿	－	ふるさと横手を愛し、学ぶ意欲にあふれ、確かな学力を身に付けた児童生徒が健やかに成長しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	横手市民 (特に市内小・中学校児童生徒を中心とした若い世代)		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	・「横手市食育推進計画」の計画的、効率的な推進を目指し、評価や情報の共有が図られている。 ・横手市の豊富な食材を給食として提供する取組などを通じ、食育の推進が図られている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【食育推進事業】横手市食育推進協議会の開催及び研修会の実施（協議会年1回開催／委員10名程） 【横手のごっつおさん事業】全ての食材を横手市産とする給食を年1回提供。給食リーフレット作成。生産者との関係性を深める場の提供。学校給食センターや栄養教諭による食の指導。 【稲作体験交流事業】増田小5年生・増田高校・地域団体で行う稲作体験交流事業		
④ 根拠法令	食育基本法	⑤ 関連計画	第3次横手市食育推進計画
⑥ 継続区分	継続	⑦ 事業期間	R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	①第3次横手市食育推進計画の策定（R2.4）、横手市食育推進協議会の開催（2/18） ②・横手のごっつお給食・市内全小中学校で実施（9月～11月） ・食農体験プログラム・枝豆栽培と味噌づくり（大雄小学校）、収穫体験（西地区小中学校） ・冬野菜を食べる会・保育園等13ヶ所で実施（食農体験ハウスでのイチゴ収穫体験も実施、同保育所） ③稲作体験交流事業の実施（増田地域課） ④市報（ヨコテズ・キッチン）・・・年3回掲載（7月・10月・1月）
令和 3年度 (決算)	①食育推進事業の実施：横手市食育推進協議会の開催（2/24） ②・横手のごっつお給食・市内全小中学校で実施（10月～11月） ・食農体験プログラム・枝豆栽培と味噌づくり（大雄小学校）、6次化商品作り体験（雄物川小）、収穫体験 ・冬野菜を食べる会・保育園等14ヶ所（うち未実施1）で実施（食農体験ハウスでのイチゴ収穫体験も実施） ③稲作体験交流事業の実施（増田地域課） ④市報（ヨコテズ・キッチン）・・・年3回掲載（7月・10月・1月）
令和 4年度 (計画)	①食育推進事業の実施：横手市食育推進協議会の開催 ②横手のごっつおさん事業の実施：横手のごっつお給食、冬野菜を食べる会の実施、食農体験プログラム ③稲作体験交流事業の実施（増田地域課）
令和 5年度 (計画)	①食育推進事業の実施：横手市食育推進協議会の開催 ②横手のごっつおさん事業の実施：横手のごっつお給食、冬野菜を食べる会の実施、食農体験プログラム ③稲作体験交流事業の実施（増田地域課）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	学校給食における地場産野菜15品目使用割合		
	1 単位	%	目標値	42	45	45
			実績値	49	38.5	42.7
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	46	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	2,669	1,805	1,902	2,619	2,599
事業費の小計		2,669	1,851	1,902	2,619	2,599

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	7	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	市町村に策定を義務付けられている食育推進計画に基づく事業である。基幹産業である農業を、消費の面、農業理解の面から下支えする事業であり、食と農の体験により郷土への愛を育むことで、市の担い手確保にもつながる事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	食生活と健康、食の安全安心、食文化の継承、地産地消の4つを柱とした食育推進計画に基づき、市民一人一人が健康で生き生きと幸せな生活を送ることを具現化する事業である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	主に就学前児童、小中学生を対象とした事業であるが子どもを通して親や地域への波及効果も相当程度存在するものと見込んでいる。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	地場産使用率については、天候による影響が大きく、目標値が低下する年があるものの、長期的には上昇傾向にある。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	現状では、他部局に類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	地域の食と農を学び、体験することは郷土愛の醸成につながり、農業の担い手育成を始めとして市の課題解決の基盤となる人づくりに資する。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	食育推進計画は、市町村での策定が義務付けられている。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	経費を精査し削減に努めているが、更なる費用対効果の追及が必要である。			
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。			
		2	食と農を通じた子供たちの教育が主な目的であり、適正である。			
項目点合計		24	総合評価点の算出方法：7×4 + 9×3 + 8×3		総合評価点	79

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
経費削減に努めながら事業を展開しており、維持が適当である。引き続き目的達成のために子供たちが郷土愛を育み、地元への関心を高め、ふるさとに定着するような展開が望ましいと考えており、費用対効果を追求しながら進めるべき事業である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0003 事務局総務費

部・担当課	教育総務部・教育総務課	担当課長氏名	菊地 浩昭
予算科目事業	1 一般会計－100102－030100	教育費・教育総務費・事務局費	事務局総務費・事務局総務費
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0201	横手を愛する心と生きる力を育む学校教育の充実
	⑤目指す将来の姿	—	ふるさと横手を愛し、学ぶ意欲にあふれ、確かな学力を身に付けた児童生徒が健やかに成長しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
職員			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
教育総務課の職員が円滑に業務を遂行できるようにします。また、障がい者の非常勤職員雇用を促進します。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【事務局総務費】事務費の精査と見直しをしながら業務に必要な需用費、役務費、委託料、使用料、旅費、負担金を支出します。また、障がい者の非常勤職員を雇用して就労支援を行います。			
④ 根 拠 法 令	非常勤職員：横手市非常勤職員の任用、勤務条件等に関する規則	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	事務局業務に必要な需用費、使用料、委託料、会計年度任用職員報酬等の支出 会計年度任用職員報酬 1,410千円、報償費 43千円、費用弁償 82千円、 需用費 6,136千円、役務費 661千円、委託料 439千円、使用料 411千円、 負担金 73千円、公課費 9千円
令和 3年度 (決算)	事務局業務に必要な需用費、使用料、委託料、会計年度任用職員報酬等の支出 会計年度任用職員報酬 1,240千円、報償費 49千円、費用弁償 169千円、 需用費 3,345千円、役務費 689千円、委託料 2,220千円、使用料 410千円、 負担金 68千円
令和 4年度 (計画)	事務局業務に必要な需用費、使用料、委託料、会計年度任用職員報酬等の支出
令和 5年度 (計画)	事務局業務に必要な需用費、使用料、委託料、会計年度任用職員報酬等の支出

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	横手かまくらFMを活用した教育委員会や学校活動に関する情報発信(再放送含む) 回数		
	1 単位	回	目標値	48	48	48
			実績値	67	59	48
	2 区分		指標			
	2 単位		目標値			
			実績値			
	3 区分		指標			
	3 単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	411	1,076	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	8,725	8,851	7,359	9,232	11,354
事業費の小計		8,725	9,262	8,435	9,232	11,354

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	教育基本法等で定められた教育委員会の業務を進めるための事務経費であり必要性は大きい。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	全市の教育行政にわたる業務を行う支出であり広く公益をもたらす事業である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	主に学校教育行政、文化財保護行政に関係する市民を含むすべての市民を対象とする事業である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	目標の達成に向けて着実に進捗し成果が上がっている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	教育委員会で行う業務であり、他の部局に類似の事業はなく統廃合の検討の余地はない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	教育委員会各課の事務経費を支出するもので、諸施策達成のために欠かせない事業である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	法令の定めはないが、民間に同種の業務をアウトソーシングは想定できず、市が主体的に取り組む必然性が高い事業である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	常に予算と事業内容を見直して改善と経費削減に努めているが、無駄を省いたり省力化する余地があると考えられ、継続した見直しが必要と考える。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	事業にかかる個々の経費は適正な額であり、目標達成のためのサービス水準が確保されている。			
項目点合計		27	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　9×3　＋　8×3		総合評価点	91

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
教育総務課、文化財保護課、教育指導課、学校教育課の各課の業務に必要な需用費、使用料、会計年度任用職員報酬、教育長旅費(教育委員用務以外)などを支出するため継続的な事業化が必要である。 毎年度、事業の見直しを図りながら経費の節減に努めたい。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0004 教育助成総務費

部・担当課	教育総務部・教育総務課	担当課長氏名	菊地 浩昭
予算科目事業	1 一般会計－100102－040100 教育費・教育総務費・事務局費 教育助成総務費・教育助成総務費		
令和 4年度評価対象事業	☒ 令和 3年度当初主要事業	☐ 評価入力対象外事業	☐ 令和 3年度で終了する事業

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0201	横手を愛する心と生きる力を育む学校教育の充実
	⑤目指す将来の姿	－	ふるさと横手を愛し、学ぶ意欲にあふれ、確かな学力を身に付けた児童生徒が健やかに成長しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	小中学生		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	児童生徒の安全性を高めるとともに、各種大会及び研修等が円滑に行われるようにします。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【教育助成総務費】児童生徒の災害補償のための負担金、及び学校教育活動をより効果的に行うための各種団体等への負担金等を交付します。		
④ 根 拠 法 令	横手市補助金等交付要綱	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	災害補償の負担金、学校教育活動団体への負担金等の支出 負担金 934千円（小中学校体育連盟負担金ほか） 補助金 1,244千円（秋田県PTA安全互助会事業補助金）
令和 3年度 (決算)	災害補償の負担金、学校教育活動団体への負担金等の支出 負担金： 934千円（中学校体育連盟負担金ほか） 補助金： 103千円（秋田県PTA安全互助会事業補助金）
令和 4年度 (計画)	災害補償の負担金、学校教育活動団体への負担金等の支出
令和 5年度 (計画)	災害補償の負担金、学校教育活動団体への負担金の支出

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	R3補助額を上限として内容を検討しながら活動を維持する学校数		
	単位	校	目標値	23	23	20
			実績値	23	23	20
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	3,528	2,178	1,038	1,198	1,134
事業費の小計		3,528	2,178	1,038	1,198	1,134

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	6	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	学校教育活動をより効果的に遂行するための、災害補償や団体等への負担金、補助金であり、継続した実施が求められている。			
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。			
		2	学校管理下での児童生徒、教職員に対して公益をもたらす事業として妥当性のある事業である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	学校管理下での児童生徒、教職員を対象とする妥当性のある事業である。			
②事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 目標の達成に向けて着実に進捗し成果が上がっている。			
		3				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	学校教育に関して行う事業であり、他の部局に類似の事業はなく統廃合の検討の余地はない。			
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。			
		2	学校教育活動をより効果的に遂行するために、実施を継続することが望ましい。			
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 法令による定めはないが、民間に同種の事業は存在せず、市が主体的に取り組むべき事業である。			
		3				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 負担金、補助金の額を精査するとともに、効率的な事務の執行について見直しを続けたい。29年度からの財務会計システムの更新により、日本スポーツ振興センター共済掛金は、事務執行してきた学校教育課の学校保健管理事業へ移行されている。			
		2				
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。 受益者負担の制度設計はないが、個々の負担金、補助金額は妥当な額であり、サービスの水準は確保されている。			
		2				
項目点合計		21	総合評価点の算出方法　：　6×4　＋　8×3　＋　7×3		総合評価点	69

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
学校管理下での災害補償の負担金、学校教育活動団体への負担金等の支出のため継続しての支出が必要と考える。 財務会計システムの更新により、平成29年度から日本スポーツ振興センター共済掛金は、事務執行してきた学校教育課の学校保健管理事業へ移行されている。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0005 外国語教育・国際理解教育推進事業

部・担当課	教育指導部・教育指導課	担当課長氏名	桐原 悦子
予算科目事業	1 一般会計－100102－050100	教育費・教育総務費・事務局費	外国語教育・国際理解教育推進事業・外国語
令和 4年度評価対象事業	■	令和 3年度当初主要事業	■
評価入力対象外事業	□	令和 3年度で終了する事業	□

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0201	横手を愛する心と生きる力を育む学校教育の充実
	⑤目指す将来の姿	－	ふるさと横手を愛し、学ぶ意欲にあふれ、確かな学力を身に付けた児童生徒が健やかに成長しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	横手市立小・中学校の児童生徒		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	世界に目を向けて他国での生活の様子や諸問題について学ぶ機会を持ち、日本との違いに気づき、異文化理解・多民族共生など地球人としての視点を持って、主体的に社会とかかわる生き方の素地を養う。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【外国語指導助手招へい事業】・各小・中学校に外国語指導助手（以下ALT）を配置し、指導案や教材作りから教員とかかわり、指導法の工夫改善に取り組む。小学校では学級担任とのチーム・ティーチングによる外国語活動・外国語の授業を実施。・英語の音声や表現及び体験的な異文化理解を推進し、コミュニケーションへの積極的な態度を涵養するようALTを活用する。		
④ 根 拠 法 令	学校教育法	⑤ 関 連 計 画	横手市教育ビジョン
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	・4月～7月は12名のALTを活用し授業の質の向上を図った。 ・7月末に5名帰国したがコロナウイルス感染拡大の影響により補充がなく、8月以降は7名で活動した。 ・中学校での英語指導及び「英語暗唱弁論大会」や「英語検定」に向けての指導補助をした。 ・学級担任等とのチーム・ティーチングによる小学校外国語・外国語活動の授業を実施した。 (ALT報酬31,181千円、ALT住宅料（敷金礼金含）5,268千円、自治体国際化協会負担金（保険含813千円） 今年度は新規ALTの採用が無いことから渡航費負担金はなかった)
令和 3年度 (決算)	・4月～7月はALT7名を活用し、授業の質の向上を図った。 7月末に3名が帰国、9月～11月末6名来日。12月からは10名で活動した。 ・中学校での英語指導及び「英語暗唱弁論大会」や「英語検定」に向けての指導補助をした。 ・学級担任とのチーム・ティーチングによる小学校外国語・外国語活動の授業の実施した。 (ALT報酬28,300千円、ALT住宅料（敷金礼金含）4,981千円、自治体国際化協会負担金（保険含）・渡航費負担金3,399千円)
令和 4年度 (計画)	【外国語指導助手招へい事業】・ALT11名を活用し、授業の質の向上を目指す。 ・中学校での英語指導及び「英語暗唱弁論大会」や「英語検定」に向けての指導補助。 ・学級担任とのチーム・ティーチングによる小学校外国語・外国語活動の授業の実施。
令和 5年度 (計画)	【外国語指導助手招へい事業】・ALT11名を活用し、授業の質の向上を目指す。 ・中学校での英語指導及び「英語暗唱弁論大会」や「英語検定」に向けての指導補助。 ・学級担任とのチーム・ティーチングによる小学校外国語・外国語活動の授業の実施。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	小学校5・6年 外国語の授業への年間派遣時数(各クラス)		
	単位	時間	目標値	35	35	70
			実績値	70	60	58
	2 区分	活動	指標	小学校3・4年 外国語活動の授業への年間派遣時数(各クラス)		
	単位	時間	目標値	35	35	35
			実績値	35	30	33
3	区分	活動	指標	横手ALT通信の発行回数		
	単位	回	目標値	10	10	10
			実績値	10	10	

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	6,747	5,118	4,488	6,792	7,176
	(f) 一般財源	44,006	33,439	34,475	46,377	49,878
事業費の小計		50,753	38,557	38,963	53,169	57,054

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等
① 事業の妥当性	7	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。
		2	児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の向上と国際理解教育の充実を図るためには、A L T を小・中学校に派遣し、外国語活動や外国語の授業補助を行うことが必要である。
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。
		3	各小・中学校において、英語によるコミュニケーション能力の基礎を培ったり、体験的な異文化理解を推進するために、A L T を有効校に活用しており、欠かせない存在となっている。
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。
② 事業の有効性	9	2	全小・中学校の児童生徒と教職員が対象である。
		目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。
		3	A L T の活用により、着実に児童生徒の外国語活動、国際理解への関心が高まっており、日常生活レベルでの国際交流が図られている。
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。
		3	学校教育が中心となっており、担当する部局は限られている。
③ 事業の効率性	8	上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。
		3	A L T の派遣は、児童生徒や教職員のグローバル化への対応、国際交流の充実を図るためにも不可欠である。
		事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。
		2	全ての小・中学校における外国語活動、外国語学習を充実させるための事業であり、一定の質や量を維持するためにも、市として取り組む必要がある。
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。
項目点合計	24	3	学校法統廃合を考慮しながら、A L T の総数や配置の見直しを毎年行っている。
		3	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。
項目点合計	24	3	児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の向上と国際理解教育の充実を図ることは、市の将来像に関わる事業である。
		総合評価点	79

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
新学習指導要領では、小学校3・4年から外国語活動が実施され、5・6年では外国語が教科となった。小・中学校の外国語教育の質を維持し、さらに高めるために、現在のネイティブスピーカーを維持することが必要である。また、児童が外国に目を向けて、自分の国との違いに気づき、異文化理解・他民族共生などグローバルな視点をもって、主体的に社会と関わる生き方の素地を養う事業である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0009 教育相談・不登校適応指導教室事業

部・担当課	教育指導部・教育指導課	担当課長氏名	桐原 悦子
予算科目事業	1 一般会計－100103－030100	教育費・教育総務費・教育指導費	教育相談・不登校適応指導教室事業・教育
令和 4年度評価対象事業	■	令和 3年度当初主要事業	■
評価入力対象外事業	□	令和 3年度で終了する事業	□

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0201	横手を愛する心と生きる力を育む学校教育の充実
	⑤目指す将来の姿	－	ふるさと横手を愛し、学ぶ意欲にあふれ、確かな学力を身に付けた児童生徒が健やかに成長しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
横手市立小・中学校の児童生徒及び保護者、教職員 不登校適応指導教室に通う児童生徒			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
教育相談を通して心の悩みが解消し前向きな生活を送る児童生徒が多くなり、不登校適応教室通級児童生徒は、心の居場所を得て学校復帰や高校進学などに前向きになる。また学校や保護者は、専門的な指導・助言等により、対象児童生徒への理解と協力を示す。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【教育相談・不登校適応指導教室事業】・不登校適応指導教室内に教育相談員若しくは教育相談支援員を配置し、児童生徒が悩みを打ち明けられる場所の提供と相談に応じる。また専任指導員を配置し、長期欠席の児童生徒の学校復帰を支援し、その保護者の支援に応じる。・学習指導については、当該校との連絡を密にし、児童生徒の実情を踏まえながら個別指導を行う。			
④ 根 拠 法 令	学校教育法	⑤ 関 連 計 画	横手市教育ビジョン
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	・悩みを抱える児童生徒の自立を支援する立場からの相談や、保護者・教職員の相談にも対応した。 （教育相談支援員1名、専任指導員2名、教育相談員1名 報酬7,315千円、手当968千円、通勤手当315千円） ・在籍校との連絡・情報交換を密にし、児童生徒の学校復帰を促した。また学習面の個別指導も実施した。 （R3.3月末在籍者数：南かがやき19名、西かがやき12名） ・豊かな人間関係づくりを目指した集団活動や体験活動として、県主催ふれあいキャンプin保呂羽山に参加した。 （参加者：南かがやき10名、西かがやき2名）
令和 3年度 (決算)	・悩みを抱える児童生徒の自立を支援する立場からの相談や、保護者・教職員の相談にも対応した。 （教育相談支援員1名、専任指導員2名、教育相談員1名 報酬7,251千円、手当1,319千円、通勤手当329千円） ・在籍校との連絡・情報交換を密にし、児童生徒の学校復帰を促した。また学習面の個別指導も実施した。 （R4.3月末在籍者数：南かがやき20名、西かがやき11名） ・豊かな人間関係づくりを目指した集団活動や体験活動を実施した。
令和 4年度 (計画)	・悩みを抱える児童生徒の自立を支援する立場からの相談や、保護者・教職員の相談にも対応。 ・在籍校との連絡・情報交換を密にし、児童生徒の学校復帰を促す。また学習面の個別指導も実施。 ・豊かな人間関係づくりを目指した集団活動や体験活動を実施。
令和 5年度 (計画)	・悩みを抱える児童生徒の自立を支援する立場からの相談や、保護者・教職員の相談にも対応。 ・在籍校との連絡・情報交換を密にし、児童生徒の学校復帰を促す。また学習面の個別指導も実施。 ・豊かな人間関係づくりを目指した集団活動や体験活動を実施。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	在籍校との連絡・情報交換の割合				
	単位 %	目標値	100	100	100	100
		実績値	100	100	100	
	2 区分 成果 指標	不登校児童生徒の出現率				
事業目標	単位 %	目標値	0.65	0.63	0.63	0.63
		実績値	0.99	1.1	1.9	
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	7,734	9,139	9,299	9,421	9,624
事業費の小計		7,734	9,139	9,299	9,421	9,624

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	7	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	学校や家庭における人間関係の希薄化、価値観の多様化及びコミュニケーションの不足等に伴って、悩みや不安を抱える児童生徒が増えており、専任指導員及び教育相談員を配置した不登校適応教室設置して支援することが必要である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	児童生徒とその保護者、その学校に広く浸透しており、教育相談の件数や入級者数からも公益性があることは明確である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	小・中学校に在籍する全ての児童生徒とその保護者、教職員が対象である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	教育相談や適応指導教室での指導助言を機に、明るく前向きな学校生活を送ろうとしたり、学級復帰や高校進学を果たしたりする児童生徒が確実に増えている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	児童生徒、保護者に寄り添う事業であり、他の部局には存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	児童生徒の心の居場所づくりの実現を通して、児童生徒の生きる力と豊かな心を育てている。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。			
		2	組織として児童生徒の成長を支援する体制の確立が求められており、市として取り組む必要がある			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	市の現状を把握した上で、専任指導員及び教育相談員を配置している。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	不登校は、市が取り組むべき喫緊の課題の一つであり、児童生徒とその保護者、教職員に対する支援を充実させることは大切である。			
項目点合計		24	総合評価点の算出方法：7×4 + 9×3 + 8×3		総合評価点	79

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
不登校の要因が多様化している今日、適応指導教室の担当できない事案が増えていくことが予想される。より適切な指導、支援を行うために専門的な知識や経験を有する医師やカウンセラー、福祉担当者等と連携を図っていく体制を構築する必要がある。そしてその体制は、市全域で整えていかなければならない。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0010 特別支援教育対策費

部・担当課	教育指導部・教育指導課	担当課長氏名	桐原 悦子
予算科目事業	1 一般会計－100103－020100	教育費・教育総務費・教育指導費	特別支援教育対策費・特別支援教育対策費
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0201	横手を愛する心と生きる力を育む学校教育の充実
	⑤目指す将来の姿	－	ふるさと横手を愛し、学ぶ意欲にあふれ、確かな学力を身に付けた児童生徒が健やかに成長しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか） 特別な教育的支援を必要とする児童及び保護者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか） 特別な教育的支援を必要とする児童及び保護者の教育相談や就学相談活動を充実させることにより、一人ひとりの教育的ニーズを把握し、適切かつ円滑に就学指導が行われる。・適正な就学を図ることができ、在籍校における指導の助けとなる。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか） 【特別支援教育対策費】・特別支援教育アドバイザー（県より派遣）兼横手市専任検査員（市より委嘱）が、就学前幼児及び管内小・中学校に在籍する児童生徒の特別支援に関する様々な相談やニーズに答えるとともに、在籍校における指導の助けになるよう、指導検査・調査等の諸検査消耗品費や参考図書の購入のため補助する。			
④ 根 拠 法 令	学校教育法	⑤ 関 連 計 画	横手市教育ビジョン
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	・秋田県特別支援教育地域センター設置を県より委嘱され設置する。（事業年度：平成30年度～令和2年度） ・横手市補助金設置条例190 特別支援教育地域センター補助金により設置校・朝倉小学校へ交付した。 ・指導検査・調査等に必要な消耗品や参考図書を購入し、指導や訓練に活用した。 （朝倉小学校に設置：特別支援教育地域センター補助金 90千円）
令和 3年度 (決算)	・秋田県特別支援教育地域センター設置の依頼により実施。（事業年度：令和3年度～令和5年度） ・横手市補助金設置条例190 特別支援教育地域センター補助金を交付（朝倉小へ）※見直しにより減額 ・指導検査・調査等の諸検査消耗品費や参考図書を購入し、指導や訓練に活用した。 （朝倉小学校に設置：特別支援教育地域センター補助金 50千円）
令和 4年度 (計画)	・秋田県特別支援教育地域センター設置の依頼により実施。（事業年度：令和3年度～令和5年度） ・横手市補助金設置条例190 特別支援教育地域センター補助金を交付（朝倉小へ） ・指導検査・調査等の諸検査消耗品費や参考図書を購入し、指導や訓練に活用する。
令和 5年度 (計画)	・秋田県特別支援教育地域センター設置の依頼により実施。（事業年度：令和3年度～令和5年度） ・横手市補助金設置条例190 特別支援教育地域センター補助金を交付（朝倉小へ） ・指導検査・調査等の諸検査消耗品費や参考図書を購入し、指導や訓練に活用する。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	横手市立小・中学校において知能検査を実施する件数				
	単位 件	目標値	20	20	30	30
		実績値	73	103	108	
	2 区分 活動 指標	横手市就学相談会において知能検査を実施する件数				
事業目標	単位 件	目標値	30	30	40	40
		実績値	51	71	74	
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	90	90	50	50	50
事業費の小計		90	90	50	50	50

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	6	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。		
		2	諸検査用具等を整備することにより、指導や訓練に活用されている。		
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。		
		2	範囲は児童とその保護者にとどまらず、その関係者にまで及ぶ。		
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。		
		2	特別な支援を必要とする児童、その保護者が対象である。		
②事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	特別支援教育に関する様々な相談やニーズに応えたり、諸検査用具を整備することで、指導の助けになっている。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	他の部局では、類似事業は行われていない。		
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。		
		2	特別な支援を必要とする児童が円滑な学校生活を送るため必要な事業である。		
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。		
		2	県との関わりもあるが、活動の質を維持していくためには市としての取組が必要である。		
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。		
		3	特別な支援を必要とする児童の実態や人数に合わせた相談員や支援員の配置を検討する必要がある。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
3	着実に成果を上げており、適切である。				
項目点合計		2 2	総合評価点の算出方法　：　6×4　＋　8×3　＋　8×3	総合評価点	7 2

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
県との関わりもあるが、活動の質を維持していくためには市としての取組が必要である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0011 就学前言語障害児指導事業

部・担当課	教育指導部・教育指導課	担当課長氏名	桐原 悦子
予算科目事業	1 一般会計－100103－050100	教育費・教育総務費・教育指導費	就学前言語障害児指導事業・就学前言語障
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0201	横手を愛する心と生きる力を育む学校教育の充実
	⑤目指す将来の姿	－	ふるさと横手を愛し、学ぶ意欲にあふれ、確かな学力を身に付けた児童生徒が健やかに成長しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
ことばの発達に心配や遅れが見られる就学前の幼児			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
早期から相談・指導をすることで就学への不安を軽減し、スムーズな就学に結びつく。 保健、医療、福祉、幼稚園、保育所との連携による支援体制が確立される。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【就学前言語障害児指導事業】 ・「幼児ことばの教室」に言語指導員・言語聴覚士を配置し、相談・指導業務を行う。・リーフレットを作成し、対象幼児保護者及び関係機関に配付する。・5歳児健康相談事業との連携を図り、本事業に係る理解啓発を図る。			
④ 根 拠 法 令	学校教育法	⑤ 関 連 計 画	横手市教育ビジョン
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	・言語相談員1名、言語指導員2名を配置し、就学前の幼児を対象にことばの発達に関する指導支援を実施した。 ・幼児ことばの教室のリーフレットを保育園・幼稚園に配布し、相談窓口としても機能させた。 ・早期の言語指導によりスムーズな就学に結びつけ、言語相談員が通級指導教室との橋渡しをし連携を強化した。 (教育相談57名【内通所対象29名(内指導終了23名、指導継続6名)、経過観察28名】) (言語指導員報酬2,044千円、言語指導員期末手当280千円、言語相談員報償金340千円)
令和 3年度 (決算)	・言語聴覚士を言語相談員として採用したことにより、より専門的な見地に立った支援が可能になった。 また医療等他機関との連携が進み、個々のニーズに応じた支援が可能となった。 ・幼児ことばの教室のリーフレットの配付及び5歳児健康相談事業との連携を図り、相談窓口としても機能させた。 ・早期の言語指導によりスムーズな就学に結びつけ、通級指導教室との連携を強化した。 (教育相談52名【内通所対象29名(内指導終了25名、指導継続4名)、経過観察23名】) (言語指導員報酬2,043千円、言語指導員期末手当399千円、言語相談員報償金394千円)
令和 4年度 (計画)	・就学前の幼児を対象に、主にことばの発達に関する指導支援を実施 ・通所日は毎週火～金曜日 ・幼児ことばの教室のリーフレットを対象者の保護者や保育園・幼稚園に配付し、相談窓口として機能させる。 ・早期の言語指導によりスムーズな就学に結びつけ、言語聴覚士が橋渡しし通級指導教室との連携を強化する。
令和 5年度 (計画)	・就学前の幼児を対象に、主にことばの発達に関する指導支援を実施 ・通所日は毎週火～金曜日 ・幼児ことばの教室のリーフレットを対象者の保護者や保育園・幼稚園に配付し、相談窓口として機能させる。 ・早期の言語指導によりスムーズな就学に結びつけ、言語聴覚士が橋渡しし通級指導教室との連携を強化する。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業 目 標	1 区分 成果 指標	幼児ことばの教室における教育相談者数				
	単位 人	目標値	65	66	30	30
		実績値	47	57	52	
	2 区分 活動 指標	幼児ことばの教室における通所対象者の人数				
事業 目 標	単位 人	目標値	60	61	25	25
		実績値	25	29	29	
	3 区分 活動 指標	退所した幼児の割合				
	単位 %	目標値			80	80
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	2,715	2,827	3,134	3,074	3,097
事業費の小計		2,715	2,827	3,134	3,074	3,097

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	7	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	関係機関との協力や連携を図りながら、主に言葉の発達に関して、子どもの発育・成長及び保護者の子育てを支援することが必要である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	子どもの発する言葉に不安を抱えている保護者にとって、相談機関としての「幼児ことばの教室」の役割は大きい。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	就学前の言語発達障がい幼児とその保護者が対象である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	通級指導をしたり、経過を観察したりすることで、言葉の発達に関して適切な支援が行われている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局では実施していない事業である。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	子どもの発育・成長及び保護者の子育てを支援することは、就学前の幼児の健やかな成長につながり、ひいては学校教育の充実にもつながる。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。			
		2	関係機関との連携を図りながら、就学前の言語発達障がい幼児の発育・成長を支援する必要がある、一定の質や量を維持するためには、市として取り組む必要がある。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	関係機関との連携により、情報の共有化を図るなどしており、事業内容について、今後も見直し・改善を行う必要がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	就学前の幼児を対象に、子どもの発育・成長を支援することは、発達障がい等が疑われる幼児の早期指導につながる大切な事業である。			
項目点合計		24	総合評価点の算出方法：7×4 + 9×3 + 8×3		総合評価点	79

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
3～4歳児に対する効果的な指導の在り方、発達障がい疑われる幼児への指導・相談の在り方等に難しさがあり、検討の必要がある。また、相談窓口としての機能をもたせながら、研修会等を活用し、言語指導員の専門性を高めていきたい。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0012 学校生活サポート事業

部・担当課	教育指導部・教育指導課	担当課長氏名	桐原 悦子
予算科目事業	1 一般会計－100103－040100	教育費・教育総務費・教育指導費	学校生活サポート事業・学校生活サポート
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☒
評価入力対象外事業	☐	令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0201	横手を愛する心と生きる力を育む学校教育の充実
	⑤目指す将来の姿	—	ふるさと横手を愛し、学ぶ意欲にあふれ、確かな学力を身に付けた児童生徒が健やかに成長しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
特別な教育的支援、在籍学年に応じた学習を必要とする児童生徒及び横手市立小中学校			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
特別支援教育支援員が支援に当たることにより、要支援児童生徒の自立が促され、学校運営が円滑に行われる。 外国籍児童生徒においては、早い時期に日本の習慣に慣れさせ、本人や周囲の不安を取り除き、安定した学校生活を送れる。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【学校生活サポート事業】 ・特別支援教育支援員、日本語指導支援員、看護師(会計年度任用職員)を配置し、安心して安全な学校生活を送るための支援を行う。			
④ 根 拠 法 令	学校教育法	⑤ 関 連 計 画	横手市教育ビジョン
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	・特別支援教育支援員49名(前年度より2名増員)（全支援員報酬68,054千円、全支援員期末手当9,286千円） ・日本語指導支援員2名(十文字中、朝倉小)、複式学級指導支援員1名(植田小)を配置した。 ・特別支援学級在籍児童生徒数(小学校132名、中学校51名) R3.3.31現在 ・特別支援教育支援員が担当している特別支援学級在籍児童生徒数（小学校90名、中学校15名） R3.3.31現在 ・特別支援教育支援員が担当している通常学級在籍児童生徒数（小学校95名、中学校 2名） R3.3.31現在 ・今年度より小学校へ看護師 1名を配置した。（教育体制整備事業費補助金(事業費1/3)466千円）
令和 3年度 (決算)	・特別支援教育支援員50名(前年度より1名増員)（全支援員報酬68,086千円、全支援員期末手当13,394千円） ・日本語指導支援員2名(十文字中、朝倉小) ・非常勤看護師1名(増田小) ・特別支援学級在籍児童生徒数(小学校164名、中学校55名) R4.3.31現在 ・特別支援教育支援員が担当している特別支援学級在籍児童生徒数（小学校122名、中学校26名） R4.3.31現在 ・特別支援教育支援員が担当している通常学級在籍児童生徒数（小学校124名、中学校 1名） R4.3.31現在
令和 4年度 (計画)	・特別支援教育支援員 50人、日本語指導支援員 2 人、看護師 1 人を配置
令和 5年度 (計画)	・特別支援教育支援員、日本語指導支援員、看護師を配置

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 支援を要する児童生徒に対して、支援員の支援を受けている児童生徒の割合					
	区分	活動	指標			
	単位	%	目標値	100	100	80
			実績値	100	100	100
2 支援員対象児童生徒の個別の指導計画提出の割合	区分	活動	指標			
	単位	%	目標値	100	100	100
			実績値	92	95	88
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	466	372	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	61,784	79,910	84,070	85,381	85,350
事業費の小計		61,784	80,376	84,442	85,381	85,350

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	特別な支援を必要とする児童生徒、日本語指導支援を必要とする児童生徒が安定した学校生活を送るためには、支援員を配置し、支援を行う必要がある。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	特別な教育的支援を必要とする児童生徒は増加傾向にある。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	特別な支援を必要とする児童生徒及び日本語指導支援を必要とする児童生徒が対象である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	校内の支援体制を整備するとともに、学級担任と支援員との連携により、実態に応じた適切な支援を行うことができる。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局では実施していない事業である。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	支援員を配置し、実態に応じた支援を行うことで、安定した学校運営に寄与している。			
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	障がいのある児童生徒の支援を行うことは不可欠であり、市が主体的に取り組んでいかなければならない事業である。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	毎年度、各校児童生徒の実態に応じた支援員の適正配置を行っているが、支援を必要とする児童生徒は増加傾向にあり、今後も見直し・改善は必要である。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	支援員を配置して、支援を要する児童生徒に対しての支援を行うことは、児童生徒の自立を促すとともに、円滑な学校運営の実現にもつながる。			
項目点合計		27	総合評価点の算出方法：8×4 + 9×3 + 10×3		総合評価点	89

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
特別な支援を必要とする児童生徒は増加傾向にあり、保護者からのニーズも高まっている。今後、支援員の人材確保及び支援を要する児童生徒の在籍校への適切な配置をより一層進める必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0013 横手市いじめ防止等対策事業

部・担当課	教育指導部・教育指導課	担当課長氏名	桐原 悦子
予算科目事業	1 一般会計－100103－080100	教育費・教育総務費・教育指導費	横手市いじめ防止等対策事業・横手市いじ
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0201	横手を愛する心と生きる力を育む学校教育の充実
	⑤目指す将来の姿	－	ふるさと横手を愛し、学ぶ意欲にあふれ、確かな学力を身に付けた児童生徒が健やかに成長しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市内小・中学校の児童生徒		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	児童生徒一人一人が望ましい規範意識やコミュニケーション能力を身につけ、将来直面するであろう様々な課題に主体的に柔軟に、かつたくましく対応できることを目指す。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【横手市いじめ防止等対策事業】①学区内の小中連携推進会議を中心とした生徒指導推進の組織体制の構築②地域や家庭とのつながりを重視した体験活動の実践③生徒会・児童会の連携による小中交流活動の実践④道徳や特別活動等を通したいじめを生まない学級づくりの実践⑤情報モラル教育の推進 以上5項目を掲げ、各中学校区の特色を生かしながら令和8年度まで継続する。		
④ 根 拠 法 令	学校教育法	⑤ 関 連 計 画	横手市教育ビジョン
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	・横手市内中学校区（増田中学校区）をモデル推進地区とし、その地区の特色を生かした事業を実施した。 ・7月・8月小・中合同朝のあいさつ運動、10月小・中共通いじめ防止ポスター作成・掲示を実施した。 ・11月ますだ0運動の紹介、いじめ撲滅標語の募集をした。 ・11月10日「ますだ0集会Ⅰ」、1月19日「ますだ0集会Ⅱ」の実施をした。 ・いじめ防止オリジナルマスクの作成及び配付(131千円) ・いじめ防止啓発バッジの配付 (43千円) ・Y 8サミットポスター【A 3 サイズ150枚】の作成（今年度よりチラシからポスターへ変更）(30千円)
令和 3年度 (決算)	・横手市内中学校区（横手南中学校区）をモデル推進地区とし、その地区の特色を生かした事業を実施した。 ・8月各校においてあいさつ運動実施、10月キャラクターを考案し、啓発ステッカー付きクリアホルダーを作成、学校区全校児童生徒に配布(58千円)、標語コンクールを実施。 ・11月標語入りポスター作成、11/17「心をつないで笑顔でみんな仲良く！」オンライン交流会開催。 ・Y 8サミットポスター【A 3 サイズ150枚】作成(30千円)、モデル校ポスター【B 2 サイズ100枚】作成 (34千円)
令和 4年度 (計画)	・横手市内中学校区（横手明峰中学校区）をモデル推進地区とし、その地区の特色を生かした事業を実施する。 ・いじめ防止啓発パッチの配付（最終年度） ・Y 8サミットの開催、Y 8サミットのチラシ作成及び印刷。
令和 5年度 (計画)	・横手市内中学校区（平鹿中学校区）をモデル推進地区とし、その地区の特色を生かした事業を実施する。 ・Y 8サミットの開催、Y 8サミットのチラシ作成及び印刷。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	認知したいじめの解消率				
	単位	%	目標値	100	100	100
			実績値	92.8	96.2	93.3
2 区分 活動 指標	いじめの状況等調査の実施回数					
	単位	回	目標値	2	2	2
			実績値	3	3	3
3 区分 活動 指標	いじめ対策委員会の開催					
	単位	回	目標値	2	2	2
			実績値	2	2	

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	183	204	126	110	140
事業費の小計		183	204	126	110	140

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	7	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。		
		2	将来直面するであろう様々な課題に主体的に、柔軟に、かつたくましく対応していくためには、「児童会、生徒会の主体的な取り組み」等の活動を通して、実効性のあるいじめ防止対策を推進していく必要がある。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	今、いじめなどの問題行動や情報モラルの欠如等、憂慮すべき状況となっている。		
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。		
		2	全ての小・中学校に在籍する児童生徒が対象である。		
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	中学校生徒会を中心に学区内児童会と連携したいじめ根絶に向けた活動を行うことで、自分たちの学校を自分たちでよくしていこうとする機運が高まっている。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	小中連携や小学校連携、中学校連携等、学校を核とした事業であり、他の部局にはない事業である。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	児童生徒一人一人が社会的資質・能力を身に付け、また望ましい規範意識やコミュニケーション能力を身に付けることは、豊かな心を育む上で不可欠である。		
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。		
		4	いじめ防止対策推進法の内容に基づき作成された「横手市いじめ防止等のための基本方針(改訂版)」に則り、市として取り組む必要がある。		
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。		
		3	各中学校区が実施主体となり本事業を推進することで、毎年度事業内容の見直しと改善が図られており、今後も見直しと改善を図っていきたい。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	小・中学校において、実効性のあるいじめ防止等対策が推進されることは、今後ますます大切になる。		
項目点合計		26	総合評価点の算出方法　：　7×4　＋　9×3　＋　10×3	総合評価点	85

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
各校の実態に応じたいじめ根絶のための取組により、一定の成果を上げることができた。また、小・中連携での交流等にも工夫しながら取り組んでいる。今後も共通課題を再確認し、関わり合うことのできる具体的な実践事項を意識し、小・中学生及び教職員が中学校区としてのつながりをさらに深めることができるように連携を図っていくこと必要である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0014 次世代ものづくり人材育成事業

部・担当課	教育指導部・教育指導課		担当課長氏名	桐原 悦子			
予算科目事業	1 一般会計－100103－060100		教育費・教育総務費・教育指導費 次世代ものづくり人材育成事業・次世代も				
令和 4年度評価対象事業	■	令和 3年度当初主要事業	■	評価入力対象外事業	□	令和 3年度で終了する事業	□

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0201	横手を愛する心と生きる力を育む学校教育の充実
	⑤目指す将来の姿	－	ふるさと横手を愛し、学ぶ意欲にあふれ、確かな学力を身に付けた児童生徒が健やかに成長しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	横手市立小・中学校の児童生徒及び教職員		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	ものづくりを中心とした学習や職業に関する学習等、キャリア教育の充実を図る取組により、児童生徒の望ましい勤労観・職業観が育成される。また、ICT教育研修会への参加により、ICT教育に対する意識が向上し、児童生徒の情報活用能力の育成につながる。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【次世代ものづくり人材育成事業】・「プログラミング教室」「小学生職場見学ツアー」、「ものづくり交流会(中学生)」を開催。 ・横手市理科学研究会と連携し「児童生徒理科研究作品展」を開催。・教職員対象「横手市ICT教育研修会」を実施。 ・各中学校が活用できるよう職場体験受入登録事業所リストを整備し、望ましい勤労観や職業観の育成を図る。		
④ 根 拠 法 令	学校教育法	⑤ 関 連 計 画	横手市教育ビジョン
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	・コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、児童生徒が大勢集まる事業を中止した。 ・「科学お楽しみ広場」中止 ・「小学生職場見学ツアー」中止 ・「第46回横手市児童生徒理科研究作品展」は中止だが、優秀作品を選出し、県発明展へ応募した。 ・「ものづくり交流会」は技術分野12名参加（職業能力開発協会マイスター派遣事業による補助金にて実施） 家庭分野12名参加（11千円）により実施した。 ・「職場体験受入事業所（“未来体験”応援団）」の整備は引き続き行った。
令和 3年度 (決算)	・新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、密を避けるため「科学お楽しみ広場」、「小学生職場見学ツアー」、「キャリア教育研修会」が中止となった。 ・「第46回横手市児童生徒理科研究作品展」は審査会の形で実施した。 (理科工作部門 最優秀賞 低2中4高4、採集標本部門 最優秀賞 高1) ・「ものづくり交流会」は増田中を会場に開催。技術分野（27千円）、家庭分野（5千円） ・「職場体験受入事業所（“未来体験”応援団）」の整備は引き続き行った。
令和 4年度 (計画)	・「科学お楽しみ広場」「ものづくり交流会」「小学生職場見学ツアー」「プログラミング教室」の実施 ・「第47回横手市児童生徒理科研究作品展」の開催 ・「職場体験受入事業所（“未来体験”応援団）」リストの整備・横手市ICT教育研修会の実施
令和 5年度 (計画)	・「科学お楽しみ広場」「ものづくり交流会」「小学生職場見学ツアー」「プログラミング教室」の実施 ・「第48回横手市児童生徒理科研究作品展」の開催 ・「職場体験受入事業所（“未来体験”応援団）」リストの整備・横手市ICT教育研修会の実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標 「ICT教育研修会」に対する「大変参考になった」と回答する教員の割合					
	単位 % 目標値	3.4	3.4	65	65	65
	実績値	3	3.3	60		
	2 区分 活動 指標 プログラミング教室に対する「とても楽しかった」と回答する児童生徒の割合					
事業目標	単位 % 目標値	73	73	65	65	65
	実績値	32	0	0		
	3 区分 活動 指標 小学生職場見学ツアーに対する「とても楽しかった」と回答する児童の割合					
	単位 % 目標値	90%以上	90%以上	85	90	90
	実績値	90	322 0	0		

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	299	11	33	175	286
事業費の小計		299	11	33	175	286

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	7	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	児童生徒の望ましい職業観や勤労観の育成のために、これまでの日本の産業を支えてきたものづくりを中心とした理科的学習、職業に関する学習を行う必要がある。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	理科離れや若年層の離職率が危惧される中、ものづくりの技術とその土台となる化学に対する児童生徒の興味・関心を高めることが強く求められている。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	小・中学校に在籍するすべての児童生徒と教職員が対象である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	ものづくりを中心とした学習や職業に関する学習の充実を図ることで、児童生徒の知的好奇心が高まったり、自分の生き方について考えるきっかけとなったりしている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	職業観や勤労観を育成する事業は他にはない考える。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	望ましい勤労観や職業観を育むことは、児童生徒の生きる力の育成につながる。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。			
		2	ものづくりを中心とした学習や職業に関する学習の充実は、各関係機関との総合的な連携が必要であり、市として取り組む必要がある。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	実施後のアンケート調査を行うなどして事業内容の見直しを図りながら取り組んでいる。今後も見直しと改善を重ねていきたい。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	児童生徒に望ましい職業観や勤労観を育むことは、横手市の将来像に関わる大切な事業である。			
項目点合計		24	総合評価点の算出方法　：　7×4　＋　9×3　＋　8×3		総合評価点	79

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
ものづくりを中心とした学習や職業に関する学習を充実させるには、地域人材の支援を広く受けるとともに、小・中学校と企業との横の連携も重要になってくる。また、教職員のキャリア教育の重要性に対する意識の向上も図っていく。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0015 言語活動充実推進事業

部・担当課	教育指導部・教育指導課	担当課長氏名	桐原 悦子
予算科目事業	1 一般会計－100103－090100	教育費・教育総務費・教育指導費	言語活動充実推進事業・言語活動充実推進
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0201	横手を愛する心と生きる力を育む学校教育の充実
	⑤目指す将来の姿	－	ふるさと横手を愛し、学ぶ意欲にあふれ、確かな学力を身に付けた児童生徒が健やかに成長しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	横手市立小・中学校の児童生徒及び教職員		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	児童生徒が主体的に、試行錯誤しながら課題の解決を目指し、達成感や満足感等とともに自らの変容や確かな力の獲得を実感できる。また、児童生徒の協働の学びを実現し、一人一人に確かな学力を身に付けさせることのできる指導力をもっている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【言語活動充実推進事業】・言語活動の充実 言語能力の育成に資する学校図書館の有効利活用及びNIEの推進・小・中連携による9年間を見通した継続的、計画的な指導の推進を図る・同一中学校区及び校区を超えた小・小連携、中・中連携・指導主事による学校訪問・諸研究会等を通して、本事業の研究の方向性及び各校の研究推進状況に基づいた指導・助言の充実を図る。		
④ 根 拠 法 令	学校教育法	⑤ 関 連 計 画	横手市教育ビジョン
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	・公開研究会の実施（横手北中学校区）10/26. 28. 30分散公開とし実施した。（研究紀要の発行650冊） ・公開研究会に向けた事前研修を実施した。（横手明峰中学校区） ・第4回横手市「みんなde読もう！新聞コンクール」小・中応募総数5,324点 4部：門最優秀賞4名、優秀賞20名 ・新中学1年生へおすすめの本100選を配付し、おすすめの本100選のポスターを各校へ配布した。 ・学校教育指導員の指導の下、学校図書館をさらに有効に利活用し、読書活動、NIEの推進を強化した。 (研究会等費用 329千円、NIE推進活動 1,500千円、読書推進活動 58千円)
令和 3年度 (決算)	・公開研究会の実施（横手明峰中学校区）10/29半日日程公開として実施(研究紀要 550冊発行) ・公開研究会に向けた事前研修の実施（増田中学校区） ・新中学1年生へおすすめの本100選を配付した。 ・学校図書館をさらに有効に利活用し、読書活動、NIEの推進を強化した。 ・第5回横手市「みんなde読もう！新聞コンクール」小・中応募総数5,687点 4部門最優秀賞4名優秀賞20名 ・中学校「横手市新聞の日」の購読新聞を1紙追加した。
令和 4年度 (計画)	・公開研究会の実施（増田中学校区）・公開研究会に向けた事前研修の実施（中学校区未定） ・研究紀要の発行・学校図書館をさらに有効に利活用し、読書活動、NIEの推進を図る ・第6回横手市「みんなde読もう！新聞コンクール」の開催
令和 5年度 (計画)	・公開研究会の実施（中学校区未定） ・研究紀要の発行・学校図書館をさらに有効に利活用し、読書活動、NIEの推進を図る ・第7回横手市「みんなde読もう！新聞コンクール」の開催

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	主体的で協働的な学びを目指し、授業改善・学びの質の向上に努めている授業(学校訪問時)の割合				
	単位 %	目標値 65	70	75	77	80
	実績値	72	73	73		
	2 区分 活動 指標	市教育推進委員会研究紀要における「学校図書館利活用」と「NIE推進に関する授業」の実践数				
事業目標	単位 数	目標値 80	90	50	55	60
	実績値	91	90	52		
	3 区分 指標					
	単位	目標値				
	実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	2,213	1,887	1,945	2,128	2,259
事業費の小計		2,213	1,887	1,945	2,128	2,259

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等
① 事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。
		3	児童生徒の確かな学力を育成するためには、研究指定校を設定し研究推進の具現化を図り、市内小・中学校間での研究成果の共有化を図るとともに、市教育委員会として必要な支援や環境整備を行う必要がある。
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。
		3	言語活動の充実に視点を当てた教育活動により確かな学力の育成をめざすことは国が求めていることである。
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。
② 事業の有効性	9	2	全ての小・中学校の児童生徒と教職員が対象である。
		目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。
		3	研究推進の方向性を確認するとともに、全ての小・中学校において読書活動の推進やN I Eの推進をはじめとする共通実践が行われている。
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。
		3	研究指定校による公開研究会の開催等、他の部局では行わない事業である。
③ 事業の効率性	10	上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。
		3	言語活動の充実により確かな学力の向上をめざすことは、学校教育の学びの充実のために不可欠である。
		事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。
		4	学校において、言語活動の充実により確かな学力を育成することは不可欠であり、市が主体的に取り組んでいかなければならない事業である。
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。
項目点合計	27	3	全ての小・中学校の実践報告を分析し、事業内容の見直し・改善がされており、今後も継続していきたい。
		3	適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。
項目点合計	27	3	研究指定校を設定し、研究推進の具現化を図り、小・中学校間で研究成果の共有化を図ることは、学校教育の充実のために必要である。
		総合評価点	89

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
学習指導要領改訂に伴い、研究指定校における公開研究会で発信された成果と課題を全ての小・中学校で共有することで、より一層各校における研究推進とその充実を図ることができる。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0016 「横手を学ぶ郷土学」推進事業

部・担当課	教育総務部・文化財保護課	担当課長氏名	佐藤 孝之
予算科目事業	1 一般会計－100103－100100	教育費・教育総務費・教育指導費	「横手を学ぶ郷土学」推進事業・「横手を
令和 4年度評価対象事業	■	令和 3年度当初主要事業	■
		評価入力対象外事業	□
		令和 3年度で終了する事業	□

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0201	横手を愛する心と生きる力を育む学校教育の充実
	⑤目指す将来の姿	－	ふるさと横手を愛し、学ぶ意欲にあふれ、確かな学力を身に付けた児童生徒が健やかに成長しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市内の小中学生並びに市民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	横手市の歴史・伝統・文化を理解し、「発見⇒学習⇒実践⇒伝承」のサイクルを確立することで、郷土に愛着と誇りを感じるとともに、たくましく生きる力を育み、横手市を内外に発信して地域貢献ができる。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	・発見と学びのための「横手を学ぶ郷土学総合テキスト」を、全市立小中学生の学習の場で活用する。 ・文化財の伝承と発信のために伝統芸能の育成及び後継者を支援する。		
④ 根 拠 法 令	学校教育法	⑤ 関 連 計 画	横手市教育ビジョン
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	○総合テキスト『よこてだいすき』等を活用した取組みが全小中学校で実践された。 ○『よこてだいすき』等の改訂版の印刷と小中学校のGIGAスクール構想に対応するためデジタル化を行った。（2,000部製本）
令和 3年度 (決算)	・総合テキスト『よこてだいすき』を新小学1年生等へ計759部配布。学習用タブレットを活用した取組の推進。 ・雄物川郷土資料館で「横手を学ぶ郷土学」に基づく特別展を1回開催（「冬」から「春」への行事とくらし）。 ・横手市創作子ども歌舞伎を十文字小学校で上演した（9/19実施 来場者約200名）。
令和 4年度 (計画)	・よこてを学ぶ郷土学総合テキストを小中学校の総合学習等で活用 ・伝統行事を映像で記録し、教材として活用するための事前調査と年次計画の策定
令和 5年度 (計画)	・よこてを学ぶ郷土学総合テキストを小中学校の総合学習等で活用 ・小中学生の学びの場面等で活用するため市内の民俗行事等を記録

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	「横手を学ぶ郷土学」総合テキスト活用完全実施校数		
	1 単位	校	目標値	23	23	20
			実績値	23	23	20
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			
			目標値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	3,215	5,784	2,209	55	3,591
事業費の小計		3,215	5,784	2,209	55	3,591

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	総合テキストが市内小中学校の授業で活用されており、横手を誇れる児童生徒の育成のため一層の充実を図る必要がある。無形民俗文化財として地域に受け継がれている伝統行事を行政が支援し継承するための事業である。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	児童生徒及び地域団体への育成支援であり、伝統芸能を将来へ継承するために必要である。		
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。		
		2	横手市の文化を内外に知らせることで、横手市の郷土愛を育むことができる。		
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	後継者、指導者が減少しており、他の事業と連携するなど手法を改めていく必要がある。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	教育委員会生涯学習課とタイアップし事業を進めている。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	無形民俗文化財である伝統行事を後世へ伝えるためには、その価値を高め周知を図っていく必要がある。		
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	採算性や商業性が低く、行政による支援が欠かせない。 児童生徒の育成という視点では公共性が高い。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	最新の教育現場に沿った子どもたちの学びの場を創出していくため、過去にとらわれずデジタル化など、改革を進めていく時期に来ている。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	団体・個人に対して自主性・主体性は求められているが、公共性が高い事業である。		
項目点合計		25	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　9×3　＋　8×3	総合評価点	83

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
後継者・指導者の確保が課題であるが、当事業は小中学校教育との連携により無形民俗文化財である伝統行事を将来に継承していくための事業である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0017 スクールガード・リーダー配置事業

部・担当課	教育指導部・教育指導課	担当課長氏名	桐原 悦子
予算科目事業	1 一般会計－100103－070100	教育費・教育総務費・教育指導費	スクールガード・リーダー配置事業・スク
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0201	横手を愛する心と生きる力を育む学校教育の充実
	⑤目指す将来の姿	－	ふるさと横手を愛し、学ぶ意欲にあふれ、確かな学力を身に付けた児童生徒が健やかに成長しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	横手市内小学校の児童		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	スクールガード・リーダーの活動が、事故や事件の未然防止につながり、児童が安全に学校生活を送ることができる。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【スクールガード・リーダー配置事業】・各小学校に対し、次のような取り組みにより学校安全の支援を行う。①学校の安全体制の評価と指導を実施。②市内の各小学校を訪問し、登下校時における児童への指導を実施。③防犯、防災の避難訓練や交通安全教室等における児童を対象にした指導講話を実施。④県内不審者事案や学区危険箇所等の情報提供及び不審者遭遇時の対応指導を実施。		
④ 根 拠 法 令	地域ぐるみの学校安全対策整備推進事業費補助金（秋田県教育委員会）	⑤ 関 連 計 画	横手市教育ビジョン
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	・スクールガード・リーダー3名により、市内小学校を訪問し、登下校時における児童への安全指導を実施した。 （3名で12ヵ月・市内17校で活動：年間184回実施した。） ・コロナウイルス感染症拡大の影響により、スクールガード養成研修会の実施は見送った。 ・スクールガード・リーダーと市教委にて情報交換会を7/30に実施した。 （スクールガード・リーダー報償金 552千円、傷害保険 20千円）
令和 3年度 (決算)	・スクールガード・リーダー3名により、市内小学校を訪問し、登下校時における児童への安全指導を実施した。 （3名で10ヵ月・市内14校で活動：年間126回実施した。） ・スクールガード養成講習会を7/27に実施した。48名参加。 （スクールガード・リーダー報償金 378千円、傷害保険 20千円）
令和 4年度 (計画)	・市内の各小学校を訪問し、登下校時における児童への指導を実施。 ・スクールガード養成研修会を実施し、学校関係者、地域関係者、関係機関等が一堂に会し地域ぐるみで子どもたちの安全安心を目指した取組について協議や情報交換を実施。
令和 5年度 (計画)	・市内の各小学校を訪問し、登下校時における児童への指導を実施。 ・スクールガード養成研修会を実施し、学校関係者、地域関係者、関係機関等が一堂に会し地域ぐるみで子どもたちの安全安心を目指した取組について協議や情報交換を実施。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	年間延べ訪問回数				
	単位 回	目標値	200	200	154	154
		実績値	164	183	126	
	2 区分 活動 指標	スクールガードリーダー情報交換会の開催				
事業目標	単位 回	目標値	3	3	3	3
		実績値	3	3	2	
	3 区分 指標					
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	96	96	96	96	96
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	414	476	319	386	386
事業費の小計		510	572	415	482	482

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	7	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。		
		2	地域社会全体で学校安全に取り組むためには、スクールガードリーダーを市内に配置し、学校の安全体制に対する指導・助言や学校安全ボランティアの見守り隊活動への支援が必要である。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	学校の求めに応じた期日や時間で活動を進めている状況である。		
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。		
		2	全ての小学校に在籍する児童と教職員が対象である。		
②事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	学校と連携して事業を推進することで、事件・事故の未然防止につながっている。		
		類似事業の存在	2点：類似目的の事業が存在しており、事業統合の検討の余地がある。		
		2	地域ぐるみで子どもたちの安全安心をめざした取組であり、このことは本事業以外にも存在していることから、事業統合等検討の余地はある。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	児童が安全安心な学校生活を送ることは、学校教育の充実の大前提である。		
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。		
		2	全ての小学校において安全を支援する事業であり、一定の質や量を維持するには、市として取り組む必要がある。		
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。		
		3	学校統合による通学区の広域化が進む中、事業の見直しを図りながら学校安全のための支援を行っている。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	地域ぐるみで児童の安全安心をめざした取組を推進していくことは大切である。		
項目点合計		23	総合評価点の算出方法　：　7×4　＋　8×3　＋　8×3	総合評価点	76

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
学校統合による通学区の広域化をはじめ、地域の見守り隊の減少や高齢化、活動の事態の停滞等が懸念されており、地域の安全体制への組織の見直しや再確認を行う。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0019 小学校通学援助費

部・担当課	教育指導部・学校教育課	担当課長氏名	川津 久和
予算科目事業	1 一般会計－100202－030100	教育費・小学校費・教育振興費	小学校通学援助費・小学校通学援助費
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0201	横手を愛する心と生きる力を育む学校教育の充実
	⑤目指す将来の姿	－	ふるさと横手を愛し、学ぶ意欲にあふれ、確かな学力を身に付けた児童生徒が健やかに成長しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
スクールバスを運行していない地域の遠距離通学の児童の保護者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
スクールバスを運行していない地域の児童の通学に要する経費を補助し、通学上の安全確保及び義務教育の円滑化が図られている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【小学校通学援助費】・・・対象となる通学区域を定め、通学に係る経費の補助をします。 路線バスの定期購入額について補助 対象学校：朝倉小			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			横手市教育ビジョン
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	①小学校通学援助費 路線バスの定期購入額について補助 対象学校：朝倉小 23人 762千円
令和 3年度 (決算)	①小学校通学援助費 路線バスの定期購入額について補助 対象学校：朝倉小 20人 654千円
令和 4年度 (計画)	①小学校通学援助費 路線バスの定期購入額について補助 対象学校：朝倉小
令和 5年度 (計画)	①小学校通学援助費 路線バスの定期購入額について補助 対象学校：朝倉小

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	通学時の事故等件数		
	1 単位	件	目標値	0	0	0
			実績値	0	0	
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	765	762	654	685	685
事業費の小計		765	762	654	685	685

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等
① 事業の妥当性	8	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。
		4	横手市児童生徒に対する通学費補助金交付要綱に規定している。 スクールバスが運行されていない地域の児童の通学の安全とその手段確保のため必要である。
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。
		2	遠距離から通学する児童のスクールバスでの登下校に変わる通学手段として交通機関の利用料金を助成する事業である。
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。
② 事業の有効性	10	2	スクールバスが運行されていない地域で、遠距離のため交通機関を利用して登下校をしている児童が対象である。
		目標の達成度	4点：目標を上回る成果が上がっている。
		4	スクールバスが運行されていない地域の児童の通学手段が確保されている。
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。
		3	児童の通学に要する経費への助成は、他の部局には存在しない。
③ 事業の効率性	9	上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。
		3	児童の通学手段確保のため、不可欠な事業である。
		事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。
		3	民間の交通機関を活用している。
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。
項目点合計	27	3	児童の登下校の通学手段確保のため、当事業を継続していく。
		3	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。
		3	遠距離登下校における児童の通学手段のについて、民間交通機関を活用しているものであり、市の負担は適切である。
		総合評価点	89

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
児童の登下校の通学手段確保に向け、事業効果が高い。 スクールバスが運行されていない地域の児童の安全な通学手段の確保のため、維持していく必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0032 幼児教育推進事業

部・担当課	教育指導部・教育指導課	担当課長氏名	桐原 悦子
予算科目事業	1 一般会計－100102－110100 教育費・教育総務費・事務局費 幼児教育推進事業・幼児教育推進事業		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0201	横手を愛する心と生きる力を育む学校教育の充実
	⑤目指す将来の姿	－	ふるさと横手を愛し、学ぶ意欲にあふれ、確かな学力を身に付けた児童生徒が健やかに成長しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市内全保育所等就学前施設及び小学校			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
就学前施設における保育の質の向上及び幼児教育と学校教育の円滑な接続			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
平成28年度～平成30年度実施の幼児教育推進体制構築事業（県委託事業）【所管：学校教育課】にかわる事業として、内容を継続し新規事業として令和元年度より幼児教育推進事業「わか杉っ子！育ちと学び支援事業（県補助金）」を実施。 教育委員会に教育・保育アドバイザーを配置し、子育て支援課と協力しながら保育力の向上や幼保小連携の充実を図る。			
④ 根 拠 法 令	教育基本法	⑤ 関 連 計 画	・横手市子ども・子育て支援計画 ・横手市教育ビジョン
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	・県補助対象事業(わか杉っ子！育ちと学び支援事業補助金（事業費及び人件費含み1/2）2,093千円） ・教育・保育アドバイザーを配置し、就学前施設と小学校との連携の充実と保育の質の向上に取り組んだ。 （教育保育AD 2名 報酬2,976千円、期末手当395千円、通勤手当133千円） ・「えのめんこ（横手市家庭教育ガイド）」700冊印刷した。（印刷製本費66千円） ・「えのめんこ」は幼稚園・保育園訪問時に保育士及び保護者（就学前健診時含む）へ配付した。 （横手市幼小接続推進協議会2回（6/23、2/16）開催、職員体験事業教職員62名参加、給食交流会実施無し）
令和 3年度 (決算)	・県補助事業「わか杉っ子！育ちと学び支援事業補助金」対象事業 2,197千円（事業費及び人件費含み1/2） ・教育・保育アドバイザーを配置し、就学前施設と小学校との連携の充実と保育の質の向上に取り組んだ。 （教育保育AD 2名 報酬2,976千円、期末手当582千円、通勤手当133千円） ・①課題に応じた研修会の開催(5/28 保育実践力向上研修会34名参加、8/18 幼小合同研修会50名参加) ②幼小相互理解の取組の実施(6/18、2/17 横手市幼小接続推進協議会2回開催65名参加) ・「えのめんこ」700冊印刷 各幼児教育施設への配布、就学時健診時保護者への配付を実施した。
令和 4年度 (計画)	・教育・保育アドバイザーの配置、就学前施設と小学校との連携の充実と保育の質の向上に向けた取組 ・①指導・助言体制の充実 ②課題に応じた研修会の開催 ③幼小相互理解の取組の実施 ・「えのめんこ」を印刷し、新小学一年生の保護者を中心に配付
令和 5年度 (計画)	・教育・保育アドバイザーの配置、就学前施設と小学校との連携の充実と保育の質の向上に向けた取組 ・①指導・助言体制の充実 ②課題に応じた研修会の開催 ③幼小相互理解の取組の実施 ・「えのめんこ」を印刷し、新小学一年生の保護者を中心に配付

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	教育・保育アドバイザー就学前施設園内研修支援				
	単位 回	目標値	30	40	40	43
		実績値	36	45	45	
	2 区分 活動 指標	保育実践力向上のための研修会				
事業目標	単位 回	目標値	2	2	2	2
		実績値	2	1	2	
	3 区分 活動 指標					
	単位 回	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	1,790	2,093	2,197	2,173	2,213
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,293	1,536	1,618	1,589	1,628
事業費の小計		3,083	3,629	3,815	3,762	3,841

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等
① 事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。 平成30年度で県委託事業は終了し、県補助を受け事業継続実施している。
		3	
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 市内すべての保育所等就学前施設と小学校が事業に取り組んでいる。
		3	
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。 保育所等就学前施設の職員と小学校の教職員を対象に事業を実施しており、小学校に入学する全ての 子供とその保護者に影響の及ぶ事業である。
② 事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 保育者の専門性の向上への意欲が高まり、就学前施設と小学校双方での子供の育ちと学びの理解が進んだ。
		3	
		類似事業の存在	2点：類似目的の事業が存在しており、事業統合の検討の余地がある。 市民福祉部子育て支援課と共同で進める事業であり、連携協力しながらそれぞれの課が担っている業務を進めていく必要がある。
		2	
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 小学校と保育所等との連携強化と教育・保育の質の向上に貢献している。
③ 事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。 幼児教育施設における教育・保育の質の向上と就学への円滑な移行を図るため市が実施すべき事業である。
		4	
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 幼児教育推進体制の構築のため事業の進め方について関係機関と協議しながら改善していく必要がある。
		2	
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 他自治体に先駆けた取組である。
項目点合計	25	総合評価点の算出方法	8×4 + 8×3 + 9×3
		総合評価点	83

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
県委託を受けて平成28年度からスタートした「横手市幼児教育推進体制構築事業」であるが、委託終了後も、県の補助を受けながら本課で継続実施している。今後も保育所等就学前施設の教育・保育の質の向上と幼小の円滑な接続に向けて取組を進めていく。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0033 ICT活用授業改善支援事業

部・担当課	教育指導部・教育指導課	担当課長氏名	桐原 悦子
予算科目事業	1 一般会計—100103—120100	教育費・教育総務費・教育指導費	ICT活用授業改善支援事業・ICT活用
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0201	横手を愛する心と生きる力を育む学校教育の充実
	⑤目指す将来の姿	—	ふるさと横手を愛し、学ぶ意欲にあふれ、確かな学力を身に付けた児童生徒が健やかに成長しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
支援対象校（横手市立横手南中学校）と協力校（1～3の小学校）の児童生徒及び教員を対象とする。			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
ICTを活用した授業改善に向けた実践的調査研究を行い、効果的な学習方法や指導方法を明らかにし、成果の普及を図り、ICT活用を加速化させることを目的としている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【ICT活用授業改善支援事業】 ・指導者用及び学習者用デジタル教科書の活用とともに、授業支援ソフトを活用した授業改善の方法を探索。 ・教員のICT活用指導力の向上に向けた校内研修と、児童生徒の情報活用能力育成指標の作成及び活用。			
④ 根 拠 法 令	学校教育法	⑤ 関 連 計 画	横手市教育ビジョン
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 3年度 ～ R 5年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	
令和 3年度 (決算)	・県補助事業「ICTを活用した授業改善支援事業費補助金」5,881千円(事業費及び人件費含み10/10) ・ICT支援員の配置により、授業におけるICT機器の活用促進、職員の操作スキルの向上に大きく貢献した。 (ICT支援員2名 報酬1,371千円、期末手当114千円、通期手当91千円) ・1人1台端末環境や授業支援ソフトを活用するため、デジタル教科書および端末関連機器を購入し、生徒への個別の支援や全体での共有をスムーズに展開することができた。 (デジタル教科書：数学・英語・科学・地理・歴史・公民1,967千円)
令和 4年度 (計画)	・ICTを活用して行う授業をスムーズに進め、授業改善を図る。 ・授業支援ソフトを活用し、一人一人の児童生徒に対応した「個別最適な学びの実現」に向けて検討する。 ・1人1台端末環境を生かし、児童生徒の発達段階に応じた情報活用能力を育成する。
令和 5年度 (計画)	・ICTを活用して行う授業をスムーズに進め、授業改善を図る。 ・授業支援ソフトを活用し、一人一人の児童生徒に対応した「個別最適な学びの実現」に向けて検討する。 ・1人1台端末環境を生かし、児童生徒の発達段階に応じた情報活用能力を育成する。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	アンケートを実施し「ICTを使用した授業は楽しい」と回答する児童生徒の割合				
	単位 %	目標値		60	65	70
		実績値		80		
	2 区分 成果 指標	アンケートを実施し「ICT活用が授業改善に役立った」と回答する教員の割合				
	単位 %	目標値		60	65	70
		実績値		80		
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	5,698	3,000	3,000
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	0	0	0
事業費の小計		0	0	5,698	3,000	3,000

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等
①事業の妥当性	6	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。
		2	ICTを活用した授業改善に向けた実践的調査研究を行い、効果的な学習方法や指導方法を明らかにするとともに、その成果の普及を図ることで、教育におけるICT活用を加速化させる必要がある。
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。
		3	ICTの効果的な活用による「秋田の探究型授業」の改善や指導方法等の開発、教職員のICT活用指導力の向上のための校内研修等の取組が求められている。
		対象の妥当性	1点：特定の市民や団体が対象である。
		1	推進校（横手市立横手南中学校）と協力校（横手北小学校・旭小学校）の児童生徒及び教員が対象である。
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。
		3	個及び集団での思考やトリオ等による話し合い活動の場面において、議論（情報）の可視化と操作化、共有化を図るといったICTの活用が数多く実践されるなど、授業のみならず学校生活全般においてICT活用が日常的になってきたことが1年目の成果の1つである。
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。
		3	ICTを活用した指導方法の改善に資する事業や、児童生徒の情報活用能力を育成する事業は他にはない。
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。
		3	ICTを活用した授業改善は、「秋田の探究形授業」の改善であり、県が目指す“「問い」を発する子ども”の育成につながる。
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。
		4	令和3年度から5年度までの3年間、県の教育研究事業として指定を受けたものであり、市として取り組む必要がある。
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。
		3	年度ごとに研究内容を振り返り、成果と課題を明らかにして次年度の研究計画を立案している。
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。
項目点合計	25	総合評価点の算出方法　：　6×4　＋　9×3　＋　10×3	
		総合評価点	81

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
令和3年度から5年度までの3年間、県の教育研究事業として指定を受けたものであり、県負担10/10の事業である。ICTの活用は今後の教育を支えるツールであり、教育におけるICT活用を加速化させる重要な事業として、指定期間終了まで取り組む。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0001 スクールバス運行事業

部・担当課	教育指導部・学校教育課	担当課長氏名	川津 久和
予算科目事業	1 一般会計－100102－060100	教育費・教育総務費・事務局費	スクールバス運行事業・小学校バス運行管理
令和 4年度評価対象事業	■	令和 3年度当初主要事業	■
評価入力対象外事業	□	令和 3年度で終了する事業	□

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0202	安全で安心して学べる教育環境の整備
	⑤目指す将来の姿	－	児童生徒が、未来の横手市を担って新しい時代を生き抜く力を身に付けるため、個性を生かして多様な人々と協働しながら学習することができる、安全で安心な教育環境が整備されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	児童生徒及び遠距離通学児童生徒		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	登下校、各種大会参加等における児童生徒の安全対策を徹底する。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【小学校スクールバス運行管理費・中学校スクールバス運行管理費】 ・原則小学校4キロ、中学校6キロ以上の遠距離通学児童生徒の通学手段の確保及び安全確保、さらに、市や体育連盟等主催大会への選手輸送。学校教育活動としての社会科見学等の特別活動に有効に活用する。 【スクールバス購入事業（建設）】・老朽化に伴うスクールバスの更新。		
④ 根 拠 法 令	へき地教育振興法	⑤ 関 連 計 画	横手市教育ビジョン
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	①児童生徒の通学や横手市・教育委員会が主催する行事、社会科見学等の校外学習について、効率的な運行管理を行った。 ・小学校8校23台、冬季レンタルを小学校2校2台運行 ・中学校5校22台、冬季運行中学校1校3台運行 ※国の学校保健特別対策事業により、スクールバスに使用する消毒液、ペーパータオルを購入した。 ②十文字小学校統合に伴うスクールバス購入 ・中型2台、マイクロバス2台
令和 3年度 (決算)	①児童生徒の通学や横手市・教育委員会が主催する行事、社会科見学等の校外学習について、効率的な運行管理を行った。 ・小学校9校28台運行 ・中学校5校22台、冬季運行中学校1校3台運行（内レンタル／マイクロバス1台） ②老朽化に伴うスクールバス2台を更新。（マイクロバス／増田小1台、山内小1台）
令和 4年度 (計画)	①小学校9校28台を運行する。 中学校5校22台、冬季運行中学校1校3台（内1台レンタル）を運行する。 ②老朽化に伴うスクールバスの更新。（中型バス／雄物川小1台）
令和 5年度 (計画)	①小学校9校28台を運行する。 中学校5校22台、冬季運行中学校1校3台（内1台レンタル）を運行する。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	安全運転による無事故・無違反		
	1 単位	件	目標値	0	0	0
			実績値	1	2	5
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	14,118	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	24,100	15,200	19,800	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	118,889	125,838	145,497	155,226	156,004
事業費の小計		118,889	164,056	160,697	175,026	156,004

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	市立小中学校における遠距離通学児童生徒の登下校の手段及び安全の確保のために、実施すべき事業である。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	市立小中学校にいて遠距離通学児童生徒の登下校や、学校教育活動の一環として実施する小中学校の校外学習等に活用し、移動における利便と安全が確保されている。		
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。		
		2	小学校で4キロ以上、中学校で6キロ以上の遠距離通学の児童生徒を対象とする運行の他、地域実情に応じた冬季運行の実施。各校における校外学習や各種大会への選手派遣のために運行している。		
②事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。		
		2	登下校や各種大会等参加のための移動手段が確保されているとともに、保護者の送迎や経済的負担が軽減されている。事故は、児童生徒の安全を脅かす状況ではなかったものの、なお一層の注意喚起を図り安全運転に努めるよう啓発していかなければならない。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	利用者を限定していない市バスが運行されているが、市立小中学校の児童生徒の送迎に限定した運行は、当事業のみである。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	市立小中学校統合が進んだことによる遠距離通学児童生徒の登下校における移動手段の確保のためには、不可欠である。		
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。		
		2	民間事業者へ委託を実施している自治体もあることから、市直営でなければいけないとは言い切れないが、コスト面や柔軟な運行等の課題もあり、質の高いサービス提供のため直営で実施している。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	所有車両数の増加や活用回数の増加にともない運行管理が複雑化しており、更なる適正な運行管理に向けてその在り方の検討が必要になっている。 今後の児童生徒数の推移から、適正な車両配置の検討を行いコスト削減を図る。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	国の基準にあわせた遠距離通学の児童生徒を対象とし、地域の実状に合わせた運行をしている。		
項目点合計		2 3	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　8×3　＋　7×3	総合評価点	7 7

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
遠距離通学児童生徒の登下校の通学手段確保のため、スクールバス事業は継続していく必要がある。車両台帳や運行計画を見直しながら、安全面にも十分配慮し、適正な運行管理に向けてその在り方を更に工夫していくとともに、今後の児童生徒数の推移から適正な車両配置を行う必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

予算科目・	相当課名	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年7月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0005 学校給食事業

部・担当課	教育指導部・学校給食課	担当課長氏名	岩瀬 司
予算科目事業	1 一般会計－100502－030100 教育費・保健体育費・学校給食費 学校給食事業・学校給食総務費		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0202	安全で安心して学べる教育環境の整備
	⑤目指す将来の姿	—	児童生徒が、未来の横手市を担って新しい時代を生き抜く力を身に付けるため、個性を生かして多様な人々と協働しながら学習することができる、安全で安心な教育環境が整備されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
横手市立小・中学校児童生徒及び職員			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
児童生徒に安全・安心な学校給食を安定的に提供できるように衛生管理を徹底する。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【学校給食総務費】・・・徴収専門員による家庭訪問徴収。 【学校給食事業（給食センター4施設）】・・・横手市産を積極的に取り入れた給食提供に必要な食材購入、調理に係る経費の支出。 学校給食衛生管理基準による衛生管理の徹底及び秋田県版HACCPの運用。			
④ 根 拠 法 令	学校給食法		⑤ 関 連 計 画
			横手市教育ビジョン
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	①学校給食総務費○徴収専門員・職員による滞納者に対する家庭訪問・電話による納付相談。○学校給食費納付通知書・督促状を作成・発送。○月2回腸内細菌等検査を実施。ハサップ認証更新。(R3.3.25) ②学校給食事業○児童生徒・職員等へ学校給食を提供する。 ③学校給食事業（建設）○調理室用外調機温水コイル取替工事（平鹿）、ボイラー貯湯槽加熱コイル更新工事（大森）
令和 3年度 (決算)	①学校給食総務費：○徴収専門員・職員による滞納者に対する家庭訪問や電話による納付相談実施 ○学校給食費納付通知書及び督促状の作成・発送 ○月2回腸内細菌等検査を実施 ②学校給食事業：○児童生徒・職員等へ学校給食を提供 ③学校給食事業（建設）：○下処理室空調設備更新工事（雄物川）、下処理室手洗い設備設置工事（雄物川）、牛乳保冷库購入（十文字中）、食缶洗浄機購入（大森）
令和 4年度 (計画)	①学校給食総務費・・・徴収専門員報酬、給食費納付書・督促状印刷、栄養管理システム関連費等の支出 ②学校給食事業・・・児童生徒へ給食を提供するための賄材料、燃料、光熱水費等の給食センター経費
令和 5年度 (計画)	①学校給食総務費・・・徴収専門員報酬、給食費納付書・督促状印刷、栄養管理システム関連費等の支出 ②学校給食事業・・・児童生徒へ給食を提供するための賄材料、燃料、光熱水費等の給食センター経費

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	学校給食費（現年分）収納率		
	1 単位	%	目標値	100	100	100
			実績値	99.8	99.8	99.7
	2 区分	活動	指標	学校給食費（滞納繰越分）収納率		
	2 単位	%	目標値	20	20	20
			実績値	18.6	20.1	16.2
3 区分	回	指標	衛生管理研修の各センター実施回数			
			目標値	述べ 48	48	48
			実績値	48	48	48

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	87,400	58,300
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	321,332	332,218	319,630	321,362	310,726
	(f) 一般財源	155,923	145,972	157,537	166,452	86,811
事業費の小計		477,255	478,190	477,167	575,214	455,837

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	8	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 学校給食法に基づき実施している。			
		4				
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。 市内全域の市立小中学校へ給食を提供している。			
		2				
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。 市立小中学校の児童生徒及び保護者が対象である。			
		2				
② 事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 保護者の負担軽減とともに学校給食実施基準に基づき定められた摂取基準に従い栄養バランス等を考慮した学校給食を提供している。			
		3				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 学校給食のように大量調理している類似事業はない。			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 横手市教育ビジョンを推進するために必要な事業である。			
		3				
③ 事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。 学校給食法に基づき実施しており、一部事業を民間委託により実施している。			
		2				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 調理業務や収納業務について、現状把握と業務の改善に努めている。			
		2				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 保護者負担としている学校給食費は食材料費のみであり、その他経費は市が負担している。			
		3				
項目点合計		24	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　9×3　＋　7×3		総合評価点	80

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☒ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
学校給食は栄養基準に基づく適正な栄養エネルギー摂取のほか、減塩献立や地場産食材の活用による食育の推進及び保護者の負担軽減のために必要な事業であり、施設や調理器具等のメンテナンスを行いながら維持していく必要がある。 また、業務を効果的・効率的に実施できるよう一部事業の民間委託を推進していく必要がある。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0009 小学校管理費

部・担当課	教育総務部・教育総務課	担当課長氏名	菊地 浩昭
予算科目事業	1 一般会計－100201－020100 教育費・小学校費・学校管理費 小学校管理費・学校管理費（小学校）		
令和 4年度評価対象事業	☒ 令和 3年度当初主要事業	☐ 評価入力対象外事業	☐ 令和 3年度で終了する事業

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
基本計画	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0202	安全で安心して学べる教育環境の整備
	⑤目指す将来の姿	—	児童生徒が、未来の横手市を担って新しい時代を生き抜く力を身に付けるため、個性を生かして多様な人々と協働しながら学習することができる、安全で安心な教育環境が整備されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
小学校の児童			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
学校施設を適正に維持管理することで、児童が安全・安心な環境で充実した学校生活が送れている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【学校管理費】（市内小学校：17校） ・非常勤職員の雇用・配置に必要な報酬等の支出。 ・学校施設の維持管理に必要な改修工事、小規模修繕、各種点検委託等の支出。 ・各小学校に設置するAED貸借料の支出。			
④ 根 拠 法 令	教育基本法、学校教育法、学校保健安全法、建築基準法、消防法、電気事業法	⑤ 関 連 計 画	教育ビジョン
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	①会計年度任用職員配置事業（雇用・配置に必要な報酬等の支出(38人)） ②学校施設維持管理事業（学校施設の維持管理に必要な改修工事、小規模修繕、各種点検委託等の支出） ③新型コロナウイルス感染症対策に係る経費 35,363千円（補助1/2あり） ④各小学校（17校）の施設維持管理等に係る経費
令和 3年度 (決算)	①会計年度任用職員配置事業（雇用・配置に必要な報酬等の支出） ②学校施設維持管理事業（学校施設の維持管理に必要な改修工事、小規模修繕、各種点検委託等の支出） ③各小学校（14校）の施設維持管理等に係る経費
令和 4年度 (計画)	①会計年度任用職員配置事業（雇用・配置に必要な報酬等の支出） ②学校施設維持管理事業（学校施設の維持管理に必要な改修工事、小規模修繕、各種点検委託等の支出） ③各小学校（14校）の施設維持管理等に係る経費
令和 5年度 (計画)	①会計年度任用職員配置事業（雇用・配置に必要な報酬等の支出） ②学校施設維持管理事業（学校施設の維持管理に必要な改修工事、小規模修繕、各種点検委託等の支出） ③各小学校（14校）の施設維持管理等に係る経費

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)	
	1	区分	活動	指標	洋式トイレ数割合50%以上の学校数				
		単位	校	目標値	17	17	14	14	14
				実績値	7	7	13		
	区分		指標						
	単位		目標値						
			実績値						
	区分		指標						
	単位		目標値						
			実績値		252				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	13,598	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	7,300	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	16	3,130	7	12	10
	(f) 一般財源	245,694	301,506	278,855	289,027	252,343
事業費の小計		245,710	325,534	278,862	289,039	252,353

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	学校教育法の定めにより、小学校施設を適正に管理し、安全・安心な環境で学校生活を送らせるために必要な事業である。			
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。			
		2	各小学校とその関連の地域の一定範囲に効果をもたらす公益的な事業である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	各小学校の児童生徒、教職員並びに周辺地域住民を対象として効果が上がった。			
②事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	学校勤務の非常勤職員の報酬・旅費、小破修繕・管理点検委託料など維持管理のための経常経費を支出し、安心して学べる教育環境の整備に向けて着実に進捗しており、成果が上がっている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	学校関連の事業として、教育委員会が行うべきもので、事業の統廃合の余地は考えられない。			
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。			
		2	学校生活の充実を通じて学校教育活動をより効果的に遂行するために、実施を継続することが必要である。			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	学校教育法の定めにより、小学校施設を適正に管理し、安全・安心な環境で学校生活を送らせるため、民間への業務委託等にはそぐわない業務である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	小破修繕や工事などは、各校の希望や状況をもとに施工箇所を判断し、毎回内容を精査して実施しているが、工事の手法や内容について常に見直しが必要と考える。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	事業内容は必要かつ妥当なものであり、適切なサービス水準を保っている。			
項目点合計		25	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　8×3　＋　9×3		総合評価点	83

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
市内14小学校の維持管理経常経費である。学校施設を適正に保つために最も重要な事業の一つで、経費の節減に留意しながら事業の方向性を維持したい。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年7月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0013 小学校各種大会派遣事業

部・担当課	教育指導部・学校教育課	担当課長氏名	川津 久和
予算科目事業	1 一般会計－100202－070100	教育費・小学校費・教育振興費	小学校各種大会派遣事業・小学校各種大会派
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0202	安全で安心して学べる教育環境の整備
	⑤目指す将来の姿	－	児童生徒が、未来の横手市を担って新しい時代を生き抜く力を身に付けるため、個性を生かして多様な人々と協働しながら学習することができる、安全で安心な教育環境が整備されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
児童及び保護者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
児童の心身の成長と保護者の経費負担の軽減を図る。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【小学校各種大会派遣事業】 ・教育の一環として児童を各種大会に参加させ、交通費や宿泊費などの経費を補助金交付要綱により補助する。			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			横手市教育ビジョン
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	①小学校各種大会派遣事業 秋田県吹奏楽連盟等が主催する大会への出場児童に要する参加料について補助。 新型コロナウイルスの影響により開催された大会は、マーチングバンド・バトントワリング等の4大会のみ。 補助実績 6件 57千円（うち東北・全国等上位大会補助実績 4件 37千円※動画審査）
令和 3年度 (決算)	①小学校各種大会派遣事業 秋田県吹奏楽連盟等が主催する大会への出場児童に要する参加料について補助。 新型コロナウイルスの影響により、出場機会や発表の場の減少に伴い市独自の2大会(サマーコンサートとオータムフェスティバル)が開催された。 補助実績 17件 80千円（うち東北・全国等上位大会補助実績 1件 10千円※動画審査）
令和 4年度 (計画)	・小学校各種大会派遣事業 小学校の体育連盟等が主催する大会や発表会等への出場児童に要する交通費、宿泊料及び参加料について補助する。
令和 5年度 (計画)	・小学校各種大会派遣事業 小学校の体育連盟等が主催する大会や発表会等への出場児童に要する交通費、宿泊料及び参加料について補助する。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	多くの大会へ派遣できるよう保護者の費用負担軽減を図る。		
	1 単位	件	目標値	62	62	62
			実績値	78	6	17
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	2,820	97	287	2,311	2,433
事業費の小計		2,820	97	287	2,311	2,433

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等
① 事業の妥当性	6	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。
		2	横手市補助金交付要綱に基づき実施している。児童を対外的な大会等に参加させる教育課活動の一環として、また、そのための保護者の負担軽減の点からも必要な事業である。
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。
		2	派遣経費の一部補助により、各種大会への円滑な参加が可能になる。
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。
② 事業の有効性	9	2	学校教育の一環として大会に参加する児童及び引率教諭を対象として、横手市補助金交付要綱に基づきその派遣経費を学校へ補助するもの。
		目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。
		3	大会への参加や練習を通じて競争意欲や目的意欲の向上、成績だけではなく協調性の育成等、参加には意義があるものの、新型コロナウイルスの影響により開催中止となった大会が多くなってしまった。
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。
		3	学校教育の一環とした大会への派遣費補助は、他の部局に存在しない。
③ 事業の効率性	8	上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。
		3	学校教育を円滑に実施するうえで、不可欠な事業である。
		事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。
		3	学校教育の充実のために、市が主体的に取り組む事業である。
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。
項目点合計	23	2	経費節減と児童等の移動の安全面から、スクールバスの有効活用を推進していく。
		3	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。
		3	児童が各種大会へ参加しやすい体制を維持するための派遣費等参加経費の一部補助であり、その水準は適切である。
		総合評価点	75

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
各種大会において各校の多数の児童が活躍し優秀な成績をおさめている本市において、参加する経費の一部を補助することにより、当事業は、保護者負担の軽減と学校教育の円滑な実施に大きく貢献している。児童が各種大会へ参加しやすくなるよう、今後もスクールバスの活用による経費削減を図りながら事業を継続することが望ましい。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年7月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0015 中学校各種大会派遣事業

部・担当課	教育指導部・学校教育課	担当課長氏名	川津 久和
予算科目事業	1 一般会計－100302－050100	教育費・中学校費・教育振興費	中学校各種大会派遣事業・中学校各種大会派
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0202	安全で安心して学べる教育環境の整備
	⑤目指す将来の姿	—	児童生徒が、未来の横手市を担って新しい時代を生き抜く力を身に付けるため、個性を生かして多様な人々と協働しながら学習することができる、安全で安心な教育環境が整備されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	生徒及び保護者		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	生徒の心身の成長と保護者の経費負担の軽減を図る。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【中学校各種大会派遣事業】 ・教育の一環として生徒を各種大会に参加させ、交通費や宿泊費などの経費を補助金交付要綱により補助する。		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	横手市教育ビジョン
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	①中学校各種大会派遣事業 中学校の体育連盟等が主催する大会や発表会等への出場生徒に要する交通費、宿泊費及び参加料について補助。 新型コロナウイルスの影響により開催中止となる大会もあり実績が減少した。 補助実績 150件 1,692千円（うち東北・全国等上位大会補助実績 無し）
令和 3年度 (決算)	①中学校各種大会派遣事業 中学校の体育連盟等が主催する大会や発表会等への出場生徒に要する交通費、宿泊費及び参加料について補助。 新型コロナウイルスの影響により春季全県大会が中止となったほか、上位大会への進出校が減少した。 補助実績 249件 6,096千円（うち東北・全国等上位大会補助実績 16件 826千円）
令和 4年度 (計画)	・中学校各種大会派遣事業 中学校の体育連盟等が主催する大会や発表会等への出場生徒に要する交通費、宿泊費及び参加料について補助する。
令和 5年度 (計画)	・中学校各種大会派遣事業 中学校の体育連盟等が主催する大会や発表会等への出場生徒に要する交通費、宿泊費及び参加料について補助する。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	多くの大会へ派遣できるよう保護者の費用負担軽減を図る。		
	1 単位	件	目標値	300	300	300
			実績値	305	150	249
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	15,026	1,826	6,784	13,762	14,486
事業費の小計		15,026	1,826	6,784	13,762	14,486

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	6	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。		
		2	横手市補助金交付要綱に基づき実施している。生徒を対外的な大会等に参加させる教育課活動の一環として、また、そのための保護者の負担軽減の点からも必要な事業である。		
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。		
		2	派遣経費の一部補助により、各種大会への円滑な参加が可能になる。		
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。		
		2	学校教育の一環として大会に参加する生徒及び引率教諭を対象として、横手市補助金交付要綱に基づきその派遣経費を学校へ補助するもの。		
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	新型コロナウイルスの影響により一部大会が中止となったが、保護者の負担軽減が図られるとともに、生徒の各種大会への参加が容易になり、学校教育の充実が図られている。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	学校教育の一環とした大会への派遣費補助は、他の部局に存在しない。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	学校教育を円滑に実施するうえで、不可欠な事業である。		
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	学校教育の充実のために、市が主体的に取り組む事業である。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	経費節減と生徒等の移動の安全面から、スクールバスの有効活用を推進していく。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	生徒が各種大会へ参加しやすい体制を維持するための派遣費等参加経費の一部補助であり、その水準は適切である。		
項目点合計		23	総合評価点の算出方法　：　6×4　＋　9×3　＋　8×3	総合評価点	75

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
各種大会において各校の多数の生徒が活躍し優秀な成績をおさめている本市において、参加する経費の一部を補助することにより、当事業は、保護者負担の軽減と学校教育の円滑な実施に大きく貢献している。生徒が各種大会へ参加しやすくなるよう、今後もスクールバスの活用による経費削減を図りながら事業を継続することが望ましい。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0017 中学校管理費

部・担当課	教育総務部・教育総務課	担当課長氏名	菊地 浩昭
予算科目事業	1 一般会計－100301－020100 教育費・中学校費・学校管理費 中学校管理費・学校管理費（中学校）		
令和 4年度評価対象事業	☒ 令和 3年度当初主要事業	☐ 評価入力対象外事業	☐ 令和 3年度で終了する事業 ☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0202	安全で安心して学べる教育環境の整備
	⑤目指す将来の姿	—	児童生徒が、未来の横手市を担って新しい時代を生き抜く力を身に付けるため、個性を生かして多様な人々と協働しながら学習することができる、安全で安心な教育環境が整備されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	中学校の生徒		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	学校施設を適正に維持管理することで、生徒が安全・安心な環境で充実した学校生活が送れている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【学校管理費】【学校管理費（普通建設）】【学校管理費（債務負担）】（市内中学校：7校） ・非常勤職員の雇用・配置に必要な報酬等の支出。 ・学校施設の維持管理に必要な改修工事や小規模修繕、各種点検委託等の支出。 ・各中学校に設置するAED貸借料の支出。		
④ 根 拠 法 令	教育基本法、学校教育法、学校保健安全法、建築基準法、消防法	⑤ 関 連 計 画	教育ビジョン
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	①非常勤職員配置事業（非常勤職員の雇用・配置に必要な報酬等の支出(16人)） ②学校施設維持管理事業（学校施設の維持管理に必要な改修工事や小規模修繕、各種点検委託等の支出） ③新型コロナウイルス感染症対策に係る経費 14,595千円（補助1/2あり） ④各中学校（6校）の施設維持管理等に係る経費
令和 3年度 (決算)	①会計年度任用職員配置事業（雇用・配置に必要な報酬等の支出） ②学校施設維持管理事業（学校施設の維持管理に必要な改修工事や小規模修繕、各種点検委託等の支出） ③各中学校（6校）の施設維持管理等に係る経費
令和 4年度 (計画)	①会計年度任用職員配置事業（雇用・配置に必要な報酬等の支出） ②学校施設維持管理事業（学校施設の維持管理に必要な改修工事や小規模修繕、各種点検委託等の支出） ③各中学校（6校）の施設維持管理等に係る経費
令和 5年度 (計画)	①会計年度任用職員配置事業（雇用・配置に必要な報酬等の支出） ②学校施設維持管理事業（学校施設の維持管理に必要な改修工事や小規模修繕、各種点検委託等の支出） ③各中学校（6校）の施設維持管理等に係る経費

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	洋式トイレ数割合50%以上の学校数		
	1 単位	校	目標値	6	6	5
			実績値	6	6	6
	2 区分		指標			
			目標値			
	2 単位		目標値			
			実績値			
	3 区分		指標			
			目標値			
	3 単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	7,279	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	405	358	369	372	300
	(f) 一般財源	124,947	144,348	148,278	151,061	138,594
事業費の小計		125,352	151,985	148,647	151,433	138,894

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	学校教育法の定めにより、中学校施設を適正に管理し、安全・安心な環境で学校生活を送らせるために必要な事業である。			
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。			
		2	各中学校とその関連の地域の一定範囲に効果をもたらす公益的な事業である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	各中学校の児童生徒、教職員並びに周辺地域住民を対象として効果が上がった。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	4点：目標を上回る成果が上がっている。			
		4	学校勤務の非常勤職員の報酬・旅費、小破修繕・管理点検委託料など維持管理のための経常経費を支出し、安心して学べる教育環境の整備に向けて着実に進捗しており、成果が上がっている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	学校関連の事業として、教育委員会が行うべきもので、事業の統廃合の余地は考えられない。			
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。			
		2	学校生活の充実を通じて学校教育活動をより効果的に遂行するために、実施を継続することが望ましい。			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	学校教育法の定めにより、中学校施設を適正に管理し、安全・安心な環境で学校生活を送らせるため、民間への業務委託等にはそぐわない業務である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	小破修繕や工事などは、各校の希望や状況をもとに施工箇所を判断し、毎回内容を精査して実施しているが、工事の手法や内容について常に見直しが必要と考える。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	事業内容は必要かつ妥当なものであり、適切なサービス水準を保っている。			
項目点合計		26	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　9×3　＋　9×3		総合評価点	86

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
市内6中学校の維持管理経常経費である。学校施設を適正に保つために最も重要な事業の一つで、校務補助員等報酬、中規模改修工事などを含む広範囲の事業であり、経費の節減に留意しながら維持継続させたい。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

予算科目・	相当課名	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年7月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0023 小学校長寿命化対策事業

部・担当課	教育総務部・教育総務課	担当課長氏名	菊地 浩昭
予算科目事業	1 一般会計－100201－030100 教育費・小学校費・学校管理費	小学校長寿命化対策事業・小学校長寿命化対	
令和 4年度評価対象事業	■	令和 3年度当初主要事業	■
評価入力対象外事業	□	令和 3年度で終了する事業	□

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0202	安全で安心して学べる教育環境の整備
	⑤目指す将来の姿	－	児童生徒が、未来の横手市を担って新しい時代を生き抜く力を身に付けるため、個性を生かして多様な人々と協働しながら学習することができる、安全で安心な教育環境が整備されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
小学校の生徒			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
学校施設の維持補修や設備等を計画的に整備することで施設環境の充実が図られ、生徒が安全・安心な環境で教育を受けられている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【小学校長寿命化対策（大規模改修）事業】 小学校施設における不具合箇所の改善や教育環境の質的向上を図り、施設を長く使い続けるための長寿命化改修工事及び大規模改修工事に係る費用の支出。			
④ 根 拠 法 令	教育基本法、学校教育法、学校保健安全法、建築基準法、消防法、電気事業法	⑤ 関 連 計 画	教育ビジョン、学校施設長寿命化改善計画
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	H30年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	旭小学校大規模改修工事（Ⅱ期工事） 99,539千円 醍醐・吉田小学校大規模改修工事（調査業務） 2,926千円
令和 3年度 (決算)	浅舞小学校大規模改修工事（Ⅰ期工事） 朝倉小学校長寿命化改修工事（調査業務）
令和 4年度 (計画)	浅舞小学校大規模改修工事（Ⅱ期工事） 朝倉小学校大規模改修工事（実施設計）
令和 5年度 (計画)	朝倉小学校大規模改修工事（Ⅰ期工事） 醍醐小学校大規模改修工事（実施設計）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分 ー 指標	長寿命化改修（大規模改修）実施予定学校数				
	1 単位	目標値	1	1	1	1
		実績値	1	1		
	2 区分 ー 指標					
事業目標	2 単位	目標値				
		実績値				
	3 区分 ー 指標					
	3 単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	83,862
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	193,800	504,000	393,000
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	15,763	2,926	35,929	56,083	80,740
事業費の小計		15,763	2,926	229,729	560,083	557,602

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	6	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	浅舞小学校長寿命化対策事業と朝倉小学校の長寿命化に向けた調査であり、安全で安心して学べる教育環境整備のため今後も継続した実施が必要である。			
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。			
		2	学校の長寿命化を図ることで学校の児童生徒やその地域住民に対し、将来にわたり公益をもたらす事業である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	学校の児童生徒やその地域住民が将来にわたり、サービスの対象となるものである。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	浅舞小学校長寿命化対策事業は、令和3年度からの2ヶ年工事で目標達成に向けて事業は、順調に進んでおり、着実に進捗している。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	教育委員会が行う事業であり、他の部局において類似の事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	浅舞小学校は、長寿命化の達成に向けての大規模改修工事であり、安全で安心して学べる教育環境の整備のため必要不可欠な事業である。			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	市教育委員会が行うべき事業であり、民間に事業委託することができない業務である。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	学校の老朽化に対応して、補助金を受けて実施するもので、現状では改善の必要はない			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	学校の老朽化に対応して行う事業であり、一定の基準のもとに行うため、適切な執行と考えられる。			
項目点合計		24	総合評価点の算出方法：6×4 + 9×3 + 9×3		総合評価点	78

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
浅舞小学校における長寿化対策事業は、令和3年度からの2ヶ年事業で実施しているものであり、順調に進捗している。各学校の将来に向けての環境整備は重要であり、今後の朝倉小学校長寿化対策事業の実施に向けて、業務を進めていく。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0027 小中学校 I C T環境整備事業

部・担当課	教育総務部・教育総務課	担当課長氏名	菊地 浩昭
予算科目事業	1 一般会計－100102－100100	教育費・教育総務費・事務局費	小中学校 I C T環境整備事業・小中学校 I C
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0202	安全で安心して学べる教育環境の整備
	⑤目指す将来の姿	－	児童生徒が、未来の横手市を担って新しい時代を生き抜く力を身に付けるため、個性を生かして多様な人々と協働しながら学習することができる、安全で安心な教育環境が整備されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
学校職員及び小中学校の児童生徒			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
児童生徒の情報活用能力の育成、I C Tを効率的に活用した「分かりやすく深まる授業」の実現、情報セキュリティの確保及び校務の情報化の推進			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
設置場所を限定しない可動式コンピュータ（タブレット端末）の整備 大型液晶モニター等を各教室に整備			
④ 根 拠 法 令		⑤ 関 連 計 画	横手市教育情報化促進計画
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	H31年度 ～ R 3年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	・【GIGA】情報機器（タブレット）購入（5,589台） 468,874千円 ・【GIGA】入出力支援装置購入 712千円 ・【GIGA】ネットワーク環境整備業務委託 154,165千円 ・【GIGA】GIGAスクールサポータ業務委託 3,125千円 ・大型提示装置等購入（36台） 18,374千円
令和 3年度 (決算)	・大型提示装置等購入（電子黒板（75インチ）×56台） 21,129千円 ・モバイルWi-Fiルーター購入（11千円×1.1×103台） 1,246千円
令和 4年度 (計画)	小中学校公衆無線LAN環境整備業務委託 15,057千円
令和 5年度 (計画)	

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業 目 標	1 区分 成果 指標	タブレット端末の設置台数				
	単位 台	目標値	120	400	0	185
		実績値	0	5,589	0	
	2 区分 成果 指標	大型提示装置の設置台数				
3	単位 台	目標値		36	56	
		実績値	52	36	56	
	区分 ー 指標					
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	528,264	1,030	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	63,200	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	20,211	53,786	21,345	15,057	0
事業費の小計		20,211	645,250	22,375	15,057	0

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	国のICT環境整備 5 か年計画や市の教育情報化計画に基づくもので、優先的に実施していく事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	児童生徒の学習活動の充実を図る目的で実施するもので、市全体に公益をもたらす事業である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	児童生徒の学習活動の充実を図る目的で実施するものである。			
② 事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。			
		2	GIGAスクール構想に基づく事業の見直しが必要であり、目標値の大幅な修正が必要である。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	小中学校における環境整備を図るもので、教育委員会が主体的に実施していくものである。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	国の方針や市の計画達成のためには不可欠な事業である。			
③ 事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	教育委員会が主体的に取り組むべき事業である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	ICT環境の整備においては日々の変化が激しく、常に情報を収集しながら最適な環境を今後も整えていくことが重要と考える。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	受益者負担の考えはないが、サービス水準は他自治体と比較しても適切であると考ええる。			
項目点合計		2 4	総合評価点の算出方法 ： 8×4 + 8×3 + 8×3		総合評価点	8 0

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
国のGIGAスクール構想により、児童生徒のICT環境整備が急速に進みICTを活用した学習活動の充実が期待できる。今後も学校におけるネットワーク環境整備や教職員 1 人 1 台端末の整備に向け今後も事業推進を行っていく。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 2年度 (決算)	令和 3年度 (決算)			令和 4年度 (計画)	令和 5年度 (計画)
	実施計画中事業名称				事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
							特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0028 地方創生臨時交付金事業

部・担当課	教育総務部・教育総務課		担当課長氏名	菊地 浩昭			
予算科目事業	1 一般会計－100102－989700		教育費・教育総務費・事務局費 地方創生臨時交付金事業・小学校トイレ改修				
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☐	評価入力対象外事業	☐	令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0202	安全で安心して学べる教育環境の整備
	⑤目指す将来の姿	－	児童生徒が、未来の横手市を担って新しい時代を生き抜く力を身に付けるため、個性を生かして多様な人々と協働しながら学習することができる、安全で安心な教育環境が整備されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	学校職員及び小中学校の児童生徒		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	学校の臨時休業に伴う学習等への支援及び新型コロナウイルス感染症予防を図り 3 密を避けるための学習環境の整備		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	・文化芸術体験・運動機会等の創出に係る動画収録・配信 ・家庭における学習動画作成送付 ・市立小中学校の普通教室に空調設備を整備 ・学校の衛生環境整備		
④ 根 拠 法 令		⑤ 関 連 計 画	
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 2年度 ～ R 3年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	・よこてジョイントフルラーニング事業 文化芸術体験・運動機会等の創出に係る動画収録・配信（15件） 3, 13 4千円 ・おうちジョイントフルラーニング事業 家庭における学習動画・教材の配信（デジタルドリル5, 996名）。 5, 17 0千円 ・小中学校普通教室空調設備等整備事業 市立小中学校19校、普通教室303室に空調設備整備。165, 110千円 ・小学校トイレ改修事業 実施設計業務 913千円
令和 3年度 (決算)	・吉田小学校、醍醐小学校のトイレ洋式化 ・よこてジョイントフルラーニング事業 文化芸術体験・運動機会等の創出に係る動画収録・配信（20件） 1, 57 3千円
令和 4年度 (計画)	
令和 5年度 (計画)	

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	動画収録及び配信回数				
	単位 回	目標値	3			
		実績値	15	20		
	2 区分 活動 指標	学習動画作成回数				
事業目標	単位 回	目標値	2			
		実績値	3			
	3 区分 活動 指標	普通教室への空調設備設置率				
	単位 %	目標値	0	100		
		実績値	382	100		

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	11,218	400,011	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	86,300	307,700	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	68,505	77,865	0	0
事業費の小計		0	166,023	785,576	0	0

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	5	事業の必要性	1点：目的を達成しており、現状では、他の事業よりも優先度が低い。		
		1	改修及び整備事業により、安全で安心な環境で学校生活を送ることができ、目的を達成できた。		
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。		
		2	改修及び整備事業により、各学校とその関連地域の一定範囲に公益をもたらす事業である。		
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。		
	2	改修及び整備事業により、児童生徒、教職員並びに地域住民を対象として効果が上がった。			
②事業の有効性	10	目標の達成度	4点：目標を上回る成果が上がっている。		
		4	改修及び整備事業により、安全で安心して学べる教育環境の整備がされ、目標を上回る効果が上がっている。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	学校関連の事業であり、他の部局において、類似事業は存在しない。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
	3	学校教育活動をより効果的に遂行するために、不可欠な事業である。			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	学校教育法より、学校施設を適正に管理するため、教育委員会で実施する事業である。		
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。		
		3	感染症の予防を図るための学習環境の整備事業であり、これ以上の改善の余地はない。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
	3	事業内容は、必要かつ妥当なものであり、サービス水準を適切に保っている。			
項目点合計		24	総合評価点の算出方法　：　5×4　＋　10×3　＋　9×3	総合評価点	77

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	■ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	■ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
今回の取り組みにより、学校の臨時休業に伴う学習等の支援及び新型コロナウイルス感染症予防を図り、3密を避けるための学習環境を整備することができ、安全で安心な学校環境の充実に図れた。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年7月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0001 スポーツ振興総務費

部・担当課	教育総務部・スポーツ振興課	担当課長氏名	大澤 寛
予算科目事業	1 一般会計－100501－020100	教育費・保健体育費・スポーツ振興費	スポーツ振興総務費・スポーツ振興総
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0203	元気なまちを築く生涯スポーツの促進
	⑤目指す将来の姿	－	市民一人ひとりがスポーツを通して、心と身体を豊かにし、健康で活力ある生活を送っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
横手市の体育・スポーツの振興に著しく貢献した市民、団体を表彰する。 スポーツ基本法第31条及び第32条に基づき、横手市スポーツ推進審議会、スポーツ推進委員会を設置する。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【スポーツ振興総務費】・横手市スポーツ賞：選考委員会において選考、市民、団体を体育協会と連携し表彰式を開催。・全国大会等出場者への派遣費補助、市内スポーツ統括団体への補助【スポーツ振興総務費（雄物川・十文字・山内・大雄）】スポーツ奨励員に関する経費【スポーツ推進審議会】スポーツの推進に関する計画、その他重要事項を調査、審議、建議する。【スポーツ推進委員会】スポーツの推進のための事業実施に係る、連絡調整、指導、助言や地域住民とのコーディネート、スポーツ施策を推進する。			
④ 根 拠 法 令	スポーツ基本法		⑤ 関 連 計 画
			横手市スポーツ推進計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			H30年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	・横手市スポーツ賞の授与式を開催。20名受賞（特別表彰なし、功労賞3名、競技優秀者賞2名、栄光賞7名、奨励賞8名） ・スポーツ競技大会出場補助金 8件 360,139円（小学生2件 68,400円、中高一般6件 291,739円） ・一般財団法人横手市体育協会補助金 3,055千円 ・スポーツ推進審議会の開催（10月14日、3月24日） ・スポーツ推進員及びスポーツ奨励員による横手市スポーツ事業等への協力。
令和 3年度 (決算)	・横手市スポーツ賞の授与式を開催。63名受賞（特別表彰1名、功労賞6名、競技優秀者賞21名、優秀指導者賞なし、栄光賞17名、奨励賞18名） ・スポーツ競技大会出場補助金 21件 1,416,216円（小学生11件 1,038,975円/中高一般10件 377,241円） ・スポーツ推進審議会を開催（3/23） ・一般財団法人横手市体育協会補助金 2,955千円・スポーツ大賞報奨金 対象者2名 2,000千円（向川桜子選手、藤原哲選手） ・スポーツ推進員及びスポーツ奨励員による横手市スポーツ事業への協力
令和 4年度 (計画)	・横手市スポーツ賞の授与式を開催。 ・スポーツ推進審議会にてスポーツ関係事業、計画について意見を聴取。・スポーツ推進員による横手市スポーツ事業への協力 ・スポーツ競技大会出場補助・体育協会補助
令和 5年度 (計画)	・横手市スポーツ賞の授与式を開催。 ・スポーツ推進審議会にてスポーツ関係事業、計画について意見を聴取。「スポーツ立市よこて10周年記念事業」 ・スポーツ推進員による横手市スポーツ事業への協力 ・スポーツ競技大会出場補助・体育協会補助

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
	1	区分	成果	指標	横手市スポーツ賞受賞者数			
		単位	人	目標値	100	100	100	100
				実績値	151	20	63	
2	2	区分	活動	指標	横手市スポーツ推進審議会開催回数			
		単位	回	目標値	2	2	1	1
				実績値	1	2	1	
3	3	区分	活動	指標	横手市スポーツ交流大会開催回数			
		単位	回	目標値	4	4	4	4
				実績値	4	1	0	

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	12,618	7,295	10,227	8,783	9,244
事業費の小計		12,618	7,295	10,227	8,783	9,244

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	スポーツ基本法に基づく施策や市民の表彰制度を実施する事業である			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	直接的に市民全体を対象としたスポーツ振興事業として必要である			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	全市民がスポーツを通して、心身を豊かにし、活力と魅力にあふれ、いきいきとした地域社会を築くこと実現しようとしている			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	スポーツ賞のほか、冬季オリンピック出場者2名を表彰した			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	類似事業なく本事業を進める			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	スポーツ振興の基幹的な事業として上位施策に貢献している			
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	市が主体的に実施していかなければならない			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	事業内容については、検証、課題抽出等を毎年度実施する中で、効率性を高めていく			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	他自治体の状況など継続して調査し事業内容へ反映していく			
項目点合計		27	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　9×3　＋　10×3		総合評価点	89

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
様々な観点から市民がスポーツに取り組みやすい環境づくりのため各種施策を継続して進めていく。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0002 市民スポーツ振興事業

部・担当課	教育総務部・スポーツ振興課	担当課長氏名	大澤 寛
予算科目事業	1 一般会計－100501－030100	教育費・保健体育費・スポーツ振興費	市民スポーツ振興事業・市民スポーツ
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☒
評価入力対象外事業	☐	令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0203	元気なまちを築く生涯スポーツの促進
	⑤目指す将来の姿	－	市民一人ひとりがスポーツを通して、心と身体を豊かにし、健康で活力ある生活を送っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	スポーツの活性化を目的としたイベント支援、市民の健康づくりや地域の活性化を目指す。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【市民スポーツ振興事業（横手・増田・平鹿・雄物川・大森・十文字・山内・大雄）】 ・生涯スポーツの振興や地域の活性化を目的に開催されるスポーツイベントなどの開催を委託、または、その目的としたものを対象に補助する。		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	横手市スポーツ推進計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	H30年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	・市民スポーツフェスティバル 委託料 249,700円 延べ720人参加 ・第5回よこてシティハーフマラソン 補助金他 1,249,170円 新型コロナウイルス感染症の影響により中止
令和 3年度 (決算)	・市民スポーツフェスティバル 委託料 475,000円 延べ989人参加 ・第6回よこてシティハーフマラソン 補助金他 1,717,986円 新型コロナウイルス感染症の影響により中止
令和 4年度 (計画)	・各種スポーツ大会開催委託金、補助金（よこてシティハーフマラソン大会、市民スポーツフェスティバル、市民健康スポーツ開催など） ・各地域スポーツ振興事業の開催費
令和 5年度 (計画)	・各種スポーツ大会開催委託金、補助金（よこてシティハーフマラソン大会、市民スポーツフェスティバル、市民健康スポーツ開催など） ・各地域スポーツ振興事業の開催費

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	市民スポーツ大会開催件数		
	1 単位	件	目標値	40	40	35
			実績値	33	7	9
	2 区分		指標			
	2 単位		目標値			
			実績値			
	3 区分		指標			
	3 単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	9,973	2,110	2,986	8,538	9,149
事業費の小計		9,973	2,110	2,986	8,538	9,149

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	6	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。		
		2	スポーツイベントを通じて直接的に市民の健康づくりや地域活性化を推進する事業である。		
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。		
		2	直接的に市民全体を対象としたスポーツ振興事業として必要である。		
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。		
		2	スポーツイベントに参加する市民すべてが対象である。		
② 事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	コロナ禍にあつて2年連続で低い実績値となった。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	スポーツイベントに対する類似事業なし。		
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。		
		2	生涯スポーツの振興や地域活性化に寄与する事業である。		
③ 事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	市が主体的に進めるが、一方で事業実施主体の育成を図る必要がある		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	各イベント内容について、種目、開催時期、参加者実績、開催の経緯など検証しながら、効率性を高めていく		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
3	適正な負担を求めながら実施し、それに応じた事業内容となっている				
項目点合計		2 2	総合評価点の算出方法　：　6×4　＋　8×3　＋　8×3	総合評価点	7 2

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
生涯スポーツ振興、競技スポーツの普及・推進について、持続可能な体制の構築と手法を検討し、スポーツ関係団体や地域と連携し、それぞれが主体となれるよう支援を進めていく				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0003 スポーツのまちづくり事業

部・担当課	教育総務部・スポーツ振興課	担当課長氏名	大澤 寛
予算科目事業	1 一般会計－100501－040100	教育費・保健体育費・スポーツ振興費	スポーツのまちづくり事業・スポーツ
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☒
評価入力対象外事業	☐	令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0203	元気なまちを築く生涯スポーツの促進
	⑤目指す将来の姿	－	市民一人ひとりがスポーツを通して、心と身体を豊かにし、健康で活力ある生活を送っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市民・競技者		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	市民の健康づくり、大会の誘致を通じて、交流機会の提供や交流人口の拡大を図る。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	スポーツのまちづくり実行委員会や競技団体の協力により事業の運営を行う。地域のニーズや事業の検証を行いながら効果的にスポーツに親しむ機会の提供を目指している。【スポーツのまちづくり事業】5月第4水曜日開催のチャレンジデーへ参画する。 【秋田25市町村対抗駅伝ふるさとあきたラン！】県内持ち回りで開催しているマラソンイベントへの参画 【スポーツ合宿誘致事業】大学、高校等の合宿事業を支援する。		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	横手市スポーツ推進計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	H30年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	・東北バレーボール大会男女リーグ戦 開催負担金 50千円（大森体育館にて開催 男女含む20チーム、350名） ・チャレンジデー2020inよこて 新型コロナウイルス感染症の影響により中止 ・秋田25市町村対抗駅伝ふるさとあきたラン！ 新型コロナウイルス感染症の影響により中止 ・パナソニックパンサーズ、バレーボール教室大学合宿等 新型コロナウイルス感染症の影響により中止
令和 3年度 (決算)	・チャレンジデー2021inよこて 補助金262千円（オープン参加 参加者9,397名 参加率11%） ・東北バレーボール大会男女リーグ戦 新型コロナウイルス感染症の影響により中止 ・秋田25市町村対抗駅伝ふるさとあきたラン！ 新型コロナウイルス感染症の影響により中止 ・パナソニックパンサーズ、バレーボール教室大学合宿等 新型コロナウイルス感染症の影響により中止
令和 4年度 (計画)	・チャレンジデー in よこての企画及び実施 ・各種スポーツ合宿等の誘致 ・秋田25市町村対抗駅伝ふるさとあきたラン！、世田谷ハーフマラソン
令和 5年度 (計画)	・チャレンジデー in よこての企画及び実施 ・各種スポーツ合宿等の誘致 ・秋田25市町村対抗駅伝ふるさとあきたラン！、世田谷ハーフマラソン

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	スポーツ合宿参加人数		
	1 単位	人	目標値	320	330	340
			実績値	439	0	0
	2 区分		指標			
	2 単位		目標値			
			実績値			
	3 区分		指標			
	3 単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	8,358	822	1,314	4,410	4,684
事業費の小計		8,358	822	1,314	4,410	4,684

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等
① 事業の妥当性	8	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。
		2	全市的なスポーツイベント開催や大会誘致等により市民健康づくりを進めるほか、地域経済への波及効果、地域活性化につなげる事業。
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。
		3	地域のニーズを把握してスポーツに親しむ機会の提供を継続していく必要がある。
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。
② 事業の有効性	8	3	全市民を対象にしている。
		目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。
		3	コロナ禍にあつて2年連続で低い実績値となった。
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。
		3	類似事業なく期待される効果も高い。
③ 事業の効率性	7	上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。
		2	地域活性化と地域経済への波及効果を期待できる事業である。
		事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。
		3	市が主体的に進めるが、一方で事業実施主体の育成を図る必要がある。
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。
項目点合計	23	2	各イベント内容について、種目、開催時期、参加者実績、開催の経緯など検証しながら、効率性を高めていく。
		2	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。
項目点合計	23	2	適正な負担を求めながら実施し、それに応じた事業内容となっている。
		総合評価点	77

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
地域社会及び地域ニーズに応じた事業内容を検討し、市民、特に小中高生の競技力向上につながる事業を実施する。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業	担当課名	令和 2年度 (決算)	令和 3年度 (決算)		令和 4年度 (計画)	令和 5年度 (計画)
	実施計画中事業名称	事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
				特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0005 スポーツ交流事業

部・担当課	教育総務部・スポーツ振興課	担当課長氏名	大澤 寛
予算科目事業	1 一般会計－100501－050100	教育費・保健体育費・スポーツ振興費	スポーツ交流事業・友好都市スポーツ
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0203	元気なまちを築く生涯スポーツの促進
	⑤目指す将来の姿	－	市民一人ひとりがスポーツを通して、心と身体を豊かにし、健康で活力ある生活を送っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	友好都市である神奈川県厚木市、茨城県那珂市と隔年で交互に行き来し、市民及びスポーツ少年団等とスポーツ交流事業を行う。交流都市であり東京都世田谷区ともハーフマラソン大会に選手団を派遣している。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【友好都市スポーツ交流事業】・厚木市とはマラソン大会等の事業で市民選手団を編成し交互にマラソン競技を通じた交流の実施。 ・那珂市とはスポーツ少年団を主とした交流団を派遣し交流事業の実施。【奥羽横断駅伝競走大会】・北上市、横手市、由利本荘市の3市の実行委員会が主催し、北上、由利本荘市間を隔年でスタート地点とし、2日間で駅伝競走大会を実施する。		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	横手市スポーツ推進計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	H30年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	・厚木市及び那珂市へ交互に交流団を編成しスポーツ交流事業 新型コロナウイルス感染症の影響により事業中止。 ・奥羽横断駅伝競走大会 各県対抗の部5チーム、一般の部17チーム、高校の部9チーム 計31チームの参加 負担金他 1,132千円
令和 3年度 (決算)	・厚木市スポーツ交流事業 新型コロナウイルス感染症の影響により事業中止。 ・那珂市スポーツ交流事業 新型コロナウイルス感染症の影響により事業中止。 ・奥羽横断駅伝競走大会 各県対抗の部5チーム、一般の部16チーム、高校の部3チーム 計24チームの参加 負担金他 700千円
令和 4年度 (計画)	・厚木市及び那珂市へ交互に交流団を編成しスポーツ交流事業を実施。 ・奥羽横断駅伝競走大会の開催運営。
令和 5年度 (計画)	・厚木市及び那珂市へ交互に交流団を編成しスポーツ交流事業を実施。 ・奥羽横断駅伝競走大会の開催運営。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	友好都市スポーツ交流開催回数		
	1 単位	回	目標値	3	3	3
			実績値	3	1	1
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,440	1,132	747	1,151	1,838
事業費の小計		1,440	1,132	747	1,151	1,838

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	6	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	スポーツを通じ友好都市や近隣都市との交流を図る事業である。			
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。			
		2	友好都市とのスポーツを通じた交流のため必要である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	友好都市を含めたすべての市民に波及する事業である。			
②事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	コロナ禍にあって2年連続で低い実績値となった			
		類似事業の存在	2点：類似目的の事業が存在しており、事業統合の検討の余地がある。			
		2	スポーツを通じた自治体間交流として類似事業なし。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	友好都市交流によって元気なまちづくり実現を目指す事業。			
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	自治体間交流のため市が実施する事業である。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	各イベント内容について、種目、開催時期、参加者実績、開催の経緯など検証しながら、効率性を高めていく。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	適正な負担を求めながら実施し、それに応じた事業内容となっている。			
項目点合計		24	総合評価点の算出方法　：　6×4　＋　8×3　＋　10×3		総合評価点	78

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
スポーツの交流から教育・文化、産業など関係課や様々な事業と連携し発展を図る。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0006 体育施設総務費

部・担当課	教育総務部・スポーツ振興課	担当課長氏名	大澤 寛
予算科目事業	1 一般会計－100501－080100	教育費・保健体育費・スポーツ振興費	体育施設総務費・体育施設総務費
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0203	元気なまちを築く生涯スポーツの促進
	⑤目指す将来の姿	－	市民一人ひとりがスポーツを通して、心と身体を豊かにし、健康で活力ある生活を送っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	市内体育施設の適正な維持管理を行い、市民へスポーツの場を提供し生涯スポーツの振興や健康づくりに活用していただく。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【社会体育施設維持管理】 ・体育施設の適切な維持管理と補修修繕、施設維持管理委託や指定管理者制度導入などの維持管理方策の検討も行っていく。		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	横手市スポーツ推進計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	H30年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	・市内体育施設維持管理のために、各種委託等を実施し体育施設の維持に努めた。 大森・大雄野球場芝生管理業務委託、十文字陸上競技場芝生管理業務委託、赤坂総合公園野球場電気保安管理業務委託 等 ・一般職非常勤職員報酬 ・グラウンド維持（土・芝用種他） ・十文字テニスコート照明灯改修工事 1,091千円
令和 3年度 (決算)	・市内体育施設維持管理のために、各種委託等を実施し体育施設の維持に努めた。 大森・大雄野球場芝生管理業務委託、十文字陸上競技場芝生管理業務委託、赤坂総合公園野球場電気保安管理業務委託等 ・グラウンド維持（土・芝用種他） ・一般職非常勤職員報酬 ・大森公園野球場スコアボード修繕 1,562千円・グリーンスタジアムよこて観覧席及び手摺り補修工事 818千円
令和 4年度 (計画)	・市内体育施設維持管理委託、補修修繕 ※各野球場芝生管理業務委託、陸上競技場芝生管理業務委託、赤坂総合公園野球場電気保安管理業務委託など ・指定管理施設修繕（30万円以上）
令和 5年度 (計画)	・市内体育施設維持管理委託、補修修繕 ※各野球場芝生管理業務委託、陸上競技場芝生管理業務委託、赤坂総合公園野球場電気保安管理業務委託など ・指定管理施設修繕（30万円以上）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	市内体育施設利用者数				
	単位 人	目標値	518,000	510,000	458,000	458,000
		実績値	417,871	262,273	290,452	
	2 区分 指標					
	単位	目標値				
		実績値				
	3 区分 指標					
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	237	353	977	395	218
	(e) その他特定財源	0	0	0	330	0
	(f) 一般財源	41,451	51,784	48,873	47,856	48,878
事業費の小計		41,688	52,137	49,850	48,581	49,096

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点		評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	8	事業の必要性	2	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。 体育施設全般の適正な維持管理を実施する事業。		
		目的の妥当性	3	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 スポーツ施設の有効活用、適切な維持管理のために必要。		
		対象の妥当性	3	3点：すべての市民がサービスの対象である。 体育全般施設を利用する市民すべてが対象である。		
		②事業の有効性	8	目標の達成度	3	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 コロナ禍にあって2年連続で実績は低迷しているが回復傾向にある。
		類似事業の存在		3	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 スポーツ施設に対する類似事業なし。	
		上位施策への貢献度		2	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。 上位施策目標達成のための前提として必要なインフラ整備。	
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性		3	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 所有施設の維持管理のため市が主体的に実施していかなければならない。	
事業内容の効率性		2	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 維持管理にかかるコスト削減や修繕の計画性が必要。			
受益者負担の適切さ		2	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。 維持管理費の推移、改修状況と受益者負担のバランスを考慮しながら適宜利用料金の見直しと利用者満足度向上に努める。			
項目点合計		23	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　8×3　＋　7×3	総合評価点	77	

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
老朽化対策を適切に判断し進めながら、FM計画、個別施設計画に則って施設の存続に努める				

5. 実施計画事業内中事業一覧

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 2年度 (決算)	令和 3年度 (決算)		令和 4年度 (計画)	令和 5年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		
		</							

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0007 屋内体育施設費

部・担当課	教育総務部・スポーツ振興課	担当課長氏名	大澤 寛
予算科目事業	1 一般会計－100501－090100	教育費・保健体育費・スポーツ振興費	屋内体育施設費・屋内体育施設費（共
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0203	元気なまちを築く生涯スポーツの促進
	⑤目指す将来の姿	－	市民一人ひとりがスポーツを通して、心と身体を豊かにし、健康で活力ある生活を送っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	屋内体育施設が適正に維持管理され、市民が安全に安心して運動施設を利用し、スポーツを楽しんでいます。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【体育館管理費（6館）】【横手武道館管理費】【スポーツセンター管理費（平鹿）】【プール管理費（大森）】【十文字卓球場管理運営費】【大雄農業者トレーニングセンター管理費】 市内にある屋内体育施設の管理運営費 （※横手地域…スポーツ振興課、その他地域…各地域課）		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	横手市スポーツ推進計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	H30年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	・屋内体育施設の管理運営（横手体育館、横手武道館、増田体育館、平鹿体育館、平鹿スポーツセンター、雄物川体育館、大森体育館、大森プール、十文字卓球場、山内体育館、大雄農業者トレーニングセンター） ・横手体育館・横手武道館の指定管理委託 45,223千円 ・増田体育館東面一部破損外壁補修工事 735千円 ・増田体育館遠赤外線放射暖房機修繕 858千円 ・大雄農業者トレーニングセンター 不点灯ランプ取替修繕 660千円 ・山内体育館 自動火災報知設備設置取替修繕工事 605千円
令和 3年度 (決算)	・屋内体育施設の管理運営（横手体育館、横手武道館、増田体育館、平鹿体育館、平鹿スポーツセンター、雄物川体育館、大森体育館、十文字卓球場、山内体育館、大雄農業者トレーニングセンター） ・横手体育館・横手武道館の指定管理委託 44,000千円
令和 4年度 (計画)	・屋内体育施設の管理運営（※横手地域…スポーツ振興課が管理、その他地域…各地域課が管理） ・横手体育館・横手武道館の指定管理委託
令和 5年度 (計画)	・屋内体育施設の管理運営（※横手地域…スポーツ振興課が管理、その他地域…各地域課が管理） ・横手体育館・横手武道館の指定管理委託

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	施設利用者数				
	単位 人	目標値	288,000	280,000	271,000	271,000
		実績値	260,399	163,498	170,390	
	2 区分 指標					
	単位	目標値				
		実績値				
	3 区分 指標					
	単位	目標値				
		実績値				
	4 区分 指標					
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	5,041	2,687	2,822	3,627	4,093
	(e) その他特定財源	850	706	718	588	826
	(f) 一般財源	83,093	85,107	92,314	142,833	95,562
事業費の小計		88,984	88,500	95,854	147,048	100,481

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。 屋内体育施設の適正な維持管理を実施する事業。			
		2				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 スポーツ施設の有効活用、適切な維持管理のために必要。			
		3				
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。 屋内体育施設を利用する市民すべてが対象である。			
		3				
②事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 コロナ禍にあって2年連続で実績は低迷しているが回復傾向にある。			
		3				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 スポーツ施設に対する類似事業なし。			
		3				
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。 上位施策目標達成のための前提として必要なインフラ整備。			
		2				
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 所有施設の維持管理のため市が主体的に実施していかなければならない。			
		3				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 維持管理にかかるコスト削減や修繕の計画性が必要。			
		2				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 維持管理費の推移、改修状況と受益者負担のバランスを考慮しながら適宜利用料金の見直しと利用者満足度向上に努める。			
		3				
項目点合計		24	総合評価点の算出方法：8×4 + 8×3 + 8×3		総合評価点	80

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
老朽化対策を適切に判断し進めながら、FM計画、個別施設計画に則って施設の存続に努める。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0008 屋外体育施設費

部・担当課	教育総務部・スポーツ振興課	担当課長氏名	大澤 寛
予算科目事業	1 一般会計－100501－100100	教育費・保健体育費・スポーツ振興費	屋外体育施設費・赤坂総合公園運動施設
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☒
評価入力対象外事業	☐	令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0203	元気なまちを築く生涯スポーツの促進
	⑤目指す将来の姿	－	市民一人ひとりがスポーツを通して、心と身体を豊かにし、健康で活力ある生活を送っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	屋外体育施設が適正に維持管理され、市民が安全に安心して施設を利用し、スポーツを楽しんでいます。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【赤坂総合運動公園施設管理費】【野球場管理費（4地域）】【テニスコート管理費（3地域）】【スキー場管理費（4地域）】【横手公園運動場管理費】【記念グラウンド管理費】【大鳥公園運動施設管理費】【ニュースポーツ広場管理費（増田）】【十五野公園運動施設管理費】【相撲場管理費（平）】【総合運動公園管理費（雄）】【グラウンド管理費（雄）】【大森多目的運動広場等管理費】【陸上競技場管理費（十）】【十文字B&G海洋センター管理費】【河川運動場管理費（十）】【大雄運動公園管理費】【阿気農村運動広場費（大雄）】		
④ 根拠法令	なし	⑤ 関連計画	横手市スポーツ推進計画
⑥ 継続区分	継続	⑦ 事業期間	H29年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	市内にある屋外体育施設の維持管理費（横手地域…スポーツ振興課、その他地域…各地域課が管理） ・グリーンスタジアムよこて ・スタンド防水調査業務 357千円、スタンド外壁調査業務 489千円 ・作業モータ購入 2,481千円 ・十文字陸上競技場改修工事 28,592千円、公認検定備品 4,180千円、写真判定システム等更新 1,485千円
令和 3年度 (決算)	市内にある屋外体育施設の管理運営費（※横手地域…スポーツ振興課、その他地域…各地域課） ・グリーンスタジアムよこて 外壁防水改修工事 委託料 7,162千円・工事請負費 88,000千円 ・グリーンスタジアムよこて 内野スタンド観客席設置工事他 8,886千円 ・天下森スキー場等整備全体計画作成業務 7,348千円 ・ペアリフト減速機及び索受装置整備工事 8,085千円
令和 4年度 (計画)	・屋外体育施設の維持管理費 市内にある屋外体育施設の管理運営費（※横手地域…スポーツ振興課、その他地域…各地域課）
令和 5年度 (計画)	・屋外体育施設の維持管理費 市内にある屋外体育施設の管理運営費（※横手地域…スポーツ振興課、その他地域…各地域課）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	施設利用者数		
	1 単位	人	目標値	230,000	230,000	186,000
			実績値	157,472	98,775	120,062
	2 区分		指標			
	2 単位		目標値			
			実績値			
	3 区分		指標			
	3 単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	177,600	188,300	261,000	135,100	0
	(d) 使用料・手数料	5,650	3,697	5,415	6,677	2,839
	(e) その他特定財源	307	1,245	870	1,688	98
	(f) 一般財源	120,031	104,186	100,769	66,063	60,633
事業費の小計		303,588	297,428	368,054	209,528	63,570

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。 屋外体育施設の適正な維持管理を実施する事業。			
		2				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 スポーツ施設の有効活用、適切な維持管理のために必要。			
		3				
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。 屋外体育施設を利用する市民すべてが対象である。			
		3				
②事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 コロナ禍にあって2年連続で実績は低迷しているが回復傾向にある。			
		3				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 スポーツ施設に対する類似事業なし。			
		3				
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。 上位施策目標達成のための前提として必要なインフラ整備。			
		2				
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 所有施設の維持管理のため市が主体的に実施していかなければならない。			
		3				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 維持管理にかかるコスト削減や修繕の計画性が必要。			
		2				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 維持管理費の推移、改修状況と受益者負担のバランスを考慮しながら適宜利用料金の見直しと利用者満足度向上に努める。			
		3				
項目点合計		24	総合評価点の算出方法：8×4 + 8×3 + 8×3		総合評価点	80

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
老朽化対策を適切に判断し進めながら、FM計画、個別施設計画に則って施設の存続に努める。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

No	予算科目・ 大 事業			担当課名	令和 2年度 (決算)	令和 3年度 (決算)			令和 4年度 (計画)	令和 5年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費	
						特定財源	一般財源			
1	100501	10	スポーツ振興課	15,961	22,556	3,211	19,345	15,887	15,368	
	赤坂総合公園運動施設管理費（横手地域）									
2	100501	10	増田生涯学習センター	40	371	4	367	234	246	
	野球場管理費（増田地域）									
3	100501	10	大森生涯学習センター	395	1,102	70	1,032	395	403	
	野球場管理費（大森地域）									
4	100501	10	十文字生涯学習センター	311	319	15	304	358	357	
	野球場管理費（十文字地域）									
5	100501	10	山内生涯学習センター	61	51	4	47	69	69	
	野球場管理費（山内地域）									
6	100501	10	大森生涯学習センター	214	834	805	29	1,473	1,542	
	テニスコート管理費（大森地域）									
7	100501	10	スポーツ振興課	393	393	0	393	400	400	
	スキー場管理費（横手地域）									
8	100501	10	増田生涯学習センター	6,930	6,823	0	6,823	5,585	6,869	
	スキー場管理費（増田地域）									
9	100501	10	増田生涯学習センター	12,540	12,540	0	12,540	12,540	12,540	
	スキー場管理費（増田地域）（債務負担）									
10	100501	10	スポーツ振興課	0	17,578	8,000	9,578	145,087	0	
	天下森スキー場整備事業（建設）									
11	100501	10	スポーツ振興課	346	351	0	351	260	373	
	横手公園運動場管理費（横手地域）									
12	100501	10	スポーツ振興課	364	361	2	359	255	371	
	記念グラウンド管理費（横手地域）									
13	100501	10	スポーツ振興課	333	344	192	152	324	378	
	大鳥公園運動施設管理費（横手地域）									
14	100501	10	増田生涯学習センター	164	92	0	92	127	132	
	ニュースポーツ広場管理費（増田地域）									
15	100501	10	平鹿生涯学習センター	4,145	4,097	516	3,581	3,929	3,843	
	十五野公園運動施設管理費（平鹿地域）									
16	100501	10	平鹿生涯学習センター	41	39	0	39	40	41	
	相撲場管理費（平鹿地域）									
17	100501	10	雄物川生涯学習センター	1,880	1,817	5	1,812	1,877	1,941	
	総合運動公園管理費（雄物川地域）									
18	100501	10	雄物川生涯学習センター	200	149	7	142	167	169	
	グラウンド管理費（雄物川地域）									
19	100501	10	大森生涯学習センター	152	148	24	124	181	181	
	大森多目的運動広場等管理費（大森地域）									
20	100501	10	大森生涯学習センター	0	3,521	771	2,750	3,565	3,994	
	グラウンドゴルフ場管理費（大森地域）									
21	100501	10	大森生涯学習センター	0	0	0	0	787	0	
	グラウンドゴルフ場管理費（大森地域）（建設）									
22	100501	10	十文字生涯学習センター	2,985	3,953	365	3,588	3,316	3,293	
	陸上競技場管理費（十文字地域）									
23	100501	10	十文字生涯学習センター	3,913	4,861	161	4,700	5,781	5,246	
	十文字B＆G海洋センター管理費（十文字地域）									
24	100501	10	大雄生涯学習センター	3,443	3,916	133	3,783	4,229	4,296	
	大雄運動公園管理費（大雄地域）									
25	100501	10	大雄生涯学習センター	0	0	0	0	2,662	0	
	大雄運動公園管理費（大雄地域）（建設）									
26	100501	10	スポーツ振興課	3,562	101,550	85,600	15,950	0	0	
	赤坂総合公園運動施設管理費（横手地域）（建設）									

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年7月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0010 競技スポーツパワーアップ事業

部・担当課	教育総務部・スポーツ振興課	担当課長氏名	大澤 寛
予算科目事業	1 一般会計－100501－060100	教育費・保健体育費・スポーツ振興費	競技スポーツパワーアップ事業・横手
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☒
評価入力対象外事業	☐	令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0203	元気なまちを築く生涯スポーツの促進
	⑤目指す将来の姿	－	市民一人ひとりがスポーツを通して、心と身体を豊かにし、健康で活力ある生活を送っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市民、競技者		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	競技力の向上を目的に合宿、各競技大会の開催、スポーツクリニックを開催することにより、地元競技者の競技力の向上や交流人口の拡大と経済の活性化を目指す。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【横手わか杉カップ全国ブロック選抜高校男子バレーボール大会事業】・【横手わか杉カップ東日本中学バレーボール大会事業】・全国または東日本から選考し本市に招待。市内高校バレーボール競技力の向上と大会開催を通じた地域活性化を図る。【チャンピオンズカップ 横手東北中学校新人バスケットボール大会】・東北各県の新人バスケットボールチームを招聘。市内中学校との強化や育成を図り、各校との交流試合を実施する。【スポーツクリニック開催事業】・各競技団体の協力や連携により、効果的な競技力の向上、横手市のPRにつなげる。		
④ 根拠法令	なし	⑤ 関連計画	横手市スポーツ推進計画
⑥ 継続区分	継続	⑦ 事業期間	H30年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	・横手わか杉カップ男子バレーボール大会、横手わか杉カップ中学校バレーボール大会、チャンピオンズカップ横手東北中学新人バスケットボール大会の開催運営。 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止となった。 ・陸上競技クリニック（11月2日）市内中学校陸上競技部及び県南地区高等学校陸上競技部200名参加。 講師謝礼等 337千円
令和 3年度 (決算)	・横手わか杉カップ男子バレーボール大会 新型コロナウイルス感染症の影響により中止。 ・横手わか杉カップ中学校バレーボール大会 新型コロナウイルス感染症の影響により規模を縮小し、男子のみの7チームで開催。補助金2,033千円 ・チャンピオンズカップ横手東北中学新人バスケットボール大会 男女各8チームより開催。補助金2,100千円 ・スポーツクリニック開催事業 新型コロナウイルス感染症の影響により中止。 191千円
令和 4年度 (計画)	・横手わか杉カップ男子バレーボール大会、横手わか杉カップ中学校バレーボール大会、チャンピオンズカップ横手東北中学新人バスケットボール大会の開催運営。 ・スポーツクリニック、楽天イーグルス野球塾の開催。
令和 5年度 (計画)	・横手わか杉カップ男子バレーボール大会、横手わか杉カップ中学校バレーボール大会、チャンピオンズカップ横手東北中学新人バスケットボール大会の開催運営。 ・スポーツクリニック、楽天イーグルス野球塾の開催。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	スポーツイベント集客数		
	1 単位	人	目標値	8,000	8,500	8,500
			実績値	8,958	200	1,056
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	9,559	337	4,324	8,049	8,741
事業費の小計		9,559	337	4,324	8,049	8,741

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	7	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。 市民の競技スポーツに対する競技力向上のため実施する事業。		
		2			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 地元競技者の競技力向上と交流人口拡大を目指す事業である。		
		3			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。 スポーツ競技者及び競技スポーツに関わる市民が対象となる。		
		2			
②事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 コロナ禍にあって2年連続で実績は低迷しているが一部事業開催することができた。。		
		3			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 類似事業なし。		
		3			
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。 競技スポーツ振興の推進と交流人口拡大に資する事業である		
		2			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 市が主体的に取り組む事業であるが、実行委員会を組織して実務の住み分けを図りながら運営を行っている。		
		3			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。 各イベント内容について、種目、開催時期、参加者実績、開催の経緯など検証しながら、効率性を高めていく。		
		3			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 受益者負担はないが、事業内容により適正な負担を求めながら実施していく。		
		3			
項目点合計		24	総合評価点の算出方法：7×4 + 8×3 + 9×3	総合評価点	79

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
あらためて事業開催のあり方、大会規模等について検討、工夫を加えながらコロナ禍から通常時の開催に移行する。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

予算科目・	相当課名	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年8月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0013 東京 2 0 2 0 オリンピック事業

部・担当課	教育総務部・スポーツ振興課	担当課長氏名	大澤 寛
予算科目事業	1 一般会計－100501－989800	教育費・保健体育費・スポーツ振興費	東京 2 0 2 0 オリンピック事業・東京
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☒
評価入力対象外事業	☐	令和 3年度で終了する事業	☒

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0203	元気なまちを築く生涯スポーツの促進
	⑤目指す将来の姿	－	市民一人ひとりがスポーツを通して、心と身体を豊かにし、健康で活力ある生活を送っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	横手市民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	「HOPE LIGHTS OUR WAY（希望の道を、つなごう）」の聖火リレーコンセプトの元、聖火リレーを通じてオリンピックへの関心と祝祭感を最大限に高めると同時に、市民がオリンピックをきっかけにスポーツへの関心とパートナーシップの心を養うことができる。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	東京2020オリンピック聖火リレーが2020年3月末より日本各地を出発する。当市においては、6月9日に市内2.6kmのコースを聖火リレーすることが決定していることから、沿線警備や、ステージを設けたミニセレブレーション、フォトセッション、市の伝統芸能の紹介、ふるまいなどを実施するもの。 また、パラリンピック採火、オリンピック観戦ツアー、オリンピック事前合宿を実施。		
④ 根 拠 法 令		⑤ 関 連 計 画	
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 2年度 ～ R 3年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	新型コロナウイルス感染症の影響により、以下の事業が延期となった。 ・聖火リレー ・パラリンピック採火 ・市民による東京オリンピック2020競技観戦ツアー 東京2020公式アートポスター掲示にかかる消耗品費及び通信運搬費。
令和 3年度 (決算)	●3×3バスケットボール女子日本代表横手合宿を開催。東京2020オリンピック出場権獲得を目指した強化合宿が横手体育館で開催されました。選手・スタッフ6名が参加されました。●東京2020オリンピック聖火リレーを開催。秋田ふるさと村から横手体育館までのコースを13人のランナーが聖火を繋ぎました。沿道応援者数 約3,000名。 ●東京2020パラリンピック横手市採火武を武道館前特設ステージで開催。横手市では、泥炭を種火にして市内小学校代表者42名により共生社会への願いを込めた木札を焚き上げ「横手市の火」を創出しました。 ・消耗品費：1,090千円 ・委託費：7,624千円 ・負担金：2,298千円 他
令和 4年度 (計画)	
令和 5年度 (計画)	

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	聖火リレーの開催		
	1 単位	回	目標値	1	1	
			実績値	0	1	
	2 区分	－	指標			
			目標値			
	2 単位		実績値			
			目標値			
3 区分	－	指標	目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	45	12,506	0	0
事業費の小計		0	45	12,506	0	0

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	東京2020オリンピック関連事業としてスポーツへの関心と、オリンピックへのパートナーシップを高める事業。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	東京2020オリンピック・パラリンピックを契機としたスポーツへの関心と意識高揚を図っている。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	全市民が対象である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	聖火リレー、採火式を盛大に開催し目的を達成した。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	類似事業なし。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	スポーツのまちづくりの実現に必要な事業である。			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	市が主体的に実施していかなければならない。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	関係機関との協議、調整を重ねながら実施された。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	受益者負担なし。			
項目点合計		27	総合評価点の算出方法：9×4 + 9×3 + 9×3		総合評価点	90

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	■ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	■ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
東京2020オリンピックで盛り上がった気運を継続し、他事業において市民スポーツの推進、競技力向上につなげる。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0004 生涯学習推進事業

部・担当課	教育総務部・生涯学習課	担当課長氏名	横井 朗
予算科目事業	1 一般会計－100402－020100 教育費・社会教育費・生涯学習費 生涯学習推進事業・生涯学習推進事業		
令和 4年度評価対象事業	■	令和 3年度当初主要事業	■
		評価入力対象外事業	□
		令和 3年度で終了する事業	□

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0204	心を豊かにする生涯学習の推進
	⑤目指す将来の姿	－	多様な生涯学習の機会が提供され、市民が「いつでも」「どこでも」「だれでも」「なんでも」学べるとともに、優れた芸術文化に親しむことができます。また、より良い読書環境が整えられ、市民が自らの考えで行動し、人生を楽しんでいます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
全市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
・ジュニアリーダーの人格形成や自主的活動を支援し、会員数を増やす。・情報誌の効果的な利用を促進し、多くの市民の生涯学習支援のツールとしてもらう。・個人のレベルアップと地域の子ども会をリードする人材育成を図る。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
①学校・家庭・地域連携事業：子ども教室の開催。地域コーディネーターを配置する。 ②ジュニアリーダー育成事業：市子連と連携を図りながらイベントや研修を通じ、ジュニアリーダーの資質向上を図る。新規加入促進のため学校への勧誘活動を実施する。 ③厚木市横手市小学生交流事業：友好都市との交流・体験事業を実施する。			
④ 根 拠 法 令	社会教育法	⑤ 関 連 計 画	横手市生涯学習推進計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	学校・家庭・地域連携総合推進事業の実施①子ども教室の実施（長期休業中の子ども達に地域住民の参画による様々な体験活動の機会を提供、市内8地域16教室：夏コロナ禍により中止、冬175名参加、事業費367千円）②協働活動事業（学校と地域住民をつなぐコーディネーターを市内8地区に配置、学校に派遣した地域ボランティア数120人、事業費470千円）③ジュニアリーダー育成事業（コロナ禍のため対外的な活動はできなかったが定例会を11回実施、会員36名、6千円）④厚木市・横手市小学生交流事業（コロナ禍のためR3年度へ延期）
令和 3年度 (決算)	学校・家庭・地域連携総合推進事業の実施①子ども教室の実施（長期休業中の子ども達に地域住民の参画による様々な体験活動の機会を提供、市内8地域16教室：夏224名、冬196名参加、事業費1,969千円）②協働活動事業（学校と地域住民をつなぐコーディネーターを市内8地区に配置、学校に派遣した地域ボランティア数224人、事業費568千円）③ジュニアリーダー育成事業（コロナで対外的な活動できず、定例会を3回実施、会員30名、2千円）④厚木市・横手市小学生交流事業（R3年度中止、R4年度へ延期）
令和 4年度 (計画)	①わくわく未来ゼミ事業（子ども教室）②学校支援ボランティア事業③協働活動事業④ジュニアリーダー育成事業④厚木市・横手市小学生交流事業（横手市開催）⑤放送大学秋田学習センター横手校⑥生涯学習奨励事業
令和 5年度 (計画)	①わくわく未来ゼミ事業（子ども教室）②学校支援ボランティア事業③協働活動事業④ジュニアリーダー育成事業④厚木市・横手市小学生交流事業（厚木市開催）⑤放送大学秋田学習センター横手校⑥生涯学習奨励事業

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	わくわく子ども教室開催個所数 ※令和 3年度から参加者に対する出席率に変更				
	単位 箇所	目標値	15	16	-	-
	実績値	16	16	-	-	-
	2 区分 活動 指標	ジュニアリーダー数				
単位 人	目標値	45	45	40	40	40
	実績値	38	36	30		
3 区分 活動 指標	わくわく子ども教室の参加者に対する出席率					
	単位 %	目標値		92	93	94
	実績値			93.8		

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	1,840	462	1,543	2,353	1,973
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	3,563	1,018	1,641	3,070	3,627
事業費の小計		5,403	1,480	3,184	5,423	5,600

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	社会教育法第5条で、講座の開設や家庭教育に関する学習機会の提供、青少年に対する体験活動や地域学校協働活動の機会の提供、またそれらの奨励等が規定されている。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	市民を対象に多様な学習機会が提供されることで、まちづくり・人づくりに活かされている。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	乳幼児から高齢者を対象とした各種講座の開催など、全ての市民を対象に事業が実施されている。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	子ども教室は9割を超える出席率を誇っており、子どもたちは長期休暇を利用して様々な学習活動に取り組んでいる。また、地域コーディネーターの配置、活用により地域でのボランティア活動は活発化している。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	公民館等を会場に各地域で学習機会が提供されているが、他部局で類似する事業はない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	地域住民同士が学びあい、教えあう相互学習を通じて、学びによる「まちづくり・人づくり」の実現を目指す事業である。			
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。			
		2	多様化する学習ニーズに対して様々な講座等を開催しているが、カルチャースクールや音楽教室等、民間で実施されている講座等もあり、内容によっては自主活動を促すなどの対応をしている。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	学習ニーズの高度化や多様化に対応するため、様々な情報を収集しながら内容の充実を図る必要がある。また、マンパワー的には事業実施体制や手法の更なる効率化を図る必要がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	活動の内容やメニューによっては実費負担として参加費等を徴収している。			
項目点合計		26	総合評価点の算出方法：10×4 + 9×3 + 7×3		総合評価点	88

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
生涯学習は全ての市民にとって、心の豊かさや生活の向上などを図るうえで不可欠であり、学びによる「まちづくり・人づくり」の実現を目指すうえで、永遠に行われるべきものである。多様化・高度化する学びに対するニーズへの対応は不可欠である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0005 成人式開催事業

部・担当課	教育総務部・生涯学習課	担当課長氏名	横井 朗
予算科目事業	1 一般会計－100402－030100 教育費・社会教育費・生涯学習費 成人式開催事業・成人式開催事業		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0204	心を豊かにする生涯学習の推進
	⑤目指す将来の姿	—	多様な生涯学習の機会が提供され、市民が「いつでも」「どこでも」「だれでも」「なんでも」学べるとともに、優れた芸術文化に親しむことができます。また、より良い読書環境が整えられ、市民が自らの考えで行動し、人生を楽しんでいます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
20歳を迎える市民及び市出身者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
新成人を祝い、社会に対する義務と責任を担うことを自覚し、積極的に地域づくりへ参画してもらうきっかけづくりとする。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
- 毎年8月15日に市民会館において成人式を開催する。 - 各地域選出の新成人による実行委員会を立ち上げ企画運営する。			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			横手市生涯学習推進計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	新成人19人による実行委員会を4回開催。成人式の開催の可否や開催形態について検討を重ねたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、開催を一年延期することとした。令和2年度対象者は901人。
令和 3年度 (決算)	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け1年延期となったR2年度成人式対象者向けの式典は中止とし、実行委員会と市長によるメッセージ動画を作成。1週間限定で配信を行った。（R2年度成人式対象者901人） R3年度成人式対象者向けの式典はR4年度に延期とした。（R3年度成人式対象者881人） また、法改正に伴うR4年4月からの成年年齢引き下げについて市報3月号に特集を掲載し、新年度からの横手市成人式のあり方についても周知を行った。
令和 4年度 (計画)	8月15日（R4年度対象者）、市民会館で開催。（延期となったR3年度対象者は8月実施予定）
令和 5年度 (計画)	8月15日、市民会館で開催。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	成人式への出席者率		
	1 単位	%	目標値	80	80	80
			実績値	80	0	0
	2 区分		指標			
			目標値			
	2 単位		目標値			
			実績値			
	3 区分		指標			
			目標値			
	3 単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	422	182	209	728	402
事業費の小計		422	182	209	728	402

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	6	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。		
		2	社会の信頼と期待に応えられる社会人としての自覚を促し、ふるさとへの誇りや愛着を深めるきっかけとなる事業として必要である。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	市民の理解は得られており、市全体でお祝いする式典として定着している。		
		対象の妥当性	1点：特定の市民や団体が対象である。		
		1	令和3年度対象者は平成12年4月2日から平成13年4月1日までに生まれた881人を対象としている。 なお、前年度より延期となっていた令和2年度対象者は平成11年4月2日から平成12年4月1日までに生まれた901人を対象としている。		
②事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、令和3年度対象者については次年度に延期した。令和2年度対象者については従来の集合型による開催形式からオンラインによる配信型に手法を見直して実施した。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	他部局に類似する事業はない。		
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。		
		2	社会に対する義務と責任を担う自覚を促し、社会貢献や地域活動へ積極的に参画する機運を高めるため必要な事業である。		
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 市全体でお祝いする式典として、市が実施すべき事業である。		
		3			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	成人としての自覚や故郷に対する思いの醸成を図り、生涯の思い出となるような式典とするため、実行委員会による更なる積極的な企画運営が必要である。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 事業の実施内容から妥当である。		
3					
項目点合計		2 2	総合評価点の算出方法　：　6×4　＋　8×3　＋　8×3	総合評価点	7 2

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
成人として社会に対する義務と責任を担う自覚を促し、積極的に地域づくりに参画する、または故郷に思いを馳せるきっかけとなる事業として継続実施する必要がある。実施にあたっては、実行委員会が主体的に計画し積極的な企画運営を促す必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大・事業名称)	0006 家庭教育支援事業

部・担当課	教育総務部・生涯学習課	担当課長氏名	横井 朗
予算科目事業	1 一般会計－100402－040100	教育費・社会教育費・生涯学習費	家庭教育支援事業・家庭教育支援事業
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0204	心を豊かにする生涯学習の推進
	⑤目指す将来の姿	－	多様な生涯学習の機会が提供され、市民が「いつでも」「どこでも」「だれでも」「なんでも」学べるとともに、優れた芸術文化に親しむことができます。また、より良い読書環境が整えられ、市民が自らの考えで行動し、人生を楽しんでいます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	全市民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	小学校就学にあわせた子育て講座の開催により、子育てに関する親の課題や悩みの解消が図られ、かつ、父親の家庭教育への参加が促進されるとともに家庭の教育力向上につながっている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	・子育てに関わる分野で活躍する専門家を招いて子育て講座を開催する。 ・父親と子どもによる自然体験・異文化体験活動等を実施する。 ・家庭教育に関する学習機会等の提供や相談活動を行い、地域全体で家庭教育を支える取り組みや体制づくりを支援する。		
④ 根 拠 法 令	社会教育法	⑤ 関 連 計 画	横手市生涯学習推進計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	・子育て講座の実施（市内全17小学校の就学時健診等で次年度入学予定児童の保護者539名を対象）事業費0円 ・父親の家庭教育参加促進事業（12/20「お父さんとオンラインで『クイズ大会』挑戦！」4組8名参加）事業費45千円 ・家庭教育支援チームによる体験型相談会の開催（2/20オンライン講座「ピラティス講座」、「個性心理学講座」保護者等9名参加）事業費211千円 その他家庭教育支援チームによる電話、メール、SMS等での相談対応（6件）
令和 3年度 (決算)	・子育て講座の実施（小学校11校の就学時健診等で次年度入学予定児童の保護者392名を対象に開催、家庭教育支援チームの活動PRも実施）事業費0千円・父親の家庭教育参加促進事業（12/26「お父さんとニュースポーツに挑戦！」12組24名参加、3/27「お父さんとオンラインでクイズ体験に挑戦！」5組10名参加）事業費57千円・家庭教育支援チームによる学びの場の提供（10/31「親子でつくろう！オイル万華鏡」6家族16名参加）・横手市家庭教育支援チームによる電話、メール、SNS等での相談対応（10件）事業費174千円
令和 4年度 (計画)	・就学児子育て講座（14校 就学時健診、入学説明会） ・家庭教育支援チーム事業（相談対応、体験型学習会の開催） ・父親の家庭教育参加促進事業（父子による自然体験活動等）
令和 5年度 (計画)	・就学児子育て講座（14校 就学時健診、入学説明会） ・家庭教育支援チーム事業（相談対応、体験型学習会の開催） ・父親の家庭教育参加促進事業（父子による自然体験活動等）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	父親の家庭教育参加促進講座参加者を増やす		
	1 単位	人	目標値	60	80	40
			実績値	38	8	36
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	133	140	75	80	75
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	211	139	170	172	195
事業費の小計		344	279	245	252	270

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	社会教育法第5条第7号に規定される事務（事業）である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	市の未来を担う人財である子どもの健全育成を家庭教育力の向上を通じて、その実現を図る事業である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	幼児から小学生の親を対象とした事業である。			
②事業の有効性	7	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	子育て講座は、開催時期を就学時検診に行うことで多数の親に参加いただいた（残念ながら入学説明会時に予定していた3学校はコロナの影響で中止となった）。また、父親を対象とした講座の開催により、父親が積極的に家庭教育に参画する重要性の理解に結びついている。			
		類似事業の存在	2点：類似目的の事業が存在しており、事業統合の検討の余地がある。			
		2	子育て支援課や社会福祉課、学校教育課において類似事業が展開されており、連携や協働による事業展開を検討する余地がある。			
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。			
		2	市の未来を担う人財である子どもの健全育成を家庭教育力の向上を通じて、その実現を図る事業である。			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	社会教育法に規定される事業であるほか、地域の子どもの地域で育てるためには、地域と家庭の連携が必要であり、市が実施すべき事業である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	他課との連携や協働など、事業展開に検討の余地がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	必要最小限の事業費で実施しており参加費等は徴収していない。			
項目点合計		25	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　7×3　＋　9×3		総合評価点	84

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
市の未来を担う人材である子どもの健全育成を教育の原点である家庭教育力の向上を通じて、その実現を企図した事業であることから継続が必要である。但し、他課との協働や連携等については検討の余地がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0007 秋田大学横手分校事業

部・担当課	教育総務部・生涯学習課	担当課長氏名	横井 朗
予算科目事業	1 一般会計－100402－050100	教育費・社会教育費・生涯学習費	秋田大学横手分校事業・秋田大学横手分校
令和 4年度評価対象事業	■	令和 3年度当初主要事業	■
評価入力対象外事業	□	令和 3年度で終了する事業	□

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0204	心を豊かにする生涯学習の推進
	⑤目指す将来の姿	－	多様な生涯学習の機会が提供され、市民が「いつでも」「どこでも」「だれでも」「なんでも」学べるとともに、優れた芸術文化に親しむことができます。また、より良い読書環境が整えられ、市民が自らの考えで行動し、人生を楽しんでいます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	全市民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	大学が有する様々なシーズが市民に最大限活用されることにより、地域の活性化・教育・文化・芸術の振興が図られている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	・秋田大学と連携し各種講座を開催する。 ・小中高生を対象とした教育講座を開催する。		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	横手市生涯学習推進計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	1. 生涯学習事業（主催：市民向け講座「骨卒中って何？～学んで防ごう！骨粗鬆症と転倒～」市民18名参加。秋大との協力事業：秋田大学公開講座のスクリーン上映会「秋田県北部、白神山地における自然災害の歴史と防災」など4講座市民22名参加）2. 産学連携（なし）3. 小中高大連携事業（県教委への協力：「あきたわくわく未来ゼミ～高校生を対象とした学習支援事業～」学習支援員は市内高校教員0B等3名と大学生2名、市内高校生79名参加）4. 地域との交流（主催：「いぶりばでいづくり」12/6編込み・漬込み作業に学生7名、2/13樽開け・製品化作業に5名参加）
令和 3年度 (決算)	1. 生涯学習事業（①あたまスッキリ☆コグニサイズ～秋田大学チームオレンジの挑戦、市民21名参加。②症状のない病気『骨粗鬆症』～正しく知り、正しい予防・治療を始めよう～）市民23名参加。③メディカル・サイエンスカフェ・ネクストin横手、市民33名参加。④地球46億年の歴史を語る（サテライト会場）、市民5名参加。⑤百年戦争における戦場の攻防～英仏両王からペストそしてジャンヌ・ダルク～（サテライト会場）、市民7名参加）2. 産学連携（なし）3. 小中高大連携事業（なし）4. 地域との交流（主催：「いぶりばでいづくり」11/28大根編込み・漬込み作業に学生8名参加）
令和 4年度 (計画)	1. 生涯学習事業 2. 産学連携 3. 小中高大連携 4. 地域との交流 による秋田大学との連携及び事業実施
令和 5年度 (計画)	1. 生涯学習事業 2. 産学連携 3. 小中高大連携 4. 地域との交流 による秋田大学との連携及び事業実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	共催・連携事業の開催数		
	1 単位	人	目標値	6	8	10
			実績値	7	7	5
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	2,270	2,205	2,351	2,491	2,564
事業費の小計		2,270	2,205	2,351	2,491	2,564

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。		
		4	秋田大学との包括協定（平成21年2月7日締結）に基づき実施される事業である。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	生涯学習の推進や地域産業の活性化など、大学が有する多様な知見やノウハウを活用して実施されるため、まちづくり、人づくりに活かされている。		
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。		
		3	市が実施する様々な事業との連携が可能であり、全ての市民が対象となる。		
②事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	一部の講座が（小中高大連携教育講座）がコロナの影響を受け中止されたが、開催可能な講座は対面やオンラインの手法を使い分け実施している。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	秋田大学との包括協定に基づき実施される事業であり、類似事業はない。		
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。		
		2	生涯学習の振興や地域産業の活性化など、様々な分野での効果が見込まれる事業である。		
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。		
		4	秋田大学との包括協定に基づき実施される事業である。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	対面講座については毎回満席に近い申込みがあり、受講生のアンケートの結果からも評価もが高い。オンライン講座については秋田市まで出向かずとも受講できることがありがたいという声があった。ジャンルも幅広く実施することができた。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	秋田大学が有する知見（技術・ノウハウ・アイデア・人材・設備等）を活用でき、サービス水準は適切であると考ええる。		
項目点合計		27	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　8×3　＋　9×3	総合評価点	91

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
秋田大学が有する知見の有益性に鑑み、地域振興を図るため継続が必要な産学官連携事業である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0008 公民館費

部・担当課	教育総務部・生涯学習課	担当課長氏名	横井 朗
予算科目事業	1 一般会計－100402－060100	教育費・社会教育費・生涯学習費	公民館費・横手中央公民館費
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0204	心を豊かにする生涯学習の推進
	⑤目指す将来の姿	－	多様な生涯学習の機会が提供され、市民が「いつでも」「どこでも」「だれでも」「なんでも」学べるとともに、優れた芸術文化に親しむことができます。また、より良い読書環境が整えられ、市民が自らの考えで行動し、人生を楽しんでいます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	全市民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	・公民館や生涯学習センターの事業に多くの市民が参加し、生涯学習を親しむことができる。 ・地域課題を市民自ら解決するための市民協働やコミュニティ活動が活発となる。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	・公民館や生涯学習センター事業による学習機会の提供 ・公民館や生涯学習センターの円滑な施設管理（人件費含む） ・公民館を拠点とした事業の実施		
④ 根 拠 法 令	社会教育法	⑤ 関 連 計 画	横手市生涯学習推進計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	・生涯学習の機会提供と地域事業及び行事を主体とした地域コミュニティ活動の推進 【各地域公民館事業】横手地域（40回、582人）、十文字地域（16回、673人）、山内地域（26回、457人） ・公民館の維持管理 ・地区交流センター化の推進 ※多くの事業がコロナ禍のため中止となった。
令和 3年度 (決算)	・生涯学習の機会提供と地域事業及び行事を主体とした地域コミュニティ活動の推進 【各地域公民館事業】横手地域（44回、572人）、十文字地域（10回、556人）、山内地域（23回、446人） ・公民館の維持管理 ・地区交流センター化の推進 ※多くの事業がコロナ禍のため中止となった。
令和 4年度 (計画)	・生涯学習の機会提供と地域事業及び行事を主体とした地域コミュニティ活動の推進 ・公民館の維持管理
令和 5年度 (計画)	・生涯学習の機会提供と地域事業及び行事を主体とした地域コミュニティ活動の推進 ・公民館の維持管理

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	社会教育施設等の利用者数（市民会館含む）		
	1 単位	人	目標値	550,000	550,000	450,000
			実績値	447,143	271,558	448,880
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	1,699	814	907	1,173	1,148
	(e) その他特定財源	267	243	210	243	247
	(f) 一般財源	58,315	63,948	66,905	61,925	59,488
事業費の小計		60,281	65,005	68,022	63,341	60,883

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	社会教育法第21条の規定により、公民館は市町村が設置し、同法第22条では定期講座の開設等、事業の実施が規定されている。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	講座の開設や講習会、講演会等の開催により、まちづくり、人づくりに活かされる。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	青少年から一般、高齢者に至るまで様々な事業が実施されており、その対象は全市民である。			
②事業の有効性	7	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。			
		2	市民のニーズや地域課題の解決に応じた多様な学習機会を提供し、地域の活性化につながる取り組みへの進展を図る必要がある。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	社会教育法に基づく事業であり、他部局での事業はない。			
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。			
		2	市民による学びと交流、絆づくりや地域づくりの取り組みを促進する事業である。			
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。			
		2	市民の多様化する学習ニーズに対して様々な講座等を開催しているが、カルチャースクールや音楽教室等、民間で実施されている講座もあり、内容によっては自主活動を促すなどの対応を検討する必要がある。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	学習ニーズの高度化、多様化に対応するよう内容の充実を図るとともに、市民と行政の協働によるまちづくり活動の拠点とするための検討が必要である。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	活動の内容や講座メニューにより、実費負担としての参加費等を徴収している。			
項目点合計		24	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　7×3　＋　7×3		総合評価点	82

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
公民館施設の適切な維持管理上、継続が必要である。講座等の事業については、市民協働によるまちづくり活動と連携した内容となるよう検討が必要である。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

No	予算科目・ 大 事 業		担当課名	令和 2年度 (決算)	令和 3年度 (決算)			令和 4年度 (計画)	令和 5年度 (計画)	
	実施計画中事業名称				事業費	財源内訳				事業費
						特定財源	一般財源			
1	100402	06	横手生涯学習センター 横手中央公民館費	3,671	3,873	11	3,862	4,092	4,031	
2	100402	06	横手生涯学習センター 朝倉公民館費	3,854	3,832	18	3,814	2,640	3,951	
3	100402	06	横手生涯学習センター 旭公民館費	2,917	3,083	0	3,083	3,257	3,220	
4	100402	06	横手生涯学習センター 栄公民館費	3,029	3,195	0	3,195	3,401	3,355	
5	100402	06	横手生涯学習センター 黒川公民館費	3,012	2,978	0	2,978	3,388	3,465	
6	100402	06	平鹿生涯学習センター 浅舞公民館費	14,644	16,209	425	15,784	16,594	15,820	
7	100402	06	平鹿生涯学習センター 浅舞公民館蛭野分館費	2,582	3,369	46	3,323	3,981	3,041	
8	100402	06	平鹿生涯学習センター 浅舞公民館樽見内分館費	1,321	589	8	581	749	697	
9	100402	06	平鹿生涯学習センター 吉田公民館費	1,128	905	32	873	827	996	
10	100402	06	平鹿生涯学習センター 醍醐公民館費	7,570	6,912	260	6,652	7,091	6,467	
11	100402	06	雄物川生涯学習センター 里見公民館費	689	586	14	572	631	597	
12	100402	06	雄物川生涯学習センター 里見公民館分館雄南のびる館費	1,306	747	2	745	837	772	
13	100402	06	雄物川生涯学習センター 大沢公民館費	661	661	13	648	723	698	
14	100402	06	雄物川生涯学習センター 館合公民館費	758	810	24	786	873	829	
15	100402	06	雄物川生涯学習センター 館合公民館分館つきの木館費	619	609	112	497	772	757	
16	100402	06	大森生涯学習センター 大森公民館費	3,666	3,758	79	3,679	3,735	3,688	
17	100402	06	大森生涯学習センター 八沢木公民館費	613	657	2	655	668	641	
18	100402	06	大森生涯学習センター 前田公民館費	1,366	1,391	2	1,389	1,358	1,434	
19	100402	06	大森生涯学習センター 川西公民館費	1,140	1,135	26	1,109	1,164	1,195	
20	100402	06	十文字生涯学習センター 十文字公民館費	463	306	0	306	569	567	
21	100402	06	十文字生涯学習センター 三重公民館費	480	357	0	357	1,449	0	
22	100402	06	山内生涯学習センター 山内公民館費	4,306	5,004	43	4,961	2,667	2,794	
23	100402	06	大雄生涯学習センター 大雄公民館費	1,679	1,841	0	1,841	1,875	1,868	
24	100402	06	横手生涯学習センター 境町公民館費	2,990	3,125	0	3,125	0	0	
25	100402	06	平鹿生涯学習センター 浅舞公民館費（建設）	541	0	0	0	0	0	
26	100402	06	平鹿生涯学習センター 吉田公民館費（建設）	0	990	0	990	0	0	

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年7月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0009 生涯学習センター費

部・担当課	教育総務部・生涯学習課	担当課長氏名	横井 朗
予算科目事業	1 一般会計－100402－070100	教育費・社会教育費・生涯学習費	生涯学習センター費・横手生涯学習センタ
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0204	心を豊かにする生涯学習の推進
	⑤目指す将来の姿	－	多様な生涯学習の機会が提供され、市民が「いつでも」「どこでも」「だれでも」「なんでも」学べるとともに、優れた芸術文化に親しむことができます。また、より良い読書環境が整えられ、市民が自らの考えで行動し、人生を楽しんでいます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	全市民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	・生涯学習センターの事業に多くの市民が参加し、生涯学習を親しむことができる。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	生涯学習センター：横手、増田、平鹿、雄物川、大森、十文字、大雄、山内 ・生涯学習センター事業による学習機会の提供 ・生涯学習センターの円滑な施設管理（人件費含む）		
④ 根 拠 法 令	社会教育法	⑤ 関 連 計 画	横手市生涯学習推進計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	・生涯学習センター主催事業の開催 横手地域（5回、59人）、増田地域（29回、304人）、平鹿地域（6回、92人）、雄物川地域（17回、104人）、大森地域（2回、144人）、大雄地域（9回、178人） ・生涯学習に関する情報の提供（センターだより、HP掲載ほか） ※コロナ禍により施設の臨時休館及び利用制限のため利用者数が減少
令和 3年度 (決算)	・生涯学習センター主催事業の開催 横手地域（7回、55人）、増田地域（18回、300人）、平鹿地域（19回、308人）、雄物川地域（23回、97人）、大森地域（2回、144人）、大雄地域（9回、409人） ・生涯学習に関する情報の提供（センターだより、HP掲載ほか）
令和 4年度 (計画)	・生涯学習センター主催事業の開催 ・生涯学習に関する情報の提供（センターだより、HP掲載ほか）
令和 5年度 (計画)	・生涯学習センター主催事業の開催 ・生涯学習に関する情報の提供（センターだより、HP掲載ほか）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	社会教育施設等の利用者数（市民会館含む）				
	単位 人	目標値	550,000	550,000	450,000	300,000
		実績値	447,143	271,558	448,880	
	2 区分 成果 指標	生涯学習講座・教室の参加者数				
事業目標	単位 回	目標値	34,500	34,500	34,500	25,000
		実績値	34,048	17,928	17,739	
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	112	33	0	4	0
	(f) 一般財源	8,537	7,435	5,084	5,379	5,856
事業費の小計		8,649	7,468	5,084	5,383	5,856

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	8	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。		
		2	地域における生涯学習の振興及び文化の向上を図るために生涯学習センターが設置されており、生涯学習施設の管理運営や連絡調整を行う事業である。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	市民を対象に様々な学習機会が提供されることで、まちづくり、人づくりに活かされる。		
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。		
		3	乳幼児から高齢者を対象とした講座の開催等、全ての市民を対象に実施されている。		
②事業の有効性	6	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	様々な学習機会の提供が行われているほか、「生涯学習センターだより」は参加者を募ったり学習成果を発信する機会としても利用されている。		
		類似事業の存在	1点：類似する内容の事業が存在しており、事業の統廃合の検討の余地がある。		
		1	公民館事業や子育て事業、地域づくり事業などとの混在も見受けられ統廃合の余地がある。		
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。		
		2	学びによる「まちづくり・人づくり」を図る事業、またはその場であり、生涯学習を推進するうえで公民館等との調整を図りながら継続する事業である。		
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。		
		2	市民の多様化する学習ニーズに対して様々な講座等を開催しているが、カルチャースクールや音楽教室等、民間で実施されている講座もあり、内容によっては自主活動を促すなどの対応を検討する必要がある。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	地域間での体制の違いや公民館との混在など、置かれている状況の違いから活動内容に地域間での「バラつき」がある。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	活動の内容や事業メニューにより実費負担として参加費等を徴収している。		
項目点合計		21	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　6×3　＋　7×3	総合評価点	71

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☒ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
公民館や地区交流センター事業、生涯学習施設事業との調整を図りながら、生涯学習センターとしての主催事業を縮小し、本来業務である生涯学習施設の事業連絡調整、生涯学習相談等に特化した機能にすべきと考える。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0010 生涯学習施設費

部・担当課	教育総務部・生涯学習課	担当課長氏名	横井 朗
予算科目事業	1 一般会計－100402－080100	教育費・社会教育費・生涯学習費	生涯学習施設費・生涯学習施設費（共通分）
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0204	心を豊かにする生涯学習の推進
	⑤目指す将来の姿	－	多様な生涯学習の機会が提供され、市民が「いつでも」「どこでも」「だれでも」「なんでも」学べるとともに、優れた芸術文化に親しむことができます。また、より良い読書環境が整えられ、市民が自らの考えで行動し、人生を楽しんでいます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	全市民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	・生涯学習施設を多くの市民が利用し、生涯学習の提供を受け役立てることができる。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	生涯学習施設：吉田地区生涯学習センター、雄物川コミュニティセンター、大森コミュニティセンター、十文字コミュニティセンター、大雄交流研修館、農山村体験学習交流施設 ・生涯学習施設を活用した市民への学習機会の提供 ・生涯学習施設の円滑な施設管理（人件費含む）		
④ 根 拠 法 令	社会教育法	⑤ 関 連 計 画	横手市生涯学習推進計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	・生涯学習施設を活用した市民への学習機会の提供 【各施設の利用実績】コロナ禍により施設の臨時休館及び利用制限のため利用者数が減少。 吉田地区生涯学習センター：1,995人、雄物川コミュニティセンター：5,615人、大森コミュニティセンター：4,479人、大森総合学習センター（視聴覚室）：131人、十文字文化センター：4,291人（R02.11月～大ホールのみ貸し出し）、大雄交流研修館：3,513人、農山村体験学習交流施設釣りキチ三平の里体験学習館：17団体、529人 ・生涯学習施設の円滑な施設管理（人件費含む）
令和 3年度 (決算)	・生涯学習施設を活用した市民への学習機会の提供 【各施設の利用実績】コロナ禍により施設の臨時休館及び利用制限あり。 吉田地区生涯学習センター：3,127人、雄物川コミュニティセンター：13,096人、大森コミュニティセンター：8,244人、十文字コミュニティセンター：41,556人、大雄交流研修館：5,023人、農山村体験学習交流施設釣りキチ三平の里体験学習館：14団体、314人 ・生涯学習施設の円滑な施設管理（人件費含む）
令和 4年度 (計画)	・生涯学習施設を活用した市民への学習機会の提供 ・生涯学習施設の円滑な施設管理（人件費含む）
令和 5年度 (計画)	・生涯学習施設を活用した市民への学習機会の提供 ・生涯学習施設の円滑な施設管理（人件費含む）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	社会教育施設等の利用者数		
	1 単位	人	目標値	550,000	550,000	450,000
			実績値	447,143	271,558	448,880
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	4,158	1,444	1,444	3,398	4,288
	(e) その他特定財源	30	19	23	23	28
	(f) 一般財源	20,278	30,294	32,433	68,686	38,165
事業費の小計		24,466	31,757	33,900	72,107	42,481

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	8	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。		
		2	各種講座等の実施による学習機会の提供や発表の場を提供し、生涯学習を推進するための各種施設であり継続すべき事業である。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	生涯学習機会の提供のみならず、地域の交流拠点としても使用されており、地域の活性化に必要な施設となっている。		
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。		
		3	全ての市民が利用できる施設である。		
②事業の有効性	7	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	学習機会の提供や地域コミュニティの醸成等、施設の設置目的に沿った事業が実施されている。		
		類似事業の存在	2点：類似目的の事業が存在しており、事業統合の検討の余地がある。		
		2	地域の交流拠点として中心的な施設であるが、公民館や類似の集会施設が近隣に設置されているケースもあり、調整の余地がある。		
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。		
		2	生涯学習活動や交流の拠点となっており、公民館や類似施設との調整を図る必要がある。		
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。		
		2	市民の多様化する学習ニーズに対して様々な講座等を開催しているが、カルチャースクールや音楽教室等、民間で実施されている講座もあり、内容によっては自主活動を促すなどの対応を検討する必要がある。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	施設の特性や地域での位置づけに違いがあるが、アフターコロナ対応など利用しやすい施設となるよう改善の余地がある。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	活動の内容や事業メニューによって実費負担として参加費等を徴収している。		
項目点合計		2 2	総合評価点の算出方法 ： 8×4 + 7×3 + 7×3	総合評価点	7 4

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
生涯学習の推進のみならず、地域や各種団体の活動拠点となっており、利用しやすい施設の在り方を検討しながら継続すべきものである。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0013 芸術文化推進事業費

部・担当課	教育総務部・生涯学習課	担当課長氏名	横井 朗
予算科目事業	1 一般会計－100404－010100	教育費・社会教育費・芸術文化振興費	芸術文化推進事業費・芸術文化推進事業
令和 4年度評価対象事業	■	令和 3年度当初主要事業	■
評価入力対象外事業	□	令和 3年度で終了する事業	□

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0204	心を豊かにする生涯学習の推進
	⑤目指す将来の姿	－	多様な生涯学習の機会が提供され、市民が「いつでも」「どこでも」「だれでも」「なんでも」学べるとともに、優れた芸術文化に親しむことができます。また、より良い読書環境が整えられ、市民が自らの考えで行動し、人生を楽しんでいます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	全市民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	優れた芸術に触れる機会の提供や発表の機会の確保を図ることにより、市民の芸術文化意識が高まりを見せている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	・市内文化芸術団体や各小中学校等との連携を図りながら、芸術文化振興事業を実施する。 ・市民ステージ祭や交流美術展を開催する。 ・芸術鑑賞事業（青少年劇場等）を実施し、小中学生に本物の芸術にふれる機会を提供する。 ・美術品収蔵庫を管理し、貴重な美術品の保管と活用にあたる。		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	横手市生涯学習推進計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	・市民ステージ祭及び交流美術展の開催【中止】・市政施行15周年記念事業（NHK公開番組）【中止】・秋田県青少年劇場【中止】・子供育成総合育成事業（10/7吉田小実施）【採択校8校中止】・子どものための文化芸術体験機会の創出事業（11/30醍醐小5・6年生54名）・美術品収蔵庫の管理 ※多くの事業を新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止とした。
令和 3年度 (決算)	・市民ステージ祭、交流美術展の開催 11/13～14、15団体出演、無観客で記録撮影会（DVD作成・配布）、出展数69作品、来場者191名 ・秋田県青少年劇場【中止】旭小、栄小 ・文化芸術による子供育成総合事業（巡回公演事業：10/25醍醐小、10/26横手北小、【中止】吉田小、浅舞小、大森小、十文字小）（芸術派遣事業：9/13、28、30十文字中、【中止】雄物川小・増田中） ・おかあさんといっしょ宅配便ガラピコぷ～小劇場（2回公演、市民会館、来場者660名） ・公共ホール音楽活性化事業おんかつ（12/2横手北小、12/3旭小、12/4コンサート、かまくら館、来場者87名） ・美術品収蔵庫の管理 ※中止は全て新型コロナウイルス感染拡大防止のため。
令和 4年度 (計画)	・市民ステージ祭及び交流美術展の開催 ・芸術鑑賞事業の実施（市内小中学校）、秋田県青少年劇場、文化芸術による子供育成総合事業（巡回公演、芸術派遣）、公共ホール音楽活性化支援事業（おんかつ支援）・美術品収蔵庫の管理
令和 5年度 (計画)	・市民ステージ祭及び交流美術展の開催 ・芸術鑑賞事業の実施（市内小中学校）、秋田県青少年劇場、文化芸術による子供育成総合事業（巡回公演、芸術派遣）、公共ホール音楽活性化支援事業（おんかつ支援）・美術品収蔵庫の管理

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	市民ステージ祭来場者数				
	単位 人	目標値	1,100	1,150	1,200	500
		実績値	1,524	0	0	
	2 区分 活動 指標	交流美術展来場者数				
事業目標	単位 人	目標値	1,100	1,150	1,200	500
		実績値	1,524	0	191	
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	2,083	0	130	1,171	1,096
	(f) 一般財源	1,742	1,803	1,999	1,726	2,086
事業費の小計		3,825	1,803	2,129	2,897	3,182

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	8	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。		
		2	優れた芸術に触れる機会の提供とともに、市民の学習成果発表の場として継続が必要である。市が所有する絵画等を良好な状態で保管するため必要である。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	市民を対象としたステージ祭の実施や小中学生を対象とした芸術鑑賞等、芸術文化に触れる機会の提供が行われている。		
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。		
		3	ステージ祭への出演や小中学生対象の事業もあり、全ての市民が対象となる事業が実施されている。		
②事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、成果を発表する機会や児童・生徒が芸術文化に触れる機会が例年より減少したものの、市民ステージ祭は無観客によるDVD撮影に切り替えるなど工夫し実施した。市所有の絵画等を良好な状態で保管しながら、交流美術展等での市民鑑賞に供している。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	小中学生を対象とした芸術鑑賞等の事業は、国や県の事業であり、類似事業はない。		
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。		
		2	芸術文化の振興に寄与している。		
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。		
		2	市民ステージ祭や交流美術展への来場者の増加を図るため、横手市芸術文化協会との更なる協議が必要である。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	市民ステージ祭や交流美術展への来場者の増加を図るため、横手市芸術文化協会との更なる協議が必要である。アフターコロナに向けた工夫が必要である。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	舞台芸術鑑賞では、参加者が費用の一部を自己負担している。		
項目点合計		2 3	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　8×3　＋　7×3	総合評価点	7 7

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
優れた芸術に触れる機会を更に提供するとともに、市民が日ごろ学んだ成果を発表する場として継続が必要である。コロナ禍においても芸術に親しむことができるよう工夫が必要である。また、市が所有する絵画等を良好な状態で保管するため必要である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0014 自主文化事業委託費

部・担当課	教育総務部・生涯学習課	担当課長氏名	横井 朗
予算科目事業	1 一般会計－100404－020100	教育費・社会教育費・芸術文化振興費	自主文化事業委託費・自主文化事業委
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0204	心を豊かにする生涯学習の推進
	⑤目指す将来の姿	－	多様な生涯学習の機会が提供され、市民が「いつでも」「どこでも」「だれでも」「なんでも」学べるとともに、優れた芸術文化に親しむことができます。また、より良い読書環境が整えられ、市民が自らの考えで行動し、人生を楽しんでいます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
全市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
各分野の専門家による芸術鑑賞会など、本物の芸術にふれる機会の提供と環境を整備する。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
・横手市自主文化事業委員会に委託し芸術鑑賞事業等を実施する。			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			横手市生涯学習推進計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	横手市自主文化事業委員会への委託事業に対する負担金(0円) 【主催事業】横手市民会館 桜の宴（桜ライトアップ）【中止】 山形交響楽団横手公演【令和3年度へ延期】 かまくら館映画劇場（4作品上映）【中止】 【共催事業】なし ※新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止又は延期とした。
令和 3年度 (決算)	横手市自主文化事業委員会への委託事業に対する負担金 【主催事業】横手市民会館 桜の宴【中止】 山形交響楽団横手公演【中止】 かまくら館映画劇場（3作品上映）9/4 来場者100名（延べ人数） 【共催事業】なし 【委員会】6/28第1回 7名、12/23第2回 4名 ※新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止とした。
令和 4年度 (計画)	横手市自主文化事業委員会への委託事業 ・主催及び共催事業の実施
令和 5年度 (計画)	横手市自主文化事業委員会への委託事業 ・主催及び共催事業の実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業 目 標	1 区分 成果 指標	主催事業平均来場者数				
	単位 人	目標値	400	400	400	400
		実績値	530	0	100	
	2 区分 成果 指標	共催事業平均来場者数				
事業 目 標	単位 人	目標値	500	500	400	400
		実績値	0	0	0	
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	910	22	122	890	890
事業費の小計		910	22	122	890	890

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	8	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。		
		2	自主文化事業委員会へ事業実施を委託し、優れた芸術文化鑑賞の機会を提供し今後も継続した取組が必要ではあるものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響により規模縮小や中止を余儀なくされた。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	優れた芸術文化に触れることは、市民の心豊かな生活に必要である。		
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。		
		3	全ての市民を対象に事業を行っている。		
②事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	予定していた事業の規模縮小や中止により目標は未達成であるが、今後も継続して市民の関心や興味を引くような公演等に努める。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	芸術文化に触れる機会を提供しており、類似事業はない。		
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。		
		2	自主文化委員委員会により市民が芸術文化に親しむ事業を企画立案し実施している。		
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。		
		2	民間が開催する公演は、どうしても商業ベースになりジャンルに限られるが、公演内容によって自主文化事業委員会との共催や後援事業として様々な芸術に触れる機会を増やせる可能性がある。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	自主文化事業委員会が自主的に公演等を企画しているが、組織強化の取り組みも必要である。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	公演内容に見合った入場料等を徴収している。		
項目点合計		2 3	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　8×3　＋　7×3	総合評価点	7 7

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
市民の芸術文化への関心や芸術文化に触れる意識を高めながら、自主的活動・運営を推進し芸術文化活動の充実を図るためにも継続する必要がある。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0015 芸術文化施設費

部・担当課	教育総務部・生涯学習課	担当課長氏名	横井 朗
予算科目事業	1 一般会計－100404－030100	教育費・社会教育費・芸術文化振興費	芸術文化施設費・市民会館費
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0204	心を豊かにする生涯学習の推進
	⑤目指す将来の姿	－	多様な生涯学習の機会が提供され、市民が「いつでも」「どこでも」「だれでも」「なんでも」学べるとともに、優れた芸術文化に親しむことができます。また、より良い読書環境が整えられ、市民が自らの考えで行動し、人生を楽しんでいます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
全市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
市民会館等の芸術文化施設を多くの市民が利用し、市民の芸術文化活動が振興している。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
・市民会館の運営と維持管理 ・石坂洋次郎文学記念館の運営と維持管理、企画展の実施			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	横手市生涯学習推進計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	・市民会館の管理運営【利用状況等】開館日数286、稼働日数148日（稼働率51.7%）、ホール稼働日数62日（稼働率21.7%）、ホール公演数30公演、年間利用者数15,896名（前年比46,605名減）※コロナ禍により臨時休館及び利用制限のため利用者数等が減少 ・石坂洋次郎文学記念館の管理運営【入場者数等】開館日数315日、来館者数999人（前年度比913人減） 【企画展】①「石坂洋次郎原作映画 横手ロケ風景」期間：8/8～12/6の121日間、来館者数5787人②ミニ企画展「裕次郎と洋次郎」期間：1/7～3/31の70日間、来館者数139人 ※コロナ禍により臨時休館等のため利用者が減少
令和 3年度 (決算)	・市民会館の管理運営【利用状況等】開館日数295日、稼働日数206日（稼働率69.8%）、ホール稼働日数87日（稼働率29.5%）、ホール公演数27公演、年間利用者数20,655名（前年比4,759人増）、利用団体数275団体 ・石坂洋次郎文学記念館の管理運営【入場者数等】開館日数315日、来館者数877人（前年度比122人減） 【企画展】①装幀・挿絵展～石坂文学を彩った芸術家たち～期間：8/7～12/26のうち138日間、来館者数485人②ミニ企画展「衣装展」期間：1/14～3/31のうち42日間、来館者35人③出張企画展 期間：10/22～12/12平鹿・大森・増田・雄物川・十文字・横手の各図書館
令和 4年度 (計画)	・市民会館の運営と維持管理 ・石坂洋次郎文学記念館の運営と維持管理、企画展の実施
令和 5年度 (計画)	・市民会館の運営と維持管理 ・石坂洋次郎文学記念館の運営と維持管理、企画展の実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	社会教育施設等の利用者数（市民会館含む）				
	単位 人	目標値	550,000	550,000	450,000	300,000
		実績値	447,143	271,558	448,880	
	2 区分 ー 指標	市民会館ホール稼働率				
	単位 %	目標値	45	45	40	40
		実績値	39	21.7	29.5	
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	7,412	3,936	3,891	7,357	5,033
	(e) その他特定財源	45	175	23	23	113
	(f) 一般財源	24,516	30,440	27,342	26,043	27,810
事業費の小計		31,973	34,551	31,256	33,423	32,956

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	8	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。		
		2	市民会館は、市の芸術文化の発展や市民の生活の向上や心豊かな生活を送るために必要な施設である。石坂洋次郎文学記念館は、石坂洋次郎の文学的業績をたたえとともに、後世へ伝えるために必要な施設である。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	芸術文化に触れる機会の提供とともに、観光文化施設としても市に公益をもたらしている。		
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。		
		3	全ての市民が利用することができる。		
②事業の有効性	7	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	例年と比較し、ホール使用可能日及び使用日数は減少しているものの、新型コロナウイルス感染拡大防止に努めながら目標達成が可能な水準まで回復している。		
		類似事業の存在	2点：類似目的の事業が存在しており、事業統合の検討の余地がある。		
		2	ホールを備えている施設は他にもあるが、成人式等を実施できる座席数を確保できる市有施設は市民会館のみである。		
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。		
		2	優れた芸術文化に親しむ機会の提供、石坂文学の継承のため必要である。		
③事業の効率性	6	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。		
		2	席数の面では同程度の県有施設があるが、芸術文化の振興を図るうえで市が取り組む必要がある。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	利用者の利便性の向上や、企画展の開催等、利用者、入館者を増やす取り組みが必要である。		
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。		
		2	市民会館は、利用者からの使用料を徴収している。 石坂洋次郎文学記念館の入館料は、市内の歴史文化施設等4館との共通入館料となっているが、交流人口の増加など観光推進施策の一環としての意味合いも含めた措置である。		
項目点合計		21	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　7×3　＋　6×3	総合評価点	71

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
市民会館は、施設の老朽化が課題であるが、市内に同様の施設はなく、芸術文化活動の拠点として維持する必要がある。また、新市民会館が文化芸術の拠点となるようソフト面を中心に改善が必要である。石坂洋次郎文学記念館は、他の施設との統合などを検討する必要があるが、現時点では現在の場所で維持する必要がある。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0017 読書活動促進事業

部・担当課	教育総務部・図書館課	担当課長氏名	高橋 秀明
予算科目事業	1 一般会計－100403－030100	教育費・社会教育費・図書館費	読書活動促進事業・読書感想文コンクール事業
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0204	心を豊かにする生涯学習の推進
	⑤目指す将来の姿	－	多様な生涯学習の機会が提供され、市民が「いつでも」「どこでも」「だれでも」「なんでも」学べるとともに、優れた芸術文化に親しむことができます。また、より良い読書環境が整えられ、市民が自らの考えで行動し、人生を楽しんでいます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
全市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
読書の楽しさを伝え、本に親しむきっかけを提供できている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【読書感想文コンクール事業】			
①文章部門、短文部門、絵画部門の作品募集			
②審査委員による入賞入選作品の選考			
③入賞作品の表彰及び入賞入選作品の展示会開催			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			横手市生涯学習推進計画第3次計画 横手市子ども読書活動推進計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	① 7月上旬募集を開始した（8/1市報掲載、HP掲載、FM提供） ②生涯学習施設、認定こども園、保育所（園）、小中高校、養護学校等に依頼通知を発送した ③ 1 1月中旬集計作業、審査員の委嘱、審査準備作業を実施した ④ 1 2月上旬作品審査、審査結果速報作成、作品展示準備を行った ⑤特選表彰式（1/5、入賞記念品代：37千円）、入賞作品展を行った（1/9～11） ⑥入賞作品集を発行した（2月、印刷製本費：303千円） ※読書に関する作品コンクール応募合計 出品4763点、入賞59点（そのうち特選が3点）
令和 3年度 (決算)	① 7月上旬募集要項配布（8/1市報掲載、HP掲載、FM提供） ②生涯学習施設、認定こども園、保育所（園）、小中高校、養護学校等に依頼通知を発送した ③ 1 1月中旬集計作業、審査員の委嘱、審査準備作業を実施した ④ 1 2月上旬作品審査、審査結果速報作成、作品展示準備を行った ⑤優秀賞も含めた表彰式（1/5、入賞記念品等：48千円）、入賞作品展（1/8～10）を行った ⑥入賞作品集を発行した（2月、印刷製本費：308千円） ※応募数4,245点、入賞70点（特選3点、優秀賞11点、入選56点）
令和 4年度 (計画)	① 7月上旬募集要項配布（7/1市報掲載、HP掲載、FM提供） ②生涯学習施設、認定こども園、保育所（園）、小中高校、養護学校等に依頼通知発送 ③ 1 1月中旬集計作業、審査員の委嘱、審査準備作業を実施 ④ 1 2月上旬作品審査、審査結果速報作成、作品展示準備 ⑤ 1月上旬作品展開催、表彰式開催 ⑥ 2月入賞作品集の発行
令和 5年度 (計画)	① 7月上旬募集要項配布（7/1市報掲載、HP掲載、FM提供） ②生涯学習施設、認定こども園、保育所（園）、小中高校、養護学校等に依頼通知発送 ③ 1 1月中旬集計作業、審査員の委嘱、審査準備作業を実施 ④ 1 2月上旬作品審査、審査結果速報作成、作品展示準備 ⑤ 1月上旬作品展開催、表彰式開催 ⑥ 2月入賞作品集の発行

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	文章部門応募数の維持				
	単位 点	目標値	180	180	180	180
		実績値	108	78	57	
	2 区分 活動 指標	短文部門応募数の維持				
事業目標	単位 点	目標値	2,730	2,740	2,740	2,740
		実績値	4,029	4,317	3,954	
	3 区分 活動 指標	絵画部門応募数の維持				
	単位 点	目標値	370	370	370	370
		実績値	319	368	234	

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	626	595	615	343	656
事業費の小計		626	595	615	343	656

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	・読書に関する作品コンクールに応募することが本に親しむきっかけの一つとなり、これを通じて読書の楽しさや大切さを学び、生涯を通じて読書を楽しむ市民を増やすために必要な事業である。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	・これまで「読書に関する作品コンクール」を16回行ってきており、文章、短文、絵画部門ともに応募数は人口減少とともに減少傾向ではあるが、応募が途切れることはなく、本事業に対する市民の需要が高いことは明白である。		
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。		
		3	・文章、短文、絵画の3部門において、幼児から一般まで幅広く募集を行い、読書活動推進事業の中心として事業展開を進めている。		
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	令和3年度の応募総数は4,245点で前年度より518点の減少となっており、目標達成に向けた具体的な対策の検討が必要である。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	・他の部局において類似事業は存在しない。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	・本事業の主旨にあるとおり、読書の楽しさや大切さを学び、生きる力を育む等、生涯学習の推進につながっている。		
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	・市内で同種の事業を行っている例はなく、読書活動を推進し、活力ある地域と豊かな人づくりにつながる生涯学習推進のため、市が主体的・積極的に取り組むべき事業である。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	・これまで16回実施してきたが、事業内容については毎年度見直ししている。応募数は減少傾向であり、部門によっては目標値に達していないため、今後はその達成につながる対策が必要である。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	・本事業の主旨に鑑み、市が100%負担すべき事業である。		
項目点合計		26	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　9×3　＋　8×3	総合評価点	87

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
・読書の楽しさ、大切さを伝え、本に親しむきっかけづくりにつながる事業として重要であり、今後も効果的な予算執行に取り組むことが必要である。また、本事業を継続して実施するにあたり、PR方法など積極的な応募につながる具体的な方策の検討が必要である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年7月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0018 図書館費

部・担当課	教育総務部・図書館課	担当課長氏名	高橋 秀明
予算科目事業	1 一般会計－100403－010100 教育費・社会教育費・図書館費 図書館費・横手図書館費		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0204	心を豊かにする生涯学習の推進
	⑤目指す将来の姿	－	多様な生涯学習の機会が提供され、市民が「いつでも」「どこでも」「だれでも」「なんでも」学べるとともに、優れた芸術文化に親しむことができます。また、より良い読書環境が整えられ、市民が自らの考えで行動し、人生を楽しんでいます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
全市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
横手市の地域資料の収集・保存を的確に行い、良質な図書等を提供し、市民への問題解決支援ができています。小中学校図書館支援の充実を図り、「子ども読書活動推進計画」の目標が達成されている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
①地域課題や住民ニーズ、社会的関心に配慮した資料、郷土資料の収集・提供・保管の実施。 ②子どもの読書推進、子育て支援、職業応援、発酵文化、シニア層向けコーナーの充実、資料配架の刷新により、新規利用を開拓。 ③『横手市子ども読書活動推進計画』に基づき、関係各課所との連携強化による基本目標の達成。			
④ 根 拠 法 令	図書館法、社会教育法		⑤ 関 連 計 画
			横手市生涯学習推進計画第3次計画 横手市子ども読書活動推進計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	①資料収集方針による計画的な蔵書構築を図った（図書購入費：9,667千円、6,656冊） ②魅力的な書架構築、開架展示を工夫した ③閲覧、貸出、複写、レファレンスサービスによる図書館サービスを提供した（貸出：256,369冊、複写：2,513枚、レファレンス：2,966件） ④各種イベントを企画立案し、実施した ⑤「第2次横手市子ども読書活動推進計画」に沿った活動を実施した ⑥図書館ボランティアの活動を支援した ⑦施設の維持管理を行った ⑧年長さん図書館デビューを実施した
令和 3年度 (決算)	①資料収集方針による計画的な蔵書構築を図った（図書購入費：9,595千円、7,074冊） ②魅力的な書架構築、開架展示を工夫した ③閲覧、貸出、複写、レファレンスサービスによる図書館サービスを提供した（貸出：262,910冊、複写：2,621枚、レファレンス：2,445件） ④スタンプラリー、ヨコワンなど各種イベントを企画し、利用促進を図った ⑤6館連携による企画展示を実施した ⑥「本を借りて特産品をもらっちゃおうキャンペーン」を実施し、新規登録者を増加させた ⑦施設の維持管理を行った
令和 4年度 (計画)	①資料収集方針による計画的な蔵書構築 ②魅力的な書架構築、開架展示の工夫 ③閲覧、貸出、複写、レファレンスサービスによる図書館サービスの提供 ④各種イベントの企画立案及び実施 ⑤施設の維持管理
令和 5年度 (計画)	①資料収集方針による計画的な蔵書構築 ②魅力的な書架構築、開架展示の工夫 ③閲覧、貸出、複写、レファレンスサービスによる図書館サービスの提供 ④各種イベントの企画立案及び実施 ⑤施設の維持管理

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
	1	区分	活動	指標	年間貸出冊数（個人）の増加			
		単位	冊	目標値	280,800	283,300	285,800	288,300
				実績値	290,410	230,469	241,503	290,800
	2	区分	活動	指標	年間児童書貸出冊数の増加			
		単位	冊	目標値	145,400	145,700	146,000	146,300
				実績値	157,324	122,848	129,351	146,600
	3	区分	活動	指標	年間新規利用登録者数の維持			
		単位	人	目標値	1,650	1,650	1,650	1,650
				実績値	1,008	466 722	834	

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	2	2	0
	(e) その他特定財源	98	68	29	67	64
	(f) 一般財源	56,240	63,681	72,628	79,351	70,713
事業費の小計		56,338	63,749	72,659	79,420	70,777

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 ・教育基本法、社会教育法及び図書館法に規定されている。市の責務である。		
		4			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 ・市民からの図書館に対する多様な要望に耳を傾け、最善の環境を整え需要に応えられるよう努めている。		
		3			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。 ・市立図書館はすべての市民のために存在している。		
		3			
② 事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 ・「生涯学習推進計画」及び「子ども読書活動推進計画」に則り事業を進めている。市民からの多様な要望に対して常に最善の対応が必要である。		
		3			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 ・類似する事業はない。		
		3			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 ・横手市の文化レベルの根底を支えるものである。		
		3			
③ 事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。 ・基本的には市が主体的に取り組むべき事業と言えるが、充実した職員配置や事業予算について検討が必要である。（指定管理を行っている自治体のあるが、横手市では検討していない。日本図書館協会は「指定管理はなじまない」との見解である。）		
		2			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。 ・現行予算は、ほとんどが人件費、図書購入費、施設維持管理費である。今後も最低限のサービスを維持するための予算確保が必要である。		
		3			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 ・図書館法第17条「公立図書館は、入館料その他図書館資料の利用に対するいかなる対価をも徴収してはならない。」に基づき、受益者負担は求めない。ただし、資料複写及び一定冊数を超えた相互貸借の送料については実費を徴収している。		
		3			
項目点合計		27	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　9×3　＋　8×3	総合評価点	91

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
・市立図書館が実施すべき事業については、いろいろな手法、手段で取り組んでいるが、予算的に非常に窮屈な状態が続いている。配分されている予算のほとんどが人件費、図書購入費、施設維持管理費となっており、今後も質の高い図書館サービスを提供していくためには、事業費の維持は必要不可欠と考える。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0021 増田まんが美術館費

部・担当課	まちづくり推進部・文化振興課	担当課長氏名	柴田 敏範
予算科目事業	1 一般会計－100404－040100	教育費・社会教育費・芸術文化振興費	増田まんが美術館費・増田まんが美術
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☒
評価入力対象外事業	☐	令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0204	心を豊かにする生涯学習の推進
	⑤目指す将来の姿	－	多様な生涯学習の機会が提供され、市民が「いつでも」「どこでも」「だれでも」「なんでも」学べるとともに、優れた芸術文化に親しむことができます。また、より良い読書環境が整えられ、市民が自らの考えで行動し、人生を楽しんでいます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
全市民及び観光客等			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
豊かな感性と想像力の醸成の場として、さらには日本を代表するマンガ原画收藏の拠点として、マンガ文化のさらなる発展に大きな役割を果たすとともに、地域活性化に結び付くような施設にする。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
マンガ原画を文化財として研究する研究員や学芸員を配置し、まんが美術館がマンガ文化の発展に貢献する施設になるよう運営体制を整える。また、より近くでマンガ原画を鑑賞することができ、「集い」「学び」「体感」できる施設とし、人を育て、人から育てられ、多くの人々に親しまれる美術館運営の為に準備を行う。さらには、市民と協働した情報発信を展開し、地域への愛着や誇りの醸成に活かす。			
④ 根 拠 法 令		⑤ 関 連 計 画	横手市増田まんが美術館を中核とした地域資産活用地域計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	H31年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	●マンガ活用事業実行委員会事業【矢口高雄氏画業50周年美術館連携事業】●増田まんが美術館指定管理【入館者数83,772人、特別企画展(7回)、マンガ原画收藏事業(收藏数累計182名、439,481点)】●横手市マンガ活用構想PR戦略事業【秋田空港広告更新、市内観光施設・TV・雑誌等での広報、種苗交換会ミニ展示会、秋田空港および大阪国際空港出張まんが美術館展示、商談用パンフレット(多言語版)の作成、マンガ瓦版の発行(4回)、PRサポーター事業(新規登録24件・計26件)】●マンガ活用推進事業【観光部局と共同した学習旅行誘致事業および受入れ／横手市ミライの漫画家発掘マガジン制作プロジェクト(作品掲載者数 小学生59名・中学生28名、マガジン製本数450頁・250冊)】
令和 3年度 (決算)	●マンガ活用事業実行委員会事業【高橋よしひろ氏画業50周年関連事業】●増田まんが美術館指定管理【入館者数87,283人、特別企画展(8回)、マンガ原画收藏事業(收藏数累計183名、449,460点)】●横手市増田まんが美術館を中核とした地域資産活用地域計画に基づく事業【秋田空港広告更新、秋田空港および東京タワーでの出張まんが美術館展示、ラッピングバス運行事業、マンガ瓦版の発行(4回)、PRサポーター事業(新規登録2件・計28件)】●マンガ活用推進事業【まんが美術館を活用した市内小中学校との連携(校外学習等受入れ)／横手市ミライの漫画家発掘マガジン制作プロジェクト(作品掲載者数 小学生81名・中学生26名、マガジン製本数708頁・250冊)】
令和 4年度 (計画)	・マンガ戦略係の総務的経費 ・マンガ活用実行委員会事業経費 ・まんが美術館管理運営事業(指定管理) ・横手市増田まんが美術館を中核とした地域資産活用地域計画に基づいた情報発信事業 ・マンガ活用推進事業 ・日本マンガ学会横手大会開催事業経費
令和 5年度 (計画)	・マンガ戦略係の総務的経費 ・まんが美術館管理運営事業(指定管理) ・横手市増田まんが美術館を中核とした地域資産活用地域計画に基づいた情報発信事業 ・マンガ活用推進事業

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	まんが美術館入込客数		
	単位	人	目標値	120,000	130,000	130,000
			実績値	142,316	83,772	87,283
	2 区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
3	区分	成果	指標	マンガを活かした特別授業等に参加した市内小中学校数 (R3年度から)		
	単位	校	目標値	－	－	2
			実績値	－	470	－
					2	

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	2,291	4,443	6,540	6,629
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	100	100	0	0
	(f) 一般財源	136,656	101,010	99,115	103,941	101,686
事業費の小計		136,656	103,401	103,658	110,481	108,315

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等	
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。	
		3	横手市増田まんが美術館の魅力やマンガ文化について、隣接する増田の町並みと連携しながら市内外に発信することは、地域への愛着や誇りの醸成と賑わいの創出につながることから、市の重点事業であり優先的に実施すべきことである。	
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。	
		3	横手市増田まんが美術館が広く認知されることに加えマンガ活用事業を広く展開することは、様々な形で公益を上げられることから有効な事業である。	
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。	
②事業の有効性	9	3	横手市増田まんが美術館を通してすべての市民が日本のマンガ文化に触れることができ、その魅力とともにまんが美術館がある市への愛着と誇りを実感してもらえる施設である。	
		目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。	
		3	コロナ禍により県外来館者が減少したが、県内需要が高まり、かつ企画展への入込が予想以上にあったことから、今後は目標の入館者数達成が可能性である。	
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。	
		3	マンガ原画に特化した美術館であり、その施設管理運営、情報発信、マンガ活用事業の取り組みは他の部局において類似事業は存在しない。	
③事業の効率性	8	上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。	
		3	マンガ原画のアーカイブを進める他に類を見ない美術館の管理運営、情報発信、マンガ活用事業は、市への愛着や誇りの醸成および賑わい創出の上でも不可欠な事業である。	
		事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。	
		3	現在、施設の管理運営は指定管理者に委託。市ではマンガを活用し、地域への愛着や誇りの醸成、教育、市のPRに繋げる事業を実施している。より効果的な事業展開をするためには市が主体となって進めていくべきである。	
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。	
		2	横手市増田まんが美術館の運営やマンガを活用した事業において都度見直し改善をしているが、より効果的な美術館運営とマンガ活用事業を実施するため、改善していく必要があると考える。	
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。	
		3	他の地域の同種美術館と比較しても適切と考える。	
		項目点合計	26	総合評価点の算出方法：9×4 + 9×3 + 8×3

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
現在の予算で目標の入館者数を毎年達成し、地域への愛着や誇りの醸成されるよう、様々な提案および改善をしながら実績を積み上げたい。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

予算科目・	担当課名	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0023 横手駅東口新公益施設整備事業

部・担当課	教育総務部・教育総務課	担当課長氏名	大友 幸憲
予算科目事業	1 一般会計－100401－020100	教育費・社会教育費・社会教育総務費	横手駅東口新公益施設整備事業・横手
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0204	心を豊かにする生涯学習の推進
	⑤目指す将来の姿	－	多様な生涯学習の機会が提供され、市民が「いつでも」「どこでも」「だれでも」「なんでも」学べるとともに、優れた芸術文化に親しむことができます。また、より良い読書環境が整えられ、市民が自らの考えで行動し、人生を楽しんでいます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	これまでの図書館利用者でない方々にも利用されるような、旧来の図書館の枠にとらわれない、時代のニーズに合ったサービスの提供を行う施設の整備、体制を整える。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	- 運営基本計画の策定（6 館体制の検討含む） - デジタル図書館化による低ランニングコスト化の検討 - I C タグ化による自動貸出・返却システムの構築による利用者の利便性向上、運営管理の簡素化、軽減化を図る運営体制の構築 - 上記全般において専門家よりアドバイスを受ける		
④ 根 拠 法 令		⑤ 関 連 計 画	
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 3年度 ～ R 5年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	・運営基本計画の策定に関するアドバイザー事業（F F E、市内図書館 6 館体制の検討含）
令和 3年度 (決算)	・横手駅東口新公益施設運営基本計画策定支援業務 運営基本計画の策定に関するアドバイザー事業 書架計画、I C タグ化、人員配置計画の検討
令和 4年度 (計画)	・横手駅東口新公益施設運営基本計画策定支援業務委託料（市内図書館 6 館体制の検討含）
令和 5年度 (計画)	・横手駅東口新公益施設運営基本計画策定支援業務委託料 ・新公益施設開設準備

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	打合せの開催回数				
	単位 回	目標値		12	12	12
		実績値		18		
	2 区分 活動 指標	運営基本計画の策定に関する年度ごとの進捗率				
事業目標	単位 %	目標値		100	100	100
		実績値		100		
	3 区分 ー 指標					
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	5,280	5,280	5,280
事業費の小計		0	0	5,280	5,280	5,280

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	都市機能の向上を目指し事業推進している「横手駅東口第二地区第一種市街地再開発事業」の一環として、優先的に実施すべき事業である。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	生涯学習機能、図書館機能を持たせ、市民誰でも利用、活動できる施設として整備することで、市民の心の豊かさ、生きがい、そしてにぎわい創出が図られる事業である。周辺エリアへも相乗効果が出るような施策も同時進行で考慮することが今後の課題。		
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。		
		3	現行の横手図書館の移転、またその規模拡大により、これまでの横手地域対象の図書館から、市内6館の中核的な図書館という位置づけとなり、全ての市民対象の施設となり得る。		
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	年度ごとの計画を着実に遂行している。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	目的や事業手段が類似した実施計画事業が存在しない。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	施策達成のために必要不可欠な事業である。		
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。		
		2	全国的には、図書館業務を大手民間事業者に出注している施設もあるが、本市の場合は密接に関連する他の5館の運営もあるため、アウトソーシングの在り方については引き続き検討していく。		
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。		
		3	前年の作業の見直しを図りながら、またイレギュラーな対応もしながら、着実に事業年度ごとの計画を推進している。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	施設整備の準備段階という事業の性質上、適切な受益者負担となっているかどうかを判断する段階にはないが、他自治体で提供しているサービス水準と比較しても適切な事業である。		
項目点合計		26	総合評価点の算出方法：9×4 + 9×3 + 8×3	総合評価点	87

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
横手駅東口新公益施設の令和6年度オープンを目指し、引き続き着実な準備業務を行う。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 2年度 (決算)	令和 3年度 (決算)		令和 4年度 (計画)	令和 5年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0001 重要伝統的建造物群保存事業

部・担当課	まちづくり推進部・文化振興課	担当課長氏名	富樫直人
予算科目事業	1 一般会計－100404－050100 教育費・社会教育費・芸術文化振興費 重要伝統的建造物群保存事業・重要伝		
令和 4年度評価対象事業	☒ 令和 3年度当初主要事業	☒ 評価入力対象外事業	☐ 令和 3年度で終了する事業 ☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0205	よこての伝統文化の継承と再発見
	⑤目指す将来の姿	－	市民が地域の歴史や文化を身近に感じ、横手に誇りを持って暮らしています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
横手市増田伝統的建造物群保存地区内の住民と建造物			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
地区内建造物を往時の状態に復原するなど町並みを整備するとともに、防災計画に基づく災害に強いまちづくりを推進。更にその活用について検討し「住んで良し、訪れて良し」のまちづくりを推進する。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【重要伝統的建造物群保存活用事業】地区の維持に関連する保存団体等へ支援及び首都圏在住者に対する説明会・相談会開催等。 【重要伝統的建造物群保存事業（保存整備事業）（建設）】国庫補助等を活用した修理修景事業を実施。			
④ 根 拠 法 令	文化財保護法	⑤ 関 連 計 画	横手市増田伝統的建造物群保存地区保存計画 横手市増田伝統的建造物群保存地区防災計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	H31年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	・増田重伝建保存地区に関する国・県担当者による現地指導と保存審議会を開催した。 ①修理事業3件5棟（日の丸醸造土蔵2棟、石直商店土蔵、林旅館主屋及び鞆付土蔵）を実施した。 ②防災計画に基づく防災設備（易操作性消火栓4基、地上式消火栓4基）の整備を実施した。
令和 3年度 (決算)	・増田重伝建保存地区に関する国・県担当者による現地指導と保存審議会を開催した。 ①修理修景事業3件6棟（日の丸醸造主屋及び鞆付土蔵3棟、旧勇駒酒造主屋、旧山田屋旅館付属屋）を実施した。 ②地区内に防災マニュアルを配布し、防災訓練を実施した。
令和 4年度 (計画)	①修理修景事業3件3棟を実施予定。町並み写真撮影。 ②地区内の首都圏在住者等を対象の説明会や修理相談会を開催。 ③保存審議会及び保存地区に関する国・県担当者による現地指導の開催。
令和 5年度 (計画)	①修理修景事業件を実施。 ②重伝建選定10周年記念事業開催。 ③保存審議会及び保存地区に関する国・県担当者による現地指導の開催。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	修理修景事業実施件数				
	単位 棟	目標値	3	4	3	3
		実績値	3	5	6	
	2 区分 成果 指標					
	単位 棟	目標値				
		実績値				
3	区分 成果 指標	防災に関する関係団体との行事实施件数（R3年度～）				
	単位 件	目標値		4	4	4
		実績値		4		

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	49,749	40,877	27,183	30,048	32,500
	(b) 県支出金	6,607	6,178	4,490	7,841	8,500
	(c) 地方債	20,100	15,700	8,500	8,300	8,100
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	9,799	3,883	5,386	5,894	11,666
事業費の小計		86,255	66,638	45,559	52,083	60,766

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	6	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	横手市増田伝統的建造物群保存地区保存計画に基づく町並み景観を維持するための保存整備事業と、同地区の防災計画に基づく防災施設等事業を実施している。町並み景観の向上と防災に強いまちづくりにつながる事業である。		
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。		
		2	保存整備事業の実施とその情報発信により重伝建地区への来訪者が増加することで、町並みに賑わいが創出され、周辺地域への波及効果も見られる。		
		対象の妥当性	1点：特定の市民や団体が対象である。		
		1	保存整備事業は、重伝建地区内の特定の建造物を対象にしているが、事業実施後の建造物の歴史的価値の向上やその建造物を活用した地域活性化の効果は、市内全域に影響している。		
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	保存整備事業は着実に進捗しており、今後も継続することが町並みの魅力向上につながる。防災施設等事業は、策定された横手市増田伝統的建造物群保存地区防災計画に基づき実施された防災に強いまちづくりのための事業である。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	文化財保護の観点では類似事業は存在するが、重伝建地区内で行われる事業であり、事業統合の余地はない。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	歴史文化資産の保存と活用による地域活性化と観光振興に資する事業であり、市の魅力アップが図られ有効性の高い事業である。		
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。		
		4	文化財保護法により、重伝建地区の保存のため必要な措置を講ずる必要があり、市が取り組むべき事業である。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	保存整備事業については、国や県の補助事業のルールに基づき実施している。今後所有者の高齢化や後継者問題等の理由で事業希望者が減少する恐れがあるため、地区住民との関係性について改善して事業継続を図っていきたい。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	補助事業により、適正な受益者負担となっている。		
項目点合計		24	総合評価点の算出方法　：　6×4　＋　9×3　＋　9×3	総合評価点	78

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
国県の補助を活用し、地区内の物件を保存整備し、さらに活用していくために必要な事業である。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0002 歴史まちづくり事業

部・担当課	まちづくり推進部・文化振興課	担当課長氏名	高橋 美貴子
予算科目事業	1 一般会計－100404－060100 教育費・社会教育費・芸術文化振興費 歴史まちづくり事業・地域遺産事業		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0205	よこての伝統文化の継承と再発見
	⑤目指す将来の姿	－	市民が地域の歴史や文化を身近に感じ、横手に誇りを持って暮らしています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
地域特性を形成する地域遺産に関わる市民及び有形無形の歴史文化遺産とその活動。			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
地域遺産調査等で得られた地域の歴史文化遺産とその特性を活用したまちづくりを推進する。 「歴史的風致維持向上計画」の推進と「歴史文化遺産保存活用地域計画（文化財保存活用地域計画）」を推進する。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【地域遺産事業】令和3年7月に認定された、歴史文化遺産や地域の特性を保存・活用するための方針や行動計画を定めた「横手市歴史文化遺産保存活用地域計画」を推進する。 【歴史的風致維持向上計画推進事業】平成30年7月に認定された「横手市歴史的風致維持向上計画」を推進する。			
④ 根 拠 法 令	文化財保護法 歴史まちづくり法	⑤ 関 連 計 画	横手市歴史的風致維持向上計画 横手市歴史文化遺産保存活用地域計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	「横手市歴史文化遺産保存活用地域計画」（文化財保存活用地域計画）の作成を進め、有識者等で構成する協議会を3回開催し、計画の素案を取りまとめ、パブリックコメントを実施した。 - 歴史的風致維持向上計画に位置付けられた22事業について、関連部署や住民等との連携により実施し、歴史的風致維持向上協議会を2回開催して進捗評価を実施した。 - 北部重点区域環境整備検討事業の調査を委託したほか、歴史的風致の記録映像を作成し、公開を開始した。 - 旧片野家住宅に係る維持管理及び歴史資料等の調査を実施した。
令和 3年度 (決算)	- 横手市歴史的風致維持向上協議会を7/2、2/25の2回書面で開催し、計画の進捗評価及び協議を行った。 「横手市歴史的風致維持向上計画」は施行4年目。同計画に位置付けられた17事業を実施した。 - まちあるき、セミナー、ヒアリング等を通じ「北部重点区域環境整備方針」を策定した。 - 横手市歴史文化遺産保存活用協議会を7/6書面で開催し、計画案の協議を行った。 「横手市歴史文化遺産保存活用地域計画」が7/16文化庁に認定され、11/3に約100名による認定報告会を実施。 - 両計画の進捗管理と、市内地域遺産等の調査と周知の実施、旧片野家住宅の管理を実施した。
令和 4年度 (計画)	- 横手市歴史文化遺産保存活用地域計画に位置付けられた措置の推進と協議会の開催及び関係機関協議。 - 横手市歴史的風致維持向上計画に位置付けられた事業の推進と協議会の開催。中間評価の実施。 - 両計画の進捗管理と、市内地域遺産等の調査と周知の実施。旧片野家の管理と調査報告書刊行。
令和 5年度 (計画)	- 横手市歴史文化遺産保存活用地域計画に位置付けられた措置の推進と協議会の開催及び関係機関協議。 - 横手市歴史的風致維持向上計画に位置付けられた事業の推進と協議会の開催。 - 両計画の進捗管理と、市内地域遺産等の調査と周知の実施。旧片野家の管理。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	歴史まちづくりに関する計画に位置付けられた事業の実施件数				
	単位 事業 目標値	22	22	17	17	14
	実績値	22	22	17		
	2 区分 成果 指標	歴史文化遺産の把握や周知に関する取組の実施件数				
事業目標	単位 件 目標値	2	2	2	2	2
	実績値	4	3	2		
	区分 指標					
	単位 目標値					
	実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	2,421	3,198	1,196	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	4,014	9,947	14,254	9,683	14,068
事業費の小計		6,435	13,145	15,450	9,683	14,068

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	「横手市歴史的風致維持向上計画」並びに「横手市歴史文化遺産保存活用地域計画」搭載事業は、歴史的資源をまちづくりに活用するための重点事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	地域固有の歴史的資源の価値づけを行い、市内外に広く情報発信することや、伝統文化を保存・継承することにより、地域の活性化に繋げる事業である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	市内の歴史的資源を掘り起こし活用に結びつけることで、まちづくりの活性化に繋げる、広く市民を対象とした事業である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	「横手市歴史的風致維持向上計画」は事業が予定通り進捗している。また「横手市歴史文化遺産保存活用地域計画」（令和3年7月文化庁認定）は事業が予定通り進捗している。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	文化財保護の観点では類似の事業は存在するが、歴史的資源をまちづくりに活用する事業であり、事業統合の余地はない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	歴史的資源の保存・継承を図りながら、まちづくりに活用することが求められる有効性の高い事業である。			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	文化財保護法や歴史まちづくり法による事業であり、市が取り組む事業である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	「横手市歴史的風致維持向上計画」及び「横手市歴史文化遺産保存活用地域計画」の事業は毎年評価を実施し見直し・改善を行っている。今後も関係者の意見を踏まえ改善を続けていきたい。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	歴史的資源は市民の誇りと宝であり、それを保存・活用・周知する事業は公正公平に行われており、適切な受益者負担と考える。			
項目点合計		26	総合評価点の算出方法：8×4 + 9×3 + 9×3		総合評価点	86

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
「横手市歴史的風致維持向上計画」並びに「横手市歴史文化遺産保存活用地域計画」に基づき、事業を切れ目無く実施することで、横手らしさを醸成し、観光振興及び地域経済の活性化が見込める。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0004 後三年合戦保存活用整備事業

部・担当課	教育総務部・文化財保護課	担当課長氏名	佐藤 孝之
予算科目事業	1 一般会計－100405－020100	教育費・社会教育費・文化財保護費	後三年合戦保存活用整備事業・後三年合
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0205	よこての伝統文化の継承と再発見
	⑤目指す将来の姿	－	市民が地域の歴史や文化を身近に感じ、横手に誇りを持って暮らしています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	全市民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	後三年合戦遺跡群の重要性を広く市民に周知し、まちづくり、郷土の理解及び観光財産として活用する。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【後三年合戦保存活用整備事業】…後三年合戦シンポジウム等を開催し、さらに後三年合戦関連遺跡群に関するパンフレット等の作成及び配布を行う。		
④ 根 拠 法 令	文化財保護法	⑤ 関 連 計 画	・史跡大鳥井山遺跡保存管理計画・横手市教育ビジョン・歴史的風致維持向上計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	①後三年合戦沼柵公開講座 令和2年10月3日（日）雄物川コミュニティセンター 参加者100人 講師：菊地芳朗福島大学教授、柳沼賢治福島大学客員教授、青山博樹福島県文化振興財団、他当課職員 ②後三年合戦金沢柵公開講座 令和2年12月6日（日）金沢孔城館 参加者80人 講師：工藤清泰（東北中世考古学会長）・若松啓文（東北史学会）、中田書矢（鯉ヶ沢町教育委員会）、他当課 ＊両講座は新型コロナウイルス感染症防止のため入場制限を行い、講座の模様を後日動画配信し、またHPで資料集をダウンロードできるようにした。③横手の歴史パンフレット1万部作成配布
令和 3年度 (決算)	・後三年合戦沼柵公開講座 令和3年8月29日（日）雄物川コミュニティセンター 参加者50人 ・後三年合戦金沢柵公開講座 令和3年12月4日（土）美郷町公民館 参加者180人 ・後三年合戦シンポジウム 令和4年3月26日（土）ふれあいセンターかまくら館 参加者120人 ・パンフレット『横手市の重要遺跡と史跡整備』を作成し配布した。
令和 4年度 (計画)	・後三年合戦シンポジウム、公開講座等の開催 ・後三年合戦関連遺跡を中心とした市内重要遺跡の普及、活用パンフレット等の作成
令和 5年度 (計画)	・後三年合戦シンポジウム、公開講座等の開催 ・後三年合戦関連遺跡を中心とした市内重要遺跡の普及、活用パンフレット等の作成

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	シンポジウム・公開講座等参加者数（単位：人）		
	1 単位	人	目標値	875	900	500
			実績値	200	180	350
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	798	1,000	1,000	1,000	1,000
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	990	1,001	1,001	1,001	1,001
事業費の小計		1,788	2,001	2,001	2,001	2,001

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	後三年合戦関連遺跡の調査成果を速報で市民に公開している。横手地区・金沢地区・沼館地区とその地域に特化した講座等を行い、各地域の歴史的価値を著名な講師陣から評価をいただき、郷土への愛着と誇りを醸成している。常に盛況であることから優先して実施すべきである。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	横手市の史跡価値の高まりが市への愛着につながる。また招聘した県外の講師陣が全国に横手市をPRしていただいている。公開講座内容を通じ、横手市での長期大学実習や自治体交流など、市全体に公益をもたらす事業となっている。		
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。		
		3	すべての市民がサービスの対象である。		
②事業の有効性	7	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。		
		2	コロナ禍により入場制限を設けており目標達成はできなかったが、資料集を希望される方も増えているので、YouTubeやホームページでの資料集を公開し、今後オンライン講座の開催も検討する。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	後三年合戦関連遺跡の調査成果を公開講座等で報告しており、類似事業は存在しない。		
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。		
		2	遺跡の価値を明らかにすることは、観光・物産資源の発掘と発信につながり、横手市での長期大学実習や自治体交流などは、市内外との交流連携の推進へつながっており、実施が望ましい事業である。		
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	埋蔵文化財発掘調査は、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	コロナ禍で入場制限の最中、YouTubeやホームページで資料集を公開するなどの改善をしているが、今後オンライン講座の開催などを検討する必要がある。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	国庫補助事業であり、サービス水準も適切である。		
項目点合計		24	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　7×3　＋　8×3	総合評価点	81

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
後三年合戦関連遺跡の調査成果やその意義を広く周知し、横手市の付加価値を高める。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0005 埋蔵文化財発掘調査事業

部・担当課	教育総務部・文化財保護課	担当課長氏名	佐藤 孝之
予算科目事業	1 一般会計－100405－030100	教育費・社会教育費・文化財保護費	埋蔵文化財発掘調査事業・市内分布調査
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☒
評価入力対象外事業	☐	令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0205	よこての伝統文化の継承と再発見
	⑤目指す将来の姿	－	市民が地域の歴史や文化を身近に感じ、横手に誇りを持って暮らしています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	全市民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	埋蔵文化財を確認した場合、保護のための現状保存あるいは発掘調査により記録保存を行う。 国指定にすることで効率的かつ確実な保全が可能になるほか、全国的に知名度が向上し、滞在型観光の対象となる。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【市内分布調査事業（国庫補助）】・・・県営ほ場整備事業等の開発行為に伴う埋蔵文化財の遺跡分布調査と遺跡確認調査を行う。 【後三年合戦関連遺跡調査費】・・・後三年合戦関連遺跡群の遺跡内容確認調査等を行う。 【埋蔵文化財緊急調査事業費】・・・公共機関や民間開発行為に伴う埋蔵文化財の詳細分布調査と本発掘調査を行う。 【市内本調査事業（県委託・国補助）】・・・県営ほ場整備事業に伴う県から受託した記録保存を目的とした発掘調査を行う。		
④ 根 拠 法 令	文化財保護法	⑤ 関 連 計 画	・横手市教育ビジョン・風致維持向上計画・歴史文化遺産保存活用地域計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	○市内分布調査事業：県営ほ場整備事業に伴う遺跡分布調査・確認調査を実施した。（平鹿浅舞北部・大森内小友東部地区 期間11/30～12/11、調査面積98ha）「遺跡詳細分布調査報告書」（40頁・100部）を刊行した。○後三年合戦関連遺跡調査費：金沢城跡西麓部の調査を実施した。（横手金沢地区 期間9/1～12/21、発掘調査面積250㎡）「金沢城跡調査報告書」（80頁・200部）を刊行した。○埋蔵文化財緊急調査事業費：開発行為に伴い発掘調査を実施した。○市内本調査事業：県営ほ場整備事業に伴う遺跡発掘調査を実施した。（下福田尻・東遺跡 平鹿下吉田地区 期間5/23～8/7、調査面積3,012㎡）「柴崎遺跡調査報告書」（240頁・200部）を刊行した。
令和 3年度 (決算)	・市内分布調査事業：県営ほ場整備事業に伴う遺跡分布調査・確認調査を実施した。（平鹿浅舞地区 期間11/8～28、調査面積約94ha）・『遺跡詳細分布調査報告書』（40頁100部）を刊行した。・後三年合戦関連遺跡調査費：金沢城跡西麓部の調査を実施した。（横手金沢地区 期間9/13～11/30、発掘調査面積193㎡）・『金沢城跡調査報告書』（80頁200部）を刊行した。・埋蔵文化財緊急調査事業費：開発行為に伴い発掘調査を実施した。・市内本調査事業：県営ほ場整備事業に伴う遺跡の発掘調査と整理作業を実施した。（大清水Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ遺跡期間4/26～3/18、調査面積4,550㎡）・『下福田尻・東遺跡調査報告書』（240頁・200部）を刊行した。
令和 4年度 (計画)	・市内分布調査（県営ほ場整備等に伴う遺跡分布調査と遺跡確認調査の実施と報告書刊行） ・後三年合戦関連遺跡調査（金沢城跡西麓部発掘調査と報告書刊行） ・埋蔵文化財緊急調査（開発行為に伴う発掘調査等） ・市内本調査（県営ほ場整備に伴う県から受託した発掘調査と報告書刊行）
令和 5年度 (計画)	・市内分布調査（県営ほ場整備等に伴う遺跡分布調査と遺跡確認調査の実施と報告書刊行） ・後三年合戦関連遺跡調査（金沢城跡西麓部発掘調査と報告書刊行） ・埋蔵文化財緊急調査（開発行為に伴う発掘調査等） ・市内本調査（県営ほ場整備に伴う県から受託した発掘調査と報告書刊行）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	遺跡分布調査・遺跡確認調査面積				
	単位 ha	目標値	80	110	80	80
	実績値	237	98	94		
	2 区分 成果 指標	発掘調査				
事業目標	単位 m ²	目標値	3,300	3,000	3,000	3,000
	実績値	5,633	3,262	4,550		
	3 区分 成果 指標	国史跡指定件数				
	単位 件	目標値	1	1	1	1
	実績値	1	490	1		

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	5,417	5,574	4,576	8,307	6,980
	(b) 県支出金	28,648	22,204	24,965	65,565	33,216
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	4,829	7,540	6,384	11,505	8,490
事業費の小計		38,894	35,318	35,925	85,377	48,686

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 文化財保護法に基づき、実施されている事業である。			
		4				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 埋蔵文化財は国民共有の財産であり、発掘調査成果は報告書等で公開しなければならない。			
		3				
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。 歴史文化が新たに発見されることから、横手市の歴史的・地域的価値を高めている。			
		3				
②事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。 ここ数年、市内本調査・分布調査は、県営ほ場整備事業面積が膨大となり、遺跡も多く発見されている。盛土工法で遺跡の調査面積を少なくする努力はしているが、限界がある。			
		2				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 市内本調査（県営ほ場整備事業）と市内分布調査は魅力ある農林業振興に不可欠な事業で、後三年合戦関連遺跡調査は、観光資源の発掘と発信、地域間交流等で実施が望ましい事業である。			
		3				
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 市内本調査（県営ほ場整備事業）は県からの委託事業であり、市内分布調査と後三年合戦関連遺跡調査は、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 埋蔵文化財の発掘調査依頼の面積が遺跡数によって増減し、増加した際の対応を常に検討しなければならない。			
		2				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 国庫補助金・県補助金及び一般財源を受益者負担としており、他自治体と同様のサービス水準である。			
		3				
項目点合計		26	総合評価点の算出方法：10×4 + 8×3 + 8×3		総合評価点	88

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
市内本調査事業は、県営ほ場整備事業に伴う埋蔵文化財調査である。遺跡が開発行為により消滅する部分については、文化財保護法に基づき確実に調査し、記録しなければならない。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0006 文化財普及活動費

部・担当課	教育総務部・文化財保護課	担当課長氏名	佐藤 孝之
予算科目事業	1 一般会計－100405－040100	教育費・社会教育費・文化財保護費	文化財普及活動費・文化財普及活動費
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0205	よこての伝統文化の継承と再発見
	⑤目指す将来の姿	－	市民が地域の歴史や文化を身近に感じ、横手に誇りを持って暮らしています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	全市民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	市内の文化財について情報発信を行い、地域の歴史文化への関心の向上を図る 身近な地域の歴史・文化を大切に、次代へ伝えとともに、まちづくりの資源として活かす		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	・文化財一覧作成などを行い文化財の市民への普及啓発を図る ・国、県、市指定文化財等の維持管理及び所有者への支援 ・資料館での通常展示や特別展の開催、パンフレットの作成		
④ 根 拠 法 令	文化財保護法	⑤ 関 連 計 画	横手市教育ビジョン 横手市歴史的風致維持向上計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	指定文化財維持事業、資料館パンフレット作成 建造物への維持管理費等補助（波宇志別神社神楽殿、佐藤家住宅、旧松浦家住宅、旧日新館） 重文建造物防災事業（佐藤家 防災設備設置工事） 市指定文化財琵琶沼絵図修復に対する補助
令和 3年度 (決算)	・資料館特別展パンフレット、ポスターを作成した。 ・国及び県指定文化財の管理費等補助を行った。 （波宇志別神社神楽殿、佐藤家住宅、旧松浦家住宅、旧日新館維持管理費等補助） ・国指定文化財の防災施設設計及び指定文化財の修理補助を行った。 （旧松浦家住宅防災設備設計費補助、沼館八幡神社神輿修理補助）
令和 4年度 (計画)	・指定文化財維持管理経費 ・国等指定文化財維持管理費支援 ・大学研究室等による資料整理、調査謝礼 ・資料館特別展等パンフレット作成 ・重要文化財防災対策費補助金交付
令和 5年度 (計画)	・指定文化財維持管理経費 ・国等指定文化財維持管理費支援 ・大学研究室等による資料整理、調査謝礼 ・資料館特別展等パンフレット作成

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	説明板・標柱の補修設置件数（予算組替によりR3年度で終了）				
	単位 件	目標値	10	10	10	
		実績値	9	16	4	
	2 区分 活動 指標	指定文化財維持管理支援件数（R4年度～）				
事業目標	単位 件	目標値		-	-	4
		実績値		-		4
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	131	220	0
	(f) 一般財源	3,482	5,628	3,441	6,077	3,500
事業費の小計		3,482	5,628	3,572	6,297	3,500

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	9	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 文化財保護法の趣旨により、国庫補助または県補助等を受け事業を実施している。		
		4			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 市内にある貴重な文化財の保護に必要な事業である。		
		3			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。 事業の直接的な恩恵は文化財所有者が受けるが、事業実施により文化的な価値を市民が共有することができる。		
		2			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 国費、県費の後押しも有り計画に基づき着実に事業を進めている。		
		3			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 文化財保護所管部署へ紐付けされた唯一の事業である。		
		3			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 市の文化財の活用へつながることから、事業の占める貢献度は高い。		
		3			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 文化財の性質上、維持修繕等に要する金額は膨大であり、国・県の支援を受け市が関与するべきである。		
		3			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 実施優先順位を中長期的な視点から、毎年見直しをかけていく。		
		2			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 全国・全県統一的な費用負担としており、受益の割合は適切である。		
		3			
項目点合計		26	総合評価点の算出方法：9×4 + 9×3 + 8×3	総合評価点	87

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
市内に存在する文化財の価値を調査して、その価値を次世代に継承するように保護し、または活用するために必要な事業である。令和3年度に国の認定を受けた「横手市歴史文化遺産保存活用地域計画」に基づく措置を実施していく。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0008 資料館費

部・担当課	教育総務部・文化財保護課	担当課長氏名	佐藤 孝之
予算科目事業	1 一般会計－100406－010100	教育費・社会教育費・資料館費	資料館費・雄物川郷土資料館費
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☒
評価入力対象外事業	☐	令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0205	よこての伝統文化の継承と再発見
	⑤目指す将来の姿	－	市民が地域の歴史や文化を身近に感じ、横手に誇りを持って暮らしています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	全市民及び観光客		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	郷土の歴史や民俗について、来館者が学びやすい施設、サービスを提供する		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【雄物川郷土資料館費】・・・施設及び収蔵品の維持管理、特別展の実施 【雄物川民家苑費】・・・施設及び収蔵品の維持管理、各種行事への利用促進 【ほろわの里資料館費】【平鹿農村文化伝承館費】・・・施設及び収蔵品の維持管理 【金沢資料館費】・・・施設及び収蔵品の維持管理、特別展示の実施		
④ 根 拠 法 令	横手市郷土資料館施設設置条例 横手市郷土資料館施設管理運営規則	⑤ 関 連 計 画	横手市教育ビジョン
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	○雄物川郷土資料館・民家苑木戸五郎兵衛村・後三年合戦金沢資料館・ほろわの里資料館・平鹿農村文化伝承館の維持管理と運営を実施した。 ・雄物川郷土資料館（入館者549人）・後三年合戦金沢資料館（入館者2,064人）・民家苑木戸五郎兵衛村（入館者4,823人）・ほろわの里資料館（入館者114人）・平鹿農村文化伝承館（入館者256人）
令和 3年度 (決算)	・雄物川郷土資料館、後三年合戦金沢資料館、ほろわの里資料館、平鹿農村文化伝承館の維持管理と運営を実施した。 ・雄物川郷土資料館（入館者889人）・後三年合戦金沢資料館（入館者2,230人）・ほろわの里資料館（入館者53人）・平鹿農村文化伝承館（入館者242人）
令和 4年度 (計画)	・雄物川郷土資料館、雄物川民家苑木戸五郎兵衛村、ほろわの里資料館及び公園、平鹿農村文化伝承館、後三年合戦金沢資料館の維持管理と運営
令和 5年度 (計画)	・雄物川郷土資料館、雄物川民家苑木戸五郎兵衛村、ほろわの里資料館及び公園、平鹿農村文化伝承館、後三年合戦金沢資料館の維持管理と運営

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	資料館等（雄物川郷土資料館・後三年合戦金沢資料館）の利用者数		
	1 単位	人	目標値	12,000	12,600	8,000
			実績値	8,636	2,613	3,119
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	18,000	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	541	135	201	640	496
	(e) その他特定財源	20	8	131	0	200
	(f) 一般財源	18,223	20,299	22,002	34,598	20,538
事業費の小計		18,784	38,442	22,334	35,238	21,234

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。 市の歴史及び伝統文化を内外に発信するために必要な事業である。			
		3				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 市の歴史及び伝統文化を内外に発信し、資料館として学習・調査・研究に活用できる。			
		3				
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。 市内小学生の学習の場、専門家の研究調査の場、特別展による文化財の周知の場などに資する。			
		3				
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 市の歴史文化を知るための企画展示等を行い、多くの方に周知を行っている。			
		3				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 専門施設として存在しており、類似事業が重なることはない。			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 市内の文化財の保存と活用を進めており、継続実施するべきである。			
		3				
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 文化財の保護及び活用は公益性が高く、より良い資料館運営が求められる。			
		3				
		事業内容の効率性	1点：事業当初から同じ内容や手段で実施しており、今後、内容の見直し・改善を行う必要がある。 全市的な視点で資料館のあり方を検討する時期であり、財産経営計画に基づいた資料館設置の検討を行っていく。			
		1				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 資料館の入場料収入を得ており、受益者負担区分が明確になっている。			
		3				
項目点合計		25	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　9×3　＋　7×3		総合評価点	84

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
市内資料館移設については、FM計画に基づいた適切な規模及び配置となるよう、全市的な視点に立った設置と運営を検討する必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

第2次横手市総合計画 後期基本計画 実施計画事業企画書【政策3】

基本目標

美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり

【政策3】

豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます《生活環境》

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0003 交通安全対策事業

部・担当課	まちづくり推進部・地域づくり支援課	担当課長氏名	西川 可奈子
予算科目事業	1 一般会計－030109－010100 民生費・社会福祉費・交通防犯対策費	交通安全対策事業・交通安全対策事業	
令和 4年度評価対象事業	☒ 令和 3年度当初主要事業	☐ 評価入力対象外事業	☐ 令和 3年度で終了する事業

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0301	安心して暮らすことのできるまちづくりの推進
	⑤目指す将来の姿	－	事故や犯罪、消費者が巻き込まれる悪質商法や特殊詐欺等の被害が減少し、市民がお互いに助け合いながら、安心して生活を送っています。必要な時には専門的な相談が受けられ、問題の解決に結びつく方法を速やかに見出すことができます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	全市民, 交通指導隊		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	・交通安全対策を推進し、交通事故の減少を目指す。・交通秩序の保持及び交通事故防止のため、交通指導隊の活動を支援する。 ・交通災害共済の加入促進を図り、被害者への支援を進める。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【交通安全対策事業総経費】対策会議の開催、交通安全の啓発に関する活動を展開。交通災害共済の加入促進に係る広報活動、適正な事務処理。赤色回転灯修繕。【交通安全対策事業（各地域課）】交通安全対策設備等の設置・維持管理。横手市各地域交通安全母の会等関係団体への補助。交通指導員への謝金の支払。交通指導車維持管理。【交通指導隊総経費】基準に基いた制服・装備品の購入、貸与品の劣化・破損による交換。業務中の災害・事故に備え保険に加入する。		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	横手市交通安全計画及び交通安全実施計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	H31年度 ～ R 3年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	交通安全対策会議の開催（9/24）報酬5名分（30,000円）交通死亡事故ゼロ1千日達成（増田・山内）表彰（6,885円） 交通安全対策事業 新入学児童に対する黄色い帽子的の配付（535個 363,000円）赤色回転灯の修繕（197,779円） 交通災害共済の加入促進の各種広報活動を実施 交通安全協会等の各団体へ補助金を支出
令和 3年度 (決算)	横手市交通安全対策会議の開催（10/5）報酬5名分（30,000円） 新入学児童に対する黄色い帽子的の配付（253,924円）交通安全表彰（9,364円） 新規採用交通指導員に対する制服購入（414,733円）、貸与品劣化・破損による交換（38,753円） 交通災害共済の加入促進の広報活動を実施 交通安全協会等の各団体へ補助金を支出
令和 4年度 (計画)	交通安全対策会議の開催、新入学児童に対する黄色い帽子的の配付。交通災害共済の加入促進の各種広報活動、加入申込手続きや共済金請求手続き等の事務処理を実施。関係団体への補助金支出。交通安全設備等の修繕。交通指導員へ謝金支払い、制服購入・交換を実施。
令和 5年度 (計画)	交通安全対策会議の開催、新入学児童に対する黄色い帽子的の配付。交通災害共済の加入促進の各種広報活動、加入申込手続きや共済金請求手続き等の事務処理を実施。関係団体への補助金支出。交通安全設備等の修繕。交通指導員へ謝金支払い、制服購入・交換を実施。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
	1	区分	活動	指標	交通安全対策会議の開催回数			
		単位	回	目標値	1	1	1	1
				実績値	1	1		
	2	区分	活動	指標	交通災害共済加入件数			
		単位	件	目標値	12,000	12,000	12,000	12,000
				実績値	7,892	8,180	8,086	
	3	区分	成果	指標	交通事故死者数（令和 2年度まで）			
		単位	人	目標値	0	0	0	0
				実績値	3	2		

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	427	408	324	316	387
	(f) 一般財源	3,396	17,699	16,966	19,773	20,315
事業費の小計		3,823	18,107	17,290	20,089	20,702

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	警察署や交通安全協会等と連携し、組織的に取り組む事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	市全域で取り組む事業である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	全ての市民が対象である。			
② 事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	交通安全啓発については、警察署、交通安全協会等と連携し、継続した取り組みが必要である。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	安心して暮らせるまちづくりを目指すために必要な事業である。			
③ 事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	警察署、交通安全協会等と連携しながら、市が主体的に取り組む事業である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	事業を効率的・効果的に進めるには改善が必要である。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	市が主体となって取り組む事業である。 交通安全協会の活動等は市民ボランティアに頼っている。			
項目点合計		26	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　9×3　＋　8×3		総合評価点	87

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
横手警察署、交通安全協会、交通指導隊等との協力、連携により、子ども・高齢者対策等の課題に対応するため、継続して行う事業である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

予算科目・	相当課名	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0005 防犯対策事業費

部・担当課	まちづくり推進部・地域づくり支援課	担当課長氏名	西川 可奈子
予算科目事業	1 一般会計－030109－020100 民生費・社会福祉費・交通防犯対策費 防犯対策事業費・防犯対策事業総務費		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0301	安心して暮らすことのできるまちづくりの推進
	⑤目指す将来の姿	—	事故や犯罪、消費者が巻き込まれる悪質商法や特殊詐欺等の被害が減少し、市民がお互いに助け合いながら、安心して生活を送っています。必要な時には専門的な相談が受けられ、問題の解決に結びつく方法を速やかに見出すことができます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	全市民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	防犯対策事業を通じて、市民が安心して暮らせるまちづくりを進める。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	- 生活安全安心会議の開催、防犯に係る啓発活動、「よこて安全・安心メール」の配信、防犯協会等との連携 - 防犯パトロールの実施、研修会や大会への参加 - 地区防犯協会の活動補助 - 防犯指導隊の制服等の購入と貸与、活動謝金の支給		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	横手市防犯まちづくり行動計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	H31年度 ～ R 3年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	よこて安全・安心メールの配信業務委託 (431,010円) 秋田県被害者支援センター負担金 (200,000円) 防犯関係団体に対する補助金交付 (横手市防犯協会補助金168,296円、横手地区少年保護育成委員会補助金50,000円、横手地区暴力追放推進委員会補助金60,128円) 防犯指導・教育、犯罪未然防止等の調査・研究 行事等の巡回防犯パトロール、研修会・大会への参加
令和 3年度 (決算)	よこて安全・安心メールの配信業務委託 437,376円 秋田県被害者支援センター負担金 200,000円 防犯関係団体に対する補助金交付 (横手市防犯協会補助金168,296円、横手地区少年保護育成委員会補助金50,000円、横手地区暴力追放推進委員会補助金50,000円) 防犯指導・教育、犯罪未然防止等の調査・研究 行事等の巡回防犯パトロール、研修会・大会への参加
令和 4年度 (計画)	よこて安全・安心メールの配信業務委託、秋田県被害者支援センター負担金、防犯関係団体に対する補助金交付 防犯指導・教育、犯罪未然防止等の調査・研究。行事等の巡回防犯パトロール、研修会・大会への参加。 新規採用指導員に対する制服の貸与。経年劣化・破損による貸与品の交換。活動謝金の支給。
令和 5年度 (計画)	よこて安全・安心メールの配信業務委託、秋田県被害者支援センター負担金、防犯関係団体に対する補助金交付 防犯指導・教育、犯罪未然防止等の調査・研究。行事等の巡回防犯パトロール、研修会・大会への参加。 新規採用指導員に対する制服の貸与。経年劣化・破損による貸与品の交換。活動謝金の支給。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	よこて安全・安心メール登録者数		
	1 単位	人	目標値	5,150	6,200	6,627
			実績値	6,027	6,721	7,041
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	2,337	3,737	3,622	4,477	4,623
事業費の小計		2,337	3,737	3,622	4,477	4,623

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等	
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。	
		3	各地域の防犯関係団体及び防犯指導隊員は、地域に根差した活動を展開しており、今後も継続して支援すべきである。安心・安心メールは、事案発生後、迅速に情報を提供し注意喚起をも促す事業として必要である。	
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。	
		3	各地域の防犯関係団体及び防犯指導隊員は、継続して防犯活動に取り組んでいる。安心・安全メールは、希望すれば加入できるシステムであり、市民への情報をタイムリーに発信できる。	
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。	
		3	全市民が対象である。	
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。	
		3	各地域の防犯関係団体及び防犯指導隊員は、事業計画により着実に実施している。安心・安全メールの登録者数は増加しており、目標達成が可能である。	
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。	
		3	安心・安全メールは、かまくらFM等と連携を図りながら活用していく。	
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。	
		3	今後も必要な事業である。	
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。	
		3	市が主体的に取り組む必要がある。	
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。	
		2	安心・安全メールの加入促進を図る。	
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。	
3	3	防犯協会は地域の自主組織として受益者負担も必要と考えるが、現実的には難しいと考えられる。安心・安全メールは市が負担し、情報発信ツールとして必要である。		
	項目点合計	26	総合評価点の算出方法：9×4 + 9×3 + 8×3	総合評価点

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
- 関係機関と連携・協力しながら犯罪防止に努める必要がある。 - 防犯指導員の確保に努め、多様化する犯罪に対し、関係機関と連携しながら事業を継続する。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4年7月作成（評価対象：令和 3年度）

512

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	362	352	303	370	370
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	5,675	6,810	7,299	8,531	7,509
事業費の小計		6,037	7,162	7,602	8,901	7,879

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。 市民が安全安心に暮らすために必要な相談窓口を整備している。		
		3			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 市民の多種多様な相談に対応して、くらしの相談窓口のほか人権相談、無料法律相談、行政相談、消費生活相談を実施して問題解決につなげるとともに、事故や犯罪被害を防止する等、市民の安全安心な暮らしを支援する相談体制を構築している。		
		3			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。 市民は、日常生活において様々な悩みやトラブルを抱えている。		
		3			
②事業の有効性	10	目標の達成度	4点：目標を上回る成果が上がっている。 高齢者等を対象にした出前講座や啓発活動を実施することで事業の成果をあげている。 無料法律相談の受付件数を増やすことや他の法律相談等と連携し、多くの市民の相談に対応している。		
		4			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 市の無料法律相談と類似している事業はあるが、市民ニーズなど需要の違いがあり統合は難しい。 心の健康づくり無料法律相談（月4人） 社会福祉協議会（月12人）		
		3			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 安全安心に暮らせるまちづくりには不可欠な事業である。		
		3			
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。 消費生活相談は、消費者安全法により、消費生活センターの設置及び専門職である消費生活相談員を配置しなくてはならない。消費生活相談員資格のある相談員を安定的に確保することが課題である。		
		4			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。 日常生活での悩みやトラブル、苦情等の相談は絶えることがなく、常に社会情勢の変化、複雑化に対応して新たな情報を収集し、相談者に新たな情報提供等を実施している。		
		3			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 対象は、全市民であり、特定の者に受益者負担を求めているはない。他自治体と比較しても高水準な相談対応ができています。		
		3			
項目点合計		29	総合評価点の算出方法：9×4 + 10×3 + 10×3	総合評価点	96

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
複雑多様化した社会になり、市民の日常生活に関連して多くの相談があり、市民が安全安心に暮らすために不可欠な事業である。社会情勢の変化や高度化に対応し、最新の情報を収集して相談業務に活用するとともに、出前講座や啓発等、市民がより相談しやすい体制を整備し実施する。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0007 特定空家等対策事業

部・担当課	市民福祉部・生活環境課	担当課長氏名	高橋 道明
予算科目事業	1 一般会計－030110－020100 民生費・社会福祉費・くらしの相談費 特定空家等対策事業・特定空家等対策		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☒
評価入力対象外事業	☐	令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0301	安心して暮らすことのできるまちづくりの推進
	⑤目指す将来の姿	－	事故や犯罪、消費者が巻き込まれる悪質商法や特殊詐欺等の被害が減少し、市民がお互いに助け合いながら、安心して生活を送っています。必要な時には専門的な相談が受けられ、問題の解決に結びつく方法を速やかに見出すことができます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
老朽化が進み危険な状態となった空家 市内に空家等を所有している方々			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
老朽化が進み危険な状態となった空家の適切な管理、解体撤去を促進し、地域の人々が安心感を持って安全な生活を享受できる社会を築く			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
①特定危険空家等解体補助事業…特定空家等解体撤去費用の一部助成制度の実施 ②空家跡地活用事業…市に寄付された空家等を市が解体し、跡地の利活用を図る制度の実施 ③緊急措置…不特定多数の方への被害防止のため、所有者不存在等の特定空家等に対する応急措置を実施			
④ 根 拠 法 令	空家等対策の推進に関する特別措置法 横手市空家等の適切な管理に関する条例	⑤ 関 連 計 画	横手市空家等対策計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	①老朽危険空家解体補助事業 3件（平鹿1件、雄物川1件、十文字1件）864千円 ②空き家解体の緊急措置を実施 1件1,298千円（平鹿）
令和 3年度 (決算)	①老朽危険空家解体補助事業 5件（横手2件、増田1件、平鹿2件）1,416千円 ②空き家解体の緊急措置を実施 1件（横手1件）73千円 ③旧ニッセイ電機（株）廃工場を特定空家等に認定し略式代執行を行うための内部調査を実施 ④老朽危険空き家対策から特定空家等対策へ移行し57件を認定
令和 4年度 (計画)	①特定空家等解体補助事業 ②空家跡地活用事業 ③緊急措置（建築材飛散防止措置や雪庇除去等に要する費用）
令和 5年度 (計画)	①特定空家等解体補助事業 ②空家跡地活用事業 ③緊急措置（建築材飛散防止措置や雪庇除去等に要する費用）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	空家等の苦情・相談等に対する対応割合（令和4年度～）				
	単位 %	目標値	－	－	100	100
	実績値		－			
	2 区分 成果 指標	老朽危険空き家数（令和3年度まで）				
	単位 棟	目標値	21	20	25	24
	実績値	26	28	28		23
	区分	指標				
	単位	目標値				
	実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	2,165	1,160	708	7,758	60,716
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	4,800
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	2,964	4,799	3,841	16,215	112,059
事業費の小計		5,129	5,959	4,549	23,973	177,575

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	「空家等対策の推進に関する特別措置法」により、市が空家等対策の実施と必要な措置を適切に講ずる必要がある。また、老朽化して危険である近隣迷惑な空家等が増えており、安全安心なまちづくりを進めていくうえで重要課題となっている。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	高齢化及び人口減少の結果が空き家・空き地問題となって表面化しており、当市全体の問題になっている。特に冬季間の雪問題が顕著であり、多くの市民等から空き家に関連した相談がきている。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	所有者等が責任を持って管理することが大原則だが、管理不全から近隣迷惑となるケースが増えており、空き家の予防、適正管理、利活用及び解体等、所有者等に対する適切な指導等により空き家の管理を促していく必要がある。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	空家等対策計画は5年毎の改定であるが、空き家問題は重要度を増していることから、既存の事業を全般的に見直しながら、現状にあった適切で効果的な事業展開が必要である。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部署に類似事業はない。但し、空き家が原因で防災・防犯・まちづくり等、様々な問題があり、横断的な取り組みを行っていく必要がある。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	高齢化及び人口減少等による空き家問題を解決し、地域や市民の安全安心な生活を守るためには重要な事業である。			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	「空家等対策の推進に関する特別措置法」の他、多くの法令が空き家対策に関連しており、市が住民に身近な行政主体として責任をもって計画的、総合的に空家等対策を実施しなければならない。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	空家等対策は、地域実情等をふまえて市が適切な事業を実施する必要があることから、社会情勢等をふまえて常に事業を見直しして実施していかなければならない。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	空き家問題は、全市民の問題となっている。保安上の危険による近隣迷惑や交通障害、生活環境の悪化、景観の阻害等、高齢化や人口減少に伴い、増々重要度が高まっている。			
項目点合計		28	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　9×3　＋　9×3		総合評価点	94

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
第2期横手市空家等対策計画の基本方針に基づき、適切な対策を講ずるとともに、既存事業の見直しを随時行いながら対応していかなければならない。また、空き家問題は全市民的な課題であることから、民間団体や地域住民と緊密に連携し情報共有しながら事業を展開しなければならない。あわせて、国や県とも連携し事業を進める必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0009 交通安全施設整備費

部・担当課	建設部・建設課	担当課長氏名	小松 淳
予算科目事業	1 一般会計－080202－020100 土木費・道路橋りょう費・道路維持費 交通安全施設整備費・交通安全施設整		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0301	安心して暮らすことのできるまちづくりの推進
	⑤目指す将来の姿	－	事故や犯罪、消費者が巻き込まれる悪質商法や特殊詐欺等の被害が減少し、市民がお互いに助け合いながら、安心して生活を送っています。必要な時には専門的な相談が受けられ、問題の解決に結びつく方法を速やかに見出すことができます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
交通安全対策を推進し、交通安全の減少を目指す			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
交通安全のため、交通安全施設の維持管理を行う			
④ 根 拠 法 令	道路法・道路交通法	⑤ 関 連 計 画	横手市交通安全計画及び交通安全実施計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 2年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	交通安全施設整備事業として地域毎に道路危険箇所を把握し、交通安全施設の維持管理を行うことで交通事故撲滅のための活動を行った。
令和 3年度 (決算)	交通安全施設整備事業として地域毎に道路危険箇所を把握し、交通安全施設の維持管理を行うことで交通事故撲滅のための活動を行った。
令和 4年度 (計画)	市道における交通事故を未然に防ぐため、交通安全施設（道路標識、車道外側線等の区画線、ガードレール・ガードパイプ等の防護柵）の維持管理を行う。
令和 5年度 (計画)	市道における交通事故を未然に防ぐため、交通安全施設（道路標識、車道外側線等の区画線、ガードレール・ガードパイプ等の防護柵）の維持管理を行う。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	破損・劣化等により安全機能が損なわれると判断された交通安全施設の修繕率		
	1 単位	%	目標値	－	100	100
			実績値	100	100	100
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	20,628	19,397	19,703	19,457	20,523
事業費の小計		20,628	19,397	19,703	19,457	20,523

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	道路の危険箇所を把握し、交通安全施設の維持管理を行い交通事故防止に取り組む必要がある。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	安全な交通環境の確保は、広く市民全体に公益をもたらすものである。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	安全な交通環境の確保は、広く市民全体がサービスの対象である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	交通事故防止のため、引き続き確実な交通安全施設の修繕に努める。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	地域づくり支援課で実施する規制要望等と連携する必要があるが、統合の対象とは考えていない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	安全・安心な市民生活の確保のために不可欠な事業である。			
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	道路管理者が実施すべき事業であり、実施主体は適正である。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	住民要望等に対応する形で見直ししながら事業を実施しており、現段階で改善の余地は少ないと考える。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	交通安全施設整備は道路管理者が実施すべき事業である。			
項目点合計		28	総合評価点の算出方法：9×4 + 9×3 + 10×3		総合評価点	93

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
安全・安心な市民生活の確保のために必要不可欠な事業である。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0002 環境保全管理事業

部・担当課	市民福祉部・生活環境課	担当課長氏名	高橋 道明
予算科目事業	1 一般会計－040107－010100 衛生費・保健衛生費・環境衛生費 環境保全管理事業・環境保全管理総務費		
令和 4年度評価対象事業	☐	令和 3年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0302	美しい自然環境と快適な生活環境の保全
	⑤目指す将来の姿	－	水と緑と人が共生し、多様な生態系が保全され希少な生物が生息しています。まちの美観は損なわれることなく、河川などの豊かな自然環境が市民にやすらぎの場となるなど、快適な生活環境が実感できます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民及び事業者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
豊かな自然環境と快適な生活環境の中で生活し、事業活動が行われてます。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【環境保全管理総務費】①環境保全事業・・・環境保全審議会の運営及び環境基本計画の進捗管理 ②公害苦情相談 ③エコライフ協力事業所認定制度・・・登録事業者数の減少抑止 ④ペストコントロール事業・・・有害生物駆除			
④ 根 拠 法 令	環境基本法	⑤ 関 連 計 画	第2次横手市環境基本計画(改訂版)
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	H31年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	①不法投棄防止対策事業（研修会1回） ②エコライフ通信の発行（月1回発行） ③環境保全事業（環境保全審議会1回） ④ペストコントロール事業
令和 3年度 (決算)	①環境保全事業（環境保全審議会2回） ②公害苦情相談（大気汚染46件、水質汚濁19件、振動1件、悪臭2件、不法投棄18件 計86件） ③ペストコントロール事業
令和 4年度 (計画)	①環境保全事業 ②公害苦情相談 ③ペストコントロール事業
令和 5年度 (計画)	①環境保全事業 ②公害苦情相談 ③ペストコントロール事業

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	横手市環境保全審議会 開催				
	単位 回	目標値		1	1	1
		実績値	—	2		
	2 区分 成果 指標	エコライフ協力事業所等登録件数（累計）				
事業目標	単位 件	目標値	88	90	90	90
		実績値	88	90	90	
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	3,737	576	385	1,065	1,065
事業費の小計		3,737	576	385	1,065	1,065

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0008 休廃止鉱山坑廃水処理事業

部・担当課	市民福祉部・生活環境課	担当課長氏名	高橋 道明
予算科目事業	1 一般会計－040108－020100 衛生費・保健衛生費・公害対策費 休廃止鉱山坑廃水処理事業・休廃止鉱山坑		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0302	美しい自然環境と快適な生活環境の保全
	⑤目指す将来の姿	－	水と緑と人が共生し、多様な生態系が保全され希少な生物が生息しています。まちの美観は損なわれることなく、河川などの豊かな自然環境が市民にやすらぎの場となるなど、快適な生活環境が実感できます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
河川流域市町村			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
休廃止鉱山から流出する重金属の含まれた坑廃水を中和処理して河川へ放流させ、河川流域の安心が確保されています。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【休廃止鉱山坑廃水処理事業（建設）】 ①坑廃水処理・・・国、県、専門機関からの指導を受けて水処理を実施する。 定期的に処理水の水質検査を行い水質変化を把握し、良好な水質維持に努る。			
④ 根 拠 法 令	金属鉱業等鉱害対策特別措置法 (昭和48年法律第26号)	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	H31年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	①坑廃水処理 ②電気保安管理 ②水質分析 ④山腹水路修繕 ⑤湧水処理工事 ⑥非常用発電機点検整備 ⑦産廃処理
令和 3年度 (決算)	①坑廃水処理 ②電気保安管理 ②水質分析 ④施設修繕 ⑤高圧柱傾斜修繕工事
令和 4年度 (計画)	①坑廃水処理 ②電気保安管理 ②水質分析 ④施設修繕
令和 5年度 (計画)	①坑廃水処理 ②電気保安管理 ②水質分析 ④施設修繕

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	放流水の水質分析結果を排水基準値内で処理する。（達成率）		
	1 単位	%	目標値	100	100	100
			実績値	100	100	
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	10,807	13,069	10,628	12,830	12,830
	(b) 県支出金	1,801	2,177	1,771	2,138	2,138
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	2,139
	(f) 一般財源	1,303	1,700	1,470	2,139	0
事業費の小計		13,911	16,946	13,869	17,107	17,107

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。		
		4	休廃止鉱山から流出する重金属の含まれた坑廃水を継続的に中和処理する必要がある。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	土壌汚染が防止され、河川流域の安心が確保できる。		
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。		
		3	河川流域におよぶ問題であり、全ての農業生産者、消費者に係るものである。		
②事業の有効性	10	目標の達成度	4点：目標を上回る成果が上がっている。		
		4	処理すべき坑廃水が存在する限り坑廃水処理を継続する必要がある。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	類似事業なし。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	河川流域の安全安心のため汚染防止に努める。		
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。		
		4	大日本鉱業㈱が昭和51年12月23日に解散し、特別清算により義務者不存在となる。その後、秋田県が平成元年3月まで坑廃水処理を代行し、平成元年4月から旧増田町が処理。平成17年10月の市町村合併で引継ぎとなったものである。		
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。		
		3	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）がパッシブトリートメント導入に向けた実証試験を実施している。有効性が確認できれば将来的に坑廃水処理のランニングコスト削減が期待できる。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	義務者不存在の鉱山で平成元年から旧増田町が処理している。坑廃水処理事業者への補助率は国3/4、県1/8、一般財源1/8であり、市が負担すべき割合が決まっている。		
項目点合計		30	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　10×3　＋　10×3	総合評価点	100

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
定期的な保守点検及び修繕を繰り返しながら設備の更新を行っており、半永久的な坑廃水処理の継続が必要と思われるが、現在、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）により行われている、自然力活用型坑廃水処理（パッシブトリートメント）の技術活用等についても検討していきたい。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0009 斎場施設費

部・担当課	市民福祉部・生活環境課	担当課長氏名	高橋 道明
予算科目事業	1 一般会計－040111－010100 衛生費・保健衛生費・斎場施設費 斎場施設費・東部斎場費		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☒ 評価入力対象外事業 ☐ 令和 3年度で終了する事業 ☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0302	美しい自然環境と快適な生活環境の保全
	⑤目指す将来の姿	—	水と緑と人が共生し、多様な生態系が保全され希少な生物が生息しています。まちの美観は損なわれることなく、河川などの豊かな自然環境が市民にやすらぎの場となるなど、快適な生活環境が実感できます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
東部斎場、南部斎場、西部斎場			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
適切な施設の維持管理により、火葬が支障なく厳かに行われる。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【東部・南部・西部 斎場施設費】【斎場施設長寿命化事業（建設）】 利用者の心情に配慮した管理運営や環境整備を行う。			
④ 根 拠 法 令	墓地、埋葬に関する法律 墓地、埋葬に関する施行規則	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	H31年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	斎場の運営管理と炉関係の予防保全的修繕、工事を実施 斎場運営経費 東部、南部、西部 46,891千円 斎場炉関係工事費 東部、南部、西部 8,019千円 冷暖房設備工事費 東部 52,518千円
令和 3年度 (決算)	斎場の運営管理と炉関係の予防保全的修繕、工事を実施 斎場運営経費 東部、南部、西部 49,827千円 斎場炉関係工事費 東部、南部、西部 12,626千円
令和 4年度 (計画)	斎場の運営管理と炉関係の予防保全的修繕、工事を実施 斎場運営経費 東部、南部、西部 斎場炉関係工事費 東部、南部、西部
令和 5年度 (計画)	斎場の運営管理と炉関係の予防保全的修繕、工事を実施 斎場運営経費 東部、南部、西部 斎場炉関係工事費 東部、南部、西部

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	施設稼働停止		
	1 単位	件	目標値	0	0	0
			実績値	0	0	
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	58,700	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	9,797	10,963	11,039	13,594	9,550
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	50,727	39,038	51,414	50,564	55,401
事業費の小計		60,524	108,701	62,453	64,158	64,951

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。		
		4	法令により、許可を受けた施設でなければならない。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	火葬に支障が生じないよう努める必要がある。		
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。		
		3	全ての市民に対し支障が生じないよう努める必要がある。		
②事業の有効性	10	目標の達成度	4点：目標を上回る成果が上がっている。		
		4	火葬に支障がないよう施設の管理、維持修繕を行っている。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	類似する事業はない。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	適切な施設の管理により、公衆衛生その他公共の福祉の見地から支障なく安心して暮らすことができる。		
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。		
		4	法令により、斎場の経営主体は市町村等である。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	業務標準化の継続により、改善が可能		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	受益者負担額とフルコストで算出した額を比較し、令和2年度より市外利用者の使用料を見直した。		
項目点合計		29	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　10×3　＋　9×3	総合評価点	97

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
火葬に支障がないよう適切な施設の維持管理を行っていくほか、利用者の心情に配慮した環境整備を行う必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

予算科目・	担当課名	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0012 緑化推進事業

部・担当課	農林部・農林整備課	担当課長氏名	武藤 憲明
予算科目事業	1 一般会計－060201－040100 農林水産業費・林業費・林業総務費 緑化推進事業・緑化推進事業		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0302	美しい自然環境と快適な生活環境の保全
	⑤目指す将来の姿	－	水と緑と人が共生し、多様な生態系が保全され希少な生物が生息しています。まちの美観は損なわれることなく、河川などの豊かな自然環境が市民にやすらぎの場となるなど、快適な生活環境が実感できます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
市民自らが害虫から樹木を守り、また緑化に対する意識の向上を図ることで自然環境の維持に努める。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
横手市緑化推進委員会の活動を補助し市民の緑化への意識醸成を行うほか、町内会等で実施するアメシロ防除への支援を行うことで、自然環境の維持を図る。			
④ 根 拠 法 令	緑の募金による森林整備等の推進に関する法律	⑤ 関 連 計 画	・アメシロ防除対策事業・緑化推進事業
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	○緑化推進委員会 活動費補助 ○アメシロ防除実施団体に対する補助金（100円/戸×2回）、99団体 ○アメシロ防除機の維持・修繕経費（横手1台、平鹿3台、大雄1台、十文字8台）計13台
令和 3年度 (決算)	○緑化推進委員会 活動費補助 ○アメシロ防除実施団体に対する補助金（100円/戸×2回）、98団体 ○アメシロ防除機の維持・修繕経費（横手1台、平鹿0台（R3処分）、大雄3台、十文字8台）計12台
令和 4年度 (計画)	○緑化推進委員会 活動費補助 ○アメシロ防除実施団体に対する補助金（100円/戸×2回） ○アメシロ防除機の維持・修繕経費（横手1台、大雄2台、十文字8台）計11台 ○アメシロ防除機の更新（十文字2台）
令和 5年度 (計画)	○緑化推進委員会 活動費補助 ○アメシロ防除実施団体に対する補助金（100円/戸×2回）、 ○アメシロ防除機の維持・修繕経費（横手1台、大雄2台、十文字8台）計11台

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	緑の羽根募金額		
	1 単位	千円	目標値	2,720	2,600	2,400
			実績値	2,536	2,432	2,298
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,726	1,540	1,612	2,252	1,795
事業費の小計		1,726	1,540	1,612	2,252	1,795

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	緑化推進事業については、市緑化推進委員会が全市的な募金活動や緑化運動を行っており、豊かな自然環境の維持の啓発に繋がっている。また、アメシロ防除対策については、共同防除により被害の拡大を防ぎ緑の街並みが維持されている。今後も継続的な実施が必要である。		
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。		
		2	緑化推進事業については、市緑化推進委員会において全市的に活動している。またアメシロ防除対策については、被害のない一部の地域を除き、令和3年度実績で98町内会等が補助金の交付を受けに共同防除を実施しており、公益をもたらしている。		
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。		
		3	本事業の対象は、市緑化推進委員会及び町内会等の団体である。緑の街並みを守ることにに対するサービスであり、地域コミュニティ活性化の一助になることも期待できる。		
②事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。		
		2	緑の羽根の募金額は減少傾向ではあるものの、高い募金額となっている。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	本事業は、市緑推進委員会の活動と、町内会等によるアメシロ防除に対しての助成が主な内容であり、これに類似する事業はない。なお、外部団体である市緑化推進委員会が実施している助成事業と、市（生活環境課）が独自で実施している花代助成には類似部分がある。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	事業実施により緑の街並みが守られており、施策達成のためには不可欠な事業である		
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	アメシロ防除は、広く一斉に実施するのが効果的であるが、民間企業等での対応は難しく、市が主体的に取り組む必要がある。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	市緑化推進委員会の活動や決算状況、またアメシロ防除対策の実施状況や効果を検証しながら、必要に応じ見直す余地がある。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
項目点合計	24	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　8×3　＋　8×3		総合評価点	80

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
市緑化推進委員会の運営に対する助成は継続しつつも、活動状況等を注視しながら妥当性・有効性を検証する必要がある。アメシロ防除対策については、市民に貸与している防除機の経年劣化が進んでいるが、アメシロ防除対策推進方針に基づき事業を推進するため、機械の更新・整備費の増加が見込まれる。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0013 森林病虫害等防除事業

部・担当課	農林部・農林整備課	担当課長氏名	武藤 憲明
予算科目事業	1 一般会計－060201－050100 農林水産業費・林業費・林業総務費 森林病虫害等防除事業・森林病虫害等防		
令和 4年度評価対象事業	☒ 令和 3年度当初主要事業	☐ 評価入力対象外事業	☐ 令和 3年度で終了する事業

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0302	美しい自然環境と快適な生活環境の保全
	⑤目指す将来の姿	－	水と緑と人が共生し、多様な生態系が保全され希少な生物が生息しています。まちの美観は損なわれることなく、河川などの豊かな自然環境が市民にやすらぎの場となるなど、快適な生活環境が実感できます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市内のマツ林及びナラ林			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
松くい虫等病虫害による被害を抑え、山林・森林がもつ公益的機能と美しい自然景観の保全を目指す。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
森林病虫害等防除事業（国50％、県25％、市25％）を活用し、薬剤散布並びに樹幹注入による病虫害の防除、及び被害木のくん蒸処理による病虫害の駆除を行い、健全なマツ林、ナラ林の保全を行う。			
④ 根 拠 法 令	森林病虫害等防除法	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	【マツクイムシ防除】・空中散布（増田地区、雄物川地区）・地上散布（増田地区、雄物川地区、大森地区、山内地区）・伐倒（くん蒸）（雄物川地区）【カシノナガキクイムシ防除】・伐倒くん蒸（山内地区）・樹幹注入（保呂羽山少年自然の家キャンプ場周辺）
令和 3年度 (決算)	【マツクイムシ防除】・空中散布（増田地区、雄物川地区）・地上散布（増田地区、雄物川地区、大森地区、山内地区）・伐倒（くん蒸）（雄物川地区）【カシノナガキクイムシ防除】・伐倒くん蒸（山内地区）・樹幹注入（保呂羽山少年自然の家キャンプ場周辺）
令和 4年度 (計画)	【マツクイムシ防除】・空中散布88.9ha（増田地区、雄物川地区）・地上散布10.8ha（増田地区、雄物川地区、大森地区、山内地区）・伐倒（くん蒸）30m3（調査後地区設定）【カシノナガキクイムシ防除】・伐倒くん蒸45m3（調査後地区設定）・樹幹注入52本（保呂羽山少年自然の家キャンプ場周辺）
令和 5年度 (計画)	【マツクイムシ防除】・空中散布（増田地区、雄物川地区）・地上散布（増田地区、雄物川地区、大森地区、山内地区）・伐倒（くん蒸）【カシノナガキクイムシ防除】・伐倒くん蒸・樹幹注入

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
	1	区分	活動	指標	松くい虫被害拡大の抑止（R2年度まで）			
		単位	㎡	目標値	888,900	888,900	-	-
				実績値	888,900	888,900		
	2	区分	活動	指標	松くい虫被害対策地区実施計画に基づく防除（R3年度～）			
		単位	%	目標値		100	100	100
				実績値		100		
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	7,176	8,168	8,231	8,525	9,183
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	2,592	3,082	2,960	2,851	3,767
事業費の小計		9,768	11,250	11,191	11,376	12,950

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。 松枯れ・ナラ枯れ被害の抑制に寄与しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	対象となるマツ林・ナラ林において実施するものであるが、その目的から市全体に公益をもたらす事業と言える。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	森林が持つ公益的機能と美しい自然環境の保全を目指すものであり、すべての市民にが対象である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 抑制することが目標であり、防除、駆除を続けていることで被害拡大を抑制している。			
		3				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 類似の事業はない。			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	美しい自然環境を保全するため、森林において松枯れ・ナラ枯れの被害を抑制することは不可欠である。			
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。 国土保全や景観保持のために行う国庫補助事業であり、国県の助成を受け市が事業主体となって実施する。			
		4				
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。 毎年、被害状況を調査し、事業内容の精査を行ったうえで実施している。			
		3				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 国土保全や景観保持のために行う国庫補助事業であり、国県の助成を受け市が事業主体となって実施するもので、受益者負担は発生しない。			
		3				
項目点合計		27	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　9×3　＋　10×3		総合評価点	89

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
全県的に被害が拡大していることから、防除や駆除により継続した対策を講じなければならない。補助事業であり、割り当てに応じた事業量とせざるを得ないが、被害木の調査結果を基に効果的に実施したい。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

予算科目・	担当課名	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0014 有害鳥獣対策事業

部・担当課	農林部・農林整備課	担当課長氏名	武藤 憲明
予算科目事業	1 一般会計－060201－060100 農林水産業費・林業費・林業総務費 有害鳥獣対策事業・有害鳥獣対策事業		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0302	美しい自然環境と快適な生活環境の保全
	⑤目指す将来の姿	—	水と緑と人が共生し、多様な生態系が保全され希少な生物が生息しています。まちの美観は損なわれることなく、河川などの豊かな自然環境が市民にやすらぎの場となるなど、快適な生活環境が実感できます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民（主に農家）			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
有害鳥獣の的確な捕獲を実施し、人身への被害を防止及び農作物への被害を軽減する。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
鳥獣被害対策実施隊活動により有害鳥獣（ツキノワグマ・カラス・イノシシ・ニホンジカ）による被害の軽減に努めるとともに、横手市連合猟友会の活動を支援し、猟友会員の負担軽減を図る。			
④ 根 拠 法 令	鳥獣被害の防止のための特別措置に関する法律、鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律		⑤ 関 連 計 画
			横手市鳥獣被害防止計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	・横手市鳥獣被害対策実施隊の隊員への報酬 879千円 檻による捕獲活動 (25件) 口頭許可による捕獲活動 (4件) ・横手市連合猟友会の運営費の補助金 635千円 ・クマ忌避剤入り木柵設置に係る原材料費 484千円 実証実験 60m（平鹿町醍醐）		
令和 3年度 (決算)	・横手市鳥獣被害対策実施隊の隊員への報酬 1,416千円 檻による捕獲活動 (33件) 口頭許可による捕獲活動 (2件) ・横手市連合猟友会の運営費の補助金 635千円		
令和 4年度 (計画)	・横手市鳥獣被害対策実施隊の隊員への報酬 ・イノシシ及びニホンジカ捕獲報奨金創設 ・サーマル暗視スコップ購入（クマ出没時の捜索に使用） ・横手市連合猟友会の運営費の補助金		
令和 5年度 (計画)	・横手市鳥獣被害対策実施隊の隊員への報酬 ・イノシシ及びニホンジカ捕獲報奨金 ・横手市連合猟友会の運営費の補助金		

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
	1	区分	活動	指標	農作物被害防止（R2年度まで）			
		単位	m ²	目標値	200	200	-	-
				実績値	75	110		
	2	区分	成果	指標	鳥獣被害防止計画に基づく農作物被害防止（R3年度～）			
		単位	%	目標値		100	100	100
				実績値		93		
	3	区分	成果	指標	人身被害発生件数			
		単位	件	目標値	0	0	0	0
				実績値	0	0		

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,911	2,268	2,189	3,837	3,115
事業費の小計		1,911	2,268	2,189	3,837	3,115

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	鳥獣と共存するうえで、人身と農林産物への被害防止のために必要な事業である。「鳥獣による農林水産業等に係る被害防止のための特別措置に関する法律」に基づき鳥獣被害防止実施計画を策定しており、その計画に従って被害防止活動を実施する。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	カラスやツキノワグマによる農林産物の被害は横手市全域で発生していることからその防除は市全体に公益をもたらすものである。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	農林産物への被害防止は農林業経営者が対象であるが、人身への被害防止は全市民が対象である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	ツキノワグマによる人身被害は発生しなかった。農作物被害は、クマによる被害面積は減少したが、カラスによるものは増加した。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	類似事業はない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	豊かな自然環境を守りつつ、快適な生活環境の中で安心して暮らすことができるまちづくりを進めるために不可欠である。			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	「鳥獣による農林水産業等に係る被害防止のための特別措置に関する法律」に基づき鳥獣被害防止実施計画を策定しており、その計画に従って被害防止活動を実施するものである。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	鳥獣被害対策協議会（市・県・警察署・JA・共済・猟友会）を開催し協議するほか、猟友会や警察署とは都度協議し対応・対策を改善している。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	猟友会に対しては、市が適正な報酬を支払い、また運営の助成をしている。			
項目点合計		28	総合評価点の算出方法：10×4 + 9×3 + 9×3		総合評価点	94

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
ツキノワグマのみならず、イノシシやニホンジカの出没が増え、人身被害・農作物被害防止の更なる強化が必要となっている。令和4年度更新の鳥獣被害防止実施計画に従った被害防止活動に基づき、新たな対策を検討・実施し、市民の安全・安心を確保し続けなければならない。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0015 水と緑の森づくり事業

部・担当課	農林部・農林整備課	担当課長氏名	武藤 憲明
予算科目事業	1 一般会計－060202－050100 農林水産業費・林業費・林業振興費 水と緑の森づくり事業・マツ林・ナラ林		
令和 4年度評価対象事業	☒ 令和 3年度当初主要事業	☒ 評価入力対象外事業	☐ 令和 3年度で終了する事業

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0302	美しい自然環境と快適な生活環境の保全
	⑤目指す将来の姿	－	水と緑と人が共生し、多様な生態系が保全され希少な生物が生息しています。まちの美観は損なわれることなく、河川などの豊かな自然環境が市民にやすらぎの場となるなど、快適な生活環境が実感できます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	森林が有する公益的機能を効果的に発揮させ、市民にとって森林が身近な場となるよう努める。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	秋田県水と緑の森づくり税事業（県100%）を活用し、森林公園の整備、枯れマツ枯れナラ除去による景観向上、ツキノワグマとの出会い頭の遭遇を防止するための除伐等による緩衝帯整備を行う。		
④ 根 拠 法 令	秋田県水と緑の森づくり税	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	・マツ林・ナラ林等景観向上事業 景観や安全に支障のある枯れたマツ、ナラの伐採 (8,588千円) マツ 300.0㎡、ナラ 216.7㎡ ・森林環境譲与税を活用したマツ、ナラの枯損木処理 (10,835千円) マツ 57.5㎡、ナラ450.0㎡ ・緩衝帯等整備事業 下刈り、除伐等による野生動物の出没抑制 (3,717千円) 横手公園 5.4ha、南小裏山 10.9ha ・ふれあいの森整備事業 (8,246千円) 横手いこいの森 トイレ整備 1棟、安全防護柵整備 12m ほか ・広葉樹林再生事業 (3,061千円) 天然更新困難な森林の整備 山内大松川 下刈り・地表処理 6.93ha
令和 3年度 (決算)	・マツ林・ナラ林等景観向上事業 景観や安全に支障のある枯れたマツ、ナラの伐採 (28,778千円) マツ 870.45㎡、ナラ 764.63㎡ ・緩衝帯等整備事業 下刈り、除伐等による野生動物の出没抑制 (11,805千円) 前郷 4.01ha、山内いこいの森 30.51ha
令和 4年度 (計画)	・豊かな里山林整備事業（緩衝帯整備事業）：下刈 横手公園14.07ha、横手南小学校裏山14.90ha ・森や木とふれあい空間整備事業（山内いこいの森）：階段工51.5m ・マツ林・ナラ林等景観向上事業：伐倒処理 マツ林327m3、ナラ林350m3
令和 5年度 (計画)	・豊かな里山林整備事業（緩衝帯整備事業） ・森や木とふれあい空間整備事業（横手いこいの森） ・マツ林・ナラ林等景観向上事業

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
	1	区分	活動	指標	鍛冶台いこいの森木柵整備			
		単位	%	目標値	60	－	－	－
				実績値	114			
	2	区分	活動	指標	マツ・ナラ伐倒処理量 (R3年度～)			
		単位	㎡	目標値		500	500	500
				実績値		1,635		
	3	区分	活動	指標	緩衝帯等整備箇所			
		単位	箇所	目標値		1	1	1
				実績値	1	2		

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	26,284	20,527	40,570	50,923	27,100
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	11	10,859	13	30	20
事業費の小計		26,295	31,386	40,583	50,953	27,120

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	特に緩衝帯等整備事業は、近年出没が増えているツキノワグマ等野生動物による被害を防止するのに有効な事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	森林の持つ公益的機能（水源涵養・国土保全・保健・文化など）は市民の生活全てに寄与しており、機能の持続は必須である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	森林の景観向上、野生動物の出没抑制を図り、森林の持つ公益的機能発揮に寄与することは、全ての市民を対象とするものである。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	県補助事業であるため、毎年度実施する事業量に増減はあるものの、目標数量以上を要望し達成を目指している。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	類似事業はない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	森林の持つ公益的機能（水源涵養・国土保全・保健・文化など）を保全し続けるためには不可欠な事業である。			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	市有林等の整備であり、市以外が取り組むことはできない。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	実施計画をもとに実施前年度に実施内容を決定し、実施年度に再度精査して執行されている状況。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	本事業は、森林の持つ公益的機能を保持し続けるという大きな役割を担っていることもあり、水と緑の森づくり税を活用した100%県補助の事業である。			
項目点合計		27	総合評価点の算出方法：9×4 + 9×3 + 9×3		総合評価点	90

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
水と緑の森づくり税を活用した100%県補助の事業であることから、森林の持つ公益的機能（水源涵養・国土保全・保健・文化など）を保持し続けるため積極的に活用し、広く市民に効果が発揮されるよう実施する。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業		担当課名	令和 2年度 (決算)	令和 3年度 (決算)		令和 4年度 (計画)	令和 5年度 (計画)	
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		
							</		

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0020 斎場施設整備事業

部・担当課	市民福祉部・生活環境課	担当課長氏名	高橋 道明
予算科目事業	1 一般会計－040111－020100 衛生費・保健衛生費・斎場施設費 斎場施設整備事業・西部斎場整備事業（建		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0302	美しい自然環境と快適な生活環境の保全
	⑤目指す将来の姿	－	水と緑と人が共生し、多様な生態系が保全され希少な生物が生息しています。まちの美観は損なわれることなく、河川などの豊かな自然環境が市民にやすらぎの場となるなど、快適な生活環境が実感できます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民、西部斎場			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
3斎場運営の長期的な展望を見据え、新たな西部斎場の整備を行う。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
現敷地内に新たな西部斎場を改築するとともに、旧西部斎場を解体した跡地に駐車場等を整備する。			
④ 根 拠 法 令	墓地、埋葬に関する法律 墓地、埋葬に関する施行規則	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 3年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	
令和 3年度 (決算)	・地質調査実績額 9,139,900円 ・造成測量設計実績額 5,705,700円 ・建築基本設計・建築実施設計 ※R4年度へ全額繰越15,785,000円
令和 4年度 (計画)	設計監理(1年目)・工事監理(1年目)・造成工事・建設工事(1年目) 他
令和 5年度 (計画)	設計監理(2年目)・工事監理(2年目)・建設工事(2年目)・解体設計・什器等備品購入 他

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
	1	区分	成果	指標	新西部斎場本体 基本実施設計進捗率			
		単位	%	目標値		100	—	—
				実績値		75		
	2	区分	成果	指標	新西部斎場本体 建築工事進捗率			
		単位	%	目標値		—	40	100
				実績値		—		
		区分	成果	指標	西部斎場火葬業務停止期間（R4年度から新規）			
	3	単位	日	目標値			5	5
				実績値		—		

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	14,800	189,800	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	49	94	304,394
事業費の小計		0	0	14,849	189,894	304,394

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等
① 事業の妥当性	7	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。
		3	他の斎場と比べ老朽化が進み、更には告別ホール等が狭隘で利用しづらい西部斎場の改築は、利用者の悲願であり、スケジュールどおり建築することが求められている。
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。
		2	西部斎場利用者の利便性が向上する。
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。
② 事業の有効性	9	2	西部斎場利用者（西部地区住民が主）がサービスの対象である。
		目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。
		3	令和6年3月に供用開始できるようなスケジュールで進めている。
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。
		3	類似する事業はない。
③ 事業の効率性	9	上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。
		3	適切な施設の管理により、公衆衛生その他公共の福祉の見地から支障なく安心して暮らすことができる。
		事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。
		4	法令により、斎場の経営主体は市町村等である。
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。
項目点合計	25	2	火葬回数等の運営方法において改善の余地がある。
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。
項目点合計	25	3	受益者負担額とフルコストで算出した額を比較し、令和2年度より市外利用者の使用料を見直した。
		総合評価点	82

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
人件費や資材費等の高騰により、今後、建設工事・電気設備工事・機械設備工事等の本体建設費の増加が見込まれるため、スケジュール管理を行いながら当初の予定通り供用開始できるよう調整していく必要がある。また、現時点で当初の予算を大きく上回っていることから、設計内容の見直しなども必要に応じて行い、関係者へ周知しながら事業展開していく必要がある。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0021 墓園整備費

部・担当課	市民福祉部・生活環境課	担当課長氏名	高橋 道明
予算科目事業	1 一般会計－040101－080100 衛生費・保健衛生費・保健衛生総務費 墓園整備費・前郷墓園整備事業（建設		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0302	美しい自然環境と快適な生活環境の保全
	⑤目指す将来の姿	－	水と緑と人が共生し、多様な生態系が保全され希少な生物が生息しています。まちの美観は損なわれることなく、河川などの豊かな自然環境が市民にやすらぎの場となるなど、快適な生活環境が実感できます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
墓地公園利用希望者・市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
市民の墓地需要に応じた墓地区画が整備され、市民により適正かつ使用されています。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【前郷墓園整備事業】 【十文字墓園整備事業】 ・計画的に前郷墓園と十文字墓園の墓地区画を整備する。 【返還墓地整備事業】 ・返還墓地の適正な整備を行い、再貸付けを行う。			
④ 根 拠 法 令	都市計画法	⑤ 関 連 計 画	横手都市計画事業
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	H31年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	前郷墓園 第8ブロック排水対策工事他 7,878千円
令和 3年度 (決算)	・前郷墓園墓域造成（規制墓地32ブロック24区画）6,580,200円
令和 4年度 (計画)	・返還墓地整備
令和 5年度 (計画)	・前郷墓園墓域造成 ・十文字墓園墓域造成

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
	1	区分	成果	指標	前郷墓園墓域造成			
		単位	区画	目標値	規制24 園路11	規制24	－	園路16
				実績値	0	規制24		
2	2	区分	成果	指標	返還墓地整備			
		単位	式	目標値			2	
				実績値		－		
3	3	区分	成果	指標	十文字墓園墓域造成			
		単位	区画	目標値	規制11		－	規制11
				実績値	0	－		

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	4,183	3,236	1,550	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	3,695	3,344	0	7,975
事業費の小計		0	7,878	6,580	1,550	7,975

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	4	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。		
		2	前郷墓園では新規園路墓地が、十文字墓園では新規規制墓地が不足しており、今後も需要に合わせた造成が必要である。		
		目的の妥当性	1点：個人又は団体等、特定範囲に公益をもたらす事業である。		
		1	今後の需要に合わせた適正な範囲での造成が必要である。		
		対象の妥当性	1点：特定の市民や団体が対象である。		
		1	墓園使用希望の市民のみが対象となるが、一定数の需要があるため事業を停止することはできない。		
②事業の有効性	7	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。		
		2	墓地の安定的な経営・管理の確保や利用者の多様なニーズへの対応など、祭祀承継者を把握し生活環境と公共の福祉の増進に努めているが、新規造成目標数の精査が必要である。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	類似事業はないが、現在、市営墓地が7か所あり、生活環境課と4地域局（平鹿・大森・十文字・山内）で所管している。		
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。		
		2	都市化や家族形態の変化、少子高齢化の進展によって墓地をめぐる社会環境や住民意識も変化している。先祖代々の墓地を守るという意識も薄れ、無縁墓地の増加など、公衆衛生その他の公共の福祉の見地から支障が生じないよう施策を進めなければならない。		
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。		
		2	民間の一部で同種のサービスは行っているものの、使用料や造成数等まだまだ課題は多く、市営墓園の管理・造成は引き続き市が主体的に取り組んでいく必要がある。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	横手市市営墓園整備構想に基づき新規整備が必要な墓地数を精査しつつ、墓園全体の適正な管理を行っていく。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	墓地の新規利用申込者から永代使用料を徴収し、整備工事費に充当している。		
項目点合計		18	総合評価点の算出方法　：　4×4　＋　7×3　＋　7×3	総合評価点	58

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
横手市市営墓園整備構想に基づき新規整備が必要な墓地数を精査しつつ、墓園全体の適正な管理を行っていく。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0001 避難行動要支援者名簿整備事業

部・担当課	市民福祉部・社会福祉課	担当課長氏名	佐々木 恵
予算科目事業	1 一般会計－030101－060100 民生費・社会福祉費・社会福祉総務費 避難行動要支援者名簿整備事業・避難		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0303	災害に強いまちづくりの推進
	⑤目指す将来の姿	－	消防や救急体制がより充実し、防災等に関する地域の取り組みが活発に行われ、安全・安心に暮らせるまちづくりが進んでいます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
災害時に避難支援を要する方			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
平時から災害時に避難支援を必要とする方が把握できており、迅速かつ確実に避難させる体制が整えられている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
災害発生時に避難支援が必要な方に対し、避難者や避難方法、避難場所等を定めた個別計画を策定する。			
④ 根 拠 法 令	災害対策基本法		⑤ 関 連 計 画
			横手市地域防災計画、横手市地域福祉計画、避難行動要支援者計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	・ 災害対策基本法に基づく、避難行動要支援者名簿及び個別計画の策定事業 ・ 避難行動要支援者名簿・個別計画の策定 ・ 避難行動要支援者名簿登載対象者数 8,932人 同意者名簿登載者数 3,666人 ・ 避難行動要支援者管理システム保守業務委託料 248千円 避難行動要支援者個別計画策定業務委託料 5,096千円
令和 3年度 (決算)	・ 災害対策基本法に基づく、避難行動要支援者名簿及び個別計画の策定事業 ・ 避難行動要支援者名簿・個別計画の策定 ・ 避難行動要支援者名簿登載対象者数 8,932人 平常時名簿登載者数 3,011人 自力避難等可能者 2,315人 ・ 避難行動要支援者管理システム保守業務委託料 248千円 避難行動要支援者個別計画策定業務委託料 5,096千円
令和 4年度 (計画)	■ 名簿・個別計画の更新・システム入力 ■ 避難支援等関係者への名簿配布 ■ システム改修（住宅地図データの更新、ハザードマップデータの取り込み）
令和 5年度 (計画)	■ 名簿・個別計画の更新・システム入力 ■ 避難支援等関係者への名簿配布

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
		区分	指標					
		単位	目標値					
			実績値					
	2	区分	活動	指標	名簿登載率			
		単位	%	目標値		50	50	50
				実績値		47.8		
	3	区分	成果	指標	個別計画策定率			
		単位	%	目標値		35	35	35
				実績値		21.3		

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	5,500	5,563	6,824	3,730	801
事業費の小計		5,500	5,563	6,824	3,730	801

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	災害対策基本法により実施が義務付けられている。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	高齢者世帯、障がい者世帯など災害時に避難することが困難である多くの方を把握するための事業であり、市全域に公益をもたらすものである。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	高齢者世帯、障がい者世帯など災害時に避難することが困難である方が対象となる。			
②事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。			
		2	名簿公開について対象者の同意率が低く、また名簿の受領を希望する町内会等の配布率も増加しない状況である。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他部局において、類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	市の地形や豪雪地帯であることを鑑みると、名簿の有効性を高め効果的な活用により、共助の仕組みを構築することが、地域づくりや地域福祉の推進に資するものである。			
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。			
		2	災害対策基本法に基づき市が実施する事業であるが、事業の一部は社会福祉協議会へ委託している。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	実際に支援が必要な方を名簿に登載するため、社会福祉協議会のネットワークを活用して個別計画の作成を進めているが、全市一体的に推進するためにはまだ改善の必要がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
3	受益者負担には馴染まない経費である。					
項目点合計		24	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　8×3　＋　7×3		総合評価点	81

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
名簿を有効活用していくためには、公開を希望する対象者の増加と本当に支援が必要な方を洗い出し、有事に活用していただく町内会等の増加に向けた周知活動の強化が必要である。また、令和元年度より社会福祉協議会と連携して個別計画の策定や町内会等への説明・周知活動を展開しており、今後も継続した取り組みが必要である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0006 常備消防経費

部・担当課	消防長・消防本部総務課	担当課長氏名	総務課長 熊谷 浩
予算科目事業	1 一般会計－090101－020100 消防費・消防費・常備消防費 常備消防経費・常備消防経費		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0303	災害に強いまちづくりの推進
	⑤目指す将来の姿	－	消防や救急体制がより充実し、防災等に関する地域の取り組みが活発に行われ、安全・安心に暮らせるまちづくりが進んでいます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	市民の生命、身体、財産が火災等の災害から保護され、また、万一被害にあった場合でも最小限の被害に抑えられている。また、傷病者の搬送が適切に行われ、市民の安全・安心につながっている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【常備消防経費】 ・消防業務を円滑に推進できる体制を確保するため、消防車両、資機材、通信指令・無線施設、消防庁舎の適切な保守管理と装備品の貸与を行うとともに、県消防学校、消防大学校での研修や救急救命士の養成等を通じて、組織の充実と活性化を図ります。 ・住宅火災での逃げ遅れによる犠牲者を減らすための住宅用火災警報器や、救命率向上のための応急手当の普及啓発を推進します。		
④ 根 拠 法 令	消防法、消防組織法	⑤ 関 連 計 画	横手市地域防災計画、横手市水防計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	常備消防経費 消防車両・庁舎等の保守管理、指令システム・デジタル無線システム保守管理、救急統計システムの導入、装備品貸与、県消防学校、救急救命士養成、その他常備消防の経常経費として
令和 3年度 (決算)	常備消防経費 消防車両・庁舎等の保守管理、指令システム・デジタル無線システム保守管理、装備品貸与、県消防学校・消防大学校研修、救急救命士養成、その他常備消防の経常経費として
令和 4年度 (計画)	常備消防経費 消防車両・庁舎等の保守管理、指令システム・デジタル無線システム保守管理、装備品貸与、県消防学校・消防大学校研修、救急救命士養成、その他常備消防の経常経費として
令和 5年度 (計画)	常備消防経費 消防車両・庁舎等の保守管理、指令システム・デジタル無線システム保守管理、装備品貸与、県消防学校・消防大学校研修、救急救命士養成、その他常備消防の経常経費として

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
	1	区分	成果	指標	「消防・防災体制の充実」に対する市民満足度			
		単位	%	目標値	増加	増加	75.2	75.2
				実績値	36.2	30.6		75.2
	2	区分	成果	指標	救命講習等の受講者の養成数			
		単位	人	目標値	47,500	49,500	50,000	52,000
				実績値	45,431	45,958	46,307	54,000
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	1,727	750	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	1,327	0	0	1,290	1,000
	(e) その他特定財源	3,730	10,939	4,937	3,901	3,530
	(f) 一般財源	96,096	105,195	104,184	126,680	112,163
事業費の小計		102,880	116,884	109,121	131,871	116,693

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	消防組織法第1条並びに第6条において、市民の生命、身体及び財産の保護、水火災又は地震等の災害防除及び被害の軽減を図るため、市町村は、区域における消防を十分に果たす責任を有することとされている。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	水火災又は地震等の災害防除及び被害の軽減を図ることを目的としている。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	市民並びに横手市を訪れた人全てを対象としている。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	消防施設の維持及び消防職員の資質向上は、火災等の災害防止及び被害の軽減を図る上で不可欠である。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	消防署は、水火災又は地震等の災害に常時対応できる機関である。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	災害に強いまちづくりの推進には、多種多様な災害に即応できる常備消防業務が不可欠であり、その業務遂行のため、消防施設の維持及び消防職員の資質向上を図っている。			
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	消防組織法により、市町村は消防に関する責任、管理、消防機関の設置が義務付けられている。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	消防業務を遂行する上での必要経費や人材育成経費であり、毎年精査し実施している。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	消防組織法により、市町村の消防に要する費用は、当該市町村が負担することとされている。			
項目点合計		29	総合評価点の算出方法：10×4 + 9×3 + 10×3		総合評価点	97

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
消防業務を遂行する上で、必要不可欠な事業である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0007 常備消防施設等整備事業

部・担当課	消防長・消防本部総務課	担当課長氏名	総務課長 熊谷 浩
予算科目事業	1 一般会計－090101－030100 消防費・消防費・常備消防費 常備消防施設等整備事業・常備消防施設等整備		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0303	災害に強いまちづくりの推進
	⑤目指す将来の姿	－	消防や救急体制がより充実し、防災等に関する地域の取り組みが活発に行われ、安全・安心に暮らせるまちづくりが進んでいます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
消防本部が保有する消防車両、資機材、施設等が、複雑かつ多様化する災害現場に迅速・確実に対応できる設備に計画的に整えられ、市民の安全が確保できている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【常備消防施設等整備事業】 ・更新基準年数に達した経年劣化の著しい車両等の計画的な更新や施設等の整備を図ります。			
④ 根 拠 法 令	消防法、消防力の整備指針		⑤ 関 連 計 画
			更新事業計画、過疎地域自立促進計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	常備消防施設等整備事業 ☐ はしご車更新 ☐ 車両動態端末装置（AVM）移設 ☐ 順次指令装置等更新
令和 3年度 (決算)	常備消防施設等整備事業 ☐ 南分署高規格救急車更新および高度救命用資機材購入 ☐ 消防署タンク車更新 ☐ デジタル無線基地局定期検査及び非常用発動発電機バッテリー・スペースヒーター交換
令和 4年度 (計画)	常備消防施設等整備事業 ☐ 消防署高規格救急車更新および高度救命用資機材購入 ☐ 消防署指揮2号車更新 ☐ 西分署軽指令車更新 ☐ 指令制御装置等電源ユニット交換 ☐ 補助訓練棟仮設足場掛替え修繕工事 ☐ 西分署除雪機械購入
令和 5年度 (計画)	常備消防施設等整備事業 ☐ 消防署ポンプ車更新 ☐ 山内分署高規格救急自動車および高度救命用資機材購入

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
	1	区分	活動	指標	更新計画車両の適切な更新			
		単位	台	目標値	4	1	2	3
				実績値	4	1	2	2
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	52,917	0	15,974	0	25,612
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	187,300	255,500	107,300	58,300	64,500
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	28,759	7,387	9,349	6,500	1,417
事業費の小計		268,976	262,887	132,623	64,800	91,529

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	消防組織法第1条並びに第6条において、市民の生命、身体及び財産の保護、水火災又は地震等の災害防除及び被害の軽減を図るため、市町村は、区域における消防を十分に果たす責任を有することとされている。このことから、消防車両等の更新などの施設整備事業は必須である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	水火災又は地震等の災害防除及び被害の軽減を図ることを目的としている。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	市民並びに横手市を訪れた人全てを対象としている事業である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	災害に備え、老朽化した車両や資機材を計画的に更新し、着実に事業を進めている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	消防署は、水火災又は地震等の災害に常時対応できる機関である。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	災害に強いまちづくりの推進には、多種多様な災害に即応できる常備消防業務が不可欠であり、その業務遂行のため、計画的な施設の更新を図っている。			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	消防組織法により、市町村は消防に関する責任、管理、消防機関の設置が義務付けられている。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	車両の更新計画については、消防分署統合事業に合わせ、適正な消防車両の更新、配備を行っている。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
3	消防組織法により、市町村の消防に要する費用は、当該市町村が負担することとされている。					
項目点合計		28	総合評価点の算出方法：10×4 + 9×3 + 9×3		総合評価点	94

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
各種災害に即応するためには、計画的な施設等の維持が必要である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0008 非常備消防経費

部・担当課	消防長・消防本部総務課	担当課長氏名	熊谷 浩
予算科目事業	1 一般会計－090102－010100	消防費・消防費 非常備消防費 非常備消防経費・非常備消防経費（本部）	
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0303	災害に強いまちづくりの推進
	⑤目指す将来の姿	－	消防や救急体制がより充実し、防災等に関する地域の取り組みが活発に行われ、安全・安心に暮らせるまちづくりが進んでいます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
消防団、消防団員			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
火災、地震、局地的な豪雨等による多様な災害から市民の生命、身体及び財産を守るため、消防団を中核とした地域防災力の充実と強化が図られ、市民の安全・安心につながっている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【非常備消防経費】（消防本部総務課・各地域局地域課）・・・消防団が円滑に活動できる体制を確保するため、幼少期からの防災教育や広報活動などを通じ消防団員の確保を図るとともに、消防団協力事業所制度を推進します。また、消防団の安全装備の整備と教育研修を計画的に進め、地域防災力向上につなげるとともに、将来を見据えた消防団組織のあり方について検討します。			
【非常備消防団員等公務災害補償負担金】・・・消防団員の損害補償及び退職報償並びに訓練参加者、消防作業従事者の損害補償掛金			
④ 根 拠 法 令	消防法、消防組織法、消防団を中核とした地域 防災力の充実強化に関する法律	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	①非常備消防経費 □経常経費（出初式・研修会の実施、災害出動費用弁償、消防協会負担金の支出）□団員年報酬の支出 ②非常備消防団員等公務災害補償負担金の支出 ③消防団員用安全靴813足購入（雄物川・十文字支団）
令和 3年度 (決算)	①非常備消防経費 □経常経費（出初式・研修経費、災害出動費用弁償、物品購入費、消防協会負担金の支出）□団員年報酬の支出 ②非常備消防団員等公務災害補償負担金の支出 ③消防団員用安全靴695足購入（増田・平鹿・山内支団）
令和 4年度 (計画)	①非常備消防経費 □経常経費（出初式・消防訓練大会・研修経費、災害出動報酬、物品購入費、消防協会負担金など）□団員年報酬 ②非常備消防団員等公務災害補償負担金
令和 5年度 (計画)	①非常備消防経費 □経常経費（出初式・消防訓練大会・研修経費、災害出動報酬、物品購入費、消防協会負担金など）□団員年報酬 ②非常備消防団員等公務災害補償負担金

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
	1	区分	成果	指標	消防団協力事業所数			
		単位	か所	目標値	58	59	60	61
				実績値	60	60	62	62
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	148,735	130,361	126,055	141,729	138,776
事業費の小計		148,735	130,361	126,055	141,729	138,776

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	消防組織法において、市町村は区域における消防を十分に果たす責任を有することとされている。消防団は、地域防災力の中核として将来にわたり欠くことのできない代替性のない組織である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	消防機関の一つとして、水火災、地震等の災害防除及び被害の軽減を目的としている。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	市民並びに横手市を訪れた人全てを対象としている。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	消防団員の減少を受け、平成27年に消防団組織検討委員会を立ち上げ、団員確保につながる健全な消防団組織の構築に向けた改革を進めている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	消防団は、地域に密着して地域防災の中核を担う唯一の非常備消防機関である。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	災害に強いまちづくりの推進には、地域防災を担う消防団は欠かせない存在である。			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	消防組織法により、市町村は消防に関する責任、管理、消防機関の設置が義務付けられている。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	団員の減少により、将来に向けた消防団の組織検討が必要である。団員確保につながる健全な消防団組織の構築や個人装備の充実、報酬等の引き上げ等処遇改善を図る必要がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	消防組織法により、市町村の消防に要する費用は、当該市町村が負担することとされている。			
項目点合計		28	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　9×3　＋　9×3		総合評価点	94

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
消防団は地域防災力の中核として、将来にわたり欠くことのできない代替性のない組織である。また、団員確保につながる健全な消防団組織を構築するため、消防団組織検討委員会で検討する。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年7月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0009 消防施設管理費

部・担当課	消防長・消防本部警防課	担当課長氏名	中川原一智
予算科目事業	1 一般会計－090103－010100 消防費・消防費 消防施設費 消防施設管理費・消防施設管理費（本部）		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0303	災害に強いまちづくりの推進
	⑤目指す将来の姿	－	消防や救急体制がより充実し、防災等に関する地域の取り組みが活発に行われ、安全・安心に暮らせるまちづくりが進んでいます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	災害時の被害を最小化するための関係資機材等が整備され、市民の生命や財産が保護されている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【消防施設管理費】（本部・横手・増田・平鹿・雄物川・大森・十文字・山内・大雄） ・消防施設や設備の点検、修繕を実施する。 ・積雪寒冷期の消防施設や設備の維持管理強化を実施する。		
④ 根 拠 法 令	消防法、消防組織法、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律	⑤ 関 連 計 画	横手市地域防災計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	消防移設管理費 警防課所管の消防水利と消防団施設の維持管理、消耗品の購入 ・消防水利と消防団施設の修繕 1 8 件
令和 3年度 (決算)	消防施設管理費 警防課所管の消防水利と消防団施設の維持管理、消耗品の購入 ・消防水利と消防団施設の修繕 1 2 件 ・横手市消防団大森支団第1分団大町班消防器具置場改修工事
令和 4年度 (計画)	消防施設管理費 ・警防課所管の消防水利と消防団施設の維持管理、消耗品の購入
令和 5年度 (計画)	消防施設管理費 ・警防課所管の消防水利と消防団施設の維持管理、消耗品の購入

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分 ー 指標	消防ポンプ置場の点検数（消防ポンプ・資器材等）				
	単位 件	目標値	204	201	201	199
		実績値	206	201	201	
	2 区分 ー 指標					
事業目標	単位	目標値				
		実績値				
	3 区分 ー 指標					
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	13
	(e) その他特定財源	45	48	40	39	46
	(f) 一般財源	15,053	15,363	14,479	18,231	16,827
事業費の小計		15,098	15,411	14,519	18,270	16,886

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	市は、当該区域における消防業務を十分に果たすべき責任を有する。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	消防施設の維持管理は、市民の生命及び財産をあらゆる災害から守るために必要な事業である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	消防業務は、常に横手市民並びに来訪される方を対象とする。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	年度ごとの計画を確実に実行している。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	消防施設の維持管理は、消防本部並びに地域局消防担当で所管している。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	災害に強いまちづくりを目指し、消防施設管理を行っている。			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	市は、当該区域における消防業務を十分に果たすべき責任を有する。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	施設の維持管理の特性上、突発的な事案も発生する場合もあるが、必要経費であり精査し実施している。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
3	消防施設は、当該市が維持管理しなければならない。					
項目点合計		28	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　9×3　＋　9×3		総合評価点	94

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
市民の生命及び財産を火災などの災害から守るため必要な事業であり、市は当該区域における消防業務を十分に果たすべき責任を有する。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

予算科目・	担当課名	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年7月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0010 消防施設整備事業

部・担当課	消防長・消防本部警防課	担当課長氏名	中川原一智
予算科目事業	1 一般会計－090103－020100 消防費・消防費・消防施設費 消防施設整備事業・消防施設整備事業（建設）		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0303	災害に強いまちづくりの推進
	⑤目指す将来の姿	－	消防や救急体制がより充実し、防災等に関する地域の取り組みが活発に行われ、安全・安心に暮らせるまちづくりが進んでいます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
災害時の被害を最小化するための関係資機材等が整備され、市民の生命や財産が保護されている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【消防施設整備事業】 ・消防水利の乏しい地域へ防火水槽を設置する。 ・小型動力消防ポンプ等消防団の施設や設備を有効に配置し、更新する。			
④ 根 拠 法 令	消防法、消防組織法、消防団を中核とした地域 防災力の充実強化に関する法律	⑤ 関 連 計 画	横手市地域防災計画、 地震防災緊急事業五箇年計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	消防施設整備事業 ・耐震性貯水槽40㎡型（二次製品）設置 4 基（内訳 令和元年度から繰越 2 基、令和 2 年度事業 2 基） ・軽積載車購入 6 台 ・小型動力消防ポンプ購入 4 台 ・消防ポンプ置場新築 3 棟
令和 3年度 (決算)	消防施設整備事業 ・耐震性貯水槽40㎡型（二次製品）設置 1 基（2 基は令和 4 年度に繰越） ・小型動力消防ポンプ付軽積載車購入 4 台 ・軽積載車購入 1 台 ・消防ポンプ置場新築 3 棟 ・耐震性貯水槽建設工事設計委託 6 基 ・耐震性貯水槽新設工事（繰越、前払金） 2 基
令和 4年度 (計画)	消防施設整備事業 耐震性貯水槽40㎡型（二次製品）設置 2 基 ・小型動力消防ポンプ付軽積載車購入 6 台 ・小型動力消防ポンプ購入 3 台 ・消防ポンプ置場新築 3 棟 ・耐震性貯水槽測量設計委託 3 基
令和 5年度 (計画)	消防施設整備事業 耐震性貯水槽40㎡型（二次製品）設置 3 基 ・小型動力消防ポンプ付軽積載車購入 6 台 ・小型動力消防ポンプ購入 1 台 ・消防ポンプ置場新築 3 棟 ・耐震性貯水槽測量設計委託 1 基

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
	1	区分	活動	指標	耐震性貯水槽の設置数			
		単位	基	目標値	95	98	100	102
				実績値	93	97	98	105
	2	区分	活動	指標	消防ポンプ自動車、軽積載車及び小型動力消防ポンプ更新			
		単位	台	目標値	8	10	11	9
				実績値	8	10	9	7
	3	区分	活動	指標	消防ポンプ置場改築			
		単位	棟	目標値	3	3	3	3
				実績値	3	3	3	

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	2,743	10,972	2,743	5,486	8,229
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	42,500	67,200	56,300	89,700	94,200
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	3,024	4,908	4,117	236	1,016
事業費の小計		48,267	83,080	63,160	95,422	103,445

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	市は、当該地域における消防業務を十分に果たすべき責任を有する。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	消防施設の整備は、市民の生命及び財産をあらゆる災害から守るために必要な事業である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	消防業務は、常に横手市民並びに来訪される方全てを対象とする。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	消防施設の設置及び更新は、計画を定め実施している。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	消防施設の整備は、全てを消防本部が所管している。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	災害に強いまちづくりを目指し、災害発生時には即時対応できるよう消防施設を整備している。			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	市は、当該地域における消防業務を十分に果たすべき責任を有する。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	消防施設の整備は、優先順位に基づき計画的に進めているが、軽積載車等の配備については消防団統合等を踏まえ適正に配備している。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	消防施設は、当該市が整備しなければならない。			
項目点合計		28	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　9×3　＋　9×3		総合評価点	94

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
市民の生命及び財産をあらゆる災害から守るために必要な事業であり、市は当該区域における消防業務を十分に果たすべき責任を有する。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年7月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0011 水道事業（消防水利施設）費

部・担当課	消防長・消防本部警防課	担当課長氏名	中川原一智
予算科目事業	1 一般会計－090103－030100 消防費・消防費・消防施設費 水道事業（消防水利施設）費・水道事業（消防		
令和 4年度評価対象事業	☒ 令和 3年度当初主要事業	☐ 評価入力対象外事業	☐ 令和 3年度で終了する事業

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0303	災害に強いまちづくりの推進
	⑤目指す将来の姿	－	消防や救急体制がより充実し、防災等に関する地域の取り組みが活発に行われ、安全・安心に暮らせるまちづくりが進んでいます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
災害時の被害を最小化するための関係資機材等が整備され、市民の生命や財産が保護されている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【水道事業会計負担金】 ・ 消火栓を有効配置し、維持管理を実施する。			
④ 根 拠 法 令	消防法 水道法	⑤ 関 連 計 画	横手市地域防災計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	水道事業会計負担金 消火栓新設・移設・交換・修繕 ・ 既存消火栓破損に伴う撤去新設 4 基（増田町上町・平鹿町樽見内・雄物川大沢・大雄田根森東） ・ 消火栓撤去（十文字町大道東） ・ 消火栓新設工事に伴う標識看板資材調達
令和 3年度 (決算)	水道事業会計負担金 消火栓新設・移設・交換・修繕 ・ 既存消火栓の撤去新設 3 基（住宅建築工事・雄物川町東里、道路工事・横手市安田原町、県道拡張工事・横手市三本柳） ・ 消火栓撤去 1 基（雄物川町薄井） 配水管布設工事に伴うもの（建設） ・ 消火栓撤去新設 5 基（平鹿町野田・樋ノ口、大雄一関 2 基、前郷二番町） ・ 消火栓新設 1 基（横手市安田）
令和 4年度 (計画)	水道事業会計負担金 消火栓新設・移設・交換・修繕 水道管取替工事に伴う消火栓更新 1 1 基
令和 5年度 (計画)	水道事業会計負担金 消火栓新設・移設・交換・修繕

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	新設消火栓数		
	1 単位	基	目標値	2	2	2
			実績値	3	4	9
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	1,678	0	0	0	0
	(f) 一般財源	4,264	5,963	11,412	20,660	6,000
事業費の小計		5,942	5,963	11,412	20,660	6,000

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	消防に必要な水利施設（消火栓）は、当市がこれを設置し維持管理しなければならない。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	市民の生命及び財産を火災から守るために必要な施設である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	全市を対象としているが、水道管の通っていない地域には消火栓は設置できず、防火水槽等で補完している。			
②事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	年度計画を実施している。			
		類似事業の存在	2点：類似目的の事業が存在しており、事業統合の検討の余地がある。			
		2	消火栓の設置や修繕、移設等は水道課との合同事業となる。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	災害に強いまちづくりの推進のためには、消防水利の確保は必須である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	消防に必要な水利施設（消火栓）は、当市がこれを設置し維持管理しなければならない。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	消火栓の整備は、優先順位に基づき計画に進めている。維持管理については、破損等の突発的なものも出てくるため、全ての事業が計画どおりに実施できない場合がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	消防に必要な水利施設（消火栓）は、当市がこれを設置し維持管理しなければならない。			
項目点合計		26	総合評価点の算出方法：10×4 + 8×3 + 8×3		総合評価点	88

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
消火栓の設置並びに維持管理は、市民の生命及び財産を火災から守るために必要な事業であり、市は当該区域における消防業務を十分に果たすべき責任を有する。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

予算科目・	担当課名	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0020 防災・減災まちづくり学習事業

部・担当課	教育指導部・教育指導課	担当課長氏名	桐原 悦子
予算科目事業	1 一般会計－100103－110100	教育費・教育総務費・教育指導費	防災・減災まちづくり学習事業・防災・減
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☒
評価入力対象外事業	☐	令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0303	災害に強いまちづくりの推進
	⑤目指す将来の姿	－	消防や救急体制がより充実し、防災等に関する地域の取り組みが活発に行われ、安全・安心に暮らせるまちづくりが進んでいます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
横手市立の中学校生徒を対象とする			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
中学生の目線から、自分の住んでいる地域や登下校の道路等にかかる緊急時及び災害等を意識したまちの姿から、自分が何をすべきか考える力を養う			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
・中学校については、秋田県防災士会南部地区へ講師の派遣を依頼し、防災マップを作成し、災害に強いまちづくりを考える。 ・完成マップを利用し、中学生の目線で家族や地域の方と緊急時・災害時の対応できる力を身に付ける。 ・市内小学校高学年を対象に、市消防本部へ講師を依頼し「(仮)地域安全教室」を実施する。			
④ 根 拠 法 令		⑤ 関 連 計 画	
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	・増田中学校で12/22実施し、2年生37名が参加した。 ・秋田県防災士会南部地区へ講師を依頼し、中学校で防災授業として防災マップの作成を行った。 ・作成後の防災マップを利用し、家族や地域と共に減災・防災の意識を高め、非常時対応への知識を養った。 (実施済校：H29横手南中、H30十文字中、横手明峰中、R1平鹿中) (講師報償金2名 40千円、防災マップキット他 30千円)
令和 3年度 (決算)	・横手北中学校で10/15実施、2年生108名が参加した。(講師報償金3名 60千円、防災マップキット他 90千円) ・秋田県防災士会南部地区へ講師を依頼し、中学校で防災授業として防災マップの作成を行った。 (実施済：H29横手南、H30十文字、横手明峰、R1平鹿、R2増田中) ・作成後の防災マップを利用し、家族や地域と共に減災・防災の意識を高め、非常時対応への知識を養った。
令和 4年度 (計画)	・市内小学校高学年を対象に「(仮称)地域安全教室」を実施(講師は消防本部へ依頼) ・市内全中学校2学年生が防災士より防災にかかわる授業を受講をする。防災マップ授業(1校指定)の実施。 ・講演後、友達や家族、地域と共に災害時の行動についての意識を高め、非常時対応への知識を養う。
令和 5年度 (計画)	・市内小学校高学年を対象に「(仮称)地域安全教室」を実施(講師は消防本部へ依頼) ・市内全中学校2学年生が防災士より防災にかかわる授業を受講をする。防災マップ授業(1校指定)の実施。 ・講演後、友達や家族、地域と共に災害時の行動についての意識を高め、非常時対応への知識を養う。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	アンケートを実施し「とても勉強になった」と回答する参加生徒の割合		
	1 単位	%	目標値	60	65	68
			実績値	87.5	78.4	74.5
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	137	70	150	144	210
事業費の小計		137	70	150	144	210

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	7	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	災害に強いまちづくりを推進する上で、中学生が自ら防災を考える機会が必要である。			
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。			
		2	自分の住む地域の災害発生について学ぶ機会として重要性が高い。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	年次計画により中学校を指定して実施している。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	防災士会、横手ロータリークラブの協力を得て、横手市防災マップに加え豊富な資料による学習が可能となっている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	実際に居住地域の航空写真を見ながらの防災マップ作成機会は貴重である。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	自助、共助、公助の意識をもつ市民を育てる上で重要な意味をもつ事業である。			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	各学校の教育課程に基づく実施計画を調整するためにも市教委が関わる必要性が高い。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	中学校の規模、実施時期に応じて、学習の内容を調整している。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	中学校が教材等を独自に準備する必要はない。市が発行している防災マップも有効活用している。			
項目点合計		25	総合評価点の算出方法：7×4 + 9×3 + 9×3		総合評価点	82

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
防災教育の重要性は新学習指導要領でも強調されている。各中学校において、年次計画で本事業を実施していくことにより、自ら、そして大切な人を災害から守ることができる子ども、市民を育てていくことにつながる事業である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0021 雨水排水対策事業

部・担当課	建設部・建設課	担当課長氏名	加賀谷和彦
予算科目事業	1 一般会計－080303－010100 土木費・河川費・雨水排水対策費	雨水排水対策事業・雨水排水対策事業（横	
令和 4年度評価対象事業	☒ 令和 3年度当初主要事業	☒ 評価入力対象外事業	☐ 令和 3年度で終了する事業

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0303	災害に強いまちづくりの推進
	⑤目指す将来の姿	－	消防や救急体制がより充実し、防災等に関する地域の取り組みが活発に行われ、安全・安心に暮らせるまちづくりが進んでいます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
・ 災害（水害）が未然に防止され、万一災害が起こった場合の減災体制が整えられており市民の生命・財産が守られている。 ・ 市民が水の事故に遭うことなく暮らしている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【雨水排水対策事業】 水害の防止、及び水害が発生しても最小限の被害に留まるよう調査を行い、適切に排水できるよう水路等を改修する。			
④ 根 拠 法 令	水防法	⑤ 関 連 計 画	横手市水防計画
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 2年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	- 横手市金沢中野地区雨水排水対策用地測量調査業務委託 6,862千円 - 横手市朝日ヶ丘地区雨水排水対策測量設計業務委託 11,449千円 - 横手市金沢中野地区雨水排水対策工事 L=189.8m 31,114千円 - 横手駅前地区雨水浸水対策計画策定業務委託 6,182千円
令和 3年度 (決算)	- 横手市金沢中野地区雨水排水対策工事 28,449千円 - 横手市朝日ヶ丘地区雨水排水対策工事 10,883千円 - 横手市金沢中野地区雨水排水対策工事に伴う用地補償費他 1,888千円 - 横手駅前地区雨水排水対策測量設計委託 3,339千円
令和 4年度 (計画)	・ 雨水排水浸水対策工事（横手駅前地区）
令和 5年度 (計画)	

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	「消防・防災体制の充実」に対する市民満足度 ※まちづくりアンケート		
	1 単位	%	目標値	増加	増加	75.2
			実績値	36.2	30.6	
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	30,300	14,000	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	30,457	55,607	14,259	6,000	0
事業費の小計		30,457	55,607	44,559	20,000	0

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。 浸水被害の防止を目的とした事業である			
		3				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 浸水地域のみならず、広く市民に対し公益をもたらす事業である			
		3				
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。 浸水被害を防止するための事業			
		3				
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 浸水被害の防止に向けて着実に進捗している			
		3				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 浸水被害を防止する事業			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 安全な市民生活確保のために不可欠な事業である			
		3				
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。 市民の安全確保のため市が取り組む事業である			
		4				
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。 現段階ではこれ以上の改善の余地がないと思われる			
		3				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 市が負担すべきものである			
		3				
項目点合計		28	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　9×3　＋　10×3		総合評価点	93

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
安全・安心な市民生活の確保のため、該当事業は必要不可欠である				

5. 実施計画事業内中事業一覧

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

No	予算科目・ 大 事業			担当課名	令和 2年度 (決算)	令和 3年度 (決算)			令和 4年度 (計画)	令和 5年度 (計画)
	実施計画中事業名称				事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
							特定財源	一般財源		
1	080303	01	下水道課		6,182	3,339	0	3,339	20,000	0
	雨水排水対策事業（横手駅前地区）（建設）									
2	080303	01	建設課		49,425	41,220	30,300	10,920	0	0
	雨水排水対策事業（建設）									

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0024 地方創生臨時交付金事業

部・担当課	総務企画部・危機対策課	担当課長氏名	長瀬 肇
予算科目事業	1 一般会計－090101－040100 消防費・消防費・常備消防費 地方創生臨時交付金事業・感染症対策救命資器		
令和 4年度評価対象事業	☒ 令和 3年度当初主要事業	☐ 評価入力対象外事業	☐ 令和 3年度で終了する事業

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0303	災害に強いまちづくりの推進
	⑤目指す将来の姿	－	消防や救急体制がより充実し、防災等に関する地域の取り組みが活発に行われ、安全・安心に暮らせるまちづくりが進んでいます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民、消防署職員			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
感染防止意識の向上並びにデジタル・ディバイドの解消をする。また、新型コロナウイルスの感染リスクを軽減、感染防止を図る。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【防災ラジオ難聴対策事業】アンテナ設置 【常備消防用備品購入費】空気呼吸器用面体、面体附属品の購入 【感染症対策救命資器材整備事業】自動心臓マッサージシステムの購入			
④ 根 拠 法 令		⑤ 関 連 計 画	
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 3年度 ～ R 4年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	
令和 3年度 (決算)	防災ラジオ難聴対策事業の実施、常備消防用備品購入。
令和 4年度 (計画)	新型コロナウイルスの感染が疑われる傷病者の救急搬送において、心肺停止傷病者の救命率の向上及びそれに携わる救急隊員の感染症防止対策を目的として、傷病者に接触せずに救命処置ができる自動心臓マッサージシステムを配備する。
令和 5年度 (計画)	

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分 ー 指標	@				
	単位	目標値				
		実績値				
	2 区分 成果 指標	自動心臓マッサージシステム配備率				
	単位 %	目標値			75	
		実績値				
	3 区分 ー 指標					
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	2,126	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	982	0	0
事業費の小計		0	0	3,108	0	0

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。 新型コロナウイルス感染症対策として実施する事業である。		
		3			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	防災ラジオの難聴対策については難聴地域住民に益するものである。 常備消防用備品購入については救急搬送時の感染症対策に係るものであり全市を対象とするものである。		
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。		
		3	ラジオの難聴対策については難聴地域住民に益するものである。 常備消防用備品購入については救急搬送時の感染症対策に係るものであり全市民が対象となり得るものである。		
②事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。 FM屋外アンテナ設置に同意された方が少数に留まり、依然難聴世帯が存在している。		
		2			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	防災・消防の分野に係る感染症対策事業であり、類似の事業は存在しない。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	「安心して暮らすことのできるまちづくり」のため不可欠な事業である。		
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。 防災・消防の分野に係る感染症対策事業であり、市が取り組むべき事業である。		
		4			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 感染症対策については、今後も状況を鑑みながら必要な対策を検討する必要がある。		
		2			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 感染症対策については、他自治体においても基本的な方針は同じである。		
		3			
項目点合計		26	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　8×3　＋　9×3	総合評価点	87

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
難聴対策事業については、感染症予防やワクチン接種に関する情報の周知に必要な事業であり、今後も的確な情報伝達のための手法・対策について検討を重ねていく必要がある。 救急搬送時の感染症対策についても、今後継続していくべき事業である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0003 ごみ収集費

部・担当課	市民福祉部・生活環境課	担当課長氏名	高橋 道明
予算科目事業	1 一般会計－040202－010100 衛生費・清掃費・塵芥処理費 ごみ収集費・ごみ収集費		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0304	循環型社会の一層の推進
	⑤目指す将来の姿	－	市民一人ひとりが「もったいない」を心がけたライフスタイルを取り入れ、豊かな自然と快適な地域社会の共存が実現しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民、個人事業主、法人			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
指定ごみ袋製の継続によるごみの減量化と各種補助金により、集積所にごみとして排出しない仕組みづくりができています。ごみ集積所の整備と新分別ルールのお知らせ徹底により、適正なごみ収集ができています。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
①ごみ収集事業・・・業者へ一般廃棄物収集運搬業務の収集委託を実施、②ごみ袋作製事業・・・指定ごみ袋の作成と保管配送業務委託の実施、③ごみ集積所整備及び生ごみ処理容器補助事業・・・ごみ集積庫の整備、電動生ごみ処理機及びコンポストへの補助、④集団資源回収活動事業・・・地域で資源回収する団体への奨励金、⑤ごみ分別事業・・・分別ルールの市民への周知徹底のための広報、チラシ配布、分別相談及び回収等の実施			
④ 根 拠 法 令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		⑤ 関 連 計 画
			横手市一般廃棄物処理基本計画、横手市一般廃棄物処理実施計画、分別収集計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			H31年度 ～ R 5年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	①ごみ収集事業（市内集積所及び公共施設からの収集運搬の委託費） 305,427千円 ②ごみ袋作製事業（指定ごみ袋の製作委託費 40,891千円、保管配送委託費 3,565千円） ③ごみ集積所整備及び生ごみ処理容器補助事業（各種補助金）43件 2,799千円 ④集団資源回収活動事業（登録団体への奨励金） 114件 1,675千円 ⑤ごみ分別アプリ保守委託料 396千円
令和 3年度 (決算)	①ごみ収集事業（市内集積所及び公共施設からの収集運搬の委託費）、305,941千円 ②ごみ袋作製事業（指定ごみ袋の作製委託費43,010千円、販売委託料5,867千円、保管配送委託費3,806千円） ③ごみアプリ保守委託料396千円 ④ごみ集積所整備及び生ごみ処理容器補助事業（各種補助金）2,304千円、 ④集団資源回収活動事業 登録団体への奨励金1,660千円
令和 4年度 (計画)	①ごみ収集事業（市内集積所及び公共施設からの収集運搬の委託費）、②ごみ袋作製事業（指定ごみ袋の作製委託費、保管配送委託費）、③ごみ集積所整備及び生ごみ処理容器補助事業（各種補助金）、 ④集団資源回収活動事業 登録団体への奨励金、P C B廃棄物等処理費、
令和 5年度 (計画)	①ごみ収集事業（市内集積所及び公共施設からの収集運搬の委託費）、②ごみ袋作製事業（指定ごみ袋の作製委託費、保管配送委託費）、③ごみ集積所整備及び生ごみ処理容器補助事業（各種補助金）、 ④集団資源回収活動事業 登録団体への奨励金

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
	1	区分	成果	一人一日あたりごみ排出量				
		単位	指標					
			目標値	895	890	941	929	917
		単位	実績値	944	939	951		
		区分	指標					
		単位	目標値					
			実績値					
		区分	指標					
		単位	目標値					
			実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	99,212	97,489	98,949	100,334
	(e) その他特定財源	25,490	17,497	35,212	25,636
	(f) 一般財源	247,450	248,539	234,641	250,642
事業費の小計		372,152	363,525	368,802	388,329
				388,329	396,031

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 法令により一般廃棄物の収集・運搬は市の責務である。			
		4				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 ごみの減量化・資源化率の向上に向けた施策を展開することで循環型社会の形成を目指している。			
		3				
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。 一般廃棄物を排出する市民（家庭ごみ）が対象である。			
		3				
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 一般廃棄物処理基本計画及び実施計画の目標が達成されている。			
		3				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 類似事業無し。			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 ごみの減量化、資源化により、循環型社会の形成につながる。			
		3				
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。 一般廃棄物処理は市の自治事務である。			
		4				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 ごみ集団資源回収の普及、ごみの減量化など、循環型社会を形成していく必要がある。			
		2				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 指定ごみ袋制の導入により受益者負担を求めることでごみの排出量の抑制を行っている。また、ごみの集積庫の整備を促進するため期限を定めて集積庫の整備に対する助成を行っている。			
		3				
項目点合計		28	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　9×3　＋　9×3		総合評価点	94

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
一般廃棄物処理基本計画、実施計画に基づきごみの減量化、資源化を推進することが求められている。 ごみの減量化、資源化を図り、循環型社会の形成を推進する施策を実施する必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0006 最終処分場管理運営費

部・担当課	市民福祉部・生活環境課	担当課長氏名	高橋 道明
予算科目事業	1 一般会計－040202－030100 衛生費・清掃費・塵芥処理費 最終処分場管理運営費・南東地区最終処分場管		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0304	循環型社会の一層の推進
	⑤目指す将来の姿	－	市民一人ひとりが「もったいない」を心がけたライフスタイルを取り入れ、豊かな自然と快適な地域社会の共存が実現しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市の最終処分場（西部地区、南東地区）			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
処分場の施設廃止までの埋め立て、浸出水の適切な処理を行われ、周辺地域への安全性の確保が図られている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【南東地区最終処分場管理費】【埋立終了最終処分場】【南東地区最終処分場長寿命化事業（建設）】 ①南東地区最終処分場管理事業・ごみ処理場からの焼却残渣、飛灰、不燃物等を適切に埋立し、処理水は施設で薬剤で処理して下水道に放流して適切に管理を行う ②埋立終了最終処分場事業・西部地区最終処分場は、廃止により施設の解体を実施する ③南東地区最終処分場長寿命化事業・機械類の更新工事を実施して施設の寿命化をするための工事を実施			
④ 根 拠 法 令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	⑤ 関 連 計 画	横手市一般廃棄物処理基本計画、 横手市一般廃棄物処理実施計画、分別収集計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	H31年度 ～ R 5年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	①南東地区最終処分場管理事業（浸出水処理用の薬剤、各種交換部品、機械の修繕、その他の経費等）30,559千円 ②埋立終了最終処分場事業（浸出水処理用の薬剤、各種交換部品、機械の修繕、その他の経費等 10,503千円 ③南東地区最終処分場長寿命化事業（第一区画キャッピング第1期工事A=6,171㎡ほかその他工事） 11,138千円
令和 3年度 (決算)	①南東地区最終処分場管理事業（浸出水処理用の薬剤4,092千円、各種交換部品、機械の修繕3,810千円、その他の経費等）30,747千円、（運搬用ダンプ）6,325千円、 ②埋立終了最終処分場事業（浸出水処理用の薬剤、各種交換部品、機械の修繕1,039千円、水質分析委託料2,274千円、その他の経費等）7,627千円 ③南東地区最終処分場長寿命化事業（第一区画キャッピング第1期工事A=6,171㎡（継続）2年目分48,603千円他その他工事）139,248千円
令和 4年度 (計画)	①南東地区最終処分場管理事業（浸出水処理用の薬剤、各種交換部品、機械の修繕、その他の経費等） ②西部地区最終処分場水処理施設解体工事実施設計 ③南東地区最終処分場長寿命化事業（第一区画キャッピング工事第2期工事実施設計）
令和 5年度 (計画)	①南東地区最終処分場管理事業（浸出水処理用の薬剤、各種交換部品、機械の修繕、その他の経費等） ②西部地区最終処分場事業（水処理施設等解体工事） ③南東地区最終処分場長寿命化事業（第一区画キャッピング工事第2期工事実施設計）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	浸出水の適切な処理と分析		
	1 単位	回	目標値	12	12	12
			実績値	12	12	
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	9,400	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	40,200
	(f) 一般財源	52,377	42,800	184,022	36,163	30,140
事業費の小計		52,377	52,200	184,022	36,163	70,340

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	法令により、市の責務で実施しなければならない。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	生活環境に影響が及ばないよう公衆衛生の向上を図る必要がある。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	一般廃棄物処理計画に基づき、中間処理された燃え殻等を埋め立てにより最終処分する必要がある。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	一般廃棄物処理計画に従い目標達成に向けた施策を実施、廃棄物の処理を行う必要がある。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	類似事業は無い。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	快適な生活環境の実現を目指し、生活環境の保全を図る必要がある。			
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	法令により、事業主体は市である。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	施設の老朽化に伴い、長寿命化を図っていく必要がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	一般廃棄物の処理については市の責務で処理しなければならない。			
項目点合計		29	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　9×3　＋　10×3		総合評価点	97

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
南東地区最終処分場の第一区画への埋立がまもなく終了することから、遮水シートで被うキャッピング工事を行うとともに第2区画への埋立て準備を進める。 また、施設の老朽化により水処理設備等の整備や長寿命化を図るための維持管理に関する変更等を見据えた取り組みを進める必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 2年度 (決算)	令和 3年度 (決算)			令和 4年度 (計画)	令和 5年度 (計画)
	実施計画中事業名称				事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
							特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0007 ペットボトル等処理センター費

部・担当課	市民福祉部・生活環境課	担当課長氏名	高橋 道明
予算科目事業	1 一般会計－040202－040100 衛生費・清掃費・塵芥処理費 ペットボトル等処理センター費・ペットボトル		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0304	循環型社会の一層の推進
	⑤目指す将来の姿	－	市民一人ひとりが「もったいない」を心がけたライフスタイルを取り入れ、豊かな自然と快適な地域社会の共存が実現しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
容器包装リサイクル法に基づき、リサイクル協会の収集分別計画に沿って再資源化が図られ、資源化率の向上に繋がっている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
市内より収集したペットボトル及びプラスチック製容器包装類の処理経費 ①収集物適正処理作業業務・・・収集物より不適合物の除去作業 ②機械設備適正管理業務・・・圧縮梱包機器などの適正管理により、大きな破損になる前に対応をする ペットボトル分別適合物（ベール）品質検査の該当ランクをあげ品質向上を図る			
④ 根 拠 法 令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	⑤ 関 連 計 画	横手市一般廃棄物処理基本計画 横手市一般廃棄物処理実施計画、分別収集計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	H31年度 ～ R 5年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	ペットボトル等処理センターの経常経費 ①収集物適正処理作業業務（会計任用職員報酬・職員手当・費用弁償、14,818千円）、（光熱水費、消耗品費、損害保険料、2,309千円） ②線設備適正管理業務（減容機設備部品交換工事、結束機点検設備補修工事）
令和 3年度 (決算)	ペットボトル等処理センターの経常経費21,443千円 ①収集物適正処理作業業務（会計任用職員報酬・職員手当・費用弁償、16,979千円、修繕費の施設管理・車両1,514千円）、 ②機械設備適正管理業務（廃プラ減容機設備補修工事他）4,434千円 （制御盤工事1,052千円、本体・結束機点検補修工事1,853千円、コンベア交換工事1,529千円）
令和 4年度 (計画)	ペットボトル等処理センターの経常経費 ①収集物適正処理作業業務（光熱水費、損害保険料） ②機械設備適正管理業務（修繕料他）
令和 5年度 (計画)	・ペットボトル等処理センターの経常経費①収集物適正処理作業業務 ②機械設備適正管理業務、修繕他） ・ペットボトル等処理センター設備改修工事（センター増築工事実施設計）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	ペットボトル・プラスチックの処理（ベール検査のランク維持）		
	1 単位	ランク	目標値	A	A	A
			実績値	A	A	
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	8,563	5,379	5,710	5,441	6,000
	(f) 一般財源	8,994	19,814	20,167	17,475	15,840
事業費の小計		17,557	25,193	25,877	22,916	21,840

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。		
		4	法令により一般廃棄物処理に関する事業は市の責務であり、処理計画においては「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」に従って分別収集計画を作成し資源化の推進を行っている。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	環境への負荷をできるだけ低減していく循環型社会を形成して、廃プラ新法にも対応して再商品化の促進を図る必要がある。		
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。		
		3	一般家庭から排出されたプラスチック容器包装類やペットボトルについて適正な処理を行う事業である。		
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	一般廃棄物処理計画や容器包装リサイクル法に基づいた分別収集計画に基づき、目標達成に向け着実に進捗している。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	類似事業は無い。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	快適な生活環境の実現を目指し生活環境の保全を図るほか、循環型社会の形成につながる。		
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。		
		2	民間等での一部受入は可能と考えるが、現施設の方針性と一般廃棄物処理計画の変更など、社会情勢や国内・県内の動向を含め新施設の建設する際には、廃プラ新法に対応可能な設備をする必要である。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	職員1人、非常勤職員7人体制で運営・維持管理を実施している。 施設の建築後には今後の運営形態を長期管理体制を基本として運営する方向性を検討する必要がある ので現施設間の連携を図る必要がある。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	日本容器包装リサイクル協会における再商品化事業では、特定分別基準適合物の再商品化委託単価及び特定事業者責任比率等に応じた負担となっている。		
項目点合計		26	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　9×3　＋　7×3	総合評価点	88

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
容器包装廃棄物の適正処理の確保は重要な分野であり、「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」に基づき分別収集計画を作成している。 3Rを推進していく中で資源の有効利用と最終処分量の削減を図る取り組みが必要である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0010 地域資源循環施設費

部・担当課	農林部・農業振興課	担当課長氏名	藤山 篤志
予算科目事業	1 一般会計－060109－080100 農林水産業費・農業費・農業施設費 地域資源循環施設費・増田堆肥処理セン		
令和 4年度評価対象事業	☒ 令和 3年度当初主要事業	☐ 評価入力対象外事業	☐ 令和 3年度で終了する事業

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0304	循環型社会の一層の推進
	⑤目指す将来の姿	－	市民一人ひとりが「もったいない」を心がけたライフスタイルを取り入れ、豊かな自然と快適な地域社会の共存が実現しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市民・畜産農家・耕種農家		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	地域にある資源を有効活用し、環境への負荷の少ない循環型社会の推進に向けた市民の意識が高まっている。畜産環境等の改善や有機資源を活用した農業の推進が図られている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【地域資源循環施設費】【地域資源循環施設費（建設）】 ・有機資源の地域内循環のため、大雄堆肥センター等の資源循環施設を運営するとともに、廃棄物系バイオマスエネルギー利活用の検証を実施する。 【増田町堆肥処理センター費】・増田町堆肥処理センターの指定管理の実施。		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	横手市農業振興計画、横手市環境基本計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	H31年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	・大雄堆肥センター管理運営 畜ふん等受入れ 6,128t 堆肥販売数量 1,802t 堆肥販売額 16,826千円 ・増田堆肥処理センター土地借上料等 ・廃食油、廃菌床の利活用に向けた検討・実証 BDF精製量 1,500l ※堆肥センターローダーへ活用 廃菌床を原料としたバイオエタノール製造の検証(県・JAと共同)
令和 3年度 (決算)	・大雄堆肥センター管理運営 畜ふん等受入れ 6,257t 堆肥販売数量 2,088t 堆肥販売額 16,648千円 ・増田堆肥処理センター土地借上料等 ・廃食油、廃菌床の利活用に向けた検討・実証 BDF精製量 1,100l ※堆肥センターローダーへ活用 廃菌床を原料としたバイオエタノール製造の検証(県・JAと共同)
令和 4年度 (計画)	地域資源循環施設の管理運営 ・大雄堆肥センター等の管理運営、増田堆肥処理センターの維持 廃棄物系バイオマスエネルギーの利活用に向けた検証
令和 5年度 (計画)	地域資源循環施設の管理運営 ・大雄堆肥センター等の管理運営、増田堆肥処理センターの維持 廃棄物系バイオマスエネルギーの利活用に向けた検証

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
	1	区分	成果	指標	畜ふん等受入数量			
		単位	t	目標値	6,000	6,000	6,000	6,000
				実績値	6,498	6,128	6,257	
	2	区分	成果	指標	堆肥販売量			
		単位	t	目標値	2,000	2,000	2,000	2,000
				実績値	2,067	1,802	2,088	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	7,400	0	0
	(d) 使用料・手数料	3,694	4,590	3,481	4,412	4,540
	(e) その他特定財源	20,079	17,223	17,044	19,269	19,492
	(f) 一般財源	15,576	32,543	39,304	33,818	23,960
事業費の小計		39,349	54,356	67,229	57,499	47,992

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	安全で品質の良い農産物の生産には、堆肥による土づくりが重要であり、本市農業の重要作目である畜産振興のみならず、循環型農業の推進、環境衛生という観点からも重要な事業であり、今後も継続して実施する必要がある。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	堆肥センターは堆肥、生ごみ等の処理施設である一方、市農業の土づくりの一翼を担っている施設である。また、BDF精製施設では廃食油の回収も行っており、地域資源循環型施設として全市的に公益をもたらすものである。		
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。		
		3	畜産及び耕種農家が主に製造堆肥を利用しているが、一般市民においても家庭菜園などで活用されており、生ごみの再利用など環境保全の観点から全市民が対象となる。		
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	気象条件や農産物の作付け状況により堆肥販売量に変動があるものの、目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	他の部局において、類似する事業は存在しない。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	畜産振興のみならず地域の環境保全や循環型社会の推進に不可欠な事業である。		
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	生ごみと家畜のふん尿の利活用について、民間等の同種サービス提供の事例はない。また、市直営により優良な堆肥を市内農家へ提供しており農業振興が図られているため、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	細菌を活用した悪臭対策やカラス駆除など、これまでも事業内容を見直し・改善を進めているが、まだ改善の余地がある。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	大口の堆肥注文には無料で堆肥散布するなど、農業者への負担を軽減する取り組みを実施している。使用料は条例で定められており、サービス水準も適切である。		
項目点合計		26	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　9×3　＋　8×3	総合評価点	87

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
畜産農家はふん尿の処理、耕種農家は完熟堆肥の活用という面で農業振興に貢献するだけでなく、その他生ごみなどを利活用することで地域の環境保全や循環型社会の推進が図られることから、今後も継続的に実施すべき事業である。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0001 地球温暖化対策事業

部・担当課	市民福祉部・生活環境課	担当課長氏名	高橋 道明
予算科目事業	1 一般会計－040107－070100 衛生費・保健衛生費・環境衛生費 地球温暖化対策事業・再生可能エネルギー		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0305	地球温暖化対策の推進
	⑤目指す将来の姿	－	地域にある再生可能エネルギーが公共施設、個人住宅、事業所等において有効活用されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民及び事業者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
エネルギーの効率的な利用と自然エネルギーの積極的な活用が促進され地球環境にやさしい生活と事業活動が定着しています。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【再生可能エネルギー設備等導入促進事業】①地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の推進・・・市管理公共施設の電力使用量等の削減。②再生可能エネルギー設備等導入促進事業・・・再生可能エネルギーを利用した設備等の導入を支援する。 【二酸化炭素排出削減促進事業】③COOLCHOICE事業・・・媒体を活用したCOOLCHOICEの情報発信を行う。			
④ 根 拠 法 令	地球温暖化対策の推進に関する法律、 エネルギーの使用の合理化等に関する法律	⑤ 関 連 計 画	横手市地球温暖化対策実行計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	H31年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	①地球温暖化防止実行計画（事務事業編）推進事業（計画の振り返り及び新計画の策定） ②再生可能エネルギー設備導入促進事業・・・地中熱利用設備導入促進事業補助金（4件） ③COOLCHOICE事業
令和 3年度 (決算)	①地球温暖化対策実行計画（事務事業編）推進事業（計画の振り返り及び新計画の策定） ②再生可能エネルギーまたは省エネルギー設備の設備導入促進事業（1件） ③COOLCHOICE事業
令和 4年度 (計画)	①地球温暖化対策実行計画（事務事業編）推進事業 ②再生可能エネルギーまたは省エネルギーの設備等の導入促進事業 ③COOLCHOICE事業
令和 5年度 (計画)	①地球温暖化対策実行計画（事務事業編）推進事業 ②再生可能エネルギーまたは省エネルギーの設備等の導入促進事業 ③COOLCHOICE事業

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	公共施設でのCO2排出量の削減（実績値は翌年度集計のため前年度数値） 単位:t-CO2				
	単位 t	目標値	24,658	24,122	16,500	16,300
		実績値	15,821	15,094	未集計	
	2 区分 活動 指標	再生可能エネルギー設備等導入				
事業目標	単位 人	目標値	4	4	3	3
		実績値	2	4	1	
	3 区分 指標					
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,015	1,493	263	1,462	1,462
事業費の小計		1,015	1,493	263	1,462	1,462

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	地球温暖化対策推進法は地方自治体に対し、各自治体の事務事業に関する温室ガス削減策をまとめるよう義務付けている。また、国で掲げる目標達成に向けて温室効果ガス削減の取り組みを実施する必要がある。			
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。			
		2	一般家庭や事業所への効果的な普及、啓発を促進する必要がある。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	市民個々の自発的な取り組みを促し、事業を推進する必要がある。			
②事業の有効性	8	目標の達成度	4点：目標を上回る成果が上がっている。			
		4	当市では公共施設からのCO2排出量を計算し、その目標値を達成している。			
		類似事業の存在	2点：類似目的の事業が存在しており、事業統合の検討の余地がある。			
		2	・ Jークレジット制度によるカーボンオフセット地球温暖化対策事業 ・ 街路灯LED化事業 ・ バイオマスタウン推進事業			
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。			
		2	横手市総合計画において地球温暖化防止活動と呼びかけている。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	地球温暖化対策推進法は地方自治体に対し、各自治体の事務事業に関する温室ガス削減策をまとめるよう義務付けている。また、国で掲げる目標達成に向けて温室効果ガス削減の取り組みを実施する必要がある。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	今後も二酸化炭素排出量削減に向け効果的な事業を展開していく必要がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	地中熱利用設備及び太陽光発電蓄電池導入については、受益者負担は適正であると考えますが需要自体が少なかった。			
項目点合計		24	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　8×3　＋　8×3		総合評価点	80

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
令和3年度から補助対象を一部見直し拡充したが、今後は周知方法などを検討し、真に補助が必要な住民へ情報が適切に届けられるようにする。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0002 カーボンオフセット地球温暖化対策事業

部・担当課	農林部・農林整備課	担当課長氏名	武藤 憲明
予算科目事業	1 一般会計－060201－030100 農林水産業費・林業費・林業総務費	カーボンオフセット地球温暖化対策事業	
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0305	地球温暖化対策の推進
	⑤目指す将来の姿	－	地域にある再生可能エネルギーが公共施設、個人住宅、事業所等において有効活用されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民・事業者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
森林が持つCO2を吸収できる権利（横手J-クレジット）をCO2を排出する側の事業所等と取引するカーボン・オフセットにより、CO2削減効果を発揮させるとともに、森林の健全化に力を注ぐことで地球温暖化防止に貢献する。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
横手市と横手市森林組合とで構成する共同プロジェクト推進協議会を通じ横手J-クレジットを販売し、販売収益を森林整備に充てることでCO2を吸収する森林の健全化を図る。			
④ 根 拠 法 令	地球温暖化対策の推進に関する法律		⑤ 関 連 計 画
			カーボンオフセット地球温暖化対策事業
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	横手市・森林組合森林吸収共同プロジェクト推進協議会を通じ、所有する横手J-クレジットを販売。併せて販路拡大にも取り組む。
令和 3年度 (決算)	横手市・森林組合森林吸収共同プロジェクト推進協議会を通じ、所有する横手J-クレジットを販売。併せて販路拡大にも取り組む。
令和 4年度 (計画)	横手市・森林組合森林吸収共同プロジェクト推進協議会を通じ、所有する横手J-クレジットを販売。併せて販路拡大にも取り組む。
令和 5年度 (計画)	横手市・森林組合森林吸収共同プロジェクト推進協議会を通じ、所有する横手J-クレジットを販売。併せて販路拡大にも取り組む。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
	1	区分	活動	指標	カーボン・オフセットクレジットの活用量			
		単位	t	目標値	100	100	100	100
				実績値	99	82	675	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
				目標値				
		単位		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	277	180	195	334	344
事業費の小計		277	180	195	334	344

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	横手Jークレジットを累計11,342t-CO2を販売しており、横手の森を守りながら、県内外へのPR活動にも活用しようとするもの。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	クレジットの販売益は森林整備に充当する。また、イベントや横手産品にクレジットを活用することで、環境に配慮した横手市をアピールする。森を守り、横手のイメージアップにつながる事業であり、市全体に公益をもたらすものである。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	森を守り、横手のイメージアップにつながる事業であり、最終的にはすべての市民のためになる事業である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	横手の森を守るためにクレジット販売量の目標を掲げている。需要が増えており、令和3年度は大きく売り上げを伸ばした。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	類似事業はない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	カーボンオフセット事業は地球温暖化防止の一端を担う事業であるが、クレジット販売益を森林整備に充当することで、横手の豊かな自然環境を守ることにつながる。			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	横手市と横手市森林組合の共同プロジェクトが取得したクレジットであるため、双方協力し合って取り組まなければならない事業である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	2050カーボンニュートラルの宣言をきっかけに情勢の変化が表れており、クレジットの販売・取得など、随時改善していかなければならないと考える。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	広く市・市民が受益者と捉えられることから負担は適切であり、公益的な効果が期待できサービス水準としても適切である。			
項目点合計		27	総合評価点の算出方法：9×4 + 9×3 + 9×3		総合評価点	90

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
クレジットの販売益は森林整備に充当する。また、イベントや横手産品にクレジットを活用することで、環境に配慮した横手市をアピールする。森を守り、横手のイメージアップにつながる事業であり、市全体に公益的なものであり、積極的に事業を推進しなければならない。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

第2次横手市総合計画 後期基本計画 実施計画事業企画書【政策4】

基本目標

地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり

【政策4】

魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります《産業振興》

実施計画事業名	頁	実施計画事業名	頁
【施策4-1】魅力ある農林業の振興		サポートthe横手愛事業	870
農業振興センター事業費	626	地方創生人材支援制度活用事業	874
農業経営支援事業	630	【施策4-5】企業誘致の推進、企業留置と雇用対策	
作物振興事業	634	労政・雇用対策費	878
就農支援事業	638	若年者等人財育成・地元定着支援事業	882
果樹振興事業	642	産業誘致対策事業	886
横手農業ブランド創造事業	646	IT・ソフトウェア関連産業企業立地優遇制度助成事業	890
発酵文化のまちづくり事業	650	緊急雇用対策事業	894
グリーンツーリズム推進事業	654	地方創生臨時交付金事業	898
機能合体事業	658	地方創生テレワーク交付金事業	902
果樹等自然災害復旧対策事業	662		
産地づくり事業	666		
経営所得安定対策推進事業	670		
水田活用推進事業	674		
農作物防除推進対策費	678		
家畜伝染病予防対策事業	682		
子牛生産奨励事業	686		
農地総務事務費	690		
高度土地利用調整事業	694		
農業生産基盤整備事業	698		
かんがい排水事業	702		
ため池整備事業	706		
基幹水利施設管理事業	710		
土壤汚染対策事業	714		
農道整備事業	718		
森林整備地域活動支援交付金事業	722		
民有林整備育成事業	726		
造林事業費	730		
林道整備費	734		
林道維持補修費	738		
よこて農業創生大学事業	742		
林道施設長寿命化事業	746		
果樹産地体質強化推進事業	750		
森林経営管理事業	754		
インドネシア農業交流支援事業	758		
地方創生臨時交付金事業	762		
スマート農業普及支援事業	766		
農業災害等緊急支援事業	770		
畜産経営支援事業	774		
【施策4-2】活気ある商業の振興			
金融対策費	778		
地域商業活性化支援事業	782		
商工団体連携地域活性化事業	786		
山内杜氏組合支援事業	790		
緊急事業者支援事業	794		
地方創生臨時交付金事業	798		
起業・創業支援事業	802		
【施策4-3】活力ある工業の振興			
工業振興費	806		
成長産業支援事業	810		
新製品・新技術開発支援事業	814		
中小企業活性化支援事業	818		
機能合体事業	822		
【施策4-4】観光・物産資源の発掘と発信			
機能合体事業	826		
横手産品販路拡大事業	830		
観光振興総務費	834		
ふれあいセンターかまくら館費	838		
温泉観光施設費	842		
観光誘客推進事業	846		
応援人口拡大事業	850		
よこて観光地域づくり推進事業	854		
横手の物産活性化事業	858		
地方創生臨時交付金事業	862		
地域活性化起業人交流プログラム活用事業	866		

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0008 農業振興センター事業費

部・担当課	農林部・農業振興課	担当課長氏名	藤山 篤志
予算科目事業	1 一般会計－060103－010100 農林水産業費・農業費・農業振興費 農業振興センター事業費・農業振興セン		
令和 4年度評価対象事業	☐	令和 3年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	農業者・農業関係機関		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	農業者や農業関係機関が、営農や事業の情報等を共有している。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【農業振興センター事業】 農業者への情報発行やメール配信		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	横手市農業振興計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	H31年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	・営農情報発行（稲作6回・果樹13回） ・事業情報パンフレットの発行 ・気象情報・農作物被害防止情報等のメール配信
令和 3年度 (決算)	・営農情報発行（稲作6回・果樹12回） ・事業情報パンフレットの発行 ・気象情報・農作物被害防止情報等のメール配信(2回)
令和 4年度 (計画)	農業者への情報発行 ・営農情報発行（稲作・果樹）、事業情報パンフレットの発行 気象情報等のメール配信
令和 5年度 (計画)	農業者への情報発行 ・営農情報発行（稲作・果樹）、事業情報パンフレットの発行 気象情報等のメール配信

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	情報発行・発信回数		
	1 単位	回	目標値	6	6	20
			実績値	6	6	20
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	676	686	681	703	703
事業費の小計		676	686	681	703	703

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	7	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	農業関係機関との情報共有と市内農家への営農情報の提供のため、今後も継続した実施が必要である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	農業関係団体との情報共有により、市全体の課題解決に向けて取り組む事業である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	農業関係者が対象となる。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	市内農家の営農継続と所得向上という目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他部局に類似事業はない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	魅力ある農業の振興に不可欠な事業である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	魅力ある農業の振興のため農業関係団体と連携し、市が主体的に取り組む必要がある。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	随時、事業の見直しを行っている。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	情報の発信方法など適切である。			
項目点合計		24	総合評価点の算出方法　：　7×4　＋　9×3　＋　8×3		総合評価点	79

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
各種農業団体と情報共有などを行う機能を持つ組織として必要性が高く、継続的に実施すべき事業である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0012 農業経営支援事業

部・担当課	農林部・農業振興課	担当課長氏名	藤山 篤志
予算科目事業	1 一般会計－060103－030100 農林水産業費・農業費・農業振興費 農業経営支援事業・農業経営安定化対策		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	—	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
農業者および人・農地プランに位置づけされた経営体			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
農業の持続的発展と食料の安定供給を図るため、地域の将来を担う中心経営体の育成強化対策により農家所得が向上している。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【農業経営安定化対策事業】農業経営安定化対策資金(マル農)の推進【担い手への農地集積推進事業】人・農地プランに基づく農地中間管理事業の推進【集落型農業法人育成事業】新規集落型農業法人の経営安定化支援【収入保険加入拡大支援事業】収入保険加入拡大支援【経営継承・発展等支援事業】農業経営の継承を支援【集落営農活性化プロジェクト推進事業】集落営農組織の活性化を支援【中山間地域等経営継続支援事業】【新市場開拓に向けた水田リノベーション事業】【県産米品質向上支援事業】			
④ 根 拠 法 令	農地中間管理事業の推進に関する法律、 経営体育成支援事業実施要綱	⑤ 関 連 計 画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構 想
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	H31年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	(1) 人・農地プランの見直し（市内全地域を実質化） (2) 農地中間管理事業に係る協力金や補助金の交付（地域集積 4地域・経営転換 134件） (3) 集落型農業法人の経営安定化補助金の交付（5法人） (4) 人・農地プランに位置付けられた中心経営体への機械・施設等の導入支援（4件） (5) 農業者等への融資あっせんの実施（マル農新規借入 169件・486,390千円） (6) 条件不利農地を担う経営体支援事業費補助金の交付（5件）
令和 3年度 (決算)	(1) 人・農地プランの見直し（市内全地域を実質化） (2) 農地中間管理事業に係る協力金や補助金の交付（地域集積 3地域・経営転換 202件） (3) 集落型農業法人の経営安定化補助金の交付（2法人） (4) 人・農地プランに位置付けられた中心経営体への機械・施設等の導入支援（5件） (5) 農業者等への融資あっせんの実施（マル農新規借入 171件・542,640千円） (6) 農業経営を継承し発展させるための取組支援（1件）
令和 4年度 (計画)	①農業経営安定化対策資金（マル農）の推進 ②人・農地プランの見直し ③農地中間管理事業の推進 ④集落型農業法人の育成支援 ⑤収入保険の加入推進 ⑥農業経営を継承し発展させるための取組支援 ⑦集落営農組織の活性化に向けた取組支援 ⑧中山間地域における営農継続支援⑨新市場開拓に向けた水田リノベ⑩県産米品質向上支援
令和 5年度 (計画)	①農業経営安定化対策資金（マル農）の推進 ②人・農地プランの見直し ③農地中間管理事業の推進 ④集落型農業法人の育成支援 ⑤収入保険の加入推進 ⑥農業経営を継承し発展させるための取組支援 ⑦集落営農組織の活性化に向けた取組支援 ⑧中山間地域における営農継続支援

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業 目 標	1 区分 成果 指標	新規農業法人数				
	単位 法人	目標値	5	5	3	3
		実績値	3	8	6	
	2 区分 成果 指標	新規認定農業者・認定就農者数				
事業 目 標	単位 人	目標値		20	20	20
		実績値		43		
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	151,388	62,436	99,405	101,664	100,000
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	500,796	500,705	800,648	801,500	801,500
	(f) 一般財源	1,427	3,979	6,967	27,669	43,118
事業費の小計		653,611	567,120	907,020	930,833	944,618

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	基幹産業である農業の多様な担い手の確保・育成、また、複合産地化の推進、農地の集積・集約など、強い農業・経営体育成のために不可欠な事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	農業の振興・生産力向上は、市内商業に還元され地域経済活動の好循環につながることから、公益性の高い事業である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	農業者及び農業法人等が対象となるが、農業法人では一般市民を雇用するなど多様な人材が関わっている。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	目標達成に向けて着実に進捗しており、引き続き継続した取り組みが必要である。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において、類似する事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	担い手の規模拡大や農業経営に向けた支援は、持続的な農業の振興には欠かせない事業である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	国・県の補助事業の積極的な活用も含めて、市が主体的に取り組む事業である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	農業情勢や農業者のニーズの変化により、毎年度見直しを行いながら事業実施している。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	国庫補助事業が主な事業であり、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
項目点合計		26	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　9×3　＋　8×3		総合評価点	87

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
基幹産業である農業の多様な担い手の確保・育成、また、複合産地化の推進、農地の集積・集約など、強い農業・経営体の育成は、農業所得の向上だけでなく地域経済に大きく貢献することから、多様な農業経営体の維持発展のため、継続的に実施すべき事業である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

予算科目・	相当課名	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0015 作物振興事業

部・担当課	農林部・農業振興課	担当課長氏名	藤山 篤志
予算科目事業	1 一般会計－060103－050100 農林水産業費・農業費・農業振興費 作物振興事業・農業夢プラン推進事業（		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市内農業者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
複合経営の推進により、農業生産額及び農業所得が向上している。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【農業夢プラン応援事業】・・・県の戦略作物の産地拡大や経営の複合化等に必要な機械・施設にかかる経費の一部を助成。【高収益作物導入推進事業】【園芸作物規模拡大強化事業】・・・振興作物等の栽培に必要な機械・設備の導入にかかる経費の一部を助成。【農作物等獣害被害防止対策事業】・・・獣害から農作物への被害を軽減するために必要な侵入防止柵の導入にかかる経費の一部を助成。			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	横手市農業振興計画、戦略作物産地育成計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	■農業夢プラン推進事業(18件、補助金 28,415千円) ■高収益作物導入推進事業(38件、補助金 5,197千円) ■戦略作物重点支援事業(40件、補助金 8,752千円) ■園芸メガ団地整備事業(1件、補助金 9,784千円) ■秋田のしいたけ販売三冠王獲得事業(7件、補助金 55,851千円) ■産地パワーアップ事業の実施(2件、補助金 320,434千円)
令和 3年度 (決算)	■農業夢プラン推進事業(17件、補助金 46,258千円) ■高収益作物導入推進事業(34件、補助金 5,670千円) ■戦略作物重点支援事業(44件、補助金 7,855千円) ■園芸メガ団地整備事業(1件、補助金 49,602千円) ■園芸作物規模拡大強化事業(1件、補助金 1,108千円) ■農作物等獣害被害防止対策事業(24件、補助金 800千円) ■産地パワーアップ事業(2件、補助金 1,075,989千円)
令和 4年度 (計画)	■夢ある園芸産地創造事業、■高収益作物導入推進事業 ■農作物等獣害被害防止対策事業
令和 5年度 (計画)	■高収益作物導入推進事業 ■農作物等獣害被害防止対策事業

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	園芸作物等総生産額（水稻除く）		
	1 単位	億円	目標値	140	140	163
			実績値	163	148	152
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	175,792	349,671	950,369	40,000	40,000
	(c) 地方債	4,700	6,900	203,700	0	10,000
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	22,699	16,011	33,213	40,870	26,870
事業費の小計		203,191	372,582	1,187,282	80,870	76,870

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。 基幹産業である農業の複合産地化の推進のため、重要かつ優先的に実施すべき事業である。			
		3				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	市の農業振興を図るうえで重要な事業であり、農業所得の向上により市内の経済活動の活性化につながるため、結果として市全体に公益をもたらす事業といえる。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	複合農業の規模拡大や維持等を目指す農業者や経営体などが対象である。			
② 事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	現在は、目標を達成しているが、異常気象などにより変動もあるため、引き続き目標達成に向けて取り組む必要がある。また、市内で初めての多機能型低温倉庫の活用による、農業経営の合理化・収益増が期待される。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において、類似する事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	基幹産業である農業の複合産地化の推進など、市の農業振興のため不可欠な事業である。			
③ 事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	国及び県の補助事業に加え市単独事業も実施しており、市が主体的に取り組む必要がある。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	毎年度、農業者などの要望に基づき事業内容を見直し、最善と思われる制度に改善しながら事業を実施している。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	国・県の事業内容を確認しながら適切に実施しているほか、市単独事業については、小規模農家も取り組めるような受益者負担となるよう制度設計している。			
項目点合計		26	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　9×3　＋　9×3		総合評価点	86

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☒ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
J Aの多機能型低温倉庫の建設などが一段落したことにより、事業費の総額は縮小となっているが、複合産地化を推進するために重要な事業であり、県やJ Aなど関係機関と連携しながら、今後も事業を継続する必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0016 就農支援事業

部・担当課	農林部・食農推進課	担当課長氏名	山本 剛
予算科目事業	1 一般会計－060103－060100 農林水産業費・農業費・農業振興費 就農支援事業・新規就農者レベルアップ		
令和 4年度評価対象事業	■	令和 3年度当初主要事業	■
		評価入力対象外事業	□
		令和 3年度で終了する事業	□

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
農業経営者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
地域農業を支え、様々な分野の知識人らと協力し合い、能力を十分に発揮して自己実現している。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【フロンティア農業者育成研修事業】県農業試験場等で研修を受ける方に対して、奨励金を交付する。 【地域で学べ農業技術研修事業】横手市園芸振興拠点センターで研修を受ける方に対して、奨励金を交付する。 【農業次世代人材投資事業】【新規就農者育成総合対策事業】経営開始直後の新規就農者に対し経営確立に資する資金を交付する。 【新規就農者レベルアップ事業】【農業インターンシップ事業】青年農業者や高校生に対して、各種研修等を実施する。			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 3年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	①新規就農者レベルアップ事業（29名参加）、②フロンティア農業者育成事業（3名）・地域で学べ農業技術研修事業（10名）への研修奨励金の交付、③農業次世代人材投資事業（31名）・ミドル就農者経営確立支援事業補助金の交付（4名）、④スタートアップ支援事業（家賃補助3名、短期研修2回・3名）、⑤農業インターンシップ事業（先進農家研修1件、農業講話2回）、⑥「横手のホップ」ステップアップ事業費補助金交付（ホップ備品修繕等補助13件）、⑦移住就農者経営安定支援事業費補助金交付（3名）
令和 3年度 (決算)	①新規就農者レベルアップ研修の実施（参加者17名）、②農業技術研修生へ研修奨励金を交付（フロンティア研修生：2名・地域で学べ研修生：9名）、③営農開始直後の新規就農者に経営確立支援資金を交付（農業次世代人材：35名・ミドル就農者：4名）、④増田高校農業科学科の生徒を対象にした現地・作業研修や農業講話を実施（4回）、⑤就農相談会への出展（オンライン1回）、⑥短期研修の実施（2回）、⑦移住就農者への家賃助成（3名）、⑧ホップ栽培技術研修の実施（2名）、⑨ホップ作業機械等の修繕当費用への助成（18件）、⑩県外からの移住就農者に営農開始に必要な経費を助成（1件）
令和 4年度 (計画)	①新規就農者レベルアップ事業（経営力向上に係る研修の実施）、②フロンティア農業者育成事業・地域で学べ農業技術研修事業（就農前の研修事業）、③農業次世代人材投資事業・ミドル就農者経営確立支援事業・新規就農者育成総合対策事業（就農直後の経営確立支援）、④スタートアップ支援事業（新規就農者の確保と定着支援）ほか
令和 5年度 (計画)	①新規就農者レベルアップ事業（経営力向上に係る研修の実施）、②フロンティア農業者育成事業・地域で学べ農業技術研修事業（就農前の研修事業）、③農業次世代人材投資事業・ミドル就農者経営確立支援事業・新規就農者育成総合対策事業（就農直後の経営確立支援）、④スタートアップ支援事業（新規就農者の確保と定着支援）ほか

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	新規就農者数		
	1 単位	人	目標値	30	30	30
			実績値	43	35	45
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	44,087	59,770	53,057	61,313	62,923
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	2,000	0	0	0	0
	(f) 一般財源	13,080	12,431	11,300	12,633	17,772
事業費の小計		59,167	72,201	64,357	73,946	80,695

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	横手市まち・ひと・しごと創生総合戦略の重要業績指標である新規就農者数を実現するための事業であり、優先的に実施すべき事業である。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	市の基幹産業である農業を支える担い手を確保する事業であり、農業の持続的発展につながるものである。		
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。		
		3	対象年齢など事業により要件はあるものの、就農を希望する全ての市民が対象となる事業である。		
② 事業の有効性	10	目標の達成度	4点：目標を上回る成果が上がっている。 毎年度目標を上回る成果となっている。		
		4			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	農業に特化した事業であり、他部局に類似事業はない。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	総合戦略やまち・ひと・しごと創生総合戦略でも重要と位置付けられている事業である。		
③ 事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	補助事業については、要項により市が窓口となる事業がほとんどである。また、支援的な事業内容からも市が主体的に取り組む事業である。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	制度改正や事業検証による見直しや改善を実施しているが、今後も実態に即した支援事業となるよう見直しや改善が必要である。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	市独自の支援内容もあるが、国・県の制度に準じた運用をしており、他自治体と比較しても適切な水準である。		
項目点合計		27	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　10×3　＋　8×3	総合評価点	90

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
基幹産業である農業の担い手を確保し、営農定着に導くことは、市農業の持続的発展に重要な施策である。国・県事業の活用を図りながら市独自の事業を実施することで、より効果的、効率的な事業展開ができており、継続した担い手の確保・育成に向け、更に強化して取り組む必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

予算科目・	担当課名	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業	担当課名	令和 2年度 (決算)	令和 3年度 (決算)		令和 4年度 (計画)	令和 5年度 (計画)
	実施計画中事業名称	事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
				特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0017 果樹振興事業

部・担当課	農林部・農業振興課	担当課長氏名	藤山 篤志
予算科目事業	1 一般会計－060103－070100 農林水産業費・農業費・農業振興費 果樹振興事業・果樹産地再生支援事業		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☒
評価入力対象外事業	☐	令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市内果樹農家			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
高品質で収益性の高い果樹の生産により、果樹産地として復興し、果樹農家が自立した果樹経営をしています。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【果樹産地再生支援事業】 【雪害を乗り越える果樹産地復興事業】 …より力強い果樹産地として再生するため、生産資材・施設等にかかる経費の一部を助成。			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			横手市農業振興計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	■果樹産地再生支援事業の実施。 - 園内道整備事業(2件、補助金 619千円) - 生産資材等導入事業(27件、補助金 965千円) - 健全化対策事業(124件、補助金 1,794千円) - 品質向上対策事業(225件、補助金 930千円)
令和 3年度 (決算)	■果樹産地再生支援事業の実施。 より力強い果樹産地として再生するため、生産資材・施設等にかかる経費の一部を助成。 - 園内道整備事業(1件、補助金 120千円) - 生産資材等導入事業(17件、補助金 403千円) - 健全化対策事業(88件、補助金 1,212千円) - 品質向上対策事業(200件、補助金 836千円) 外 果樹雪害対策技術共同研究(報償費、消耗品費483千円)
令和 4年度 (計画)	■果樹産地再生支援事業、雪害を乗り越える果樹産地復興事業の実施。 より力強い果樹産地として再生するため、生産資材・施設等にかかる経費の一部を助成。
令和 5年度 (計画)	■果樹産地再生支援事業、雪害を乗り越える果樹産地復興事業の実施。 より力強い果樹産地として再生するため、生産資材・施設等にかかる経費の一部を助成。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	市内樹園地面積		
	1 単位	ha	目標値	1,000	1,000	980
			実績値	992	978	956
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	10,000	10,000
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	3,672	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1	4,308	3,054	10,400	13,000
事業費の小計		3,673	4,308	3,054	20,400	23,000

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等
① 事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。
		3	県内一の果樹産地であり、高齢化や担い手不足による廃園、離農を防ぐうえでも優先的に実施すべき事業である。
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。
		3	果樹生産農家のみならず、歴史的な風致維持や耕作放棄などによる農地の荒廃防止の観点からも公益性のある事業である。
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。
② 事業の有効性	8	3	直接の支援対象は果樹農家であるが、風致維持や農地の荒廃防止の観点から多くの市民が関わりを持つといえる。
		目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。
		2	目標達成に向けて着実に進捗しているが、担い手不足などにより、目標値の修正が必要である。
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。
		3	他の部局において、類似する事業は存在しない。
③ 事業の効率性	8	上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。
		3	果樹は当地域の農業、生活基盤を支える重要作目であり、その振興のために不可欠な事業である。
		事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。
		3	高齢化、担い手不足による廃園、離農を食い止めるためにも、市が主体的に取り組む必要性は高い。
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。
項目点合計	25	2	毎年度、見直しを行っており、まだ改善の余地がある。
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。
項目点合計	25	3	自然災害などにも対応した強固な生産基盤づくりにも寄与しており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。
		総合評価点	84

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
県内一の果樹産地として、また風致維持の観点からも樹園地の維持と自然災害などにも対応した強固な生産基盤づくりのため、継続的な事業実施が必要である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0019 横手農業ブランド創造事業

部・担当課	農林部・食農推進課	担当課長氏名	山本剛
予算科目事業	1 一般会計－060103－080100 農林水産業費・農業費・農業振興費 横手農業ブランド創造事業・横手市特産		
令和 4年度評価対象事業	■	令和 3年度当初主要事業	■
		評価入力対象外事業	□
		令和 3年度で終了する事業	□

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
横手市民・農業者等			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
地域産品イメージの向上と、個別の地域産品のブランド化が進み、地域産品の付加価値の向上と農業所得の向上が図られている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【横手の食農推進事業】横手の食農推進事業、食と農からのHP管理事業、食農推進PRラジオ番組、十文字地域首都圏での農産物PR販売事業、地産地消イベント、卸売市場マーケティング事業。 【6次産業化応援事業】6次産業化研修、6次産業化推進支援事業補助金、加工品開発支援等。 【横手市特産品開発支援事業（特産品生産振興費）】山内地域特産品のPR、販路拡大、加工品開発事業に要する経費。			
④ 根拠法令	なし		⑤ 関連計画 横手市農業振興計画
⑥ 継続区分	継続		⑦ 事業期間 R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	・食と農からのまちづくりホームページ・ブログの運用、横手食農推進PRラジオ番組制作（年間19番組、38回放送）、HAKKOランド（10/30-11/3）※全国発酵食品サミットinよこて代替事業、6次産業化スタートアップ研修（10～3月、受講者23名、10回開催）、6次産業化推進支援事業補助金（8件 2,402千円）、高校生商品開発事業（発酵×カワイイお菓子コンテストinYOKOTE 参加7校・応募40作品 最優秀賞「りんごと甘酒の焼きこみタルト」） ・地域特産品PR（山内地域課）※コロナの影響で中止 ・青空市場出店（十文字地域課）※コロナの影響で中止
令和 3年度 (決算)	・食と農からのまちづくりホームページ・ブログの運用、横手食農推進PRラジオ番組制作（年間19番組、38回放送）、6次産業化スタートアップ研修（9～12月、受講者15名、7回開催）、6次産業化推進支援事業補助金（5件 2,582千円）、高校生商品開発事業（発酵×カワイイお菓子コンテストinYOKOTE 参加7校・応募144作品 最優秀賞「いぶりがっこフロランタン」）、食品衛生法改正研修（3回、92名） ・地域特産品PR（山内地域課）わらび園整備事業、山内ニンジンやいぶりがっこのイベント支援など ・青空市場出店（十文字地域課）※コロナの影響で中止
令和 4年度 (計画)	・横手の食農推進事業：食と農からのまちづくりHPの運用、ラジオ番組制作、食農イベントの開催、地域特産品PR（山内地域課）、青空市場出店（十文字地域課）、卸売市場調査 ・6次産業化応援事業：6次産業化推進支援事業補助金、6次産業化に関する研修会の開催
令和 5年度 (計画)	・横手の食農推進事業：食と農からのまちづくりHPの運用、ラジオ番組制作、食農イベントの開催、地域特産品PR（山内地域課）、青空市場出店（十文字地域課）、卸売市場調査 ・6次産業化応援事業：6次産業化推進支援事業補助金、6次産業化に関する研修会の開催

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	食育・地産地消推進に関する事業数				
	単位 回	目標値	5	5	6	6
		実績値	5	5	7	
	2 区分 活動 指標	横手市6次産業化支援施設を活用した取組件数（R2年度～）				
	単位 件	目標値	－	150	150	150
		実績値	－	159	172	
3 区分 成果 指標	学校給食における地場産野菜15品目利用率					
	単位 %	目標値	42	45	45	45
		実績値	49	38.5	42.7	

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	6,670	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	12,058	8,462	5,962	25,730	13,401
事業費の小計		12,058	8,462	5,962	32,400	13,401

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等
① 事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。
		3	第2次横手市総合計画の主な取り組みとして位置付けられており、本市の豊かな地域資源の活用と新たな流通戦略の展開、農村文化の継承を図りながら「食」の安全・安心に配慮した農業の推進を基本方針としており、農業所得の向上や将来的な担い手の確保に向けて重要な事業である。
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。
		3	地域資源の核となる農産物を起点としたブランド化が進むことにより、農業者だけでなく市内の様々な業種に波及するものと考えられる。特に6次産業化の分野は他県と比較して伸びしろが大きく、公益につながる可能性が大きいものとする。
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。
		3	農業者だけでなく、一般市民・加工業者や市内の児童・園児など幅広い市民が対象となっている。
② 事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。
		3	概ね達成しているものの、農業所得の向上のため、更なる周知と継続した取り組みが必要である。
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。
		3	基幹産業である農業を起点とした産業振興の取組である。商工観光部、市民福祉部、教育委員会などと連携を図りながら事業を進めていく必要がある。
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。
		2	持続可能な農業を実現するためには農業所得の向上が不可欠であり、その基盤として付加価値向上や将来的な担い手確保のために重要な事業である。
③ 事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。
		2	行政としてのスタンスを保ちながらも民間の知恵やノウハウを積極的に導入していく必要がある。
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。
		2	社会情勢の変化に対応し効果を引き出すよう、毎年見直しと改善が必要である。
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。
項目点合計	24	3	補助事業については、他自治体と同程度の補助率となっているほか、受益者負担を求めるものではない。
		総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　8×3　＋　7×3	
		総合評価点	81

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
6次産業化支援については、現在成功している事例の情報収集と活用を検討、加工を担う農業者や事業者と原材料を生産する農業者が役割を分担しながら取り組む視点で支援のあり方を検討し、事業者の育成に継続して取り組む。また、食農推進については、コロナの感染状況を見極めながら市場向けPR活動の再開を図るとともに、情報発信についても効果的な手法にシフトしていく。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0020 発酵文化のまちづくり事業

部・担当課	農林部・食農推進課	担当課長氏名	山本剛
予算科目事業	1 一般会計－060103－090100 農林水産業費・農業費・農業振興費 発酵文化のまちづくり事業・発酵文化の		
令和 4年度評価対象事業	☒ 令和 3年度当初主要事業	☒ 評価入力対象外事業	☐ 令和 3年度で終了する事業

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	横手市民（特に若い世代に対して）		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	市内各地域に次世代へ伝承すべき魅力ある食文化があり、特に米糍を中心とした味噌や漬物など、発酵食が発達したところに特徴があるが、それらの発酵に関連した食文化が継承され、まちづくりに寄与している。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【発酵文化のまちづくり事業】 ・発酵文化の魅力と次世代へ継承することの大切さをより多くの方々に伝えていく。また、横手市食育推進計画に基づき、横手の豊富な農産物や自然を活用しながら、食文化の継承と発展を推進するため、研究所に対し活動費の補助を行うもの。		
④ 根 拠 法 令	なし。	⑤ 関 連 計 画	横手市食育推進計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	・発酵を起点とした「農・商・工」の連携等を通じて発酵文化のまちづくりを推進するため、「よこて発酵文化研究所」に対して、活動費を補助。（補助金額：1,500千円） ・「手前味噌作り教室（7/3）」の実施 ・「発酵の日（8/5）」事業（発酵の恵み通信の発行：全戸配布）の実施 ・「全国発酵食品サミットinよこて」の開催。→新型コロナウイルスの影響で中止。次年度開催に向けたプレイベント「よこてHAKKOランドへようこそ！（10/30～11/3）」への協力により各種PR啓蒙を実施。
令和 3年度 (決算)	・発酵を起点とした「農・商・工」の連携等を通じて発酵文化のまちづくりを推進するため、「よこて発酵文化研究所」に対して、活動費を補助。（補助金額：1,500千円） ・「手前味噌作り教室（6/29）」の実施 ・「発酵の日（8/5）」事業（発酵の恵み通信の発行：全戸配布）の実施 ・「全国発酵食品サミットinよこて」の開催。→新型コロナウイルスの影響により中止 ・「高校生商品開発事業（発酵×カワイイお菓子コンテストinYOKOTE）」144作品の参加
令和 4年度 (計画)	発酵を起点とした「農・商・工」の連携等を通じて発酵文化のまちづくりを推進するため、「よこて発酵文化研究所」に対して活動費を補助。全国発酵のまちづくりネットワーク協議会、「全国発酵食品サミットinよこて」の開催。
令和 5年度 (計画)	発酵を起点とした「農・商・工」の連携等を通じて発酵文化のまちづくりを推進するため、「よこて発酵文化研究所」に対して活動費を補助。全国発酵のまちづくりネットワーク協議会、全国発酵食品サミットへの参加。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	補助金執行状況（R2年度まで）				
	1 単位 % 目標値	100	100	-	-	-
	1 単位 % 実績値	100	100	100		
	2 区分 成果 指標	発酵食品の開発件数（R3年度～）				
事業目標	2 単位 件 目標値	-	-	1	1	1
	2 単位 件 実績値	-	-	1		
	3 区分 活動 指標	発酵に関する事業開催回数				
	3 単位 回 目標値	-	-	3	3	3
	3 単位 回 実績値	-	-	4		

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,500	2,528	2,998	14,906	1,500
事業費の小計		1,500	2,528	2,998	14,906	1,500

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	第2次農業振興計画に位置付けられており、第2次横手市総合計画の主な取り組みとしている「食育の推進と食文化の継承」を図る重要な事業の一つである。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	発酵食文化は歴史的にも横手の食の核となってきた経緯があり、将来に向けて他地域との差別化が可能な重要な文化である。また、発酵食品の推進が市民の健康にもつながるものと考えている。		
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。		
		2	専門性が高いという事業の性質上、関心の高い市民のみが対象となる傾向にある。		
②事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	今後も発酵食文化を継承していくために、引き続き取り組みが必要である。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	発酵に特化した事業は他に存在しない。		
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。		
		2	発酵という地域の独自性を継承することにより、発酵をテーマとした交流人口の増加や地域活性化、郷土愛の醸成などに資する取り組みである。		
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	市内の発酵食品関連の事業者などで組織する団体だが、事業の目的を達成するために、自立運営ができるまでは市で支援をしていくべきものと考えている。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	発酵に関するPRや機能性味噌「ディフェンシン」の開発など活動は活発化しているが、さらに工夫して取り組む必要がある。		
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。		
		2	自主財源の確保が見込まれるまでは、市で財政的な支援をしていく必要がある。		
項目点合計		23	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　8×3　＋　7×3	総合評価点	77

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
食のグローバル化が進む中、発酵食文化を継承するためには、よこて発酵文化研究所を中心としてニーズを捉えた行動を起こし、内外に発信していく必要がある。R4開催予定の「全国発酵食品サミットinよこて」をきっかけとして活動の活発化に向けた取り組みを行っていく。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0021 グリーンツーリズム推進事業

部・担当課	農林部・農業振興課	担当課長氏名	藤山 篤志
予算科目事業	1 一般会計－060103－110100 農林水産業費・農業費・農業振興費 グリーンツーリズム推進事業・「また、令和 4年度評価対象事業」		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☐
評価入力対象外事業	☐	令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
農業者・農業体験者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
・体験者が市の地域産業に対する興味と関心を高め、再び横手を訪れるなど交流人口の増加による地域活性化につながっている。 ・農業者の所得や意欲が向上している。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【「また、来てみたい」グリーンツーリズム横手の魅力発信事業】 ・都市部の学校や消費者等の農業体験の受入れや交流事業等の実施により、横手の魅力発信と地域の活性化を支援する。 ・グリーン・ツーリズム事業推進のための農業体験受入農家及び農家民宿開業農家を育成する。			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	横手市農業振興計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	H31年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	・農業体験の受け入れ（秋田県立栗田支援学校） ・オンライン研修会への参加 ・大森町グリーン・ツーリズム推進協議会補助金 ・啓発用品作成
令和 3年度 (決算)	・農業体験の受け入れ（コロナ禍のため中止） ・大森町グリーン・ツーリズム推進協議会補助金 ・秋田花まるっグリーンツーリズム推進協議会負担金
令和 4年度 (計画)	・農業体験の受け入れ及び交流事業の実施 ・研修会等の開催による受入農家の確保・育成 ・大森町グリーン・ツーリズム推進協議会の活動支援
令和 5年度 (計画)	・農業体験の受け入れ及び交流事業の実施 ・研修会等の開催による受入農家の確保・育成 ・大森町グリーン・ツーリズム推進協議会の活動支援

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	研修会等開催回数				
	単位 回	目標値	2	2	2	2
	実績値	2	1	0		
	2 区分 成果 指標	受入れ団体数				
事業目標	単位 件	目標値	4	4	5	5
	実績値	5	2	0		
	3 区分 指標					
事業目標	単位	目標値				
	実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	896	838	476	1,144	1,300
事業費の小計		896	838	476	1,144	1,300

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	7	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	農業の魅力向上や都市との交流人口の増加が期待できることから、継続的に実施すべき事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	横手市での農業体験の交流を通じ、横手の魅力発信や横手産品の購買意欲向上などにも期待ができ、市全体に公益をもたらすものである。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	農作業体験の受け入れは農家が対象となるが、地域イベントへの参加など不特定多数の市民も対象となる。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	コロナ禍で受け入れがすべて中止となってしまった。ウィズコロナの取り組みを模索するとともにコロナ収束後は以前のような状況に戻れるよう取り組みを進めていく。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	一部、観光部局などとの連携が必要な場合もあるが、農業体験は他では実施していないため類似する事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	魅力ある地域資源の一つである横手市の農業や農山村を活用するものであり、不可欠な事業である。			
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	市の魅力発信や交流人口の増加に大きな効果をもたらす事業のため、市が主体的に取り組む必要である。			
		事業内容の効率性	1点：事業当初から同じ内容や手段で実施しており、今後、内容の見直し・改善を行う必要がある。			
		1	農業体験の受け入れに当たり、市としての役割分担を適切に行っている。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	農業体験の受け入れに当たり、市としての役割分担を適切に行っている。			
項目点合計		2 3	総合評価点の算出方法　：　7×4　＋　9×3　＋　7×3		総合評価点	7 6

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
市の魅力発信や交流人口の増加に大きな効果を発揮することから、改善も検討しながら継続的に実施すべき事業である。また、ウイズコロナの取り組みを模索するとともに、コロナ収束後は以前のような状況に戻れるよう取り組みを進める必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0022 機能合体事業

部・担当課	農林部・農業振興課	担当課長氏名	藤山 篤志
予算科目事業	1 一般会計－060103－120100 農林水産業費・農業費・農業振興費 機能合体事業・儲かる横手農業の振興事業		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	—	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）					
認定農業者、集落営農組織、新規就農者等の担い手					
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）					
各種支援事業を効果的に実施し、農業者の所得向上と市農業の持続的発展が可能となっている。					
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）					
【儲かる横手農業の振興事業（担い手経営サポート事業）】 ・研修会等の開催による、担い手農業者の経営力向上支援の実施。					
④ 根 拠 法 令		なし		⑤ 関 連 計 画	
				なし	
⑥ 継 続 区 分		継続		⑦ 事 業 期 間	
				H31年度 ～ R 6年度	

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	新規就農者、認定農業者、農業法人等の担い手の経営力向上に係る研修の実施 (パソコン農業簿記講習会、簿記の基礎講習)
令和 3年度 (決算)	新規就農者、認定農業者、農業法人等の担い手の経営力向上に係る研修の実施 (経営力向上研修、パソコン農業簿記講習会、簿記の基礎講習)
令和 4年度 (計画)	新規就農者、認定農業者、農業法人等の担い手の経営力向上に係る研修の実施 (パソコン農業簿記講習会、簿記の基礎講習)
令和 5年度 (計画)	新規就農者、認定農業者、農業法人等の担い手の経営力向上に係る研修の実施 (パソコン農業簿記講習会、簿記の基礎講習)

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	研修会等開催回数		
	1 単位	回	目標値	2	2	4
			実績値	3	4	4
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	280	272	192	247	247
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	0	0	0
事業費の小計		280	272	192	247	247

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	7	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	新規農業者、認定農業者、農業法人等を対象に、経営力向上のための具体的施策を県と連携し実施しており、市内農業者の経営安定、所得向上のため優先的に実施すべき事業である。			
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。			
		2	農業の担い手の経営力向上に資する事業である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	農業の担い手等が対象となる。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	目標達成に向けて着実に進捗している。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	県との機能合体を活かして農業経営力の向上を図る事業であり、他部局には存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	農業経営力の向上は農業所得の増加につながり、魅力ある農林業の推進のために不可欠な事業である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	県と機能合体を活かした連携事業であり、市が主体的に取り組まなければならない。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	税制改正など農業経営に関する情勢も変化しており、毎年度見直しを行っている。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	県と明確に役割分担しており、サービス水準は適切である。			
項目点合計		24	総合評価点の算出方法：7×4 + 9×3 + 8×3		総合評価点	79

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
県との機能合体を活かした事業であり、農業の担い手の経営力向上につながっていることから、今後も継続的に実施すべきものである。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0023 果樹等自然災害復旧対策事業

部・担当課	農林部・農業振興課	担当課長氏名	藤山 篤志
予算科目事業	1 一般会計－060103－130100 農林水産業費・農業費・農業振興費 果樹等自然災害復旧対策事業・果樹等自		
令和 4年度評価対象事業	☒ 令和 3年度当初主要事業	☒ 評価入力対象外事業	☐ 令和 3年度で終了する事業

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市内果樹農家		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	自然災害により被害を受けた果樹が復旧して果樹生産が可能となり、農家の経営安定と果樹産地の復興につながっている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【果樹等自然災害復旧対策事業】・・・ 風害、雪害等により被害を受けた果樹農家等に対し、経営支援策として果樹薬剤購入費の一部を助成。		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	横手市農業振興計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	果樹薬剤購入費の一部補助の実施（果樹薬剤購入費の15%補助・会計年度任用職員報酬ほか） ・共同防除組合（47件、補助金 24,798千円） ・個人（470件、補助金 21,193千円）
令和 3年度 (決算)	果樹等風害復旧対策事業の実施。（果樹薬剤購入費の30%補助・非常勤職員報酬ほか） ・共同防除組合（46件、補助金 41,866千円） 個人（471件、補助金 39,553千円）
令和 4年度 (計画)	果樹等風害復旧対策事業の実施 自然災害により被害を受けた果樹農家等に対し、経営支援策として果樹薬剤購入費の一部を助成。
令和 5年度 (計画)	果樹等風害復旧対策事業の実施 自然災害により被害を受けた果樹農家等に対し、経営支援策として果樹薬剤購入費の一部を助成。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	市内樹園地面積		
	1 単位	ha	目標値	1,000	1,000	980
			実績値	992	978	956
	2 区分		指標			
	2 単位		目標値			
			実績値			
	3 区分		指標			
	3 単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	28,563	0	0	0	0
	(f) 一般財源	17,614	47,407	83,177	80,466	94,267
事業費の小計		46,177	47,407	83,177	80,466	94,267

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	7	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	雪害、台風などの自然災害からの復旧に向けた重点事業であり、離農や廃園などを防ぐ観点からも優先的に実施すべき事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	園地の維持、景観保全の観点からも公益性の高い事業である。			
		対象の妥当性	1点：特定の市民や団体が対象である。			
		1	果樹生産者が支援対象となる事業である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	目標達成に向けて着実に進捗している。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において、類似する事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	県内一の果樹産地であり、市農業振興において重要な作目であることから、不可欠な事業である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	離農や廃園などを防ぎ、果樹農業の振興に資すること、また景観維持の観点からも市が主体的に取り組むべき事業である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	自然災害の状況により過去に事業内容を見直し・改善しきっているが、災害の発生など今後の推移に合わせて見直す余地がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	樹園地の生産生産性の回復と強化、景観維持などのために適切なサービス水準であると考えている。			
項目点合計		24	総合評価点の算出方法：7×4 + 9×3 + 8×3		総合評価点	79

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
令和2年度の大雪による果樹被害を受け、早期復旧に向け令和3年度は補助率を改めて引き上げた。令和4年度は補助率を下けているが、今後も災害の発生状況などに見合った補助率となるよう配慮しながら、当分の間は事業を継続する必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0025 産地づくり事業

部・担当課	農林部・農業振興課	担当課長氏名	藤山 篤志
予算科目事業	1 一般会計－060104－010100 農林水産業費・農業費・水田活用推進費 産地づくり事業・生産力強化産地確		
令和 4年度評価対象事業	☒ 令和 3年度当初主要事業	☒ 評価入力対象外事業	☐ 令和 3年度で終了する事業

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
販売農家・集落営農			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
転作作物の作付が進み、転作目標面積が達成されるとともに、農業者の所得が向上している			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【生産力強化産地確立事業】 【水田利活用緊急支援対策事業】 【ほ場整備地力増進支援事業】 ・転作において市の定める重点振興作物(8品目)と振興作物(12品目)の作付に助成することにより、農業所得の向上を図ると共に戦略作物の産地化を目指す。また、ほ場整備面工事完了後の地力増進作物「えん麦」に助成し、作物の高収益を目指す。			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし (横手市農業再生協議会事業計画)
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	H30年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	・生産力強化産地確立事業 ・水田利活用緊急支援対策事業 ・ほ場整備地力増進支援事業	29,994千円 14,421千円 13,029千円
令和 3年度 (決算)	・生産力強化産地確立事業 ・水田利活用緊急支援対策事業 ・ほ場整備地力増進支援事業	22,405千円 14,108千円 9,753千円
令和 4年度 (計画)	・生産力強化産地確立事業 ・水田利活用緊急支援対策事業 ・ほ場整備地力増進支援事業	
令和 5年度 (計画)	・生産力強化産地確立事業 ・水田利活用緊急支援対策事業 ・ほ場整備地力増進支援事業	

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
	1	区分	成果	指標	転作目標面積の達成（平成30年度以降の指標：水稻作付目安面積の順守）			
		単位	%	目標値	100	100	100	100
				実績値	66.4	68.1	66.2	
	2	区分	成果	指標	重点振興作物・振興作物作付面積（R3年度～）			
		単位	ha	目標値	-	-	500	500
				実績値	-	-	499	
		単位		指標				
				目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	266	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	60,956	57,444	46,266	51,740	58,925
事業費の小計		61,222	57,444	46,266	51,740	58,925

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	基幹産業である農業の複合化を進めるうえで、水田フル活用を牽引する重要な事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	農業者が対象の事業ではあるが、農業所得の向上に資する事業であり、地域経済への貢献度が大きい事業である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	一定の要件を満たす農業者が対象の事業である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	複合産地としての生産振興が実現しており、確実に成果が上がっている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において、類似する事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	米の品質向上や戦略作物の生産拡大など、地域農業の振興のため不可欠な事業である。			
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	水田フル活用の産地づくりを着実に推進するため、市が主体的に取り組む必要がある。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	適宜、事業内容を見直し改善しているが、まだ改善の余地がある。			
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。			
2	施策目的達成のためにサービス水準を維持している。					
項目点合計		24	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　9×3　＋　7×3		総合評価点	80

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
需要に応じた質の高い米づくりを継続的に実施するとともに、水田フル活用による戦略作物の生産拡大などにより、更なる複合産地化を推進していく必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0026 経営所得安定対策推進事業

部・担当課	農林部・農業振興課	担当課長氏名	藤山 篤志
予算科目事業	1 一般会計－060104－020100 農林水産業費・農業費・水田活用推進費 経営所得安定対策推進事業・経営所		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	—	農業の担い手が育ち、地域内で農業を営む仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
経営所得安定対策推進事業費を横手市農業再生協議会に対して補助する			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
農業者への普及推進活動や交付金申請手続き支援を図る			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【経営所得安定対策推進事業】 農業経営の安定と国内生産力の確保を図り、もって食料自給率の向上と農業の多面的機能を維持するために、経営所得安定対策の推進及びこれを円滑に実施するための行政と農業者団体等の連携体制の構築、戦略作物の生産振興や地域農業の振興を目的とする。			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	H30年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	- 人件費等 5,094千円 - 横手市農業再生協議会補助金 18,938千円
令和 3年度 (決算)	- 人件費等 5,733千円 - 横手市農業再生協議会補助金 17,981千円
令和 4年度 (計画)	- 人件費等 - 横手市農業再生協議会補助金
令和 5年度 (計画)	- 人件費等 - 横手市農業再生協議会補助金

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	経営所得安定対策への対象面積		
	1 単位	h a	目標値	13,850	13,850	13,850
			実績値	11,556	11,213	11,215
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			
			目標値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	23,282	23,910	23,444	24,124	23,801
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	34	122	270	255	265
事業費の小計		23,316	24,032	23,714	24,379	24,066

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	7	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	国が推進する対策に基づき事業を確実に実施している。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	基幹産業である農業に関わる事業であり、国の関与も大きく市全体に影響のある事業である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	市内に農地を有する営農者、農業法人が対象の事業である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において、類似する事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	米の需給調整や戦略作物の生産拡大など、地域農業の振興のため不可欠な事業である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	国が推進する施策であり、農業関係団体による連携のもと、市が主体的に取り組むべき事業である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	農業情勢の変化に応じ毎年見直しを行っており、事業内容には改善の余地がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	自治体ごとに取り組み内容に違いはあるが、横手市の農業振興上は適切なサービス水準といえる。			
項目点合計		24	総合評価点の算出方法：7×4 + 9×3 + 8×3		総合評価点	79

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
米の需給調整や園芸作物の生産拡大など、国の各種施策や事業を活用して取り組んでいる事業であり、農業経営安定化のため継続して実施することが必要な事業である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0027 水田活用推進事業

部・担当課	農林部・農業振興課	担当課長氏名	藤山 篤志
予算科目事業	1 一般会計－060104－030100 農林水産業費・農業費・水田活用推進費	水田活用推進事業・地域調整活動支	
令和 4年度評価対象事業	☒ 令和 3年度当初主要事業	☐ 評価入力対象外事業	☐ 令和 3年度で終了する事業

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	—	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市内全域の農家		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	農業者は、経営所得安定対策や支援策の内容を把握しており、米の需給調整が円滑に進んでいるとともに転作の現地確認に必要な地域活動が実施されている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【地域調整活動支援事業】 ・転作等現地確認案内人 ・転作現地確認等事務費補助（J A秋田ふるさと）		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	H30年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	・転作確認票等印刷ほか ・転作現地確認等事務費補助	266千円 11,200千円
令和 3年度 (決算)	・転作確認票等印刷ほか ・転作現地確認等事務費補助	98千円 11,200千円
令和 4年度 (計画)	・転作確認票等印刷 ・転作現地確認等事務費補助	
令和 5年度 (計画)	・転作確認票等印刷 ・転作現地確認等事務費補助	

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業 目 標	1 区分 成果 指標	転作目標面積の達成（平成30年度以降の指標：水稲作付面積の順守）				
	単位 %	目標値	100	100	100	100
		実績値	66.4	68.1	66.2	
	2 区分 成果 指標	重点振興作物・振興作物作付面積（R3年度～）				
事業 目 標	単位 ha	目標値	—	500	500	
		実績値	—	499		
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	11,299	11,466	11,298	11,545	11,545
事業費の小計		11,299	11,466	11,298	11,545	11,545

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	基幹産業である農業の振興のため、また、複合産地づくり推進のため、積極的に取り組む必要のある事業である。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	農業生産力及び農業所得の向上により市全体に公益をもたらす事業である。		
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。		
		3	農業者が対象の事業ではあるが、転作作物を扱う多くの関係者との関わりが生じることで、市民全体が対象といえる。		
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	複合産地としての生産振興が実現しており、確実に成果が上がっている。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	他の部局において、類似する事業は存在しない。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	米の需給調整や戦略作物の生産拡大など、地域農業振興のため不可欠な事業である。		
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	水田フル活用の産地づくり、米の需給バランスに対応した作付けを確実に実施するため、市が主体的に取り組む必要がある。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	毎年度、事業内容を見直し改善しているが、まだ改善の余地がある。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
3	米の需給バランス調整と併せて、複合産地づくりの推進にも資する事業を実施しており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。				
項目点合計		26	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　9×3　＋　8×3	総合評価点	87

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
米の作付けが自由化されて3年が経過した中で、農業者の経営の安定に向けて、国の米政策の動向や需給バランスなどを見据えながら、安定かつ円滑な米生産の維持と複合経営による産地づくりを推進するための取り組みの継続が必要である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0028 農作物防除推進対策費

部・担当課	農林部・農業振興課	担当課長氏名	藤山 篤志
予算科目事業	1 一般会計－060105－010100 農林水産業費・農業費・農業災害被害虫対策費 農作物防除推進対策費・農作		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
農業経営者、または農業従事者 横手市水稻病害虫防除協議会			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
・ 水稻病害虫が防除され、良質な米が生産されている。 ・ 専門技術が必要でハードワークになりがちな一斉防除作業を、地域の担い手が協力して、効果的な作業を進めている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【無人ヘリ担い手育成事業】 【産業用ドローン導入支援事業】 ・ 無人ヘリ防除のための資格取得者のうち、若い担い手に対し、資格取得費用を一部助成する。また、ドローンの本体や資格取得費用を一部助成する。 【農作物防除推進対策費】 ・ 農業者の防除意識や地域ぐるみでの一斉防除を推進するため、横手市水稻病害虫防除協議会を通じて水稻作付農家に防除費用の支援や防除に関する情報提供を実施する。			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			H30年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	一斉防除補助（横手市水稻病害虫防除協議会補助） 11,685千円 無人ヘリ担い手育成事業 245千円（産業用無人ヘリ受講料 1件 245千円） 産業用ドローン導入支援事業 5,350千円（産業用ドローン本体 13台 3,347千円・産業用ドローン受講料 8名 2,003千円）
令和 3年度 (決算)	・ 一斉防除補助 11,685千円 ・ 産業用無人ヘリ受講助成 無し
令和 4年度 (計画)	一斉防除補助 無人ヘリ担い手育成事業（産業用無人ヘリ受講料に対する助成）
令和 5年度 (計画)	一斉防除補助 無人ヘリ担い手育成事業（産業用無人ヘリ受講料に対する助成）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
	1	区分	成果	指標	一等米比率			
		単位	%	目標値	95	95	95	95
				実績値	88.6	93.7	91.7	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	12,140	11,930	11,685	11,935	12,185
事業費の小計		12,140	11,930	11,685	11,935	12,185

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	市の基幹産業である農業の根幹を支える米生産の品質確保は、市の重要課題であり、優先的に実施すべき事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	米の品質確保が農業所得に大きな影響を与えることから、極めて公益性の高い事業といえる。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	水稻作付農業者及び横手市水稻病虫害防除協議会が対象となる。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	気象条件等に影響を受ける部分はあるが、本事業の実施により目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において、類似する事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	農業者所得に大きく影響する米の品質向上のために欠かせない事業である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	関係機関との調整や市民への周知など公益性の高い事業であることから、市が主体的に取り組む必要がある。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	スマート農業の進展、産業用ドローンによる散布の拡大などにより、継続的に見直しを行っており、今後改善の余地がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
項目点合計		25	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　9×3　＋　8×3		総合評価点	83

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
米の品質向上による農家所得の向上に寄与する事業であることから、見直しを図りながら維持・継続すべき事業である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0029 家畜伝染病予防対策事業

部・担当課	農林部・農業振興課	担当課長氏名	藤山 篤志
予算科目事業	1 一般会計－060106－010100 農林水産業費・農業費・畜産振興費 家畜伝染病予防対策事業・家畜伝染病予		
令和 4年度評価対象事業	☒ 令和 3年度当初主要事業	☐ 評価入力対象外事業	☐ 令和 3年度で終了する事業

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市内家畜飼養農家		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	予防接種等により家畜の伝染病等の発生が未然に防止され、市内家畜飼養農家が安定的に畜産経営を行っている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【家畜伝染病予防接種事業】・・・家畜伝染病予防接種に係る経費の一部を助成。 【死亡牛検査処理安定化対策事業】・・・BSE検査対象死亡牛の検査・処理にかかる経費の一部を助成。 【豚熱ワクチン接種支援事業】・・・豚熱ワクチン接種に係る経費の一部を助成。		
④ 根 拠 法 令	家畜伝染病予防法	⑤ 関 連 計 画	横手市農業振興計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	・家畜伝染病予防接種事業の実施 ・死亡牛検査処理安定化対策事業の実施
令和 3年度 (決算)	家畜伝染病予防接種事業の実施。（家畜伝染病予防接種に係る経費の一部を助成。） 死亡牛検査処理安定化対策事業の実施。（BSE検査対象死亡牛の検査・処理にかかる経費の一部を助成。）
令和 4年度 (計画)	家畜伝染病予防接種事業の実施。（家畜伝染病予防接種に係る経費の一部を助成。） 死亡牛検査処理安定化対策事業の実施。（BSE検査対象死亡牛の検査・処理にかかる経費の一部を助成。） 豚熱ワクチン接種支援事業（豚熱ワクチン接種に係る経費の一部を助成。）
令和 5年度 (計画)	家畜伝染病予防接種事業の実施。（家畜伝染病予防接種に係る経費の一部を助成。） 死亡牛検査処理安定化対策事業の実施。（BSE検査対象死亡牛の検査・処理にかかる経費の一部を助成。） 豚熱ワクチン接種支援事業（豚熱ワクチン接種に係る経費の一部を助成。）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
	1	区分	－	指標	牛の飼養頭数			
		単位	頭	目標値	600	600	－	1,535
				実績値	536	380	1,719	1,535
2	2	区分	－	指標	豚の飼養頭数			
		単位	頭	目標値	33,000	33,000	－	37,996
				実績値	581	394	37,426	37,996
3	3	区分	－	指標	鶏の飼養羽数			
		単位	羽	目標値	200	200	－	178,493
				実績値	122	138	24,016	178,493

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	762	594	885	5,369	9,530
事業費の小計		762	594	885	5,369	9,530

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	7	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	複合農業産地の推進には畜産部門も重要な役割があり、畜産者の安定供給はもとより、食の安全や地域循環の保全の観点から、優先的に実施すべき事業である。			
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。			
		2	死亡した家畜の不法投棄の防止など、畜舎がある地域の環境保全が図られる事業である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	畜産農家が対象となる事業である。			
②事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。			
		2	目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において、類似する事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	複合農業産地の確立及び耕畜連携など循環型農業の確立に向けて、不可欠な事業である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	広域的な連携が必要な事業であり、市が主体的に取り組む必要がある。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	これまで社会情勢などを考慮し接種料金や処理料金などを見直してきたが、まだ改善の余地がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	県内の自治体と連携して事業を実施しており、サービス水準は適切である。			
項目点合計		23	総合評価点の算出方法：7×4 + 8×3 + 8×3		総合評価点	76

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
家畜伝染病の予防により畜産農家の安定経営を確保するとともに、畜産物(鶏卵・牛乳含む)の安全及び安定的供給にも寄与するものであり、継続して実施すべき事業である。また、令和4年度から豚熱ワクチン接種に対しても、費用負担者に補助を行っている。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0030 子牛生産奨励事業

部・担当課	農林部・農業振興課	担当課長氏名	藤山 篤志
予算科目事業	1 一般会計－060106－020100 農林水産業費・農業費・畜産振興費 子牛生産奨励事業・子牛生産奨励事業		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
横手市内黒毛和種子牛生産者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
市場評価の高い優良黒毛和種の子牛の生産が増加し、市内和牛の高品質化が図られることにより、畜産農家の経営の安定につながっている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【子牛生産奨励事業】・・・市内で生産された黒毛和種子牛に対する助成。			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			横手市農業振興計画 横手市酪農・肉用牛生産近代化計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	市内で生産された子牛1頭当たり4,500円を助成。（実績頭数 318頭）
令和 3年度 (決算)	子牛生産奨励事業の実施。（市内で生産された黒毛和種子牛に対する助成。）（実績頭数 322頭）
令和 4年度 (計画)	子牛生産奨励事業の実施。（市内で生産された黒毛和種子牛に対する助成。）
令和 5年度 (計画)	子牛生産奨励事業の実施。（市内で生産された黒毛和種子牛に対する助成。）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
	1	区分	成果	指標	市内の肉用子牛生産頭数			
		単位	頭	目標値	400	400	300	300
				実績値	286	318	322	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,287	1,431	1,449	1,575	1,575
事業費の小計		1,287	1,431	1,449	1,575	1,575

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	5	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。		
		2	和牛繁殖農家などの経営安定を支援することで、横手和牛のブランド推進につながる事業であり、今後も継続して実施すべき事業である。		
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。		
		2	対象農家の経営安定だけでなく横手和牛のブランド力の向上など、地域経済に与える影響も大きい。		
		対象の妥当性	1点：特定の市民や団体が対象である。		
		1	和牛繁殖農家及び酪農家が対象である。		
②事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。		
		2	目標達成に向けて着実に進捗している。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	他の部局において、類似する事業は存在しない。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	和牛繁殖農家及び酪農家の安定経営を支援するもので、畜産振興のために不可欠な事業である。		
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	民間等の同種サービスの事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	これまでも助成単価など事業内容の見直し・改善を行っているが、まだ改善の余地がある。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
3	繁殖農家の経営安定だけでなく横手和牛のブランド化を推進する事業でもあり、目標達成のためのサービス水準を確保する必要がある。				
項目点合計		21	総合評価点の算出方法　：　5×4　＋　8×3　＋　8×3	総合評価点	68

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
優良な黒毛和牛の確保と、乳用牛への受胎による乳量の安定により、畜産農家の経営の安定化と横手和牛のブランド化に資するとともに、複合産地化の推進、循環型農業の確立のためにも継続した取り組みが必要な事業である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0032 農地総務事務費

部・担当課	農林部・農林整備課	担当課長氏名	武藤 憲明
予算科目事業	1 一般会計－060108－010100 農林水産業費・農業費・農地費 農地総務事務費・農地総務事務費		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
土地改良区、各種の土地改良関係団体			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
土地改良事業施設の良好な維持管理及び土地改良組織の強化が図られ、円滑な土地改良事業が推進されている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【農地総務事務費】			
・ 農業農村整備事業に係る一般事務費（旅費、消耗品等）			
・ 土地改良区や各種団体への負担金			
・ 土地改良区への維持管理及び合併に係る組織強化のための補助金			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	土地改良区、土地連への各種負担金等 662,000円 土地改良区への維持管理費等補助金 10,653,300円 土地改良区組織強化費補助金 654,040円 補助金計 11,307,340円 積算システム賃貸借料等 490,471円 その他旅費、需用費等 263,039円 増田、十文字地域課での農地総務事務に係る需用費、原材料費等 増田 36,540円 十文字 109,087円
令和 3年度 (決算)	土地改良区、土地連への各種負担金等 662,000円 土地改良区への維持管理費等補助金 10,653,300円 土地改良区組織強化費補助金 454,800円 補助金計 11,108,100円 積算システム賃貸借料等 522,891円 ため池ハザードマップ作成業務委託等 4,026,400円 その他旅費、需用費等 142,013円 増田、十文字地域課での農地総務事務に係る需用費、原材料費等 増田 95,667円 十文字 200,000円
令和 4年度 (計画)	土地改良区、土地連への各種負担金等 土地改良区への維持管理費等補助金 その他旅費、需用費等
令和 5年度 (計画)	土地改良区、土地連への各種負担金等 土地改良区への維持管理費等補助金 その他旅費、需用費等

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	農業用排水路の維持管理（延長）		
	単位	km	目標値	243	243	243
			実績値	243	243	
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	14	14	4,014	14	14
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	13,357	12,855	12,743	13,559	13,542
事業費の小計		13,371	12,869	16,757	13,573	13,556

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	農地や農業用施設が多面的な役割を果たすためには、国営排水路や農地の適正な管理が必要で、土地改良区の活動に市が助成するもの。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	広範な農地および農業用施設を適正に管理することは、それらが持つ多面的機能により、安全かつ快適な市民生活を担保している。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	直接的な対象は、土地改良区などの農業関係団体である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	4点：目標を上回る成果が上がっている。			
		4	市からの助成を活用しながら土地改良区等によって適正な管理が行われていて、目標は達成されているが、この状態を維持して行かなければならない。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	類似事業はない。			
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。			
		2	施策達成するうえで基本となる国営排水路等の施設管理への助成事業である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	市と土地改良区における管理協定に基づき助成するもので、市以外が実施することはできない。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	現在、国営排水路整備事業が実施されており、整備の進捗に合わせて随時、協議・検討が必要である。			
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。			
		2	現状では適切と考えているが、今後、国営水路整備事業により整備された水路が市に移管され、土地改良区の水路管理の負担は増えることが見込まれる。			
項目点合計		25	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　9×3　＋　8×3		総合評価点	83

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
農業の有する多面的役割を果たし、安全かつ快適な市民生活を担保するために、今後も農業用施設等を適切に管理する必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0033 高度土地利用調整事業

部・担当課	農林部・農林整備課	担当課長氏名	武藤 憲明
予算科目事業	1 一般会計－060108－020100 農林水産業費・農業費・農地費 高度土地利用調整事業・土地利用調整推進事		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
土地改良区			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
ほ場整備を機に将来の農業生産を担うに望ましい経営体の育成を図るとともに、担い手への農用地の面的集積に向け改良区が行う土地利用調査。調整活動を支援する。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【土地利用調整推進事業】・・秋田県土地改良関係補助金及び交付金交付要綱等に基づき、補助金を交付する（補助率：農地集積加速化型 80%：国55%、市25% 農地中間管理機構関連型ほ場整備 87.5%：国62.5%、市25%）。			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 3年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	高度土地利用調整事業 2,640千円 ほ場整備事業を契機に将来の農業生産を担う望ましい経営体の育成を図るとともに、担い手への農用地の面的集積に向け土地改良区が行う土地利用調査・調整活動の支援を行った（補助率 国55%、市25%、土地改良区20%）。 横手400千円 栄東部240千円 境町西部400千円 浅舞北部800千円 下福田800千円
令和 3年度 (決算)	高度土地利用調整事業 2,640千円 ほ場整備事業を契機に将来の農業生産を担う望ましい経営体の育成を図るとともに、担い手への農用地の面的集積に向け土地改良区が行う土地利用調査・調整活動の支援を行った（補助率 国55%、市25%、土地改良区20%）。 横手400千円 栄東部400千円 境町西部640千円 浅舞北部800千円 下福田400千円
令和 4年度 (計画)	高度土地利用調整事業 7地区（集積加速化：横手 栄東部 境町西部 浅舞北部 下福田 機構関連：朴田荒処 平鹿蟹沢）ほ場整備事業を契機に将来の農業生産を担う望ましい経営体の育成を図るとともに、担い手への農用地の面的集積に向け土地改良区が行う土地利用調査・調整活動の支援を行う。
令和 5年度 (計画)	高度土地利用調整事業 9地区（集積加速化：田ノ植 平鹿高口 横手 栄東部 浅舞北部 下福田 機構関連：朴田荒処 平鹿蟹沢 下吉田）ほ場整備事業を契機に将来の農業生産を担う望ましい経営体の育成を図るとともに、担い手への農用地の面的集積に向け土地改良区が行う土地利用調査・調整活動の支援を行う。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
	1	区分	成果	指標	県営ほ場整備事業完了地区の面的集積率			
		単位	%	目標値	58	60	62	62
				実績値	58	61.2	62	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	3,190	1,815	1,815	2,180	2,640
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,450	825	825	950	1,200
事業費の小計		4,640	2,640	2,640	3,130	3,840

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	7	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	県営ほ場整備を機に将来の農業生産を担うのに望ましい経営体の育成を図るとともに、担い手への農用地の面的集積に向け改良区が行う土地利用調査や調整活動を支援する事業である。県営ほ場整備と連動して実施するもの。			
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。			
		2	県営ほ場整備実施地区に公益をもたらす事業である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	県営ほ場整備実施地区の農家が対象である。農業の活性化は曳いては横手市の活性化につながる。			
② 事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	県営ほ場整備事業の進捗に合わせ、着実に進捗している。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	類似事業はない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	将来の農業生産を担うのに望ましい経営体の育成と担い手への農用地の面的集積を図るための事業で、施策達成には不可欠である。			
③ 事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	「秋田県土地改良関係補助金及び交付金交付要綱」に基づき、経営体育成と農地の集積を図るべく市が取り組む事業である。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	秋田県・土地改良区・受益者代表と事業実施について定期的に協議し実施されている事業である。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	「秋田県土地改良関係補助金及び交付金交付要綱」に基づき補助するもので適切である。			
項目点合計		26	総合評価点の算出方法：7×4 + 9×3 + 10×3		総合評価点	85

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
将来に亘って農業生産を担うに望ましい経営体の育成と担い手への農用地の面的集積を図るための事業であり、県営ほ場整備事業と連動する形で実施されるもので、県営ほ場整備事業実施される間は維持して行くべきもの。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0036 農業生産基盤整備事業

部・担当課	農林部・農林整備課	担当課長氏名	武藤 憲明
予算科目事業	1 一般会計－060108－030100 農林水産業費・農業費・農地費 農業生産基盤整備事業・農地集積加速化基盤		
令和 4年度評価対象事業	■	令和 3年度当初主要事業	■
		評価入力対象外事業	□
		令和 3年度で終了する事業	□

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
農業者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
生産力強化に向けた基盤の整備等により、高収益な農業経営が確立され、効率的・安定的な農業が実施できている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
農業生産性の向上とコスト低減のために、ほ場の大区画化や農地の集積、用排水施設の整備の事業実施に伴う負担金、委託料、計画策定に係る事務費。			
④ 根 拠 法 令	土地改良法	⑤ 関 連 計 画	国：「農林水産業・地域の活力創造プラン」 県：「第3期ふるさと秋田農林水産ビジョン」
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 3年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	- 農地集積加速化基盤整備事業（県営ほ場整備）の実施により、生産基盤の整備を図った。 実施地区 横手地区ほか8地区 実施計画地区 朴田地区ほか2地区 調査計画地区 下吉田地区ほか1地区 現年 101,956,468円 繰越 198,924,760円 計 300,881,228円 - 県営基幹水利施設ストックマネジメント事業の実施により、農業水利施設の機能保全を図った。 皆瀬（1）地区ほか6地区 現年 34,755,200円 繰越 11,948,584円 計 46,703,784円
令和 3年度 (決算)	- 農地集積加速化基盤整備事業（県営ほ場整備）の実施により、生産基盤の整備を図った。 実施地区 横手地区ほか8地区 実施計画地区 下吉田地区 調査計画地区 平鹿蟹沢地区ほか1地区 現年 100,808,094円 繰越 206,308,902円 計 307,116,996円 - 県営基幹水利施設ストックマネジメント事業の実施により、農業水利施設の機能保全を図った。 皆瀬（1）地区ほか7地区 現年 20,088,200円 繰越 3,086,800円 計23,175,000円 - 山内地域の小規模な基盤整備に対する1/3の補助 2組合 計1,016,000円
令和 4年度 (計画)	- 農地集積加速化基盤整備事業（県営ほ場整備）、基幹水利施設ストックマネジメント事業による農業水利施設の機能保全に係る建設事業費負担金。 - 小規模な基盤整備に係る市単独補助金
令和 5年度 (計画)	- 農地集積加速化基盤整備事業（県営ほ場整備）、基幹水利施設ストックマネジメント事業、小水力等発電施設整備事業に係る建設事業費負担金。 - 小規模な基盤整備に係る市単独補助金

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分	－	指標	ほ場整備率		
	単位	%	目標値	93.5	94	96.4
			実績値	95	95.8	96.8
	2 区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	3 区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	2,710	3,215	2,561	0
	(c) 地方債	395,700	320,500	308,100	186,700	201,700
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	9,746	24,375	19,993	38,933	1,992
事業費の小計		405,446	347,585	331,308	228,194	203,692

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等
① 事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。
		3	横手市の基幹産業である農業の振興のために、農業生産力強化を目的とした様々な基盤整備事業である。
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。
		3	目的や内容、条件によって様々な事業を市内各地で実施していて、市全体に公益をもたらすと言える。
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。
② 事業の有効性	9	2	受益農家が直接的なサービス対象である。
		目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。
		3	年次計画に従って実施されており、目標達成に向けて着実に進捗している。
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。
		3	類似事業はない。
③ 事業の効率性	10	上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。
		3	生産力強化に向けた基盤整備により、効率的・安定的で高収益な農業経営が確立されることは、魅力ある農業の振興に大きく貢献する。
		事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。
		4	農家からの要望を受け国の審査を経て事業化された県営事業で、国が示すガイドラインを基本に、市も事業費の一部を負担し、推進して行くべきもの。
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。
項目点合計	27	3	秋田県・土地改良区・受益農家と事業計画について随時協議し、実施している。
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。
項目点合計	27	3	国が示すガイドラインを基本にそれぞれの負担を決定している。
		総合評価点	89

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
効率的・安定的で高収益な農業経営が確立され、魅力ある農業の振興に大きく貢献する生産力強化に向けた基盤整備事業であり、国が示すガイドラインを基本に事業費の一部を負担し推進すべきものである。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0037 かんがい排水事業

部・担当課	農林部・農林整備課	担当課長氏名	武藤 憲明
予算科目事業	1 一般会計－060108－040100 農林水産業費・農業費・農地費 かんがい排水事業・県営かんがい排水事業（		
令和 4年度評価対象事業	■	令和 3年度当初主要事業	■
		評価入力対象外事業	□
		令和 3年度で終了する事業	□

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
農業者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
生産力強化に向けた基盤の整備により、効率的・安定的な農業経営ができています。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【県営かんがい排水事業】 ：農業用配水等の水利条件を整備し水利利用の安定と合理化を図る事業への負担金。 【県営保全合理化事業】 ：農業水利施設を整備し、水利利用・水管理の効率化・省力化、農業水利施設の長寿命化や安全性の向上を図る事業への負担金。			
④ 根 拠 法 令	土地改良法	⑤ 関 連 計 画	国：「農林水産業・地域の活力創造プラン」 県：「第3期ふるさと秋田農林水産ビジョン」
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 3年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	県営かんがい排水事業 ・蛭野・角間川堰において、県が行う水利条件の整備に対する負担金 現年11,400,000円 横手西部地区、四の堰地区の調査計画費用に対する負担金 2,130,000円 計13,530,000円 県営保全合理化事業 ・国営旭川地区土地改良事業に伴い、県が行う大戸川頭首工からの用水路改修費用に対する負担金 測量設計、幹線用水路工 負担金 現年6,764,000円 繰越6,052,000円 計12,816,000円
令和 3年度 (決算)	県営かんがい排水事業に対する負担金 ・蛭野・角間川堰地区（現年）3,600,000円（繰越）14,350,000円、横手西部地区（現年）4,162,000円 ・調査計画 四の堰地区700,000円、沼館地区830,000円 計23,642,000円 県営保全合理化事業に対する負担金 ・大戸川地区（現年）1,602,000円（繰越）12,104,000円 計13,706,000円
令和 4年度 (計画)	農業用水や排水等の水利条件を整備し、水利利用の合理化により効率的で安定した農業経営につなげるとともに、湛水被害の抑制を図るための建設事業費負担金 実施地区 蛭野・角間川堰、大戸川、四の堰、横手西部、沼館
令和 5年度 (計画)	農業用水や排水等の水利条件を整備し、水利利用の合理化により効率的で安定した農業経営につなげるとともに、湛水被害の抑制を図るための建設事業費負担金 実施地区 蛭野・角間川堰、大戸川、四の堰、横手西部、沼館

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

	No	指標内容		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1	区分	成果	指標	県営かんがい排水事業			
		単位	%	目標値	15	30	20	30
				実績値	19	36	21	
	2	区分	成果	指標	県営保全合理化事業 大戸川地区			
		単位	%	目標値	5	20	40	65
				実績値	7	23	55	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	10,400	19,000	18,100	32,800	73,400
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	34,042	7,346	19,248	30,368	8,310
事業費の小計		44,442	26,346	37,348	63,168	81,710

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	横手市の基幹産業である農業の振興のために、水利用の安定と合理化を図ることを目的とした農業用排水路整備事業である。また、周辺地域の湛水被害抑止にもつながる。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	受益農地の水利条件改善のみならず、地区周辺及び下流域の湛水被害抑止の役割も兼ねる。各地区の排水能力を向上させることで、市全体の防災につながっていく。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	受益農家が直接的なサービス対象であるが、湛水被害が発生しづらくなることから受益者以外の市民も対象である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	幹線用排水路等の整備により、安定的・効率的な農業用水の確保や排水改良など水利条件の改善を図る。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	類似事業はない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	水利用の安定と合理化を図ることは、効率的で安定した農業経営につながることから、魅力ある農業の振興に大きく貢献する。			
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	農家から要望を受け国の審査を経て事業化された県営事業で、国が示すガイドラインを基本に、事業費の一部を市が負担し、推進して行くべきもの。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	秋田県・土地改良区・受益農家と事業計画について随時協議し、実施している。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	国が示すガイドラインを基本にそれぞれの負担を決定している。			
項目点合計		28	総合評価点の算出方法：9×4 + 9×3 + 10×3		総合評価点	93

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
頭首工や揚排水機、幹線用排水路等の整備により、安定的・効率的な農業用水の確保や排水改良など水利条件の改善を図る。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0038 ため池整備事業

部・担当課	農林部・農林整備課	担当課長氏名	武藤 憲明
予算科目事業	1 一般会計－060108－050100 農林水産業費・農業費・農地費 ため池整備事業・県営ため池等整備事業（建		
令和 4年度評価対象事業	■	令和 3年度当初主要事業	■
		評価入力対象外事業	□
		令和 3年度で終了する事業	□

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
農業者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
生産力強化に向けた基盤の整備により、効率的・安定的な農業ができています。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【県営ため池等整備事業】農用地及び農業用施設等の災害を防止するため、早急に整備を要するため池の改修や用排水施設の改修等を行う事業への負担金。 【土地改良施設維持管理適正化事業】令和3年度に実施の、蛭藻沼の老朽化した安全施設等の更新整備に係る建設事業費に係る負担金（債務負担～R7）。			
④ 根 拠 法 令	土地改良法	⑤ 関 連 計 画	国：「農林水産業・地域の活力創造プラン」 県：「第3期ふるさと秋田農林水産ビジョン」
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 3年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	農用地、農業用施設及び周辺住宅地の災害防止のための改修事業に対する県への負担金 県営ため池等整備事業（河川応対）負担金（山城堰地区） 現年215,000円 繰越344,000円 県営ため池等整備事業（用排水施設整備）負担金（大屋沼寺内地区） 現年18,590,000円 繰越22,220,000円 県営ため池等整備事業（測量設計）負担金（白山地区） 現年276,000円 県営ため池等整備事業（調査計画）負担金（大森新堤地区） 現年60,500円 計41,705,500円 防災重点ため池の保全・避難対策としてのハザードマップ作成業務委託 39箇所 7,291,900円
令和 3年度 (決算)	農用地、農業用施設及び周辺住宅地の災害防止のための改修事業に対する県への負担金 県営ため池等整備事業（河川応対）負担金（白山地区） 現年240,000円 繰越2,184,000円 県営ため池等整備事業（用排水施設整備）負担金（大屋沼寺内地区） 現年9,570,000円 繰越10,780,000円 県営ため池等整備事業（老朽ため池）負担金（大森新堤地区） 現年3,328,000円 老朽化が著しい蛭藻沼ため池の安全施設（防護柵L=45m）の更新整備 土地改良施設維持管理適正化事業 4,598,530円
令和 4年度 (計画)	農用地、農業用施設及び周辺住宅地の災害防止のための改修事業に対する県への負担金 実施地区 大屋沼寺内、白山、大森新堤 蛭藻沼安全施設の更新整備に係る建設事業負担金（債務負担～R7）
令和 5年度 (計画)	農用地、農業用施設及び周辺住宅地の災害防止のための改修事業に対する県への負担金 実施地区 大屋沼寺内、大森新堤 蛭藻沼安全施設の更新整備に係る建設事業負担金（債務負担～R7）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
	1	区分	－	指標	山城堰進捗率			
		単位	%	目標値	95	100		
				実績値	96	100		
	2	区分	－	指標	大屋沼寺内進捗率			
		単位	%	目標値	20	40	60	95
				実績値	24	42	60	
		区分	－	指標	ため池等整備事業進捗率			
	3	単位	%	目標値	50	55	30	40
				実績値	50	58	46	

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	7,200	0	0	0
	(c) 地方債	42,400	38,500	20,300	21,600	48,600
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	3,690	0	0
	(f) 一般財源	7,171	3,297	6,711	2,666	5,746
事業費の小計		49,571	48,997	30,701	24,266	54,346

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等
① 事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。
		3	農用地および農業施設等の災害を防止するため、早急に整備を要するため池や用排水路の改修事業である。
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。
		3	ため池や用排水路の改修により、農用地のみならず住宅地を含めた広範囲の湛水被害を防止することから、市全体に公益をもたらす事業である。
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。
② 事業の有効性	9	3	農業用ため池や用排水路の改修であり、直接の受益者は農家であるが、ため池の決壊や用排水路の氾濫を未然に防ぐことは、周辺住民の生命と財産を守ることになる。
		目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。
		3	年次計画に従って実施されており、目標達成に向けて着実に進捗している。
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。
		3	類似事業はない。
③ 事業の効率性	10	上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。
		3	ため池や用排水路の改修により安定的な水利と安全が確保されることは、農業の礎であり、施策達成には不可欠である。
		事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。
		4	農家や地域住民からの要望を受け、国の審査を経て事業化された県営事業で、国が示すガイドラインを基本に、市も事業費の一部を負担し、推進して行くべきもの。
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。
項目点合計	28	3	秋田県・土地改良区・受益農家と事業計画について随時協議し、実施している。
		3	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。
項目点合計	28	3	国が示すガイドラインを基本にそれぞれの負担を決定している。
		総合評価点	93

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
ため池や用排水路の改修により安定的な水利と安全が確保されることは、農業の礎であり、また、近隣住民の安全確保のため重要な事業であり、国が示すガイドラインを基本に、市も事業費の一部を負担し、推進すべきもの。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大 事業		担当課名	令和 2年度 (決算)	令和 3年度 (決算)		令和 4年度 (計画)	令和 5年度 (計画)	
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0039 基幹水利施設管理事業

部・担当課	農林部・農林整備課	担当課長氏名	武藤 憲明
予算科目事業	1 一般会計－060108－060100 農林水産業費・農業費・農地費 基幹水利施設管理事業・旭川地区基幹水利施		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	—	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
全市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
国営雄物川筋農業水利事業で造成された「新一の堰頭首工」の管理を行い施設機能を適切に保全する。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【旭川地区基幹水利施設（新一の堰頭首工）】			
・国営土地改良事業で造成された基幹水利施設のうち、公共性・公益性の高い施設を市が管理することで、施設機能を適切に保全する。			
④ 根 拠 法 令	土地改良法、河川法		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 3年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	国営土地改良事業で造成された、公共性・公益性の高い旭川地区基幹水利施設「新一の堰頭首工」の管理にかかる経費 ・需用費 375,650円 ・委託料（秋田県南旭川水系土地改良区への管理委託）2,098,000円 計 2,473,650円
令和 3年度 (決算)	国営土地改良事業で造成された、公共性・公益性の高い旭川地区基幹水利施設「新一の堰頭首工」の管理にかかる経費 ・需用費 403,444円 ・委託料（秋田県南旭川水系土地改良区への管理委託）2,136,000円 計 2,539,444円
令和 4年度 (計画)	国営土地改良事業で造成された基幹水利施設のうち、公共性・公益性の高い施設を市町村が管理を行い、施設機能を適切に保全するための経費（旭川地区基幹水利施設「新一の堰頭首工」の管理）
令和 5年度 (計画)	国営土地改良事業で造成された基幹水利施設のうち、公共性・公益性の高い施設を市町村が管理を行い、施設機能を適切に保全するための経費（旭川地区基幹水利施設「新一の堰頭首工」の管理）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	協定取水量の遵守 (9/8～5/5)				
	単位 m³秒	目標値	0.6	0.6	0.6	0.6
		実績値	0.59	0.59		
	2 区分 成果 指標	協定取水量の遵守 (5/6～5/20)				
事業目標	単位 m³秒	目標値	4.85	4.85	4.85	4.85
		実績値	4.09	3.83	3.74	
	3 区分 成果 指標	協定取水量の遵守 (5/21～9/7)				
	単位 m³秒	目標値	3.79	3.79	3.79	3.79
		実績値	3.63	3.58	3.67	

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	714	722	728	745	745
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	1,360	1,376	1,387	1,418	1,418
	(f) 一般財源	394	376	424	530	530
事業費の小計		2,468	2,474	2,539	2,693	2,693

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	新一の堰頭首工は国より管理委託されている農業水利施設である。また、冬期の流雪溝用水の取水にも利用されたり、すぐ下流に横手・大雄地区の水道取水口もあるなど、様々な用途に関連する重要な施設であり、その管理事業は滞らせるわけには行かない事業である。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	横手地区の農地への用水と冬期の流雪溝用水を広範に提供する事業である。		
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。		
		2	横手地区の農地への用水と冬期の流雪溝用水を広範に提供する事業である。		
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	施設管理を適切に行い、農業水利に支障を来さないことが目標であり、毎年、目標は達成されていて、今後も継続して行く。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	類似事業はない。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	横手地区の農業水利を司る施設で、施策の根幹を担う事業である。		
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	農業水利施設として広範な農地への配水を司る重要な施設で、その適正な管理が求められる。現在、国から委託を市が受け事業主体となっている。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	現在、国から委託を受けた市が事業主体となっており、県南旭川水系土地改良区に管理委託する形で事業を執行しているが、同土地改良区が事業主体になるなど効率化の検討が必要である。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
3	現在、国から委託を受けた市が事業主体となっており、県南旭川水系土地改良区に管理委託する形で事業を執行しているが、同土地改良区が事業主体になるなど効率化の検討が必要である。				
項目点合計		25	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　9×3　＋　8×3	総合評価点	83

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
農業水利施設として広範な農地への配水を司っている重要な施設で、その適正な管理が求められている。当面は現在の内容・体制を維持しなければならないが、県南旭川水系土地改良区が国から直接委託を受ける体制に転換して行く必要がある。同改良区管内で実施されている国営かんがい排水整備事業との関連を含めて検証する必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0040 土壌汚染対策事業

部・担当課	農林部・農業振興課	担当課長氏名	藤山 篤志
予算科目事業	1 一般会計－060108－070100 農林水産業費・農業費・農地費 土壌汚染対策事業・カドミウム吸収抑制対策		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	—	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
カドミウムによる土壌汚染により、含有米が発生するおそれのある地域			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
食品衛生法の基準値を超えるカドミウム含有米（汚染米）の発生が抑制されている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【カドミウム吸収抑制対策技術普及推進事業】 ・食品衛生法の基準値を超えるカドミウム含有米（汚染米）の発生を抑制するため、夏場の湛水管理が最も有効であることから、汚染米発生のおそれがある地域における水管理巡視員の設置を支援する。 ・夏場の湛水管理等を徹底し、発生防止対策を講じる。			
④ 根 拠 法 令	農用地の土壌の汚染防止用に関する法律		⑤ 関 連 計 画
			カドミウム含有米生産防止計画書
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			H31年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	・生産・流通防止対策（水土里情報システム料45,100円） ・湛水管理事業の実施（J A秋田ふるさとへ委託1,300,000円）
令和 3年度 (決算)	・湛水管理事業の実施（J A秋田ふるさとへ委託1,313,000円）
令和 4年度 (計画)	汚染米の生産・流通防止対策、汚染米発生防止のための湛水管理事業の実施
令和 5年度 (計画)	汚染米の生産・流通防止対策、汚染米発生防止のための湛水管理事業の実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
	1	区分	活動	指標	土壌汚染対策連絡協議会等の開催回数			
		単位	回	目標値	2	2	2	2
				実績値	2	2	2	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,345	1,345	1,313	1,326	1,330
事業費の小計		1,345	1,345	1,313	1,326	1,330

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	7	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	横手産米の安全・安心を確保するためのカドミウム吸収抑制対策として、今後も継続した実施が必要である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	対象地域のみならず、産地全体の安全イメージの向上につながる事業である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	農産物の安全性確保の観点から、すべての農業関係者が対象となる。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	汚染米の生産・流通防止のため着実に進捗しており、継続して実施する事業である。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において、類似する事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	横手産米の安全・安心を確保するためには、欠かせない事業である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	県など関係機関との連携が重要な事業であり、市が主体的に取り組む必要がある。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	横手産米の安全・安心確保のため、新たな取り組みの実証など、まだ改善の余地がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
3	農産物の安全性確保のため、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。					
項目点合計		24	総合評価点の算出方法：7×4 + 9×3 + 8×3		総合評価点	79

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
食の安全が重要視される中で、横手産米のイメージダウン抑止と有利販売につながるものであり、継続して実施する必要がある事業である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0041 農道整備事業

部・担当課	まちづくり推進部・山内地域課	担当課長氏名	田代 久和
予算科目事業	1 一般会計－060108－080100 農林水産業費・農業費・農地費 農道整備事業・農道補修事業		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
農業者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
農道を利用するための維持補修が行われ、安全な交通が確保されている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【農道整備事業】 農道の維持管理を実施する。			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 3年度 ～ R 5年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	農道補修用の砂利等資材の購入 原材料費 100,595円
令和 3年度 (決算)	農道補修用の砂利等資材の購入 原材料費 164,670円
令和 4年度 (計画)	農道補修用の砂利等資材の購入 原材料費
令和 5年度 (計画)	農道補修用の砂利等資材の購入 原材料費

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				
	区分	成果	指標	補修等が必要と判断した箇所への対応割合（R3年度～）		
	単位	%	目標値	100	100	100
			実績値	100		
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	66	101	109	103	104
事業費の小計		66	101	109	103	104

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	6	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。		
		2	市の基幹産業である農業の経営安定のため、農道整備は優先的に実施すべき事業である。		
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。		
		2	地域の農業者に公益をもたらす事業である。		
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。		
		2	施設を利用する農業者がサービスの対象である。		
②事業の有効性	10	目標の達成度	4点：目標を上回る成果が上がっている。		
		4	必要箇所について補修を実施しており、農道の維持管理は適正になされている。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	類似事業は存在しない。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	市の農産物の安定的な生産・供給を維持していくために必要不可欠なじょうである。		
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。		
		4	農業者の生活基盤としての農道整備は、市が実施しなければならない事業である。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	毎年、整備状況を確認し修繕や改良を実施しているが、農業者の要望に応えるため、今後も改善の余地がある。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	農道整備に必要な経費は、市が負担すべきものである。		
項目点合計		25	総合評価点の算出方法　：　6×4　＋　10×3　＋　9×3	総合評価点	81

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
市の基幹産業である農業の経営に必要なインフラの維持管理のために極めて重要な事業である。今後も安定した農産物の生産・供給を図るため、事業を推進していく必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位:千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0057 森林整備地域活動支援交付金事業

部・担当課	農林部・農林整備課	担当課長氏名	武藤 憲明
予算科目事業	1 一般会計－060202－979800 農林水産業費・林業費・林業振興費 森林整備地域活動支援交付金事業・森林		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☒

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
森林経営者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
森林施策の実施に不可欠な地域活動の支援を行う。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
森林整備地域活動支援交付金事業（国50%、県25%、市25%）を活用し、森林経営計画作成や施策集約化等の促進を図る。			
④ 根 拠 法 令	森林・林業基本法		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	・意欲と実力があり、集約化による持続的な森林経営に取り組む森林所有者又は森林経営の委任を受けた者に支援する
令和 3年度 (決算)	・意欲と実力があり、集約化による持続的な森林経営に取り組む森林所有者又は森林経営の委任を受けた者に支援する
令和 4年度 (計画)	
令和 5年度 (計画)	

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	森林経営計画策定面積		
	単位	h a	目標値	13,000	13,000	11,600
			実績値	11,559.84	12,134.68	12,049.14
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			
			目標値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	2,700	1,800	900	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	900	600	300	0	0
事業費の小計		3,600	2,400	1,200	0	0

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	7	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	森林施業の集約化により、適切な森林整備の促進を図り、森林が持つ公益的機能の発揮のために必要となる地域活動へ支援するもの。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	公益的機能の発揮のための事業であり、市全体に公益をもたらすもの。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	横手市に山林を保有している方が対象。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	森林の持つ公益的機能を発揮し続けることが究極の目標であり、そのためには、森林施業の集約化により効率化を図りながら、それぞれの森林のその時々状況に応じた整備を、長期に亘って実施し続けなければならない。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	類似事業はない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	林業振興のための事業である。林業を取り巻く情勢は厳しく、国県市の助成は必須である中、本事業の活用も手段の一つと言える。			
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	森林の持つ公益的機能を発揮し続けるために必要な地域活動への支援で、国のガイドラインに従って、事業費の一部を市も負担する。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	国の交付金事業に基づいて実施されるものであり、要綱にしたがって推進する。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	国のガイドラインに従って、事業費の一部を市も負担する。国県市が全て負担し、森林所有者の負担はない。			
項目点合計		26	総合評価点の算出方法：7×4 + 9×3 + 10×3		総合評価点	85

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☒ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☒ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
本事業により施業集約化が進捗したこと、今後は森林経営管理制度による森林整備の推進にシフトすることから、令和3年度で終了する。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0058 民有林整備育成事業

部・担当課	農林部・農林整備課	担当課長氏名	武藤 憲明
予算科目事業	1 一般会計－060202－020100 農林水産業費・林業費・林業振興費 民有林整備育成事業・民有林整備育成事業		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
林業施策を行う市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
民有林の整備育成を支援し、森林所有者が森林の育成及び整備を確実に出来るようにすることにより、森林事業者の雇用創出を図る。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
森林経営計画が策定された森林の事業費の10%以内を補助する。財源には横手J-クレジット収益金を充てる。			
④ 根 拠 法 令	森林法		⑤ 関 連 計 画
			森林経営計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	意欲的に森林所有者や若い森林事業者が、森林の保育や整備がおこなわれるよう、森林所有者へ施策負担金の一部を助成する。
令和 3年度 (決算)	森林経営計画が策定された森林において行う森林整備に係る経費の一部補助（対象経費の10分の1以内） 対象面積：54.14ha、施策種：植栽・下刈・除伐・保育間伐
令和 4年度 (計画)	森林経営計画が策定された森林において行う森林整備に係る経費の一部補助（対象経費の10分の1以内） 対象面積：70.91ha、施策種：植栽・下刈・除伐・保育間伐
令和 5年度 (計画)	森林経営計画が策定された森林において行う森林整備に係る経費の一部補助（対象経費の10分の1以内）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
	1	区分	成果	指標	民有林施業面積			
		単位	ha	目標値	60	60	40	40
				実績値	47.24	55.15	54.14	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	889	803	1,934	500	500
	(f) 一般財源	963	845	0	1,393	1,300
事業費の小計		1,852	1,648	1,934	1,893	1,800

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	放置される民有林が多くなっている昨今、保育整備に係る経費の一部を助成し、山林所有者の負担軽減を図るとともに、施業の場を増やすことで若い林業従事者を育成することが期待されている事業である。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	本事業を含めて、多方面から様々な事業を展開し、森林の持つ公益的機能を保持することは、自然体に公益をもたらすことにつながる。		
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。		
		2	横手市内に山林を所有している方が対象のサービスである。		
②事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	市の助成があることにより、森林の適正管理が個人所有林にも広がりつつある。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	類似事業はない。		
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。		
		2	本事業を含めて、多方面から様々な事業展開により、施策達成につなげて行く。		
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	国県費を除いた個人負担の軽減措置で、民間サービスにはない。民間は、産出される木材の利活用によって山林所有者をサポートする。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	平成27年度からの新規事業で、毎年度末に検証している。現時点では、本事業内容を継続して行く。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	施業経費の68%を国県が負担し、所有者が本来負担すべき32%の内、市が10%を負担し、所有者負担を22%に軽減している。		
項目点合計		24	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　8×3　＋　8×3	総合評価点	80

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
放置される民有林が多くなっていることが全国的な問題となっていて、横手市もその例外ではない。多面的機能発揮のためには保育事業を継続しなければならず、そのために重要な事業である。本事業の財源に横手J-クレジットの販売益を充てることとしている。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0059 造林事業費

部・担当課	農林部・農林整備課	担当課長氏名	武藤 憲明
予算科目事業	1 一般会計－060202－030100 農林水産業費・林業費・林業振興費 造林事業費・市有林維持管理費		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市有林			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
・良質材の生産とともに、山地の保全、水資源のかん養、自然環境の保全・形成等の多様な公益的機能の維持を図る。・森林資源を活用し持続的な森林経営を実現するため、搬出間伐等の森林施業と森林作業道の開設を行う。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
造林事業を活用し、森林経営計画に基づき計画的な施業を実施する。			
④ 根 拠 法 令	森林法	⑤ 関 連 計 画	森林経営計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	・市有林保育事業（下刈、除伐、更新伐等） ・市行造林において、主伐まで間伐をおこないながら収入を得、最良の林づくり。
令和 3年度 (決算)	・市有林保育事業費用（雄物川） ・保育事業（下刈） ・収穫間伐事業
令和 4年度 (計画)	・市有林保育事業費用（雄物川） ・保育事業（下刈、間伐、更新伐） ・収穫間伐事業
令和 5年度 (計画)	・市有林保育事業費用（雄物川） ・保育事業（下刈、除間伐、枝打等） ・収穫間伐事業

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業 目 標	1 区分 活動 指標	計画的な森林施策				
	単位 ha	目標値	80	80	-	-
		実績値	90.9	42.42		
	2 区分 活動 指標	市有林間伐面積				
事業 目 標	単位 ha	目標値	-	-	80	80
		実績値	-	-	72.16	
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	55,939	28,672	43,869	90,274	60,500
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	24,424	13,887	22,326	48,899	29,400
	(f) 一般財源	240	90	84	150	240
事業費の小計		80,603	42,649	66,279	139,323	90,140

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等
① 事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。
		3	良質材を生産するとともに、国土保全・水源涵養・自然環境保全など多様な公益的機能の維持を図る。森林作業道の開設により、効率的な間伐材搬出と森林施業で持続的な森林経営を実現する。
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。
		3	森林が担っている機能は多面的であり、市民生活に様々な恩恵を与えている。適切な造林事業はその機能を保持し続ける。
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。
② 事業の有効性	9	3	森林が担っている機能は多面的であり、市民生活に様々な恩恵を与えている。適切な造林事業はその機能を保持し続ける。
		目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。
		3	森林経営計画および整備計画に基づき、目標達成に向け着実に進捗している。
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。
		3	類似事業はない。
③ 事業の効率性	10	上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。
		3	国土保全・水源涵養・自然環境保全など多様な公益的機能の維持を図る市民生活に様々な恩恵を与えている。造林事業により、その機能を保持し続けるとともに、良質な林産物を搬出するために、不可欠な事業である。
		事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。
		4	市行造林であり、国県の助成を受けて、市が事業主体となって取り組む事業である。
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。
項目点合計	28	3	森林整備計画をもとに年度計画を定め、前年度に計画を精査し、事業年度には現地踏査し実施されている。
		3	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。
項目点合計	28	3	市行造林であり、国県補助以外はすべて市が負担する。なお、間伐材の売却益は負担財源に充てられるため、市の負担は実質なしの状況が続いている。また、充当残金は一般財源に補填される。
		総合評価点	93

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
市行造林の森林の多くが収穫間伐期を迎えている状況であり、収穫事業を計画的に実施するとともに、適切な保育も行っていく必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

予算科目・	相当課名	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0060 林道整備費

部・担当課	農林部・農林整備課	担当課長氏名	武藤 憲明
予算科目事業	1 一般会計－060202－080100 農林水産業費・林業費・林業振興費 林道整備費・高能率生産団地路網整備事業		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
林業者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
効率的な森林施業や木材搬出の基盤となる林内路網の整備促進を図る。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
高能率生産団地路網整備事業（林業専用道整備）（国3/6、県2/6、市1/6）を活用した林道開設を行う。			
④ 根 拠 法 令	森林法	⑤ 関 連 計 画	雄物川地域森林計画、横手市森林整備計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	・森林の持つ公益機能を高度発揮するための基盤整備、林道専用道整備に伴う県営事業の事業費負担（北ノ沢線・前郷線）
令和 3年度 (決算)	・森林の持つ公益機能を高度発揮するための基盤整備、林道専用道整備に伴う県営事業の事業費負担（R2線越分）（北ノ沢線：工事L=1,129.9m、前郷線：工事L=394.6m）
令和 4年度 (計画)	・森林の持つ公益機能を高度発揮するための基盤整備、林道専用道整備に伴う県営事業の事業費負担（前郷線：工事L=500m、上檜沢1号線・2号線：全体計画調査、詳細測量、実施設計）
令和 5年度 (計画)	・森林の持つ公益機能を高度発揮するための基盤整備、林道専用道整備に伴う県営事業の事業費負担（前郷線、上檜沢1号線・2号線）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分	－	指標	年間整備延長		
	単位	m	目標値	400	400	400
			実績値	260	1,259	1,525
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
				734		

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	9,500	12,900	13,400	11,000	11,000
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	96	0	0	0	0
事業費の小計		9,596	12,900	13,400	11,000	11,000

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等
① 事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。
		3	山林をフル活用するためには、効率的な森林施業や木材搬出の基盤となる林内路網の整備が必要である。
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。
		3	森林の恵みは様々な恩恵を市民生活に与えていて、豊かな森林を保持し続けるうえで、路網整備の役割は重要である。
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。
② 事業の有効性	9	2	山林所有者や林業従事者が対象のサービスである。その他不特定多数の市民にも活用される。
		目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。
		3	林業専用道北ノ沢線は令和3年度で完成した。前郷線は令和元年度から令和5年度までの計画で順調に進捗している。
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。
		3	類似事業はない。
③ 事業の効率性	9	上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。
		3	山林資源活用や森林に関する仕事を創出するためには、効率的な森林施業や木材搬出の基盤となる林内路網の整備が必要不可欠である。
		事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。
		3	民間で林道や林業専用道に代わる道路を整備することはなく、国県市の負担により県が事業主体となっていくのが一般的である。
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。
項目点合計	26	3	全体計画をもとに毎年度、事業を見直し、実施されている。
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。
項目点合計	26	3	国が示すガイドラインに従って国県市それぞれが負担して実施する。
		総合評価点	86

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
山林をフル活用するためには、効率的な森林施業や木材搬出の基盤となる林内路網の整備が必要である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0061 林道維持補修費

部・担当課	農林部・農林整備課	担当課長氏名	武藤 憲明
予算科目事業	1 一般会計－060202－040100 農林水産業費・林業費・林業振興費 林道維持補修費・林道維持補修費		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
林業関係者、地域住民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
市が管理する林道を良好に保ちかつ安全に通行できるよう維持管理を行う。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
林道の維持管理及び林道改良事業を活用した林道改良を行う。			
④ 根 拠 法 令	森林法	⑤ 関 連 計 画	横手市森林整備計画、雄物川地域森林計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	林道・作業道の維持管理及び補修 15,020千円 林道改良事業（雄物川・三ツ森山線改良工事、山内・三森山線測量設計業務他） 23,152千円
令和 3年度 (決算)	林道・作業道の維持管理及び補修 12,944千円 林道改良事業（山内・三森山線改良工事） 13,695千円 林道橋塗膜P C B 含有量調査業務 4,950千円
令和 4年度 (計画)	林道・作業道の維持管理及び補修
令和 5年度 (計画)	林道・作業道の維持管理及び補修 林道鍛冶台線 法面（雄物川）測量設計業務、改良工事

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業 目 標	1 区分 活動 指標	林道維持管理費の抑制（R2年度まで）				
	単位 千円	目標値	2,400	2,400	-	-
		実績値	1,843	2,473		
	2 区分 活動 指標	林道改良事業の実施（R3年度～）				
事業 目 標	単位 路線	目標値	-	-	1	1
		実績値	-	-	1	
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	12,000
	(b) 県支出金	0	11,704	2,722	0	1,200
	(c) 地方債	0	9,500	5,900	0	10,800
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,843	16,968	22,967	14,786	21,500
事業費の小計		1,843	38,172	31,589	14,786	45,500

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	山林資源の活用や公益的機能の維持のための様々な事業を遂行するうえで欠かすことのできないのが林道であり、通行に支障がないよう維持して行かなければならない。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	森林の恵みは様々な恩恵を市民生活に与えており、豊かな森林を保全し続けるうえで、林道の役割は重要である。		
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。		
		3	現在、96路線の林道が横手市各地域の山林に整備されている。この林道の適正な維持管理は、林業者のみならず、市民への恩恵につながる。		
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	林道は地形的にも雪や雨の影響を受けやすく、欠損や崩落等の維持修繕・整備を恒常的にに行わなければならない。森林管理の妨げにならないよう事業実施している。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	類似事業はない。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	通行に支障がないよう維持して行くことが、山林資源の活用や公益的機能の維持のために欠かすことのできない。		
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	林道管理者である市に管理責任があり、市以外が取り組むことはできない。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	効率的な維持管理のためには、改善の余地がある。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	林道の管理者である市に管理責任があり、市がすべて負担して行う。		
項目点合計		26	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　9×3　＋　8×3	総合評価点	87

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
山林資源の活用や公益的機能の維持のための様々な事業を遂行するうえで欠かすことのできないのが林道であり、通行に支障がないよう維持・整備して行かなければならない。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大・中事業名称)	0069 よこて農業創生大学事業

部・担当課	農林部・食農推進課	担当課長氏名	山本剛
予算科目事業	1 一般会計－060103－150100 農林水産業費・農業費・農業振興費 よこて農業創生大学事業・園芸振興拠点		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
新規就農者、既存の農業経営者、横手市産農産物に関心のある市民 など			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
1. 農業所得の向上を図る 2. 就農者としてスタートさせ自立した農業経営者を志す人材に育成する 3. より高い意識と栽培技術を持った農業経営者に育成する 4. 栽培し食することで、横手産野菜を身近に感じてもらえる市民を増やす			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
よこて農業創生大学事業を展開していく拠点として、園芸振興拠点センターを管理運営。農家所得の向上と担い手の確保・育成に向けて、園芸作物の生産力強化対策や新規就農者育成事業、農業経営レベルアップ事業など、大学事業のアクションプランに登載した各種の取組みを実施する。			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			横手市農業振興計画 地域価値創造拠点整備基本構想
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			H27年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	【園芸振興拠点センター費 18,884千円】①横手市園芸振興拠点センターの適切な管理運営を実施した。②園芸振興推進会議を年二回実施し、アクションプランの実行を推進した。③働きながら学ぶ園芸入門講座（夜間実施）等を実施し、センターの認知度向上を図った。【農業経営者等育成事業 5,321千円】①農業研修生を10名（二年目生5名、一年目生5名）受け入れし、担い手の育成を図った。②市 向け野菜講習会等を実施し、園芸への取組に関する普及啓発を行った。【戦略作物品質向上プログラム確立事業 8,142千円】ICTを利用したスイカの検査出荷体制構築の検討と、ICTを活用し市の戦略作物であるスイカ等の栽培データ収集を行った。		
令和 3年度 (決算)	【園芸振興拠点センター費 19,103千円】①横手市園芸振興拠点センターの適切な管理運営を実施。②園芸振興推進会議等を計三回実施し、アクションプランの実行を推進するとともに第2期プランを策定。③働きながら学ぶ園芸入門講座（夜間実施）等を実施し、センターの認知度向上を図った。【農業経営者等育成事業 4,572千円】①農業研修生を10名（二年目生5名、一年目生5名）受け入れし、担い手育成を図った。②市民向け野菜講習会等を実施し、園芸への取組に関する普及啓発を行った。【園芸作物栽培実証 5,420千円】①戦略4品目を中心に農産物の生産力強化のため、約42品目115品種の園芸作目の栽培実証試験を実施。②アスパラガスの施設高畝栽培展示。		
令和 4年度 (計画)	①横手市園芸振興拠点センターの管理運営及びアクションプランの実施 ②農業技術研修生の受け入れ、農業者向け各種研修の実施 ③地域種苗支援センター指定管理 ④園芸作物の生産力強化対策 ⑤大学と連携したスマート農業の理解促進と持続可能なホップ生産の推進		
令和 5年度 (計画)	①横手市園芸振興拠点センターの管理運営及びアクションプランの実施 ②農業技術研修生の受け入れ、農業者向け各種研修の実施 ③園芸作物の生産力強化対策		

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	市施設で研修を終えた新規就農者数		
	単位	人	目標値	5	5	5
			実績値	6	5	
	2 区分	成果	指標	農業者レベルアップ研修受講者数		
	単位	人	目標値	50	50	50
			実績値	91	50	53
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	135	159	200	220
	(e) その他特定財源	5,169	2,869	3,937	2,848	1,548
	(f) 一般財源	21,961	44,027	40,366	50,938	48,497
事業費の小計		27,130	47,031	44,462	53,986	50,265

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。 基幹産業である農業の持続、振興のために推進すべき事業である。			
		3				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	地域農業の担い手の確保育成と農業所得の向上を目的とした事業であり、農業の振興による多面的機能の効果など、市全体への波及効果を生み出すものである。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	農、食に関わるすべての市民とかかわりのある事業である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 着実な進捗で目標達成を見込んでいる。			
		3				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	事業目的である農業者の所得向上と担い手の確保育成が、上位施策達成のために不可欠な事業である。			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 JA等関係団体と連携しながら、市が主体性を持って取り組んでいくべきものである。			
		3				
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。 常に検証し改善を図りながら、内容によっては関係団体と連携して、現場に応じた課題解決に向けて取り組んでいる。			
		3				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 ソフト事業の展開等、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3				
項目点合計		27	総合評価点の算出方法：9×4 + 9×3 + 9×3		総合評価点	90

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
農業所得の向上と担い手の確保育成のために、J Aと連携したアクションプランの実施と検証を着実にやっていく。また、農業現場の課題解決に向けて園芸振興拠点センターの施設をフルに活用し、適切な維持管理と運営をしながらコストダウンに努めていく。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0071 林道施設長寿命化事業

部・担当課	農林部・農林整備課	担当課長氏名	武藤 憲明
予算科目事業	1 一般会計－060202－070100 農林水産業費・林業費・林業振興費 林道施設長寿命化事業・林道施設長寿命		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
林道施設			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
林道施設の長寿命化を図り、維持・建設コストの低減及び安全性を確保する。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
林道施設長寿命化計画（個別施設計画）に基づき、林道橋の長寿命化計画を図る。			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	新規		⑦ 事 業 期 間
			R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	横手市林道施設長寿命化計画（個別施設計画）に基づく林道施設の改良事業 ・大倉沢橋（山内：L=28.5m） 橋梁補修設計業務、塗膜含有量調査業務 9,222千円 橋台周辺斜面对策工事（R3～繰越） 4,090千円		
令和 3年度 (決算)	横手市林道施設長寿命化計画（個別施設計画）に基づく林道施設の改良事業 ・大倉沢橋（山内：L=28.5m） 橋台周辺斜面对策工事（R2から繰越・完成） 橋梁補修工事（前払7,760千円、R4～繰越）		
令和 4年度 (計画)	大倉沢橋（山内・大倉沢線） 補修工事 北俣沢川橋（山内・黒沢線） 基本設計 林道橋点検 N=5橋		
令和 5年度 (計画)	北俣沢川橋（山内・黒沢線） 実施設計及び補修工事		

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分 ー 指標	林道橋の点検診断件数				
	単位 橋	目標値	0	0	0	40
		実績値		0	0	
	2 区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				
	3 区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	35,000
	(b) 県支出金	0	0	3,833	9,900	3,500
	(c) 地方債	0	5,800	6,600	7,200	31,500
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	7,512	4,594	10,900	0
事業費の小計		0	13,312	15,027	28,000	70,000

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	森林資源の活用や公益的機能の維持のため林道の整備は重要であり、付随する林道施設も長寿命化を図り、安全性を確保しなければならない。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	森林は広く市民に公益をもたらすものであり、その豊かな森林環境を保全するために林道施設の役割は重要である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	森林整備に関わる者が主な対象となるが、それ以外の市民も利用する施設でありサービスの対象となる。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	長寿命化計画（個別施設計画）により改修を進めている。また、県営事業路線において函渠化することで対象となる施設数を減じている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	類似事業はない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	林業振興の基盤となる施設であり、不可欠である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	管理者は市であり、市が取り組まなければならない。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	次期点検・診断において、より精度の高い計画を作成し取り組む必要がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
3	管理者である市が負担する。					
項目点合計		25	総合評価点の算出方法：8×4 + 9×3 + 8×3		総合評価点	83

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
施設の長寿命化を図ることで、総体的なコストの低減と森林環境の保全に繋げなければならない。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

No	予算科目・ 大 事業			担当課名	令和 2年度 (決算)	令和 3年度 (決算)			令和 4年度 (計画)	令和 5年度 (計画)
	実施計画中事業名称				事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
							特定財源	一般財源		
1	060202	07	農林整備課 林道施設長寿命化事業（建設）		13,312	15,027	10,433	4,594	25,500	70,000
2	060202	07	農林整備課 林道点検診断保全整備事業（点検診断）（建設）		0	0	0	0	2,500	0

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0077 果樹産地体質強化推進事業

部・担当課	農林部・農業振興課	担当課長氏名	藤山 篤志
予算科目事業	1 一般会計－060103－160100 農林水産業費・農業費・農業振興費 果樹産地体質強化推進事業・果樹産地体		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
果樹経営を拡大又は維持する農業者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
機械化による作業負担軽減により、高齢化等のため毎年20ha減少している果樹産地を維持、または拡大を図る。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【果樹産地体質強化推進事業】・・・果樹作業労働を補完・軽減する機械等の導入にかかる経費の一部を助成。			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	果樹作業労働を補完・軽減する機械等に対する助成（31件、補助金 5,455千円） ・パワーアシストスーツ、高所作業車、スピードスプレイア、乗用草刈機など
令和 3年度 (決算)	果樹産地体質強化推進事業の実施。（果樹作業労働を補完・軽減する機械等の導入にかかる経費の一部を助成。） （37件、補助金6,152千円） ※パワーアシストスーツ、自動草刈機、高所作業車、乗用草刈機、運搬車など
令和 4年度 (計画)	果樹産地体質強化推進事業の実施。（果樹作業労働を補完・軽減する機械等の導入にかかる経費の一部を助成。） ※高所作業車、乗用草刈機、運搬車など
令和 5年度 (計画)	果樹産地体質強化推進事業の実施。（果樹作業労働を補完・軽減する機械等の導入にかかる経費の一部を助成。） ※高所作業車、乗用草刈機、運搬車など

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	導入機械数		
	1 単位	台	目標値	25	25	25
			実績値	31	31	38
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
				750		

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	5,195	5,455	6,152	3,400	4,000
事業費の小計		5,195	5,455	6,152	3,400	4,000

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	7	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	県内一の果樹産地の横手市において、複合農業の重要作目であり、生産者の労力削減を図るなど、課題解決に必要な事業であり、他の事業より優先的に実施すべき事業である。			
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。			
		2	果樹農家が対象の事業ではあるが、園地、景観維持など、その他への波及効果も大きいと考える。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	果樹農家を対象とした支援事業である。			
②事業の有効性	10	目標の達成度	4点：目標を上回る成果が上がっている。			
		4	目標を上回る実績があり、成果が上がっていると判断している。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において、類似する事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	魅力ある農林業の振興と果樹産地の維持・発展のため、重要かつ不可欠な事業である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	高齢化による担い手不足などの諸課題の解決と果樹産地の維持にとって重要な事業であり、市が主体的に支援する必要がある。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	補助対象の機械・機器の性能や果樹生産者のニーズの変化など、毎年度、見直しを行いながら事業を実施しているが、まだ改善の余地がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	他の自治体では実施していない横手市独自の取り組みであるが、受益者負担、サービス水準とも適切であると考ええる。			
項目点合計		25	総合評価点の算出方法：7×4 + 10×3 + 8×3		総合評価点	82

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
果樹産地としての課題である高齢化や担い手不足への対応、園地（景観）の維持など、市の農業振興における重要課題に柔軟に対応した事業であり、また雪害からの復旧・復興を推進するためにも、需要に応じた事業の見直しと継続が必要である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0080 森林経営管理事業

部・担当課	農林部・農林整備課	担当課長氏名	武藤 憲明
予算科目事業	1 一般会計－060202－060100 農林水産業費・林業費・林業振興費 森林経営管理事業・森林管理体制構築事業		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
適切に経営や管理が行われていない森林			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
林業経営の効率化及び森林の管理の適正化の促進を図る。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
森林経営管理制度に基づき、森林管理体制構築事業・森林経営管理事業等により、森林管理の適正化を図る。			
④ 根 拠 法 令	森林経営管理法		⑤ 関 連 計 画
⑥ 継 続 区 分	新規		⑦ 事 業 期 間
			R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	・森林管理体制構築事業（意向調査、森林調査等） 3,125千円 - 経営管理権集積計画作成 4件（11.9ha） ・森林経営管理事業 543千円 - 委託された森林の間伐 0.83ha ほか
令和 3年度 (決算)	・森林管理体制構築事業：16,428千円〔経営管理権集積計画作成6件、森林情報デジタル化推進事業負担金（R2繰越分）ほか〕 ・森林管理体制構築事業（債務負担）：15,497千円〔森林情報デジタル化推進事業負担金〕 ・森林経営管理事業：6,861千円〔林道修繕、保育間伐6.83ha〕 ・森林環境整備事業：5,476千円（広葉樹林再生、野生獣害防止対策、マツ・ナラ枯死木伐倒、木育） ・木材利用促進事業：1,500千円（クマ忌避剤入り木柵実証試験資材）
令和 4年度 (計画)	・森林管理体制構築事業（集積計画策定、GIS保守・改修、事務費） ・同（債務負担）（森林情報デジタル化推進事業負担金） ・森林経営管理事業（委託された森林の施業、林道等修繕） ・森林環境整備事業（マツ・ナラ枯死木伐倒、木育、病害木調査）
令和 5年度 (計画)	・森林管理体制構築事業（集積計画策定、GIS保守・改修、事務費） ・同（債務負担）（森林情報デジタル化推進事業負担金） ・森林経営管理事業（委託された森林の施業、林道等修繕） ・森林環境整備事業（マツ・ナラ枯死木伐倒、木育、病害木調査） ・木材利用促進（いこいの森整備資材、木製品）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	経営管理先が確定した面積（令和2年度まで）		
	単位	ha	目標値	10	-	-
			実績値	0.83	11.9	
	2 区分	活動	指標	経営管理権集積計画策定数（令和3年度～）		
	単位	件	目標値		30	30
			実績値		6	
	3 区分	－	指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	9,239	3,668	45,761	35,862	37,983
事業費の小計		9,239	3,668	45,761	35,862	37,983

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	森林環境譲与税を活用し、森林経営管理制度に基づき適正な管理がされていない森林の管理を市が受託し、間伐等の森林整備を実施する。また、そのほか森林の整備及び森林の整備の促進に関する施策を実施する。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	森林の持つ公益的機能（水源涵養・国土保全・保健・文化など）は市民の生活すべてに寄与しており、機能の持続は重要である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	森林の持つ公益的機能（水源涵養・国土保全・保健・文化など）の持続のため、森林整備やその促進に関する施策を実施することはすべての市民が対象となる。			
②事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。			
		2	経営管理権集積計画作成を順次進めているが、さらに進捗を図る必要がある。また、森林環境譲与税の有効活用も求められる。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	類似事業はない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	森林経営管理制度は森林整備を図るための重要な制度であり、森林環境譲与税はその貴重な財源である。			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	森林環境譲与税は市に譲与されており、市以外が取り組むことはできない。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	森林経営管理制度への取り組みは常に見直しが必要と思われる。その他事業についても、改善・工夫しながら進めなければならない。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	森林環境譲与税を活用した事業であり、受益者の負担はない。			
項目点合計		27	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　8×3　＋　9×3		総合評価点	91

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
令和6年度から森林環境税が課税され、また森林環境譲与税の譲与額は増加する見込みとなっている。そのため、森林経営管理制度の進捗と森林環境譲与税の更なる有効活用が必要であり、全国的にも求められている。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0081 インドネシア農業交流支援事業

部・担当課	農林部・農業振興課	担当課長氏名	藤山 篤志
予算科目事業	1 一般会計－060103－170100 農林水産業費・農業費・農業振興費 インドネシア農業交流支援事業・インド		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	—	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
横手市農業者、インドネシア農業実習生・研修生			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
インドネシア農業実習生・研修生の受入れを通じた技術交流等の実現及び横手市農産物の輸出等に関わる検証並びに労働力の確保を目指した取り組み			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
インドネシア側と協議を重ねるとともに、農業省職員の研修受入れ等を通じ、研修プログラムの構築を行う インドネシアからの農業研修生の受入れ			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	新規		⑦ 事 業 期 間
			H31年度 ～ R 3年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、予定していた交流支援事業を中止した。また、コンサルタントを通じ、インドネシア農業省との協議及びインドネシアの状況・情勢を把握し、新型コロナウイルス感染症収束後の交流事業継続について、互いの意思確認を行った。
令和 3年度 (決算)	インドネシア側の情報・情勢把握 オンライン会議等による協議の継続
令和 4年度 (計画)	インドネシア側の情報・情勢把握 オンライン会議等による協議の継続
令和 5年度 (計画)	

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	インドネシア農業実習生・研修生等の受入れ人数				
	単位 人	目標値	0	2	0	0
		実績値	0	0	0	
	2 区分 — 指標					
事業目標	単位	目標値				
		実績値				
	3 区分 — 指標					
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	2,602	1,264	200	1,237	0
事業費の小計		2,602	1,264	200	1,237	0

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	海外（インドネシア）との農業技術交流の実現、実習生・研修生の受け入れにより、農業交流を含め横手市農業の新たな可能性を創出する事業であり、優先的に実施すべきものである。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	海外との人的交流、他産業への波及を含め、農業への新たな可能性が期待でき、市全体に公益をもたらす事業である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	活動拠点は限定的であるが、将来的に多数の市民が関わりあう可能性がある。			
② 事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	コロナ禍ではあるがインドネシア国大使館との協議は継続しており、目標達成に向け着実に進捗している。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	上位施策達成のために不可欠な事業である。			
③ 事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	海外との交流というリスクマネジメント、公益性の確保という観点からも、市が主体的に取り組むべき事業である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	不測の事態に備え、事業内容の見直しや改善は随時必要であり、事業目的達成のためには十分な準備、調整が必要である。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	相手国担当者とも綿密に連絡、調整を図っており、適切なサービス水準である。			
項目点合計		2 5	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　9×3　＋　8×3		総合評価点	8 3

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
海外（インドネシア）との農業技術交流の実現、実習生・研修生の受け入れにより、横手市農業の新たな可能性を創出する事業であり、関係機関と十分な調整を図りながら進めるべき事業であるが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、現状は相手国との関係維持に努めている。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0082 地方創生臨時交付金事業

部・担当課	農林部・農業振興課	担当課長氏名	藤山 篤志
予算科目事業	1 一般会計－060103－210100 農林水産業費・農業費・農業振興費 地方創生臨時交付金事業・園芸作物規模		
令和 4年度評価対象事業	☒ 令和 3年度当初主要事業	☐ 評価入力対象外事業	☐ 令和 3年度で終了する事業

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	水稲作付農業者、農業法人又は人農地プランの中心経営体、水稲露地プール育苗に取り組む農業者、冬期農業経営者等		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	農業経営の安定化を図る。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	・稲作経営緊急支援事業（水稲作付に必要な種もみ代相当額を支援） ・園芸作物規模拡大強化事業 ・水田需給調整緊急対策事業（乾燥調製設備の導入に係る経費の一部助成） ・水田低コスト栽培推進事業（水稲露地プール育苗に必要な資材の導入に係る経費の一部助成） ・資材等高騰対策緊急支援事業（冬期間における前年同期比20%以上掛かり増し経費の一部助成）		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	横手市農業振興計画
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 2年度 ～ R 4年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	横手市園芸振興拠点センターのICT環境の整備 ・大型電子黒板やタブレット等の機器購入、オンライン会議用ライセンスの購入（ノートパソコン 3台 325千円、i P a d W i F iモデル 5台 191千円、43型液晶ディスプレイ 2台 165千円、75型電子黒板 1台 517千円、W e bカメラ 3台 120千円、スピーカーフォン 3台 330千円、無線L A Nルーター 4台 163千円ほか）
令和 3年度 (決算)	・稲作経営緊急支援事業 215,846千円 (米価下落の影響を受けた農家に対し、営農継続支援として水稲種もみ代相当分を支援)
令和 4年度 (計画)	・園芸作物規模拡大強化事業 12,000千円
令和 5年度 (計画)	

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

	No	指標内容		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1	区分	成果	指標	水稲作付面積			
		単位	ha	目標値		5	11,438.2	
				実績値		11,438		
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	146,649	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	69,197	0	0
事業費の小計		0	0	215,846	0	0

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	新型コロナウイルス感染拡大の影響による令和3年産米の価格下落に対応し、稲作経営の次期作支援として種もみ代相当額の助成を行ったものであり、緊急支援策として優先度が高い事業である。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	基幹作物の水稲に支援することにより、離農や作付けの低下を抑える成果が期待され、稲作農家だけでなく市の農業振興と地域経済に大きく寄与する事業である。		
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。		
		2	市内農業者の大半を占める稲作農家を支援対象とした事業である。		
② 事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	令和4年度の水稲作付予定面積は前年比37ha増の11,475haとなっており、目標を達成する見込みである。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	新型コロナウイルス感染拡大の影響に対する農業経営への支援策としては、類似する事業は存在しない。		
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。		
		2	新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴う農業経営の継続や地域経済への貢献などの観点から、施策に対する貢献度は高く継続は必要だが、将来的には臨時交付金を活用した事業から他の施策への振り替えを検討する必要がある。		
③ 事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	新型コロナウイルス感染拡大の影響による米価下落や燃油・資材高騰に対応した農業経営への支援策であり、営農継続の維持や地域経済への寄与の観点から、市が主体的に取り組むべき事業であると考えられる。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	米価の低迷や燃油・資材等の高騰は今後も続くことが見込まれるため、状況に応じて見直しを図りながら支援策を講ずる必要がある。		
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。		
		2	助成の水準は他自治体と比較して適切と判断している。なお、稲作経営緊急支援事業に関しては、米価下落の影響による農業者の離農や水稲の作付け低下を防ぐことが目的であり、農業者の負担は求めている。		
項目点合計		23	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　8×3　＋　7×3	総合評価点	77

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☒ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
新型コロナウイルス感染拡大や世界情勢不安に伴う米価の低迷や燃油・資材等の値上がりは今後も続く見込みであることから、状況に応じた見直しを図りながら、次期作に向けた支援策などを講ずる必要があるものの、国の臨時交付金を活用した事業であり、長期的にコスト投入するものではない。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

予算科目・	担当課名	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度

No	大 事 業			担 当 課 名		(決算)		(決算)		(計画)		(計画)	
	実施計画中事業名称					事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費		
								特定財源	一般財源				
1	060103	21	農業振興課		園芸作物規模拡大強化事業	0	0	0	0	0	0		
2	060103	21	農業振興課			0	0	0	0	0	0		
3	060103	21	農業振興課		水田低コスト栽培推進事業	0	0	0	0	0	0		
4	060103	21	農業振興課			0	0	0	0	0	0		
5	060103	21	農業振興課		稲作経営緊急支援事業	0	215,846	146,649	69,197	0	0		
6	060103	21	農業振興課			0	0	0	0	0	0		
7	060103	21	農業振興課		化成肥料低減支援事業	0	0	0	0	0	0		
8	060103	21	農業振興課			0	0	0	0	0	0		
9	060106	05	農業振興課		飼料等高騰対策事業	0	0	0	0	0	0		

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0083 スマート農業普及支援事業

部・担当課	農林部・農業振興課	担当課長氏名	藤山 篤志
予算科目事業	1 一般会計－060103－190100 農林水産業費・農業費・農業振興費	スマート農業普及支援事業・スマート農	
令和 4年度評価対象事業	☒ 令和 3年度当初主要事業	☒ 評価入力対象外事業	☐ 令和 3年度で終了する事業

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	スマート農業に取り組もうとしている農事組合法人等		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	スマート農業（水稲）が普及している。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【スマート農業普及支援事業】スマート農業機械を使用した実証試験作業データの収集等 産業用ドローンの導入費用及び認定証取得費用の一部補助 凄腕サポート導入支援事業（パワーアシストスーツ導入支援）果樹産地体質強化推進事業（自動草刈機等導入支援） 【低コスト技術等導入支援事業】スマート技術や省力化技術導入・農地集約による経営効率化		
④ 根 拠 法 令		⑤ 関 連 計 画	
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 3年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	
令和 3年度 (決算)	・大型圃場実証試験協力団体への謝礼 300千円 ・産業用ドローン 本体購入助成 5台 1,445千円 、認定書取得 27人 4,035千円 ・スマート農機購入助成 コンバイン 1台 6,500千円 、田植え機 2台 5,211千円
令和 4年度 (計画)	・スマート農業の普及、推進を図るためのデータ収集 ・産業用ドローン取得費及び認定証取得費用の一部助成 ・パワーアシストスーツ、自動草刈機に対する一部助成 他
令和 5年度 (計画)	・スマート農業の普及、推進を図るためのデータ収集 ・産業用ドローン取得費及び認定証取得費用の一部助成 ・パワーアシストスーツ、自動草刈機に対する一部助成 他

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	スマート農業に取り組む法人数				
	単位 法人	目標値		1	1	1
		実績値		2		
	2 区分 成果 指標	一等米比率				
	単位 %	目標値		95	95	95
		実績値		91.7		
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	11,711	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	5,780	7,300	7,300
事業費の小計		0	0	17,491	7,300	7,300

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	市の基幹産業である農業の推進のためにはスマート農業への取り組みが不可欠であり、優先的に実施すべき事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	スマート農業の普及は作業の省力化や軽労化、担い手不足の補完などにより、持続可能な農業経営の推進と離農の防止につながり地域の維持にも寄与することから、極めて公益性の高い事業といえる。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	スマート農業に取り組もうとしている農業者が対象である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において、類似する事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	農業が抱える様々な問題解決と農産物の生産性や品質向上のために欠かせない事業である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	市の基幹産業である農業の課題解決に向けた取り組みの観点から、市が主体的に取り組む必要がある。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	スマート農業の進展や新たな技術開発など、農業のA I化が進んでおり、状況に応じた改善と見直しの必要がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
項目点合計		25	総合評価点の算出方法：8×4 + 9×3 + 8×3		総合評価点	83

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
スマート農業技術の活用は、担い手の高齢化や後継者不足など農業の課題解決につながるとともに、農産物の生産性や品質の向上に向けた取り組みであり、市が率先し実施し推進していく必要がある。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

No	予算科目・ 大 事業			担当課名	令和 2年度 (決算)	令和 3年度 (決算)			令和 4年度 (計画)	令和 5年度 (計画)
	実施計画中事業名称				事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
							特定財源	一般財源		
1	060103	19	農業振興課 スマート農業普及支援事業		0	17,491	11,711	5,780	7,300	7,300
2	060103	19	農業振興課 低コスト技術等導入支援事業（建設）		0	0	0	0	0	0

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0085 農業災害等緊急支援事業

部・担当課	農林部・農業振興課	担当課長氏名	藤山 篤志
予算科目事業	1 一般会計－060103－200100 農林水産業費・農業費・農業振興費 農業災害等緊急支援事業・災害対策農地		
令和 4年度評価対象事業	☒ 令和 3年度当初主要事業	☒ 評価入力対象外事業	☐ 令和 3年度で終了する事業

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市内で農産物の生産・販売を行っている農業者等		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	経営の再建が図られている		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【災害対策農地集積事業】令和2年度の大雪による被災農業者の農地を借り受ける農業者等への助成		
④ 根 拠 法 令		⑤ 関 連 計 画	
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 5年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	令和2年度の大雪に伴う被害防止等事業及び復旧支援事業の農業者への周知 ・果樹産地等緊急総合支援事業（融雪剤散布支援・樹園地への進入路確保支援） ・農業者等復旧支援事業（樹園地復旧支援・施設等復旧支援・種苗等確保支援）
令和 3年度 (決算)	令和2年度の大雪による被災農業者の復旧支援、農地を借り受ける農業者等への助成 ・災害対策農地集積事業 件数 8件 面積 14.2ha 補助金 1,424千円 ・果樹産地等緊急総合支援事業 件数 666件 事業費 17,670千円 補助金 11,053千円 ・農業者等復旧支援事業 件数 2,123件 事業費 984,446千円 補助金 451,436千円 ・農業者等復旧支援事業（国事業分） 件数 111件 事業費 401,665千円 補助金 108,836千円
令和 4年度 (計画)	自然災害により被災した農業者の農地を借り受ける農業者等への助成
令和 5年度 (計画)	自然災害により被災した農業者の農地を借り受ける農業者等への助成

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	事業活用農家戸数				
	単位 戸	目標値	1,000	100	5	5
		実績値	－	2,908		
	2 区分 指標					
	単位	目標値				
		実績値				
	3 区分 指標					
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	263, 271	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	311, 161	6, 000	10, 000
事業費の小計		0	0	574, 432	6, 000	10, 000

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	7	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	大雪により被災した農家への生産施設の復旧事業であることから優先的に実施すべき事業である。			
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。			
		2	農業振興において、農家の生産意欲の維持向上には欠かせない事業である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	大雪等の自然災害に被災した農家が対象である。			
②事業の有効性	10	目標の達成度	4点：目標を上回る成果が上がっている。			
		4	災害復旧に意欲のある農家に対し事業を実施し、目標を上回る成果となり生産施設の復旧が図られた。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において、類似する事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	上位施策達成のために不可欠な事業である。			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	災害復旧を支援し営農継続を図る観点から、市が主体的に取り組む必要がある。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	国や県の補助事業も活用しながら市単独事業で補足しており、これ以上の改善の余地はない。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
項目点合計		26	総合評価点の算出方法　：　7×4　＋　10×3　＋　9×3		総合評価点	85

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
令和 2 年12月からの大雪による被災農家の経営再建を図るための支援事業であり、農業者の再生産活動を応援する事業として、今後も状況に応じて実施すべきである。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0087 畜産経営支援事業

部・担当課	農林部・農業振興課	担当課長氏名	藤山 篤志
予算科目事業	1 一般会計－060106－030100 農林水産業費・農業費・畜産振興費 畜産経営支援事業・高病原性鳥インフル		
令和 4年度評価対象事業	☒ 令和 3年度当初主要事業	☐ 評価入力対象外事業	☐ 令和 3年度で終了する事業

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を営む仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市内の認定農業者、畜産クラスター計画の中心的経営体、機械共同利用集団、堆肥化共同利用集団又は認定就農者		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	畜産経営の安定		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	畜産経営の生産振興や産出額の拡大のために必要な支援をする 【高病原性鳥インフルエンザ対策事業】 【夢ある畜産経営ステップアップ支援事業】		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	横手市農業振興計画
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 3年度 ～ R 7年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	
令和 3年度 (決算)	高病原性鳥インフルエンザ対策事業の実施
令和 4年度 (計画)	夢ある畜産経営ステップアップ支援事業の実施。 複合型生産構造への転換をこれまで以上に加速すると共に、中山間地域等条件不利地での畜産を核とした地域活性化を図るため、意欲ある農業者のステップアップに必要な取組に必要な経費の一部を助成
令和 5年度 (計画)	

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	事業継続業者数				
	単位 者	目標値		2		
		実績値		2		
	2 区分 指標					
	単位	目標値				
		実績値				
3	区分 ー 指標					
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	164	0	0
事業費の小計		0	0	164	0	0

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	7	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	家畜に関わるインフルエンザなどの突発的な災害に対し、事業者の経営継続が維持されることは重要であり、今後も事業の優先的な実施が必要である。			
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。			
		2	畜産農家にとっては必要不可欠な事業である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	畜産農家が対象の事業である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	目標達成に向けて確実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において、類似の事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	安定した経営が図られることは、畜産振興に対し重要かつ不可欠な事業である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	災害による事業継続困難に対する支援は、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	今後も事業について見直し・改善を行い、適正な内容になるよう改善を図っていく。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
項目点合計		24	総合評価点の算出方法：7×4 + 9×3 + 8×3		総合評価点	79

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
令和3年度に市内で初めて確認された鳥インフルエンザなど感染症の発生は、畜産農家にとって事業継続に関わる危機であり、他の感染症も含めて発生リスクは高まっている。こうした災害発生時の対応も考慮しながら、畜産農家が経営を継続できるよう、今後も事業を維持・継続する必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0002 金融対策費

部・担当課	商工観光部・商工労働課	担当課長氏名	佐藤 和志
予算科目事業	1 一般会計－070102－010100	商工費・商工業振興費	金融対策費・金融対策費
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☒
評価入力対象外事業	☐	令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0402	活気ある商業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	地域に根ざした事業者と新規の起業・創業者がともに発展しながら、市内商業が賑わっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	事業資金を必要とする市内中小企業者		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	市内中小企業の事業安定と業界の振興・発展が図られている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	事業資金を必要とする中小企業者に対して、融資あっせんや利子補給事業を実施することで、企業の安定並びに業界の振興・発展に資する。 【金融対策費】・・・中小企業融資あっせん資金預託金 【金融対策費（債務負担）】・・・中小企業融資あっせん資金保証料補給金、中小企業融資あっせん資金利子補給金		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	H31年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	○中小企業者及び小規模事業者に対する融資あっせん（マル横）を行った ・マル横資金預託金（700,000千円） ・マル横資金保証料補給（一般54,002千円、小口16,325千円、創業1,520千円） ・マル横資金利子補給補助金（上期 1,406件 30,640千円、下期 1,002件 17,640千円）
令和 3年度 (決算)	○中小企業者及び小規模事業者に対する融資あっせん（マル横）を行った ・マル横資金預託金（700,000千円） ・マル横資金保証料補給（一般29,695千円、小口7,386千円、創業941千円） ・マル横資金利子補給補助金（上期 501件 9,129千円、下期 381件 6,882千円）
令和 4年度 (計画)	①マル横資金預託金 ②マル横資金保証料補給 ③マル横資金利子補給 ④秋田県経営安定資金「新型コロナウイルス感染症対策枠」保証料補給
令和 5年度 (計画)	①マル横資金預託金 ②マル横資金保証料補給 ③マル横資金利子補給 ④秋田県経営安定資金「新型コロナウイルス感染症対策枠」保証料補給 ⑤秋田県経営安定資金「危機対策枠」「危機対策特別枠」利子補給

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	マル横利用企業者数		
	1 単位	社	目標値	540	540	540
			実績値	528	104	176
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	700,000	700,000	709,918	709,000	760,000
	(f) 一般財源	157,068	120,157	54,126	100,100	158,198
事業費の小計		857,068	820,157	764,044	809,100	918,198

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。 優先的に実施する事業である。			
		3				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 中小企業及び小規模事業者に有益な事業で、その効果により市民の雇用や生活の質が守られている。			
		3				
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。 中小企業及び小規模事業者が対象である。			
		2				
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 安定した利用件数で推移している。			
		3				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 中小企業等を対象とする類似事業はない。			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 活気ある商業の振興を達成するために必要な事業である。			
		3				
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 条例に基づき事業実施している。			
		3				
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。 制度の見直し等を継続して実施している。			
		3				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 貸付利息の1/2と保証料を市が負担している。			
		3				
項目点合計		26	総合評価点の算出方法：8×4 + 9×3 + 9×3		総合評価点	86

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
商工団体や金融機関等からのヒアリングを実施し、利用者目線で制度の見直しについても継続して取り組んでいく。 中小企業経営安定支援事業（コロナ枠）についても適正に実施していく必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0003 地域商業活性化支援事業

部・担当課	商工観光部・商工労働課	担当課長氏名	佐藤 和志
予算科目事業	1 一般会計－070102－020100 商工費・商工費・商工業振興費 地域商業活性化支援事業・商工会議所・商工		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0402	活気ある商業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	地域に根ざした事業者と新規の起業・創業者がともに発展しながら、市内商業が賑わっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市内の中小企業者、市内商店街や商店街の各店舗及び市内経済団体		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	商工会議所・商工会の経営改善及び円滑な運営により市内の商工業事業者への支援の充実が図られている。地域商業の活性化と地域の賑わいが創出されている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【商工会議所・商工会等支援事業】商工団体の円滑な事業運営のための補助金交付 【地域商業活性化事業】地域の商業活性化を目的とする事業に関する経費（イベント費・研修）及び商店街街路灯電気料に対する補助 【空き店舗等利活用支援事業】商店街の空き店舗を活用して営業を開始するために必要な経費の補助及び既存店のイメージアップを図るための店舗づくりの経費の補助		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	H31年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	○商工会議所（5,250千円）・商工会（19,000千円）への事業費等補助金を交付した ○商い賑わい創出事業補助金を交付した。（1件、300千円） ○商店街街路灯管理費補助金を交付した。（電気料金補助金16団体、1,112千円） ○空き店舗等利活用支援事業補助金を交付した。（2件、786千円）
令和 3年度 (決算)	○商工会議所（5,250千円）・商工会（19,000千円）への事業費等補助金を交付した ○商店街街路灯管理費補助金を交付した。（電気料金補助金16団体、1,179千円、LED化補助金1団体、182千円） ○空き店舗等利活用支援事業補助金を交付した。（空き店舗10件、5,233千円・店舗改装1件、300千円）
令和 4年度 (計画)	①商工会議所・商工会への事業費等補助金の交付 ②商い賑わい創出事業 ③商店街街路灯管理費補助金 ④空き店舗等利活用支援事業⑤商店街街路灯LED化補助金
令和 5年度 (計画)	①商工会議所・商工会への事業費等補助金の交付 ②商い賑わい創出事業 ③商店街街路灯管理費補助金 ④空き店舗等利活用支援事業⑤商店街街路灯LED化補助金

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業 目 標	1 区分 成果 指標	空き店舗利活用支援事業を活用した件数				
	単位 件	目標値	10	10	13	13
		実績値	7	2	11	
	2 区分 成果 指標	商い賑わい補助金を活用した件数				
事業 目 標	単位 件	目標値	12	12	12	12
		実績値	3	1	0	
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	33,533	26,448	31,144	31,720	33,232
事業費の小計		33,533	26,448	31,144	31,720	33,232

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。 商業振興として優先的に実施すべき事業である。			
		3				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 市民に公益をもたらす事業である。			
		3				
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。 中小企業、商店、商店街、商工団体等が対象となっている			
		2				
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 目標達成に向け、事業を推進している。			
		3				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 類似事業なし。			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 商工業振興施策として、必要不可欠な事業である。			
		3				
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 商工団体等と市の連携が重要。			
		3				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 現状確認とその改善について検討を進める。			
		2				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 適正な負担とサービスを実施している。			
		3				
項目点合計		25	総合評価点の算出方法：8×4 + 9×3 + 8×3		総合評価点	83

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
各商工振興事業について、市民や事業者等のニーズに基づきながら、常に事業内容の見直し検討を進める。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0004 商工団体連携地域活性化事業

部・担当課	商工観光部・商工労働課	担当課長氏名	佐藤 和志
予算科目事業	1 一般会計－070102－030100 商工費・商工費・商工業振興費 商工団体連携地域活性化事業・商工団体連携		
令和 4年度評価対象事業	☒ 令和 3年度当初主要事業	☒ 評価入力対象外事業	☐ 令和 3年度で終了する事業 ☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0402	活気ある商業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	地域に根ざした事業者と新規の起業・創業者がともに発展しながら、市内商業が賑わっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	横手商工会議所、よこて市商工会が連携して実施する事業		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	横手商工会議所、よこて市商工会が市内の商工業振興のための事業を連携して実施し、経済波及効果の発展や地域活性化が図られている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【商工団体連携地域活性化事業】・・・横手商工会議所、よこて市商工会が連携し、商工業振興のみならず6次産業化や観光振興のためのイベント等開催費用への補助金を交付する。		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	H31年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	○横手商工会議所、よこて市商工会が連携して実施する事業への補助金の交付を交付した。 商工団体連携地域活性化事業補助金 ・横手ブランド新商品開発研究事業（1,000千円）
令和 3年度 (決算)	横手商工会議所、よこて市商工会が連携して実施する事業への補助金の交付。 商工団体連携地域活性化事業補助金 ・横手ブランド新商品開発研究事業（1,000千円）
令和 4年度 (計画)	横手商工会議所、よこて市商工会が連携して実施する事業への補助金の交付。 ・商工団体連携地域活性化事業補助金
令和 5年度 (計画)	横手商工会議所、よこて市商工会が連携して実施する事業への補助金の交付。 ・商工団体連携地域活性化事業補助金

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	商工団体連携事業数				
	単位 件	目標値 3	3	3	3	3
		実績値 4	1	1		
	2 区分 指標					
	単位	目標値				
		実績値				
	3 区分 指標					
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	3,500	1,000	1,000	3,500	3,700
事業費の小計		3,500	1,000	1,000	3,500	3,700

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	商工団体の連携事業であり、継続した実施が必要。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	商工団体会員から市民に公益をもたらす事業である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	事業展開により、多くの市民がそのサービスを楽しむことができる。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	目標が達成されている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	類似事業なし。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	商工業振興施策として必要な事業である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	市が支援することで取り組むべき事業である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	継続した事業について、改善の余地あり。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	適切なサービス水準と判断できる。			
項目点合計		25	総合評価点の算出方法：8×4 + 9×3 + 8×3		総合評価点	83

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0006 山内杜氏組合支援事業

部・担当課	まちづくり推進部・山内地域課	担当課長氏名	田代 久和
予算科目事業	1 一般会計－070102－070100 商工費・商工費・商工業振興費 山内杜氏組合支援事業・山内杜氏組合運営補		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0402	活気ある商業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	地域に根ざした事業者と新規の起業・創業者がともに発展しながら、市内商業が賑わっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）					
酒造業従事者					
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）					
農業者及び自営業者の冬期の仕事を確保するための酒造技術の向上を図る					
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）					
【山内杜氏組合運営補助事業】 ・ 杜氏講習会の開催支援のため、山内杜氏組合に対し補助事業を実施する。 【山内杜氏組合創立100周年記念事業支援】 ・ 組合創立100周年記念事業を実施し、日本5大杜氏として「美酒王国秋田」の地位を築いた源流が当市であることを広く周知する。					
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画	なし	
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間	R 3年度 ～ R 5年度	

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	山内杜氏組合運営費補助金
令和 3年度 (決算)	山内杜氏組合運営費補助金 90,774円
令和 4年度 (計画)	山内杜氏組合事業運営費補助金 山内杜氏組合創立100周年記念事業支援
令和 5年度 (計画)	山内杜氏組合事業運営費補助金

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	杜氏講習会開催支援（年1回）		
	1 単位	回	目標値	1	1	1
			実績値	1		
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	285	0	91	2,285	285
事業費の小計		285	0	91	2,285	285

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	古くから山内杜氏を輩出しており、当時に必要な酒造技術や人材育成を図るため山内杜氏組合が組織された。長年にわたり培った伝統技術を継承するうえで実施すべき事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	山内杜氏は、全行的にも認知されており、その技術の継承は地域固有の産業育成を推進するとともに、地域のイメージアップにも資する事業である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	杜氏に必要な技術の取得及び向上を目的として市民が対象である。			
②事業の有効性	10	目標の達成度	4点：目標を上回る成果が上がっている。			
		4	毎年、杜氏講習会を開催しており、酒造技術の向上及び後継者育成が図られてる。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	類似する事業はない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	山内杜氏組合の酒造に関する高度な伝統技術が市内外の酒造業の振興発展に寄与しており、不可欠な事業である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	民間としての視点から補助することも可能であるが、地域から多数輩出している人材を育成し、山内杜氏組合の円滑な運営支援を継続していくため、市が主体的に取り組む必要がある。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	効果的な事業運営のため、毎年精査する必要がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	山内杜氏組合を担っていく人材の育成及び地域産業の保護などに繋げていくため、補助基準は適正である。			
項目点合計		26	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　10×3　＋　8×3		総合評価点	86

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0010 緊急事業者支援事業

部・担当課	商工観光部・商工労働課		担当課長氏名	佐藤 和志			
予算科目事業	1 一般会計－070198－989700		商工費・商工費・新型コロナウイルス感染症緊急経済対策費 緊急事業者支援				
令和 4年度評価対象事業	■	令和 3年度当初主要事業	□	評価入力対象外事業	□	令和 3年度で終了する事業	■

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0402	活気ある商業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	地域に根ざした事業者と新規の起業・創業者がともに発展しながら、市内商業が賑わっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）				
・ 市内企業・事業所等				
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）				
・ 市内企業・事業者等において、経営の安定が図られている。				
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）				
・ 新型コロナウイルス感染症拡大のため影響を受けている、中小企業・個人事業主等に対して支援を行う。				
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画	横手市商工業振興計画
⑥ 継 続 区 分	新規		⑦ 事 業 期 間	R 2年度 ～ R 3年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	①経営持続化支援事業補助金（申請件数 846件）②中小企業等休業対応支援事業補助金（申請件数 614件）③中小企業等販路拡大応援事業補助金（申請件数 45件）④医療物資製造企業支援事業補助金（申請件数 4件）⑤大規模宴会施設運営事業者支援事業補助金（申請件数 8件）⑥宿泊業等支援事業補助金（申請件数 25件）
令和 3年度 (決算)	①経営持続化支援事業補助金（交付件数 第1期 1,292件、第2期 1,339件） 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により事業収入が減少している市内の中小企業・個人事業主等への補助 ②大規模宴会施設運営事業者支援事業補助金（交付件数 14件） 事業継続のための資金を必要とする大規模宴会施設を有する市内事業者に対し、その宴会場の面積に応じた補助
令和 4年度 (計画)	
令和 5年度 (計画)	

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
1	区分	成果	指標	中小企業等休業対応支援事業補助金申請件数		
	単位		目標値	700		
			実績値	614		
2	区分	成果	指標	横手市販路拡大等応援事業補助金申請件数		
	単位		目標値	30		
			実績値	45		
3	区分	成果	指標	秋田の医療を支える 横手ものづくり企業応援事業補助金申請件数		
	単位		目標値	3		
			実績値	4		

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	208,994	286,243	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	14,200	145,358	0	0
事業費の小計		0	223,194	431,601	0	0

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、経営に大きな影響を受けた事業者への支援であり、緊急かつ広く実施すべきものである。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	市内全域の中小・個人事業者に公益をもたらす事業である（経営持続化支援事業）。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	市内全域の中小・個人事業者が対象である（経営持続化支援事業）。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	目標が達成されている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	類似事業なし。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	商工業振興施策として必要な事業である。			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	市が支援して取り組むべき事業である。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	実施すべき内容、時期を吟味して実施している事業である。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	適切なサービス水準と判断できる。			
項目点合計		27	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　9×3　＋　9×3		総合評価点	90

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☒ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☒ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
緊急支援事業については、一旦終了する。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 2年度 (決算)	令和 3年度 (決算)			令和 4年度 (計画)	令和 5年度 (計画)
	実施計画中事業名称				事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
							特定財源	一般財源		
				</						

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0011 地方創生臨時交付金事業

部・担当課	商工観光部・商工労働課	担当課長氏名	佐藤 和志
予算科目事業	1 一般会計－070102－220100 商工費・商工費・商工業振興費 地方創生臨時交付金事業・プレミアム付商品		
令和 4年度評価対象事業	☐	令和 3年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0402	活気ある商業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	地域に根ざした事業者と新規の起業・創業者がともに発展しながら、市内商業が賑わっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	・市内事業者		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により停滞している地域消費の喚起および地域商業の活性化を図る ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた市内中小企業を支援する		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	・プレミアム付商品券事業の実施 ・県経営安定資金「新型コロナウイルス感染症対策枠」にかかる保証料補給 ・県経営安定資金「危機対策枠」「危機対策特別枠」にかかる 4 年目以降の利子補給		
④ 根 拠 法 令	ない	⑤ 関 連 計 画	横手市商工業振興計画
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 2年度 ～ R 7年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	①プレミアム付商品券事業の実施（1万3千円の商品券を1万円で販売） 販売セット数 79,622セット ②県経営安定資金「新型コロナウイルス感染症対策枠」保証料補給 8,706千円
令和 3年度 (決算)	
令和 4年度 (計画)	①県経営安定資金「新型コロナウイルス感染症対策枠」の保証料補給を行う。 ②プレミアム付商品券事業の実施（1万3千円の商品券を1万円で販売） 販売セット数 10万セット
令和 5年度 (計画)	①県経営安定資金「新型コロナウイルス感染症対策枠」の保証料補給を行う。 ②県経営安定資金「危機対策枠」「危機対策特別枠」の利子補給を行う

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				
	2 区分	成果	指標	融資利用企業者数		
	単位	社	目標値	400	400	400
			実績値			
3	区分	－	指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	0	0	0
事業費の小計		0	0	0	0	0

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0012 起業・創業支援事業

部・担当課	商工観光部・商工労働課	担当課長氏名	佐藤 和志
予算科目事業	1 一般会計－070102－080100 商工費・商工費・商工業振興費 起業・創業支援事業・横手市起業家育成事業		
令和 4年度評価対象事業	☒ 令和 3年度当初主要事業	☒ 評価入力対象外事業	☐ 令和 3年度で終了する事業 ☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0402	活気ある商業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	地域に根ざした事業者と新規の起業・創業者がともに発展しながら、市内商業が賑わっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか） 市内で起業をしようとする方（UIJターン起業家含む）			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか） 起業に関するアドバイスや起業の際の初期投資を援助することで、市内起業家が増加し商工業の活性化が図られている。県外在住の起業家の移住を促進することで、地域の活性化及び商工業振興が図られている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか） ①横手市創業支援事業計画に基づくワンストップ窓口の設置及び起業セミナー等の開催、起業・創業における初期投資に係る経費の一部補助 ②Bizサポートよこての運営及び活用推進			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	横手市まち・ひと・しごと創生総合戦略
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	H31年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	①起業ワンストップ相談事業を実施した（相談件数162件 フォローアップ12件） ②Bizサポートよこて推進事業により起業しようとする方に対し事務作業スペース等の提供、専門家による経営指導等を実施した（R3年3月末入居企業6件、うち新規2件、継続4件） ③起業、創業支援事業により新たに起業しようとする方に対し経費の一部を助成した（11件採択、5,508千円） ④女性のための起業家セミナーを開催した（参加者数17人※延べ28名）
令和 3年度 (決算)	①起業ワンストップ相談事業を実施した（相談件数158件 フォローアップ12件） ②Bizサポートよこて推進事業により起業しようとする方に対し事務作業スペース等の提供、専門家による経営指導等を実施した（R4年3月末入居企業3件（継続3件）、ほか独立3件） ③起業、創業支援事業により新たに起業しようとする方に対し経費の一部を助成した（6件採択、1,582千円） ④女性のための起業家セミナーを開催した（参加者数17人※延べ28名）
令和 4年度 (計画)	①起業ワンストップ相談事業 ②起業セミナー等の開催 ③起業、創業支援事業による助成 ④Bizサポートよこての運営
令和 5年度 (計画)	①起業ワンストップ相談事業 ②起業セミナー等の開催 ③起業、創業支援事業による助成 ④Bizサポートよこての運営

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
	1	区分	成果	指標	起業ワンストップ相談窓口相談件数			
		単位	件	目標値	42	42	150	150
				実績値	164	162	158	
	2	区分	成果	指標	起業・創業支援事業を活用した件数			
		単位	件	目標値	8	8	15	15
				実績値	13	11	6	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	5,500	5,500
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	592	1,443	1,505	3,810	3,810
	(f) 一般財源	12,744	12,477	8,569	18,257	18,257
事業費の小計		13,336	13,920	10,074	27,567	27,567

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。 起業支援は重点事業として取り組んでいる。			
		3				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 市全体に公益をもたらしている。			
		3				
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。 起業を目指す者が対象である。			
		3				
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 コロナ禍において市内経済には逆風の状況だが、起業者数は一定程度をキープしている。			
		3				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 類似事業なし。			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 活力ある商工業振興に不可欠な事業である。			
		3				
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 市が主体的に取り組む事業である。			
		3				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 新しくなったBizサポを活用した事業の模索など、工夫や改善は必要。			
		2				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 サービス水準は適切。			
		3				
項目点合計		26	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　9×3　＋　8×3		総合評価点	87

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
市内起業家の発掘・育成に係る事業内容を検討し、関係団体と連携しながら事業推進する。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年7月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0001 工業振興費

部・担当課	商工観光部・商工労働課	担当課長氏名	森田 東
予算科目事業	1 一般会計－070102－050100 商工費・商工費・商工業振興費 工業振興費・工業振興対策費		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☒
評価入力対象外事業	☐	令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0403	活力ある工業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	起業家から学べる場を提供するなどの施策により、起業・創業が活発化され、地域経済が活性化しています。市内企業の技術力・開発意欲が向上し、産業の発展とともに安心して働ける就業環境が整っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市内企業及び事業者		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	製造業を主とした企業等の活性化を促進		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【工業振興対策費】・企業振興審議会の開催、各種団体への負担金・補助金の交付、工業振興経常経費 【企業振興・企業立地促進事業】 横手市企業振興条例に基づく指定企業に対して、各種奨励金（用地取得助成金、雇用奨励金、環境整備推進奨励金、雪対策奨励金）を交付		
④ 根 拠 法 令	横手市企業振興条例	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 3年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	○工業振興に関連する各種団体（6団体）への補助、負担金等の支出 ○指定企業への各種奨励金の交付 ・雪対策奨励金16社 24,852千円 ・環境整備推進奨励金2社 5,240千円 ・用地取得助成金2社 45,310千円 合計75,402千円
令和 3年度 (決算)	○工業振興に関連する各種団体（5団体）への補助、負担金等の支出 ○指定企業への各種奨励金の交付 ・雇用奨励金13社 37,200千円 ・雪対策奨励金14社 35,923千円 ・環境整備推進奨励金1社 913千円 ・用地取得助成金2社 4,807千円 合計78,843千円
令和 4年度 (計画)	①工業振興に関する各種団体への助成 ②企業振興審議会の開催、条例指定企業への各種奨励金交付
令和 5年度 (計画)	①工業振興に関する各種団体への助成 ②企業振興審議会の開催、条例指定企業への各種奨励金交付

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	指定企業件数				
	1 単位 社 目標値	10	10	10	10	10
	1 単位 社 実績値	4	7	7		
	2 区分 指標					
	2 単位 目標値					
	2 単位 実績値					
	3 区分 指標					
	3 単位 目標値					
	3 単位 実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	1,051	893	850	1,327
	(f) 一般財源	170,390	75,402	78,844	204,312
事業費の小計	171,441	76,295	79,694	205,639	80,331

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	工業振興は市の重点事業である。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	市経済の活性化につながる。		
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。		
		3	市全域が対象である。		
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	目標達成に向け事業推進している。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	類似事業なし。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	市経済や雇用面で有効な事業である		
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	市が主体的に取り組む事業である。		
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。		
		3	企業ニーズの把握と事業改善に取り組んでいる。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	適切なサービス水準である。		
項目点合計	27	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　9×3　＋　9×3		総合評価点	90

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
企業振興条例に基づく支援制度であり、誘致企業及び地元企業の事業拡大を進める。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年8月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0003 成長産業支援事業

部・担当課	商工観光部・商工労働課	担当課長氏名	森田 東
予算科目事業	1 一般会計－070102－230100 商工費・商工費・商工業振興費 成長産業支援事業・B I Gプロジェクト支援		
令和 4年度評価対象事業	■	令和 3年度当初主要事業	■
		評価入力対象外事業	□
		令和 3年度で終了する事業	■

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0403	活力ある工業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	起業家から学べる場を提供するなどの施策により、起業・創業が活発化され、地域経済が活性化しています。市内企業の技術力・開発意欲が向上し、産業の発展とともに安心して働ける就業環境が整っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市内企業及びICT関連の起業を目指している方 特定業種または一定の要件を満たす新規立地企業等			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
市内のIT系企業の事業拡大及びICTを活用した起業を目指している方の起業推進を図る。 市内への新規企業立地を促進し、雇用の拡大等、地域経済の振興を図る。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【B I Gプロジェクト支援事業】…大型設備投資案件に対し、経費の一部を補助する。（既存企業：対象投資額の5%・50百万円上限、新規立地企業：対象投資額の10%・50百万円上限） 【地域経済牽引事業】…地域経済を牽引する経済波及効果の高い事業を行う企業等に対し、設備投資に係る経費の一部を補助する。（対象経費の30%、上限1億円）			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	横手市まち・ひと・しごと創生総合戦略
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 3年度 ～ R 5年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	■設備投資経費に関する補助 ・地域経済牽引事業者1社 39,495千円 ・大型投資事業者1社 50,000千円 合計89,495千円
令和 3年度 (決算)	■設備投資経費に関する補助 ・地域経済牽引事業者1社 3,834千円
令和 4年度 (計画)	・地域経済牽引事業者、大型投資事業者に対し、設備投資経費の一部を補助する。
令和 5年度 (計画)	・地域経済牽引事業者、大型投資事業者に対し、設備投資経費の一部を補助する。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	新規立地企業数				
	単位 件	目標値	1	1	1	1
		実績値	1	2	1	
	2 区分 指標					
	単位	目標値				
		実績値				
	3 区分 指標					
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	50,000	19,747	1,917	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	50,000	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	50,000	19,748	1,917	0	0
事業費の小計		100,000	89,495	3,834	0	0

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。 新規企業の進出につながる。			
		3				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 雇用の創出と地域経済への波及効果が期待できる。			
		3				
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。 進出企業には、一定の要件はあるが、雇用面では市民も対象となる。			
		3				
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 目標が達成されている。			
		3				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 類似事業なし。			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 活力ある工業の振興には不可欠な事業である。			
		3				
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 市が主体的に取り組む事業である。			
		3				
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。 状況に応じた施設の構築が求められる。			
		3				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 サービス水準は適切である。			
		3				
項目点合計		27	総合評価点の算出方法：9×4 + 9×3 + 9×3		総合評価点	90

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
「地域未来投資促進法」に基づき、R元年度からは国・県と一体となった支援を実施している。現在の事業はR3年度で完了。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0004 新製品・新技術開発支援事業

部・担当課	商工観光部・商工労働課	担当課長氏名	森田 東
予算科目事業	1 一般会計－070102－090100 商工費・商工費・商工業振興費 新製品・新技術開発支援事業・地域ビジネス		
令和 4年度評価対象事業	☒ 令和 3年度当初主要事業	☒ 評価入力対象外事業	☐ 令和 3年度で終了する事業

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0403	活力ある工業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	起業家から学べる場を提供するなどの施策により、起業・創業が活発化され、地域経済が活性化しています。市内企業の技術力・開発意欲が向上し、産業の発展とともに安心して働ける就業環境が整っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
・市内事業所または起業創業を検討している市民等 ・新技術・新製品の開発に取り組む市内事業者、またはプランを有する市民等			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
地域課題の解決や雇用創出に結びつく新たな仕組み、ビジネス、製品、技術等の開発や調査研究、情報提供を通じ、事業所等の競争力向上や起業家等の増加を図る。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【ものづくり事業化プラン・プロジェクト発掘支援事業】R2年度で廃止 【地域ビジネス調査発掘事業】産学連携の取組み強化、企業支援アドバイザーとの連携を図り、大学等有する知見の提供により市内事業者の課題解決を支援 【産学共同研究支援事業】市内中小企業が大学等と共同研究を実施するために必要な契約金の一部を助成			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	横手市まち・ひと・しごと創生総合戦略
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 3年度 ～ R 5年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	○企業支援アドバイザーと東北大学との連携による企業支援訪問延べ件数 124件
令和 3年度 (決算)	○企業支援アドバイザーと東北大学との連携による企業支援訪問延べ件数 107件
令和 4年度 (計画)	①企業支援アドバイザーによる事業者等の経営課題解決に向けた深掘り支援 ②産学連携の取組み強化による市内事業者の課題解決支援
令和 5年度 (計画)	①企業支援アドバイザーによる事業者等の経営課題解決に向けた深掘り支援 ②産学連携の取組み強化による市内事業者の課題解決支援

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	企業等の課題解決着手法数（H30年度～）		
	1 単位	件	目標値	5	5	5
			実績値	3	4	3
	2 区分	指標	目標値			
			実績値			
	3 単位	件	目標値			
			実績値			
	4 区分	指標	目標値			
			実績値			
	5 単位	件	目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	3,939	3,727	3,898	7,220	7,220
事業費の小計		3,939	3,727	3,898	7,220	7,220

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。 新製品・新技術の開発支援として、実施すべき事業である。			
		3				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 製品化または、事業化された場合に、公益をもたらす事業である。			
		3				
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。 事業所・企業が対象となる。			
		2				
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 目標達成に向け事業を推進している。			
		3				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 類似事業なし。			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 工業振興に必要な事業である。			
		3				
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 市が主体的に取り組む事業である。			
		3				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 現状の効果を検証する必要がある。			
		2				
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。 サービス水準を維持している。			
		2				
項目点合計		24	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　9×3　＋　7×3		総合評価点	80

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

予算科目・	担当課名	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年7月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0005 中小企業活性化支援事業

部・担当課	商工観光部・商工労働課	担当課長氏名	森田 東
予算科目事業	1 一般会計－070102－100100 商工費・商工費・商工業振興費 中小企業活性化支援事業・中小企業設備導入		
令和 4年度評価対象事業	☒ 令和 3年度当初主要事業	☒ 評価入力対象外事業	☐ 令和 3年度で終了する事業

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0403	活力ある工業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	起業家から学べる場を提供するなどの施策により、起業・創業が活発化され、地域経済が活性化しています。市内企業の技術力・開発意欲が向上し、産業の発展とともに安心して働ける就業環境が整っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市内企業及び事業者		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	製造業を主とした企業等を活性化する。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	○中小企業設備導入支援事業 生産性向上特別措置法に基づく先端設備等導入計画の認定を受けた市内事業者のうち、従業員数（常勤雇用者数）が50人未満の企業が行う先端設備導入に係る経費の一部を補助。（対象経費1/2、上限2,000千円） ○中小企業人財育成支援事業 市内企業及び事業者が、自社の従業員に対し行う資格取得等の経費の一部を助成。（補助率1/2以内、1企業あたり上限300千円）		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 3年度 ～ R 5年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	販路拡大支援事業：大規模展示会等への出展費用への助成2件 232千円 中小企業設備導入支援事業：中小企業者が行う生産性向上や事業拡大目的の設備投資費用への助成5件 8,885千円 合計9,117千円
令和 3年度 (決算)	○中小企業者が行う生産性向上や事業拡大目的の設備投資費用への助成 10件 14,390千円 ○従業員の資格取得等経費を負担している市内企業への助成 17社 1,497千円
令和 4年度 (計画)	①中小企業設備導入支援事業 生産性向上特別措置法に基づく先端設備等導入計画の認定を受けた市内事業者のうち、従業員数（常勤雇用者数）が50人未満の企業が行う先端設備導入に係る経費の一部を補助 ②中小企業人財育成支援事業 市内企業及び事業者が、自社の従業員に対し行う資格取得等の経費の一部を助成
令和 5年度 (計画)	①中小企業設備導入支援事業 生産性向上特別措置法に基づく先端設備等導入計画の認定を受けた市内事業者のうち、従業員数（常勤雇用者数）が50人未満の企業が行う先端設備導入に係る経費の一部を補助 ②中小企業人財育成支援事業 市内企業及び事業者が、自社の従業員に対し行う資格取得等の経費の一部を助成

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	採択件数				
	1 単位 件	目標値	12	11	48	48
		実績値	11	7	29	
	2 区分 指標					
	2 単位	目標値				
		実績値				
	3 区分 指標					
	3 単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	1,000	0	0
	(f) 一般財源	8,896	8,885	14,887	27,000	0
事業費の小計		8,896	8,885	15,887	27,000	0

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	7	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	継続した事業実施が必要。			
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。			
		2	一定範囲に公益をもたらす事業である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	事業所・企業が対象となる。			
②事業の有効性	7	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	目標達成に向け事業推進している。			
		類似事業の存在	2点：類似目的の事業が存在しており、事業統合の検討の余地がある。			
		2	他事業との統合について検討が必要。			
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。			
		2	活力ある工業振興のために実施していく必要がある。			
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	市が主体的に取り組む事業である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	改善の余地あり。			
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。			
2	サービス水準を維持。					
項目点合計		21	総合評価点の算出方法　：　7×4　＋　7×3　＋　7×3		総合評価点	70

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
中小企業活性化に向けた事業の見直しを含め継続した事業実施が必要。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年7月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大企業名称)	0006 機能合体事業

部・担当課	商工観光部・商工労働課	担当課長氏名	森田 東
予算科目事業	1 一般会計－070102－110100 商工費・商工費・商工業振興費 機能合体事業・ものづくり産業新展開推進事業		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0403	活力ある工業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	起業家から学べる場を提供するなどの施策により、起業・創業が活発化され、地域経済が活性化しています。市内企業の技術力・開発意欲が向上し、産業の発展とともに安心して働ける就業環境が整っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市内ものづくり企業等		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	ものづくり関連企業等の技術力向上を通じ、大手関連企業との取引開始・拡大を推進する。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【ものづくり産業新展開推進事業】 ・秋田県と連携し、各種セミナー、商談会等を実施 ・ものづくり企業の業界団体等が実施するセミナー・研修の開催等への支援 ・高校生、教員等を対象とした企業見学会の実施		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 3年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	①ものづくり産業支援事業：自動車関連産業等で要求される高度な品質に対応するため、生産現場を対象とするセミナー、研修等を6回実施。延べ52社、90人参加 ②若者の県内定着促進事業：高校生、教員等の工場見学5回実施（延べ28社、生徒278人、教員14人参加）。 中学生向け企業説明会実施（企業26社、生徒367人参加）。 高校2年生対象企業ガイダンス実施（事業所49社、生徒379人参加）。 一般求職者・大卒等向け企業説明会を実施（企業延べ34社、求職者45人参加）
令和 3年度 (決算)	①ものづくり産業支援事業：自動車関連産業等で要求される高度な品質に対応するため、生産現場を対象とするセミナー、研修等を5回実施。延べ43社、82人参加 ②若者の県内定着促進事業：高校生、教員等の工場見学4回実施（延べ29社、生徒250人、教員21人参加）。 中学生向け企業説明会実施（企業49社、生徒749人参加）。 ※高校2年生対象企業ガイダンス&一般求職者向け企業説明会は新型コロナ感染拡大により中止した
令和 4年度 (計画)	①地域産業を担う人材を確保するための高校生等を対象とした企業見学会、企業説明会を実施 ②自動車関連産業等で要求される高度な品質に対応するため、生産現場を対象とする研修会等を実施 ③ものづくり関連人材等による講演・セミナーを開催
令和 5年度 (計画)	①地域産業を担う人材を確保するための高校生等を対象とした企業見学会、企業説明会を実施 ②自動車関連産業等で要求される高度な品質に対応するため、生産現場を対象とする研修会等を実施 ③ものづくり関連人材等による講演・セミナーを開催

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	企業見学会協力企業数（延）		
	1 単位	社	目標値	20	20	20
			実績値	38	28	29
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	1,242	1,088	1,048	1,200	1,200
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	0	0	0
事業費の小計		1,242	1,088	1,048	1,200	1,200

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	県と市が協働で行う事業として、優先的に実施すべきである。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	企業の優秀な人材確保につながる。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	ものづくり企業等を対象としている。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	目標達成に向け事業推進している。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	類似事業なし。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	県と市の連携事業。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	県と市の連携事業。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	改善の余地あり。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	サービス水準は適切である。			
項目点合計		25	総合評価点の算出方法：8×4 + 9×3 + 8×3		総合評価点	83

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
県との機能合体事業により、ものづくり企業の支援と若年者地元定着に向けた取り組みを継続していく。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0004 機能合体事業

部・担当課	商工観光部・横手の魅力営業課	担当課長氏名	松井 尊臣
予算科目事業	1 一般会計－070102－110200 商工費・商工費・商工業振興費 機能合体事業・横手産品PR事業		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0404	観光・物産資源の発掘と発信
	⑤目指す将来の姿	—	国内外への戦略的な観光・物産PRと情報発信が行われ、おもてなしの心が市民一人ひとりに根差しています。観光・物産施策による経済効果で雇用が生まれ、所得も上がり市民生活が潤っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
農業生産者、加工業者、小売業者 観光客			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
横手市産品のPR・販路開拓による事業者所得の向上、誘客による交流人口の増			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【横手産品PR事業】・・・商談会への参加、県地域振興局と連携した広域的な観光物産展、秋田駅物産展の開催、G I いぶりがっこへの支援 【観光資源発掘支援事業】・・・県南地域連携観光PR事業の実施等 【観光実態調査事業】・・・秋田県観光客数調査（観光地点パラメータ調査）			
④ 根拠法令	なし		⑤ 関連計画 横手市観光振興計画
⑥ 継続区分	継続		⑦ 事業期間 R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	・展示商談会への出展支援（リアルブースによる出展を取りやめWEB出展に切り替え） ・新型コロナウイルス感染症の拡大により、県南3地域連携による観光物産展を中止 ・いぶりがっこの知名度向上と販売促進のため「いぶりがっこ祭り オンラインライブ」を開催。「よこてHAKKO ランドへようこそ」でいぶりがっこの販売、いぶり小屋・大根編み体験を実施 ・秋田県観光客数調査（観光地点パラメータ調査）を実施し県へ報告⇒毎年8月公表 ・市内観光プロモーションの実施、接遇講習会の実施など
令和 3年度 (決算)	・仙台市での展示商談会への出展を支援 ・いぶりがっこの知名度向上と販売促進のため「いぶりがっこ祭り オンラインライブ」の開催やG I 産品フェア、くみあいピックinなかいち等へ参加した。 ・横手市いぶりがっこ活性化協議会への支援（品質向上と食品衛生法改正に係る研修会、関係機関への要望活動） ・秋田県観光客数調査（観光地点パラメータ調査）を実施し県へ報告⇒毎年8月公表 ・観光物産イベント秋田県横手市まると観光物産展への参加、観光業に関する講習会の実施など
令和 4年度 (計画)	仙台圏及び首都圏での展示商談会への出展支援 県南地域連携観光PR事業、秋田駅物産展の開催、G I いぶりがっこへの支援 秋田県観光客数調査（観光地点パラメータ調査）
令和 5年度 (計画)	仙台圏及び首都圏での展示商談会への出展支援 県南地域連携観光PR事業、秋田駅物産展の開催、G I いぶりがっこへの支援 秋田県観光客数調査（観光地点パラメータ調査）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
	1	区分	成果	指標	商談会への出展事業者数			
		単位	件	目標値	3	3	3	3
				実績値	4	—	3	
	2	区分	成果	指標	広域連携による周遊に伴う県関連施設への入込客数			
		単位	人	目標値	837,500	882,000	882,000	882,000
				実績値	701,904	359,423	418,122	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	3,533	3,104	2,972	2,450	2,692
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	36	4	0	6	5
事業費の小計		3,569	3,108	2,972	2,456	2,697

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。
		3	県と市の二重行政の解消や広域的な事業のために必要である。
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。
		3	物産展や商談会等への参加事業者について、新しい事業者の発掘と機会創出に努めている。 物産、観光、文化、交流等と連携した事業展開により、市全体に公益をもたらすものといえる。
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。
		2	主に首都圏等での物産販売や観光PRのため、サービスの対象が特定の事業者に限定されるが、物産振興や観光振興により、経済活動が活性化することで、市全体に好影響があると考ええる。
②事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。
		2	消費者ニーズにあった事業展開が必須となるため、社会情勢の変化に合わせて、その都度目標値の修正を必要とする。
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。
		3	観光物産振興事業や支援事業は当部局で実施しているが、より効果的な事業展開とするため他の部局との連携に努めている。
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。
		3	県と市の二重行政の解消、広域的な事業推進のためには必要不可欠な事業である。
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。
		3	広域的・大規模に開催される物産展や商談会への参加等については、市内中小事業者または個人だけでは実現が困難なものが多く、市としての支援や育成が重要になる。
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。
		2	消費者ニーズにあった事業展開が必須となるため、社会情勢の変化に合わせて、その都度目標値の修正を必要とする。
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。 対象となる事業者は、ほとんどが中小事業者または個人であるため、物産販売において特に初期段階での支援はやむを得ないと考える。横手産品購入者や観光客の満足度向上のためにもサービス水準の維持が不可欠である。
項目点合計	23	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　8×3　＋　7×3	
		総合評価点	77

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
- 市単独では開催が難しい物産展等への参加が可能になり、積極的な観光物産PRができる。 - 機能合体を活かした広域的な事業展開により、効率的・効果的な事業推進を図る。 - 県の情報を早期に収集し、事業へ反映させていく。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0006 横手産品販路拡大事業

部・担当課	商工観光部・横手の魅力営業課	担当課長氏名	松井 尊臣
予算科目事業	1 一般会計－070102－140100 商工費・商工費・商工業振興費 横手産品販路拡大事業・横手産品販路拡大推		
令和 4年度評価対象事業	■	令和 3年度当初主要事業	■
		評価入力対象外事業	□
		令和 3年度で終了する事業	□

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0404	観光・物産資源の発掘と発信
	⑤目指す将来の姿	－	国内外への戦略的な観光・物産PRと情報発信が行われ、おもてなしの心が市民一人ひとりに根差しています。観光・物産施策による経済効果で雇用が生まれ、所得も上がり市民生活が潤っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
優れた農産品等を作り、販路拡大に意欲のある生産者・生産団体、法人			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
横手産地域産品の認知度向上、生産者・消費者ニーズの把握に努めながら、農産品の販路の拡大と所得向上を図る			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
・首都圏や仙台圏の店舗催事等を活用した農産品・農産加工品のPR・販促活動の実施 ・バイヤーとのマッチング等商談機会創出による販路拡大支援や、セミナー等の開催による人材育成支援 ・通常輸出実現国における横手商品の継続的な輸出が行われるようマネジメントの実施 ・販路先関係者、現地パートナーとの関係性の強化			
④ 根拠法令	なし	⑤ 関連計画	横手市まち・ひと・しごと創生総合戦略
⑥ 継続区分	継続	⑦ 事業期間	R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	・首都圏・仙台圏の小売店舗における販促・PR活動の実施（首都圏の販促フェアには職員が出向かず、マネキンによる推奨販売、商品の集合陳列等により実施）（2,047,861円） ・首都圏バイヤー等を招へいた産地見学によるPB商品化への支援（114,558円） ・首都圏バイヤーや卸業者への商品提案による横手産品の販路拡大支援 ・外食企業とのリモート商談会及び横手市食材フェアの開催（1,071,367円） ・継続してマカオに商品を提案するとともに、新たな横手産品の取引成立に向けた支援（252,000円）
令和 3年度 (決算)	・首都圏・仙台圏の小売店舗における販促・PR活動の実施 ・首都圏バイヤーや卸業者への商品提案や商談機会創出による横手産品の販路拡大支援 ・外食産業での横手産食材メニューの提供と物産販売 ・北東北3市連携のシティプロモーション事業の実施 ・マカオ向け継続取引のための輸出支援と新規商品提案の実施 ・海外レストランに展示する販促用品の企画・製作
令和 4年度 (計画)	首都圏・仙台圏での新しい生活様式に対応した販促活動 商談機会創出による農産品等の販路拡大支援ほか 輸出実現国での継続的なプロモーション、マネジメント活動と新たな産品発掘および事業者支援の実施
令和 5年度 (計画)	首都圏・仙台圏での新しい生活様式に対応した販促活動 商談機会創出による農産品等の販路拡大支援ほか 輸出実現国での継続的なプロモーション、マネジメント活動と新たな産品発掘および事業者支援の実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
	1	区分	活動	指標	生産者商談スキルの向上（商談機会提供数）			
		単位	回	目標値	10	10	10	10
				実績値	32	12	32	
	2	区分	成果	指標	輸出回数（R3年度～）			
		単位	回	目標値	-	20	20	20
				実績値	-	15	30	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	9,820	5,334	4,536	10,881	10,881
事業費の小計		9,820	5,334	4,536	10,881	10,881

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	事業者の所得向上のため、横手産品の継続取引・販路拡大の推進は大きな課題であり、優先的に進めるべき事業である。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	市内産業の活性化に資する事業であり、市内全体に公益をもたらす事業といえる。		
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。		
		2	販売促進活動等は全ての市民がサービス対象とならないが、成果によっては、地域経済の活性化・雇用の創出など市全体への波及効果がもたらされる。		
② 事業の有効性	10	目標の達成度	4点：目標を上回る成果が上がっている。		
		4	既存販路先との関係性（パートナー関係）の強化による横手産品の継続的な取引や、商談機会の創出・マッチング支援により、着実に成果が上がっている。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	他の部局において類似事業は存在しておらず、部局間の連携や役割分担を図りながら事業実施に努めている。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	事業の推進により、関係する事業者所得の向上、雇用創出に資するものであることから、市内産業の活性化のために不可欠な事業である。		
③ 事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	市が主体となって取り組むことで、全市的観点での事業推進が可能となる。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	消費者・市場ニーズなど、社会情勢の変化により、事業内容の修正を行っている。		
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。		
		2	事業内容を見極めながら、適正な支援と受益者負担を求めている。 事業評価を行いながら、関係事業者や組織の自立を促すようにしている。		
項目点合計		25	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　10×3　＋　7×3	総合評価点	83

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
横手産品の販路拡大は、既存販路先との継続取引による関係性強化と、新たな有望販路先を開拓することで成果が得られると考える。市が関わることで、取引相手の信用が得られるというメリットがある。海外販路開拓は、事業者のリスクや不安が大きく、中小企業者単独での対応が困難なケースが多いことから、支援を必要とする。今後も横手産品の現状に適した販路拡大支援の推進と取引の継続に努める。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0007 観光振興総務費

部・担当課	商工観光部・観光おもてなし課	担当課長氏名	藤倉 幹夫
予算科目事業	1 一般会計－070103－010100 商工費・商工費・観光費 観光振興総務費・よこてイースト施設管理費		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0404	観光・物産資源の発掘と発信
	⑤目指す将来の姿	—	国内外への戦略的な観光・物産PRと情報発信が行われ、おもてなしの心が市民一人ひとりに根差しています。観光・物産施策による経済効果で雇用が生まれ、所得も上がり市民生活が潤っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
各地域観光協会等、よこてイースト利用者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
各地域観光協会の事務並びに事業補助による観光振興が進められている。 観光情報を発信するとともに、横手駅前の賑わいの創出と快適な空間の提供が出来ている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【よこてイースト施設管理費】 ・施設等維持管理および市内イベントのチラシ、ポスター等の掲示による情報発信 【観光活動推進費】 ・各協議会への負担金、各地域観光協会・イベント等への協力及び補助金交付			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	横手市観光振興計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	■よこてイースト施設管理費 ※令和2年度決算額 5,202,757円 ・事務所の施設管理経費（駅前施設共益費、光熱水費、複合機リース経費、公用車経費等） ■観光活動推進費 ※令和2年度決算額 63,302,462円 ・観光経常に伴う費用 ・各種協議会への負担金及び各地域観光協会・実行委員会等への補助金 ■滞在コンテンツ造成実証事業 観光庁補助事業「誘客多角化～実証事業」 ※令和2年度決算額 7,605,421円
令和 3年度 (決算)	■よこてイースト施設管理費 ※令和3年度決算額 5,439,972円 ・事務所の施設管理経費（駅前施設共益費、光熱水費、複合機リース経費、公用車経費等） ■観光活動推進費 ※令和3年度決算額 66,856,421円 ・観光経常に伴う費用 ・各種協議会への負担金及び各地域観光協会・実行委員会等への補助金
令和 4年度 (計画)	・よこてイースト事務所の施設管理経費（駅前施設共益費、光熱水費、複合機リース経費、公用車経費等） ・各地域観光協会及び市内イベント実行委員会等への補助金や各種協議会への負担金の支出
令和 5年度 (計画)	・よこてイースト事務所の施設管理経費（駅前施設共益費、光熱水費、複合機リース経費、公用車経費等） ・各地域観光協会及び市内イベント実行委員会等への補助金や各種協議会への負担金の支出

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	213	1,213	213	213	213
	(f) 一般財源	85,951	67,292	72,083	82,136	83,973
事業費の小計		86,164	68,505	72,296	82,349	84,186

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	・市内観光協会や観光推進機構、市内外の関係団体と連携し誘客を進める事業であり、優先すべきものである。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	・市内外の関係団体と連携した誘客活動により、市全体に人を呼び込み、地域の稼ぐ力を引き出すことに結び付く事業である。 ・市内の活性化と賑わいの創出につながる事業であり、公益性が高いと考えられる。		
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。		
②事業の有効性	8	3	・市内の各観光協会等と連携しており、各イベントが全市民を対象とした事業である。 ・市外から観光誘客を図り、交流人口の増加に資することから、市内全域に効果が及ぶものと考えられる。		
		目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。		
		2	・目標の達成に向け、観光分野に関わる各組織が取り組みを進めており、関係機関と連携しながら施策を展開している。しかし、コロナウイルスの影響を受けている現況においては、目標値としている観光地入れ込み客数などは考慮が必要。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	・他部局において、類似する事業は存在しない。 ・市内への誘客に関するコンテンツに関しては、庁内関係課と連携することが重要と捉えている。		
③事業の効率性	7	上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	・観光誘客による地域活性化と賑わいの創出に向けて、必要不可欠な事業である。 ・観光客（入込客数と宿泊者数）の増加は、地域経済の活性化に直結する事業である。		
		事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。 ・観光協会等への補助金交付や協議会への負担金支出による事業連携があることから、事実上、一部アウトソーシングの状態にあると言える。		
		2	・観光協会等への補助金交付や協議会への負担金支出による事業連携があることから、事実上、一部アウトソーシングの状態にあると言える。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 ・横手市観光推進機構等との連携を踏まえ、事業内容の精査を進めることにより、市との役割分担等に関して、見直しと改善の余地はあると考えられる。		
項目点合計	24	受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 ・現状において、事業の実施にあたり関係団体は、相応の負担をしているものと考えている。 ・補助金交付団体が行う事業に関しては、引き続き連携を図りながら、適正な事務手続きを進めることとしている。		
		3	・現状において、事業の実施にあたり関係団体は、相応の負担をしているものと考えている。 ・補助金交付団体が行う事業に関しては、引き続き連携を図りながら、適正な事務手続きを進めることとしている。		
項目点合計		24	総合評価点の算出方法：9×4 + 8×3 + 7×3	総合評価点	81

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
・市内観光協会等への補助金及び市外関係団体への負担金については、観光に係る施策を展開するうえで、今後も一定額の予算額と連携した活動を維持していく必要がある。引き続き、交付額については全体的な見直しが必要である。 ・横手市観光推進機構に関しては、観光庁登録DMOとなったものの、全市的な合意形成のもと観光地域づくりを進めてもらために、市としても基盤強化と活動推進の後押ししていくこととしている。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0016 ふれあいセンターかまくら館費

部・担当課	商工観光部・観光おもてなし課	担当課長氏名	藤倉 幹夫
予算科目事業	1 一般会計－070104－010100 商工費・商工費・商工観光施設費 ふれあいセンターかまくら館費・ふれあい		
令和 4年度評価対象事業	☐	令和 3年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0404	観光・物産資源の発掘と発信
	⑤目指す将来の姿	—	国内外への戦略的な観光・物産PRと情報発信が行われ、おもてなしの心が市民一人ひとりに根差しています。観光・物産施策による経済効果で雇用が生まれ、所得も上がり市民生活が潤っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	全市民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	市民の文化向上、福祉の増進及び観光振興を図るため、市民が良好な状態で使用できるよう施設管理を行う。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【ふれあいセンターかまくら館費】 【ふれあいセンターかまくら館費（債務負担）】 ・指定管理者制度を適正に運用し、一般社団法人横手市観光協会と連携を図る。 ・横手市観光協会及び関係業者と連携を密にし、建物の保守点検や修繕を行い、常に施設を良好な状態に保つ。		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	■横手市ふれあいセンターかまくら館に係る管理運営費 5,685千円 ・修繕料 1,099千円 ・手数料 340千円 ・委託料 4,246千円 ■横手市ふれあいセンターかまくら館指定管理料 46,789千円 （一社）横手市観光協会への指定管理委託料（指定管理期間：H31.4.1～R6.3.31）
令和 3年度 (決算)	■横手市ふれあいセンターかまくら館に係る管理運営費 6,021千円 ・修繕料 1,297千円 ・手数料 460千円 ・委託料 4,264千円 ■横手市ふれあいセンターかまくら館指定管理料 46,789千円 （一社）横手市観光協会への指定管理委託料（指定管理期間：H31.4.1～R6.3.31）
令和 4年度 (計画)	横手市ふれあいセンターかまくら館に係る管理運営費
令和 5年度 (計画)	横手市ふれあいセンターかまくら館に係る管理運営費

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	ふれあいセンターかまくら館の利用者数（使用料徴収対象部分）				
	単位 件	目標値	—	23,000	23,000	23,000
		実績値	37,812	17,030	17,885	
	2 区分 指標					
	単位	目標値				
		実績値				
	3 区分 指標					
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	51,728	52,473	52,810	51,851	51,839
事業費の小計		51,728	52,473	52,810	51,851	51,839

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	8	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。		
		2	・市民文化の向上、観光振興を図るため、ふれあいセンターかまくら館を維持管理していくことが必要である。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	・市全体に公益をもたらす事業である。		
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。		
		3	・すべての市民及び市外のお客様がサービスの対象である。		
②事業の有効性	6	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。		
		2	・この場所を拠点として、地域の伝統行事の実施や観光情報の発信などを行っている。 ・目標値となっている利用者数については、コロナウイルスの影響の考慮が必要。		
		類似事業の存在	2点：類似目的の事業が存在しており、事業統合の検討の余地がある。		
		2	・市の観光振興の観点から、観光おもてなし課の事業と密接な関連がある事業である。		
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。		
		2	・観光振興を図るために、有効活用が必要な事業である。		
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。		
		2	・既に指定管理を実施している。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	・過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
3	・適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切であると考ええる。施設の使用料については令和2年4月1日より改定。				
項目点合計		21	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　6×3　＋　7×3	総合評価点	71

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
・市民文化の向上、観光振興を図るため、ふれあいセンターかまくら館を維持管理していくことが必要である。 ・平成31年度から所管課を総務企画部総務課から商工観光部観光おもてなし課に移管し、一層の観光事業との相乗効果を図っていくことになった。 ・施設建設から30年が経過し、施設や機器の修繕費がかさむ可能性が大きく、維持管理費の増額が必要である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

予算科目・	相当課名	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0023 温泉観光施設費

部・担当課	商工観光部・商工労働課	担当課長氏名	森田 東
予算科目事業	1 一般会計－070105－010100 商工費・商工費・温泉観光施設費 温泉観光施設費・温泉施設管理事務費		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0404	観光・物産資源の発掘と発信
	⑤目指す将来の姿	－	国内外への戦略的な観光・物産PRと情報発信が行われ、おもてなしの心が市民一人ひとりに根差しています。観光・物産施策による経済効果で雇用が生まれ、所得も上がり市民生活が潤っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）					
市民及び観光客（交流人口）					
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）					
交流人口を増加させる。					
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）					
・ 公共温泉施設再編方針に基づく施策の推進 ・ 民営化温泉施設の支援 ・ 市有温泉施設の適切な管理					
④ 根 拠 法 令		なし		⑤ 関 連 計 画	
				なし	
⑥ 継 続 区 分		継続		⑦ 事 業 期 間	
				R 3年度 ～ R 6年度	

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	①H30. 4. 1付民間譲渡温泉施設に関する固定資産税相当額を、運営費補助金として拠出 (株)横手城北産業：12, 212, 075円 (株)リバーサイドヒル：7, 638, 400円 合資会社大森産業：166, 770円 「上畑温泉」建物維持管理費 4, 177, 201円 ②民間譲渡温泉施設敷地分筆等実施後の不動産鑑定を実施：「鶴ヶ池荘」「雄川荘」「えがおの丘」 297, 000円 ③「ゆーらく」改修工事コンサルティング業務委託 492, 800円 ④上畑温泉源泉ポンプ入替工事 2, 200, 000円
令和 3年度 (決算)	①H30. 4. 1付民間譲渡温泉施設に関する固定資産税相当額を、運営費補助金として拠出 (株)横手城北産業：6, 921, 200円 (株)リバーサイドヒル：7, 472, 900円 合資会社大森産業：166, 770円 ②市有5施設改修工事コンサルティング、アンケート調査、ゆーらく解体実施設計、休館施設維持管理費等 28, 810, 505円
令和 4年度 (計画)	①H30. 4. 1付民間譲渡温泉施設の運営に関する固定資産税相当額を、補助金として拠出 ②市有休館施設の維持管理費
令和 5年度 (計画)	①H30. 4. 1付民間譲渡温泉施設の運営に関する固定資産税相当額を、補助金として拠出 ②市有休館施設の維持管理費

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	民間譲渡した施設の経営状況の把握（H30年度～）		
	1 単位	社	目標値	3	3	3
			実績値	3	3	2
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	264	0	264
	(f) 一般財源	31,569	27,609	44,125	52,417	19,569
事業費の小計		31,569	27,609	44,389	52,417	19,833

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	8	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。 民間譲渡に向けて、継続すべき事業。		
		2			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 公費負担減により、市全体に公益をもたらす事業。		
		3			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。 すべての市民が対象。		
		3			
② 事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 目標達成に向け事業推進している。		
		3			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 類似事業なし。		
		3			
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。 民間譲渡への取り組みを進める。		
		2			
③ 事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 民間譲渡に向け、市が主体的に取り組む事業である。。		
		3			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 事業内容を検証しながら、進める。		
		2			
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。 施策目的達成のためにサービスを維持している。		
		2			
項目点合計		2 3	総合評価点の算出方法 ： 8×4 + 8×3 + 7×3	総合評価点	7 7

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年7月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0026 観光誘客推進事業

部・担当課	商工観光部・観光おもてなし課	担当課長氏名	藤倉 幹夫
予算科目事業	1 一般会計－070103－020100 商工費・商工費・観光費 観光誘客推進事業・観光客等滞在時間延長事業		
令和 4年度評価対象事業	■	令和 3年度当初主要事業	■
		評価入力対象外事業	□
		令和 3年度で終了する事業	□

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0404	観光・物産資源の発掘と発信
	⑤目指す将来の姿	－	国内外への戦略的な観光・物産PRと情報発信が行われ、おもてなしの心が市民一人ひとりに根差しています。観光・物産施策による経済効果で雇用が生まれ、所得も上がり市民生活が潤っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民、観光客・事業者・スポーツ関係者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
横手市への更なる誘客を図るPR活動が行われている。 事業実施主体や関係機関との連携による運営と交流人口の拡大を図るベントの実施が進められている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【観光客等滞在時間延長事業】…様々な媒体を活用した観光客誘客や回遊性向上、「横手やきそば」を活用したPR活動 【横手の冬ブランド化事業】…雪まつりPRや雪と光をテーマにした事業展開 【インバウンド対応事業】…台湾大同大学等との連携、台湾・タイ等への観光PR事業及び海外旅行者の受入体制整備 【歴史的風致維持向上計画関連事業】【地域資産活用地域計画推進事業】…各計画に基づいた事業の推進			
④ 根拠法令	なし		⑤ 関連計画
			横手市観光振興計画 横手市まち・ひと・しごと創生総合戦略
⑥ 継続区分	継続		⑦ 事業期間
			R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	・観光客等滞在時間延長事業：「横手やきそば」を通じたPRのほか、各種媒体を活用した情報発信を実施した。※令和2年度決算額 1,083,735円 ・横手の冬ブランド化事業：関東・関西圏にむけた横手の冬まつりPRを実施した。※令和2年度決算額4,189,098円 ・インバウンド対応事業：台湾大同大学との交流事業のほか多言語パンフによる情報発信等を実施した。※令和2年度決算額 8,020,114円 ・歴史的風致向上計画関連事業：各種観光ガイド養成講座等を実施した。※令和2年度決算額 1,454,200円 【新型コロナウイルス感染症拡大の影響により出前かまくら、雪まつり（観光部分）の未実施】
令和 3年度 (決算)	・各種パンフレット増刷、商談会やキャンペーンによる各種PRを実施。 ・関東・関西圏にむけた横手の冬まつりPR（6個所）の実施、PR動画の制作。 ・台湾大同大学との交流事業、繁体字ガイドブック作成、多言語ホームページによる情報発信等を実施。 ・観光ガイド、外国語ガイド養成講座、ラッピングタクシーの実施。 ・東北デスティネーションキャンペーン ・まんが美術館を中核とした観光PR動画作成、台湾向けバーチャルツアー、LAN整備等を実施。 【新型コロナウイルス感染症拡大の影響により雪まつり（観光部分）の未実施】 令和3年度決算額 36,494,658円
令和 4年度 (計画)	・観光関連データの収集及び整理等 ・観光宣伝事業、国内誘客、観光客の回遊性の向上、受入体制の整備 ・「横手やきそば」のPR ・観光パンフレットの作成、情報誌への広告掲載 ・横手の冬まつりPR ・全国各地への出前かまくら ・みちのく五大雪まつり連携PR等
令和 5年度 (計画)	・観光関連データの収集及び整理等 ・観光宣伝事業、国内誘客、観光客の回遊性の向上、受入体制の整備 ・「横手やきそば」のPR ・観光パンフレットの作成、情報誌への広告掲載 ・横手の冬まつりPR ・全国各地への出前かまくら ・みちのく五大雪まつり連携PR等

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	年間宿泊者数				
	単位 万人	目標値	30	30	25	25.3
		実績値	24.8	16.5	19.3	
	2 区分 成果 指標	冬期間（12月～3月）の入込客数【令和2年度まで】				
事業目標	単位 万人	目標値	127	135	—	—
		実績値	111.7	85.2		
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	1,484	512	11,900	5,923	4,539
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	260	0	0	260	260
	(f) 一般財源	19,585	14,235	24,594	26,135	26,683
事業費の小計		21,329	14,747	36,494	32,318	31,482

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	・横手やきそばや出前かまくら等を活用し当市の魅力をPRするとともに、台湾を主としたインバウンドに取り組むことにより国内外からの誘客を目指す事業であり、年間宿泊者数等を増加させるために継続的かつ優先的に取り組む必要がある。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	・観光客の増加は、地域経済の活性化と賑わいの創出につながることから、市内全域に公益をもたらす事業と考えている。		
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。		
		3	・横手の観光及び物産素材を最大限に活用しPRする事業であり、その恩恵については直接的、間接的に観光客だけでなく全ての市民が対象となっている。		
②事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。		
		2	・秋田県観光統計等の調査結果や分析を元に、観光施策を展開している。 ・市内宿泊者数においては、外国人観光客も含めて順調に増加傾向にあったが、コロナウイルスの影響で目標値の根本的な修正が必要である。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	・全市的な観光PRや観光誘客の取組に関しては、関係課との連携・役割分担は不可欠であるが、当課の展開する個別事業については、他部局において類似するものはない。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	・市内の魅力ある観光・物産素材等を対外的にPRすることで、観光客が増え地域経済の活性化に寄与することから、不可欠な事業と位置付けられる。		
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。 ・市が行政として主体的に取り組む必要はあるものの、民間事業者との連携・役割分担を行いながら、事業を展開する必要がある。		
		2			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 ・観光分野の取組に関しては、随時見直しと改善が求められ、関係団体と振返りを行うことで改善されていくものと認識している。 ・現時点においては、コロナウイルスの影響からの回復策が最優先に求められる。		
		2			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 ・市内への観光客増加と地域経済の活性化に向けては、適正な受益者負担になっているものと考えられる。		
		3			
項目点合計		24	総合評価点の算出方法：9×4 + 8×3 + 7×3	総合評価点	81

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
・新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着き、先の見通しが立てられるようになってきたので、観光事業・観光産業の反転攻勢に向けて、新しい生活様式にも沿った対応と今後継続可能な手法が必要となる。 ・関係機関と役割分担を行いながら、今後も常にコスト意識を持ち、活動を拡大させる必要がある。 ・2025年大阪万博を見据えた誘客・インバウンド事業を進める必要がある。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0028 応援人口拡大事業

部・担当課	商工観光部・横手の魅力営業課	担当課長氏名	松井 尊臣
予算科目事業	1 一般会計－070102－150100 商工費・商工費・商工業振興費 応援人口拡大事業・応援人口拡大事業		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0404	観光・物産資源の発掘と発信
	⑤目指す将来の姿	—	国内外への戦略的な観光・物産PRと情報発信が行われ、おもてなしの心が市民一人ひとりに根差しています。観光・物産施策による経済効果で雇用が生まれ、所得も上がり市民生活が潤っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
全国の横手市出身者、横手市にゆかりのある方などへ、ふるさとの情報を提供する仕組みを作る。			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
市外に住んでいる方に横手市の情報を提供し、横手市出身者、関係者の「買ってみたい」「行ってみたい」「誰かに教えたい」という気持ちに訴える内容とすることで、交流人口の増加、物産振興へ結びつけながら応援人口拡大を図る。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
ふるさと横手を常に身近に感じてもらうための、地元情報紙「よこてfun通信」を年4回発行し、横手の魅力情報を発信する。新規の定期読者を増やし、応援人口の拡大につなげるため、首都圏ふるさと会へのアプローチや、首都圏で開催されるイベントでのPR、市SNS等で周知を図る。また、新たに横手応援拠店の登録を進め、「人と人」「人と店」「人と横手」の関係深化を図る。			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			横手市観光振興計画 横手市まち・ひと・しごと創生総合戦略
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	・市の情報や首都圏で開催のイベント情報、ふるさと会の活動情報を掲載し、横手市を身近に感じてもらえる交流情報紙よこてfun通信を年4回（6・9・12・3月）発行。定期読者数はR2.3末9,388人からR3.3末9,919人に増加した。（11,172,361円） ・新型コロナ対策としての学生支援キャンペーンにあわせて、若年読者の獲得に取り組んだ。 ・通信販売事業や魅力再発見キャンペーン、横手愛フォトコンテストなど読者が横手と関わる機会を提供。「購入」や「参加」という形で横手を応援していただき、関係性をつないだ。
令和 3年度 (決算)	・市の情報や首都圏で開催のイベント情報、ふるさと会の活動情報を掲載し、横手市を身近に感じてもらえる交流情報紙よこてfun通信を年4回（6・9・12・3月）発行。定期読者数はR3.3末9,919人からR4.3末10,561人に増加した。 ・市外への転出者や市内高校3年生へのチラシ配布、SNS発信等、新規読者獲得に向けた取組みを行った。 ・横手の物産活性化事業と連動した通信販売事業を実施し、「購入」という形で横手を応援いただいた。 ・横手応援拠店事業の制度設計及び店舗情報収集を実施した。
令和 4年度 (計画)	・交流情報誌よこてfun通信を年4回発行、首都圏イベント等周知のための号外発行（不定期） ・紙面を活用し、市の事業に参画してもらうなど、横手ファンとの関係性を深める取組みの強化 ・「横手応援拠店」候補店舗との交渉、整備
令和 5年度 (計画)	・交流情報誌よこてfun通信を年4回発行、首都圏イベント等周知のための号外発行（不定期） ・紙面を活用し、市の事業に参画してもらうなど、横手ファンとの関係性を深める取組みの強化 ・「横手応援拠店」候補店舗との交渉、整備、イベントの開催

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
	1	区分	成果	指標	情報紙読者			
		単位	人	目標値	5,000	6,000	11,000	11,500
				実績値	9,388	9,919	10,561	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	12,979	13,011	12,327	15,712	15,712
事業費の小計		12,979	13,011	12,327	15,712	15,712

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等
① 事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。
		3	応援人口（市外在住の横手市出身者や縁故者、ふるさと納税者など）への横手市の情報発信や交流の手段として重要な事業である。
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。
		3	応援人口の増による交流人口の増加は、市全体の活性化や物産振興に貢献している。
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。
② 事業の有効性	9	2	当事業の対象は市外在住の応援人口であり、ふるさと横手の情報提供等を通じて応援人口とのつながりを創出しその力を活用しようという狙いがある。コロナ禍の状況下でも通信販売事業等で応援をいただき、その効果を確認できた。
		目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。
		3	よこてfun通信の‘好’読者については、市転出窓口や市内高校卒業生へのチラシ配布、各種イベントでの募集等により、642人/年の増となった。読者の感想数や内容も横手への思いが伝わったものが多く見受けられ着実に横手ファンが増えている。
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。
		3	他部局において類似事業は存在しないが、事業実施にあたっては、関係部局や民間事業者との連携を図りながら事業を推進している。
③ 事業の効率性	7	上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。
		3	人口減少が進む中で、応援人口がその減少分をカバーしている状況にあり、引き続きその関係性を深め、地域の活性化に結び付けるため、今後も継続していくべき事業である。
		事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。
		3	応援人口をターゲットとした交流情報紙の発行、また、情報紙と連動したイベント等の開催事例は県内でもほとんどなく、中立の立場で横手市の様々な魅力を発信していく意味でも、市が主体的に取り組む必要がある。
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。
項目点合計	24	2	読者ニーズや社会情勢の変化に対応し、当初の目的を達成するための手段としていくため、引き続き事業の検証・改善を行っていく必要がある。
		2	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。
項目点合計	24	2	応援人口の更なる創出、また、読者との関係性強化に向けて、紙面内容の充実をさらに図るなど、サービス水準の向上に努める。
		総合評価点	80

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
- 有形無形の応援をしてくれる応援人口（横手ファン）の獲得は、人口減少が進む当市の重要課題でもある。今後もファン獲得に向けてよこてfun通信の発行を継続し、読者（横手ファン）の増加を目指していく必要がある。 - 横手応援拠点の取り組みを進めることで、更なる横手ファンの獲得と関係性の深化に取り組んでいく。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0029 よこて観光地域づくり推進事業

部・担当課	商工観光部・観光おもてなし課	担当課長氏名	藤倉 幹夫
予算科目事業	1 一般会計－070103－040100 商工費・商工費・観光費 よこて観光地域づくり推進事業・よこて観光地域づ		
令和 4年度評価対象事業	☒ 令和 3年度当初主要事業	☒ 評価入力対象外事業	☐ 令和 3年度で終了する事業

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0404	観光・物産資源の発掘と発信
	⑤目指す将来の姿	—	国内外への戦略的な観光・物産PRと情報発信が行われ、おもてなしの心が市民一人ひとりに根差しています。観光・物産施策による経済効果で雇用が生まれ、所得も上がり市民生活が潤っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
・市民を含む観光地域づくりを進める団体及び事業者 ・市外及び海外からの観光客			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
・多様な関係者とともに、戦略的な観光地域づくりが推進されている。 ・横手市に、国内外から多くの観光客が訪れている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
・令和 3 年 3 月に国の観光地域づくり法人登録となった「一般社団法人 横手市観光推進機構」とともに、多様な関係者と連携を図り、地域一体となった観光地域づくりを推進する。 ・地域の稼ぐ力を引き出す施策を実行し、来訪者にとっては「訪れて良し」、住民にとっては「住んで良し」の環境づくりを推進し、観光産業の活性化を図っていく。			
④ 根 拠 法 令		⑤ 関 連 計 画	横手市観光振興計画
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	H31年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	「観光地域づくり」を進めるために（一社）横手市観光推進機構が実施する事業への助成 ①発酵ツーリズム事業②観光エキスパート推進事業③横手駅前賑わい創出事業
令和 3年度 (決算)	一社）横手市観光推進機構への事業費補助 ①秋田まるごと発酵の祭典（中止）広告費等実費支出分のみ ②観光エキスパート推進事業 ③横手駅前賑わい創出事業
令和 4年度 (計画)	（一社）横手市観光推進機構への事業費補助 ①秋田まるごと食の祭典②観光エキスパート推進事業③横手駅前賑わい創出事業④DMO観光地域づくり戦略策定事業
令和 5年度 (計画)	（一社）横手市観光推進機構への事業費補助

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	年間宿泊者数		
	1 単位	万人	目標値	30	30	25
			実績値	24.8	16.5	19.3
	2 区分		指標			
	2 単位		目標値			
			実績値			
	3 区分		指標			
	3 単位		目標値			
			実績値			
	4 区分		指標			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	3,005	3,000	2,529	6,700	5,400
事業費の小計		3,005	3,000	2,529	6,700	5,400

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	・横手市観光推進機構と連携し「観光地域づくり」を進める事業であり、市として優先して実施する事業である。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	・発酵によるまちづくり、観光エキスパート、横手東口まつりによる市内の観光や食の魅力発信など、最終的には市内の活性化や賑わい創出など市全体の公益をもたらす事業である。		
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。		
		3	・各イベントについては全市民を対象とした事業であり、市外からも誘客を図り、交流人口の増加に資することから、市内全域に効果が及ぶものと考えられる。		
②事業の有効性	7	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。		
		2	・市や横手市観光推進機構（組織下の各団体も含め）が連携しながら事業を展開することにより、目標に掲げた数値に近づくことが可能と考えている。 ・目標値としている宿泊者数についてはコロナウイルスの影響を考慮しなくてはならない。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	・他の部局において類似事業は存在しない。		
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。		
		2	・地域の活性化や賑わいの創出を最終的には「稼ぐ観光」に繋げていこうとする事業である。		
③事業の効率性	5	事業実施主体の適正性	1点：民間等が同種サービスを十分に提供しており、事業の全部のアウトソーシングが可能である。		
		1	・横手市観光推進機構への補助金交付により推進する事業であり、事実上のアウトソーシングによる事業である。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	・事業内容の精査と取捨選択を進め、必要な事業について協議を行っている。		
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。 ・事業実施にあたり、横手市観光推進機構では相応の負担をするとともに、直接事業に参加する個人・団体についても負担を求めている。		
項目点合計		21	総合評価点の算出方法：9×4 + 7×3 + 5×3	総合評価点	72

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
・優先課題枠で予算化しているものであるが、横手市観光推進機構の状況を鑑み、引き続き事業推進の後押しをするためにも予算の継続が必要である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年8月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0031 横手の物産活性化事業

部・担当課	商工観光部・横手の魅力営業課	担当課長氏名	松井 尊臣
予算科目事業	1 一般会計－070102－130100 商工費・商工費・商工業振興費 横手の物産活性化事業・横手の物産活性化事業		
令和 4年度評価対象事業	■	令和 3年度当初主要事業	■
		評価入力対象外事業	□
		令和 3年度で終了する事業	□

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0404	観光・物産資源の発掘と発信
	⑤目指す将来の姿	－	国内外への戦略的な観光・物産PRと情報発信が行われ、おもてなしの心が市民一人ひとりに根差しています。観光・物産施策による経済効果で雇用が生まれ、所得も上がり市民生活が潤っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市内生産・販売業者（個人・団体）及び市民、観光客、消費者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
ひとつでも多くの横手産品が世に出て販売され、所得・知名度の向上につながるようになること。 横手産品を横手への入り口と位置付け、手にとった市内外の消費者等が横手ファンとなること。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
市内外で開催する各種イベントへの出展や催事・物産展、ネット販売等を通じて、横手市特産品をそのストーリーとともにPR（販売促進）する。企業訪問、市場調査、テストマーケティング等の実施。			
④ 根 拠 法 令		⑤ 関 連 計 画	
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	・新型コロナウイルス感染拡大に伴い、対面式物産展（リトルよこて）を中止し、通信販売事業・ネット販売紹介事業に振り替えた。 ・よこてfun通信の読者及び友好都市を対象とした通信販売事業を実施した。（1,348,600円） ・市内ECサイト所有事業者を1つにまとめた「横手の“んめもの”ポータルサイト」を立ち上げた。 ・物産活性化に向けた横手市物産団体連絡協議会の活動を支援した。（369,100円）
令和 3年度 (決算)	・新型コロナウイルス感染拡大に伴い、対面式物産展（リトルよこて）を中止し、秋田県横手市オンライン物産展に振り替えた。 ・よこてfun通信の読者及び友好都市を対象とした通信販売事業を実施した。（1,589,670円） ・市内ECサイト所有事業者をまとめた「横手の“んめもの”ポータルサイト」をSNS等により周知した。 ・コロナ禍のタイミングを見計らいながら、各種物産展の紹介を行い物産活性化に努めた。横手市物産団体連絡協議会をはじめとした市内事業者の物販活動を支援した。（3,161,666円）
令和 4年度 (計画)	市内事業者産品等の振興・活性化を図るための物産展等の機会創出及び販路拡大に向けたマッチングの実施 横手市物産団体連絡協議会への補助金交付 応援人口・ふるさと会・友好都市を活用した物産振興事業の展開
令和 5年度 (計画)	市内事業者産品等の振興・活性化を図るための物産展等の機会創出及び販路拡大に向けたマッチングの実施 横手市物産団体連絡協議会への補助金交付 応援人口・ふるさと会・友好都市を活用した物産振興事業の展開

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業 目 標	1 区分 活動 指標	物産振興PRのための物産展出張支援				
	単位 回	目標値	10	10	10	10
		実績値	20	5	7	
	2 区分 活動 指標	横手市物産団体連絡協議会加盟事業者数の増加				
事業 目 標	単位 団体	目標値	69	71	73	75
		実績値	70	74	80	
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	3,689	3,101	2,972	4,880	4,664
事業費の小計		3,689	3,101	2,972	4,880	4,664

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	7	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	首都圏や仙台圏、友好都市等で実施する横手産品のPR販売事業であり、観光・物産振興のために不可欠な事業である。		
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。		
		2	物産展等への出展にあたっては、公募を基本としているが、物産展の趣旨や内容によっては意欲ある事業者への機会提供となる場合もある。		
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。		
②事業の有効性	8	2	物産展や各種イベントを活用した横手産品のPR販売事業は、物産振興や市の知名度向上、横手ファンの創出に不可欠である。事業成果として市経済の活性化に資するものであり、事業の妥当性は確保されている。		
		目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	コロナ禍の中、期を見計らい、首都圏や友好都市等で実施されるPR・販売事業の情報を随時市内事業者へ提供し、物産展等出展の支援を行うことができた。		
		類似事業の存在	2点：類似目的の事業が存在しており、事業統合の検討の余地がある。		
		2	観光物産事業・友好都市交流事業・ふるさと会事業等は、すみ分けが困難な部分が多いが、関係各課と情報共有・連携・事業検証することでより効果的な事業展開ができる。		
③事業の効率性	7	上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	物産展や各種イベントを活用した横手産品のPR販売事業は、物産振興・市の知名度向上・横手ファンの創出につながり、市経済の活性化に資するものであり不可欠な事業である。		
		事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	観光物産事業・友好都市交流事業・ふるさと会事業等に関連する物産振興事業は、市が部局横断的に取り組むことで、事業効果を高めることが可能となり、市が主体的に取り組む必要性は高い。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
項目点合計	22	2	事業実施にあたっては、毎年成果や課題等について検証を行っており、改善に努めている。令和4年度は「つながる物産展」を合言葉に対面による物産展の実施を予定している。		
		2	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。物産展等の目的や効果などを検証の上、必要に応じた支援を行っている。		
項目点合計		22	総合評価点の算出方法：7×4 + 8×3 + 7×3	総合評価点	73

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
物産展の持つ役割「横手のPR・交流・販売促進」を意識・整理した物産展の開催・参加とする。 「物産＝食」という固定概念にとらわれず、インパクトのある横手の魅力発信に努め、物産振興・市の知名度向上・横手ファンの創出につなげる。 新型コロナウイルス感染拡大防止に対応した手法も併せて実施しながら事業を引き続き推進する。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0032 地方創生臨時交付金事業

部・担当課	商工観光部・横手の魅力営業課	担当課長氏名	松井 尊臣
予算科目事業	1 一般会計－070102－220300 商工費・商工費・商工業振興費 地方創生臨時交付金事業・横手産品・外食産		
令和 4年度評価対象事業	☒ 令和 3年度当初主要事業	☐ 評価入力対象外事業	☐ 令和 3年度で終了する事業

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0404	観光・物産資源の発掘と発信
	⑤目指す将来の姿	－	国内外への戦略的な観光・物産PRと情報発信が行われ、おもてなしの心が市民一人ひとりに根差しています。観光・物産施策による経済効果で雇用が生まれ、所得も上がり市民生活が潤っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市内事業者、利用者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
新型コロナウイルスの感染拡大により打撃を受けた市内経済の早期回復と、この危機を乗り越えることにより足腰の強い地域経済基盤を確立する。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
・新たな生活様式に対応した革新的な取り組みへの支援 ・プレミアム宿泊クーポン発行 ・地域消費喚起の取り組み 【横手産品・外食産業マッチング支援事業】 市内事業者の産品を首都圏外食産業に紹介			
④ 根 拠 法 令		⑤ 関 連 計 画	
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 2年度 ～ R 4年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	●地域経済循環を目的とした事業を実施した。○地域経済活性化トライアル支援事業（交付件数 7件）○横手の魅力好循環推進事業・魅力再発見キャンペーン（参加事業者 81社、商品発注額 49,226,514円）・学生支援キャンペーン（対象者 1,147人、商品発注額 6,081,526円）○横手愛フォトコンテスト事業（応募者数 337人、応募件数 430点）○横手の商品販売促進支援事業（実施店舗数 延べ17店舗）●県で実施するプレミアム宿泊券発行事業に市で上乗せ助成を行い、当市の宿泊施設の利用を増加させることにより、宿泊業及び付随する物産業、飲食業の売上を増加させた。（県プレミアム宿泊券 33,708枚分）●道の駅十文字空調設備整備にかかる設計委託を実施した。
令和 3年度 (決算)	●市内事業者等の支援と横手産品の魅力PRを目的として、アンケートの回答者、市立図書館で本を借りた方、ランニング・ウォーキングを行った方を対象にキャンペーンを実施した。（参加事業者 87社、応募総数 23,357人）●あきた県民割キャンペーンに合わせて市で上乗せ助成を行い、市内宿泊施設の利用を増加させることにより、宿泊業及び付随する物産業、飲食業の売上を増加させた。（利用件数 26,763件）●観光客等に市内観光施設等を周遊させることを目的に、スタンプラリーを中心とした観光キャンペーン等を実施した。（スタンプラリー応募計 1,683件、当選 1,043件）●道の駅十文字空調設備改修工事を実施した。
令和 4年度 (計画)	横手産品・外食産業マッチング支援事業の実施
令和 5年度 (計画)	

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	応募者数				
	単位 人	目標値		5,000		
		実績値		23,357		
	2 区分 成果 指標	横手市内宿泊支援事業利用件数				
事業目標	単位 件	目標値		30,000		
		実績値		26,763		
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	152,476	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	57,918	0	0
事業費の小計		0	0	210,394	0	0

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。 コロナ禍における事業者の支援、及び地域経済の活性化に必要な事業である。			
		3				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 地域経済の活性化に資する事業であり、市全体に公益をもたらす事業である。			
		3				
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。 すべての市民がサービスを享受できる。			
		3				
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 ほぼ目標を達成している。			
		3				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 類似事業は存在しない。			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 地域経済の活性化に必要な事業である。			
		3				
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 新型コロナ対策の臨時交付金を活用し、市が取り組むべき事業である。			
		3				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 緊急的な事業だが、再度実施する場合は、実績を検証し、改善を図る必要がある。			
		2				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 サービス水準は適切である。			
		3				
項目点合計		26	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　9×3　＋　8×3		総合評価点	87

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☒ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☒ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
国の臨時交付金を活用した事業であり、臨機応変に対応していくため。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0033 地域活性化起業人交流プログラム活用事業

部・担当課	商工観光部・観光おもてなし課	担当課長氏名	藤倉 幹夫
予算科目事業	1 一般会計－070103－050100 商工費・商工費・観光費 地域活性化起業人交流プログラム活用事業・地域活		
令和 4年度評価対象事業	☒ 令和 3年度当初主要事業	☒ 評価入力対象外事業	☐ 令和 3年度で終了する事業

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0404	観光・物産資源の発掘と発信
	⑤目指す将来の姿	－	国内外への戦略的な観光・物産PRと情報発信が行われ、おもてなしの心が市民一人ひとりに根差しています。観光・物産施策による経済効果で雇用が生まれ、所得も上がり市民生活が潤っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
・市民を含む観光地域づくりを進める団体及び事業者 ・市外及び海外からの観光客			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
・多様な関係者とともに、戦略的な観光地域づくりが推進されている。 ・横手市に、国内外から多くの観光客が訪れている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
地域おこし企業人交流プログラムの活用により、観光分野の専門知識や経験を有する人材を（一社）横手市観光推進機構へ派遣することで、より戦略的な観光地域づくりを推進していくことができる。			
④ 根 拠 法 令		⑤ 関 連 計 画	横手市観光振興計画
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 3年度 ～ R 4年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	
令和 3年度 (決算)	地域おこし企業人交流プログラム活用事業（総務省） 大手民間企業から派遣 1名 ・JAL連携事業としての取組み（県南広域連携として観光ルート構築、ワーケーションプログラム構築）
令和 4年度 (計画)	地域活性化起業人交流プログラム活用事業（大手民間企業から派遣1名） ・ワーケーション商品造成 ・コト体験事業の商品パッケージ化に向けた取り組み ・県南広域連携による観光ルートづくり及び観光ツアーの造成
令和 5年度 (計画)	

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	年間宿泊者数				
	単位 万人	目標値		25	25.3	
		実績値		19.3		
	2 区分 ー 指標					
事業目標	単位	目標値				
		実績値				
	3 区分 ー 指標					
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	5,629	7,713	0
事業費の小計		0	0	5,629	7,713	0

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	6	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。		
		2	・県南広域連携の取り組みを進め、観光協会等の団体と連携してツアー造成に向けた観光ルートの検討を行うことは、観光客等の市内滞在時間延長にも繋がることから、今後も継続した取り組みが必要である。		
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。		
		2	・観光客等の市内滞在時間を延長させることにより観光消費額の増加に繋がることから、地域の宿泊業や飲食業、お土産店といった業種に恩恵を与える。		
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。		
		2	・観光ルートの検討は、市外からも誘客を図り、交流人口の増加に資することから、市内全域に効果が及ぶものと考えられる。		
② 事業の有効性	7	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。		
		2	・目標値としている宿泊者数については、新型コロナウイルスの影響を考慮しなくてはならない。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	・他の部局において、「地域おこし企業人交流プログラム活用事業」の類似事業は存在しない。		
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。		
		2	・地域の活性化や賑わいの創出を、最終的に「稼ぐ観光」に繋げていこうとする事業である。		
③ 事業の効率性	5	事業実施主体の適正性	1点：民間等が同種サービスを十分に提供しており、事業の全部のアウトソーシングが可能である。		
		1	・横手市観光推進機構に派遣された人材に対して、同機構への負担金により実行する事業であり、事実上のアウトソーシングである。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	・人材の派遣期間が2年と短い、定期的に市との事務打合せを実施するなど、その都度見直し・改善を行っている。		
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。		
		2	・事業実施にあたり、横手市観光推進機構では適切な受益者負担とはなっていないが、市の施策目的達成のために必要な事業である。		
項目点合計		18	総合評価点の算出方法　：　6×4　＋　7×3　＋　5×3	総合評価点	60

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
・本事業は令和3年度・4年度の事業であるが、人材の就業先である横手市観光推進機構からは事業（制度）の継続を要望されており、今後、派遣元、市、機構の協議が必要となる。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年8月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0034 サポート the横手愛事業

部・担当課	商工観光部・横手の魅力営業課	担当課長氏名	松井 尊臣
予算科目事業	1 一般会計－070102－969800 商工費・商工費・商工業振興費	サポート the横手愛事業・サポート the	
令和 4年度評価対象事業	■	令和 3年度当初主要事業	■
評価入力対象外事業	□	令和 3年度で終了する事業	■

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0404	観光・物産資源の発掘と発信
	⑤目指す将来の姿	－	国内外への戦略的な観光・物産PRと情報発信が行われ、おもてなしの心が市民一人ひとりに根差しています。観光・物産施策による経済効果で雇用が生まれ、所得も上がり市民生活が潤っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
横手市民を中心に横手市内で購買する消費者に対して事業を実施する。			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
市民や市内で購買する消費者が、地域内経済の循環を意識し、地域の産品やサービスを積極的に購入するとともに、他地域に自信を持って紹介するような姿を目指す。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
横手愛プロジェクトの普及啓発活動とアフターコロナを見据えた購買促進活動の両軸による事業の実施。			
④ 根 拠 法 令		⑤ 関 連 計 画	観光振興計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 3年度 ～ R 5年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	
令和 3年度 (決算)	・サポートthe横手愛ポスターの作製・配布による「買って使って食べて応援」の市内への浸透（市内858ヵ所） ・横手愛缶バッジ配布に併せた市報及び市ホームページ等での取り組み周知 ・「横手の魅力アップキャンペーン」と連動した販売促進キャンペーンの実施（39事業者協賛） ・横手愛ツイッターでの横手の魅力発信による、横手への応援機運の醸成（約500フォロワー） ・横手の魅力再発見アンケート結果を活用した、小中学校向けチラシ・ポスターの作製・配布による、横手市の魅力再発見による横手愛の醸成
令和 4年度 (計画)	横手愛プロジェクトポスター、バッジ等を作製し、プロジェクトの普及啓発活動を行う。
令和 5年度 (計画)	横手愛プロジェクトポスター、バッジ等を作製し、プロジェクトの普及啓発活動を行う。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
	1	区分	活動	指標	@ポスター掲示協力事業者数			
		単位	箇所	目標値		500	500	500
				実績値		858		
	2	区分	－	指標				
		単位		目標値				
				実績値				
	3	区分	－	指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	387	0	0
事業費の小計		0	0	387	0	0

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	8	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。		
		2	コロナ禍における市内事業者の支援機運の醸成及び、地域経済の活性化に必要な事業である。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	横手愛の醸成により、地域経済の活性化につなげる事業であり、市全体に公益をもたらす事業である。		
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。		
3	地元企業を応援していく事業ではあるが、地域経済の活性化はいずれ利便性の維持、雇用の維持にもつながり、応援する市民にも還元されている。				
②事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	横手愛による地元企業の応援は、着実に浸透しつつあり、コロナ禍を乗り越える上で重要な事業となっている。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	類似事業は存在しない。関係部局や関係団体との連携による事業の推進を実施している。		
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。		
2	地域経済の活性化に必要な事業である。				
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	コロナ禍における市内事業者の応援機運の醸成は市が先頭に立ち主体的に取り組む必要がある。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	緊急的な事業ではあるが、効果を見極め、引き続き形を変えながら地元愛の醸成を図り地域経済の維持・活性化に資することが望ましい。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
3	低予算でも、市内への横手愛の意識の浸透率は高く、効果の高い事業である。				
項目点合計		24	総合評価点の算出方法：8×4 + 8×3 + 8×3	総合評価点	80

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☒ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
コロナ禍を乗り越えるための横手愛醸成のための事業予算ではあったが、コロナ禍収束後も地域経済の維持・活性化のためには有効な事業であると考えます。 他事業との統合を踏まえ継続について今後検討していく。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0035 地方創生人材支援制度活用事業

部・担当課	商工観光部・横手の魅力営業課	担当課長氏名	松井 尊臣
予算科目事業	1 一般会計－070102－200100 商工費・商工費・商工業振興費 地方創生人材支援制度活用事業・地方創生人		
令和 4年度評価対象事業	☒ 令和 3年度当初主要事業	☒ 評価入力対象外事業	☐ 令和 3年度で終了する事業

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0404	観光・物産資源の発掘と発信
	⑤目指す将来の姿	－	国内外への戦略的な観光・物産PRと情報発信が行われ、おもてなしの心が市民一人ひとりに根差しています。観光・物産施策による経済効果で雇用が生まれ、所得も上がり市民生活が潤っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
地域資源、物産資源の製造販売事業者に対して事業を実施する。			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
事業者においては所得向上、雇用創出が実現できている状態とし、市においては横手市の新たな顧客（横手ファン）を獲得している状態を目指す。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
・国の事業を活用し、民間企業から人材を受け入れる。 ・地域資源・物産資源の販路の多様化を図り、横手の魅力を発信していく。 ・市内事業者、6次産業化取り組み者の販路拡大、商品開発、営業方法等についての相談を受けアドバイスをを行う。			
④ 根 拠 法 令		⑤ 関 連 計 画	
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 4年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	
令和 3年度 (決算)	国の制度を活用し、民間企業から人材を受け入れ、地域産品の販路拡大や6次産業化に係る取組みを実施。 ・アウトレット農産品販売支援 （夏季：参加農家14名、農産物17品、納品額1,041,690円）（秋季：参加農家9名、農産物19品、納品額284,440円） ・原材料供給（横手産しいたけを使ったおにぎりを県内110店舗で販売。取扱数量288kg 172,800円） ・セブン&Iホールディングス社員食堂原料供給（3商品 26,136円） ・6次産業化取組者への訪問・相談対応（5件）
令和 4年度 (計画)	・国の事業を活用し、民間企業から人材を受け入れる。（大手民間企業から1名） ・地域資源・物産資源の発信を目的として、民間企業の視点で販路の多様化を図る。 ・販路拡大、商品開発、6次産業化、営業方法等についての相談を受けアドバイスをを行う。
令和 5年度 (計画)	

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	販路開拓数		
	1 単位	社	目標値		2	2
			実績値		3	
	2 区分	－	指標			
	2 単位		目標値			
			実績値			
事業目標	3 区分	－	指標			
	3 単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	10,105	12,327	1,250
事業費の小計		0	0	10,105	12,327	1,250

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	地域産品の販路拡大や6次産業化に係る取組みは大きな課題であることから、国の事業を活用した民間企業からの人材受け入れは優先的に進めるべきである。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	市内事業者が抱える課題の抽出と改善策のアドバイスにより、市内産業の活性化に資する事業であり、市内全体に公益をもたらす事業といえる。		
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。		
		2	全ての市民がサービス対象とならないが、成果によっては、地域経済の活性化・雇用の創出など市全体への波及効果がもたらされる。		
②事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	アドバイザーの専門的知識を活かした事業となっている。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	食農推進課との連携事業であることから、情報共有を図りながら事業実施に努めている。		
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。		
		2	事業の推進により、関係する事業者所得の向上、雇用創出に資するものであることから、市内産業の活性化のために不可欠な事業である。		
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	国の事業を活用した事業であることから、市が取り組むものである。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	アドバイザーの専門的知識を活かした事業内容の見直しが必要である。		
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。		
		2	市内事業者の商品力強化と売上向上支援のため、サービス水準の維持に努める。		
項目点合計		23	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　8×3　＋　7×3	総合評価点	77

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☒ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☒ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
令和4年度で民間企業からの人材受け入れは終了するが、令和4年度に勤務していた分の期末手当の支払いはあることから、予算計上が必要。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 2年度 (決算)	令和 3年度 (決算)		令和 4年度 (計画)	令和 5年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0001 労政・雇用対策費

部・担当課	商工観光部・商工労働課	担当課長氏名	佐藤 和志
予算科目事業	1 一般会計－050101－010100 労働費・労働諸費・労働諸費 労政・雇用対策費・労働・雇用対策総務費		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0405	企業誘致の推進、企業留置と雇用対策
	⑤目指す将来の姿	—	企業立地の進展による産業集積により、多様な就業の場が確保されるとともに、将来を担う若年者の雇用の確保によって、多くの人が地元で活躍しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市内企業及び求職者、市内に居住しかつ勤務する者で卓越した技能を有する者及び各種団体			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
市内企業の人材確保と雇用の促進及び若年者の地元定着が図られている。 各種団体の円滑な事業運営により、雇用・労働環境の整備が図られている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【労働・雇用対策総務費】・・・○就職面接会（企業説明会）の開催及び係る経費の支出 ○内職相談 ○技能功労者及び優良技能者表彰 ○横手市シルバー人材センター、横手地方能力開発協会、横手市勤労者互助会、横手雇用開発協会への事業運営に係る補助金交付 【労働対策費】・・・市内勤労者の「生活及び住宅資金」融資の資金源として東北労働金庫へ資金の預託			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			H31年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	①就職面接会の開催（1回開催、R3.1.27 45人・34社参加） ②技能功労者及び優良技能者表彰（技能功労者3名・優良技能者2名表彰 158千円） ③内職相談（延べ相談件数594件） ④東北労働金庫預託金（76,000千円） ⑤横手市シルバー人材センター・横手地方能力開発協会・横手市勤労者互助会・横手雇用開発協会への事業運営に係る補助金交付
令和 3年度 (決算)	①就職面接会の開催（第1回、R3.8.23 第2回、R4.1.26 新型コロナ感染拡大の影響によりともに中止） ②技能功労者及び優良技能者表彰（技能功労者3名・優良技能者1名表彰 137千円） ③内職相談（延べ相談件数572件） ④東北労働金庫預託金（76,000千円） ⑤横手市シルバー人材センター、横手地方能力開発協会、横手市勤労者互助会、横手雇用開発協会への事業運営に係る補助金交付
令和 4年度 (計画)	①就職面接会の開催 ②技能功労者及び優良技能者表彰 ③内職相談 ④東北労働金庫預託金 ⑤横手市シルバー人材センター・横手地方能力開発協会・横手市勤労者互助会・横手雇用開発協会への事業運営に係る補助金交付
令和 5年度 (計画)	①就職面接会の開催 ②技能功労者及び優良技能者表彰 ③内職相談 ④東北労働金庫預託金 ⑤横手市シルバー人材センター・横手地方能力開発協会・横手市勤労者互助会・横手雇用開発協会への事業運営に係る補助金交付

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	就職面接会参加求職者数（1回）				
	単位 人	目標値	50	50	50	50
		実績値	49	45	0	
	2 区分 成果 指標	就職面接会参加企業数（1回）				
	単位 社	目標値	30	30	30	30
		実績値	43	34	0	
3 区分 成果 指標	技能功労者及び優良技能功労者数					
	単位 人	目標値	5	5	5	5
		実績値	3	5	4	

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	76,001	76,001	76,000	76,001	76,001
	(f) 一般財源	20,043	20,279	20,415	20,966	21,014
事業費の小計		96,044	96,280	96,415	96,967	97,015

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	企業の人材確保、雇用促進、労働環境の整備等、優先的に実施すべき事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	市全体に公益をもたらす事業である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	一定要件に基づく市民が対象。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	目標達成に向け事業推進している。 (コロナ禍で実施できなかった事業についてはやむを得ない)			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	類似事業なし。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	雇用対策として必要な事業である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	市が主体的に取り組む事業である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	団体の運営費について、見直しの検討が必要。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
3	サービス水準は適切である。					
項目点合計		25	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　9×3　＋　8×3		総合評価点	83

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
コロナ禍が落ち着きを見せていることから、中止となっていた就職面接会について、従来通り年2回を継続開催する。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0005 若年者等人財育成・地元定着支援事業

部・担当課	商工観光部・商工労働課	担当課長氏名	佐藤 和志
予算科目事業	1 一般会計－050101－030100 労働費・労働諸費・労働諸費 若年者等人財育成・地元定着支援事業・就職情		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0405	企業誘致の推進、企業留置と雇用対策
	⑤目指す将来の姿	－	企業立地の進展による産業集積により、多様な就業の場が確保されるとともに、将来を担う若年者の雇用の確保によって、多くの人が地元で活躍しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	・市内で操業する企業、事業所等、又は市内に住所を有する18歳以上40歳以下の求職者等 ・UIJターンを希望している首都圏等に在住する若者等		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	・若年者の人材育成を通じ、市内の企業等の雇用の安定と活性化を図りつつ、若年者の定住を促進 ・就業に関する情報等の提供を通じ、市内への定住を促進		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【就職情報総合ポータルサイト「ジョブナビ」構築事業】市内の企業・求人情報等を発信するポータルサイトを運営 【インターンシップ促進支援事業】市内企業がインターンシップを実施するにあたり、外部コーディネート機関等を活用する場合の経費の一部助成（上限15万円）、インターンシップ研修生が負担した経費に対する補助（上限6万円）、県内・東北・首都圏大学へのインターンシップ開拓訪問		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	横手市まち・ひと・しごと創生総合戦略
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	H31年度 ～ R 5年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	①ジョブナビサイトの運営 ②市内企業がインターンシップを実施するにあたり、外部コーディネート機関等を活用する場合の経費の一部助成 申請件数0件
令和 3年度 (決算)	①ジョブナビサイトの運営（サイト公開事業者数：2,180件、閲覧ユーザー数：延べ49,028人） ②企業のインターンシッププログラムをコーディネート機関に委託する経費の補助金1件、150千円 ③横手市内企業でインターンシップを実施した学生への補助金7件、256千円 ④県内大学へのインターンシップ開拓訪問 訪問大学3校
令和 4年度 (計画)	①ジョブナビサイトの運営 ②インターンシップ研修生が負担した経費に対する補助、県内・東北・首都圏大学へのインターンシップ開拓訪問
令和 5年度 (計画)	①ジョブナビサイトの運営 ②インターンシップ研修生が負担した経費に対する補助、県内・東北・首都圏大学へのインターンシップ開拓訪問

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	登録事業者数		
	1 単位	件	目標値	2,950	3,000	3,050
			実績値	2,476	2,195	2,180
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	5,108	4,040	4,572	4,737	4,737
事業費の小計		5,108	4,040	4,572	4,737	4,737

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。 若年者地元定着に向け、優先的に実施すべき事業である。			
		3				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 市全体に公益をもたらす事業である。			
		3				
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。 一定要件に基づく対象者。			
		2				
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 目標達成に向け事業推進している。			
		3				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 類似事業なし。			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 若年者の定住を促進するため必要な事業である。			
		3				
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 市が主体的に取り組む事業である。			
		3				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 事業内容の見直し等改善の余地あり。			
		2				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 サービス水準は適切である。			
		3				
項目点合計		25	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　9×3　＋　8×3		総合評価点	83

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
若年者の地元定着のため、インターンシップ受入れ企業への支援を継続する。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

予算科目・	担当課名	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0007 産業誘致対策事業

部・担当課	商工観光部・企業誘致課	担当課長氏名	平塚和仁
予算科目事業	1 一般会計－070102－180100 商工費・商工費・商工業振興費 産業誘致対策事業・産業誘致対策事業		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0405	企業誘致の推進、企業留置と雇用対策
	⑤目指す将来の姿	－	企業立地の進展による産業集積により、多様な就業の場が確保されるとともに、将来を担う若年者の雇用の確保によって、多くの人が地元で活躍しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
進出企業及び既存企業			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
企業立地を図ることで、地域経済の活性化と雇用の場が確保され、人口減少の歯止めとなっている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
■横手ものづくりネットワーク会議開催事業…市内誘致済み企業の本社・親会社及びその取引先企業と首都圏で懇談会を開催することで、参加企業の情報交換やビジネスマッチングを促進させる。 ■展示会連携PR事業…企業が出展する展示会等で、市の工業団地や優遇制度等を一緒にPRすることで、企業及び市のイメージアップに繋げる。 ■横手市産業振興アドバイザー事業…横手市出身で、産業界で活躍する方の豊富な知見を活かした助言を通じ、市の産業振興を図り、ひいては雇用の受け皿の拡大に繋げる。			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			H31年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	①横手ものづくりネットワーク会議事業 R2. 10. 22市内にて横手市関連企業25社参加のもと、市長による横手の紹介や市関連企業2社によるプレゼン等を実施。第2部では交流会を行い、情報交換を図った。 ②展示会連携PR事業 市内企業が展示会に出展する際に「横手市のPR」に活用いただけるようコンベンションバッグを製作した。 ③横手市産業振興アドバイザー事業 市内企業のべ5社訪問（市外企業1社訪問）、市主催事業でのファシリテーターを実施。合計1,279千円
令和 3年度 (決算)	・横手ものづくりネットワーク会議事業 R3. 12. 22アルカディア市ヶ谷(東京都)にて横手市関連企業23社参加のもと、市長による横手の紹介や市関連企業2社によるプレゼン等を実施。第2部では交流会を行い、情報交換を図った。 ・横手市産業振興アドバイザー事業 市内企業のべ5社訪問（市外企業1社訪問）、市主催事業でのファシリテーターを実施。合計2,827千円
令和 4年度 (計画)	①横手ものづくりネットワーク会議開催事業 ②横手市産業振興アドバイザー事業
令和 5年度 (計画)	①横手ものづくりネットワーク会議開催事業 ②展示会連携PR事業（工業団地・観光パンフレット等提供）を実施 ③横手市産業振興アドバイザー事業

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	横手ものづくりネットワーク会議に出席する企業数				
	単位 社	目標値	50	50	50	50
		実績値	36	25	23	
	2 区分 成果 指標	展示会連携PR事業を実施する企業数				
	単位 社	目標値	6	6	-	6
		実績値	1	0	0	
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	3,085	1,279	2,827	3,219	3,569
事業費の小計		3,085	1,279	2,827	3,219	3,569

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	6	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	雇用の確保に向け継続した活動が必要である。			
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。			
		2	対象を市内企業とし、要望等の把握に努めている。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	事業拡大に意欲を持つ企業を支援する。			
②事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	目標達成に向けた取組みを進めている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	企業間ネットワークづくりや産業振興アドバイザーによる支援など、他の部局に類似事業はない。			
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。			
		2	上位施策達成のため必要な事業である。			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	市内企業間交流や企業への情報提供など、市としての取組みが産業振興には重要。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	ものづくりネットワーク会議を開催時期や参加人数などを調整し東京都で開催。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	展示会連携PR事業は企業負担費用の一部を補助金として支援。 ものづくりネットワーク会議、産業振興アドバイザー事業は市の全額負担。			
項目点合計		23	総合評価点の算出方法　：　6×4　＋　8×3　＋　9×3		総合評価点	75

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
ものづくりネットワーク会議は、市内企業間の連携と企業留置を目的に維持、もしくは拡大が望ましい。 産業振興アドバイザー事業は、現在フォロー継続企業もあることから維持が望ましい。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0009 I T・ソフトウェア関連産業企業立地優遇制度助成事業

部・担当課	商工観光部・企業誘致課	担当課長氏名	平塚和仁
予算科目事業	1 一般会計－070102－190100 商工費・商工費・商工業振興費 I T・ソフトウェア関連産業企業立地優遇制		
令和 4年度評価対象事業	☒ 令和 3年度当初主要事業	☒ 評価入力対象外事業	☐ 令和 3年度で終了する事業

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0405	企業誘致の推進、企業留置と雇用対策
	⑤目指す将来の姿	－	企業立地の進展による産業集積により、多様な就業の場が確保されるとともに、将来を担う若年者の雇用の確保によって、多くの人が地元で活躍しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
起業・進出企業及び市内既存企業			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
起業立地を図ることで、地域経済の活性化と若者の雇用の場が確保され、人口減少の歯止めとなっている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
・ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット付随サービス業、コールセンター業、BPOサービス業などの業種で、新規立地又は既存事業の拡大を行い、かつ3名以上新規正規雇用（一年以上の雇用継続が必要）を行った法人に対し、ア）雇用に関わる経費の助成、イ）従業員家賃負担の助成、ウ）事務所取得経費の助成、エ）事務所賃借料の助成、オ）通信経費の助成、カ）研修期間の費用の助成（特認）、を実施する。			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	まち・ひと・しごと創生総合戦略
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	H31年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	・事業の紹介、説明や新規の問合せ企業へ訪問を行い実施。また、既存認定企業4社へ現況確認の実施。 ・事業の審査認定、補助金支払いについて、既存認定企業4社について実施。 38,985千円
令和 3年度 (決算)	・事業の紹介、説明や新規の問合せ企業へ訪問を行い実施。また、既存認定企業3社へ現況確認の実施。 ・事業の審査認定、補助金支払いについて、既存認定企業3社に実施。 24,140千円
令和 4年度 (計画)	①企業訪問（事業の紹介、周知）。 ②事業認定に係る個別相談、事業計画書の作成支援。 ③補助金の交付。
令和 5年度 (計画)	①企業訪問（事業の紹介、周知）。 ②事業認定に係る個別相談、事業計画書の作成支援。 ③補助金の交付。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

	No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1	区分	－	指標	新規立地企業（市外からの誘致を含む）		
		単位		目標値	1	1	1
				実績値	0	0	
		区分	－	指標	市内既存企業の拡大による事業該当数		
	2	単位		目標値	1	1	1
				実績値	1	0	
		区分		指標			
		単位		目標値			
				実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	30,300	38,900	24,100	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	39	85	40	28,740	0
事業費の小計		30,339	38,985	24,140	28,740	0

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	7	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	まち・ひと・しごと創生総合戦略。			
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。			
		2	地域の新たな雇用に結び付く事業である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	市民（特に若者）にとって職業選択できる業種と働く場を増やす事業である。			
②事業の有効性	7	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。			
		2	新規認定の実績は、平成31年度1社、令和2年度0社、令和3年度0社だった。 目標達成に向けて事業PRに努めている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。			
		2	上位施策達成のために必要な事業である			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	助成事業として市が主体的に取り組む必要がある。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	事業実績と効果から平成29年度中に内容の一部見直しを行っている。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	企業が新たに行う事業展開への支援であり、適切な受益者負担と考えている。			
項目点合計		2 2	総合評価点の算出方法　：　7×4　＋　7×3　＋　8×3		総合評価点	7 3

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
事業実施後既に5年以上が経過している。他自治体での支援内容とも比較しながら当市に適する内容となるように見直しを行う。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年8月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0011 緊急雇用対策事業

部・担当課	商工観光部・商工労働課	担当課長氏名	佐藤 和志
予算科目事業	1 一般会計－050101－989800	労働費・労働諸費	緊急雇用対策事業・緊急雇用安定支援事業
令和 4年度評価対象事業	■	令和 3年度当初主要事業	■
評価入力対象外事業	□	令和 3年度で終了する事業	■

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0405	企業誘致の推進、企業留置と雇用対策
	⑤目指す将来の姿	－	企業立地の進展による産業集積により、多様な就業の場が確保されるとともに、将来を担う若年者の雇用の確保によって、多くの人が地元で活躍しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
・市内企業・事業所等、及び求職者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
・市内企業、事業所等において雇用維持及び雇用促進が図られている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
・企業が労働者に支払った休業手当に係る一部助成			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			横手市商工業振興計画
⑥ 継 続 区 分	新規		⑦ 事 業 期 間
			R 2年度 ～ R 3年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	企業が労働者に支払った休業手当に係る一部助成 緊急雇用安定支援事業補助金 申請件数 49件
令和 3年度 (決算)	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、雇用する労働者を一時的に休業させた場合にかかる休業手当等の一部を補助した。申請件数68件
令和 4年度 (計画)	
令和 5年度 (計画)	

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	有効求人倍率		
	1 単位		目標値	1	1	
			実績値	1.06	1.39	
	2 区分		指標			
	2 単位		目標値			
			実績値			
	3 区分		指標			
	3 単位		目標値			
			実績値			
	4 区分		指標			
	4 単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	1,683	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	9,259	1,175	0	0
事業費の小計		0	9,259	2,858	0	0

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	7	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	雇用維持のため必要な事業			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	市全体に公益をもたらす事業			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	国の雇用調整助成金を受給している企業			
②事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	目標達成に向け事業推進している			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	類似事業なし			
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。			
		2	雇用対策として必要な事業			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	雇用安定のため市が取り組むべき事業			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	雇用対策事業として見直しも必要			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	サービス水準は適切である			
項目点合計		23	総合評価点の算出方法　：　7×4　＋　8×3　＋　8×3		総合評価点	76

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☒ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☒ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
コロナ禍における雇用対策事業として実施するもので、令和3年度で事業終了する				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0012 地方創生臨時交付金事業

部・担当課	商工観光部・企業誘致課	担当課長氏名	平塚和仁
予算科目事業	1 一般会計－070102－220200 商工費・商工費・商工業振興費 地方創生臨時交付金事業・サテライトオフィ		
令和 4年度評価対象事業	☒ 令和 3年度当初主要事業	☐ 評価入力対象外事業	☐ 令和 3年度で終了する事業

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0405	企業誘致の推進、企業留置と雇用対策
	⑤目指す将来の姿	－	企業立地の進展による産業集積により、多様な就業の場が確保されるとともに、将来を担う若年者の雇用の確保によって、多くの人が地元で活躍しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
企業			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
県外等からの新しい人の流れの創出、「新しい生活様式」に必要なテレワークの地域普及			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【サテライトオフィス開設支援事業】サテライトオフィスを開設するための改修費用等の補助金 改修費用×1/2（上限1,000万円） 【サテライトオフィス誘致推進事業】サテライトオフィスを誘致するための活動費、開設する際の経費の補助			
④ 根 拠 法 令		⑤ 関 連 計 画	
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 3年度 ～ R 4年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	
令和 3年度 (決算)	・サテライトオフィスを開設するための改修費用等の補助金 改修費用の補助金交付 2 施設 11,283千円
令和 4年度 (計画)	企業が取り組むワークライフバランスの充実及び多様な働き方の促進並びに地域経済の発展を図るため、県外の企業が市内へ新たにサテライトオフィスを開設するための誘致活動費と、開設する際の経費に対して補助金を交付する。
令和 5年度 (計画)	

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業 目 標	1 区分 ー 指標	開設事業者数				
	単位	目標値		2		
		実績値		1		
	2 区分 成果 指標	サテライトオフィス誘致件数				
事業 目 標	単位 社	目標値			1	
		実績値		0		
	3 区分 ー 指標					
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	7,715	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	3,568	0	0
事業費の小計		0	0	11,283	0	0

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	6	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	新たな人の流れの創出による地域経済の活性化を図る必要がある。			
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。			
		2	コワーキングスペースやレンタルオフィスなど複数の企業や個人がサテライトオフィスとして利用が可能である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	市内に新たにサテライトオフィスを開設する企業を支援し、併せて働く場の創出につながる。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	令和3年度の改修費用補助金交付1社。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において類似事業はない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	上位施策達成のための不可欠な事業である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	補助事業として市が主体的に取り組む必要がある。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	令和3年度からの新規実施事業。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	企業が新たに行う事業展開への支援であり、適切な受益者負担と考えている。			
項目点合計		23	総合評価点の算出方法　：　6×4　＋　9×3　＋　8×3		総合評価点	75

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
サテライトオフィス誘致による雇用の創出に不可欠なものとする。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0013 地方創生テレワーク交付金事業

部・担当課	商工観光部・商工労働課	担当課長氏名	佐藤 和志
予算科目事業	1 一般会計－070102－989700 商工費・商工費・商工業振興費 地方創生テレワーク交付金事業・B i z サポ		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☒

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0405	企業誘致の推進、企業留置と雇用対策
	⑤目指す将来の姿	－	企業立地の進展による産業集積により、多様な就業の場が確保されるとともに、将来を担う若年者の雇用の確保によって、多くの人が地元で活躍しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか） 誘致企業、起業家、横手でビジネスをする方			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか） ①大都市圏企業がB i z サポートよこてにサテライトオフィスを設置している。②起業家がB i z サポートよこてを利用している。 ③横手でビジネスをする方が、B i z サポートよこてのコワーキングスペースを利用している。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか） 複合活用型ビジネス施設として、新しいB i z サポートよこてを整備する。また、サテライトオフィス進出を模索している企業との マッチングイベントに参加して、当市へのサテライトオフィス誘致を推進する。			
④ 根 拠 法 令		⑤ 関 連 計 画	
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 3年度 ～ R 3年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	
令和 3年度 (決算)	・Y2ぶらぎ3階にB i z サポートよこてを整備した費用 委託料6,242千円、備品購入費59,609千円 ・サテライトオフィスを開設するための改修費用の補助金 1 施設 30,000千円
令和 4年度 (計画)	
令和 5年度 (計画)	

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
	1	区分	成果	指標	B i z サポートよこて利用決定県外企業			
		単位		目標値		1		
				実績値		0		
	2	区分	－	指標				
		単位		目標値				
				実績値				
	3	区分	－	指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	78,924	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	18,170	0	0
事業費の小計		0	0	97,094	0	0

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。 起業支援のための拠点施設であり、優先して実施すべきである			
		3				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 市全体に交易をもたらす事業			
		3				
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。 起業希望者			
		2				
② 事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 目標達成に向けて事業推進している			
		3				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 類似事業なし			
		3				
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。 起業家支援の拠点として、商工業振興施策に寄与する			
		2				
③ 事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。 コワーキングスペースやシェアオフィスについては民間でも事例あり			
		2				
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。 令和3年度で事業終了			
		3				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 サービス水準は適切である			
		3				
項目点合計		24	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　8×3　＋　8×3		総合評価点	80

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☒ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☒ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
Bizサポートよこてやサテライトオフィスの整備については令和3年度で事業終了				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

第2次横手市総合計画 後期基本計画 実施計画事業企画書【政策5】

基本目標

安全で快適な住みよいまちづくり

【政策5】

暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます《建設交通》

[illegible]

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0001 雪となかよく暮らす条例推進事業

部・担当課	まちづくり推進部・地域づくり支援課	担当課長氏名	遠藤 督士
予算科目事業	1 一般会計－020108－090100 総務費・総務管理費・地域振興費 雪となかよく暮らす条例推進事業・雪とな	令和 4年度評価対象事業	☒ 令和 3年度当初主要事業 ☐ 評価入力対象外事業 ☐ 令和 3年度で終了する事業 ☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	安全で快適な住みよいまちづくり
	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0501	雪国の快適な暮らしの実現
	⑤目指す将来の姿	－	道路等のインフラ施設においては、冬期間の歩行者や車の安全な通行が確保され、市民生活においても、市民と行政、事業所の協働等により安全で快適な生活環境が実現されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	全市民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	- すべての市民が雪に親しみ、雪と楽しく暮らす生活スタイルを確立している。 - 市と市民、事業所が互いに協力し、マナーを守って雪となかよく暮らすまちづくりを実践している。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【雪となかよく暮らす条例推進事業】 雪となかよく暮らす条例に基づく市民委員会の開催、雪国マイスター表彰、雪と親しむ日事業		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	横手市総合雪対策基本計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	H31年度 ～ R 3年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	- 雪となかよく暮らす条例に基づく市民委員会の開催（委員10名、委員会開催回数4回）（報酬78,000円） - 雪国マイスター表彰（植田神木会） - 雪と親しむ日事業※新型コロナウイルス感染症拡大防止により中止。横手の雪まつり写真動画を作成・配信
令和 3年度 (決算)	- 雪となかよく暮らす条例に基づく市民委員会の開催（委員8名、3回開催 報酬45,000円） - 雪国マイスター表彰（該当なし） - 雪と親しむ日事業（新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止。横手の暮らしと、雪となかよく暮らす条例に基づく市民委員会のこれまでの取り組みに関する写真動画を2本制作・配信）
令和 4年度 (計画)	- 雪となかよく暮らす条例に基づく市民委員会の開催 - 雪国マイスター表彰 ・雪と親しむ日事業
令和 5年度 (計画)	- 雪となかよく暮らす条例に基づく市民委員会の開催 - 雪国マイスター表彰 ・雪と親しむ日事業

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	雪となかよく暮らす条例に基づく市民委員会開催回数		
	1 単位	回	目標値	3	3	3
			実績値	2	4	3
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	45	111	45	236	249
事業費の小計		45	111	45	236	249

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	9	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 「雪となかよく暮らす条例」に基づき、快適で魅力ある雪国をつくるために必要な事業である。		
		4			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 事業内容については、随時、検討する必要がある。		
		3			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。 事業内容は市民委員会に委ねており、雪国マイスターの選定、利雪・克雪・親雪に関する事業である。		
②事業の有効性	6	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。 事業の目指す方向を定める必要がある。		
		2			
		類似事業の存在	2点：類似目的の事業が存在しており、事業統合の検討の余地がある。 雪に関する観光事業や伝統事業など、類似するものはあるが、事業統合の検討は考えていない。		
		2			
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。 上位施策「雪国の快適な暮らしの実現」のための事業であるので、実施していくべきものとする。		
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。 「雪となかよく暮らす条例」に基づく事業である。		
		4			
		事業内容の効率性	1点：事業当初から同じ内容や手段で実施しており、今後、内容の見直し・改善を行う必要がある。 雪に親しむ日事業については、小雪やコロナウイルス感染拡大防止の観点から3連続で中止となっているため、事業内容の見直しを行っていききたい。		
		1			
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。 市民委員会の開催、雪国マイスター選定にかかる経費は市が負担すべきである。 市民を対象としたイベント等については、本来であれば受益者負担があってもよいと考えるが、事業内容からして少額なため負担を求めないことにする。		
項目点合計	22	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　6×3　＋　7×3		総合評価点	75

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
「雪となかよく暮らす条例」の理念に基づく利雪・克雪・親雪といった事業展開であり、適宜改善しながら継続していきべき事業である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0002 道路等除雪費

部・担当課	建設部・建設課	担当課長氏名	加賀谷和彦
予算科目事業	1 一般会計－080205－010100 土木費・道路橋りょう費・雪対策費 道路等除雪費・除雪総務費		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	安全で快適な住みよいまちづくり
	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0501	雪国の快適な暮らしの実現
	⑤目指す将来の姿	－	道路等のインフラ施設においては、冬期間の歩行者や車の安全な通行が確保され、市民生活においても、市民と行政、事業所の協働等により安全で快適な生活環境が実現されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民および横手市域の往来者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
冬季間の交通の安全と定時制が確保され、市民等が冬季の道路環境にあまり不満を抱くことなく利用している。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
道路の除排雪に必要な体制をつくり、年度ごとに策定する除雪基本計画に基づく道路等の除排雪及び雪捨て場の維持管理を実施する			
④ 根 拠 法 令	道路法・積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する 特別措置法	⑤ 関 連 計 画	横手市総合雪対策基本計画 横手市除雪基本計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 2年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	(1)除雪出動・運行管理に関するシステム等総務経費3,218千円：（除雪出動システム維持経費[通信運搬費、使用料及び賃借料]235,863円]除雪管理システム更新及び運用委託費[更新費、運用経費、GPSロガー端末購入]2,982,330円）/ (2)市道等除排雪 2,598,812千円（横手地域 1,239,008,350円、増田地域 138,056,871円、平鹿地域 110,096,819円、雄物川地域 99,880,482円、大森地域 135,075,462円、十文字地域 649,347,942円、山内地域 110,974,358円、大雄地域 74,136,639円）建設課42,235,128円/ (3)雪捨て場対策費 72,795千円（横手地域64,836,577円、山内地域 276円、十文字地域7,958,234円）
令和 3年度 (決算)	(1)除雪出動・運行管理に関するシステム等総務経費4,661千円：（除雪出動システム維持経費[通信運搬費、使用料及び賃借料]359,730円]除雪管理システム更新及び運用委託費[更新費、運用経費、GPSロガー端末購入]4,300,814円）/ (2)市道等除排雪 2,489,416千円（横手地域 1,157,359,775円、増田地域 129,465,496円、平鹿地域 106,769,550円、雄物川地域 97,794,699円、大森地域 138,344,919円、十文字地域 639,889,652円、山内地域 103,154,930円、大雄地域 79,626,707円 建設課37,010,596円）/ (3)雪捨て場対策費 76,528千円（横手地域64,069,270円、山内地域 276円、十文字地域12,458,776円）
令和 4年度 (計画)	①除雪総務費（除雪出動に関するシステム経費・除雪講習会負担金、除雪管理システム運用経費等） ②道路等除排雪費（直営道路除排雪に係る会計年度任用職員人件費・燃料費・借上料、除雪業者委託費等） ③雪捨て場対策費（除雪専用雪捨て場3地域(横手、十文字、山内)
令和 5年度 (計画)	①除雪総務費（除雪出動に関するシステム経費・除雪講習会負担金、除雪管理システム運用経費等） ②道路等除排雪費（直営道路除排雪に係る会計年度任用職員人件費・燃料費・借上料、除雪業者委託費等） ③雪捨て場対策費（除雪専用雪捨て場3地域(横手、十文字、山内)

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	道路除雪に関する早朝出動日あたりの苦情件数		
	1 単位	件	目標値	0	0	0
			実績値	6.83	13.29	5.59
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	460,468	400,074	0	0
	(b) 県支出金	524	1,481	1,558	1,150	1,150
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	783,985	2,140,081	2,168,973	1,054,157	1,054,140
事業費の小計		784,509	2,602,030	2,570,605	1,055,307	1,055,290

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等
① 事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 冬期間の道路交通等の確保
		4	
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 安全な冬期交通の確保
		3	
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。 市民のみならず、道路利用者すべてが対象
② 事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 除雪量に応じた実績
		3	
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 道路管理者である市が行うべき事業
		3	
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 市民生活の確保に不可欠
③ 事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。 道路管理者である市が行うべき事業
		4	
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 安全で効率的な作業のため毎年度改善を図りながら実施しているが、まだ改善の余地はある
		2	
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 道路交通の確保のため市が負担すべきもの
項目点合計	28	総合評価点の算出方法	10×4 + 9×3 + 9×3
		総合評価点	94

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
市民及び道路利用者等の安全確保のため、冬期間の道路除排雪等は必要不可欠となる。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0003 除雪機械購入費

部・担当課	建設部・建設課	担当課長氏名	加賀谷和彦
予算科目事業	1 一般会計－080205－020100 土木費・道路橋りょう費・雪対策費 除雪機械購入費・除雪機械購入費（建設		
令和 4年度評価対象事業	■	令和 3年度当初主要事業	■
		評価入力対象外事業	□
		令和 3年度で終了する事業	□

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	安全で快適な住みよいまちづくり
	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0501	雪国の快適な暮らしの実現
	⑤目指す将来の姿	－	道路等のインフラ施設においては、冬期間の歩行者や車の安全な通行が確保され、市民生活においても、市民と行政、事業所の協働等により安全で快適な生活環境が実現されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民および横手市域の往来者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
冬季間の交通の安全と定時制が確保され、市民等が冬季の道路環境にあまり不満を抱くことなく利用している。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【除雪機械購入事業】・・・道路交通の確保のための除排雪を実施するための除雪機械の更新 市が所有する補助対象車両（6 2台）について計画的に更新していくもの。			
④ 根 拠 法 令	道路法・積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する 特別措置法	⑤ 関 連 計 画	総合雪対策基本計画・除雪基本計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 2年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	除雪機械購入費（152,095千円） 除雪ドーザ5t級（マルチプラウ付）2台（横手、増田） ロータリ除雪車2.6m、220kw級 1台（十文字） 小型ロータリ除雪車1.3m級（最大除雪幅1.5m） 1台（雄物川） ロータリ除雪車2.2m級 1台（大雄） 凍結防止剤散布車乾式3t級（4×4 2.5m3） 1台（横手）
令和 3年度 (決算)	除雪機械購入費（194,535千円） 除雪ドーザ14t級（SAﾌﾟﾗｳ）2台（横手、十文字） 除雪ドーザ14t級（両サイドｼｯﾀｰSAﾌﾟﾗｳ）1台（大森） 除雪グレーダ4.0m級1台（横手） 除雪ドーザ11t級（ｻｲﾄﾞｽﾗｲﾄﾞﾏﾙﾁﾌﾟﾗｳ）1台（平鹿） 除雪ドーザ11t級（SAﾌﾟﾗｳ）1台（雄物川） 除雪ドーザ11t級（マルチﾌﾟﾗｳ）1台（山内） 小型ロータリ除雪車1.5m級（1.8m） 1台（平鹿） 小型ロータリ除雪車1.3m級（1.5m） 1台（大雄）
令和 4年度 (計画)	除雪機械購入費（248,000千円） ○除雪ドーザ14 t 級・1台 ○除雪ドーザ11 t 級・4台 ○除雪グレーダ4.0m級・2台 ○小型除雪ロータリ1.3m級・1台 計8台
令和 5年度 (計画)	除雪機械購入費（125,500千円） ○除雪ドーザ13 t 級・2台 ○除雪ドーザ11 t 級・1台 ○除雪ドーザ8 t 級・1台 ○小型除雪ロータリ1.3m級・1台 計5台

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	補助更新除雪機械への安全装置装着率		
	1 単位	%	目標値		100	100
			実績値		100	
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	138,272	99,946	126,529	165,333	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	71,000	51,100	66,200	82,600	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,835	1,049	1,806	67	0
事業費の小計		211,107	152,095	194,535	248,000	0

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 冬期間の道路交通の確保に必要な除雪機械の確保			
		4				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 安全な冬期交通の確保			
		3				
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。 市民のみならず、道路利用者すべてが対象			
		3				
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 効率的な除雪作業に必要な除雪機械の更新であるが、交付金の減額により予定更新機械の先延ばしが課題			
		3				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 道路管理者である市が行うべき事業			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 市民生活の確保に不可欠な事業			
		3				
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。 道路管理者である市が行うべき事業			
		4				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 更新計画に基づき実施しているが、交付金の減額により遅れが生じている。 また、交付金の対象事業として除雪車の増強は難しく、狭隘道路の除雪対策として小型除雪車の導入が必要であり、財源の確保が課題			
		2				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 道路交通の確保のため市が負担するべきもの			
		3				
項目点合計		28	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　9×3　＋　9×3		総合評価点	94

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
効率的な除雪を行うために除雪機械を更新しようとするものであり、市民の安全確保のため必要不可欠である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0004 克雪施設（流雪溝・消雪パイプ・消融雪溝等）管理費

部・担当課	建設部・建設課	担当課長氏名	加賀谷和彦
予算科目事業	1 一般会計—080205—030100 土木費・道路橋りょう費・雪対策費 克雪施設（流雪溝・消雪パイプ・消融雪		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	安全で快適な住みよいまちづくり
	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0501	雪国の快適な暮らしの実現
	⑤目指す将来の姿	—	道路等のインフラ施設においては、冬期間の歩行者や車の安全な通行が確保され、市民生活においても、市民と行政、事業所の協働等により安全で快適な生活環境が実現されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民および横手地域の往来者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
冬季間の交通の安全と定時制が確保され、市民等が冬季の道路環境にあまり不満を抱くことなく利用している。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
冬季間の道路交通確保のための克雪施設（流雪溝・消雪パイプ等）の維持修繕、必要に応じた更新を行う			
④ 根 拠 法 令	道路法・積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する 特別措置法	⑤ 関 連 計 画	横手市総合雪対策基本計画 横手市除雪基本計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 2年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	道路交通の確保のための克雪施設（流雪溝・消雪パイプ等）の維持更新を行った。 ①克雪施設管理費 108,812千円（横手地域：47,902,043円、増田地域：1,653,510円、平鹿地域：3,265,911円 雄物川地域：1,235,300円、大森地域：1,771,373円、十文字地域：45,981,012円、山内地域：5,447,181円 大雄地域：1,556,073円）
令和 3年度 (決算)	道路交通の確保のための克雪施設（流雪溝・消雪パイプ等）の維持更新を行った。 克雪施設管理費103,225千円（横手地域：50,941,239円、増田地域：1,626,880円、平鹿地域：5,350,740円 雄物川地域：462,000円、大森地域：2,700,078円、十文字地域：27,572,308円、山内地域：5,945,478円 大雄地域：8,626,750円）
令和 4年度 (計画)	冬季間の道路交通確保のための克雪施設（流雪溝・消雪パイプ等）の維持修繕、必要に応じた更新を行う
令和 5年度 (計画)	冬季間の道路交通確保のための克雪施設（流雪溝・消雪パイプ等）の維持修繕、必要に応じた更新を行う

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	克雪施設の異常による事故件数		
	1 単位	件	目標値	0	0	0
			実績値	0	0	
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	23,000	72,000	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	13,905	13,535	13,870	14,155	14,159
	(f) 一般財源	36,328	95,278	66,355	51,317	47,875
事業費の小計		50,233	108,813	103,225	137,472	62,034

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等
① 事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 冬期間の道路交通の確保
		4	
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 安全な冬期交通の確保
		3	
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。 市民のみならず、道路利用者すべてが対象
② 事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 市街地などにおいて有効な施設であるが、老朽化が課題
		3	
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 道路管理者である市が行うべき事業であり、冬期道路交通の確保のために必要な施設
		3	
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 市民生活の確保に不可欠
③ 事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 道路管理者である市が行うべき事業
		3	
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 施設の適切な維持管理のための計画策定
		2	
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 国や県から移管を受けた公共性の高い路線に設置された施設であるが、電気料について受益者負担を求めている
項目点合計	27		総合評価点の算出方法 : $10 \times 4 + 9 \times 3 + 8 \times 3$
			総合評価点 91

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
冬期間の市民の安全確保のため、今後も維持していく必要がある				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

予算科目・	相当課名	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年8月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0005 町内会等除雪活動費

部・担当課	建設部・建設課	担当課長氏名	小松 淳
予算科目事業	1 一般会計－080205－040100 土木費・道路橋りょう費・雪対策費 町内会等除雪活動費・町内会等除雪活動		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	安全で快適な住みよいまちづくり
	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0501	雪国の快適な暮らしの実現
	⑤目指す将来の姿	－	道路等のインフラ施設においては、冬期間の歩行者や車の安全な通行が確保され、市民生活においても、市民と行政、事業所の協働等により安全で快適な生活環境が実現されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民および横手市域の往来者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
地域の協力により、冬季間の交通の安全と定時制が確保され、市民等が冬季の道路環境（特に当該地域の生活道路等）をあまり不満を覚えることなく利用している。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
横手市除雪活動費補助金交付要綱に基づき ・道路交通の確保のための除排雪を実施するための除雪活動団体への補助 ・消融雪施設の新設・更新に要する費用に対する補助 ・消融雪施設の維持管理経費等に対する補助			
④ 根 拠 法 令	道路法・積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する 特別措置法	⑤ 関 連 計 画	横手市総合雪対策基本計画 横手市除雪基本計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 2年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	横手市除雪活動費補助金交付要綱に基づき狭隘な道路の交通確保のための除排雪を実施する除雪活動団体に対し補助金を支出し活動を支援した。 ・補助内容 ①消融雪施設の新設・更新に要する費用 ②消融雪施設の維持管理経費等に対する補助 ・補助実績額 22,493千円 (内訳:建設課3,270,000円、横手地域1,970,128円、増田地域74,304円、平鹿地域2,358,959円、雄物川地域3,990,713円、大森地域1,073,568円、十文字地域8,064,740円、大雄地域1,690,948円)
令和 3年度 (決算)	横手市除雪活動費補助金交付要綱に基づき狭隘な道路の交通確保のための除排雪を実施する除雪活動団体に対し補助金を支出し活動を支援した。 ・補助内容 ①消融雪施設の新設・更新に要する費用 ②消融雪施設の維持管理経費等に対する補助 ・補助実績額 24,884千円 (内訳:建設課2,643,000円、横手地域3,047,227円、増田地域59,525円、平鹿地域2,342,358円、雄物川地域4,393,808円、大森地域1,466,518円、十文字地域9,150,898円、大雄地域1,780,943円)
令和 4年度 (計画)	除雪活動費補助金交付要綱に基づき申請のあった団体(狭隘な道路を除雪する団体)に対し対象経費への補助を実施 ・消雪パイプ、融雪溝施設の新設及び既存施設の全面的な更新、修理費の50/100以内 ・除雪機械、融雪機器の取得・燃料費・修理費の50/100以内 ・流雪溝の管理運営費
令和 5年度 (計画)	除雪活動費補助金交付要綱に基づき申請のあった団体(狭隘な道路を除雪する団体)に対し対象経費への補助を実施 ・消雪パイプ、融雪溝施設の新設及び既存施設の全面的な更新、修理費の50/100以内 ・除雪機械、融雪機器の取得・燃料費・修理費の50/100以内 ・流雪溝の管理運営費

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
	1	区分	活動	指標	除雪活動団体数（補助金交付団体数）			
		単位	団体	目標値		300	300	300
				実績値		303		
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	5,265	3,270	24,884	17,947	18,892
事業費の小計		5,265	3,270	24,884	17,947	18,892

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	町内会等が主体となって行う除排雪、消融雪施設の運営に要する費用の補助であり、冬期道路交通の確保を目的としている。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	市民とともに取り組む雪対策			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	地域住民のみならず、道路利用者すべてが対象			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	市民とともに取り組む雪対策			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	冬期道路交通の確保のための事業			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	市民生活の確保に不可欠な事業			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	冬期道路交通の確保のため、市民とともに取り組む雪対策			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	適宜補助制度の見直しを計っているが、改善の余地がある			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	適宜補助制度の見直しを図っている			
項目点合計		26	総合評価点の算出方法：9×4 + 9×3 + 8×3		総合評価点	87

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
冬期間の市民の安全確保のため、維持していく必要がある				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0006 雪国よこて安全安心住宅普及促進事業

部・担当課	建設部・建築住宅課	担当課長氏名	山石 均
予算科目事業	1 一般会計－080501－040100 土木費・住宅費・建築住宅総務費 雪国よこて安全安心住宅普及促進事業・雪		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	安全で快適な住みよいまちづくり
	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0501	雪国の快適な暮らしの実現
	⑤目指す将来の姿	－	道路等のインフラ施設においては、冬期間の歩行者や車の安全な通行が確保され、市民生活においても、市民と行政、事業所の協働等により安全で快適な生活環境が実現されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市民及び市内に住宅を所有している市外の人		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	雪国よこての地域特性に配慮した安全で快適な住宅の普及が進み、冬季における市民の負担が軽減され、快適で安心に暮らすことができる。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【雪国よこて安全安心住宅住宅普及促進事業】 ・安全で快適な住宅の普及を促進するため、要件を満たす住宅の改修工事にかかる費用について補助を行う。 （住宅の雪対策、バリアフリー化、省エネルギー・断熱化、防災・減災対策）		
④ 根 拠 法 令	社会資本整備総合交付金交付要綱	⑤ 関 連 計 画	横手市総合雪対策基本計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	○住宅改修補助を実施した。 ・補助決定の件数：81件（申請件数 83件 取下げ件数2件） 補助金額：9,308千円 （内訳 断熱・省エネ改修：45件 バリアフリー改修：42件 雪対策改修：27件 件数に重複あり）
令和 3年度 (決算)	雪国よこて安全安心住宅普及促進事業 ・補助決定の件数：187件（申請件数 190件 取下げ件数 3件） 補助金額：22,007千円 （内訳 断熱・省エネ改修：65件 バリアフリー改修：38件 雪対策改修：123件 防災：2件 件数に重複あり）
令和 4年度 (計画)	雪国よこて安全安心住宅普及促進事業 ・安全で快適な住宅の普及を促進するため、住宅の改修工事にかかる費用の一部を補助
令和 5年度 (計画)	雪国よこて安全安心住宅普及促進事業 ・安全で快適な住宅の普及を促進するため、住宅の改修工事にかかる費用の一部を補助

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	住宅改修工事補助件数		
	1 単位		目標値	140	140	90
			実績値	102	81	187
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	5,925	8,100	8,100
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	500	0	0
	(f) 一般財源	11,854	9,308	15,582	11,700	11,700
事業費の小計		11,854	9,308	22,007	19,800	19,800

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	総合計画の施策に基づく主要事業であり、また、建設部の重点目標の一つとなっている。施策実現のための事業となっており優先的に実施すべきである。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	市内全域の住環境向上のための事業である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	すべての市民を対象に一定の要件を満たす住宅の改修工事や耐震診断等を対象としている。			
②事業の有効性	10	目標の達成度	4点：目標を上回る成果が上がっている。			
		4	住宅改修工事に係る件数は、増加しているが大雪被害によるものの増加と考えるため、今後も事業周知を工夫する。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	個人の住宅を対象に一定の要件を満たす改修工事にかかる補助事業の類似事業は、存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	快適な暮らしの実現の達成に向けて、より安全で安心な住宅の普及促進をする必要性は高い。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	民間サービスの提供例はない。地域経済活性化の役割も担っており、市が主体的に取り組んでいく必要がある。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	補助金を利用し改修工事を行なった市民にアンケート調査を実施しその結果を公開したが、まだ改善の必要性がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	適切な受益者負担と考えている。			
項目点合計		26	総合評価点の算出方法：8×4 + 10×3 + 8×3		総合評価点	86

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
住宅改修工事にかかる補助件数は、昨年度より増加したが大雪被害によるものであった。市民へのアンケート調査を行い、住環境整備の観点から同事業を維持する必要がある。引き続き、市民へ向けてさらなる情報発信、周知の仕方を工夫する必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0009 木造住宅耐震改修等事業

部・担当課	建設部・建築住宅課	担当課長氏名	山石 均
予算科目事業	1 一般会計－080501－050100 土木費・住宅費・建築住宅総務費 木造住宅耐震改修等事業・木造住宅耐震改		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☒
評価入力対象外事業	☐	令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	安全で快適な住みよいまちづくり
	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0501	雪国の快適な暮らしの実現
	⑤目指す将来の姿	－	道路等のインフラ施設においては、冬期間の歩行者や車の安全な通行が確保され、市民生活においても、市民と行政、事業所の協働等により安全で快適な生活環境が実現されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市民及び市内に住所を所有している市外の人		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	木造住宅の耐震化が進み、災害に強いまちづくりができています。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【木造住宅耐震改修等事業（建設）】 ・木造住宅の耐震診断にかかる費用の一部を支援 ・木造住宅の耐震改修、耐震改築にかかる補助金の交付		
④ 根 拠 法 令	社会資本整備総合交付金交付要領	⑤ 関 連 計 画	横手市耐震改修促進計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	○木造住宅耐震診断・耐震改築補助を実施した。 ・診断支援決定の件数：5件 委託額:600千円 ・耐震改築補助の件数：4件 補助金額3,200千円実施
令和 3年度 (決算)	○木造住宅耐震診断・耐震改築補助を実施した。 ・診断支援決定の件数：5件 委託額:600千円 ・耐震改築補助の件数：3件 補助金額3,000千円実施
令和 4年度 (計画)	木造住宅耐震改修等事業 ・木造住宅の耐震診断にかかる費用の一部を支援する。 ・木造住宅の耐震改修、耐震改築にかかる補助金の交付。
令和 5年度 (計画)	木造住宅耐震改修等事業 ・木造住宅の耐震診断にかかる費用の一部を支援する。 ・木造住宅の耐震改修、耐震改築にかかる補助金の交付。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業 目 標	1 区分 活動 指標	木造住宅耐震診断数				
	単位 件	目標値	5	5	5	7
		実績値	5	5	5	
	2 区分 活動 指標	木造住宅耐震改修、耐震改築数				
事業 目 標	単位 件	目標値	5	5	5	5
		実績値	2	4	3	
	3 区分 活動 指標					
	単位 件	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	1,100	1,900	1,800	2,920	2,920
	(b) 県支出金	300	450	375	585	585
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	800	1,450	1,425	2,335	2,335
事業費の小計		2,200	3,800	3,600	5,840	5,840

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	横手市耐震改修促進計画（第3期）に基づく主要事業であり、建設部の重点目標の一つとなっている。 施策実現のため優先的に実施すべきである。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	市内全域の住環境向上のための事業である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	すべての市民と市内に住宅を所有する個人を対象に、一定要件を満たす住宅の耐震診断、耐震改修・耐震改築を対象としている。			
② 事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	耐震診断は目標の5件の申請受付を事業開始から1箇月で達成できたが、耐震改修・耐震改築においては3件となっている。 診断実施者への改修・改築に向けた継続的な啓蒙を行う必要がある。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	個人の住宅を対象に一定の要件を満たす耐震関係補助事業の類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	降雪の多い横手市において、安全で安心な住宅の普及促進の必要性は高い。			
③ 事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	民間サービスの提供例はない。地域経済活性化の役割もあり、市が主体的に取り組む必要がある。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 耐震改修・耐震改築については、啓蒙活動の改善の余地がある。			
		2				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	適切な受益者負担である。			
項目点合計		26	総合評価点の算出方法：9×4 + 9×3 + 8×3		総合評価点	87

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
木造住宅の耐震診断、耐震改修等については、昨今の頻発する地震の影響により市民の関心は高く一定の需要もある。また、県内他市町村と比較すると実績は高く今後とも継続すべきである。ただし、依然として築40年を超える住宅の耐震改修に対する関心が低く、引続き耐震診断、耐震改修等について啓蒙する必要がある。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0002 道路台帳補正費

部・担当課	建設部・建設課	担当課長氏名	加賀谷和彦
予算科目事業	1 一般会計－080201－030100 土木費・道路橋りょう費・道路橋りょう総務費 道路台帳補正費・道路台帳補		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	安全で快適な住みよいまちづくり
	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0502	快適な移動空間の実現
	⑤目指す将来の姿	—	誰もが安全に通行できる道路環境が整備され、また、広域交通網とのアクセス環境が向上して市内全域が高速交通体系の利益を享受できています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
全市民及び横手市地域往来者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
市民はじめ横手市を往来する全ての者が、安全かつ快適な道路・交通環境を享受している。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
市道の位置・幅員及び延長等を正確に把握し、市道の維持管理を円滑に行うため、道路台帳を整備する。 【道路台帳補正事業】道路法第28条に基づき、道路台帳の情報（新設道路及び拡幅改良等の道路状況）更新を行う。 ・道路台帳補正業務委託による。 ・更新媒体：図面、調書等			
④ 根 拠 法 令	道路法	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 2年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	道路台帳補正業務委託 (15,400千円) ・新規認定：2.47km・拡幅改良：4.82km・廃止路線：2.35km ・側溝改良：0.02km・橋梁改良：25橋・橋梁補正：8橋・電算処理：2.29km
令和 3年度 (決算)	道路台帳補正業務委託 (19,360千円) ・新規認定：2.13km・拡幅改良：0.79km・廃止路線：1.56km ・側溝改良：0.01km・橋梁改良：8橋・橋梁補正：4橋・電算処理：22,229.52km
令和 4年度 (計画)	(20,000千円) 道路台帳補正業務委託
令和 5年度 (計画)	(20,000千円) 道路台帳補正業務委託

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	道路台帳補正率		
	1 単位	%	目標値	100	100	100
			実績値	100		
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	18,700	15,400	19,360	20,000	20,000
事業費の小計		18,700	15,400	19,360	20,000	20,000

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 道路法に基づく事務である		
		4			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 行政内部ニーズとして重要な事務である		
		3			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。 交付税などへ影響することから、広く市民のサービスに影響する		
		3			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 業務的な事務であることから目標は達成しており持続する必要がある		
		3			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 類似事業は存在しない		
		3			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 不可欠な事業である		
		3			
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。 法令等により市以外が取り組むことができない事業である		
		4			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。 改善の余地はない		
		3			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 100%市が負担するべきものである		
		3			
項目点合計		29	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　9×3　＋　10×3	総合評価点	97

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
法に基づく業務であり、事業を維持していく必要がある				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0005 道路維持管理費

部・担当課	建設部・建設課	担当課長氏名	加賀谷和彦
予算科目事業	1 一般会計－080202－010100 土木費・道路橋りょう費・道路維持費 道路維持管理費・道路維持管理費		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	安全で快適な住みよいまちづくり
	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0502	快適な移動空間の実現
	⑤目指す将来の姿	—	誰もが安全に通行できる道路環境が整備され、また、広域交通網とのアクセス環境が向上して市内全域が高速交通体系の利益を享受できています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか） 全市民及び横手市地域往来者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか） 市内の道路が適切に維持管理され、交通が確保されており、市民をはじめ市内往来者が安全に道路を利用している。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか） 8地域の道路管理センターを拠点とし市道等の補修・維持管理を実施する。また老朽化し緊急度の高い道路施設(生活道路・水路、ガードレール、道路区画線等)の補修等について臨時対応分として通常の維持管理とは別に実施する。加えて市道等の舗装を延命する補修も実施する。			
④ 根 拠 法 令	道路法	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 2年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	①道路維持管理費 126,376千円（横手地域52,560千円、増田地域6,905千円、平鹿地域24,368千円、雄物川地域12,147千円、大森地域7,379千円、十文字地域7,445千円、山内地域6,215千円、大雄地域9,357千円） ②道路舗装延命事業 19,920千円 ③道路維持管理費（債務負担）5,972千円 ④道路施設等補修臨時対応事業 57,963千円
令和 3年度 (決算)	①道路維持管理費 131,556千円（横手地域52,597千円、増田地域8,912千円、平鹿地域26,498千円、雄物川地域13,049千円、大森地域8,770千円、十文字地域5,603千円、山内地域6,294千円、大雄地域9,520千円、建設課312千円） ②道路舗装延命事業 19,620千円 ④道路施設等補修臨時対応事業 82,745千円
令和 4年度 (計画)	①道路維持管理費により各地域課において市道等の補修・維持管理を行うとともに、②道路施設等補修臨時対応事業により老朽化の著しい道路施設(生活道路・水路、ガードレール、道路区画線等)の補修のうち緊急度の高い補修等を臨時補修として実施する。また、③道路舗装延命事業により市道等の舗装を延命する補修を実施する。
令和 5年度 (計画)	①道路維持管理費により各地域課において市道等の補修・維持管理を行うとともに、②道路施設等補修臨時対応事業により老朽化の著しい道路施設(生活道路・水路、ガードレール、道路区画線等)の補修のうち緊急度の高い補修等を臨時補修として実施する。また、③道路舗装延命事業により市道等の舗装を延命する補修を実施する。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	道路維持管理の瑕疵により発生した事故に関する損害賠償件数		
	1 単位	件	目標値	0	0	0
			実績値	5	6	7
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	5,200	0
	(d) 使用料・手数料	0	15,185	16,059	14,044	13,581
	(e) その他特定財源	0	1,899	0	0	0
	(f) 一般財源	76,162	187,175	217,862	190,881	137,102
事業費の小計		76,162	204,259	233,921	210,125	150,683

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 道路法において市町村道の管理はその路線に存する市町村が行うことが定められている			
		4				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 市民ニーズに応じた維持管理と長寿命化のための適正な維持管理を行う			
		3				
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。 市民のみならず、道路利用者すべてが対象である			
		3				
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 目標に向け着実に進捗している			
		3				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 道路管理者が行う事業となっている			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 市民の安全安心な暮らしを守るために不可欠な事業となっている			
		3				
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。 道路管理者である市が行う事業である			
		4				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 事業内容については見直ししながら進めているが、まだ改善の余地がある			
		2				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 快適な道路環境を維持するために市が負担すべきものである			
		3				
項目点合計		28	総合評価点の算出方法：10×4 + 9×3 + 9×3		総合評価点	94

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
市民及び道路利用者等の安全確保のため、道路の維持管理は必要不可欠である				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0008 道路新設改良単独事業

部・担当課	建設部・建設課	担当課長氏名	高橋 光紀
予算科目事業	1 一般会計－080203－020100 土木費・道路橋りょう費・道路新設改良費 道路新設改良単独事業・生活基盤		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	安全で快適な住みよいまちづくり
	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0502	快適な移動空間の実現
	⑤目指す将来の姿	－	誰もが安全に通行できる道路環境が整備され、また、広域交通網とのアクセス環境が向上して市内全域が高速交通体系の利益を享受できています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
全市民及び横手市往来者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
基幹道路は市内各地域間交通と公共施設等へのアクセスを円滑にするという役割を果たし、生活道路は日常的に利用する歩行者や自転車利用者の安全性が確保されている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【生活基盤道路整備事業（建設）】 拠点地区との交流・連携、さらに広域交流の進展につながる基幹道路の整備、関連する生活道路等の改良充実を図るために、各種工事（道路改良・舗装補修・側溝改良等）を実施する。 【生活基盤道路整備事業（合併特例債事業）（建設）】 合併特例債を活用し、拠点地区との交流・連携、さらに広域交流の進展につながる基幹道路の整備、関連する生活道路等の改良充実を図るために、道路改良工事等を実施する。			
④ 根 拠 法 令	道路法・道路交通法	⑤ 関 連 計 画	横手市道路整備計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 2年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	○令和元(31)年度繰越 160,350千円【道路改良(合併)】西下中の村線【道路改良(単独起債)】田ノ植野田線、静町上小屋幹線、下高口上田村線、沼田真角線 ○令和2年度 209,290千円【道路改良(合併)】西下中の村線【舗装(単独起債)】天神町上長田線【道路改良】台所2号線、真人半助線、平野沢線 側溝改良】諏訪野田舎線、一本柳住宅本線【舗装】ふるさと村線、上長田赤坂線、吉野中央線、沼田環状線、根田谷地阿気桜森線【委託】梨木古内線、湯ノ島寺内線、真人半助線
令和 3年度 (決算)	2年度繰越 96,427千円 ●起債(過疎債)【道路改良】田ノ植野田線、下高口上田村線、沼田真角線 3年度 184,176千円 ●起債(過疎債)【道路改良】沼田真角線 ほか2路線(前払い含む) ●起債(緊自債)【道路改良】湯ノ島寺内線【ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ積(委託含)】金沢観光線 ほか1路線 ●単独【道路改良】台所2号線【側溝改良】川登下醍醐線 ほか2路線【舗装】ふるさと村線 ほか3路線【街灯】堤新藤線【委託】持田団地線 ほか3路線【用地】荻袋下タ村線 ほか1路線
令和 4年度 (計画)	○単独起債事業(過疎債)：下高口上田村線、沼田真角線、梨木古内線、タモノ木夏見沢線 ○単独起債事業(緊自債)：湯ノ島寺内線、ほか3路線 ○純単独事業：ふるさと村線、下谷地添八幡線、荻袋下タ村線、金屋107線、麻当開北原線、ほか7路線 ○道路施設排水対策：朝日が丘地区、旭川地区
令和 5年度 (計画)	○単独起債事業(過疎債)：下高口上田村線、梨木古内線、タモノ木夏見沢線 ○単独起債事業(緊自債)：湯ノ島寺内線 ○純単独事業：下谷地添八幡線 ほか各地域局の要望を取りまとめて決定

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	「道路網の整備」に対する市民満足度 ※まちづくりアンケート		
	1 単位	%	目標値	増加	増加	64.5
			実績値	22.6	17.8	65.5
	1 単位	%	目標値			66.5
			実績値			
	2 区分	成果	指標			
			目標値			
	2 単位	%	目標値			
			実績値			
	2 単位	%	目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	194,600	160,100	199,800	191,000	272,000
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	7,610	7,760	8,530	8,000	8,000
	(f) 一般財源	55,066	132,082	72,273	120,000	340,000
事業費の小計		257,276	299,942	280,603	319,000	620,000

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	道路法において、市町村道の管理は、その道路の存する市町村が行うことが定められている			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	安全、快適な交通確保のために必要不可欠な事業である			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	市民のみならず、道路利用者すべてが対象である			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	目標達成に向けて着実に進捗している			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	道路管理者が行う事業である			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	快適な道路環境を整えるためには不可欠な事業である			
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	道路管理者である市が行う事業である			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	事業内容について、毎年度見直ししながら進めている			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	道路交通を確保するため、市が負担すべきものである			
項目点合計		29	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　9×3　＋　10×3		総合評価点	97

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
安全・安心で快適な市民生活確保のため、道路改良等の当該事業のほか、舗装補修など道路施設全般の老朽化に伴う補修工事等も必要不可欠であり、事業を維持していく必要がある。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0009 社会資本整備総合交付金等事業（道路）

部・担当課	建設部・建設課	担当課長氏名	高橋 光紀
予算科目事業	1 一般会計－080203－030100 土木費・道路橋りょう費・道路新設改良費 社会資本整備総合交付金等事業（		
令和 4年度評価対象事業	■	令和 3年度当初主要事業	■
		評価入力対象外事業	□
		令和 3年度で終了する事業	□

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	安全で快適な住みよいまちづくり
	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0502	快適な移動空間の実現
	⑤目指す将来の姿	－	誰もが安全に通行できる道路環境が整備され、また、広域交通網とのアクセス環境が向上して市内全域が高速交通体系の利益を享受できています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
全市民及び横手市往来者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
三次医療機能を有する総合病院や、統合再編される小中学校など公共・公益施設への幹線の利便性と安全が確保され、市民生活の質の維持向上に寄与している。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【地方道路交付金事業（道路）（建設）】 ・社会資本整備総合交付金等を活用し、主要プロジェクト関連路線等、幹線道路等を主とした整備、維持補修を実施する。			
④ 根 拠 法 令	社会資本整備総合交付金交付要綱		⑤ 関 連 計 画
			社会資本総合整備計画 横手市道路整備計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 2年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	元(31)年度繰越 102,305千円 【道路新設】新関中央線 【防護柵】 駅東線、横手環状線①、横手環状線② 2年度 238,185千円 【道路改良】上野久保線(用地補償含む) 【舗装】新関中央線、黒川田ノ植線、駅北線、堀田沼田線、107西線、袴形板井田線、中の村能平喜線、鶴ヶ池菅生線、大雄東西線、横手平鹿増田線 【防雪柵】睦合造山線 【委託】舗装個別施設計画策定業務
令和 3年度 (決算)	3年度 435,137千円 【道路改良】新関中央線 【用地・補償】上野久保線 【舗装】 上長田赤坂線、横手平鹿増田線(横手)、横手平鹿増田線(平鹿)、横手平鹿増田線(増田)、狙半内線、狙半内線(その2)、下都木下線、堤新藤線、古内新関線、条里跡般若寺線、新平川沼館線、境中央線 【防雪柵】睦合造山線 【委託】路面性状調査
令和 4年度 (計画)	【道路改良】町田昼川線 【舗装補修】横手平鹿増田線 ほか11路線 【防雪柵】睦合造山線 【委託】測量設計(町田昼川線)、路面性状調査
令和 5年度 (計画)	【道路改良】町田昼川線 【舗装補修】堤新藤線 ほか11路線 【防雪柵】睦合造山線 【委託】路面性状調査

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
	1	区分	成果	「道路網の整備」に対する市民満足度 ※まちづくりアンケート				
		単位	指標	増加	増加	64.5	65.5	66.5
			実績値	22.6	17.8			
	2	区分	－					
		単位	指標					
			実績値					
		単位	指標					
			実績値					
	3	区分	－					
		単位	指標					
			実績値					
		単位	指標					
			実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	199,308	178,245	183,834	230,778	209,850
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	214,400	129,000	221,200	253,000	221,000
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	54,010	33,245	30,103	31,222	49,150
事業費の小計		467,718	340,490	435,137	515,000	480,000

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	道路法において、市町村道の管理は、その道路の存する市町村が行うことが定められている			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	安全、快適な交通確保のために必要不可欠な事業である			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	市民のみならず、道路利用者すべてが対象である			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	目標達成に向けて着実に進捗している			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	道路管理者が行う事業である			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	快適な道路環境を整えるためには不可欠な事業である			
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	道路管理者である市が行う事業である			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	事業内容について、毎年度見直ししながら進めている			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	道路交通を確保するため、市が負担すべきものである			
項目点合計		29	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　9×3　＋　10×3		総合評価点	97

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
安全・安心で快適な市民生活確保のため、道路改良や舗装補修等、当該事業は必要不可欠である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0012 道路メンテナンス補助事業（橋りょう維持）

部・担当課	建設部・建設課	担当課長氏名	加賀谷和彦
予算科目事業	1 一般会計－080204－010100 土木費・道路橋りょう費・橋りょう維持費 道路メンテナンス補助事業（橋りょう）		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	安全で快適な住みよいまちづくり
	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0502	快適な移動空間の実現
	⑤目指す将来の姿	－	誰もが安全に通行できる道路環境が整備され、また、広域交通網とのアクセス環境が向上して市内全域が高速交通体系の利益を享受できています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民及び横手市往來者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
コストを勘案しつつ、橋りょうの補修・架替え工事が計画的に行われることにより、橋りょうの長寿命化と安全が確保され、市民が安心して橋りょうを利用している。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【地方道路交付金事業（橋りょう維持）（建設）】 地方道路交付金事業を活用し、市内の2m以上の橋りょうについて、5年サイクルで点検を実施するとともに、補修、架替え工事を計画的に実施する。			
④ 根 拠 法 令	道路法 社会資本整備総合交付金交付要綱	⑤ 関 連 計 画	横手市橋りょう長寿命化計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 2年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	R1年度繰越 128,418千円 落合橋補修工事、横手市橋梁長寿命化修繕計画 R2年度 90,950千円 橋梁補修工事（落合橋）、道路橋定期点検業務委託（179橋）、高速道路交差跨道橋定期点検業務委託、橋梁補修工事積算業務委託（落合橋外2橋）
令和 3年度 (決算)	R3年度 83,031千円 ・橋梁補修設計業務委託（戸波橋ほか3橋） ・道路橋定期点検（116橋）、横断歩道橋定期点検業務委託、道路橋（JR跨線橋）定期点検業務委託、道路橋（法定外跨道橋）定期点検業務委託
令和 4年度 (計画)	○橋梁補修工事（戸波橋外8橋） ○橋梁補修設計（3橋） ○道路橋等定期点検業務委託（151橋、トンネル4箇所、シェッド1箇所）
令和 5年度 (計画)	○橋梁補修工事 ○橋梁補修設計 ○道路橋定期点検業務委託

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
	1	区分	成果	指標	管理する橋梁に関する苦情件数			
		単位	件	目標値		0	0	0
				実績値		0		
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	112,808	126,079	48,396	153,108	137,885
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	68,600	54,900	12,900	79,100	92,100
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	22,223	38,389	21,735	40,792	15
事業費の小計		203,631	219,368	83,031	273,000	230,000

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 道路法において、市町村道の管理は、その路線の存する市町村が行うことが定められている			
		4				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 安全・安心な暮らしのために必要な事業となっている			
		3				
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。 市民のみならず、道路利用者すべてが対象である			
		3				
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 目標達成に向け着実に進捗している			
		3				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 道路管理者が行う事業となっている			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 市民の安全を守り、快適な道路環境を整えるには不可欠な事業となっている			
		3				
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。 道路管理者である市が行う事業である			
		4				
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。 事業内容については毎年度見直し、計画的に進めている			
		3				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 道路交通を確保するため市が負担すべきものである			
		3				
項目点合計		29	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　9×3　＋　10×3		総合評価点	97

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
橋りょう等については5年に1回の点検が義務付けられ、修繕の必要性のあるものから優先順位をつけて補修工事を行っていくこととなる。壊れた時点で直す事後保全処理より、損傷が進行する前に計画的に修繕する予防保全の方がトータルコストの平準化、縮減につながる。				
橋りょう数が膨大なため、他の財源の活用等も検討しながら、点検活動や補修工事は拡大の方向で進む必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0013 道路橋りょう災害復旧事業

部・担当課	建設部・建設課	担当課長氏名	高橋公成
予算科目事業	1 一般会計－110201－010100 災害復旧費・公共土木施設災害復旧費・道路橋りょう災害復旧費 道路橋りょう		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	安全で快適な住みよいまちづくり
	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0502	快適な移動空間の実現
	⑤目指す将来の姿	－	誰もが安全に通行できる道路環境が整備され、また、広域交通網とのアクセス環境が向上して市内全域が高速交通体系の利益を享受できています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	全市民及び横手市往来者		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	自然災害により被災した横手市全域の道路橋りょうに対し、迅速に応急対策工事が実施され、安全が早期に確保されている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【道路橋りょう災害復旧事業】・・・地域の復旧、復興のため、災害発生時に迅速に応急対策工事を実施する。		
④ 根 拠 法 令	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 2年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	令和2年7月26～27日梅雨前線豪雨に伴う道路復旧工事 道路災害復旧工事：市道沢口向六郎台線 1箇所
令和 3年度 (決算)	2年度繰越 5,177千円 ・令和2年7月26～27日梅雨前線豪雨に伴う災害復旧工事 【工事】 沢口向六郎台線災害復旧 3年度 824千円 【復旧対応】 大沢回立地区法面復旧
令和 4年度 (計画)	災害発生時の応急対策工事の経費等
令和 5年度 (計画)	災害発生時の応急対策工事の経費等

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	災害発生時における初期対応実施率		
	1 単位	%	目標値		100	100
			実績値		100	
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	2,187	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	1,000	1,600	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	660	5,405	4,401	4,000	4,000
事業費の小計		660	8,592	6,001	4,000	4,000

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法により義務付けられている事業である			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	市民のみならず、道路利用者すべてに公益をもたらす事業である			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	市民のみならず、道路利用者すべてが対象である			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	目標達成に向けて着実に進捗している			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	道路管理者が行う事業である			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	被災した道路を復旧するために不可欠な事業である			
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法により、市が実施すべき事業である			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	道路災害復旧事業は市が負担すべきものである			
項目点合計		29	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　9×3　＋　10×3		総合評価点	97

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
被災した道路を復旧し、安全・安心な交通確保のためには、道路災害復旧に係る当該事業は必要不可欠である				

5. 実施計画事業内中事業一覧

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0015 地方街路整備事業

部・担当課	建設部・都市計画課	担当課長氏名	伊勢谷 篤
予算科目事業	1 一般会計－080403－010100 土木費・都市計画費・街路事業費 地方街路整備事業・地方街路整備事業（八		
令和 4年度評価対象事業	☐	令和 3年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☒
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	安全で快適な住みよいまちづくり
	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0502	快適な移動空間の実現
	⑤目指す将来の姿	－	誰もが安全に通行できる道路環境が整備され、また、広域交通網とのアクセス環境が向上して市内全域が高速交通体系の利益を享受できています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	全市民及び来横者		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	歩行者の安全・安心な交通を確保するとともに自動車交通の円滑化を図る		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【地方道路交付金事業（八幡根岸線）（建設）】 「都市計画道路八幡根岸線」 総事業費14.5億円 延長L=315.0m 幅員W=9.0(18.0)m 横手市負担率 6% ・ 県が実施する都市計画道路八幡根岸線の建設事業負担金		
④ 根 拠 法 令	都市計画法	⑤ 関 連 計 画	横手市総合交通戦略
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	H29年度 ～ R 5年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	県事業負担金 県事業 166,216千円×6%
令和 3年度 (決算)	県事業負担金 県事業 92,817千円×6% + 市道歩道設置分の用地買収と補償費 261千円
令和 4年度 (計画)	県都市計画事業負担金 ・ 都市計画道路八幡根岸線の建設事業負担金 ・ 市道歩道設置負担金
令和 5年度 (計画)	県都市計画事業負担金 ・ 都市計画道路八幡根岸線の建設事業負担金 ・ 市道歩道設置負担金

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	事業進捗率 県事業計画による（事業費ベース）				
	単位 %	目標値	17.9	35.9	57.6	85.3
		実績値	7.2	44	59.1	
	2 区分 ー 指標					
事業目標	単位	目標値				
		実績値				
	3 区分 ー 指標					
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	6,700	5,000	8,100	9,700
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	2,458	3,273	830	2,900	1,100
事業費の小計		2,458	9,973	5,830	11,000	10,800

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0017 地方道路交付金事業（道路）

部・担当課	建設部・建設課	担当課長氏名	高橋 光紀
予算科目事業	1 一般会計－080203－989800	土木費・道路橋りょう費・道路新設改良費	地方道路交付金事業（道路）・地
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☒

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	安全で快適な住みよいまちづくり
	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0502	快適な移動空間の実現
	⑤目指す将来の姿	－	誰もが安全に通行できる道路環境が整備され、また、広域交通網とのアクセス環境が向上して市内全域が高速交通体系の利益を享受できています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
全市民及び横手市往来者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
三次医療機能を有する総合病院や、統合再編される小中学校など公共・公益施設への幹線の利便性と安全が確保され、市民生活の質の維持向上に寄与している。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【地方道路交付金事業（道路）（建設）】 ・社会資本整備総合交付金等を活用し、主要プロジェクト関連路線等、幹線道路等を主とした整備、維持補修を実施する。			
④ 根 拠 法 令	社会資本整備総合交付金交付要綱		⑤ 関 連 計 画
			社会資本総合整備計画 横手市道路整備計画
⑥ 継 続 区 分	新規		⑦ 事 業 期 間
			R 3年度 ～ R 3年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	○新関中央線 ○上野久保線 ○道路舗装補修（黒川田ノ植線、堀田沼田線ほか13路線） ○陸合造山線防雪柵設置 ○トンネル長寿命化修繕計画策定 ○道路舗装調査修繕計画策定
令和 3年度 (決算)	2年度繰越 27,181千円 【道路新設】 新関中央線
令和 4年度 (計画)	
令和 5年度 (計画)	

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	「道路網の整備」に対する市民満足度 ※まちづくりアンケート				
	単位 %	目標値	実績値	増加		
	2 区分 ー 指標	目標値	実績値			
	単位	目標値	実績値			
3 区分 ー 指標	目標値					
	単位	目標値	実績値			
	3 区分 ー 指標	目標値	実績値			
	単位	目標値	実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	10,700	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	16,481	0	0
事業費の小計		0	0	27,181	0	0

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	道路法において、市町村道の管理は、その道路の存する市町村が行うことが定められている			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	安全、快適な交通確保のために必要不可欠な事業である			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	市民のみならず、道路利用者すべてが対象である			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	目標達成に向けて着実に進捗している			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	道路管理者が行う事業である			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	快適な道路環境を整えるためには不可欠な事業である			
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	道路管理者である市が行う事業である			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	事業内容について、毎年度見直ししながら進めている			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	道路交通を確保するため、市が負担すべきものである			
項目点合計		29	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　9×3　＋　10×3		総合評価点	97

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☒ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☒ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
当該事業は、社会資本整備総合交付金等事業(道路)へ移行となっている				

5. 実施計画事業内中事業一覧

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

968

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	26,378	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	18,100	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	5,899	0	0
事業費の小計		0	0	50,377	0	0

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 道路法において、市町村道の管理は、その路線の存する市町村が行うことが定められている			
		4				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 安全・安心な暮らしのために必要な事業となっている			
		3				
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。 市民のみならず、道路利用者すべてが対象である			
		3				
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 目標達成に向け着実に進捗している			
		3				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 道路管理者が行う事業となっている			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 市民の安全を守り、快適な道路環境を整えるには不可欠な事業となっている			
		3				
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。 道路管理者である市が行う事業である			
		4				
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。 事業内容については毎年度見直し、計画的に進めている			
		3				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 道路交通を確保するため市が負担すべきものである			
		3				
項目点合計		29	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　9×3　＋　10×3		総合評価点	97

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
橋りょう等については5年に1回の点検が義務付けられ、補修の必要性のあるものから優先順位をつけて補修工事を行っていくこととなる。壊れた時点で直す事後保全処置より、損傷が進行する前に計画的に修繕する予防保全の方がトータルコストの平準化、縮減につながる。				
橋りょう数が膨大なため、他の財源の活用等も検討しながら、点検活動や補修工事は拡大の方向で進む必要がある				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年8月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0019 地方道路交付金事業（街路）

部・担当課	建設部・都市計画課	担当課長氏名	伊勢谷 篤
予算科目事業	1 一般会計－080403－989800 土木費・都市計画費・街路事業費 地方道路交付金事業（街路）・地方道路交		
令和 4年度評価対象事業	☐	令和 3年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 3年度で終了する事業	☒

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	安全で快適な住みよいまちづくり
	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0502	快適な移動空間の実現
	⑤目指す将来の姿	－	誰もが安全に通行できる道路環境が整備され、また、広域交通網とのアクセス環境が向上して市内全域が高速交通体系の利益を享受できています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
全市民及び来横者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
歩行者の安全・安心な交通の確保がなされ、自動車交通の円滑化も図られている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【地方道路交付金事業（八幡根岸線）（建設）】 「都市計画道路八幡根岸線」 総事業費14.5億円 延長L=315.0m 幅員W=9.0(18.0)m 横手市負担率 6% ・ 県が実施する都市計画道路八幡根岸線の事業費への負担金 県事業費×6%（負担率）			
④ 根 拠 法 令	都市計画法		⑤ 関 連 計 画 横手市総合交通戦略
⑥ 継 続 区 分	新規		⑦ 事 業 期 間 R 3年度 ～ R 3年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	県事業負担金 県事業 208,900千円×6%
令和 3年度 (決算)	県事業負担金 県事業 494,333千円×6% ＋ 市道歩道設置分の用地買収と補償費
令和 4年度 (計画)	
令和 5年度 (計画)	

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
	1	区分	成果	指標	事業進捗率 県事業計画による（事業費ベース）			
		単位	%	目標値	35.9			
				実績値		59.1		
	2	区分	－	指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分	－	指標				
	3	単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	20,800	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	8,860	0	0
事業費の小計		0	0	29,660	0	0

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等				
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－				
		0					
		目的の妥当性	－				
		0					
		対象の妥当性	－				
		0					
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－				
		0					
		類似事業の存在	－				
		0					
		上位施策への貢献度	－				
		0					
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－				
		0					
		事業内容の効率性	－				
		0					
		受益者負担の適切さ	－				
		0					
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3			総合評価点	0

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0001 鉄道整備・地域開発促進事業

部・担当課	総務企画部・経営企画課	担当課長氏名	森田 博範
予算科目事業	1 一般会計－020107－030100	総務費・総務管理費・企画費	鉄道整備・地域開発促進事業・鉄道整備・地域
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	安全で快適な住みよいまちづくり
	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0503	市民が利用しやすい公共交通の充実
	⑤目指す将来の姿	—	市民が日常生活を営む上で支障なく移動手段が確保されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	鉄道の利便性を高め、市民が利用しやすい公共交通の充実を図る。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	次の協議会等の活動により、ＪＲ北上線の利用促進、フル規格の新幹線整備、ＪＲ奥羽本線の全線複線化等を目指す。 ①ＪＲ北上線利用促進協議会（H26設立）、②秋田県奥羽・羽越新幹線整備促進期成同盟会（H28設立・市町村の負担金なし） ③奥羽本線全線複線化早期完成期成同盟会（S37設立・負担金なし） ④北上横手地域開発促進協議会（S55設立） ※次の２団体は平成29年度に解散が決定。⑤山形新幹線延伸早期実現期成同盟会（H4設立）、⑥山形新幹線大曲延伸推進会（H13設立）		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	①ＪＲ北上線利用促進協議会 … 会長及び事務局：西和賀町 【利用促進にかかる事業】利用奨励、グループ助成(実績27人)、北上線沿線御朱印巡り事業(応募総数98点) 【維持・発展に係る事業、その他】相野々～横手間開業100周年にあわせ、臨時列車乗客への記念品贈呈など ②秋田県奥羽・羽越新幹線整備促進期成同盟会（2/1研修会参加） ③奥羽本線全線複線化早期完成期成同盟会（理事会・総会ともに書面開催）
令和 3年度 (決算)	【R2までの「北上横手地域開発促進事業」を本事業へ統合している。】 ①ＪＲ北上線利用促進協議会 … 会長及び事務局：西和賀町 【利用促進にかかる事業】利用奨励、グループ助成(実績9人)、北上線沿線御朱印巡り事業(応募総数33点) 【維持・発展に係る事業、その他】未来の北上線絵画展示（14点） ②秋田県奥羽・羽越新幹線整備促進期成同盟会（総会書面開催） ③奥羽本線全線複線化早期完成期成同盟会（理事会・総会 書面開催） ④北上横手地域開発促進協議会（幹事会・総会 書面開催）…会長及び事務局：北上市
令和 4年度 (計画)	①ＪＲ北上線利用促進協議会、②秋田県奥羽・羽越新幹線整備促進期成同盟会、③奥羽本線全線複線化早期完成期成同盟会、④北上横手地域開発促進協議会 に係る協議や事業の実施。（利用促進、維持・発展、地域開発促進等にかかる事業や要望活動等） ※北横事務局：総会まで北上市、総会後は横手市。
令和 5年度 (計画)	①ＪＲ北上線利用促進協議会、②秋田県奥羽・羽越新幹線整備促進期成同盟会、③奥羽本線全線複線化早期完成期成同盟会、④北上横手地域開発促進協議会 に係る協議や事業の実施。（利用促進、維持・発展、地域開発促進等にかかる事業や要望活動等） ※北横事務局：横手市。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	横手駅－1日平均の乗車人員を目標値以上に維持（翌年度の7月にＪＲ東日本HPで公開）		
	1 単位	人	目標値	1,200	1,200	1,200
			実績値	1,194	903	未公開
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	100	126	100	273	287
事業費の小計		100	126	100	273	287

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	将来にわたって横手市が交通の要衝として機能するため、ＪＲ北上線の維持や国道107号の利便性向上等を目指し、継続して取り組む必要がある。「秋田県奥羽・羽越新幹線整備促進期成同盟会」の活動についても、要望の実現に向け継続的に取り組む必要がある。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	公共交通機関である鉄道の存続は、全ての市民に公益をもたらすものである。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	公共交通機関である鉄道は、全ての市民がサービスの対象である。			
②事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	ＪＲ北上線の維持やフル規格新幹線の横手市への乗り入れが目標であり、その実現に向け長期的展望により継続的に取り組む必要がある。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において類似する事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。			
		2	公共交通機関の維持確保の観点から、関係団体と連携のうえＪＲ北上線の利活用のための事業や関係機関への働きかけを行うことは、重要な取り組みである。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	公共交通機関の維持確保のため、他自治体と連携して要望活動等を行う事業であり、市が取り組むべきである。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	関係する自治体間で連携し足並みを揃えながら進めて行く事業となっており、常に内容を見直しながら取り組んでいく必要がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	公共交通機関の維持確保のため、協議会運営や要望を行う事業であり、受益者負担は発生しない。			
項目点合計		25	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　8×3　＋　8×3		総合評価点	84

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
公共交通機関の維持確保のための協議会運営や要望活動を行う事業であり、関係自治体が連携して継続的に取り組んでいく必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0002 地域公共交通費

部・担当課	総務企画部・経営企画課	担当課長氏名	森田 博範
予算科目事業	1 一般会計－020108－020100	総務費・総務管理費・地域振興費	地域公共交通費・生活バス路線運行費補助
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	安全で快適な住みよいまちづくり
	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0503	市民が利用しやすい公共交通の充実
	⑤目指す将来の姿	—	市民が日常生活を営む上で支障なく移動手段が確保されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	全市民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	・ 地域住民が通院、通学、通勤又は買い物等の生活に欠かすことのできないバス路線の運行が確保されている。 ・ 地域の実情に即した輸送サービスを実現するため、住民や交通事業者、行政などの多様な関係者による協議が行われている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【生活バス路線運行費補助事業】…生活バス路線の運行維持に必要な経費の一部を乗合バス事業者へ補助する。 【地域公共交通活性化事業】…地域公共交通活性化協議会が行う事業への負担。 【代替運行事業】…バス廃止路線における代替交通の運行、乗合バス停留所標識修繕、代替交通路線の検討と見直しを実施。 【シャトルバス運行事業】…11月～3月の冬期間、大森リゾート村周辺の公共施設に停車するシャトルバスを運行する。		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	・ 生活交通確保維持改善計画(地域内フィード ーシステム確保維持計画)
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	・ 生活バス路線の運行維持に必要な経費の一部を乗合バス事業者へ補助（76,499千円） ・ 地域公共交通活性化協議会が行う事業への負担金の支出（35,000千円） ・ バス廃止路線における代替交通・自家用有償旅客運送（20,391千円） ・ 大森シャトルバス運行（559千円）
令和 3年度 (決算)	・ 生活バス路線の運行維持に必要な経費の一部を乗合バス事業者へ補助（78,418千円） 国県補助対象分62,285千円、市単独16,090千円、十文字待合所維持費43千円 ・ 地域公共交通活性化協議会が行う事業への負担金の支出（43,000千円） デマンド交通利用者36,150人 循環バス利用者36,367人 免許証自主返納(回数券交付決定)291人 ・ バス廃止路線における代替交通(乗合タクシー)3路線、自家用有償旅客運送2路線の運行（19,438千円） ・ 大森シャトルバス運行(冬期間のみ)（570千円）
令和 4年度 (計画)	・ 生活バス路線の運行維持に必要な経費の一部を乗合バス事業者へ補助 ・ 大森シャトルバス運行 ・ 地域公共交通活性化協議会が行う事業への負担金の支出 ・ バス廃止路線における代替交通の運行 ・ 自家用有償旅客運送上畑線、柏木・大森病院線の運行 ・ 乗合バス停留所標識修繕 ・ 路線の見直し
令和 5年度 (計画)	・ 生活バス路線の運行維持に必要な経費の一部を乗合バス事業者へ補助 ・ 大森シャトルバス運行 ・ 地域公共交通活性化協議会が行う事業への負担金の支出 ・ バス廃止路線における代替交通の運行 ・ 自家用有償旅客運送上畑線、柏木・大森病院線の運行 ・ 乗合バス停留所標識修繕 ・ 路線の見直し

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
	1	区分	成果	路線バス利用者数（10－9月）				
		単位	人	指標値	658,900	658,500	472,900	463,400
				実績値	492,418	403,462	375,894	454,100
	2	区分	成果	デマンド交通利用者数（4－3月）				
		単位	人	指標値	46,700	48,200	39,700	39,700
				実績値	39,740	35,645	36,150	39,700
	3	区分	成果	代替交通利用者数（10－9月）				
		単位	人	指標値	8,900	8,900	8,900	8,900
				実績値	9,036	9,555	8,766	

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	9,700	13,721	12,517	15,917	17,100
	(c) 地方債	17,100	28,900	27,800	0	27,800
	(d) 使用料・手数料	732	756	714	857	834
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	112,092	89,072	100,395	130,380	99,453
事業費の小計		139,624	132,449	141,426	147,154	145,187

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	人口減少・少子高齢化が進む中、市民の生活の足として公共交通機関の維持や利便性の向上を図ることは、市の重点施策である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	公共交通機関の維持確保はまちづくりの根幹をなす施策の一つであり、全ての市民に公益をもたらすものである。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	全ての市民をサービスの対象として、生活の足の維持確保を図る事業である。			
② 事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。			
		2	公共交通機関の利用率増加に向けた市民への啓発や、利便性向上に向けた事業者への働きかけ等に継続的に取り組んでいく必要がある。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において、類似する事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	便利で快適なまちづくりを目指すうえで、公共交通機関の維持や利便性向上を図ることは必要不可欠である。			
③ 事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	当地においては路線バス事業等の採算性が非常に低いため、やむなく民間事業者が路線の集約化を図ろうとすることもある中で、市民の移動手段を確保維持していくためには市が主体的に取り組む必要がある。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	利用者ニーズの動向を見極めつつ、常に見直し改善を意識した事業推進とすべきである。			
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。			
		2	事業者・利用者・行政の負担バランスについては、適宜見直しが必要である。			
項目点合計		24	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　8×3　＋　7×3		総合評価点	81

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
事業の長期的な維持のため、費用対効果を常に検証しながら取り組む必要がある。また、コロナ禍による事業者への影響を注視するとともに、Ma a Sをはじめとした新たなモビリティサービスの動向も見ながら交通不便エリアの解消に向けた新たな仕組みの構築にも取り組む必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

予算科目・	担当課名	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0003 地方創生臨時交付金事業

部・担当課	総務企画部・経営企画課	担当課長氏名	森田 博範
予算科目事業	1 一般会計－020107－180400	総務費・総務管理費・企画費	地方創生臨時交付金事業・原油高騰対策運送事
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	安全で快適な住みよいまちづくり
	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0503	市民が利用しやすい公共交通の充実
	⑤目指す将来の姿	—	市民が日常生活を営む上で支障なく移動手段が確保されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	タクシー事業者、貨物自動車運送事業者（緑ナンバー、黒ナンバー）、自動車運転代行事業者		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	①の対象事業者を支援することで、市民の日常生活に必要な公共交通の運行や物資の輸送等の維持を図り、市民生活の安全安心の確保につなげる。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	対象事業者へ経費の一部を支援する。		
④ 根 拠 法 令		⑤ 関 連 計 画	
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 2年度 ～ R 4年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	市民の日常生活に必要な不可欠なバス・タクシー等公共交通の運行に際し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた車内の衛生環境確保等を図る。 市内営業所にて所有のバス車両 1 台当たり 3 0 千円、タクシー車両 1 台あたり 2 0 千円を交付。 【実績】 ・バス（1事業者）：@30千円×28台＝840千円 ・タクシー（8事業者）：@20千円×72台＝1,440千円
令和 3年度 (決算)	【公共交通事業者緊急支援事業】市民の日常生活に必要な不可欠な路線バスの運行を継続するため、車両所有に伴う経費負担の軽減を図る。 ・乗合バス事業者に対し、市内営業所にて所有の車両台数に応じた支援金を交付。 @631千円×24台＝15,144千円（対象：1事業者）
令和 4年度 (計画)	【原油高騰対策運送事業者等支援事業】市民の日常生活に必要な不可欠な公共交通の運行や物資の輸送について、昨今の原油高・物価高騰により事業者の負担が増大していると考えられることから、対象事業者に対し燃料費高騰分相当の経費一部支援を行うことで、市民生活における安全安心の確保につなげる。
令和 5年度 (計画)	

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	バス車両、タクシー車両の年度末台数				
	単位 台	目標値	104			
		実績値	100			
	2 区分 成果 指標	路線バス車両の年度末台数				
事業目標	単位 台	目標値		25		
		実績値		24		
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	10,356	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	4,788	0	0
事業費の小計		0	0	15,144	0	0

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	国の交付金を活用し、公共交通事業者の事業継続を支援することで市民の足を確保しようとするものであり、重要な施策である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	公共交通の維持は全ての市民に公益をもたらすものである。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	全ての市民をサービスの対象として、生活の足の維持確保を図る事業である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	コロナ禍の中においても路線規模等の維持が図られている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において、類似する事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	まちづくりの根幹をなす公共交通機関の維持を図ることは必要不可欠である。			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	市民の生活の足を確保するために市が主体的に取り組むべき事業である。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	コロナ対策の交付金を活用した事業として時限的事业である。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	国の交付金を活用した事業であり水準は適切である。			
項目点合計		27	総合評価点の算出方法：9×4 + 9×3 + 9×3		総合評価点	90

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	■ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	■ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
コロナ禍の状況や社会情勢を見極めながらとなるが、世情が落ち着き感染症が終息に向かえば終了する事業である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0003 都市計画基本図作成事業

部・担当課	建設部・都市計画課	担当課長氏名	伊勢谷篤
予算科目事業	1 一般会計—080401—979800 土木費・都市計画費・都市計画総務費 都市計画基本図作成事業・都市計画基		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☒

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	安全で快適な住みよいまちづくり
	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0504	地域拠点整備による市街地の活性化
	⑤目指す将来の姿	—	市街地整備事業などによる拠点整備により、良好な生活空間が確保されるほか、適正な土地利用の規制誘導による地域の資源を活かしたまちづくりが進められ、賑わいや地域の活力が創出されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
全市民、事業者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
道路改良、宅地造成等が反映された最新の地形図が作成され、市民・事業者への利便性が向上している。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【都市計画基本図作成事業】 航空写真撮影による都市計画基本図の作成業務を委託し、最新の地形図を完成させる。完成したデータに関しては現行のイントラネット型地理情報システムに導入して他課業務（道路台帳、課税根拠資料等）も含め、活用していく。			
④ 根 拠 法 令	都市計画法	⑤ 関 連 計 画	横手市都市計画マスタープラン
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	H30年度 ～ R 3年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	都市計画基本図作成業務委託 数値地形図修正（レベル2,500）：102km ²
令和 3年度 (決算)	都市計画基本図作成業務委託 数値地形図修正（レベル2,500）：60km ²
令和 4年度 (計画)	令和 3年度で事業終了（令和 3年度で都市計画基本図の修正作業終了）
令和 5年度 (計画)	

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業 目 標	1 区分 成果 指標	都市計画基本図改定版（件数）				
	単位 件	目標値	1	1	1	
		実績値	1	1	1	
	2 区分 成果 指標	都市計画基本図年度内販売枚数の増加				
	単位 枚	目標値	84	84	84	
		実績値	63	50	60	
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0
	(f) 一般財源	34,474	24,750	20,317	0
事業費の小計	34,474	24,750	20,317	0	0

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 都市計画区域内は規定される縮尺の地形図が必要となる。		
		4			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 市全体で共有し活用できる地図データである。		
		3			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。 市民への影響は間接的な場合が多いが、すべての市民に関わるものである。		
		3			
②事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。 紙媒体の需要は、今後減少傾向にある。		
		2			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 各種基本計画の基図となる。		
		3			
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。 都市計画を定める者が作成する必要がある。		
		4			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。 R3年度で事業終了。		
		3			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 他自治体においても行政が作成・販売を行っている。		
		3			
項目点合計		28	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　8×3　＋　10×3	総合評価点	94

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☒ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
R3年度で事業終了。 引き続き紙媒体での販売を行うとともに、データ提供も検討する。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0004 景観・屋外広告物対策事業

部・担当課	建設部・都市計画課	担当課長氏名	伊勢谷篤
予算科目事業	1 一般会計－080401－030100 土木費・都市計画費・都市計画総務費 景観・屋外広告物対策事業・景観・屋		
令和 4年度評価対象事業	☒ 令和 3年度当初主要事業	☐ 評価入力対象外事業	☐ 令和 3年度で終了する事業

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	安全で快適な住みよいまちづくり
	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0504	地域拠点整備による市街地の活性化
	⑤目指す将来の姿	－	市街地整備事業などによる拠点整備により、良好な生活空間が確保されるほか、適正な土地利用の規制誘導による地域の資源を活かしたまちづくりが進められ、賑わいや地域の活力が創出されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
全市民、事業者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
横手市景観計画における目指すべき将来像である「山と川、豊かな自然と歴史あふれる景観を、守り、育て、つなげる田園都市」に向かっている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【景観・屋外広告物対策事業】 ・横手市全域に横手市景観計画及び横手市屋外広告物条例を周知する。届出（景観計画）及び許可（屋外広告物条例）対象物件の適正運用に向けた指導を行う。 ・住民主導のまちづくりを推進する（羽黒町上内町地区・増田地区景観重点地区等）			
④ 根 拠 法 令	景観法、屋外広告物法	⑤ 関 連 計 画	横手市景観計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	H30年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	まちづくり委員会事業費補助、景観形成事業補助 景観計画区域内における行為届出事務、屋外広告物表示（設置）許可等更新申請事務等 景観・屋外広告物パトロール
令和 3年度 (決算)	まちづくり委員会事業費補助（羽黒・上内町地区ごみ集積所塗装150,120円、増田地区ごみ集積所修景・再塗装200,000円、景観形成事業補助（3件 646,260円）、景観計画区域内における行為届出事務、屋外広告物表示（設置）許可等更新申請事務等、景観・屋外広告物パトロール
令和 4年度 (計画)	横手市景観審議会、まちづくり委員会事業費補助、景観形成事業補助、景観計画区域内における行為届出事務、屋外広告物表示（設置）許可等更新申請事務等、景観・屋外広告物パトロール
令和 5年度 (計画)	横手市景観審議会、まちづくり委員会事業費補助、景観形成事業補助、景観計画区域内における行為届出事務、屋外広告物表示（設置）許可等更新申請事務等、景観・屋外広告物パトロール

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
		区分	指標					
		単位	目標値					
			実績値					
	2	区分	成果	指標	屋外広告物表示（設置）許可等更新申請における更新率維持			
		単位	%	目標値	97	95	95	95
			実績値		93	97	91	
	3	区分	活動	指標	住民等が主体的に取り組むまちづくりへ支援（景観形成事業補助）			
		単位	件	目標値	4	2	2	2
			実績値		4	3	3	

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,491	1,652	1,256	3,156	4,697
事業費の小計		1,491	1,652	1,256	3,156	4,697

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	屋外広告物法および景観法により位置付けられている事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	屋外広告物および景観に関する規制等は、市全体に公益をもたらす事業である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	屋外広告物および景観に関する規制等は、すべての市民が対象である。			
② 事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。			
		2	コロナ禍による各事業者の業績不振により、屋外広告物の管理が行き届いていない状態である。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	施策5-4に位置付けられた不可欠な事業である。			
③ 事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	屋外広告物については、権限委譲により市が実施する事業である。 景観については、景観行政団体である市が実施する事業である。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。 事業費削減を推進してきたが、これ以上の削減は平等・適正な補助金交付業務が困難となる。			
		3				
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。 修景補助要望が多い年は、柔軟な予算対応が必要である。			
		2				
項目点合計		27	総合評価点の算出方法：10×4 + 8×3 + 9×3		総合評価点	91

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
屋外広告物行政と景観行政の推進は、総合計画の実現に資する。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0013 まちなか再生推進事業

部・担当課	建設部・都市計画課	担当課長氏名	坂水 剛
予算科目事業	1 一般会計－080407－010100 土木費・都市計画費・市街地整備費 まちなか再生推進事業・市街地再開発対		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	安全で快適な住みよいまちづくり
	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0504	地域拠点整備による市街地の活性化
	⑤目指す将来の姿	－	市街地整備事業などによる拠点整備により、良好な生活空間が確保されるほか、適正な土地利用の規制誘導による地域の資源を活かしたまちづくりが進められ、賑わいや地域の活力が創出されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
区域内権利者のみならず全市民および来横者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
横手駅東口におけるにぎわい創出と魅力ある横手市の玄関口の再生により事業区域内外の活性化を図る。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
民間が実施する市街地再開発事業への事業支援			
④ 根 拠 法 令	都市再開発法、都市計画法 市補助金等交付要綱(No. 571) ほか	⑤ 関 連 計 画	横手市の施設展望 横手市財産経営推進計画
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	H30年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	- 横手駅東口第二地区第一種市街地再開発事業の実施に対する支援 運営支援：組合設立発起人会… 2回 総会… 5回 理事会…14回 広報誌作成…3回 - 事業支援：権利変換計画作成、実施設計作成、補償、除却工事 - 再開発組合が実施する事業に対する補助金交付 - 関係機関等との事業調整：庁内関係課室所…6回 国… 2回 秋田県(警察含)…12回 - 市民・地元組織等に対する周知、説明… 1回
令和 3年度 (決算)	- 横手駅東口第二地区第一種市街地再開発事業の実施に対する支援 運営支援：総会…5回 理事会…14回 相談会…2回 広報誌作成…4回、工事等定例会議…45回 - 事業支援：定款等改正、補償、除却工事、建築工事 - 再開発組合が実施する事業に対する補助金交付 - 関係機関等との事業調整：庁内関係課室所…18回 国… 2回 インフラ関係…3回
令和 4年度 (計画)	再開発組合が実施する事業に対する支援（補助・負担金） - 建物等解体工事及び施設建築物建設工事 - 公共施設管理者負担金
令和 5年度 (計画)	再開発組合が実施する事業に対する支援（補助・負担金） - 建物等解体工事及び施設建築物建設工事 - 公共施設管理者負担金

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業 目 標	1 区分 活動 指標	事業実施計画に基づいた着実な事業の実施				
	単位 %	目標値	2	11	32	52
	実績値	2	6	34		75
	2 区分 成果 指標	市道駅東線の一日常たり交通量（歩行者・自転車・自動車）				
事業 目 標	単位 人	目標値	2,500	2,500	2,500	2,500
	実績値	2,718	2,470	2,668		
	区分	指標				
	単位	目標値				
	実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	70,880	99,255	820,245	626,340	704,060
	(b) 県支出金	35,440	49,627	304,520	234,130	263,300
	(c) 地方債	0	0	487,200	364,700	409,400
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	36,108	50,366	49,953	29,635	33,760
事業費の小計		142,428	199,248	1,661,918	1,254,805	1,410,520

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等
① 事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。 市の重点事業である。
		3	
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 市全体に公益をもたらす事業である。
		3	
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。 横手駅東口第二地区市街地再開発組合が事業対象者である。
② 事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 事業計画に沿って、着実に事業が進捗している。
		3	
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 他の部局等で類似事業はない。
		3	
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 都市マスタープラン、立地適正化計画等実現のための具体的な事業である。
③ 事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。 法令等により市が実施する事業である。
		4	
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。 再開発組合等で事業内容等を随時検討している。
		3	
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 法令等に則った受益者負担となっている。
項目点合計	27	総合評価点の算出方法	8×4 + 9×3 + 10×3
		総合評価点	89

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0016 都市再生整備事業

部・担当課	建設部・都市計画課	担当課長氏名	伊勢谷篤
予算科目事業	1 一般会計－080407－020100 土木費・都市計画費・市街地整備費 都市再生整備事業・都市再生整備事業（		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	安全で快適な住みよいまちづくり
	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0504	地域拠点整備による市街地の活性化
	⑤目指す将来の姿	－	市街地整備事業などによる拠点整備により、良好な生活空間が確保されるほか、適正な土地利用の規制誘導による地域の資源を活かしたまちづくりが進められ、賑わいや地域の活力が創出されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
計画区域内住民、全市民、来街者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
横手駅東口における居住と魅力ある環境整備により、立地適正化計画の誘導区域内の都市再生を図る。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
市民アンケートの実施、方針の検討、計画区域の検討、目標の検討、実施事業の検討等を作成する。			
④ 根 拠 法 令	都市再生特別措置法		⑤ 関 連 計 画
			都市計画マスタープラン・立地適正化計画
⑥ 継 続 区 分	新規		⑦ 事 業 期 間
			R 3年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	
令和 3年度 (決算)	市道駅東線及び寿町上横山線歩道測量設計業務委託、横手駅前立体駐車場実施設計業務委託、立体駐車場建設予定地地質調査業務委託、旧まごころ駐車場の修繕および清掃
令和 4年度 (計画)	電線共同溝設計業務委託、歩道融雪設計業務委託、立体駐車場建設工事、歩道融雪設置工事等
令和 5年度 (計画)	歩道改良工事实施設計業務委託、電線共同溝設置工事、街路灯設置工事、歩道融雪設置工事等

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
	1	区分	－	指標	詳細設計の完成件数			
		単位	件	目標値		1	1	1
				実績値		2		
	2	区分	－	指標				
		単位		目標値				
				実績値				
	3	区分	－	指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	247,622	128,692
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	12,900	391,400	115,800
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	7,021	23,636	13,421
事業費の小計		0	0	19,921	662,658	257,913

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。 都市計画マスタープラン・立地適正化計画の実現に向けた重点事業である。			
		3				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 市全体に公益をもたらす事業である。			
		3				
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。 来街者全てがサービス対象である。			
		3				
②事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。 今後は事業の実施が主となるため、目標の修正が必要である。			
		2				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 類似事業は存在しない。			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 都市計画マスタープラン・立地適正化計画の実現に向けた重点事業である。			
		3				
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。 都市再生特別措置法、都市再生整備計画に基づき自治体を実施する事業である。			
		4				
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。 事業初年度である。			
		3				
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。 駅前の再興は市全体の発展に寄与するものと考えられる。			
		2				
項目点合計		26	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　8×3　＋　9×3		総合評価点	87

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
最大の事業効果を得るため、各施設の早期完成・供用開始に努める。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0001 浄化槽設置整備事業

部・担当課	上下水道部・下水道課	担当課長氏名	神谷 昭浩
予算科目事業	1 一般会計－040107－040100 衛生費・保健衛生費・環境衛生費 浄化槽設置整備事業・浄化槽設置整備事業		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	安全で快適な住みよいまちづくり
	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0505	安全で安定した水道水の供給と生活排水の適正処理
	⑤目指す将来の姿	－	安全で良質な水道水を必要な量、いつでも、どこでも、誰でも使っています。生活排水等が適切に処理されて、衛生的で快適な生活環境と、良好な水環境が維持されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
合併処理浄化槽整備地区の住民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
生活排水による公共用水域の水質汚濁が防止され、生活環境の向上が図られている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【浄化槽設置整備事業（建設）】 生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、合併処理浄化槽を設置する市民に対し補助金を交付する。			
④ 根 拠 法 令	浄化槽法	⑤ 関 連 計 画	横手市下水道中長期ビジョン、生活排水処理構想、横手市地域循環型社会形成推進地域計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	H30年度 ～ R 3年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	浄化槽設置に対し補助金を交付した ・補助事業予定基数 5人槽80基 7人槽30基 10人槽2基 計112基 ・単独事業基数 5人槽6基 計 6基 ・上乗せ補助 117基
令和 3年度 (決算)	浄化槽設置に対し補助金を交付した ・補助事業予定基数 5人槽89基 7人槽15基 10人槽1基 計105基 ・単独事業基数 5人槽6基 計 6基 ・上乗せ補助 111基
令和 4年度 (計画)	補助事業予定基数、5人槽75基、7人槽120基、10人槽5基 計200基 単独事業基数、7人槽10基 上乗せ補助、210基
令和 5年度 (計画)	補助事業予定基数、5人槽75基、7人槽120基、10人槽5基 計200基 単独事業基数、7人槽10基 上乗せ補助、210基

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
	1	区分	活動	指標	浄化槽設置基数			
		単位	基	目標値	210	210	210	210
				実績値	150	118	111	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	20,001	19,881	1,255	27,420	0
	(b) 県支出金	19,881	14,188	12,843	27,420	0
	(c) 地方債	15,000	11,700	11,100	21,000	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	19,830	10,669	26,605	31,898	0
事業費の小計		74,712	56,438	51,803	107,738	0

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等
① 事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。
		3	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、集合処理処理以外の地区にこの事業以外の施策がない。
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。
		3	適切な生活排水処理を行う上で、妥当な施策である。
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。
② 事業の有効性	8	2	市の施策によりエリアを限定し、補助対象としている。
		目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。
		2	合併処理浄化槽の整備率は、着実に向上している。
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。
		3	他部局において類似事業は存在しない。
③ 事業の効率性	10	上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。
		3	横手市全域の水洗化率の向上に欠かせない事業である。
		事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。
		4	国及び県の補助制度を利用する為には、市の計画策定が義務付けられているため、市の施策として実施する事業である。
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。
項目点合計	26	3	市の計画を5年ごとに見直ししながら計画を策定し、事業に反映している。
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。
項目点合計	26	3	国の基準に基づく補助制度となっており、適切な水準である。
		総合評価点	86

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
公共流域の水質汚濁の防止を図りながら事業を継続することで、個別処理区域の水洗化率の向上と、横手市全域における水洗化率の向上を図る。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0005 非公営水道費

部・担当課	市民福祉部・健康推進課	担当課長氏名	菊池 優
予算科目事業	1 一般会計－040101－070100 衛生費・保健衛生費・保健衛生総務費 非公営水道費・非公営水道総務費		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	安全で快適な住みよいまちづくり
	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0505	安全で安定した水道水の供給と生活排水の適正処理
	⑤目指す将来の姿	－	安全で良質な水道水を必要な量、いつでも、どこでも、誰でも使っています。生活排水等が適切に処理されて、衛生的で快適な生活環境と、良好な水環境が維持されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
非公営水道組合・非公営水道利用者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
非公営飲用水道について安全が確保され、安全に利用されている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【非公営水道費】（横手・増田・平鹿・雄物川・十文字） ・非公営水道の定期的な水質検査実施への補助			
④ 根 拠 法 令	水道法	⑤ 関 連 計 画	横手市水道計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	非公営水道組合の水質検査事業への補助 小規模水道組合（31組合）、簡易水道組合（5組合）
令和 3年度 (決算)	非公営水道組合の水質検査事業への補助 小規模水道組合（31組合）、簡易水道組合（5組合）
令和 4年度 (計画)	非公営水道組合の水質検査事業への補助
令和 5年度 (計画)	非公営水道組合の水質検査事業への補助

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	非公営水道組合の水質検査実施率の向上		
	1 単位	%	目標値	100	100	100
			実績値	100	100	
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	868	1,076	782	908	1,157
事業費の小計		868	1,076	782	908	1,157

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	6	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。		
		2	市の上水道給水区域であるが、未だに配管敷設が終了していない地域における、非公営水道の安全な水の安定供給を図るため必要な事業である。		
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。		
		2	水質検査に係る費用が高額になることから助成はやむを得ないとする。		
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。		
		2	上水道給水区域であるが、配管敷設が終了していない地域であるため妥当である。		
②事業の有効性	9	目標の達成度	4点：目標を上回る成果が上がっている。		
		4	水質検査費用への助成により、検査実施率は100%となっている。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。		
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。		
		2	基本構想の基本目標「安全で快適な住みよいまちづくり」実現のため必要な事業である。		
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	水道給水区域であるが、配管敷設が終了していない地域であるため、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	すべての地区において上水道での給水が可能となるよう、関係部署と協議を進めていく必要がある。		
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。		
		2	本来は受益者負担が原則であるが、上水道給水区域の配管敷設が終了していない地域であり、安全な水の安定供給が必要である。		
項目点合計		2 2	総合評価点の算出方法　：　6×4　＋　9×3　＋　7×3	総合評価点	7 2

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
上水道の未普及区域において、非公営水道の水質管理を促し、安全衛生を確保するために必要な事業である。関係部署と連携し、上水道への切替を確認する。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0007 都市下水路管理費

部・担当課	上下水道部・下水道課	担当課長氏名	神谷 昭浩
予算科目事業	1 一般会計－080404－010100 土木費・都市計画費・都市下水路費 都市下水路管理費・都市下水路管理費		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	安全で快適な住みよいまちづくり
	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0505	安全で安定した水道水の供給と生活排水の適正処理
	⑤目指す将来の姿	—	安全で良質な水道水を必要な量、いつでも、どこでも、誰でも使っています。生活排水等が適切に処理されて、衛生的で快適な生活環境と、良好な水環境が維持されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
下水道事業区域の市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
雨水の浸水対策を図ることにより、豪雨時でも安全な市民生活が確保されている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【都市下水路管理費】 都市下水路の適切な維持管理をおこなう。			
④ 根 拠 法 令	下水道法	⑤ 関 連 計 画	横手都市計画事業
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	H30年度 ～ R 4年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	・維持管理、保守点検 ・都市下水路浚渫工事 ・点検 調査計画 ・都市下水路整備	横山都市下水路浚渫工事 都市下水路劣化度調査 十文字地域都市下水路整備	L=35m L=765.56m L=39.4m（分土工1箇所）
令和 3年度 (決算)	・維持管理、保守点検 ・都市下水路浚渫工事 ・点検 調査計画 ・都市下水路整備	横山都市下水路浚渫工事 都市下水路劣化度調査 十文字地域都市下水路整備	L=55m L=351.55m L=24.0m
令和 4年度 (計画)	・維持管理、保守点検 ・都市下水路浚渫工事		
令和 5年度 (計画)	・維持管理、保守点検 ・都市下水路浚渫工事		

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
	1	区分	活動	指標	点検、調査			
		単位	m	目標値	2,500	600	1,000	1,000
				実績値	55.43	765	351.55	
	2	区分	活動	指標	浚渫工事			
		単位	m	目標値	270	270	270	270
				実績値	80	35	55	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	15,000	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	3,267	34,354	25,692	23,018	4,000
事業費の小計		3,267	34,354	25,692	38,018	4,000

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	平成27年度の下水道法等の改正により、下水道区域内の内水対策が義務化されており、適切な管理が求められている。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	内水氾濫が市民に与える影響は大きく、氾濫防止のニーズは高いといえる。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	下水道区域内に居住、または関係する市民が対象となる。			
②事業の有効性	7	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。			
		2	日々変化する状況に対し、適切な維持管理を行う事業であり、普段の努力を続ける必要がある。			
		類似事業の存在	2点：類似目的の事業が存在しており、事業統合の検討の余地がある。			
		2	各地域局で行っている水路管理等との統合の検討の余地があると思われる。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	安全な市民生活を守るためにも必要な事業である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	都市部の排水路を自ら維持管理するサービスは、民間では行っていない。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	雨水幹線も含め、ストックの調査を行ったうえで、事業対象の拡大と効率化等の内容の見直しを行う必要がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	安全安心な市民生活を守るものであり、100%市の負担もやむを得ないとする。			
項目点合計		24	総合評価点の算出方法：9×4 + 7×3 + 8×3		総合評価点	81

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
下水道法の改正により下水道区域内の内水対策が義務化され、適切な管理が求められており、雨水幹線も含めストックの調査を行ったうえで事業対象の拡大と効率化を図っていく必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0001 児童遊園地維持管理事業

部・担当課	市民福祉部・子育て支援課	担当課長氏名	鈴木 英宗
予算科目事業	1 一般会計－030201－140100 民生費・児童福祉費・児童福祉総務費	児童遊園地維持管理事業・児童遊園地	
令和 4年度評価対象事業	☒ 令和 3年度当初主要事業	☒ 評価入力対象外事業	☐ 令和 3年度で終了する事業

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	安全で快適な住みよいまちづくり
	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0506	市民がくつろげる公共空間の整備
	⑤目指す将来の姿	－	多くの市民が、憩いの場や遊び場として公園や緑地を利用し、市民との協働により管理が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
児童遊園等を利用する市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
遊具の安全性が確保・維持され、安全に多くの市民（児童）が遊具を利用している。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【児童遊園地維持管理事業】 ・定期点検の実施と破損、劣化遊具の修繕または撤去を実施する。			
④ 根 拠 法 令	標準的児童遊園設置運営要綱	⑤ 関 連 計 画	横手市子ども・子育て支援事業計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	○定期点検（横手・大森・山内地域）及び修繕・撤去を実施した。 ・定期点検 ブランコ、滑り台等 191基（横手164基、大森17基、山内10基） 495千円 ・修繕 ブランコ、コンビネーション遊具等 8基（横手4基、十文字1基、雄物川3基） 1,703千円 ※寺村児童 広場フェンス修繕584千円を含む ・撤去 ブランコ、滑り台等 19基（横手2基、十文字5基、雄物川9基、大森3基） 1,476千円 ・遊具用塗料等消耗品 37千円
令和 3年度 (決算)	定期点検（平鹿・雄物川・十文字地域）及び修繕・撤去 1,156,090円 遊具安全点検から、使用不可となった遊具の修繕工事 建設工事枠 1,928,300円
令和 4年度 (計画)	定期点検（横手・大森・山内地域）及び修繕・撤去の実施
令和 5年度 (計画)	定期点検（平鹿・雄物川・十文字地域）及び修繕・撤去の実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)	
	1	区分	成果	指標	定期点検に基づき適切に修繕・撤去がされている（点検地区箇所）				
		単位	箇所	目標値	65	59	60	58	59
				実績値	65	58			
	2	区分	成果	指標	定期点検に基づき適切に修繕・撤去がされている（点検遊具数）				
		単位	基	目標値	112	205	109	180	100
				実績値	111	191			
	3	区分	成果	指標	定期点検に基づき適切に修繕・撤去がされている（修繕・撤去遊具数）				
		単位	基	目標値	14	14	14	14	14
				実績値	11	1016 25			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	2,220	3,711	3,084	3,391	1,650
事業費の小計		2,220	3,711	3,084	3,391	1,650

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	子どもたちが使用する遊具の安全確保は、行政における最低限の責務であることから優先的に実施すべき事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	子どもたちが使用する遊具の安全確保は、測らずともニーズが高いことは明確である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	遊具を使用するすべての子どもはもとより、その保護者にとっても、安全確保のための維持管理が望まれており、維持管理の継続実施は行政の責務である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	毎年計画的に定期点検を行い、維持管理をすることにより、遊具を使用する子どもたちの安全確保に努めている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	遊具の安全確保のための維持管理は、他の部局では実施していない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	市民がくつろげる公共空間の整備を実施し、暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めるためには不可欠な事業である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	遊具の設置管理責任者である市が主体的に取り組む必要がある。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	冬期間は特に遊具の痛みが激しいため、早急に安全点検を実施するとともに修繕・撤去が必要となることから、計画的な維持管理のほかに、緊急対応による維持管理も実施する必要がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	遊具の設置管理責任者として、その費用等については市が負担すべきものである。			
項目点合計		26	総合評価点の算出方法：9×4 + 9×3 + 8×3		総合評価点	87

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
遊具を使用するすべての子どもはもとより、その保護者にとっても、安全確保のための維持管理が望まれており、維持管理の継続実施は行政の責務である。				
都市公園や農村公園等の関係部署と連携しながら対応していく必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0003 公共施設サポーター制度事業

部・担当課	建設部・建設課	担当課長氏名	小松 淳
予算科目事業	1 一般会計－080101－030100 土木費・土木管理費・土木総務費 公共施設サポーター制度事業・公共施設サ		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	安全で快適な住みよいまちづくり
	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0506	市民がくつろげる公共空間の整備
	⑤目指す将来の姿	－	多くの市民が、憩いの場や遊び場として公園や緑地を利用し、市民との協働により管理が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）					
全市民					
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）					
身近な公共空間である道路、公園等の公共施設において、市民が主体となって環境美化活動を行うことにより、生活環境に対する市民意識の高揚を図り、もって市民との協働によるまちづくりを推進することを目的とする。					
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）					
公共施設サポーター制度により、登録団体等が道路や公園などの公共施設において行う環境美化活動に対し必要な消耗物品・用具等の支給または貸与を実施する。					
④ 根 拠 法 令		なし		⑤ 関 連 計 画	
				なし	
⑥ 継 続 区 分		継続		⑦ 事 業 期 間	
				R 2年度 ～ R 6年度	

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	公共施設サポーター制度に基づきサポーター活動に必要な物品・用具等の支給を実施し、市民と協働による公共施設維持管理を行った 物品支給実績 241千円（支給団体:13団体 内訳:消耗品費223千円 燃料費18千円） 市民サポーター活動傷害保険料 62千円
令和 3年度 (決算)	公共施設サポーター制度に基づきサポーター活動に必要な物品・用具等の支給を実施し、市民と協働による公共施設維持管理を行った 物品支給実績 290,959千円（支給団体:10団体 内訳:消耗品費205千円 燃料費25千円） 市民サポーター活動傷害保険料 62千円
令和 4年度 (計画)	公共施設サポーター制度に基づく登録団体等が道路や公園などの公共施設においてサポーター活動を行う際に必要な消耗物品・用具等の支給を実施する。
令和 5年度 (計画)	公共施設サポーター制度に基づく登録団体等が道路や公園などの公共施設においてサポーター活動を行う際に必要な消耗物品・用具等の支給を実施する。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	公共施設等市民サポーター登録団体数		
	1 単位	団体	目標値	70	70	65
			実績値	64	65	67
	2 区分		指標			
			目標値			
	2 単位		目標値			
			実績値			
	3 区分		指標			
			目標値			
	3 単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	268	303	291	380	425
事業費の小計		268	303	291	380	425

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	道路の維持管理に関して住民や企業との協働により効果促進を図っていることから、今後も継続して実施する必要がある。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	公共施設の美化という住民ニーズに見合ったサービスである。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	公共施設を利用するすべての市民が対象である。			
②事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	目標達成に向け着実に進捗しているが年度により変動がある。			
		類似事業の存在	2点：類似目的の事業が存在しており、事業統合の検討の余地がある。			
		2	県で実施しているものもあり類似事業が存在している。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	上位施策達成のために必要な事業である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	制度として民間活動を支援する制度であり、市が取り組むべきものである。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	支援制度の内容も含め、まだ改善の余地はある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
3	地元負担もあり適正な受益者負担となっている。					
項目点合計		24	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　8×3　＋　8×3		総合評価点	80

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
市民協働のまちづくりに向け、必要な事業である。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0004 社会資本総合整備事業

部・担当課	建設部・都市計画課	担当課長氏名	伊勢谷 篤
予算科目事業	1 一般会計－080406－010100 土木費・都市計画費・公園費 社会資本総合整備事業・都市公園整備事業（横		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	安全で快適な住みよいまちづくり
	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0506	市民がくつろげる公共空間の整備
	⑤目指す将来の姿	－	多くの市民が、憩いの場や遊び場として公園や緑地を利用し、市民との協働により管理が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
全市民及び来横者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
市民のみならず、広域的な利用にも対応できる総合的な余暇活動の場となっている。 公園施設の生涯コストの低廉化がなされている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【都市公園整備事業（横手公園）（建設）】 ・横手公園魅力向上計画に基づいた公園整備を実施する。 【都市公園長寿命化対策（建設）】 ・都市公園において、劣化が著しい施設からの順次改築更新を実施する。			
④ 根 拠 法 令	都市公園法	⑤ 関 連 計 画	横手公園魅力向上計画 横手市公園施設長寿命化計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	H29年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	■横手公園桜維持保全樹勢回復業務委託 2,787千円 ■雄物川中央公園遊具設置工事 9,724千円 ■大森公園遊具改修工事 2,200千円 ■旭公園トイレ改築工事 14,407千円 ■追廻第2公園四阿改築実施設計・設計監理業務委託 484千円 ■追廻第2公園四阿改築工事 6,124千円 ■旭公園展望四阿解体工事 977千円
令和 3年度 (決算)	[R2繰越] 雄物川中央公園遊具設置工事 14,848千円 [R3] 横手公園桜維持保全樹勢回復業務委託 2,807千円、雄物川河川公園遊具改修工事 14,794千円、大森公園遊具改修工事 1,375千円
令和 4年度 (計画)	■横手公園桜維持保全樹勢回復業務委託 ■公園施設長寿命化計画更新業務委託 ■宝竜公園遊具改修工事 ■浅舞公園四阿改修工事
令和 5年度 (計画)	■横手公園園路整備測量設計業務委託 ■横手公園園路整備工事 ■横手公園桜維持保全樹勢回復業務委託 ■公園遊具・施設改築

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
	1	区分	活動	「公園・緑地の整備」に対する市民満足度				
		単位	指標	増加	増加	65	66	67
			実績値	19.7	17.6	63.3		
		区分	指標					
		単位	指標					
			実績値					
		単位	指標					
			実績値					
		単位	指標					
			実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	18,000	5,962	15,038	22,000	30,000
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	16,200	18,700	15,700	10,000	30,000
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	5,460	12,154	3,144	16,000	5,000
事業費の小計		39,660	36,816	33,882	48,000	65,000

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 都市公園法により都市公園整備を実施しているものである。			
		4				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 市民の利用はもちろん、観光シーズンには市内外からの来園者も多くある。			
		3				
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。 すべての市民を対象に、安全・安心・快適な公園整備を行う。			
		3				
②事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。 国の交付金配分割合が低調に推移しているため、整備計画が先延ばしになっている状況である。			
		2				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 他の部局には類似事業はない。			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 都市公園の整備は市民がくつろげる公共空間の整備そのものである。			
		3				
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。 地方自治体を実施する都市公園事業である。			
		4				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 整備計画スケジュールの見直しが必要である。			
		2				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 地方自治体を実施する都市公園事業である。			
		3				
項目点合計		27	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　8×3　＋　9×3		総合評価点	91

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
快適で住みよいまちづくりの実現のためには、公園整備と公園施設の長寿命化対策事業の継続した取り組みが必要である。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0005 公園管理費

部・担当課	建設部・都市計画課	担当課長氏名	伊勢谷 篤
予算科目事業	1 一般会計―080406―020100 土木費・都市計画費・公園費 公園管理費・公園管理費		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☒ 評価入力対象外事業 ☐ 令和 3年度で終了する事業 ☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	安全で快適な住みよいまちづくり
	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0506	市民がくつろげる公共空間の整備
	⑤目指す将来の姿	—	多くの市民が、憩いの場や遊び場として公園や緑地を利用し、市民との協働により管理が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			全市民及び来横者
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			市民のだれもが、安全で安心に公園を利用し、公園が安らぎの場になっている
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			【公園管理費】（横手・増田・平鹿・雄物川・大森・十文字・山内・大雄）・公園の清掃、除草及び施設管理の徹底し、公園遊具の日常点検と合わせ、劣化点検及び安全領域点検を国の定める指針等に従い実施する。・公園における災害等の緊急時に対応する。 【農村公園等費（債務負担）】（横手・平鹿・雄物川・大森・十文字・大雄）・農村公園の指定管理委託料として支出する。
④ 根 拠 法 令	都市公園法 都市公園における遊具の安全確保に関する指針	⑤ 関 連 計 画	横手市公園施設長寿命化計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	H29年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	公園遊具基準・劣化点検（31公園）、各地域局で、公園の清掃、除草、施設の管理の徹底、公園緊急伐木手数料支出 ・横手地域 51,342千円・増田地域 8,678千円・平鹿地域 14,512千円・雄物川地域 9,471千円・大森地域 6,200千円・十文字地域 1,758千円・山内地域 16,436千円・大雄地域 2,367千円・その他都市計画課執行分 2,166千円
令和 3年度 (決算)	公園遊具基準・劣化点検（31公園）、横手公園武者溜広場法面地質調査・測量調査、横手公園武者溜広場復旧工事。各地域局で公園の清掃、除草、施設の保守点検等。横手地域 50,144千円、増田地域 4,564千円、平鹿地域 17,271千円、雄物川地域 9,478千円、大森地域 11,639千円、十文字地域 1,732千円、山内地域 8,705千円、大雄地域 2,188千円。その他、都市計画課9月補正予算再配当執行8,541千円
令和 4年度 (計画)	公園遊具基準・劣化点検（31公園）、遊具点検実務講習会、各地域局で、公園の清掃、除草、施設の管理の徹底、公園緊急伐木手数料、公園緊急対応調査・設計業務委託、公園緊急対応工事
令和 5年度 (計画)	公園遊具基準・劣化点検（31公園）、遊具点検実務講習会、各地域局で、公園の清掃、除草、施設の管理の徹底、公園緊急伐木手数料、公園緊急対応調査・設計業務委託、公園緊急対応工事

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
	1	区分	成果	指標	都市公園・遊具の維持管理に関する苦情への対応率			
		単位	%	目標値	—	50	100	100
				実績値	—	100	100	
	2	区分	成果	指標	市民協働により管理する公園数			
		単位	か所	目標値	53	53	52	53
				実績値	50	49	49	54
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	1,963	5,187	4,948	4,155	4,183
	(e) その他特定財源	14	14	18	278	20
	(f) 一般財源	97,367	102,139	119,989	150,898	113,418
事業費の小計		99,344	107,340	124,955	155,331	117,621

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	公園管理者として市が実施すべき事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	できるだけ多くの市民に利用されるように適切な維持管理を行う必要がある。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	できるだけ多くの市民に利用されるように適切な維持管理を行う必要がある。			
②事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。 苦情内容の精査が必要である。			
		2				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	公園管理は各地域課が実施している。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	市民がくつろげる公園にするため適切な維持管理は必要不可欠である。			
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。 アウトソーシングは可能であるが十分な検討が必要である。			
		2				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 公園の使用状況や経年劣化などを考慮し事業内容を見直していく必要がある。			
		2				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 市による公園管理でありサービス水準は適切である。			
		3				
項目点合計		25	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　8×3　＋　7×3		総合評価点	85

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
安全で快適な公園を維持管理していくためには継続した取り組みが必要である。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

No	予算科目・ 大 事業			担当課名	令和 2年度 (決算)	令和 3年度 (決算)			令和 4年度 (計画)	令和 5年度 (計画)	
	実施計画中事業名称					事業費	事業費	財源内訳			事業費
								特定財源	一般財源		
1	080406	02	都市計画課	2,166	19,234	0	19,234	2,698	2,820		
	公園管理費										
2	080406	02	横手地域課	51,214	50,016	4,897	45,119	53,599	57,579		
	公園管理費（横手地域）										
3	080406	02	横手地域課	0	0	0	0	7,823	0		
	公園管理費（横手地域）（建設）										
4	080406	02	増田地域課	4,447	4,564	59	4,505	3,608	3,862		
	公園管理費（増田地域）										
5	080406	02	増田地域課	4,231	0	0	0	1,000	0		
	公園管理費（増田地域）（建設）										
6	080406	02	平鹿地域課	14,171	14,493	2	14,491	15,220	15,410		
	公園管理費（平鹿地域）										
7	080406	02	雄物川地域課	9,252	9,259	0	9,259	9,510	9,620		
	公園管理費（雄物川地域）										
8	080406	02	雄物川地域課	0	0	0	0	1,945	0		
	公園管理費（雄物川地域）（建設）										
9	080406	02	大森地域課	5,924	11,363	0	11,363	11,195	11,195		
	公園管理費（大森地域）										
10	080406	02	大森地域課	0	0	0	0	22,363	0		
	公園管理費（大森地域）（建設）										
11	080406	02	十文字地域課	1,578	1,551	8	1,543	1,666	1,712		
	公園管理費（十文字地域）										
12	080406	02	十文字地域課	0	0	0	0	8,100	0		
	公園管理費（十文字地域）（建設）										
13	080406	02	山内地域課	10,846	8,705	0	8,705	11,570	11,890		
	公園管理費（山内地域）										
14	080406	02	大雄地域課	1,941	1,762	0	1,762	3,428	1,962		
	公園管理費（大雄地域）										
15	080406	02	横手地域課	128	128	0	128	132	128		
	農村公園等費（横手地域）（債務負担）										
16	080406	02	平鹿地域課	341	341	0	341	352	341		
	農村公園等費（平鹿地域）（債務負担）										
17	080406	02	雄物川地域課	219	219	0	219	220	219		
	農村公園等費（雄物川地域）（債務負担）										
18	080406	02	大森地域課	276	276	0	276	286	276		
	農村公園等費（大森地域）（債務負担）										
19	080406	02	十文字地域課	180	180	0	180	187	181		
	農村公園等費（十文字地域）（債務負担）										
20	080406	02	大雄地域課	426	426	0	426	429	426		
	農村公園等費（大雄地域）（債務負担）										
21	080406	02	平鹿地域課	0	2,438	0	2,438	0	0		
	公園管理費（平鹿地域）（建設）										

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業	担当課名	令和 2年度 (決算)	令和 3年度 (決算)		令和 4年度 (計画)	令和 5年度 (計画)
	実施計画中事業名称	事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
				特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

第2次横手市総合計画 後期基本計画 実施計画事業企画書【政策6】

基本目標

みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり

【政策6】

やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを
進めます《市民協働》

[illegible]

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0001 協働推進事業

部・担当課	まちづくり推進部・地域づくり支援課	担当課長氏名	西川 可奈子
予算科目事業	1 一般会計－020107－070100 総務費・総務管理費・企画費 協働推進事業・協働推進事業		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0601	市民の主体的な活動の支援と地域づくり活動の充実
	⑤目指す将来の姿	—	市民が、主体的にまちづくりの主人公となって、さまざまな課題に対し、みんなで語り合い、助け合い、支え合うことによって、市民主体による特色あるまちづくりが進められています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民・職員			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
市と市民が相互の信頼と合意のもとに対等の立場で互いの特性や能力を発揮しあいながら公共的な課題を解決するために連携・協力していく。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【協働推進事業】 ・市民協働推進指針の啓発 ・「協働」をテーマにしたフォーラム・セミナーの開催 ・横手市交流サイトの運営内容の自立化促進			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 3年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	・横手市交流サイトの運営 事業費（消耗品）：3千円 ・市民協働推進のための啓発
令和 3年度 (決算)	・横手市交流サイトの運営 事業費（消耗品）：9千円 ・市民協働推進のための啓発
令和 4年度 (計画)	・横手市交流サイトの運営 ・協働事業調査により市民協働推進指針の啓発 ・「協働」をテーマにしたフォーラム・セミナーの開催
令和 5年度 (計画)	・横手市交流サイトの運営 ・協働事業調査により市民協働推進指針の啓発 ・「協働」をテーマにしたフォーラム・セミナーの開催

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分 一 指標	市民交流サイト活動レポート及びイベント投稿数				
	単位 件	目標値	130	140	310	320
		実績値	121	128	34	330
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1	4	9	94	110
事業費の小計		1	4	9	94	110

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	市民協働は一部で活発な活動が行われているが、全市民に浸透しているとは言えない。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	市民の市政への参画と協働を推進するため必要な事業である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	全市民が対象である。			
②事業の有効性	7	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	交流サイトは各市民団体の交流の場となっており、活動の相乗効果が出ている。			
		類似事業の存在	2点：類似目的の事業が存在しており、事業統合の検討の余地がある。			
		2	類似事業はないが、事業内容の検討は必要である。			
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。			
		2	まちづくりの基本理念に関わる事業である。			
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。			
		2	NPO等も活動しているが、連携しながら全市的に取り組む必要がある。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	NPO等との役割分担及び連携手法など、予算以外での改善の余地はある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
3	協働維持を啓発し普及するものであり、市が担うべきである。 (実質的なものは受益者負担となっている)					
項目点合計		2 2	総合評価点の算出方法 ：	8×4 + 7×3 + 7×3	総合評価点	7 4

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
市民の市政への参画と協働を推進するため、市がサポートしながら継続して取り組む必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0002 横手市交流センター費

部・担当課	まちづくり推進部・地域づくり支援課	担当課長氏名	西川 可奈子
予算科目事業	1 一般会計－020107－050100 総務費・総務管理費・企画費 横手市交流センター費・横手市交流センター施		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0601	市民の主体的な活動の支援と地域づくり活動の充実
	⑤目指す将来の姿	—	市民が、主体的にまちづくりの主人公となって、さまざまな課題に対し、みんなで語り合い、助け合い、支え合うことによって、市民主体による特色あるまちづくりが進められています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民・交流センター施設			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
・人と人とが「つどいつながる」交流拠点として、多くの人に利用され、交流が促進されている。 ・利用者が快適・安全に施設を利用できている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【横手市交流センター施設管理費】・よこてイースト等と連携したイベントの開催による賑わいの創出 ・利用者目線に立ち、各フロアと連携した臨機応変なホスピタリティの実施 ・各種設備の定期点検及び保守に関して委託業者との連携、適正な施設管理業務の遂行 ・年2回のメンテナンス休館及び避難訓練の実施			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 3年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	・よこてイースト等と連携したイベントの開催による賑わいの創出 ・利用者目線に立ち、各フロアと連携した臨機応変なホスピタリティの実施 ・各種設備の定期点検及び保守に関して委託業者との連携、適正な施設管理業務の遂行 (施設管理費 38,472千円、運営費 15,785千円) (入館者数 179,025人)
令和 3年度 (決算)	・よこてイースト等と連携したイベントの開催による賑わいの創出 ・利用者目線に立ち、各フロアと連携した臨機応変なホスピタリティの実施 ・各種設備の定期点検及び保守に関して委託業者との連携、適正な施設管理業務の遂行 (施設管理費 37,846千円、運営費 15,913千円) (入館者数 183,840人)
令和 4年度 (計画)	・よこてイースト等と連携したイベントの開催による賑わいの創出 ・利用者目線に立ち、各フロアと連携した臨機応変なホスピタリティの実施 ・各種設備の定期点検及び保守に関して委託業者との連携、適正な施設管理業務の遂行
令和 5年度 (計画)	・よこてイースト等と連携したイベントの開催による賑わいの創出 ・利用者目線に立ち、各フロアと連携した臨機応変なホスピタリティの実施 ・各種設備の定期点検及び保守に関して委託業者との連携、適正な施設管理業務の遂行

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
	1	区分	成果	指標	年間来館者数の維持			
		単位	人	目標値	350,000	350,000	300,000	300,000
				実績値	295,283	179,025	183,840	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	4,480	2,947	3,500	4,481	4,534
	(e) その他特定財源	2,065	1,771	1,852	2,016	1,968
	(f) 一般財源	44,066	50,309	49,304	52,021	50,000
事業費の小計		50,611	55,027	54,656	58,518	56,502

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	8	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。		
		2	健康の駅、子育て支援拠点施設をはじめ、コミュニティ施設として多くの市民に活用されている。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	平成23年4月オープン後、市の施設として最も利用者の多い施設である。		
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。		
		3	健康づくり、子育て、中高生の学習の場等、市民協働を推進するためにすべての市民が対象である。		
②事業の有効性	7	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	R2、3年度はコロナウイルス感染症拡大の影響により利用者が減少したが、収束後にはコロナ禍以前の状況に返ることが予想される。また、Bizサポートよこても新たに入所し、利用者の幅も広がることが予想される。		
		類似事業の存在	2点：類似目的の事業が存在しており、事業統合の検討の余地がある。		
		2	駅前新公益施設ができれば事業目的が重なる部分もあり、事業内容の検討が必要である。		
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。		
		2	男女共同参画事業、市民協働事業の拠点施設として重要である。		
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。		
		2	R5年には立体駐車場が稼働することから、管理運営を含め、指定管理やアウトソーシングなど業務委託の可能性について検討する。		
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。		
		3	施設の管理、運営費であり、毎年見直ししている。平成23年度にオープンした施設であり、経年劣化により修繕しなければならない箇所が増えてきている。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
3	市が主催・共催している事業以外は適正な使用料を徴収している。				
項目点合計		23	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　7×3　＋　8×3	総合評価点	77

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
市民のコミュニティ施設として多くの方から利用されており、イースト（管理組合）が関係施設の運営も含めイベントを実施するなど、賑わいの創出につながっている。				
R4年4月からは駅前新公益施設の整備に伴うY2ぶらざの機能再編により、3階に「Bizサポートよこて」が開設される。引き続き、Y2ぶらざの機能について検討が必要である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0003 地域振興総務費

部・担当課	まちづくり推進部・地域づくり支援課	担当課長氏名	西川 可奈子
予算科目事業	1 一般会計－020108－010100 総務費・総務管理費・地域振興費 地域振興総務費・地域振興総務費		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0601	市民の主体的な活動の支援と地域づくり活動の充実
	⑤目指す将来の姿	—	市民が、主体的にまちづくりの主人公となって、さまざまな課題に対し、みんなで語り合い、助け合い、支え合うことによって、市民主体による特色あるまちづくりが進められています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
全市民、全職員			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
地域づくり支援に係る事業の円滑な推進のための体制の素地が、各地域の市民・市職員ともに整っている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【地域振興総務費】・地域づくり支援事業を適切に行うための各種協議会、総会の開催及び研修会、ワークショップ等への参加 ・地域づくり支援に係る事業の円滑な運営及び効率化を図る 【山内建設技能者組合補助金】山内技能者組合への補助金支出			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			H31年度 ～ R 4年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	■地域振興総務費 347千円 ①地域づくり支援課の経常経費（消耗品費、印刷製本費、通信運搬費） 207千円 ②各種負担金 140千円（（一財）地域活性化センター 140千円、研修参加料 0千円） ■山内技能者組合への補助金支出 65千円 ■JRA福島競馬「横手特別」レース(7/19)の優勝馬の馬主、騎手、調教師、厩務員への横手特産品提供(71千円)
令和 3年度 (決算)	■地域振興総務費 348千円 ①地域づくり支援課の経常経費（消耗品費、印刷製本費、通信運搬費）208千円 ②各種負担金 140千円（（一財）地域活性化センター 140千円、研修参加料 0円（コロナ禍により研修参加実績なし） ■JRA福島競馬横手特別競争優勝馬主・騎手等への横手特産品の贈呈 17千円 ■山内技能者組合への補助金支出 61千円
令和 4年度 (計画)	■地域づくり支援課の経常経費の支出、各種会議参加旅費、研修会等参加負担金等 ■山内技能者組合への補助金支出 ■JRA福島競馬「横手特別」レース優勝馬の馬主、騎手、調教師、厩務員への横手特産品提供
令和 5年度 (計画)	■地域づくり支援課の経常経費の支出、各種会議参加旅費、研修会等参加負担金等 ■山内技能者組合への補助金支出 ■JRA福島競馬「横手特別」レース優勝馬の馬主、騎手、調教師、厩務員への横手特産品提供

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	地域づくり職員研修参加回数		
	1 単位	回	目標値	2	2	2
			実績値	2	2	1
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	456	483	426	757	761
事業費の小計		456	483	426	757	761

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	6	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	地域づくりに関する職員研修、地域活性化センターへの負担金、地域活動推進事業である。			
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。			
		2	目的は妥当である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	一定要件に基づく団体等が対象である。			
②事業の有効性	7	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	目標達成に向け進んでいる。			
		類似事業の存在	2点：類似目的の事業が存在しており、事業統合の検討の余地がある。			
		2	経常的経費である。			
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。			
		2	地域づくりを推進する上で必要事業である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	地域づくりを進めるためのひとつの手段として、市が取り組むものである。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	事業内容は見直しているものの改善の余地はある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	市が負担して地域づくりを進めるものである。			
項目点合計		21	総合評価点の算出方法　：　6×4　＋　7×3　＋　8×3		総合評価点	69

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
本事業については、山内技能組合への支援についても含まれており、他事業との統合も含め検討する必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0006 地区会議運営支援事業

部・担当課	まちづくり推進部・地域づくり支援課	担当課長氏名	西川可奈子
予算科目事業	1 一般会計－020108－070100 総務費・総務管理費・地域振興費 地区会議運営支援事業・地区会議運営支援		
令和 4年度評価対象事業	☒ 令和 3年度当初主要事業	☒ 評価入力対象外事業	☐ 令和 3年度で終了する事業

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0601	市民の主体的な活動の支援と地域づくり活動の充実
	⑤目指す将来の姿	－	市民が、主体的にまちづくりの主人公となって、さまざまな課題に対し、みんなで語り合い、助け合い、支え合うことによって、市民主体による特色あるまちづくりが進められています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	全市民（36地区会議）		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	・地区会議の運営により、住民主体の自治活動や地域づくり活動が行われている。 ・住民が地区の課題解決に向け主体的に取り組んでいる。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【地区会議運営支援ハード事業（各地域）】 各地区会議の要望取りまとめ、ハード事業の実施 【地区会議運営支援総務費（各地域）】 各地区会議の要望取りまとめ及び運営費の支出		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	H31年度 ～ R 3年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	■ハード事業 横手地域（9地区）9,298千円、増田地域（4地区）2,619千円、平鹿地域（4地区）4,087千円、雄物川地域（5地区）2,555千円、大森地域（4地区）2,573千円、十文字地域（4地区）3,699千円、山内地域（4地区）1,875千円、大雄地域（2地区）1,896千円 合計（36地区）28,602千円 ■運営費 横手地域 85千円、増田地域 44千円、平鹿地域 63千円、雄物川地域 55千円、大森地域 37千円、十文字地域 15千円、山内地域 2千円、大雄地域 16千円 合計（36地区）317千円
令和 3年度 (決算)	■ハード事業横手地域（9地区）9,549千円、増田地域（4地区）1,796千円、平鹿地域（4地区）4,092千円、雄物川地域（5地区）2,316千円、大森地域（4地区）2,867千円、十文字地域（4地区）3,699千円、山内地域（4地区）2,087千円、大雄地域（2地区）1,886千円 合計（36地区）28,292千円 ■運営費 横手地域 126千円、増田地域 44千円、平鹿地域 47千円、雄物川地域 52千円、大森地域 46千円、十文字地域 17千円、山内地域 7千円、大雄地域 20千円 合計（36地区）359千円
令和 4年度 (計画)	■各地区会議の開催を通じて、市と地域が対話しながら、地域要望の取りまとめ（優先順位づけ等）を行い、ハード事業を実施する。 ■各地区会議の運営費の支出
令和 5年度 (計画)	■各地区会議の開催を通じて、市と地域が対話しながら、地域要望の取りまとめ（優先順位づけ等）を行い、ハード事業を実施する。 ■各地区会議の運営費の支出

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	地区会議の開催回数		
	1 単位	事業	目標値	108	108	108
			実績値	329	330	260
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	406	317	28,651	35,539	31,539
事業費の小計		406	317	28,651	35,539	31,539

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	地区内の身近な道路整備をはじめとした要望について、地区会議において優先順位を定め決定、実施しており、必要な事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	全市を対象としている事業であり、目的は妥当である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	全ての市民がサービスの対象である。			
②事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	地区内の住民要望の取りまとめ、優先順位を決め事業実施することで、住民主体の地域づくりの一躍を担っており、効果が現れている。			
		類似事業の存在	2点：類似目的の事業が存在しており、事業統合の検討の余地がある。			
		2	道路整備をはじめ、補修、修繕等は他の事業でも行われている			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	上位施策とつながっている。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	公共性があり市が行うべきである。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	ハード事業の実施については改善の余地がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	基本的には市が行う事業である。			
項目点合計		25	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　8×3　＋　8×3		総合評価点	84

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
平成30年度から地域づくり活動補助金の見直し等と併せ予算を増額している。事業の実施については、緊急性、危険性、老朽化等を考慮し、優先順位をつけて対応していく。地区会議のあり方についても検討していく。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 2年度 (決算)	令和 3年度 (決算)			令和 4年度 (計画)	令和 5年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費	
						特定財源	一般財源			

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0008 町内会館等建設補助事業

部・担当課	まちづくり推進部・地域づくり支援課	担当課長氏名	西川 可奈子
予算科目事業	1 一般会計－020108－060100 総務費・総務管理費・地域振興費 町内会館等建設補助事業・町内会館等建設		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0601	市民の主体的な活動の支援と地域づくり活動の充実
	⑤目指す将来の姿	—	市民が、主体的にまちづくりの主人公となって、さまざまな課題に対し、みんなで語り合い、助け合い、支え合うことによって、市民主体による特色あるまちづくりが進められています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
全市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
・住民自治活動の拠点となる集会施設等の整備を支援し、住民自治の円滑な推進を図る。 ・住民自治活動が活発になり、地域住民が互いに支え合いながら安心して暮らすことができる。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【町内会館等建設補助事業】・住民自治活動の拠点となる集会施設等の整備に対し、補助金を交付する。・制度の活用にあたり、補助事業の適正な運用等の確保と制度の周知を実施する。【町内会館等整備補助事業（亀田地区）】・横手市亀田地区住民福祉増進補助金要綱に基づき、地区のコミュニティ活動場の整備に対し、補助金を交付する。			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			H31年度 ～ R 4年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	・補助事業の適正な運用、効果的な広報活動 改修分 交付件数 27件 交付実績 6,631,000円 土地購入 交付件数 1件 交付実績 500,000円
令和 3年度 (決算)	・補助事業の適正な運用、効果的な広報活動 改修分 交付件数 18件 交付実績額 3,175,000円 土地購入 交付件数 0件 交付実績 0円
令和 4年度 (計画)	【町内会館等建設補助事業】・補助事業の適正な運用、効果的な広報活動 新築4,000,000円×1件、改修325,000円×16件、土地購入300,000円×1件 【町内会館等整備補助事業（亀田地区）】7自治会 上限500,000円
令和 5年度 (計画)	町内会館等建設補助事業】・補助事業の適正な運用、効果的な広報活動 新築4,000,000円×1件、改修300,000円×19件、土地購入300,000円×1件 【町内会館等整備補助事業（亀田地区）】7自治会 上限500,000円

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	補助金交付件数（補助金により整備した町内会館数）		
	1 単位	件	目標値	15	16	17
			実績値	30	22	18
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	3,976	4,486	3,175	9,500	10,000
事業費の小計		3,976	4,486	3,175	9,500	10,000

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	町内会、自治会という住民自治組織の拠点整備に対する補助であり、地域コミュニティの形成及び自治活動を推進することで優先的に進める事業である。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	町内会、自治会という住民自治組織の拠点整備に対する補助であり、申請団体においても応分の負担をしていることからニーズに合った事業である。		
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。		
		3	対象は全ての町内会、自治会である。		
②事業の有効性	10	目標の達成度	4点：目標を上回る成果が上がっている。		
		4	住民自治組織の拠点整備事業として着実に進捗している。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	集会施設等の新築及び改築について他の助成事業はあるが、修繕を含む助成事業はない。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	市民の主体的な地域活動支援や地域の助け合い等のために必要な事業である。		
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	市が主体的に取り組むものである。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	事業内容の見直しを図り、平成30年度から補助率の拡大をしている。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	適切な補助率、受益者負担となっている。		
項目点合計		27	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　10×3　＋　8×3	総合評価点	90

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
- 市民の自主的な活動を支援するうえで、拠点整備の必要性は高いものである。 - 平成30年度から新たな地域づくりの推進の中で着実に事業を進めている。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

予算科目・	担当課名	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0012 横手総合交流促進施設費

部・担当課	まちづくり推進部・横手地域課	担当課長氏名	佐藤淳悦
予算科目事業	1 一般会計－020109－010100 総務費・総務管理費・地域局費 横手総合交流促進施設費・オアシス館運営費		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0601	市民の主体的な活動の支援と地域づくり活動の充実
	⑤目指す将来の姿	—	市民が、主体的にまちづくりの主人公となって、さまざまな課題に対し、みんなで語り合い、助け合い、支え合うことによって、市民主体による特色あるまちづくりが進められています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
市民が、興味関心のある活動に取り組んで自己実現を図り、また地域課題を自ら解決するためのコミュニティ活動を活発にする。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【オアシス館運営費】・・・オアシス館の運営 【ふるさと館運営費】・・・ふるさと館の運営 【さかえ館運営費】・・・さかえ館の運営 【あさくら館運営費】・・・あさくら館の運営 【旭ふれあい館運営費】・・・旭ふれあい館の運営 【金沢孔城館運営費】・・・金沢孔城館の運営			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	①総合交流促進施設の維持管理に係る点検保守と委託管理業務の実施 ②地域住民自らが地域課題を解決するための運営組織の育成と地区会議等による事業活動の推進 4月より金沢地区交流センター立ち上げ。地区交流センター運営委員会が事業委託者となり事業を推進 境町黒川地区合同ワークショップの開催（全3回：延べ56名参加）
令和 3年度 (決算)	①総合交流促進施設の維持管理に係る点検保守と委託管理業務の実施 ②地域住民自らが地域課題を解決するための運営組織の育成と地区会議等による事業活動の推進 金沢地区交流センター運営協議会が事業受託者となり事業を推進 境町地区交流センター準備委員会を6回開催、境町地区交流センター設立総会を開催
令和 4年度 (計画)	①総合交流促進施設の維持管理に係る点検保守と委託管理業務の実施 ②地域住民自らが地域課題を解決するための運営組織の育成と地区会議等による事業活動の推進
令和 5年度 (計画)	①総合交流促進施設の維持管理に係る点検保守と委託管理業務の実施 ②地域住民自らが地域課題を解決するための運営組織の育成と地区会議等による事業活動の推進

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	横手総合交流促進施設年間利用者数		
	1 単位	人	目標値	180,000	180,000	180,000
			実績値	164,441	116,798	132,035
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	49,400	0	0
	(d) 使用料・手数料	1,426	1,849	2,479	2,013	1,646
	(e) その他特定財源	1,809	1,684	1,635	1,585	1,609
	(f) 一般財源	56,246	57,563	66,746	66,003	60,417
事業費の小計		59,481	61,096	120,260	69,601	63,672

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	横手総合交流促進施設は、条例に基づき横手地域（朝倉、栄、旭、境町、黒川、金沢の各地区）に設置されており、地域コミュニティ、生涯学習、健康増進、歴史文化継承事業活動等の推進を図るうえで必要な事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	地域住民自らが地域課題を解決するための運営組織の育成と、地区会議等による活動の推進を目的としており妥当である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	すべての市民がサービスの対象である。			
②事業の有効性	7	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。			
		2	市民が関心のある活動に取り組みながら、地域課題を解決するためのコミュニティ活動が浸透しつつあるものの、人口減少社会の現状や新型コロナウイルスの影響を踏まえ目標値（利用者数の増加）について再検討が必要である。			
		類似事業の存在	2点：類似目的の事業が存在しており、事業統合の検討の余地がある。			
		2	他地域において類似事業は存在するものの、「総合交流促進施設」としての位置付けは横手地域に限定されるものである。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	市民の主体的な活動を支援し地域コミュニティ活動を推進していくうえでは、重要かつ必要不可欠な事業である。			
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。			
		2	市が主体的に取り組む事業として推進しながら、将来的には地区交流センター化により地域の団体等が主体となることを見据えている。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	施設の維持管理経費及び事業の実施費用については見直しを行いながら取り組んでいるものの、市民の満足度を考慮すると改善の余地があると認識しており、研修等による職員のスキルアップを図る必要がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	施設の使用料金は条例で定められたものであり、現時点での適切な受益者負担といえる。			
項目点合計		24	総合評価点の算出方法：10×4 + 7×3 + 7×3		総合評価点	82

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
適切な施設の維持管理に努めながら、「住民が自ら課題を解決するための運営組織の育成」と「交流活動を通じた地区の発展と活性化」を推進してまいりたい。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年7月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0013 地域センター費

部・担当課	まちづくり推進部・増田地域課	担当課長氏名	齋藤 弘
予算科目事業	1 一般会計－020109－020100 総務費・総務管理費・地域局費 地域センター費・亀田地域センター費		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0601	市民の主体的な活動の支援と地域づくり活動の充実
	⑤目指す将来の姿	－	市民が、主体的にまちづくりの主人公となって、さまざまな課題に対し、みんなで語り合い、助け合い、支え合うことによって、市民主体による特色あるまちづくりが進められています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
（主に亀田地区、西成瀬地区の）市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
地区内のコミュニティ活動や生涯学習の場として、市民の自主的な活動が活発に行われている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【亀田地域センター費】【西成瀬地域センター費】 ・地区住民の様々な活動の施設として、各地域センターの適正な維持管理を行う。			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	亀田地域センターの維持管理費（4,346,817円） 亀田地域センター（建設）事業費（誘導灯等消防指摘事項工事ほか8,563,500円） 西成瀬地域センターの維持管理費（5,449,175円） 西成瀬地域センター（建設）事業費（水源地ポンプ電線設置工事ほか3,658,600円） 緊急事態宣言による新型コロナウイルス感染症対策の方針に従い、4月25日から5月20日まで臨時休館とした。
令和 3年度 (決算)	亀田地域センターの維持管理費（3,636,991円） 亀田地域センター（建設）事業費（非常用放送設備設置工事ほか3,373,700円） 西成瀬地域センターの維持管理費（3,786,576円） 新型コロナウイルス感染症対策の方針に従い、令和4年1月26日から同年2月20日まで臨時休館とした。
令和 4年度 (計画)	亀田地域センター及び西成瀬地域センターの維持管理を実施する。
令和 5年度 (計画)	亀田地域センター及び西成瀬地域センターの維持管理を実施する。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	建物の日常目視点検の実施（月2回）		
	1 単位	回	目標値	24	24	24
			実績値	24	24	
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	5	291	319	291	292
	(e) その他特定財源	64	59	59	60	61
	(f) 一般財源	7,835	18,010	10,420	8,133	6,945
事業費の小計		7,904	18,360	10,798	8,484	7,298

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等
① 事業の妥当性	7	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。 市が設置を推進する亀田及び西成瀬地区交流センターの活動拠点となる施設の維持管理である。
		3	
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。 亀田及び西成瀬地区のそれぞれの住民が多く利用する施設である。
		2	
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。 主に亀田及び西成瀬地区の住民がサービスの対象である。
② 事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 地域住民の連携意識及び自治意識の高揚を図り、もって教育文化の振興及び住民福祉の向上に資するための施設であり、安全安心な維持管理を徹底し、無事故を継続している。
		3	
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 亀田及び西成瀬地区のそれぞれの自治活動の拠点である。
		3	
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 亀田及び西成瀬地区のそれぞれの自治活動の拠点であり、教育文化の振興及び住民福祉の向上に資するための必要不可欠な施設である。
③ 事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 住民自治は、市が主体的に取り組む必要がある。
		3	
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 利用者の利便性の向上のため適正に管理する必要がある。
		2	
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 適切な受益者負担となっており、サービス水準も適切である。
項目点合計	24	3	
		総合評価点の算出方法	総合評価点 79

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
亀田及び西成瀬地区交流センターの活動が活発となるよう、施設の適正な維持管理の継続が必要である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

予算科目・	担当課名	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年7月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0016 十文字環境改善センター費

部・担当課	まちづくり推進部・十文字地域課	担当課長氏名	赤川 博幸
予算科目事業	1 一般会計－020109－060100 総務費・総務管理費・地域局費 十文字環境改善センター費・十文字環境改善		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0601	市民の主体的な活動の支援と地域づくり活動の充実
	⑤目指す将来の姿	—	市民が、主体的にまちづくりの主人公となって、さまざまな課題に対し、みんなで語り合い、助け合い、支え合うことによって、市民主体による特色あるまちづくりが進められています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
（主に十文字西地域の）市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
地域内の生活環境の向上や健康推進、交流の活発化につながる、市民の自主的な活動が促進されている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【十文字環境改善センター費】 ・地域住民の様々な活動の拠点として、十文字西地区館（農村環境改善センター、西公民館、西地区交流館）の良好な施設の運営を図る。			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	維持管理費用：経費節減に努めながら、施設管理に取り組んだ。 施設維持管理費用：9,768千円。 建設：創作館代替施設建設工事実施設計業務委託（計画通知手数料含む） 4,371千円 2階研修室畳表替え、下地改修 1,430千円、高圧気中開閉器取替工事 812千円
令和 3年度 (決算)	経費節減に努めながら、施設管理に取り組んだ。 施設維持管理費用：11,399千円 建設：西地区館改修工事（設計、工事管理委託含む）96,056千円 建物、冷暖房設備改修工事
令和 4年度 (計画)	経費節減に努めながら、施設管理に取り組む。（R3年度建設の西地区交流館の管理を含む）
令和 5年度 (計画)	経費節減に努めながら、施設管理に取り組む。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
	1	区分	成果	西地区館 年間施設利用者数				
		単位	人	指標				
				目標値	15,000	15,000	12,000	16,887
		単位	人	実績値	11,503	7,318	9,680	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	286	202	184	205	333
	(e) その他特定財源	234	293	252	203	199
	(f) 一般財源	9,264	9,274	10,963	14,282	16,370
事業費の小計		9,784	9,769	11,399	14,690	16,902

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	公民館との複合施設であり、地域の生活・文化・交流の拠点として必要な施設の維持管理である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	全市民が利用できる施設である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	十文字地域だけでなく、他地域の方も多く利用している施設である。			
②事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	十文字西交流センターの拠点ともなっており、利用が増える見込みである。			
		類似事業の存在	2点：類似目的の事業が存在しており、事業統合の検討の余地がある。			
		2	集会・交流施設は他地域にも存在しており、配置のバランスには配慮が必要である。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	各種地域活動、住民活動の拠点として貢献している。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	市民の生活・文化・交流の拠点であり、市が主体的に取り組む必要がある。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	建設から相当年数経過し計画的な修繕等が必要である。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	設置条例に基づき適正な利用料金を徴収している。			
項目点合計		25	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　8×3　＋　8×3		総合評価点	84

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
建設から相当年数が経過し、施設・設備の老朽化が進んでいたことから、本年度改修工事を行った。 今後も地域住民の生活・文化・交流の拠点として、利用促進を図りながら快適に利用できるよう管理していく。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0023 コミュニティ助成事業

部・担当課	まちづくり推進部・地域づくり支援課	担当課長氏名	西川 可奈子
予算科目事業	1 一般会計－020108－110100 総務費・総務管理費・地域振興費 コミュニティ助成事業・コミュニティ助成		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0601	市民の主体的な活動の支援と地域づくり活動の充実
	⑤目指す将来の姿	－	市民が、主体的にまちづくりの主人公となって、さまざまな課題に対し、みんなで語り合い、助け合い、支え合うことによって、市民主体による特色あるまちづくりが進められています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
コミュニティ組織			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
住民が自主的に行うコミュニティ活動が活発になり、地域の連帯感に基づく自治意識が醸成される。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【コミュニティ助成事業】（一財）自治総合センター コミュニティ助成事業助成金による補助事業を実施する。 一般コミュニティ助成事業：コミュニティ活動に直接必要な設備の整備、コミュニティセンター助成事業：コミュニティ活動のために必要な施設の建設または大規模修繕及び備品の整備、青少年健全育成助成事業：青少年の健全育成のための事業等			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			H31年度 ～ R 4年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	一般コミュニティ	今宿西町町内会	エアコン、FF式温風、AV機器	1,500千円
	一般コミュニティ	新古内自治会	太鼓、テント、半纏、鉢巻、テーブル イス	1,900千円
令和 3年度 (決算)	一般コミュニティ	四ツ関町町内会	祭典用備品及び町内会館設備整備	2,500千円
	一般コミュニティ	南町全区屋形船委員会	太鼓等備品整備	2,200千円
	コミュニティセンター	真角自治会	真角コミュニティセンター（会館）建設工事	5,700千円
令和 4年度 (計画)	一般コミュニティ	造山部落会	集落集会施設環境整備事業	1,500千円
	一般コミュニティ	高口部落会	町内会館設備整備事業	1,900千円
	コミュニティセンター	黒沢部落自治会	黒沢自治会館新築工事	14,100千円
令和 5年度 (計画)	助成事業への申請により採択された事業を実施			

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業 目 標	1 区分	活動	指標	一般コミュニティ助成事業補助金交付団体数		
	単位	団体	目標値	2	2	2
			実績値	2	2	3
	2 区分	活動	指標	コミュニティセンター助成事業補助金交付団体数		
事業 目 標	単位	団体	目標値	1	1	1
			実績値	1	0	1
	単位	団体	目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	8,000	3,400	10,400	0	0
	(f) 一般財源	0	0	0	0	0
事業費の小計		8,000	3,400	10,400	0	0

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等
① 事業の妥当性	7	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。 自治総合センターが宝くじ収益を財源として助成する社会貢献広報事業である。 町内会等の各団体が本事業に取り組み、コミュニティの推進に寄与している必要な事業である。
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 市全体に公益をもたらす事業であり、多くの団体から申請がある。
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。 事業採択を受けた団体に対する補助である。
		2	
② 事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 目標達成に向けて事業が進んでいる。
		3	
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 類似事業はない。 自治総合センターの事業であり市の予算は発生しない。
		3	
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 地域コミュニティ推進事業として、財源的に有利な事業である。
③ 事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。 自治総合センターの事業であり市の予算は発生しない。
		4	
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 申し込み受付後、選考基準により順位付けを行い自治総合センターへ申請している。 選考基準・選考方法については適宜改善が必要である。
		2	
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。 市の負担は発生しないが、受益者の応分の負担は生じる。
項目点合計	24	総合評価点の算出方法	7×4 + 9×3 + 8×3
		総合評価点	79

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☒ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
・申請団体の順位付けを行い、自治総合センターへ申請し、審査の上、採択される。市の財政負担は発生しない。 ・事業の有効活用を推進するため、今後も周知、情報提供に努める。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0025 地区交流センター費

部・担当課	まちづくり推進部・地域づくり支援課	担当課長氏名	西川 可奈子
予算科目事業	1 一般会計－020108－080100 総務費・総務管理費・地域振興費 地区交流センター費・地区交流センター費		
令和 4年度評価対象事業	☒ 令和 3年度当初主要事業	☒ 評価入力対象外事業	☐ 令和 3年度で終了する事業

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0601	市民の主体的な活動の支援と地域づくり活動の充実
	⑤目指す将来の姿	－	市民が、主体的にまちづくりの主人公となって、さまざまな課題に対し、みんなで語り合い、助け合い、支え合うことによって、市民主体による特色あるまちづくりが進められています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	全市民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	公民館本来の目的に加え、生涯学習による人づくりを推進し、市民協働による地域づくりの支援により事業の円滑な推進を図る。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	・自主運営組織（地区交流センター運営協議会等）による、地域課題の解決、地域づくり活動、生涯学習活動の実施 ・地区交流センター事業実施18地区（R3.4現在） 増田、亀田、西成瀬、狙半内、吉田、醍醐、沼館、里見、福地、館合、大沢、大森、八沢木、ほろわ、川西、十文字西、金沢（孔城館）、大雄地区		
④ 根 拠 法 令	横手市地区交流センター事業実施要綱	⑤ 関 連 計 画	横手市生涯学習推進計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	H31年度 ～ R 3年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	・地区交流センター事業実施地区への事業委託料 7,719千円（（内訳 金沢：600,000円、増田：458,931円、亀田：210,704円、西成瀬：285,214円、狙半内：332,327円、吉田：303,165円、醍醐：112,647円、沼館：600,000円、里見：600,000円、福地：500,000円、館合：500,000円、大沢：500,000円、大森：600,000円、八沢木：500,000円、ほろわ：500,000円、川西：600,000円、十文字西：515,564円） ・センター長、事務補助員報酬等 51,829千円
令和 3年度 (決算)	・地区交流センター事業実施地区への事業委託料 11,610,987円（（内訳 金沢：828,000円、増田：690,032円、亀田：318,680円、西成瀬：559,436円、狙半内：445,543円、吉田：437,529円、醍醐：235,968円、沼館：792,000円、里見：900,000円、福地：896,000円、館合：704,000円、大沢：728,000円、大森：656,000円、八沢木：596,000円、ほろわ：632,000円、川西：696,000円、十文字西：571,799円、大雄：924,000円） ・センター長、事務補助員報酬等 60,798,233円
令和 4年度 (計画)	・地区交流センター事業実施地区への事業委託料 ・センター長、事務補助員報酬
令和 5年度 (計画)	・地区交流センター事業実施地区への事業委託料 ・センター長、事務補助員報酬

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	地区交流センター事業実施地区数		
	1 単位	地区	目標値	20	22	22
			実績値	16	17	19
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	46,913	59,548	72,409	92,441	96,097
事業費の小計		46,913	59,548	72,409	92,441	96,097

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	市民の自主的な地域活動と生涯学習を奨励し、市民協働による総合的な地域づくり活動を推進するために実施している事業である。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	少子高齢化への対応や地域コミュニティの醸成を図り、市全体に公益をもたらす。		
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。		
		3	全ての市民が対象である。		
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	28館の公民館のうち20館が交流センターとして事業を実施している。専任職員の配置により、地域づくり活動、生涯学習活動を展開している。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	交流センター化を推進するために重要な自主運営組織については、地区会議や、地域包括ケアシステム協議体や共助組織との連携・調整を図る必要がある。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	生涯学習の推進、少子高齢化の進展への対応、地域コミュニティの醸成を図り「まちづくり・人づくり」を目指す事業である。		
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	公共施設である公民館の交流センター化であり、市が主体的に事業を推進していく必要がある。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	事業の推進にあたっては、実施事業の検証を行いながら進めている。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	公共施設である公民館の交流センター化でありサービスは適切である。		
項目点合計		26	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　9×3　＋　8×3	総合評価点	87

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
市民の自主的な地域活動と生涯学習を奨励し、市民協働による総合的な地域づくり活動を推進するために実施している事業であり、少子高齢化の進展への対応や地域コミュニティの醸成を図り市全体に公益をもたらす事業であるため引き続き推進していく必要がある。また、地区交流センター設置条例の制定とあわせ公民館やコミュニティセンター等の設置条例を見直ししていくことにより、地区交流センターを拠点とした事業運営が地域に広く展開できる。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0026 雄物川福地コミュニティセンター費

部・担当課	まちづくり推進部・雄物川地域課		担当課長氏名	佐々木 浩之			
予算科目事業	1 一般会計－020109－040100		総務費・総務管理費・地域局費 雄物川福地コミュニティセンター費・雄物川				
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☐	評価入力対象外事業	☐	令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0601	市民の主体的な活動の支援と地域づくり活動の充実
	⑤目指す将来の姿	－	市民が、主体的にまちづくりの主人公となって、さまざまな課題に対し、みんなで語り合い、助け合い、支え合うことによって、市民主体による特色あるまちづくりが進められています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	全市民（特に雄物川福地地区市民）		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	市民（特に雄物川福地地区市民）による地域課題の解決に向けた活動が活発化している。また、地域のコミュニティ活動や自主防災活動、生涯学習活動が促進している。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【雄物川福地コミュニティセンター費】 雄物川福地コミュニティセンターの維持管理費		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	市民協働推進指針
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	H31年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	雄物川福地コミュニティセンターの維持管理経費 3,057,696円 需用費 1,998,195円 役務費 161,261円 委託料 883,695円 使用料及び賃借料 14,545円
令和 3年度 (決算)	雄物川福地コミュニティセンター維持管理 1,913,567円 施設保守管理（需用費・役務費・委託料他） 経費節減に努めながら、施設管理を実施
令和 4年度 (計画)	雄物川福地コミュニティセンターの維持管理
令和 5年度 (計画)	雄物川福地コミュニティセンターの維持管理

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
	1	区分	活動	指標	雄物川福地コミュニティセンター年間延べ利用者数			
		単位	人	目標値	11,000	11,000	8,000	8,000
				実績値	4,222	3,092	4,060	
	2	区分	－	指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分	－	指標				
	3	単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	48	69	60	1
	(e) その他特定財源	0	0	88	48	36
	(f) 一般財源	0	3,010	1,757	1,695	1,998
事業費の小計		0	3,058	1,914	1,803	2,035

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	6	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。		
		2	老朽化した福地地区交流センター（福地公民館）を、地域拠点機能維持のため令和元年度に改築し整備した。この整備された福地コミュニティセンターの維持管理経費として必要である。		
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。		
		2	地区交流センター機能、地区公民館機能を備えた雄物川町福地地区の拠点として必要である。		
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。		
		2	対象を限定しないが、雄物川町福地地区市民を主な行政サービスの対象とする。		
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	福地地区交流センター（福地地区公民館）機能維持のため適正な管理を実施している。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	雄物川町福地地区における地域運営組織の拠点であり類似事業はない。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	適正な管理により福地地区交流センター（福地地区公民館）機能を発揮し、市民の主体的な地域づくり活動に貢献する。		
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	地区交流センター機能、地区公民館機能を備えた、雄物川町福地地区の拠点として、市が事業主体となる。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	地域運営組織による運営形態について、先進自治体の事例等を検討する必要がある。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	適正な受益者負担となっている。		
項目点合計		23	総合評価点の算出方法　：　6×4　＋　9×3　＋　8×3	総合評価点	75

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
地域運営組織の拠点機能を充実させ、今後も適正に維持管理していく必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0027 山内南郷コミュニティセンター費

部・担当課	まちづくり推進部・山内地域課	担当課長氏名	田代久和
予算科目事業	1 一般会計－020109－090100 総務費・総務管理費・地域局費 山内南郷コミュニティセンター費・山内南郷		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0601	市民の主体的な活動の支援と地域づくり活動の充実
	⑤目指す将来の姿	－	市民が、主体的にまちづくりの主人公となって、さまざまな課題に対し、みんなで語り合い、助け合い、支え合うことによって、市民主体による特色あるまちづくりが進められています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
全市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
市民による共助活動として市民自らが地域課題の解決に向けた活動が活発化している。また、地域のコミュニティ活動や自主防災活動、生涯学習活動が促進される。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
人口減少や少子高齢化が進む中、地域コミュニティの維持向上、共助の推進、伝統行事の継承等を行う上で必要な拠点施設としての維持管理を行う。			
④ 根 拠 法 令	・横手市山内南郷コミュニティセンター設置条例 ・横手市公民館設置条例		⑤ 関 連 計 画
			横手市まち・ひと・しごと創生総合戦略 市民協働推進指針
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 3年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	山内南郷コミュニティセンター一般管理運営 ・需用費159千円 ・役務費18千円 ・委託料167千円 ・使用料及び賃借料309千円
令和 3年度 (決算)	山内南郷コミュニティセンター一般管理運営 ・需用費100千円 ・役務費18千円 ・委託料172千円 ・使用料及び賃借料309千円
令和 4年度 (計画)	山内南郷コミュニティセンター一般管理運営
令和 5年度 (計画)	山内南郷コミュニティセンター一般管理運営

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

	No	指標内容		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1	区分	活動	指標	自主防災活動参加率			
		単位	%	目標値	51.4	52.5	52.5	52.5
				実績値	55.74	0	6.03	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
				目標値				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	3	1	1	1	1
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	654	652	598	713	754
事業費の小計		657	653	599	714	755

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	7	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	地域の活性化に必要なコミュニティ交流事業や伝統行事、共助組織の活動拠点施設という観点から必要な施設であり、優先的に取り組むべき事業である。		
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。		
		2	南郷地域のコミュニティの醸成や地域活性化につながっている。		
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。		
		2	市民及び南郷地域の住民がサービスの対象である。		
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	地域の伝統行事等継承活動の拠点にもなっており、南郷地域のコミュニティ醸成や地域の活性化につながっている		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	類似事業は存在しない。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	共助組織の活発なや地域住民の自主活動、地域づくりに役立っている。		
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	地域コミュニティ活動及び地域づくりや共助組織の活動拠点施設として市が取り組むべき事業である。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	事業内容を振り返り、地域住民にとって必要なコミュニティ活動の在り方を検証するとともに、見直しや改善を通じて更なる事業の向上を図っている。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	市民サービスの水準及び受益者負担も適正である。		
項目点合計		24	総合評価点の算出方法　：　7×4　＋　9×3　＋　8×3	総合評価点	79

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0029 大雄コミュニティ交流センター費

部・担当課	まちづくり推進部・大雄地域課	担当課長氏名	小松田 義博
予算科目事業	1 一般会計－020109－100100 総務費・総務管理費・地域局費 大雄コミュニティ交流センター費・大雄コミ		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0601	市民の主体的な活動の支援と地域づくり活動の充実
	⑤目指す将来の姿	－	市民が、主体的にまちづくりの主人公となって、さまざまな課題に対し、みんなで語り合い、助け合い、支え合うことによって、市民主体による特色あるまちづくりが進められています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
安全で快適なコミュニティ施設を提供し、スポーツ交流等の地域活動をととして地域の活性化を図る。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
良好な施設の維持管理に努める。			
④ 根 拠 法 令	無し		⑤ 関 連 計 画
			無し
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	施設管理を徹底し、安全で快適に利用できる環境を整えた。 ・定期的な掃除 ・施設点検 ・不具合箇所修繕 ①漏水箇所修繕 ②窓枠修繕 新型コロナウイルス対策 ・4/21～5/20 感染拡大防止のため休館
令和 3年度 (決算)	施設管理を徹底し、安全で快適に利用できる環境を整えた。 ・定期的な掃除 ・施設点検 ・不具合箇所修繕 ①屋根雪止め撤去 新型コロナウイルス対策 ・1/26～2/20 感染拡大防止のため休館
令和 4年度 (計画)	施設管理を徹底し、安全で快適に利用できる環境を整える。
令和 5年度 (計画)	施設管理を徹底し、安全で快適に利用できる環境を整える。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	利用者数		
	1 単位	人	目標値	8,400	8,500	8,500
			実績値	5,464	6,452	5,945
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	32	50	61	25	15
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,463	1,276	1,325	1,349	1,347
事業費の小計		1,495	1,326	1,386	1,374	1,362

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	8	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。		
		2	スポーツ交流、健康増進活動、コミュニティ活動等の幅広い地域活動に利用されている施設を管理運営する事業である。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	大雄地域を中心に市民、団体から幅広く利用されている。		
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。		
		3	大雄地域に限らず、すべての市民、市内団体等が利用対象である。		
② 事業の有効性	6	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。		
		2	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策の影響により利用者が減少したことから、体育館の利用者は計画を下回った。また、交流施設の利用者が大幅に減少しており、利用促進と目標値の見直しが必要である。		
		類似事業の存在	2点：類似目的の事業が存在しており、事業統合の検討の余地がある。		
		2	体育館を中心に利用者需要はあり、事業を継続する必要があるが、体育館、交流施設とも類似目的の施設が大雄地域内外にあるため、事業統合の検討が必要である。		
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。		
		2	スポーツ交流、健康増進活動、コミュニティ活動等の幅広い地域活動に利用されており、施設を維持する必要がある。		
③ 事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	幅広い地域活動の場所を提供する事業であり、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	施設の適切な維持管理のために需用費等の節減などの見直しは必要である。また、旧大雄中学校の校舎及び体育館の一部を使用しているため、今後、施設設備の維持補修に経費が見込まれる。		
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。		
2	施設の利用率は維持管理経費に見合う金額ではないが、地域活動を通して地域の元気づくりや活性化を図るという事業目的に鑑み、妥当な負担額であると考えられる。				
項目点合計		2 1	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　6×3　＋　7×3	総合評価点	7 1

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
大雄地域の市民を中心にスポーツ交流、健康増進活動、コミュニティ活動等の幅広い地域活動に利用されており、施設の設置目的である地域の元気づくりや活性化に寄与している。施設全体は旧大雄中学校の校舎及び体育館の一部を使用しているため、老朽化が進んでいる箇所もある。施設の維持管理と利用者が安全に利用できる環境を整えることで利便性の向上を図るとともに、利用が落ち込んでいる交流施設の利用促進策を講ずる必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0030 地域づくり支援事業

部・担当課	まちづくり推進部・地域づくり支援課	担当課長氏名	西川 可奈子
予算科目事業	1 一般会計－020108－030100 総務費・総務管理費・地域振興費 地域づくり支援事業・地域運営組織形成支		
令和 4年度評価対象事業	☒ 令和 3年度当初主要事業	☒ 評価入力対象外事業	☐ 令和 3年度で終了する事業

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0601	市民の主体的な活動の支援と地域づくり活動の充実
	⑤目指す将来の姿	－	市民が、主体的にまちづくりの主人公となって、さまざまな課題に対し、みんなで語り合い、助け合い、支え合うことによって、市民主体による特色あるまちづくりが進められています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	・住民主体で地域運営を行う地域運営組織が市内全域に形成され、地域の人々が将来にわたり、安心して暮らし続ける事ができている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【地域運営組織形成支援事業】 地域運営組織の形成に向けた、ワークショップ、先進地視察、研修等を実施 【地域づくり支援事業（各地域）】 地域の特性を活かした事業の実施（旧元気事業からの移行経費）		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	H31年度 ～ R 4年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	【ワークショップの実施】里見地区（11～3月、4回、参加者数延べ41名）【地区交流センター事業開始に向けた支援】境町・黒川地区ワークショップ（10～12月、3回、参加者数延べ54名）、山内地域 準備委員会（7～3月、3回、参加者数延べ44名）、大雄地域 準備委員会及び運営協議会（7～2月、6回、参加者数延べ98名）・アンケート調査（7・8月、回答数301票、回収率7.8%）【職員対象研修の実施】地区担当職員ファシリテーション研修（境町・黒川、10～12月、3回、参加者数延べ22名）（里見、8/5、8名）（山内、9/15、9名）、地区交流センター職員等研修（11～2月、4回、延べ13名）、地区交流センター運営協議会委員研修（11/27、52名）
令和 3年度 (決算)	【WSの実施】里見地区（6～2月、8回、参加者数延べ99名）【地区交流C事業開始に向けた支援】境町・準備委員会（4～3月、6回、参加者数延べ102名）、山内・準備委員会等（5～1月、6回、参加者数延べ125名）、三重・準備委員会（10～2月、3回、参加者数延べ57名）・アンケート調査（3月、回答数526票、回収率23%）【職員対象研修の実施】C職員等研修（8/11月、4回、延べ58名）【支出内訳】・報償品（紫波町視察土産）2,916円・旅費（紫波町視察）8,800円・消耗品費53,291円・通信運搬費3,360円・委託費（境町・里見・三重・山内）2,598,310円
令和 4年度 (計画)	・地域運営組織の形成に向けたワークショップ、先進地視察、研修等の実施 ・地域の特性を活かした事業の実施（旧元気事業からの移行経費）
令和 5年度 (計画)	・地域運営組織の形成に向けたワークショップ、先進地視察、研修等の実施 ・地域の特性を活かした事業の実施（旧元気事業からの移行経費）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	ワークショップの開催回数 ※令和 2年度まで				
	単位 回	目標値	36	36		
		実績値	19	7		
	2 区分 ー 指標	職員等研修会の開催 ※令和3年度から				
事業目標	単位	目標値		5	5	5
		実績値		4		
	3 区分 ー 指標					
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	400	0
	(f) 一般財源	28,513	17,530	18,372	28,307	31,535
事業費の小計		28,513	17,530	18,372	28,707	31,535

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等
① 事業の妥当性	7	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。 住民主体による地域運営組織の形成をサポートする事業であり、優先的に実施するものである。
		3	
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。 市全体に公益をもたらす事業であるが、現在は一部の地域で実施している。
		2	
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。 市民すべてが対象であるが、一定要件に基づく地区が対象となっている。
② 事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。 地域の現状を把握し、地域課題の解決に向け事業に取り組んでいる。
		2	
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 他の部局の事業と連携、情報共有を図りながら実施していく。
		3	
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 市民が安心して暮らし続けられるまちづくりを支援するためには重要な事業である。
③ 事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 市がサポート役となり取り組む事業である。
		3	
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 地域の実情に合った事業展開が必要である。
		2	
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 施策目的達成のためサービス水準は適切である。
項目点合計	23	総合評価点の算出方法	7×4 + 8×3 + 8×3
		総合評価点	76

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
地域運営組織の形成に向け、地区住民とのワークショップを重ね地域課題の把握と解決に向けた話し合いを継続していく。また、職員についても研修を受け、一地区住民としても地域づくり活動に携わることが必要である。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0031 地域づくり市民活動補助事業

部・担当課	まちづくり推進部・地域づくり支援課	担当課長氏名	西川 可奈子
予算科目事業	1 一般会計－020108－040100 総務費・総務管理費・地域振興費 地域づくり市民活動補助事業・地域づくり		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0601	市民の主体的な活動の支援と地域づくり活動の充実
	⑤目指す将来の姿	—	市民が、主体的にまちづくりの主人公となって、さまざまな課題に対し、みんなで語り合い、助け合い、支え合うことによって、市民主体による特色あるまちづくりが進められています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	地域住民による自主的・主体的なまちづくり活動が実践されている。 地域課題の解決を図る活動が行われている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【地域づくり市民活動補助事業】 ・地域住民による自主的主体的なまちづくり活動の取組の促進を図り、豊かな地域社会を実現するために、地域課題の解決を図る活動に補助金を交付する。 ・事業活用のため、市民への広い周知を実施する。		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	H31年度 ～ R 4年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	・補助金交付 50件 交付実績額 7,712,500円 自主運営組織・地区会議事業 交付件数 32件 交付実績額 3,699,500円 非営利団体 地域課題解決型事業 交付件数 6件 交付実績額 1,132,000円 非営利団体 イベント型事業 交付件数 2件 交付実績額 550,000円 旧元気の出る地域づくり事業 交付件数 10件 交付実績額 2,331,000円 ・地区交流センター、地区会議等への制度説明、PR
令和 3年度 (決算)	・補助金交付 55件 交付実績額 9,337,127円 自主運営組織・地区会議事業 交付件数 36件 交付実績額 4,985,130円 非営利団体 地域課題解決型事業 交付件数 10件 交付実績額 2,257,000円 非営利団体 イベント型事業 交付件数 1件 交付実績額 170,000円 旧元気の出る地域づくり事業 交付件数 8件 交付実績額 1,924,997円 ・地区交流センター、地区会議等への制度説明、PR
令和 4年度 (計画)	・補助金交付 ・地区交流センター、地区会議等への制度説明、PR
令和 5年度 (計画)	・補助金交付 ・地区交流センター、地区会議等への制度説明、PR

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業 目 標	1 区分 活動 指標	補助金交付件数				
	1 単位 件 目標値	105	110	110	110	110
	1 単位 件 実績値	114	50	55		
	2 区分 — 指標					
事業 目 標	2 単位 目標値					
	2 単位 実績値					
	3 区分 — 指標					
	3 単位 目標値					
	3 単位 実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	27,148	7,713	9,337	30,000	34,600
事業費の小計		27,148	7,713	9,337	30,000	34,600

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	7	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	域住民による自主的・主体的なまちづくりを進め、地域課題の解決につなげる事業である。		
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。		
		2	市全体に公益をもたらす事業であるが、申請団体は一部である。		
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。		
		2	すべての市民が対象であるが、一部の団体により事業が実施されている。		
②事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	地域の現状、課題を把握しながら事業を進めている。R2, 3年度に関しては、新型コロナウイルス感染拡大により、申請はしたものの中止となったり、事業実施を見送る団体が多く、目標に大きく届かなかったが、コロナ収束の後には以前の状況に戻ると思われる。		
		類似事業の存在	2点：類似目的の事業が存在しており、事業統合の検討の余地がある。		
		2	他の部局と連携、情報共有を図りながら事業を進める必要がある。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	豊かな地域社会を実現するためには必要な事業である。		
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	平成30年度に新たな地域づくりの事業としてスタートしたものであり、市が主体的に取り組むものである。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	事業の活用を促進するため、団体等へ説明、アドバイスをするとともに事業の周知にあたる。R5年度から制度の一部見直しを検討している。（旧元気事業と共助組織）		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
3	適切な補助率、受益者負担となっているおり、サービス水準は適切である。				
項目点合計		23	総合評価点の算出方法　：　7×4　＋　8×3　＋　8×3	総合評価点	76

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
平成30年度から新たな地域づくりの推進のためにスタートした補助金であり、地域の現状把握、地域資源の掘り起こし、地域課題の解決に向け活用していただくよう、地域局とも連携、協力しながら事業を展開していく。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0032 町内会活動補助事業

部・担当課	まちづくり推進部・地域づくり支援課	担当課長氏名	西川 可奈子
予算科目事業	1 一般会計－020108－050100 総務費・総務管理費・地域振興費 町内会活動補助事業・町内会活動補助事業		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0601	市民の主体的な活動の支援と地域づくり活動の充実
	⑤目指す将来の姿	—	市民が、主体的にまちづくりの主人公となって、さまざまな課題に対し、みんなで語り合い、助け合い、支え合うことによって、市民主体による特色あるまちづくりが進められています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
町内会、自治会、集落等			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
自治会の組織化及び育成が図られ、自治会の自治活動及び地域づくり活動が実践されている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【町内会活動補助金】 ・自治会、町内会、集落等が行う活動（環境保全、地域活性化、伝統文化継承、福祉、防災防犯、世代間交流）に対し補助金を交付する。 ・コミュニティ活動に必要な備品整備に要する経費に対し補助金を交付する			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	新規		⑦ 事 業 期 間
			H31年度 ～ R 4年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	- 地域活動補助金 交付件数 19件 交付実績額 589,600円 (内訳) 横手 3件 76,300円 増田 6件 211,400円 平鹿 4件 86,300円 雄物川 1件 19,800円 大森 2件 97,700円 十文字 2件 57,200円 山内 1件 40,900円 大雄 0件 0円 - 備品整備補助金 交付件数 14件 交付実績額 1,626,000円
令和 3年度 (決算)	- 地域活動補助金 交付件数 18件 交付実績額 573,665円 (内訳) 横手 1件 19,500円 増田 6件 197,065円 平鹿 3件 53,900円 雄物川 1件 35,100円 大森 2件 97,400円 十文字 2件 62,500円 山内 1件 34,100円 大雄 2件 74,100円 - 備品整備補助金 交付件数 12件 交付実績額 1,181,000円 - 地区会議、町内会等への制度説明、PR
令和 4年度 (計画)	- 補助金交付 - 地区会議、町内会等への制度説明、PR
令和 5年度 (計画)	- 補助金交付 - 地区会議、町内会等への制度説明、PR

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	地域活動補助交付件数				
	1 単位 件	目標値	400	400	300	300
		実績値	97	19	18	
	2 区分 — 指標					
事業目標	2 単位	目標値				
		実績値				
	3 区分 — 指標					
	3 単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	7,371	2,215	1,755	9,500	11,900
事業費の小計		7,371	2,215	1,755	9,500	11,900

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等
① 事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。 自治会活動、地域づくり活動に要する事業を支援し、町内会の組織化、育成を図り地域づくりを推進する事業である。
		3	
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 市全体に公益をもたらす事業である。
		3	
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。 全ての市民が対象である。
② 事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。 町内会活動補助金は、一部の自治会等のみ事業を実施しており、目標値の見直しが必要である。
		2	
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 類似事業はなし。
		3	
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 住民主体の地域づくり活動推進のために必要な事業である。
③ 事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 市が行う事業である。
		3	
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 補助金をより多くの自治会等に活用していただくため、地域局と連携・協力しPR, 周知に努める。
		2	
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 受益者負担は適切である。
項目点合計	25	総合評価点の算出方法	9×4 + 8×3 + 8×3
		総合評価点	84

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
平成30年度から新たな地域づくりの推進するため町内会、自治会等の①地域活動②備品整備を対象事業としてスタートしたものであり、事業のPR, 説明に努め補助金を有効に活用していただく。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年8月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0034 十文字西地区交流施設整備事業

部・担当課	まちづくり推進部・十文字地域課	担当課長氏名	赤川 博幸
予算科目事業	1 一般会計－020109－989800 総務費・総務管理費・地域局費 十文字西地区交流施設整備事業・十文字西地		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☒

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0601	市民の主体的な活動の支援と地域づくり活動の充実
	⑤目指す将来の姿	－	市民が、主体的にまちづくりの主人公となって、さまざまな課題に対し、みんなで語り合い、助け合い、支え合うことによって、市民主体による特色あるまちづくりが進められています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
（主に十文字地域の）市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
地域内の生活環境の向上や健康増進、交流の活発化につながる市民の樹種的な活動が促進されている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
寄付金をもとに農家高齢者創作館の機能を西地区館隣地に建築する。			
④ 根 拠 法 令		⑤ 関 連 計 画	
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 3年度 ～ R 3年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	
令和 3年度 (決算)	十文字農村環境改善センターに別棟を増築し、当該施設へ十文字農家高齢者創作館の機能を移転（令和3年12月1日供用開始） ・十文字西地区交流施設建設工事 77,880千円 ・設計監理業務委託、工事監理業務委託 2,937千円 ・展示ケース制作・ロールスクリーンカーテン・展示モニター購入 3,023千円 ・契約電力変更申請書作成業務委託 55千円 ・完了通知手数料 31千円
令和 4年度 (計画)	令和 3 年度建設。施設管理経費は十文字環境改善センター費へ計上。
令和 5年度 (計画)	

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
	1	区分	－	指標	施設の年間使用者数			
		単位	人	目標値			1,000	
				実績値		714		
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	83,926	0	0
事業費の小計		0	0	83,926	0	0

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	社会文化活動を中心とした市民の自主的な活動の拠り所として必要な施設の維持管理である。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	地域住民のみならずすべての市民を対処とした施設である。		
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。		
		3	地域住民をはじめ、他地域の市民も多数利用していただく。		
②事業の有効性	7	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。		
		2	隣接する環境改善センターとの相互利用に、努めていく。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	地域で唯一の陶芸室、展示室を配置し、事業を検討している。		
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。		
		2	地域で唯一の陶芸室、展示室を配置し、利用価値の高い施設である。		
③事業の効率性	6	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。		
		2	市民の社会教育、交流の場に欠かせない施設であるが、展示室にアウトソーシングが可能である。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	適正な維持管理の為、常に事業を見直す必要がある。		
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。		
		2	設置条例に基づき、目的達成の為サービス水準を維持している。		
項目点合計		2 2	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　7×3　＋　6×3	総合評価点	7 5

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
令和 3 年度に建設し供用開始した施設であり、生涯学習活動はじめ、市民の憩いの場として活用していただく為に、良好な施設の管理を続ける必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 2年度 (決算)	令和 3年度 (決算)			令和 4年度 (計画)	令和 5年度 (計画)
	実施計画中事業名称				事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
							特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0035 地域おこし協力隊活用事業

部・担当課	まちづくり推進部・地域づくり支援課	担当課長氏名	西川 可奈子
予算科目事業	1 一般会計－020103－050100 総務費・総務管理費・広報費 地域おこし協力隊活用事業・地域おこし協力隊		
令和 4年度評価対象事業	☒ 令和 3年度当初主要事業	☒ 評価入力対象外事業	☐ 令和 3年度で終了する事業

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0601	市民の主体的な活動の支援と地域づくり活動の充実
	⑤目指す将来の姿	－	市民が、主体的にまちづくりの主人公となって、さまざまな課題に対し、みんなで語り合い、助け合い、支え合うことによって、市民主体による特色あるまちづくりが進められています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	3 大都市圏をはじめとする都市地域等の方		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	地域おこし協力隊として受入れ、地域協力活動に従事してもらい、当市へ定住・定着することにより、地域力の維持・強化が図られている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	地域おこし協力隊として受入れ、地域協力活動に従事してもらう。		
④ 根 拠 法 令		⑤ 関 連 計 画	
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 3年度 ～ R 5年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	
令和 3年度 (決算)	■募集経費（地域づくり支援課） 417千円 通信運搬費3千円、広告料220千円、委託料194千円（オンライン広告掲載業務委託、募集チラシ作成業務委託） ■活動経費 ・情報発信分野（秘書広報課）2名 【委託料】 3,937千円 ・観光振興分野（観光おもてなし課）1名 【委託料】 1,889千円
令和 4年度 (計画)	・地域おこし協力隊の募集・PR活動等に要する活動 ・地域おこし協力隊が行う地域協力活動経費
令和 5年度 (計画)	・地域おこし協力隊の募集・PR活動等に要する活動 ・地域おこし協力隊が行う地域協力活動経費

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	定住者数				
	単位 人	目標値		3	3	3
		実績値		3		
	2 区分 成果 指標	情報センターを除く独自媒体での地域資源に係る情報発信数				
事業目標	単位 件	目標値	－	－	18	36
		実績値	－			
	3 区分 ー 指標					
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	6,243	12,537	12,526
事業費の小計		0	0	6,243	12,537	12,526

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	7	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	地域おこし協力隊員が地域活動に従事し、定住・定着することで、地域力の維持・強化が図られる事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	協力隊員が定住・定着することで市全体に公益をもたらす事業である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	大都市圏をはじめとする都市地域等からの移住者がサービスの対象である。			
② 事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	隊員の受入数、定着数は目標を達成している。今後、隊員の受入数が増えていくことが予想されるため、目標値の修正が必要となる。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	域おこし協力隊員が地域活動に従事し、定住・定着することで、市民主体による特色あるまちづくりが進められる。			
③ 事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	民間等と連携しながらも、市が主体的に取り組む必要性が高い事業である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	R3年度から隊員の受け入れを開始しており課題が多いため、状況に応じて、都度、見直しや改善が必要である。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
3	受益者負担は適切である。					
項目点合計		24	総合評価点の算出方法　：　7×4　＋　9×3　＋　8×3		総合評価点	79

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
R3年度に協力隊員3名を受け入れ、それぞれ受け入れ団体等で活動している。今後も、隊員の募集を行っていく予定であり、R4年度は地域おこし協力隊「活動支援団体」を公募した上で協力隊員を募集することにしており、協力隊員は今後も増えていくことが予想される。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0001 男女共同参画社会推進事業

部・担当課	まちづくり推進部・地域づくり支援課	担当課長氏名	西川 可奈子
予算科目事業	1 一般会計－020107－080100	総務費・総務管理費・企画費	男女共同参画社会推進事業・男女共同参画社会
令和 4年度評価対象事業	☒ 令和 3年度当初主要事業	☒ 評価入力対象外事業	☐ 令和 3年度で終了する事業

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0602	男女が尊重し合う社会づくり
	⑤目指す将来の姿	－	男女が互いを尊重しあいながら、家庭や職場、地域などの中で、一人ひとりが輝き、自分らしく生きられる社会が形成されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市民、企業、事業主、市職員		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	男女が互いにその人権を尊重しつつ、性別にかかわらずその個性と能力が発揮できる社会の実現について、市民・市内事業者がその意義と価値を理解し、「一人ひとりが輝き、自分らしく生きられるまち」の形成に向け意識の醸成がなされている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【男女共同参画推進事業】 男女共同参画行動計画の着実な実施と進行管理を図るため、市民による推進協議会を開催し、計画の進捗状況や新たな課題へ対応する。また、男女共同参画意識の啓発のためのイベントや研修会、女性が活躍できるセミナー等の開催、市報やホームページ掲載等による啓発などにより、市民の理解が進むよう努める。		
④ 根 拠 法 令	男女共同参画社会基本法	⑤ 関 連 計 画	横手市男女共同参画行動計画 横手市子ども・子育て支援事業計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 3年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	・横手市男女共同参画推進協議会（6/29・8/4・9/24・10/28・11/27・12/21開催） 事業費（委員への報酬金等）：292千円 ・横手市男女共同参画行動計画第4次計画策定 ・横手市男女共同参画フォーラム開催（3/21） 来場者：24名、事業費（出演者謝礼等）：81千円
令和 3年度 (決算)	・横手市男女共同参画推進協議会（7月・12月書面議決） 事業費（委員への報酬金等）：120千円 ・市報への特集記事掲載（2月号） ・「春の大卒者等合同企業説明会inよこて」における男女共同参画関連パネル展示（3/25）
令和 4年度 (計画)	・横手市男女共同参画推進協議会 ・横手市男女共同参画フェスティバル ・研修会、セミナー等の開催
令和 5年度 (計画)	・横手市男女共同参画推進協議会 ・横手市男女共同参画フェスティバル ・研修会、セミナー等の開催

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	男女イキイキ職場宣言事業所数 令和2年度まで				
	単位 社	目標値	45	50		
		実績値	59	62		
	2 区分 成果 指標	男性職員の育児休業取得人数				
事業目標	単位 人	目標値	11	12	1以上	1以上
		実績値	0	0	2	
	3 区分 成果 指標	行政における各審議会等への女性委員の登用率				
	単位 %	目標値	40	40	40	40
		実績値	26	26		

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	188	373	142	463	488
事業費の小計		188	373	142	463	488

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	男女ともに基本的人権を尊重し、いろいろな分野に対等な立場で参画できる社会を構築するための事業であり、今後も継続した事業が必要である。		
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。		
		2	市の施策と深くかかわっている。		
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。		
		3	すべての市民が対象である。		
②事業の有効性	7	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。		
		2	男性職員の育児休業取得の実績が初めて2となった。女性の各審議会等委員への登用率も現状維持となっている。		
		類似事業の存在	2点：類似目的の事業が存在しており、事業統合の検討の余地がある。		
		2	県南部男女共同参画センターで類似事業を実施している。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	本事業は、市の各施策の把握、調整等と市全体の推進事業の計画策定や検証にあたっているため、すべての施策につながる事業である。		
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。		
		2	民間の事業も含め、全体的な推進は市が担うものである。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	毎年度の事業検証や実績検討を行い、5年ごとに行動計画を見直し、改善を図りながら事業を推進している。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	受益者負担を求める事業ではないため、市が負担して行うべきものである。		
項目点合計		2 2	総合評価点の算出方法：8×4 + 7×3 + 7×3	総合評価点	7 4

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
・男女共同参画は、日常生活や職場での意識づけ、理解の積み重ねにより推進されるものであり、全市民、企業、団体等の協力を得ながら取り組む事業である。 ・令和2年度に策定した男女共同参画第4次行動計画を着実に推進すると共に、秋田県、県南部男女共同参画センター及び関係団体等と連携し積極的に啓発活動を実施する。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0002 ワークライフバランス推進事業

部・担当課	まちづくり推進部・地域づくり支援課	担当課長氏名	西川 可奈子
予算科目事業	1 一般会計－050101－040100 労働費・労働諸費・労働諸費 ワークライフバランス推進事業・ワークスタイル		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0602	男女が尊重し合う社会づくり
	⑤目指す将来の姿	－	男女が互いを尊重しあいながら、家庭や職場、地域などの中で、一人ひとりが輝き、自分らしく生きられる社会が形成されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
主に子育て世帯の男性労働者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
男性が積極的に子育て等に関わることで、働き方の見直しにつながり、男女ともに仕事と家庭生活のよりよいバランスがとれている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【ワークスタイル研修受講支援事業】 企業・団体の経営者・管理職向けおよび従業員向けと対象に合わせた働き方改革やワーク・ライフ・バランス等に関する講演会・研修会を実施する。			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	横手市男女共同参画行動計画 横手市まち・ひと・しごと創生総合戦略
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 3年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	- ワークスタイル研修の実施 研修参加者：1回目9名 2回目11名、3回目7名、4回目11名 事業費（講師謝礼等）：534千円 - ワーク・ライフ・バランス講演会の実施 講演会参加者：24名 事業費（講演委託費等）：467千円
令和 3年度 (決算)	- ワークスタイル研修の実施 研修参加者：1回目52名 2回目20名 事業費（講師謝礼等）：671千円 - ワーク・ライフ・バランス講演会の実施 講演会参加者：34名 事業費（講演委託費等）：330千円
令和 4年度 (計画)	■企業・団体の経営者・管理職層に向けた著名な講師による『ワーク・ライフ・バランス講演会』の実施 ■企業団体の従業員に向け、ワークスタイル研修を実施。（市主催：5回）
令和 5年度 (計画)	■企業・団体の経営者・管理職層に向けた著名な講師による『ワーク・ライフ・バランス講演会』の実施 ■企業団体の従業員に向け、ワークスタイル研修を実施。（市主催：5回）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	ワークスタイル研修・ワークライフバランス講演会参加者の人数		
	1 単位	人	目標値	200	200	150
			実績値	76	62	106
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			
			目標値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	681	1,001	1,077	1,200	1,200
事業費の小計		681	1,001	1,077	1,200	1,200

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。 総合戦略事業であり、人口減少対策としても優先的に取り組む事業である。		
		3			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 市全体に公益をもたらす事業である。		
		3			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。 市役所職員、中小企業の経営者、従業員等を対象とした事業である。		
		2			
② 事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 R3年度は目標を達成はできなかったが、研修会のテーマや講師の選定など内容を工夫することで、目標達成が可能である。		
		3			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 類似事業無し。		
		3			
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。 ワークライフバランスの推進を図ることにより、市の全体の施策に反映される。		
		2			
③ 事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 市内企業等と連携しながら、市が主体的に取り組む事業である。		
		3			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 事業内容について、参加者等の意見も確認しながら事業を進める必要がある。		
		2			
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。 適切な受益者負担とはなっていない。 ワークライフバランスの普及、浸透は継続して行うべきである。		
		2			
項目点合計		23	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　8×3　＋　7×3	総合評価点	77

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
男女共同参画・ワークライフバランスの推進については、市民、企業、団体等に理解をいただきながら継続して取り組みを行うことが重要である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0003 行政情報発信事業

部・担当課	総務企画部・秘書広報課	担当課長氏名	高橋良明
予算科目事業	1 一般会計－020103－020100 総務費・総務管理費・広報費 行政情報発信事業・広報誌発行事業		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0603	情報を共有する環境の整備
	⑤目指す将来の姿	—	市民と行政との情報共有が図られ、市政への関心が高まっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	全市民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	「市報よこて」や「コミュニティFM」による情報発信を通じて、市民が市政情報をはじめ市の様々な情報を得られている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【広報誌発行事業】 ・見やすい分かりやすい見ってもらう市報づくり（「市報よこて」を毎月1回発行する。） 【コミュニティFM活用行政情報発信事業】 ・コミュニティFM放送を有効に活用した情報発信（横手市タウン情報の放送）		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	・毎月1日号の特集またはミニ特集を実施（13件・63ページ） ・「市報よこて」を毎月1・15日の月2回（10月号より1日号のみ）、年間18回発行 ・市民がシティプロモーター事業（市報折込はがき）を年2回実施 ・市報への折り込みアンケートを実施（回答数732通） ・コミュニティFMを活用し、行政情報を発信（年間放送原稿件数163件）
令和 3年度 (決算)	・市報よこてを毎月1日の月1回、年間12回発行 ・市報で、特集またはミニ特集を実施（11件・44ページ） ・市民がシティプロモーター事業（市報折込はがき）を年2回実施 ・市報への折り込みアンケートを実施（回答数846通） ・コミュニティFMを活用し、行政情報を発信（年間放送原稿件数211件）
令和 4年度 (計画)	・「市民が頑張っている」を伝える広報紙づくり ・コミュニティFMを活用した行政情報の発信にかかる経費
令和 5年度 (計画)	・「市民が頑張っている」を伝える広報紙づくり ・コミュニティFMを活用した行政情報の発信にかかる経費

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業 目 標	1 区分 成果 指標	市民からのおたより件数（市報アンケート件数含む）				
	単位 件	目標値	330	340	250	260
		実績値	170	732	846	
	2 区分 成果 指標	市役所全庁からのタウンメッセージ原稿数の増加				
事業 目 標	単位 件	目標値	233	235	237	240
		実績値	214	163	211	
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	1,323	1,361	1,267	1,267	1,267
	(f) 一般財源	35,911	36,300	33,434	37,552	36,142
事業費の小計		37,234	37,661	34,701	38,819	37,409

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。 市の情報発信として柱となる事業である。			
		3				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 市全体の公益事業である。			
		3				
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。 全市民が対象である。			
		3				
② 事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 目標達成に向けて、常に改善を意識することで着実に進捗している。			
		3				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 類似事業は存在しない。			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 市民と行政との情報共有を図るためにも不可欠な事業である。			
		3				
③ 事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 市が主体的に取り組む事業である。			
		3				
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。 常に事業内容の見直し・改善をしており、現段階で改善の余地がないと思われる。			
		3				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 適切な水準といえる。			
		3				
項目点合計		27	総合評価点の算出方法：9×4 + 9×3 + 9×3		総合評価点	90

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
市の政策やサービス、緊急時の対応に関する情報発信の柱となる事業であるため。 市民ニーズの把握や情報収集に努め、市民の求める情報を迅速に発信していく。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 2年度 (決算)	令和 3年度 (決算)			令和 4年度 (計画)	令和 5年度 (計画)
	実施計画中事業名称				事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
							特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0005 横手市情報発信戦略プロジェクト事業

部・担当課	総務企画部・秘書広報課	担当課長氏名	高橋良明
予算科目事業	1 一般会計－020103－040100 総務費・総務管理費・広報費 横手市情報発信戦略プロジェクト事業・横手市		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0603	情報を共有する環境の整備
	⑤目指す将来の姿	－	市民と行政との情報共有が図られ、市政への関心が高まっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
全市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
市民一体となった情報発信の推進、横手市の魅力アップ推進が図られている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【横手市情報発信戦略プロジェクト事業】 行政情報や市民や企業からの情報を発信する横手市情報センターの管理運営			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	●横手市情報センター・横手市L I N E公式アカウントの管理運営委託 ・情報管理数567件（市役所364件、市民64件、Yokotter138件、安心安全メール1件） ・デジタルサイネージ掲載数(延べ) 23, 285件 ●各種S N Sによる情報発信数 ・フェイスブック 226回 ・Youtube 118回 ・横手市公式L I N E 60回 ・ツイッター 101回
令和 3年度 (決算)	●横手市情報センター・横手市L I N E公式アカウントの管理運営委託 ・情報管理数653件（市役所432件、市民61件、Yokotter160件） ・デジタルサイネージ掲載数(延べ) 24, 402件 ●各種S N Sによる情報発信数 ・フェイスブック 245回 ・Youtube 140回 ・横手市公式L I N E 57回 ・ツイッター 158回
令和 4年度 (計画)	横手市情報センター・横手市公式L I N Eの管理運営委託、各課が実施する事業のPR活動、各種S N Sを活用した情報発信
令和 5年度 (計画)	横手市情報センター・横手市公式L I N Eの管理運営委託、各課が実施する事業のPR活動、各種S N Sを活用した情報発信

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	横手市情報センターへの掲載依頼数（月平均）				
	単位 件	目標値	50	50	50	50
		実績値	65	47	54	
	2 区分 成果 指標	横手市Youtube番組の動画配信数（年間）				
事業目標	単位 回	目標値	24	27	50	50
		実績値	89	118	140	
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	3,029	2,845	3,847	3,399	3,693
事業費の小計		3,029	2,845	3,847	3,399	3,693

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。 多岐にわたる情報発信を行うためにも重点事業と考える。			
		3				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 市全体の公益事業である。			
		3				
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。 全市民が対象である。			
		3				
②事業の有効性	10	目標の達成度	4点：目標を上回る成果が上がっている。 常に改善を意識することで、目標を上回る成果を上げている。			
		4				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 類似事業は存在しない。			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 市民と行政との情報共有を図るためにも不可欠な事業である。			
		3				
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 市が主体的に取り組む事業であるが、横手市情報センターとの連動の必要性が高い。			
		3				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 横手市情報センターの有効活用により、さらに情報収集・発信の効率が高まる。			
		2				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 適切な水準といえる。			
		3				
項目点合計		27	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　10×3　＋　8×3		総合評価点	90

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
多岐にわたる情報収集・発信を行うためには、横手市情報センターの情報の管理・運営が重要となるため。 「情報を得やすい横手」を創り出すために、横手市情報センター機能を有効活用していく。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0007 コミュニティFM中継局運営費

部・担当課	総務企画部・情報政策課	担当課長氏名	木村 任弘
予算科目事業	1 一般会計－020110－050100	総務費・総務管理費・電算情報管理費	コミュニティFM中継局運営費・コミ
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0603	情報を共有する環境の整備
	⑤目指す将来の姿	－	市民と行政との情報共有が図られ、市政への関心が高まっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	市民が市内のどこでもコミュニティFM放送を安定的に受信できている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【コミュニティFM中継局運営費】 ・コミュニティFM中継局の維持管理の継続		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	横手市情報化推進計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	1 0 中継局及び1 移動局の保守点検・故障修理対応等の維持管理の実施。 ・ポータブル発電機修理（山内、十文字植田） ・増田中継局G P S 受信機修繕 ・免許の有効期間満了による再免許申請（5年毎）／定期検査（法定、5年毎）
令和 3年度 (決算)	1 0 中継局及び1 移動局の保守点検・故障修理対応等の維持管理の実施。 ・アンテナ交換修繕（吉谷地、山内、増田） ・UPSバッテリーパック交換（演奏所内） ・音声コーデック更新（演奏所内） ・無音検知機、異常通報装置、録音再生機の更新及び新規設置（10中継局）
令和 4年度 (計画)	1 0 中継局及び1 移動局の保守点検・故障修理対応等の維持管理の実施。コミュニティFM（演奏所、親局、中継局（同期6、非同期4）、陸上移動局、割込装置）機器更新及び冗長化。
令和 5年度 (計画)	1 0 中継局及び1 移動局の保守点検・故障修理対応等の維持管理の実施。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	コミュニティFM中継局の安定稼働のための定期点検の実施		
	1 単位	回	目標値	年 1 回	年 1 回	年 1 回
			実績値	年 1 回	年 1 回	
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	50,900	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	188	319	189	189	189
	(f) 一般財源	5,260	7,142	20,333	70,667	6,153
事業費の小計		5,448	7,461	20,522	121,756	6,342

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	8	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。		
		2	行政情報や災害情報を全市民に広く平等に提供するための情報伝達媒体として必要な事業である。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	災害情報や緊急地震速報などは防災の観点から重要度は高く市民ニーズも高い。		
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。		
		3	全市民対象の事業である。		
② 事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	中継局の追加整備によりエリア単位での難聴対策を実施完了しており、エリア内個別の世帯に対して難聴対策をすすめる。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	コミュニティFMの中継局整備及び設備関係の維持管理は、当課のみの事業であり類似事業は存在しない。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	市民への情報周知のために重要な事業である。		
③ 事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	行政情報や災害情報を全市民に広く平等に提供することから、市が主体的に取り組む事業である。		
		事業内容の効率性	1点：事業当初から同じ内容や手段で実施しており、今後、内容の見直し・改善を行う必要がある。		
		1	行政情報や災害情報を確実に伝達する重要な情報伝達手段であり、機器故障等による停波を防ぐことが重要である。そのためにも放送機器の更新・冗長化や回線の二重化を図る必要がある。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
3	コミュニティFM放送の放送データ演奏所と親局、中継局間のデータ転送をするためのビジネスイーサ回線の親局分に係る経費を負担いただいております適正な負担金である。				
項目点合計		24	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　9×3　＋　7×3	総合評価点	80

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
コミュニティFMは、市民への行政情報や災害情報等を提供するための情報伝達媒体として重要な手段であることから、放送機器の更新・冗長化や回線の二重化を実施し、確実かつ安定的な放送を提供する必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0002 友好都市交流事業

部・担当課	総務企画部・秘書広報課	担当課長氏名	高橋良明
予算科目事業	1 一般会計－020107－100100 総務費・総務管理費・企画費 友好都市交流事業・友好都市交流事業		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0604	市内外との交流連携の推進
	⑤目指す将来の姿	－	市民が自分の住むまちに誇りを持ち、市の内外で活発に交流・連携の取り組みが行われることによって、地域に賑わいや活気が生み出されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
全市民・友好都市（厚木市・那珂市）の市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
横手市民と友好都市（厚木市・那珂市）の市民相互に交流や連携が活発に行われている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【友好都市交流事業】 ・友好都市と市民レベルで相互訪問し交流や経済連携等を図る ※令和6年度是那珂市20周年、令和7年度は厚木市40周年の友好都市提携交流事業を予定			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	厚木市友好都市35周年記念事業をはじめ、年度当初予定していた友好都市事業は新型コロナウイルス感染症の影響により全て中止。人的交流ができない中、市報の読者プレゼントやアンケートなどで、友好都市の物産を使用するなど、市民に対し、友好都市の魅力を周知した。
令和 3年度 (決算)	・年度当初予定していた友好都市交流事業（鮎まつり、ひまわりフェスタ）はコロナ禍の影響により中止。 ・昨年同様、市報の読者プレゼントやアンケートなどで、友好都市の物産を使用するなど、市民に対し友好都市の魅力を周知した。 ・那珂市静峰ふるさと公園雪まつりは、あいのの直売会山菜恵ちゃんと連携し、物産交流および出前かまくらなどの横手市PRを実施した。
令和 4年度 (計画)	友好都市交流事業を市民レベルで深めるため、各種イベントでの物産販売や市民交流を実施する。
令和 5年度 (計画)	友好都市交流事業を市民レベルで深めるため、各種イベントでの物産販売や市民交流を実施する。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	友好都市との市民交流		
	1 単位	回	目標値	2	2	2
			実績値	2	0	1
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	328	126	549	668	703
事業費の小計		328	126	549	668	703

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	横手のPRのほか、シビックプライドの醸成や交流人口の増加も期待できることから重点事業と考える。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	市全体の公益事業である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	全市民が対象である。			
②事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	継続した交流により目標達成は可能である。			
		類似事業の存在	2点：類似目的の事業が存在しており、事業統合の検討の余地がある。			
		2	他部局と連携して取り組める部分がないか検討の必要はある。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	市内外との交流連携の推進のためにも不可欠な事業である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	市が主体的に取り組む必要があるが、市民を主体とした自発的な交流の必要性も高い。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	見直し・改善のほか、情報共有を行っているが、さらに他部局と連携し取り組める部分がないか検討が必要。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	適切な水準といえる。			
項目点合計		25	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　8×3　＋　8×3		総合評価点	84

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
横手のPRのほか、シビックプライドの醸成や交流人口の増加を図るためにも、継続的な取り組みが必要。市民を主体とした自発的な交流が活性化するように、交流事業の周知を強化していく。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0003 国際交流推進事業

部・担当課	総務企画部・秘書広報課	担当課長氏名	高橋良明
予算科目事業	1 一般会計－020107－130100 総務費・総務管理費・企画費 国際交流推進事業・国際交流推進事業		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0604	市内外との交流連携の推進
	⑤目指す将来の姿	－	市民が自分の住むまちに誇りを持ち、市の内外で活発に交流・連携の取り組みが行われることによって、地域に賑わいや活気が生み出されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民・市内在住の外国の方			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
・ 国際交流が進み、市民の国際化への理解が進んでいる。 ・ 横手に住む外国の方が、日常生活のコミュニケーションに困らずに暮らしている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
・ 明海大学（千葉県浦安市）に通う留学生が市民宅にホームステイし、横手の暮らしや文化などを体験して頂くと共に、市民に国際理解と国際感覚を養える機会を提供していく。 ・ 市内在住の外国人が日常生活に困らない程度の日本語習得と生活支援のため日本語教室を開催する。			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	・ 明海大学留学生のホームステイ「秋の体験」「冬の体験」は新型コロナウイルス感染症の影響により中止 ・ 日本語教室の開催（教室を外部に委託。年37回開催） ・ 市在住外国人による中学生向け多文化共生動画の作成（横手南中学校の授業で使用）
令和 3年度 (決算)	・ 明海大学留学生のホームステイ「秋の体験」「冬の体験」は新型コロナウイルス感染症の影響により中止 ・ 日本語教室の開催（教室を外部に委託。年41回開催） ・ 在留、滞在中の外国人向けのわかりやすい日本語案内作成（災害に関するお知らせと指差しボード）
令和 4年度 (計画)	・ 明海大学留学生のホームステイ「秋の体験」「冬の体験」の実施 ・ 日本語教室の開催・多文化共生講演会、研修会の開催 ・ 在留、滞在中の外国人向けのわかりやすい日本語案内作成
令和 5年度 (計画)	・ 明海大学留学生のホームステイ「秋の体験」「冬の体験」の実施 ・ 日本語教室の開催・多文化共生講演会、研修会の開催 ・ 在留、滞在中の外国人向けのわかりやすい日本語案内作成

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業 目 標	1 区分 活動 指標	国際交流事業の年間実施回数				
	単位 回	目標値	1	1	1	1
		実績値	1	0	0	
	2 区分 活動 指標	多文化共生事業の年間実施回数				
事業 目 標	単位 回	目標値		1	1	1
		実績値		0		
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	29	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,243	935	936	1,715	1,773
事業費の小計		1,272	935	936	1,715	1,773

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	6	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	多文化共生の理解のため継続が必要。			
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。			
		2	一部事業（日本語教室）は、海外からの移住者が対象となっている。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	一部事業（日本語教室）は、海外からの移住者が対象となっている。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	継続した取り組みにより、目標達成が可能である。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	類似事業はない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	市内外との交流連携の推進のために不可欠である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	市が主体的に取り組む事業だが、市民を主体とした自発的な交流も重要である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	市民を主体とした自発的な交流を活性化するために、改善の余地がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	適切な水準といえる。			
項目点合計		23	総合評価点の算出方法　：　6×4　＋　9×3　＋　8×3		総合評価点	75

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
多文化共生の理解のためにも継続した取り組みが必要。 事業をよりスムーズに展開するため、秘書広報課から本来所管すべき部署へ、この事業を移管したいと考える。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0004 移住定住促進事業

部・担当課	総務企画部・経営企画課	担当課長氏名	森田 博範
予算科目事業	1 一般会計－020107－090100	総務費・総務管理費・企画費	移住定住促進事業・移住定住促進事業
令和 4年度評価対象事業	■	令和 3年度当初主要事業	■
		評価入力対象外事業	□
		令和 3年度で終了する事業	□

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0604	市内外との交流連携の推進
	⑤目指す将来の姿	—	市民が自分の住むまちに誇りを持ち、市の内外で活発に交流・連携の取り組みが行われることによって、地域に賑わいや活気が生み出されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
首都圏等の県外在住者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
移住や交流人口の増加により、地域の活性化につながっている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【移住定住促進事業】○移住コンシェルジュ・移住アドバイザーと連携し、オンライン相談対応や首都圏移住相談会等を通じた移住検討者・希望者との個別面談、情報発信等の実施 ○各種媒体を活用した移住定住施策の周知 ○移住検討者・希望者を現地に招く施策 ○移住支援金の支給（地方創生推進交付金事業 国1/2、県1/4、市1/4）			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	①移住定住促進事業（移住者実績：7世帯11名） 移住コンシェルジュ1名・移住アドバイザー2名、移住定住促進パンフレット作成、市内中学生から次年度パンフレット用の定住促進キャッチフレーズ募集、オンライン相談会出席2回、移住定住促進動画作成、移住支援金1名 ②新型コロナウイルス感染症の影響により、「なべっこ遠足in東京」等の実施は見合わせた。 よこてfun通信にて「横手愛テスト」「応援市民の木寄せ書きアート」を実施 種苗交換会での「よこてHAKKOランドへようこそ！」会場にて、いぶりがっこ農家応援コーナー(展示等)を実施
令和 3年度 (決算)	【R2までの応援人口施策（なべっこ遠足in東京等）は別事業へ分離し所管換え】 ・移住コンシェルジュ1名、移住アドバイザー1名委嘱 ・移住促進動画の作成及びマッチングWEBサービスの利用による情報発信強化 ・定住促進パンフレットの作成、市内中学生から定住促進キャッチフレーズを募集 ・オンラインAターンフェアへの出展、Zoomを活用したオンライン移住相談の実施 ・移住支援金実績3件（単身60万円×2、世帯100万円×1） ・移住者数実績12世帯22名
令和 4年度 (計画)	・移住コンシェルジュ、移住アドバイザーの配置。 ・移住マッチングWEBサービスの利用。 ・移住者目線での情報発信、オンライン相談対応。 ・首都圏移住相談会等への出展。 ・定住促進パンフレットの作成。 ・移住検討者現地確認時の宿泊費支援。 ・移住支援金の支給（地方創生推進交付金事業 国1/2、県1/4、市1/4）。
令和 5年度 (計画)	・移住コンシェルジュ、移住アドバイザーの配置。 ・移住マッチングWEBサービスの利用。 ・移住者目線での情報発信、オンライン相談対応。 ・首都圏移住相談会等への出展。 ・定住促進パンフレットの作成。 ・移住検討者現地確認時の宿泊費支援。 ・移住支援金の支給（地方創生推進交付金事業 国1/2、県1/4、市1/4）。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	移住件数（世帯数）		
	単位	件	目標値	3	3	12
			実績値	9	7	12
	2 区分	活動	指標	相談件数（総務省「移住定住に関する調査」）・・・R2年度まで		
	単位	件	目標値	80	80	
			実績値	33	7	
3	区分	活動	指標	移住イベント等の参加・出展回数		
	単位	回	目標値		5	5
			実績値		1	

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	450	450	1,650	3,750	3,750
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,853	1,820	2,393	3,691	3,691
事業費の小計		2,303	2,270	4,043	7,441	7,441

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	第2期横手市まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付けているものであり、人口減少対策の一つとして重要な事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	移住定住者の増加を目指すものであり、人口減少対策として市全体に公益をもたらす事業である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	市外の人々に移住定住をアプローチする事業である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	コロナ禍による国民の意識変容もあり、地方移住への関心が高まっていることを良い機会と捉え事業展開していく。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	類似事業の有無というよりも、連携して実施すべき関連事業・分野が数多くあることから部局横断の連携体制でもって取り組みを推進していくことが重要である。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	第2期横手市まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付けているものであり、人口減少対策の一つとして重要な事業である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	人口減少対策として移住定住促進をトータル的に進める点で、市が主体的に取り組むべき事業である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	コロナ禍による意識変容・行動変容を捉えての事業内容見直しも必要となってくる。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	シティプロモーション的な側面もあるが、概ね妥当なサービス水準となっている。			
項目点合計		25	総合評価点の算出方法：8×4 + 9×3 + 8×3		総合評価点	83

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
移住定住の促進は人口減少対策の一つとして重要な施策であり、コロナ禍を経験しての国民の意識変容・行動変容を捉えながら事業の改善を図りつつ推進していく必要がある。移住希望者のニーズは一人一人異なることから、部局横断の連携体制で個別ニーズに対応できる体制を維持し、取り組みを継続していく。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大 事業 名称)	0007 ふるさと納税 P R 事業

部・担当課	まちづくり推進部・地域づくり支援課	担当課長氏名	西川 可奈子
予算科目事業	1 一般会計－020107－120100 総務費・総務管理費・企画費 ふるさと納税 P R 事業・ふるさと納税 P R 事業		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. P L A N

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0604	市内外との交流連携の推進
	⑤目指す将来の姿	－	市民が自分の住むまちに誇りを持ち、市の内外で活発に交流・連携の取り組みが行われることによって、地域に賑わいや活気が生み出されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
主に市外の方			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
ふるさと納税の取り組みを通して、横手市に納税（応援）したくなるようにする。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
・各種媒体を活用した効果的な P R ・事業者との連携による魅力ある返礼品の充実 ・ふるさと納税寄附金の活用に関する情報発信 ・寄附受付、管理業務にかかる事務の効率化			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			H31年度 ～ R 4年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	・R2.11月よりインターネット上の受付窓口（申込サイト）を1つ増設し、計5つの窓口を開設 ・新聞、電子公告等を活用し、幅広い層へのPRを実施 ・事業者及び返礼品の拡充（事業者数・返礼品数＝ H30年度末 68・280 → H31年度末 71・350 → R2年度末 70・417） ・R2年度寄附金受領実績 28,786件/402,809,500円 ・ふるさと納税管理システムの導入による複数の申込サイトの一元管理の推進
令和 3年度 (決算)	・新聞、電子公告等を活用し、幅広い層へのPRを実施 ・返礼品提供事業者対象のアンケート、ふるさと納税セミナーの実施、ヒアリング（訪問または架電）の実施 ・事業者及び返礼品の拡充（事業者数・返礼品数＝ H30年度末 68・280 → H31年度末 71・350 → R2年度末 70・417 → R3年度末 74・490） ・R3年度寄附金受領実績 27,798件/382,075,000円 ・ふるさと納税管理システムの導入による複数の申込サイトの一元管理の推進
令和 4年度 (計画)	・「ふるさと納税指定制度」に係る基準を満たした適切な寄附募集方法の実施 ・寄附額及び寄附件数の増加を目指した取り組み（各種 P R・魅力的な返礼品の充実） ・効果的な寄附の募集方法及び寄附受付・管理業務にかかる事務の効率化の推進
令和 5年度 (計画)	・「ふるさと納税指定制度」に係る基準を満たした適切な寄附募集方法の実施 ・寄附額及び寄附件数の増加を目指した取り組み（各種 P R・魅力的な返礼品の充実） ・効果的な寄附の募集方法及び寄附受付・管理業務にかかる事務の効率化の推進

2. D O

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
	1	区分	成果	指標	寄附金額			
		単位	千円	目標値	500,000	500,000	500,000	500,000
				実績値	323,492	402,809	382,075	
	2	区分	成果	指標	寄附件数			
		単位	件数	目標値	50,000	50,000	50,000	50,000
				実績値	21,014	28,786	27,798	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	50	50	0	0
	(f) 一般財源	152,351	195,854	183,625	255,836	255,423
事業費の小計		152,351	195,904	183,675	255,836	255,423

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点		評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	返礼品の贈呈は地場産品の消費拡大、地域経済の活性化に寄与している。 応援市民の獲得に結びついている。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	他自治体に住所を有する納税者に対するサービスの提供であるが、上記記載のほか交流人口の増加にもつながるツールである。（市民が他自治体へ寄附することにより市民税は減ることになる）			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	横手を応援したい方、横手の産品に関心がある方が対象である。また、返礼品提供事業者も一部サービスの対象である。 ふるさと納税制度としては、納税者全員が対象である。			
②事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。			
		2	令和元年6月の地方税法の改正に伴い、返礼割合を引き下げたことなどにより目標額、目標件数とも大きく減少した。また、R3年度は、大雪被害のあった果樹が低迷した影響を受け、目標達成に至らなかった。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	類似事業は無し。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	上位政策の達成のために必要な事業である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	市が行う事業であるが、業務の一部はアウトソーシングしている。今後も事業の効率化を図るため、できる限りアウトソーシングを検討したい。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	現在も改善しながら事業を進めているが、今後も効率的で効果的な手法を検討していく。			
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。			
		2	受益者負担で実施されている事業であり、今後も寄付者の獲得に向け対策を講じていく。			
項目点合計		24	総合評価点の算出方法：8×4 + 8×3 + 8×3		総合評価点	80

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
受付サイト事業者、返礼品提供事業者とさらなる連携、情報交換を行い、質の高い魅力ある返礼品の紹介、発掘、提供により寄附額の増加につなげていく。R4年度は庁内にプロジェクトチームを設置し、委託体制の見直しや、返礼品のブラッシュアップ、追加を行うなど全方向から制度のPRに努める。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業	担当課名	令和 2年度 (決算)	令和 3年度 (決算)		令和 4年度 (計画)	令和 5年度 (計画)	
	実施計画中事業名称		事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
					特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0009 ふるさと会支援事業

部・担当課	まちづくり推進部・地域づくり支援課	担当課長氏名	西川 可奈子
予算科目事業	1 一般会計－020107－110100 総務費・総務管理費・企画費 ふるさと会支援事業・ふるさと交流促進事業		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0604	市内外との交流連携の推進
	⑤目指す将来の姿	—	市民が自分の住むまちに誇りを持ち、市の内外で活発に交流・連携の取り組みが行われることによって、地域に賑わいや活気が生み出されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）					
・首都圏在住の横手市出身者で構成する首都圏横手市ふるさと会、旧8市町村出身者で構成する各ふるさと会					
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）					
横手市との連携が深まり、市をあらゆる角度から応援していただいている。会員相互の親睦を図り、首都圏とふるさととの情報交換を行い、郷土の発展に寄与する。					
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）					
■各ふるさと会総会・首都圏横手市ふるさと会連絡協議会役員会等へ参加する。 ■補助金交付（各ふるさと会事業・首都圏横手市ふるさと会連絡協議会事業）によりふるさと会会員と横手市との交流を推進する。 ■首都圏で開催される行事・イベント等の情報提供、横手市からの各種情報提供により物産及びふるさと納税のPR等、会員募集に努める。					
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画	なし	
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間	H31年度 ～ R 3年度	

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止により、事業・イベント等中止 ・首都圏横手市ふるさと会連絡協議会補助金 4,569円 各ふるさと会支援事業の実施（横手地域332千円 増田地域156千円 平鹿地域166千円 雄物川地域281千円 大森地域280千円 山内地域70千円 大雄地域101千円）
令和 3年度 (決算)	コロナ禍により、首都圏横手市ふるさと会連絡協議会第2回役員会のみ紙上開催 ・首都圏横手市ふるさと会連絡協議会補助金 5千円 各ふるさと会支援事業の実施（横手地域359千円 増田地域142千円 平鹿地域167千円 雄物川地域290千円 大森地域292千円 十文字地域390千円、山内地域260千円 大雄地域101千円）
令和 4年度 (計画)	・各ふるさと会総会・首都圏横手市ふるさと会連絡協議会役員会等への参加 ・補助金交付（各ふるさと会事業・首都圏横手市ふるさと会連絡協議会事業・ふるさと探訪ツアー開催支援） ・首都圏で開催される行事・イベント等の情報提供、横手市からの各種情報提供と交流推進
令和 5年度 (計画)	・各ふるさと会総会・首都圏横手市ふるさと会連絡協議会役員会等への参加 ・補助金交付（各ふるさと会事業・首都圏横手市ふるさと会連絡協議会事業・交流会【東京会場】開催支援） ・首都圏で開催される行事・イベント等の情報提供、横手市からの各種情報提供と交流推進

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業 目 標	1 区分 活動 指標	ふるさと会の会員数				
	単位 人	目標値	2,660	2,680	2,700	2,720
		実績値	2,787	2,152	2,079	
	2 区分 活動 指標	新規加入会員数				
事業 目 標	単位 人	目標値	20	20	50	50
		実績値	73	34	41	
	3 区分 活動 指標					
	単位 人	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	6,699	1,391	2,005	7,560	7,645
事業費の小計		6,699	1,391	2,005	7,560	7,645

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。 ふるさと会は市にとって最大の応援団であり、今後も交流、連携しながら事業を展開する。			
		3				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	各ふるさと会の事業は、市出身者により、様々な方法で市を応援していただいている。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。 市出身者である「ふるさと会」会員が対象である。			
		2				
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 会員の高齢化などの課題はあるものの、目標に向かい事業を進めている。			
		3				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 類似事業は無い。			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 首都圏等において企業や在住する人とのつながり役として大きな存在である。 交流・応援・関係人口の拡大やふるさと納税への協力などをいただき、市との関わりが深い。			
		3				
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 市が取り組む事業である。			
		3				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 会員の高齢化などの課題はあるものの、会員の確保、情報提供の仕方など改善に向けて検討している。 また、各地域局の事業予算に開きがあり、見直しの必要があるが、合併前から各ふるさと会が特徴ある取り組みを展開してきたため、補助金の			
		2				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 適切な受益者負担である。 市との交流、連携を深めており、補助金及び支援を今後も継続する。			
		3				
項目点合計		25	総合評価点の算出方法：8×4 + 9×3 + 8×3		総合評価点	83

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
・ふるさと会は、市とのつながりが深い「応援市民」であり、継続して支援を行うべきである。令和3年度、4年度の2ヵ年、東北大学と、応援人口の位置づけや市政にどのように関わってもらえるのか等の課題について共同研究することとしており、その成果を、ふるさと会員も含めた応援市民との関係深化につなげたい。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0014 応援人口との関係深化事業

部・担当課	まちづくり推進部・地域づくり支援課	担当課長氏名	西川 可奈子
予算科目事業	1 一般会計－020107－150100 総務費・総務管理費・企画費 応援人口との関係深化事業・応援人口との関係		
令和 4年度評価対象事業	☒ 令和 3年度当初主要事業	☒ 評価入力対象外事業	☐ 令和 3年度で終了する事業

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0604	市内外との交流連携の推進
	⑤目指す将来の姿	—	市民が自分の住むまちに誇りを持ち、市の内外で活発に交流・連携の取り組みが行われることによって、地域に賑わいや活気が生み出されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
・ 応援人口（関係人口）… 市外に住んでいても心の重心が横手市にあり、横手市へ有形無形の応援を行ってくれる方々。 ・ 地域課題を抱えた市民（応援人口からの応援を求める地域）			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
応援人口が地域課題に対して具体的且つ自発的に応援を届けてくれている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【応援人口との関係深化事業】○横手応援市民学校「なべっこ遠足in東京」などのイベント開催による応援意識の醸成、底上げ。 ○いぶりがっこ農家応援事業などの「横手の課題応援事業」を企画・実施し、応援市民による地域課題への具体的な応援・支援といった取組の深化を図る。			
④ 根 拠 法 令		⑤ 関 連 計 画	
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 3年度 ～ R 5年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	
令和 3年度 (決算)	【R2までの「よこてライフ体験事業」から一部移管し新設】 ○横手応援市民学校「なべっこ遠足in東京」 0円（コロナ禍により開催中止） ○東北大学との共同研究 負担金1,800,000円 ○共同研究に基づくテストイベント経費 消耗品費138,743円 通信運搬費32,769円
令和 4年度 (計画)	○横手応援市民学校「なべっこ遠足in東京」などのイベント開催による応援意識の醸成、底上げ。 ○応援人口施策の方向性や市と応援人口の関係性について、東北大学との共同研究を継続 ○R 3度の共同研究により提案された、新たな「応援人口による地域課題応援の取組」の試行
令和 5年度 (計画)	○横手応援市民学校「なべっこ遠足in東京」の開催による応援意識の醸成、底上げ。 ○R 3度の共同研究により提案された、新たな「応援人口による地域課題応援の取組」を実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

	No	指標内容		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1	区分	活動	指標	応援人口による地域課題応援の取組メニュー数			
		単位	件	目標値		2	3	3
				実績値		1		
	2	区分	—	指標				
		単位		目標値				
				実績値				
	3	区分	—	指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	1,972	3,642	3,642
事業費の小計		0	0	1,972	3,642	3,642

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等
① 事業の妥当性	8	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。 人口減少対策の手段の一つとして重要な事業である。
		2	
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 人口減少対策として市全体に公益をもたらす事業である。
		3	
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。 将来的にすべての市民がサービスの対象となりうる事業である。
② 事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 コロナウイルス感染拡大の影響で、当初予定していた取り組みができなかったが、R4年度も継続して研究を行うことで目標達成が可能であると考えている。
		3	
		類似事業の存在	2点：類似目的の事業が存在しており、事業統合の検討の余地がある。 応援人口（応援市民）への働きかけという点では他部署において類似する事業があるが、事業統合というよりは、「応援人口施策」としてひとくくりにする可能性についても検討する。
		2	
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 人口減少対策の手段の一つとして重要な事業である。
③ 事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 人口減少対策として、市が主体的に取り組むべき事業である。
		3	
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 研究の成果によって事業の見直し、改善が生じる可能性がある。
		2	
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 R3年度については受益者が負担するような場面はなかったが、今後は適切なサービス水準となる予定である。
項目点合計	24	総合評価点の算出方法	8×4 + 8×3 + 8×3
		総合評価点	80

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
人口減少対策の一つとして重要な施策であり、まずは、庁内各部署の意識変容を促し、従来の事業を見直しながらも、新たな取り組みも推進していく必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

第2次横手市総合計画 後期基本計画 実施計画事業企画書【政策7】

基本目標

計画実現のために

【政策7】

横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営
を進めます《行政経営》

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0007 行政経営品質向上プログラム推進事業

部・担当課	総務企画部・経営企画課	担当課長氏名	森田 博範
予算科目事業	1 一般会計－020101－080100	総務費・総務管理費・一般管理費	行政経営品質向上プログラム推進事業・行
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	行政評価制度の活用や行政改革の推進などにより、PDCAサイクルに基づいた成果志向の施策や事業が計画、執行され、最少の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	行政内部		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	市民の視点に立った効率的・効果的な行政運営を進める上で、組織内部に経営品質の考え方が着実に浸透し、改善志向の定着した組織が確立している。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【行政経営品質向上プログラム推進事業】 ・スピーディーな政策立案から、着実な価値の具現化に至る組織力を高めるため、人材マネジメント部会・管理職部会に参加する。 ・行政経営における組織力の向上を図るため、組織目標の取り組みを推進する。		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	行財政改革アクションプラン
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	H31年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	①人材マネジメント部会・管理職部会への参加（負担金770千円） ②セルフアセッサー更新講習負担金58千円（8,250円×7名）
令和 3年度 (決算)	①人材マネジメント部会・管理職部会への参加（負担金770千円、参加者各3名計6名） ②職員満足度調査（1月実施 回答率57.6%） ③組織目標の取り組みの推進（4月行政経営会議、9月振り返り、10月及び1月副市長フォローアップ、3月最終振り返り）
令和 4年度 (計画)	①人材マネジメント部会・管理職部会への参加（参加者6名分×4研修旅費等812千円、受講負担金770千円） ②秋田県経営品質協議会年会費（負担金36千円）
令和 5年度 (計画)	①人材マネジメント部会・管理職部会への参加（旅費・受講負担金） ②秋田県経営品質協議会年会費（負担金）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	オフサイトミーティング開催回数（H30年度から新指標）		
	1 単位	回	目標値	5	5	5
			実績値	7	6	0
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,637	883	824	1,554	1,650
事業費の小計		1,637	883	824	1,554	1,650

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	様々な行政課題の解決を目的に、職員の資質向上と組織全体の変革力の向上を図り、持続可能な行政経営を実現するための事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	「行政経営の品質向上」は、市全体の公益に結び付くものである。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	全ての市民サービスにつながる市役所全体の組織力の向上に寄与する取り組みである。			
②事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	令和3年度は、感染症拡大により中止を余儀なくされたが、職員の自発的な取り組みが継続して進んでいる。			
		類似事業の存在	2点：類似目的の事業が存在しており、事業統合の検討の余地がある。			
		2	人材マネジメント部会については、人事課で行っている職員研修との連携を検討する必要がある。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	人材育成を通じた組織能力の向上は、行政経営全体の品質向上に結び付くものであり、入口となる事業である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	組織能力全体の向上は、市自らが永続的に取り組む必要がある。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	研究会参加後の活躍の場や市役所全体にフィードバックする仕組みの構築が必要である。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	全国で延べ180自治体に参加しており、人材育成事業としても適切である。			
項目点合計		24	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　8×3　＋　8×3		総合評価点	80

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
地域経営をリードする人材の育成と組織力全体の向上の両面から行政経営の品質向上を図ることを目的としており、市自らによる永続的な取り組みが必要である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0008 行政改革推進事業

部・担当課	総務企画部・経営企画課	担当課長氏名	森田 博範
予算科目事業	1 一般会計－020101－090100	総務費・総務管理費・一般管理費	行政改革推進事業・行政改革推進事業
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	行政評価制度の活用や行政改革の推進などにより、P D C Aサイクルに基づいた成果志向の施策や事業が計画、執行され、最少の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	行政内部		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	行政評価制度の活用や行政改革の推進などにより、P D C Aサイクルに基づいた成果志向の施策や事業が計画、執行され、最少の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営が行われています。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	○総合計画・予算・行政評価が連動する新たな行政経営手法の構築 ○行財政改革推進委員会の開催 ○補助金の適正運用		
	○行財政改革アクションプランの策定・推進 ○指定管理者制度の適正運用 ○アウトソーシングの推進		
④ 根 拠 法 令	簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律	⑤ 関 連 計 画	第2次行財政改革アクションプラン
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	H31年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	・第1次行財政改革アクションプランの推進及び第2次行財政改革アクションプランの策定 ・行財政改革推進委員会（委員8名・3回開催、委員報酬84千円） ・指定管理者選定委員会（外部委員3名・2回開催、委員報酬36千円） ・民間企業との共同によるアウトソーシングの検討、業務パレート分析及びABC分析の実施（WEB会議11回） ・行政手続きにおける押印等の見直し方針の策定、施設使用許可に関する押印手続きの見直し（172施設見直し）
令和 3年度 (決算)	・第1次行財政改革アクションプラン計画期間（H28-R2）の取組結果の振り返り ・第2次行財政改革アクションプランの推進（R3年度～） ・行財政改革推進委員会（委員8名・感染症予防により開催なし・書面送付による案件報告・委員報酬0千円） ・指定管理者選定委員会（外部委員3名・1回開催・委員報酬18千円） ・行政手続における押印及び署名の見直し実施（10月1日と2月1日に施行） ・その他経費 消耗品16千円、食糧費（会議お茶代）2千円
令和 4年度 (計画)	行財政改革推進事業（行財政改革推進委員会委員報酬144千円、指定管理者選定委員会委員報酬54千円、PPP/PFI庁内検討会経費114千円）
令和 5年度 (計画)	行財政改革推進事業（行財政改革推進委員会委員報酬、指定管理者選定委員会委員報酬）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	第2次行財政改革アクションプランの目標達成率				
	単位 %	目標値	－	100	100	100
		実績値	－	－		
	2 区分 成果 指標	横手市の取組全体に対する市民満足度（まちづくりアンケート結果）令和3年度から目標値変更				
事業目標	単位 %	目標値	増加	68.6	68.6	68.6
		実績値	18.6	16.2		
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	5,151	125	36	336	475
事業費の小計		5,151	125	36	336	475

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	将来にわたって持続的な行政経営を実現するための行財政改革の取り組みであり、生産性や効率性の向上を目指して、不断の取り組みが必要である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	行政サービスの質の向上とコストの削減を主たる目的とした不断の改革によって、市全体に公益をもたらす事業である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	行政サービスの向上においては、直接・間接を問わず、全ての市民が事業の対象である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	第2次横手市行財政改革アクションプランにより進捗管理を実施しており、着実に取り組みを進めている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他部局において、類似事業はない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	より効率的で効果的な行政経営手法の構築を図るものであり、行政経営の視点では不可欠な事業である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	将来にわたって持続的な行政経営を実現するための行財政改革の取り組みであり、市自らが取り組むべき事業である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	必要最低限の事業費としているが、行財政改革推進委員会や指定管理者選定委員会の開催など、今後を見据えて対面以外での開催等も検討が必要である。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	全国の自治体で取り組んでいる事業であり、水準としては適切である。			
項目点合計		26	総合評価点の算出方法：9×4 + 9×3 + 8×3		総合評価点	87

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
行財政改革に終期はなく、不断の取り組みを進める必要がある。一方で、デジタル化やDXの推進など、地域社会においての大きな変革期を迎えている現状もあるため、スマート自治体へ向けた取り組みなど、将来を見据えて積極的に進める必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0012 庁舎管理費（本庁舎）

部・担当課	総務企画部・総務課	担当課長氏名	嶋田 貴
予算科目事業	1 一般会計－020106－020100 総務費・総務管理費・財産管理費 庁舎管理費（本庁舎）・本庁舎管理費		
令和 4年度評価対象事業	☐	令和 3年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☒
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	—	行政評価制度の活用や行政改革の推進などにより、PDCAサイクルに基づいた成果志向の施策や事業が計画、執行され、最少の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
全市民（主に来庁者）及び職員			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
行政サービスを安定的に提供できるための体制が整えられ、来庁者及び職員が庁舎を良好な状態で使用できている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【本庁舎管理費】 ・本庁舎に係る各種設備の保守に関して委託業者等と連携し、適正に維持管理等の業務を遂行する。			
④ 根拠法令	なし	⑤ 関連計画	なし
⑥ 継続区分	継続	⑦ 事業期間	R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	本庁舎及び来客用駐車場の維持管理事業 ・本庁舎施設の建物や附属設備の保守点検、電気・水道・冷暖房の運転管理、設備の補修、施設の清掃・警備 ・本庁舎来客用駐車場（3ヶ所）の管理、冬期間の排雪 ・電気設備更新工事（第1期）、中央監視装置更新、5階第1委員会室エアコン取替工事 ※H26光熱水費（燃料費含む）基準額34,429,923円に対し、R02実績額31,899,838円（△7.3%）
令和 3年度 (決算)	本庁舎及び来客用駐車場の維持管理事業 ・本庁舎施設の建物や附属設備の保守点検、電気・水道・冷暖房の運転管理、設備の補修、施設の清掃・警備 ・本庁舎来客用駐車場（3ヶ所）の管理、冬期間の排雪 ・電気設備更新工事（第2期） ※H26光熱水費（燃料費含む）基準額34,429,923円に対し、R02実績額34,081,768円（△1.0%）
令和 4年度 (計画)	本庁舎保守管理事業 ・庁舎保守管理、庁舎周辺駐車場保守管理（本庁舎周辺3ヵ所） 本庁舎電気設備更新工事（3期）、非常放送設備ラック更新工事
令和 5年度 (計画)	本庁舎保守管理事業 ・庁舎保守管理 ・庁舎周辺駐車場保守管理（本庁舎周辺3ヵ所）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	光熱水費の削減率（H26年度を基準値とする）		
	1 単位	%	目標値	95	95	95
			実績値	96	93	99
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	15,523	14,547	15,970	14,889	14,971
	(f) 一般財源	62,552	112,935	80,270	74,840	59,777
事業費の小計		78,075	127,482	96,240	89,729	74,748

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 市の業務を円滑に進めるうえで本庁舎の管理は必要不可欠である。			
		4				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 市全体に公益をもたらす事業である。			
		3				
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。 全ての市民、職員がサービスの対象である。			
		3				
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 来庁者が訪れやすい、職員が働きやすい庁舎環境を維持していく必要がある。			
		3				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 類似事業は存在しない。			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3				
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 業務内容によっては、民間等に委託できる部分があると思われるが、基本的には市が管理していく必要がある。			
		3				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 中央監視・電話交換・宿日直業務など、検討の余地がある業務もあると思われる。			
		2				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 市の業務遂行上必要な経費であり、市が負担すべきものである。			
		3				
項目点合計		27	総合評価点の算出方法：10×4 + 9×3 + 8×3		総合評価点	91

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
本庁舎は長寿命化施設であることから、長期的な視点で計画的な修繕を実施しなければならない。経常的な事務経費については工夫を重ねながらコスト圧縮に努めていく必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年7月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0015 庁舎管理費（増田庁舎）

部・担当課	まちづくり推進部・増田地域課	担当課長氏名	齋藤 弘
予算科目事業	1 一般会計－020106－080100 総務費・総務管理費・財産管理費 庁舎管理費（増田庁舎）・増田庁舎管理費		
令和 4年度評価対象事業	☐	令和 3年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☒
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	行政評価制度の活用や行政改革の推進などにより、PDCAサイクルに基づいた成果志向の施策や事業が計画、執行され、最少の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
・全市民（主に来庁者）及び職員			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
・行政サービスを安定的に提供できるための体制が整えられ、来庁者及び職員が庁舎を良好な状態で使用している。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【増田庁舎管理費】（建設事業含む）			
・増田庁舎に係る各種設備の保守点検を実施し、庁舎の適正な維持管理を行う。			
④ 根 拠 法 令	横手市庁舎管理規則		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	増田庁舎保守管理事業 ・庁舎管理（夜警、日直）、清掃業務、事務機器保守、エレベーター保守、消防設備保守 その他 16,843千円 ・増田庁舎外壁及びサッシ廻り等改修工事 54,464千円
令和 3年度 (決算)	増田庁舎保守管理事業 ・庁舎管理（夜警、日直）、清掃業務、事務機器保守、エレベーター保守、消防設備保守 その他 19,862千円 ・増田庁舎外壁及びサッシ廻り等改修工事 70,002千円 ・増田庁舎重油地下タンクFRP補修工事 6,119千円
令和 4年度 (計画)	増田庁舎の運営及び維持管理を実施する。 増田庁舎及び増田地区多目的研修センターの非常灯取替工事を実施する。
令和 5年度 (計画)	増田庁舎の運営及び維持管理を実施する。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
	1	区分	活動	指標	日常目視点検の実施日			
		単位	日	目標値	50	50	100	50
				実績値	48	50	104	
	2	区分	成果	指標	設備の不備による事故等			
		単位	件	目標値	0	0	0	0
				実績値	0	0	0	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	999	1,024	957	923
	(f) 一般財源	16,027	70,283	98,700	24,010
事業費の小計	17,026	71,307	99,657	24,933	18,180

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	地方自治法第155条第1項の規定により、市長の権限に属する事務を分掌させるため、横手市地域局設置条例に基づき設置されている地域局庁舎である。			
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。			
		2	増田地域を所管する地域局庁舎である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	増田地域を所管する地域局庁舎である。			
②事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	増田地域の市民に対する行政サービスが適正に実施されている。			
		類似事業の存在	2点：類似目的の事業が存在しており、事業統合の検討の余地がある。			
		2	市内8地域に地域局が設置されている。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	増田地域の市民要望を実現させるために必要な事業を実施する施設である。			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	地方公共団体が行政サービスを提供するための拠点となる施設である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	オープン・リノベーション推進事業により庁舎機能の拡充を図ったが、一部活用されていない機能がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
3	公金で運営すべき施設であり、他自治体と比較してもサービス水準は適正である。また、営利を目的とした事業者には適正に行政財産使用料を徴収している。					
項目点合計		25	総合評価点の算出方法：8×4 + 8×3 + 9×3		総合評価点	83

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
増田地域の市民を対象に、行政サービスを行う庁舎として、施設の適正な維持管理の継続が必要である。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0026 企画総務費

部・担当課	総務企画部・経営企画課	担当課長氏名	森田 博範
予算科目事業	1 一般会計－020107－010100 総務費・総務管理費・企画費 企画総務費・企画総務費		
令和 4年度評価対象事業	☒ 令和 3年度当初主要事業	☒ 評価入力対象外事業	☐ 令和 3年度で終了する事業 ☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	行政評価制度の活用や行政改革の推進などにより、PDCAサイクルに基づいた成果志向の施策や事業が計画、執行され、最少の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	市民が満足度の高い行政サービスが提供されていると感じられるようにする。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【企画総務費】 限られた経営資源（ひと・もの・かね）を効果的に活用し、市民満足度の高い施策や行政サービスの提供するための政策調整、企画立案、行政改革等の検討と実施。また、society5.0実施に関する検討を行う。		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	H30年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	・経営企画課の経常経費（企画用務旅費、消耗品、封筒印刷、郵送代等）167千円 ・各種負担金（県過疎地域振興協議会負担金、結婚支援センター負担金、青年会議所賛助会費等）800千円 ・大型掲示装置及び業務用モバイルパソコン購入 2,684千円
令和 3年度 (決算)	・各種負担金（県過疎地域振興協議会負担金220千円、結婚支援センター負担金356千円、秋田空港利用促進協議会負担金40千円、Society5.0 YOKOTEコンソーシアム負担金10千円、青年会議所賛助会費120千円） ・経営企画課の一般事務経費（消耗品費（事務用品63千円）、印刷製本費（封筒印刷代17千円）、通信運搬費（郵送料24千円） ・横手市ハザードマップ構築、保守管理、気象データ表示機能追加1,316千円
令和 4年度 (計画)	・経営企画課の経常経費（企画用務旅費、消耗品、封筒印刷、郵送代等） ・各種負担金（秋田県山村・過疎地域振興協議会会費、あきた結婚支援センター負担金等） ・Society5.0実施検討に関する経費（委託料）、国土法関係消耗品費
令和 5年度 (計画)	・経営企画課の経常経費（企画用務旅費、消耗品、封筒印刷、郵送代等） ・各種負担金（秋田県山村・過疎地域振興協議会会費、あきた結婚支援センター負担金等） ・Society5.0実施検討に関する経費（委託料）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分 ー 指標	監査指摘事項数				
	1 単位	目標値	0	0	0	0
		実績値	0	1	1	
	2 区分	指標				
	2 単位	目標値				
		実績値				
	3 区分	指標				
	3 単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	99	99
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	67	0
	(f) 一般財源	1,025	3,651	2,166	2,649	3,228
事業費の小計		1,025	3,651	2,166	2,815	3,327

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	経営企画課の経常経費及び各種負担金など、今後も継続して執行が必要な経費である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	過疎に係る負担金や結婚支援センター負担金など、市の各種政策に基づく負担金が主な執行経費であるため、市全体の公益に資する事業である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	過疎に係る負担金や結婚支援センター負担金など、市の各種政策に基づく負担金が主な執行経費であるため、市全体の公益に資する事業である。			
②事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	部・課の方針等に基づき、着実に進捗している。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	類似する事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。			
		2	市の各種政策に基づく負担金の経費も含まれており、施策達成に不可欠である。			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	経営企画課の経常経費に加え、他事業に分類できない経費を予算措置しているものであり、市以外で実施することはできない。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	毎年度、コスト意識を持って継続敵に見直しをしながら予算を執行している。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	他事業に分類できない全般的な事務執行経費であり、水準としては適切である。			
項目点合計		25	総合評価点の算出方法：8×4 + 8×3 + 9×3		総合評価点	83

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
他事業に分類できない全般的な企画事務執行経費を計上した事業であり、常にコストや効率性を意識しながら継続的に取り組む必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年7月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0027 総合計画策定事業

部・担当課	総務企画部・経営企画課	担当課長氏名	森田 博範
予算科目事業	1 一般会計－020107－020100 総務費・総務管理費・企画費 総合計画策定事業・総合計画策定事業		
令和 4年度評価対象事業	☒ 令和 3年度当初主要事業	☒ 評価入力対象外事業	☐ 令和 3年度で終了する事業 ☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	行政評価制度の活用や行政改革の推進などにより、PDCAサイクルに基づいた成果志向の施策や事業が計画、執行され、最少の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市民及び横手市に関わりのある人や企業等		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	総合計画に基づいた各施策や事業等行政サービスを展開して、対象が充実した、より良い生活を送ることができる。または、横手市で関わることに喜びや満足感が得られるようにする。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	第2次横手市総合計画の着実な実施と成果を担保するため、まちづくりアンケートを実施しながら、実施計画のローリングや行政評価を行うとともに、第2次総合計画後期基本計画及び第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略を着実に遂行する。		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	第2次横手市総合計画及び全ての分野別計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	H31年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	- 総合計画審議会の開催（審議会：委員18名 3回開催）委員報酬192千円、部会委員謝礼24千円 - 公共施設再配置に関する市民検討委員会（委員35名 5回開催）報酬573千円 - まちづくりアンケートの実施（無作為抽出3,000人 回収1,400人 回収率46.7%） - 総合戦略有識者会議の開催、行政評価の実施、実施計画ローリングの実施
令和 3年度 (決算)	- 総合計画審議会の開催（委員17名 2回開催）委員報酬138千円 - まちづくりアンケートの実施（無作為抽出3,000人、回収1,242人、回収率41.4%）1,173千円 - 総合計画審議会による総合戦略事業の効果検証の実施、行政評価の実施、実施計画ローリングの実施
令和 4年度 (計画)	- まちづくりアンケートの実施、実施計画ローリングの実施 など - 総合計画審議会の開催 - 総合戦略事業及び過疎計画の効果検証
令和 5年度 (計画)	- まちづくりアンケートの実施、実施計画ローリングの実施 など - 総合計画審議会の開催 - 総合戦略事業及び過疎計画の効果検証

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	まちづくりアンケートの回答率		
	1 単位	%	目標値	50	50	50
			実績値	43.7	46.7	41.4
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,144	2,555	1,315	1,587	1,655
事業費の小計		1,144	2,555	1,315	1,587	1,655

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	横手市自治基本条例第11条第1項の規定に基づく総合計画の進捗管理を行う事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	市の政策・施策の根幹をなす最上位計画の策定及び進捗管理に関する事業であり、全市に公益をもたらす事業である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	市の政策・施策の根幹をなす最上位計画の策定及び進捗管理に関する事業であり、全市に公益をもたらす事業である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	目標として掲げているアンケートの回収率については、伸び悩んでいる状況である。今後は、オンライン回答の導入や設問数の削減なども実施しながら、より多くの市民意見を取り入れる工夫をする必要がある。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	類似する事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	市の最上位計画の進捗管理に係る経費であり、市政運営において不可欠な事業である。			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	一部業務の外部委託は可能と考えるが、計画の進捗管理であるため、市が自ら実施すべきである。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	計画主体の行政経営手法や行政評価の仕組みの運用上の課題は残っており、より有効な評価結果の活用など、継続した改善が必要である。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	市が主体的に取り組む事業であり、適切である。			
項目点合計		28	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　9×3　＋　9×3		総合評価点	94

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
総合計画体系に基づく行政評価制度の運用及びPDCAサイクルの実行により、計画の実効性を確保する必要がある。一方で、新しい生活様式の定着やDXの推進など、社会情勢や地域実情などにも大きな変化が生じていることから、地域ニーズの把握や市民との合意形成手法の構築など、より効果的な市政運営の仕組みを構築する必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0029 情報システム運用管理費

部・担当課	総務企画部・情報政策課	担当課長氏名	木村 任弘
予算科目事業	1 一般会計－020110－020100 総務費・総務管理費・電算情報管理費 情報システム運用管理費・内部情報系		
令和 4年度評価対象事業	☒ 令和 3年度当初主要事業	☐ 評価入力対象外事業	☐ 令和 3年度で終了する事業

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	行政評価制度の活用や行政改革の推進などにより、PDCAサイクルに基づいた成果志向の施策や事業が計画、執行され、最少の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市職員		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	内部情報系システム・住民情報系システムの安定的な稼働により事務の効率化が図られている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【内部情報系システム運用管理費】内部情報系システム保守・更新等 【内部情報系システム運用管理費（債務負担）】内部情報系システムリース等 【住民情報系システム機器保守管理経費】住民情報系システム保守・更新等 【住民情報系システム運用管理費（債務負担）】住民情報系システムリース等		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	横手市情報化計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	①内部情報系システム・プリンタ・セキュリティソフト等の保守運用管理 ②内部情報系システム・LGMAN系事務用端末のリース ③住民情報系システム及び仮想基盤サーバの保守運用管理、番号制度対応、中間サーバプラットフォーム・県電子申請システムの共同利用、RPA、団体内統合宛名システム更改 ④住民情報系システムのリース ⑤閉域リモートアクセス選挙用ノートPC購入
令和 3年度 (決算)	①内部情報系システム・プリンタ・セキュリティソフト等の保守運用管理 ②内部情報系システム・LGMAN系事務用端末のリース ③Webフィルタリングシステム用ライセンス更新 ④住民情報系システム及び仮想基盤サーバの保守運用管理、番号制度対応、中間サーバプラットフォーム・県電子申請システムの共同利用、RPA、AI-OCR ⑤住民情報系システムのリース ⑥住基ネット統合端末更新、二要素認証システムの更新、住民情報系実機端末更新
令和 4年度 (計画)	①内部情報系システム・プリンタ・セキュリティソフト等の保守運用管理 ②内部情報系システム・LGMAN系事務用端末のリース ③住民情報系システム及び仮想基盤サーバの保守運用管理、番号制度対応、中間サーバプラットフォーム・県電子申請システムの共同利用 ④住民情報系システムのリース
令和 5年度 (計画)	①内部情報系システム・プリンタ・セキュリティソフト等の保守運用管理 ②内部情報系システム・LGMAN系事務用端末のリース ③住民情報系システム及び仮想基盤サーバの保守運用管理、番号制度対応、中間サーバプラットフォーム・県電子申請システムの共同利用 ④住民情報系システムのリース

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	内部情報系システムの円滑な運用のための職場巡回ヒアリングの実施（年間）		
	1 単位	回	目標値	1	1	1
			実績値	1	1	
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	7,055	3,516	1,064	0	0
	(b) 県支出金	0	190	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	232,075	186,038	198,020	256,710	176,468
事業費の小計		239,130	189,744	199,084	256,710	176,468

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等
① 事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。 市内の円滑な業務執行に不可欠な事業である。
		3	
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。
		3	内部情報系、住民情報系の円滑な業務執行により、効率的な行政事務と行政サービスを実現する事業である。
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。 全職員が対象である。
② 事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 安定した運用がされている。 システム改善について内容精査のうえ対応している。
		3	
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 類似事業は存在しない。
		3	
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 行政サービスや行政事務の基盤となる事業である。
③ 事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 行政サービスや行政事務の基盤であり、市が主体的に取り組む必要がある。
		3	
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 技術の進歩に合わせて導入の検討を行っている。
		2	
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 市が負担すべき事業である。他自治体と比較してもサービス水準は適切である。
項目点合計	26	総合評価点の算出方法	9×4 + 9×3 + 8×3
		総合評価点	87

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
最新技術の適切な検討と導入により、効率的で安定した情報システム基盤を維持する。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0030 ネットワーク管理費

部・担当課	総務企画部・情報政策課	担当課長氏名	木村 任弘
予算科目事業	1 一般会計－020110－030100	総務費・総務管理費・電算情報管理費	ネットワーク管理費・ネットワーク管
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☒
評価入力対象外事業	☐	令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	行政評価制度の活用や行政改革の推進などにより、PDCAサイクルに基づいた成果志向の施策や事業が計画、執行され、最少の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市民及び横手市の情報を得たい不特定の方々		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	ホームページ等の活用により、横手市に関する情報が市民や横手市の情報を得たい不特定の方に届いている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【ネットワーク管理費】各種ネットワーク保守等 【ネットワーク管理費（債務負担）】各種ネットワーク機器リース		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	横手市情報化推進計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	①ネットワーク管理を行った。 ネットワーク機器及び関連システム 43,131千円、ビジネスイーサ回線 27,257千円、セキュリティクラウド・情報集約配信システムの共同利用 4,115千円、コア・フロアSW更新 3,124千円、IP電話システム更新 1,683千円、横手市アプリ導入 280千円、閉域リモートアクセスシステム構築 3,737千円、その他通信運搬費等 8,716千円②ネットワーク機器をリースした。 ネットワーク機器リース 403千円 ③十文字地域多目的庁舎建設に伴い、庁内ネットワークを整理した。 自営光ケーブルの撤去、電柱調査等 3,861千円
令和 3年度 (決算)	①ネットワーク機器及び関連システム、ビジネスイーサ回線、自営光ケーブル運用保守管理、セキュリティクラウド・情報集約配信システムの共同利用 ②ネットワーク機器のリース ③セキュリティクラウド切替に伴う設定変更 ④市ウェブサイト更新に伴う公開サーバドメイン設定変更 ⑤拠点側コアスイッチ等更新 ⑥フリースポット機器購入 ⑦IP電話機更新リース ⑧市ウェブサイトCMS更新リース ⑨LGWAN用ファイアウォール更新 ⑩横手庁舎内UPS更新
令和 4年度 (計画)	①ネットワーク機器及び関連システム、ビジネスイーサ回線、自営光ケーブル運用保守管理、セキュリティクラウド・情報集約配信システムの共同利用 ②ネットワーク機器のリース ③音声ゲートウェイ更新 ④出先拠点回線変更
令和 5年度 (計画)	①ネットワーク機器及び関連システム、ビジネスイーサ回線、自営光ケーブル運用保守管理、セキュリティクラウド・情報集約配信システムの共同利用 ②ネットワーク機器のリース

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	ネットワーク管理の円滑な運用のための知識取得研修への参加（年間）		
	1 単位	回	目標値	3	3	3
			実績値	4	0	3
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	3,984	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	203,433	92,323	115,140	157,694	119,323
事業費の小計		203,433	96,307	115,140	157,694	119,323

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	情報システム、IP電話、ICT利活用の住民サービス等の全ての基盤となる事業である。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	全ての市民サービスや行政事務に不可欠である。		
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。		
		3	全市民、全職員が対象である。		
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	効率的で安定した運用を行っている。また、新たなニーズには情報システムポリシーと照らしながら、セキュリティを確保したうえで対応を行っている。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	類似事業は存在しない。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	全ての市民サービスや行政事務の基盤となる。		
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	行政運営に必要な事業であり、市が主体的に取り組む必要がある。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	進歩する技術への検証と対応が必要である。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
3	市が負担すべき事業である。また、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。				
項目点合計		26	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　9×3　＋　8×3	総合評価点	87

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
現状の維持だけでなく、最新技術に対応した効率的で安定した情報システムを維持する。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0038 選挙管理委員会総務費

部・担当課	選挙管理委員会事務局・選挙管理委員会事務局	担当課長氏名	佐藤 隆徳
予算科目事業	1 一般会計－020401－030100 総務費・選挙費・選挙管理委員会費 選挙管理委員会総務費・選挙管理委員会		
令和 4年度評価対象事業	☒ 令和 3年度当初主要事業	☐ 評価入力対象外事業	☐ 令和 3年度で終了する事業

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	—	行政評価制度の活用や行政改革の推進などにより、PDCAサイクルに基づいた成果志向の施策や事業が計画、執行され、最少の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市選挙管理委員会・選挙管理委員会事務局職員			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
公職選挙法等を正しく理解することで選挙制度に精通している。 先進事例等の情報を入手することに努め、日頃から選挙業務の円滑な実施のための体制が整えられている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
- 公職選挙法に関する関係書籍の購入等。 - 県内市選挙管理委員会連合会、全国市区選挙管理委員会連合会、全国市区選挙管理委員会連合会東北支部等による各種研修会への参加。			
④ 根拠法令	なし		⑤ 関連計画
			なし
⑥ 継続区分	継続		⑦ 事業期間
			R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	- 公職選挙法に関する書籍購入費（選挙時報、月刊選挙、選挙関係実例判例集、地方選挙の手引 他） - 県南市選挙管理委員会事務局担当者連絡会に参加し選挙制度等の情報収集に努めた（7/17 大仙市 2名参加） - 全選連等への負担金 - 選挙人名簿管理システムの改修
令和 3年度 (決算)	1 総務費 - 選挙に関する書籍購入費（選挙時報、月刊選挙 他） - 県選管主催担当者会議、県内市選挙管理委員会連合会幹事会及び事務局長研修会に出席 - 全選連等への負担金 2 総務費（建設） - 最高裁判所裁判官国民審査用の投票用紙自動読取機の導入
令和 4年度 (計画)	- 公職選挙法に関する書籍購入費 - 全国市区選挙管理委員会連合会、同東北支部、県内市選挙管理委員会連合会の総会・研修会の参加費用 - 同負担金
令和 5年度 (計画)	- 公職選挙法に関する書籍購入費 - 全国市区選挙管理委員会連合会、同東北支部、県内市選挙管理委員会連合会の総会・研修会の参加費用 - 同負担金

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	人材育成のための研修会受講回数		
	1 単位	回	目標値	3	3	3
			実績値	4	1	
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	4,657	2	5,351	1	1
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	6,366	680	593	1,156	949
事業費の小計		11,023	682	5,944	1,157	950

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点		評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。		
			4	全国市区選挙管理委員会連合会（全選連）、同東北支部、秋田県内市選挙管理委員会連合会の負担金及び総会出席や研修会参加費用、また、選挙事務にかかる図書購入のための費用など、選挙管理事務を行う為に必要な事業である。		
		目的の妥当性	3	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
			3	全選連等の負担金は規約等で納付額が定められており、これに従って納付している。また、自主開催での選挙管理委員の研修は先進自治体への視察研修等であり、委員からの意向を踏まえながら実施している。		
		対象の妥当性	3	3点：すべての市民がサービスの対象である。		
			3	選挙管理委員及び事務局職員が対象の事業である。		
②事業の有効性	10	目標の達成度	4	4点：目標を上回る成果が上がっている。		
			4	全選連等の負担金支出及び各種研修会・会議への参加等の目標は達成されており、今後もこれを維持する必要がある。		
		類似事業の存在	3	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
			3	選挙管理委員会事務局の独自の事業であり、類似するものはない。		
		上位施策への貢献度	3	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
			3	市選挙管理委員会の事務を遂行するため、また、全選連等の事業を実施していくうえで不可欠である。		
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。		
			4	行政委員会の事務であり、市以外が実施することはできない。		
		事業内容の効率性	3	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。		
			3	全選連等の負担金は別として、事業にかかる費用は毎年度積算しており、効率的な事業実施を念頭に必要な経費のみ計上している。		
		受益者負担の適切さ	3	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
			3	市選挙管理委員会の事業にかかる経費なので、市が負担すべきものである。		
項目点合計		30	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　10×3　＋　10×3		総合評価点	100

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
選挙管理委員会事務局の事業実施に必要な経費であり、今後も事業の方向性やコストに関して適宜見直しを行い進めて行く必要があると考える。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0044 統計調査員確保対策事業

部・担当課	総務企画部・総務課	担当課長氏名	嶋田 貴
予算科目事業	1 一般会計－020501－020100	総務費・統計調査費・統計調査総務費	統計調査員確保対策事業・統計調査員
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	行政評価制度の活用や行政改革の推進などにより、PDCAサイクルに基づいた成果志向の施策や事業が計画、執行され、最少の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
統計調査員及び調査員候補者（市民）			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
統計調査員の確保及び育成が進んでいる。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【統計調査員確保対策事業】 ・統計調査員（候補者含む）を対象とした研修会の開催、統計調査員協議会への支援等			
④ 根 拠 法 令	統計法等	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 5年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	・統計調査員（候補者含む）を対象にした研修会の開催 ・統計調査員協議会への支援・育成
令和 3年度 (決算)	・統計調査員（候補者含む）を対象にした研修会の開催 ・統計調査員協議会への支援・育成
令和 4年度 (計画)	・統計調査員（候補者含む）を対象にした研修会の開催 ・統計調査員協議会への支援・育成
令和 5年度 (計画)	・統計調査員（候補者含む）を対象にした研修会の開催 ・統計調査員協議会への支援・育成 ・事業継続見直し

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	統計調査員（候補者含む）を対象にした研修会の開催		
	1 単位	件	目標値	1	1	1
			実績値	1	1	
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	18	18	18	18	18
事業費の小計		18	18	18	18	18

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	統計調査員の確保が課題となっており、今後も対策を考えていく必要がある。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	統計調査員の確保、育成のために必要な事業である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	すべての市民がサービスの対象である。			
②事業の有効性	7	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。			
		2	目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。			
		2	上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。			
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	統計調査員の確保が課題となっているため、市が対策に取り組む必要がある。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	事業当初から同じ内容や手段で実施しており、今後、内容の見直し・改善を行う必要がある。			
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。			
2	補助金支出の必要性について検証する必要がある。					
項目点合計		2 2	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　7×3　＋　7×3		総合評価点	7 4

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
当該事業のコストは平鹿統計協議会への補助金支出であるが、他地域には支出していない。 統計調査員の確保対策の必要性は国においても問題提起がなされており、事業の必要性は認められるが、補助金支出の妥当性について検証する必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0055 個人番号カード等交付事務費

部・担当課	市民福祉部・国保市民課	担当課長氏名	藤田 孝輔
予算科目事業	1 一般会計－020301－080100	総務費・戸籍住民基本台帳費・戸籍住民基本台帳費 個人番号カード等交付事	
令和 4年度評価対象事業	☐	令和 3年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☒
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	行政評価制度の活用や行政改革の推進などにより、PDCAサイクルに基づいた成果志向の施策や事業が計画、執行され、最少の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
横手市に住民登録している者で、個人番号カードの交付を希望する者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
希望する市民に個人番号カードが交付されている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【個人番号カード等交付事務】 ・申請者の本人確認を徹底し、確実に交付する。			
④ 根 拠 法 令	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 3年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	○通知カード、個人番号カードに関する事務を適正かつ迅速に行った。 ○個人番号カード申請補助を実施した。 ○個人番号カード交付実績（令和3年3月31日現在） 人口 86,718人 交付枚数 21,698枚 交付率 25.02%
令和 3年度 (決算)	○個人番号カードに関する事務を適正かつ迅速に行い、普及促進に努めた。 ○個人番号カードの利便性の周知と企業や商業施設等での出張交付申請を積極的に行った。 ○個人番号カード交付実績（令和4年3月31日現在） 人口 85,253人 交付枚数 34,161枚 交付率 40.07%
令和 4年度 (計画)	■個人番号カードに関する事務を適正かつ迅速に行う。 ■個人番号カード申請補助の実施 ■個人番号カードの利便性の周知と企業や商業施設等での出張交付申請を積極的に行う。
令和 5年度 (計画)	■個人番号カードに関する事務を適正かつ迅速に行う。 ■個人番号カード申請補助の実施 ■個人番号カードの利便性の周知と企業や商業施設等での出張交付申請を積極的に行う。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
	1	区分	活動	指標	取扱件数			
		単位	件	目標値	2,000	6,000	8,000	8,000
				実績値	2,636	11,093	12,463	
	2	区分	活動	指標	事象管理件数			
		単位	件	目標値	30	30	20	20
				実績値	3	3	3	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	15,664	55,798	47,275	39,085	16,410
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	184	51	15	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	0	1,586	0
事業費の小計		15,848	55,849	47,290	40,671	16,410

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	—			
		0				
		目的の妥当性	—			
		0				
		対象の妥当性	—			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	—			
		0				
		類似事業の存在	—			
		0				
		上位施策への貢献度	—			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	—			
		0				
		事業内容の効率性	—			
		0				
		受益者負担の適切さ	—			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法 ： 0×4 + 0×3 + 0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0064 横手市長及び市議会議員選挙費

部・担当課	選挙管理委員会事務局・選挙管理委員会事務局	担当課長氏名	佐藤 隆徳
予算科目事業	1 一般会計－020497－989800	総務費・選挙費・横手市長及び市議会議員選挙費	横手市長及び市議会議員選
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☒
評価入力対象外事業	☐	令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	—	行政評価制度の活用や行政改革の推進などにより、PDCAサイクルに基づいた成果志向の施策や事業が計画、執行され、最少の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	有権者		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	投票率向上のための取組や関係法令に基づいた適正かつ円滑な選挙執行を行い、市民一人ひとりの政治や選挙に対する意識を高める。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	- 公正かつ円滑な選挙の執行管理 - 効果的な啓発事業の実施 - 投票しやすい環境づくり - 各担当業務の連携によるチーム力アップ		
④ 根 拠 法 令	公職選挙法	⑤ 関 連 計 画	無し
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 3年度 ～ R 3年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	—
令和 3年度 (決算)	- 令和3年10月17日執行の横手市長選挙及び横手市議会議員一般選挙執行経費 ・期日前投票の準備及び執行（10/11～10/16） ・移動期日前投票所の準備及び執行（10/12：二井山(午前)/坂部(午後)、10/14：坂部(午前)/二井山(午後)） ・ポスター掲示場の準備及び設置（317箇所） ・期日前、当日投票所及び開票所のコロナウィルス感染症対策（アルコール消毒液、パーティションの設置等） ・当日投票、開票事務の実施
令和 4年度 (計画)	—
令和 5年度 (計画)	—

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	投票率		
	1 単位	%	目標値	—	—	—
			実績値	63.51		
	2 区分	—	指標			
	2 単位		目標値			
			実績値			
3 区分	—	指標				
	3 単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	84,204	0	0
事業費の小計		0	0	84,204	0	0

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	間接的にはあるが、市全体に公益をもたらす事業である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	18歳以上の選挙人名簿に登録されたすべての市民がサービスの対象である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	適正な管理執行により、目標達成はなされている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	市の施策達成のために必要不可欠な事業である。			
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	法令等により、市以外が実施することができない事業である。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	これまでの事業内容を見直すことに加え、投票所の見直し、移動期日前投票所、投票所への移動支援等新しい施策も実施しているが、改善の余地はある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	受益者負担はなく、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
項目点合計		29	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　9×3　＋　10×3		総合評価点	97

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
法律等の規定に基づいた選挙の執行経費である。 これまで執行してきた選挙で判明した課題・反省等を今回の選挙に生かし、また、令和3年4月執行の県知事選挙から導入した移動期日前投票所、投票所への移動支援等の施策を引続き実施し、より民意が市政へ反映されるよう努めた。 今後も引き続き事務の効率性向上及び経費の節減に努めるとともに、投票率向上のため効果的に事務を進めて行く必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0069 証明書等コンビニ交付費

部・担当課	市民福祉部・国保市民課		担当課長氏名	藤田 孝輔			
予算科目事業	1 一般会計－020301－090100		総務費・戸籍住民基本台帳費・戸籍住民基本台帳費 証明書等コンビニ交付費				
令和 4年度評価対象事業	☐	令和 3年度当初主要事業	☒	評価入力対象外事業	☒	令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	行政評価制度の活用や行政改革の推進などにより、PDCAサイクルに基づいた成果志向の施策や事業が計画、執行され、最少の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
横手市に住民登録している人、住所登録していた人、本籍のある人			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
コンビニエンスストアで住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍証明書及び税の証明書を取得できるようにする。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【証明書等コンビニ交付費】 ・マイナンバーカードの普及促進 ・コンビニ交付の利便性の周知			
④ 根 拠 法 令	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 3年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	○コンビニ交付の利便性の周知をした。 ○令和2年度証明書等コンビニ交付実績(令和3年3月31日現在) 交付件数 2,824件
令和 3年度 (決算)	○コンビニ交付の利便性の周知をした。 ○令和3年度証明書等コンビニ交付実績(令和4年3月31日現在) 交付件数 5,677件
令和 4年度 (計画)	■コンビニ交付の利便性の周知 ■マイナンバーカードの普及促進
令和 5年度 (計画)	■コンビニ交付の利便性の周知 ■マイナンバーカードの普及促進

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)	
	1	区分	活動	指標	取扱件数				
		単位	件	目標値	1,000	2,000	5,000	5,000	5,000
				実績値	1,357	2,824	5,677		
	2	区分	活動	指標	事象管理件数				
		単位	件	目標値	10	5	5	5	5
				実績値	1	1	1		
	3	区分	—	指標					
		単位		目標値					
				実績値		1200			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	690	1,354	750	1,673
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	6,130	6,626	6,388	15,914	5,154
事業費の小計		6,130	7,316	7,742	16,664	6,827

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0077 地方創生臨時交付金事業

部・担当課	総務企画部・経営企画課	担当課長氏名	課長代理 大友 孝之
予算科目事業	1 一般会計－020106－989800	総務費・総務管理費・財産管理費	地方創生臨時交付金事業・本庁舎トイレ改
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	行政評価制度の活用や行政改革の推進などにより、PDCAサイクルに基づいた成果志向の施策や事業が計画、執行され、最少の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)	市内中小規模店舗事業者、市民、市職員		
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	感染リスクの低減		
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)	【よこて市民応援商品券事業】市民全員を対象に市内商店で使用できる商品券を配布し、生活の支援を行う 【スマートフォン決済ポイント還元事業】スマートフォンで決済した場合にポイントを還元する 【行政事務効率化事業】郵便料金計器を導入する		
④ 根 拠 法 令		⑤ 関 連 計 画	
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 2年度 ～ R 4年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	・市内中小規模店舗のキャッシュレス化支援、市役所窓口のキャッシュレス化 19,159千円 ・スマートフォン等による納付書支払のためのシステム改修 18,443千円 ・横手駅東口新公益施設運営等に関するアドバイザー事業 6,270千円 ・市役所手続きのオンライン化 3,596千円
令和 3年度 (決算)	・投票用紙自動交付機購入
令和 4年度 (計画)	・よこて市民応援商品券事業 ・スマートフォン決済ポイント還元事業 ・行政事務効率化事業
令和 5年度 (計画)	

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業 目 標	1 区分 成果 指標	商品券使用登録店舗数				
	単位 店舗 目標値				700	
	実績値					
	2 区分 成果 指標	キャッシュレス決済導入店舗増加数				
事業 目 標	単位 店舗 目標値				250	
	実績値					
	3 区分 活動 指標	1日あたりの処理時間削減数				
	単位 時間 目標値				4	
	実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	18,443	62,346	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	2,668	0	0
事業費の小計		0	18,443	65,014	0	0

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0002 財産管理費

部・担当課	財務部・財産経営課	担当課長氏名	佐々木 賢祐
予算科目事業	1 一般会計－020106－010100	総務費・総務管理費・財産管理費	財産管理費・財産管理費
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0702	財源確保と効率的・効果的な財政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	限られた経営資源（ヒト（人材）・モノ（施設等）・カネ（財源））を効果的、有効的に活用する継続的に安定した行財政運営が図られています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市が保有する土地、建物、職員駐車場など行政財産及び普通財産			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
市民へ行政サービスを提供するために、市有財産が常に快適に使用できる状態に管理されている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【財産管理費】【財産管理費（横手、増田、平鹿、大森、十文字、山内、大雄）】 ※普通財産管理に要する経費 公用財産建物及びその敷地や土地について、除草、除雪等適正管理、公共施設用地等の地権者との信頼関係による土地の賃貸 借契約、市有建物、公用車及び市道の損害、災害、賠償責任の共済保険加入 【財産管理費（建設）】 公用財産の建物等にかかる改修、修繕事業			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 3年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	■ 公用財産建物、土地の適正な維持管理 ■ 公共施設敷地等土地借上料 ■ 公売、貸付等財産処分 ■ 車両建物等共済加入、支払請求 ■ 公有財産台帳G I S 保守業務 ■ 職員駐車場管理 ・ 旧まごころ駐車場土地購入 25,600千円・雄物川4児童館改修工事 7,995千円・松原団地墓地法面復旧工事 7,244千円・八木水防倉庫改修工事 719千円
令和 3年度 (決算)	■ 公用財産建物、土地の適正な維持管理 ■ 職員駐車場土地借上、管理 ■ 公売、貸付等財産処分 ■ 車両建物等共済加入、支払請求 ■ 公有財産台帳G I S 保守業務 ■ 解体予定施設アスベスト事前調査業務委託 484千円 ■ 解体予定施設アスベスト分析業務委託 1,737千円 ■ 駅西公共用地・旧黒川小学校土地購入 22,274千円
令和 4年度 (計画)	・ 公用財産建物、土地の維持管理、修繕等 ・ 土地の借上げ ・ 職員駐車場管理 ・ 公用車事故に係る賠償金 ・ 建物等共済加入 ・ 公有財産台帳G I S 保守業務 【駅西公共用地土地購入、松原団地集会所屋根修繕工事】
令和 5年度 (計画)	・ 公用財産建物、土地の維持管理、修繕等 ・ 土地の借上げ ・ 職員駐車場管理 ・ 公用車事故に係る賠償金 ・ 建物等共済加入 ・ 公有財産台帳G I S 保守業務

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	ネットオークション活用による不用備品等の売却額		
	1 単位	千円	目標値	10,721	10,506	6,500
			実績値	10,054	10,233	10,127
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	792	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	37,845	14,319	58,175	8,032	7,669
	(f) 一般財源	34,038	87,988	38,038	84,377	65,056
事業費の小計		71,883	102,307	97,005	92,409	72,725

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。 市有財産の適正な管理を行う事業であり、今後も継続した実施が必要である			
		2				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 市全体にサービスを提供する事業である			
		3				
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。 すべての市民がサービスの対象である			
		3				
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 市有財産の適正な管理のため、継続した取組が必要である			
		3				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 公有財産の管理であり、類似事業はない			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 公有財産の貸付等により、自主財源の確保につながっている			
		3				
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 市が主体的に取り組む事業である			
		3				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 借地の解消に向けた地権者との交渉については、改善の余地がある			
		2				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 職員駐車場事業など、受益者負担を伴う事業は適正に実施されている			
		3				
項目点合計		25	総合評価点の算出方法：8×4 + 9×3 + 8×3		総合評価点	83

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
空き公共施設の有効活用の検討や、公用車・公共施設の共済加入内容の見直しを継続する必要があるものの、適正な管理を維持することが重要である				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年7月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大 事業 名称)	0010 徴収事務費

部・担当課	財務部・収納課	担当課長氏名	高橋 慎
予算科目事業	1 一般会計－020202－020100 総務費・徴税費・賦課徴収費 徴収事務費・徴収総務費		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0702	財源確保と効率的・効果的な財政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	—	限られた経営資源（ヒト（人材）・モノ（施設等）・カネ（財源））を効果的、有効的に活用する継続的に安定した行財政運営が図られています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
納税者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
納税者がその状況に応じた方法で納期限内に市税等を納付している。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【徴収総務費】 収納に関わる下記事業を実施していくための経費 ・市税等の口座振替の推進 ・非常勤職員による収納 ・きめ細やかな納税相談の実施 ・督促状、催告書の発送 ・差押え等の滞納処分の強化			
④ 根 拠 法 令	地方税法	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 3年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	・市税等の口座振替の推進 ・非常勤職員による収納 ・きめ細やかな納税相談の実施 ・督促状、催告書の発送 ・差押え等の滞納処分の強化 ・一般会計収納率 94.48%（前年度 95.02%） ・口座振替利用率 43.34%（前年度 43.40%）
令和 3年度 (決算)	・市税等の口座振替の推進 ・非常勤職員による収納 ・きめ細やかな納税相談の実施 ・コンビニ・キャッシュレス納付開始 ・督促状、催告書の発送 ・差押え等の滞納処分の強化 ・一般会計収納率 94.67%（前年度 94.48%） ・口座振替利用率 43.06%（前年度 43.34%） ・コンビニ・キャッシュレス納付率 16.40%
令和 4年度 (計画)	・市税等の口座振替の推進 ・非常勤職員による収納 ・きめ細やかな納税相談の実施 ・督促状、催告書の発送 ・差押え等の滞納処分の強化 ・納付書QRコード対応 ・共通納税税目拡大対応
令和 5年度 (計画)	・市税等の口座振替の推進 ・非常勤職員による収納 ・きめ細やかな納税相談の実施 ・督促状、催告書の発送 ・差押え等の滞納処分の強化

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	市税の収納率（一般会計：現年分＋滞納繰越分）				
	単位 %	目標値	93.23	93.24	95.03	95.03
		実績値	95.02	94.48	94.67	
	2 区分 指標					
	単位	目標値				
		実績値				
	3 区分 指標					
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	1,876	1,563	1,471	1,460	1,460
	(e) その他特定財源	7,904	6,499	5,918	5,960	5,960
	(f) 一般財源	8,226	4,627	6,545	20,691	14,268
事業費の小計		18,006	12,689	13,934	28,111	21,688

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 国税徴収法、地方税法に基づく事業である。			
		4				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 自主財源の確保は事業実施の基本である			
		3				
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。 すべての税目の全納税義務者が対象である。			
		3				
②事業の有効性	10	目標の達成度	4点：目標を上回る成果が上がっている。 市税の収納率は目標を上回っている。			
		4				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 税の収納業務は収納課でのみ行っている。			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 事業実施の自主財源を確保するために、不可欠な事業である。			
		3				
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。 国税徴収法、地方税法に基づく事業であり市以外が実施できない事業である。			
		4				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 納税義務者の納税環境の整備、収納率の向上のため、更なる改善が必要である。			
		2				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 督促手数料は実費相当であり、延滞金については法令に基づく金額である			
		3				
項目点合計		29	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　10×3　＋　9×3		総合評価点	97

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0011 地籍調査事業

部・担当課	財務部・財産経営課		担当課長氏名	山口 直浩				
予算科目事業	1 一般会計－020203－010100		総務費・徴税費・地籍調査費 地籍調査事業・地籍調査事業					
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☒	評価入力対象外事業		☐	令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0702	財源確保と効率的・効果的な財政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	限られた経営資源（ヒト（人材）・モノ（施設等）・カネ（財源））を効果的、有効的に活用する継続的に安定した行財政運営が図られています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）				
市民等の所有・管理する一筆ごとの土地。				
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）				
土地取引の円滑化（不動産登記への利活用）、防災・災害復旧、まちづくり、土地にかかるトラブルの未然防止、土地に関する施策の基礎資料、公平公正な課税等、市民等が幅広く利活用ができる状態。				
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）				
・一筆ごとの土地について所有者、地番、地目、境界、地積（面積）の調査・測量を行い、その結果を地図及び簿冊に作成し、法務局へ送付する。 ・地籍調査事業を円滑に実施するため、また地籍調査事業で得られた成果を市民等に提供するために事務支援システムを借上げる。				
④ 根 拠 法 令	国土調査法	⑤ 関 連 計 画	なし	
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 3年度	～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	・補助事業分：0.58 k m ² （増田地区0.14k m ² 、平鹿地区0.12k m ² 、十文字地区0.17k m ² 、山内地区0.15k m ² ） ・単独事業分：0.11 k m ² （大森地区0.11k m ² ） ・合 計：0.69 k m ²
令和 3年度 (決算)	・補助事業分：0.41 k m ² （増田地区0.05 k m ² 、平鹿地区0.11 k m ² 、十文字地区0.04 k m ² 、山内地区0.21 k m ² ） ・単独事業分：0.04 k m ² （大森地区0.04 k m ² ） 合 計：0.45 k m ²
令和 4年度 (計画)	・補助事業分：0.38 k m ² （増田地区0.08k m ² 、平鹿地区0.11k m ² 、十文字地区0.05k m ² 、山内地区0.14k m ² ） ・単独事業分：0.03 k m ² （大森地区0.03k m ² ） 合 計：0.41 k m ²
令和 5年度 (計画)	・補助事業分：0.65 k m ² （増田地区0.07k m ² 、平鹿地区0.26k m ² 、十文字地区0.12k m ² 、山内地区0.20k m ² ） ・単独事業分：0.03 k m ² （大森地区0.03k m ² ） 合 計：0.68 k m ²

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
	1	区分	成果	指標	進捗率の向上（調査対象面積に対する調査実施済面積）			
		単位	%	目標値	41.68	41.77	41.86	41.98
				実績値	41.71	42	42.08	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	18,345	22,525	17,303	12,855	34,289
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	96	49	65	85	97
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	13,612	14,869	13,792	16,456	27,083
事業費の小計		32,053	37,443	31,160	29,396	61,469

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 国土調査法に基づく事業である			
		4				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 個人資産を明確化することで、公平公正な課税が行われ、市全体に公益をもたらす事業である			
		3				
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。 全ての市民が享受できるサービスである			
		3				
② 事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 目標達成に向けて着実に進んでいる			
		3				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 類似事業はない			
		3				
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。 個人の資産を守るとともに、公平公正な課税のために必要な事業である			
		2				
③ 事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。 国土調査法に基づき、市が行う事業である			
		4				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 最善の手法で実施している			
		2				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 受益者負担はない			
		3				
項目点合計		27	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　8×3　＋　9×3		総合評価点	91

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
第7次国土調査事業10箇年計画に基づき、補助事業により実施している。継続が必要な事業であるが、事業実施にあつては包括委託の検討も必要である				

5. 実施計画事業内中事業一覧

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業	担当課名	令和 2年度 (決算)	令和 3年度 (決算)		令和 4年度 (計画)	令和 5年度 (計画)
	実施計画中事業名称	事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
				特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0029 財産経営推進計画実施事業

部・担当課	財務部・財産経営課	担当課長氏名	佐々木 賢祐
予算科目事業	1 一般会計－020106－170100	総務費・総務管理費・財産管理費	財産経営推進計画実施事業・ファシリティ
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0702	財源確保と効率的・効果的な財政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	限られた経営資源（ヒト（人材）・モノ（施設等）・カネ（財源））を効果的、有効的に活用する継続的に安定した行財政運営が図られています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
公共施設			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
中長期の視点から計画的な維持保全と再配置が推進され、充実した品質、適正な規模（数量）、適正なコストが実現できている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
横手市財産経営推進計画を実施し、公共サービス機能を維持しつつ保有総量の圧縮、施設の質的向上を図る。 【ファシリティマネジメント推進事業】財産経営推進計画事業経費、公有財産の利活用に係る経費 【公共施設解体・改修事業】廃止公共施設の計画的な解体事業：解体工事に係る各種調査、設計及び設計監理、工事請負費			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	横手市財産経営推進計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 3年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	横手市公共施設個別施設計画の策定 FM計画、個別施設計画の周知パンフレットの作成、配布 解体工事（設計含む）：旧黒川小学校・旧大森中学校及び周辺施設・旧特産品開発施設・平鹿文書資料館・根岸町消防ポンプ小屋 ・実施設計：大鳥公園プール・旧十文字庁舎・幸福会館・睦合保育所・旧わんぱく館 ・アスベスト調査：旧雄物川庁舎・雄物川町老人憩の家 公共施設マネジメント勉強会（2/10サンサン横手、講師：南学東洋大学客員教授 職員40名参加）
令和 3年度 (決算)	横手市財産経営推進計画全部改訂 FM計画進捗状況等の周知パンフレットの作成、配布 解体工事（設計含む）：旧雄物川庁舎・旧たいゆう保育園・旧特産品開発施設・大鳥公園プール・雄物川町老人憩いの家・旧十文字庁舎・十文字真角会館・幸福会館・睦合保育所 アスベスト分析調査：旧十文字文化センター 公共施設マネジメント勉強会（3/8サンサン横手、講師：秋田大学准教授 職員39名参加） FM計画における「維持」施設市民ワークショップ（11/24・3/16平鹿、11/30・3/3大森、12/7・3/23山内、12/21・3/8大雄）
令和 4年度 (計画)	・公共施設の計画的な解体事業（旧小中学校校舎、廃止公共施設）、廃止公共施設の新たな利活用 ・横手市財産経営推進計画および公有財産のファシリティマネジメントにかかる職員研修、視察事業 ・ファシリテーターを登用し、施設の方向性に係る市民との対話、ワークショップの実施
令和 5年度 (計画)	・公共施設の計画的な解体事業（旧小中学校校舎、廃止公共施設） ・横手市財産経営推進計画および公有財産のファシリティマネジメントにかかる職員研修、視察事業

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	横手市財産経営推進計画（実施計画）の年度ごとの達成率		
	1 単位	施設	目標値	100	100	100
			実績値	84.4	71.4	84.2
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	12,400	217,400	244,400	260,400
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	305	15,540	227,037	159,311	202,522
事業費の小計		305	27,940	444,437	403,711	462,922

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	横手市財産経営推進計画（FM計画）に基づき実施されている事業である			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	公共施設の維持管理経費を削減することにより、市全体に公益をもたらす事業である			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	全ての公共施設を対象としており、全ての市民がサービスを享受している			
②事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。			
		2	目標達成に向けて他部局（施設管理者）と協議を実施しているが、施設機能の集約が進まない部分もあり、目標値の検討が必要である			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	類似事業はない			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	健全な財産運営に必要な事業である			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	公共施設の維持管理に係る事業であり、市以外に実施することはない			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	ローリング方式による計画の見直しを実施しており、今後も他部局と協議を行いながら事業を実施していく			
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。			
		2	受益者負担はない			
項目点合計		25	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　8×3　＋　8×3		総合評価点	84

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
令和2年度に個別施設計画の策定、令和3年度に財産経営推進計画の全部改訂を行っており、今後も他部局との協議によるローリングを行いながら財産経営推進計画の目標達成に向けて事業を行う				

5. 実施計画事業内中事業一覧

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

No	予算科目・ 大 事業		担当課名	令和 2年度 (決算)	令和 3年度 (決算)			令和 4年度 (計画)	令和 5年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	財源内訳		事業費	事業費	
					特定財源	一般財源			
1	020106	17	財産経営課 ファシリティマネジメント推進事業	318	618	0	618	1,090	1,464
2	020106	17	財産経営課 公共施設等解体・改修事業（大沢児童館）（建設）	0	0	0	0	4,985	0
3	020106	17	財産経営課 公共施設等解体・改修事業（横手スキー場）（建設）	0	0	0	0	5,628	49,515
4	020106	17	財産経営課 公共施設等解体・改修事業（荻袋地区書庫）（建設）	0	0	0	0	1,602	12,568
5	020106	17	財産経営課 公共施設等解体・改修事業（平鹿いこいの森東屋・トイレ）（建設）	0	0	0	0	1,516	0
6	020106	17	財産経営課 公共施設等解体・改修事業（旧平鹿球場）（建設）	0	0	0	0	1,155	0
7	020106	17	財産経営課 公共施設等解体・改修事業（浅舞陸上競技場管理棟）（建設）	0	0	0	0	4,987	0
8	020106	17	財産経営課 公共施設等解体・改修事業（旧雄物川庁舎）（建設）	1,320	7,316	0	7,316	123,429	0
9	020106	17	財産経営課 公共施設等解体・改修事業（旧里見高花児童館）（建設）	0	0	0	0	990	2,687
10	020106	17	財産経営課 公共施設等解体・改修事業（旭町児童館）（建設）	0	0	0	0	990	1,761
11	020106	17	財産経営課 公共施設等解体・改修事業（中村児童館）（建設）	0	0	0	0	990	716
12	020106	17	財産経営課 公共施設等解体・改修事業（馬場・下川原児童館）（建設）	0	0	0	0	990	770
13	020106	17	財産経営課 公共施設等解体・改修事業（旧雄物川北小学校）（建設）	0	0	0	0	9,562	175,686
14	020106	17	財産経営課 公共施設等解体・改修事業（旧わんぱく館）（建設）	4,404	0	0	0	97,428	0
15	020106	17	財産経営課 公共施設等解体・改修事業（旧十文字農家高齢者創作館）（建設）	0	0	0	0	1,320	14,731
16	020106	17	財産経営課 公共施設等解体・改修事業（旧十文字文化センター）（建設）	0	1,309	0	1,309	4,720	158,629
17	020106	17	財産経営課 公共施設等解体・改修事業（旧山内中学校プール・管理棟・技術棟）（建設）	0	0	0	0	26,924	0
18	020106	17	財産経営課 公共施設等解体・改修事業（旧たいゆう保育園）（建設）	0	2,838	0	2,838	109,135	0
19	020106	17	財産経営課 公共施設等解体・改修事業（旧十文字第一小学校周辺建物）（建設）	0	0	0	0	6,270	0
20	020106	17	財産経営課 公共施設等解体・改修事業（十文字第二小学校）（建設）	0	0	0	0	0	0
21	020106	17	財産経営課 公共施設等解体・改修事業（十文字卓球場）（建設）	0	0	0	0	0	4,187
22	020106	17	財産経営課 公共施設等解体・改修事業（旧特産品開発施設）（建設）	4,021	8,069	5,300	2,769	0	0
23	020106	17	財産経営課 公共施設等解体・改修事業（旧横手西中学校）（建設）	0	0	0	0	0	3,465
24	020106	17	財産経営課 公共施設等解体・改修事業（養護老人ホームひらか荘）（建設）	0	0	0	0	0	1,320
25	020106	17	財産経営課 公共施設等解体・改修事業（雄南のびる館）（建設）	0	0	0	0	0	3,409
26	020106	17	財産経営課 公共施設等解体・改修事業（つきの木館）（建設）	0	0	0	0	0	4,132

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0030 公共施設トイレ洋式化事業

部・担当課	財務部・財産経営課	担当課長氏名	佐々木 賢祐
予算科目事業	1 一般会計－020106－180100	総務費・総務管理費・財産管理費	公共施設トイレ洋式化事業・公共施設トイ
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0702	財源確保と効率的・効果的な財政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	限られた経営資源（ヒト（人材）・モノ（施設等）・カネ（財源））を効果的、有効的に活用する継続的に安定した行財政運営が図られています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	公共施設を利用される皆様		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	利用しやすい快適な公共施設となり、利用される皆様のサービス満足度が向上しています。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	公共施設内の和式トイレの一部を温水洗浄便座付洋式トイレに改修する。		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 3年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	改修対象施設：女性センター（3）、栄小学校（2）、横手体育館（1）、高齢者センター（2）、就業改善センター（1）、横手公園作業員詰所（1）、増田体育館（2）、雄物川中央公園（2）、大森体育館（2）、大雄ふれあいホール（2） ◆改修トイレ個数：18個
令和 3年度 (決算)	改修対象施設：十文字中学校（3）、栄小学校（1）、グリーンスタジアムよこて（1）、蛇の崎ポンプ場公衆トイレ（1）、増田ニュースポーツ広場（1）、大沢公民館（1）、大森コミュニティセンター（2）、大松川ダム公園（1）、大雄地域局道路管理センター（1） ◆改修トイレ個数：12個
令和 4年度 (計画)	・公共施設のトイレの一部を温水便座付洋式トイレに改修する。
令和 5年度 (計画)	・公共施設のトイレの一部を温水便座付洋式トイレに改修する。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	温水洗浄便座付洋式トイレ化必要度高位施設への設置割合（⇒整備目標施設数に対する達成度）				
	1 単位 % 目標値	24.8	34.9	45	55	65.1
	1 単位 % 実績値	18.1	22.1	28.9		
	2 区分 ー 指標					
	2 単位 目標値					
	2 単位 実績値					
3	3 区分 ー 指標					
	3 単位 目標値					
	3 単位 実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	4,297	4,996	4,697	4,400	4,700
事業費の小計		4,297	4,996	4,697	4,400	4,700

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	公共施設の快適な利用環境を構築するため、計画的かつ継続して取り組む必要性が高い事業である			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	公共施設の快適な利用環境を構築するものであり、市全体に公益をもたらす事業である			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	市民をはじめ、公共施設を利用する全ての方が対象となる事業である			
②事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	必要度を勘案し、計画的に整備を行っている			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において、類似事業は存在しない			
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。			
		2	公共施設の快適な利用環境の構築は市民サービス向上に結び付くものであり、実施が望ましい事業である			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	公共施設であるため、基本的に市が実施すべき事業である			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	客観的な数値を活用し必要度に応じて計画的に整備を行っており、現段階での見直しは考えにくい			
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。			
		2	原則、受益者負担を求めず整備するものとする			
項目点合計		25	総合評価点の算出方法：8×4 + 8×3 + 9×3		総合評価点	83

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
公共施設の快適な利用環境を構築するため、必要度を見極めつつ計画的な整備を維持する必要がある				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年7月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0034 大型公共施設整備事業

部・担当課	総務企画部・大型公共施設整備室	担当課長氏名	森田 博範
予算科目事業	1 一般会計－020107－140100 総務費・総務管理費・企画費 大型公共施設整備事業・大型公共施設整備準備		
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0702	財源確保と効率的・効果的な財政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	限られた経営資源（ヒト（人材）・モノ（施設等）・カネ（財源））を効果的、有効的に活用する継続的に安定した行財政運営が図られています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
公共施設の再編に関し、市民の「利便性」や「満足度」の向上、また「健康増進」や「豊かな教養と文化の向上」、「地域経済の活性化」を図る。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
横手体育館と市民会館の建て替え（長寿命化）を想定した、基本計画の策定（基本計画策定委員会の開催）及び基本設計の実施。			
④ 根 拠 法 令		⑤ 関 連 計 画	横手市財産経営推進計画（FM会議）
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 3年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	横手市公共施設再配置に関する市民検討委員会の設置⇒「提言書」の受理⇒基本構想策定
令和 3年度 (決算)	「基本計画」策定（基本計画策定委員会の設置） 「横手体育館」「横手市民会館」の整備に係る基本計画の策定、測量調査・地質調査・現施設のアスベスト含有調査
令和 4年度 (計画)	【横手体育館】地質調査、造成設計、基本設計、実施設計、音響設計 【横手市民会館】地質調査、造成設計、基本設計、実施設計、舞台・音響設計 条里跡広場等解体設計、設計監理
令和 5年度 (計画)	【横手体育館】実施設計、造成工事、建設工事、外構工事、設計監理・工事監理 【横手市民会館】実施設計、建設工事、設計監理・工事監理 条里跡広場等解体工事、工事監理、造成工事

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	【大型公共施設】横手体育館・横手市民会館整備に関する年度ごとの進捗率		
	1 単位	%	目標値		100	100
			実績値			100
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	205,000
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	245,000	1,420,500
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	42,959	113,887	80,557
事業費の小計		0	0	42,959	358,887	1,706,057

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	上位計画及び個別計画に位置付けられた市の重点事業である。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	すべての市民のスポーツ振興、芸術文化振興のみならず、観光振興や経済活動等も含めた公益をもたらす事業である。		
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。		
		3	すべての市民がサービスの対象であり、より多くの市民が気軽に利用できる運用を図る。		
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	基本構想で定めた概算スケジュールにそって基本計画を策定。令和7年度内の完成に向けて着実に進捗している。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	類似事業は存在しない。市の重点事業として、部局間の横断的な連携のもとで事業を実施している。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	上位計画で目標とする、市民のスポーツ振興、芸術文化振興のために不可欠な事業である。		
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	市民のスポーツ振興、芸術文化振興の拠点として、市が主体的に取り組むべき事業である。		
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。		
		3	基本構想、基本計画と事業の必要性や内容について精査を重ねている。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
3	他自治体と比較しても、基本計画で定めたサービス水準は適切である。				
項目点合計	27	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　9×3　＋　9×3		総合評価点	90

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
令和7年度内までの建て替え整備に向けて、令和5年度後半からの工事着手を予定している。建設工事及び運営計画の策定の事業進捗に応じたコスト投入、活動の拡大が必要である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

予算科目・	担当課名	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0003 職員研修及び厚生費

部・担当課	総務企画部・人事課		担当課長氏名	小玉 幸平			
予算科目事業	1 一般会計－020101－070100		総務費・総務管理費・一般管理費 職員研修及び厚生費・職員研修費				
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☒	評価入力対象外事業	☐	令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0703	戦略的・計画的な人材育成と能力開発の充実
	⑤目指す将来の姿	－	職員一人ひとりが、市民（お客様）の立場で考え、柔軟な発想や創意工夫、実践力向上を図り、市民ニーズに対応しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
職員及び非常勤職員			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
・職員、非常勤職員が、高い資質とスキルにより市民満足度の高い行政サービスを提供している。 ・職員、非常勤職員が、心身ともに健康を保持して職務に精励し、家庭生活との両立を実現している。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
・外部研修への派遣、内部講師の育成、庁内研修の企画実施 ・職員及び非常勤職員の定期健康診断及びストレスチェックの実施 ・育成型人事評価の実施			
④ 根 拠 法 令	地方公務員法	⑤ 関 連 計 画	横手市人材育成基本方針、横手市職員研修計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	①内部研修の企画運営（新規採用職員研修、採用2年目研修、職階別研修、ブラザーシスター研修） ②外部研修（研修先：東北自治研修所、秋田県自治研修所、県市長会） ③職員・非常勤職員健康診断実施（職員648人・非常勤955人）、夜間勤務従事者36人 ④ストレスチェック実施（833人）、高ストレス者医師面接指導の実施 ⑤長時間労働者医師面接指導の実施
令和 3年度 (決算)	①内部研修の企画運営（新規採用職員研修、採用2年目研修、職階別研修、ブラザーシスター研修） ②外部研修（研修先：東北自治研修所、秋田県自治研修所、県市長会） ③職員・会計年度任用職員健康診断実施（職員697人・会計年度903人）、夜間勤務従事者46人 ④ストレスチェック実施（787人）、高ストレス者医師面接指導の実施 ⑤長時間労働者医師面接指導の実施
令和 4年度 (計画)	・職員及び非常勤職員の資質や能力向上を目的として、内部研修の企画運営（新規採用職員研修、階層別研修など）や外部研修（研修先：秋田県自治研修所、市長会など）の受講を促進し支援する。 ・職員及び非常勤職員の心身の健康を維持するため、健診やストレスチェックを実施する。
令和 5年度 (計画)	・職員及び非常勤職員の資質や能力向上を目的として、内部研修の企画運営（新規採用職員研修、階層別研修など）や外部研修（研修先：秋田県自治研修所、市長会など）の受講を促進し支援する。 ・職員及び非常勤職員の心身の健康を維持するため、健診やストレスチェックを実施する。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
	1	区分	成果	指標	職員研修実施のための内部講師数の増加			
		単位	人	目標値	20	21	50	54
				実績値	45	47	50	
	2	区分	成果	指標	女性の課長級昇任昇格試験受験率の上昇			
		単位	%	目標値	39	40	40	40
				実績値	25	47.1	29.4	
	3	区分	成果	指標	年次休暇の平均取得日数の増加			
		単位	%	目標値	43.5	45	12	12.5
				実績値	45.6	52.6	12.7	13

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	231	231
	(f) 一般財源	23,118	22,157	22,155	24,483	24,479
事業費の小計		23,118	22,157	22,155	24,714	24,710

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点		評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	7	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	市職員の人財育成と能力開発、健康増進のための事業であり、これを向上させることは市民満足度にもつながる市の重要・優先課題である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	市職員の公務に対する成長を促し、市民満足度の高い行政サービスを提供できる職員となるための事業であり、ひいては市全体に公益をもたらす事業である。			
		対象の妥当性	1点：特定の市民や団体が対象である。			
		1	市職員という限られた対象に対する事業である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	研修事業を中心に常に改善を図りながら事業を実施している。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	人事課の所管事業である。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	市の重要な経営資源の一つである職員の資質向上や健康増進が、市の上位施策達成には重要であり、不可欠なものである。			
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。			
		2	職員の健康増進や福利厚生については、事業者たる市が取り組むべき事業であるが、研修事業については民間等によるサービス提供が可能である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	研修事業については、受講後のアンケートなどを活用して実績や効果を検証し、改善につなげている。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
3	自己啓発のための資格取得には助成制度があるなど、受益者負担的制度も担保されており、福利厚生も含め他の自治体と比較しても適切に事業が実施されている。					
項目点合計		23	総合評価点の算出方法：7×4 + 9×3 + 7×3		総合評価点	76

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
本施策の「戦略的・計画的な人材育成と能力開発の充実」を実現するための核となる事業である。研修については、オンラインやeラーニング等新たな受講スタイルを積極的に活用するなど、コストを吟味しながら職員個々の能力開発につなげていく。また、新型コロナウイルス対応業務の恒常化など、業務負担の増加が懸念されるため、健診やストレスチェック等、心身の健康のための事業についても継続していく。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 4 年度 実施計画事業評価シート

令和 4年6月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0007 地方創生臨時交付金事業

部・担当課	総務企画部・人事課		担当課長氏名	武藤 学			
予算科目事業	1 一般会計－020107－180100		総務費・総務管理費・企画費 地方創生臨時交付金事業・テレワーク環境整備				
令和 4年度評価対象事業	☒	令和 3年度当初主要事業	☐	評価入力対象外事業	☐	令和 3年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0703	戦略的・計画的な人材育成と能力開発の充実
	⑤目指す将来の姿	－	職員一人ひとりが、市民（お客様）の立場で考え、柔軟な発想や創意工夫、実践力向上を図り、市民ニーズに対応しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市職員		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	職員の自宅等から庁内サーバーを利用できるようにすることで、多様な働き方を実現する。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【テレワーク環境整備事業】テレワークによる感染防止と業務継続のための閉域無線LGWAN環境構築		
④ 根 拠 法 令		⑤ 関 連 計 画	
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 4年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 2年度 (決算)	
令和 3年度 (決算)	
令和 4年度 (計画)	市職員の多様な働き方を実現するための情報通信基盤として、職員の自宅等から庁内のサーバーを利用できる環境を整備する。
令和 5年度 (計画)	

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
	1	区分	成果	指標	テレワーク実施職員数			
		単位	人	目標値			30	
				実績値				
	2	区分	－	指標				
		単位		目標値				
				実績値				
	3	区分	－	指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	0	0	0
事業費の小計		0	0	0	0	0

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION

令和 5年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示